文京区　男女平等参画に関する区民調査
報告書

令和８(2026)年３月

文京区

目　次

第１章　調査概要

１．調査の目的 …… 3
２．調査の設計 …… 3
３．調査項目 …… 3
４．回収結果 …… 5
５．調査結果を見る上での注意事項 …… 5
６．他調査との比較について …… 6

第２章　調査結果の概要

Ⅰ．回答者の属性 …… 9
Ⅱ．調査結果の傾向 …… 15

第３章　調査結果

Ⅰ．家庭生活について
問１　家庭における役割分担 …… 35
問２　１日あたりの家事・育児・介護時間 …… 50
問３　結婚や出産、男女の役割に関する考え方 …… 58
Ⅱ．保育・教育について
問４　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと …… 74
Ⅲ．男女平等への関心と意識について
問５　男女平等参画に関する用語の認知度 …… 79
問６　各場面における男女の地位の平等感 …… 106
Ⅳ．就労・職場について
問７　職業等 …… 119
問７－１　職場における性別による待遇の格差等 …… 120
問７－２　職場における働き方改革（勤務形態や取組）の現状と今後 …… 125
問７－３　働いていない理由 …… 130
問８　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと …… 132
Ⅴ．女性の活躍について
問９　女性が働き続けることに対する意識 …… 136
問 10　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援 …… 141
Ⅵ．家庭生活と社会生活の両立について
問 11　「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度 …… 146
問 12　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと …… 153
問 13　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと …… 159

問 14　育児や介護中に希望する働き方 …… 166
Ⅶ．地域活動、社会活動への参画について
問 15　この１年間に参加した地域活動や社会活動 …… 171
問 15－１　地域活動・社会活動に参加していない理由 …… 176
問 16　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと …… 180
Ⅷ．政策決定過程への女性の参画について
問 17　女性の意見が行政にどの程度反映されているか …… 184
問 17－１　反映されていない理由 …… 187
問 18　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因 …… 190
問 19　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと …… 193
問 20　女性リーダー増加の影響 …… 197
Ⅸ．健康について
問 21　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと …… 199
Ｘ．人権問題について
問 22　各種ハラスメントを受けた経験の有無 …… 203
問 22－１　ハラスメントを受けた際の相談の有無 …… 212
問 22－１－１　ハラスメントを受けた際の相談先 …… 213
問 22－１－２　ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由 …… 214
問 23　性別による役割分担に悩んだ経験の有無 …… 216
問 23－１　性別による役割分担に悩んだ場面 …… 217
問 24　男性特有の負担感や生きづらさ …… 220
問 25　メディアにおける性や暴力表現についての考え …… 222
問 26　社会における人権問題の対応状況についての考え …… 225
Ⅺ．性の多様性について
問 27　性自認や性的指向について悩んだ経験の有無 …… 228
問 28　身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか …… 229
問 29　身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応 …… 231
問 29－１　打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由 …… 233
問 30　ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと …… 235
Ⅻ．暴力の防止について
問 31　認知している公的なＤＶ相談機関 …… 238
問 32　配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験又は加害経験 241
問 32－１　暴力等を受けた際の相談先 …… 253
問 32－１－１　相談しなかった理由 …… 256
問 33　ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと …… 259
問 34　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの …… 262
ⅩⅢ．生活の悩みや困りごとの相談窓口やサービスについて
問 35　生活の悩みや困りごと …… 266
問 36　悩みや困りごとの相談先 …… 269
問 36－１　相談しなかった理由 …… 273

問 37　生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス　……　275
XIV．男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて
問 38　男女平等センターの利用状況　……　278
問 39　男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと　……　280
問 40　区の男女平等参画推進施策に係る意見、要望等　……　283

第４章　調査結果を踏まえて
文京区男女平等参画に関する区民調査から見えた課題　……　289

調査票　……　297

第１章　調査概要

１．調査の目的

この調査は、男女平等参画に関する区民の意識や実態を総合的に把握し、今後行う「文京区男女平等参画推進計画」の見直しや、区の今後の男女平等参画施策の推進に向けた基礎的な資料とすることを目的として実施しました。

２．調査の設計

項目	内容
調査期間	令和７年９月５日（金）～９月 25 日（木）
調査対象	満 18 歳以上の区民
標 本 数	3,000 人
抽出方法	住民基本台帳からの無作為抽出
調査方法	自記式調査票による郵送配布、郵送回収及び web 調査の併用

３．調査項目

テーマ	設問番号	調査内容
Ⅰ．家庭生活について	1	家庭における役割分担
	2	１日あたりの家事・育児・介護時間
	3	結婚や出産、男女の役割に関する考え方
Ⅱ．保育・教育について	4	保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと
Ⅲ．男女平等への関心と意識について	5	男女平等参画に関する用語の認知度
	6	各場面における男女の地位の平等感
Ⅳ．就労・職場について	7	職業等
	7-1	【働いている人のみ】職場における性別による待遇の格差等
	7-2	【働いている人のみ】職場における働き方改革(勤務形態や取組)の現状と今後
	7-3	【働いていない人のみ】働いていない理由
	8	性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと
Ⅴ．女性の活躍について	9	女性が働き続けることに対する意識
	10	女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援
Ⅵ．家庭生活と社会生活の両立について	11	「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度
	12	社会全体としてワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進するために重要なこと
	13	育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
	14	育児や介護中に希望する働き方

テーマ	設問番号	調査内容
Ⅶ．地域活動、社会活動への参画について	15	この１年間に参加した地域活動や社会活動
	15-１	【参加していない人のみ】地域活動・社会活動に参加していない理由
	16	男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと
Ⅷ．政策決定過程への女性の参画について	17	女性の意見が行政にどの程度反映されているか
	17-１	【反映されていないと思う人のみ】反映されていない理由
	18	政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因
	19	地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと
	20	女性リーダー増加の影響
Ⅸ．健康について	21	女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと
Ⅹ．人権問題について	22	各種ハラスメントを受けた経験の有無
	22-１	【受けたことがある人のみ】ハラスメントを受けた際の相談の有無
	22-１-１	【相談した人のみ】ハラスメントを受けた際の相談先
	22-１-２	【相談しなかった(できなかった)人のみ】ハラスメントを相談しなかった(できなかった)理由
	23	性別による役割分担に悩んだ経験の有無
	23-１	【悩んだ経験がある人のみ】性別による役割分担に悩んだ場面
	24	男性特有の負担感や生きづらさ
	25	メディアにおける性や暴力表現についての考え
	26	社会における人権問題の対応状況についての考え
Ⅺ．性の多様性について	27	性自認や性的指向について悩んだ経験の有無
	28	身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか
	29	身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応
	29-１	【できないかもしれない又は分からないと思う人のみ】打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由
	30	ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと
Ⅻ．暴力の防止について	31	認知している公的なＤＶ相談機関
	32	配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験又は加害経験
	32-１	【被害を受けた人のみ】暴力等を受けた際の相談先
	32-１-１	【相談しなかった人のみ】相談しなかった理由
	33	ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと
	34	ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの

テーマ	設問番号	調査内容
XⅢ．生活の困りごとや悩みごとの相談窓口やサービスについて	35	生活の悩みや困りごと
	36	悩みや困りごとの相談先
	36-1	【相談しなかった人のみ】相談しなかった理由
	37	生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス
XⅣ．男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて	38	男女平等センターの利用状況
	39	男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと
	40	区の男女平等参画推進施策に係る意見、要望等
XⅤ．回答者自身について（あなたご自身について）	41	回答者自身について（あなたご自身について）

４．回収結果

	対象者数	有効回収票数	有効回収率
今回	3,000 人	886 件	29.5%
前回	2,500 人	1,031 件	41.2%

【内訳】回答方法別の構成比

	合計	紙	web
今回	886 件(100.0%)	460 件(51.9%)	426 件(48.1%)
前回	1,031 件(100.0%)	667 件(64.7%)	364 件(35.3%)

５．調査結果を見る上での注意事項

- 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数です。
- 各表の上段は回答件数、下段は構成比（%）を表します。
- 各表において、分析で触れている特徴的な傾向については網掛けされています。
- 百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて 100%にならない場合があります。
- 複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が 100%を超える場合があります。
- 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- 回答数が 30 未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合があります。
- 問 41①性別「その他の性自認」においては、回答者の数が少ないため、「無回答」に含めて集計をします。
- 各設問において、性別や年齢など基本属性に「無回答」があるため、全体の数値と各項目の数値の合計が一致しないことがあります。

６．他調査との比較について

この報告書では、本文中で以下の調査結果との比較を行っています。

なお、今回の調査と以下の調査とでは設問文や選択肢の一部が異なっている場合があり、また、調査手法が異なっていることから、調査結果の比較に当たっては留意が必要です。

調　　査　　名	内閣府　男女平等参画社会に関する世論調査
調　査　期　間	令和６年９月 26 日～11 月３日
調　査　対　象	全国 18 歳以上の日本国籍を有する者
標　　本　　数	5,000 人
調　査　方　法	自記式調査票による郵送配布、郵送回収及び web 調査の併用
有効回収票数(率)	2,673 件（53.5%）

調　　査　　名	内閣府　男女間における暴力に関する調査
調　査　期　間	令和５年 11 月 30 日～12 月 24 日
調　査　対　象	全国 18 歳以上 59 歳以下（令和５年 11 月 30 日現在）の男女
標　　本　　数	5,000 人
調　査　方　法	郵送留置訪問回収法（対象者本人の希望により郵送回収又はオンライン回答を併用）
有効回収票数(率)	2,950 件（59.0%）

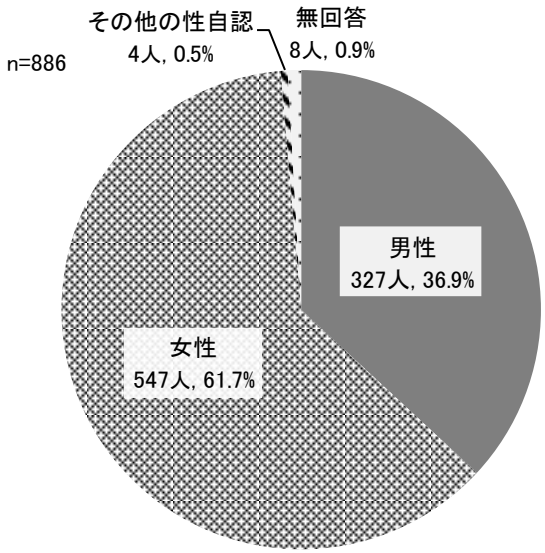
調　　査　　名	東京都　男女平等参画に関する世論調査
調　査　期　間	令和７年８月 22 日～９月 21 日
調　査　対　象	東京都全域に住む満 18 歳以上の男女
標　　本　　数	4,000 人
調　査　方　法	自記式調査票による郵送配布、郵送回収及び web 調査の併用
有効回収票数(率)	1,615 件（40.4%）

第２章　調査結果の概要

Ⅰ．回答者の属性

１．性別

図２－Ⅰ－１　性別



２．年齢・職業等

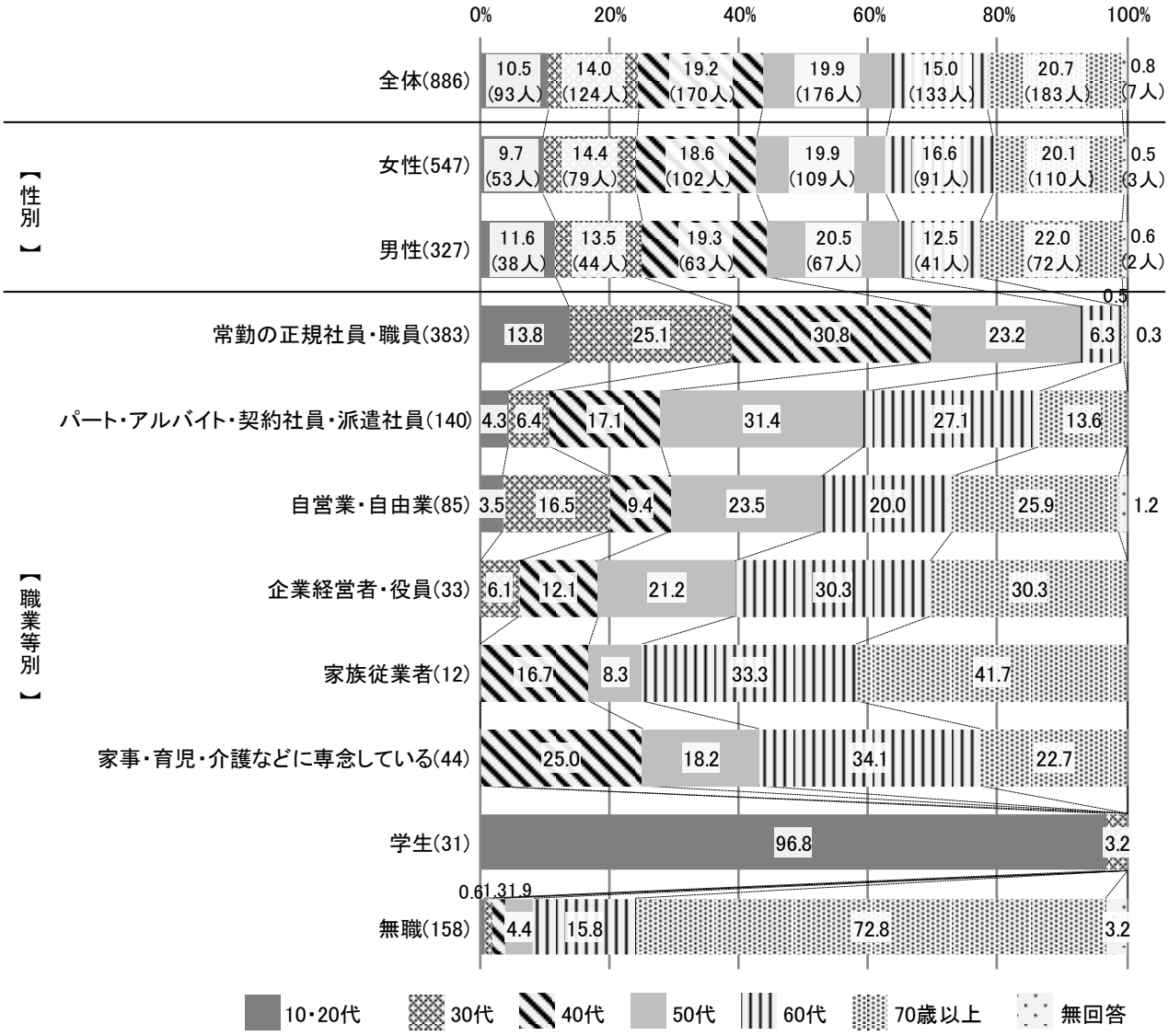
全体でみると、70 歳以上が 20.7％で最も多く、次いで 50 代が 19.9％となっています。

職業等別では、常勤の正規社員・職員は、40 代（30.8％）及び 30 代（25.1％）が多く、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員は、50 代（31.4％）及び 60 代（27.1％）が多くなっています。また、自営業・自由業は 70 歳以上（25.9％）が、企業経営者・役員は 60 代（30.3％）と 70 歳以上（30.3％）が多くなっています。

家事・育児・介護などに専念している人は、60 代が 34.1％で最も多く、次いで 40 代（25.0％）が多くなっており、10～30 代の回答者はいませんでした。

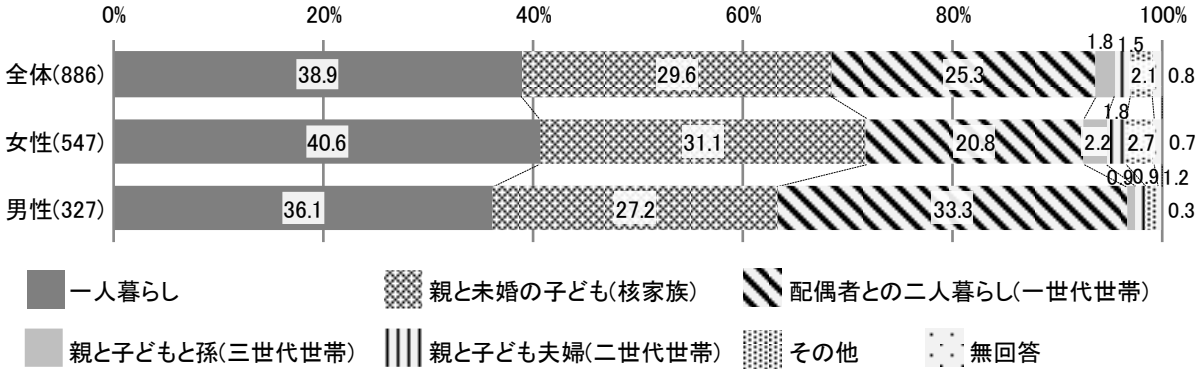
無職は、70 歳以上が7割（72.8％）を占めています。

図２－Ⅰ－２　年齢（性別、職業等別）



３．世帯構成

図２－Ⅰ－３　世帯構成（性別）



４．婚姻状況（事実婚を含む）、共働きの状況

図２－Ⅰ－４　婚姻状況（事実婚を含む）（性別）

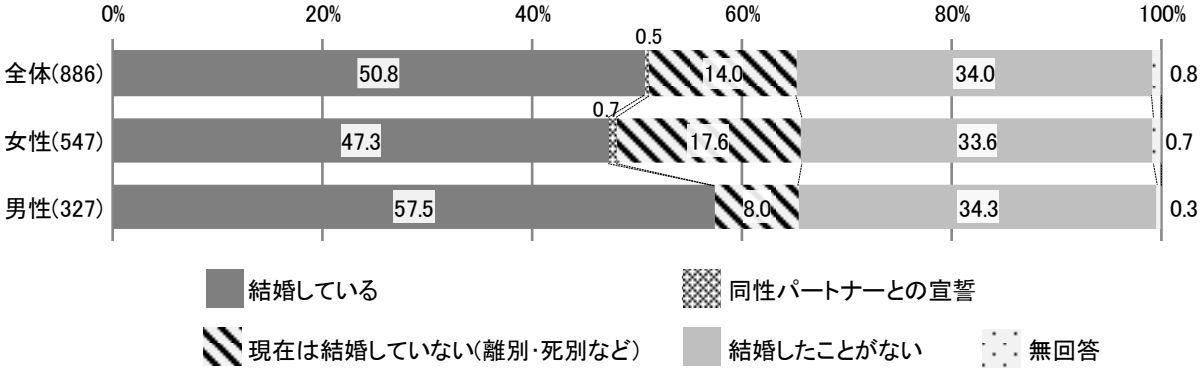
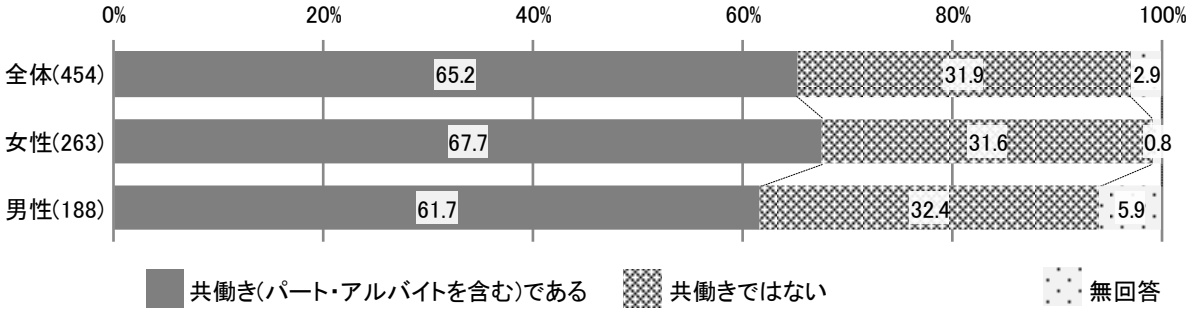


図２－Ⅰ－５　共働きの状況（性別）



５．子育ての有無、子の状況

図２－Ⅰ－６　子育ての有無（性別）

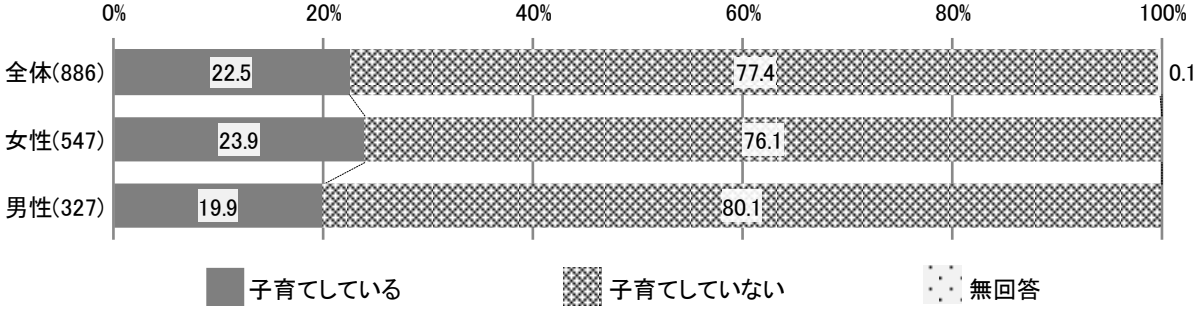
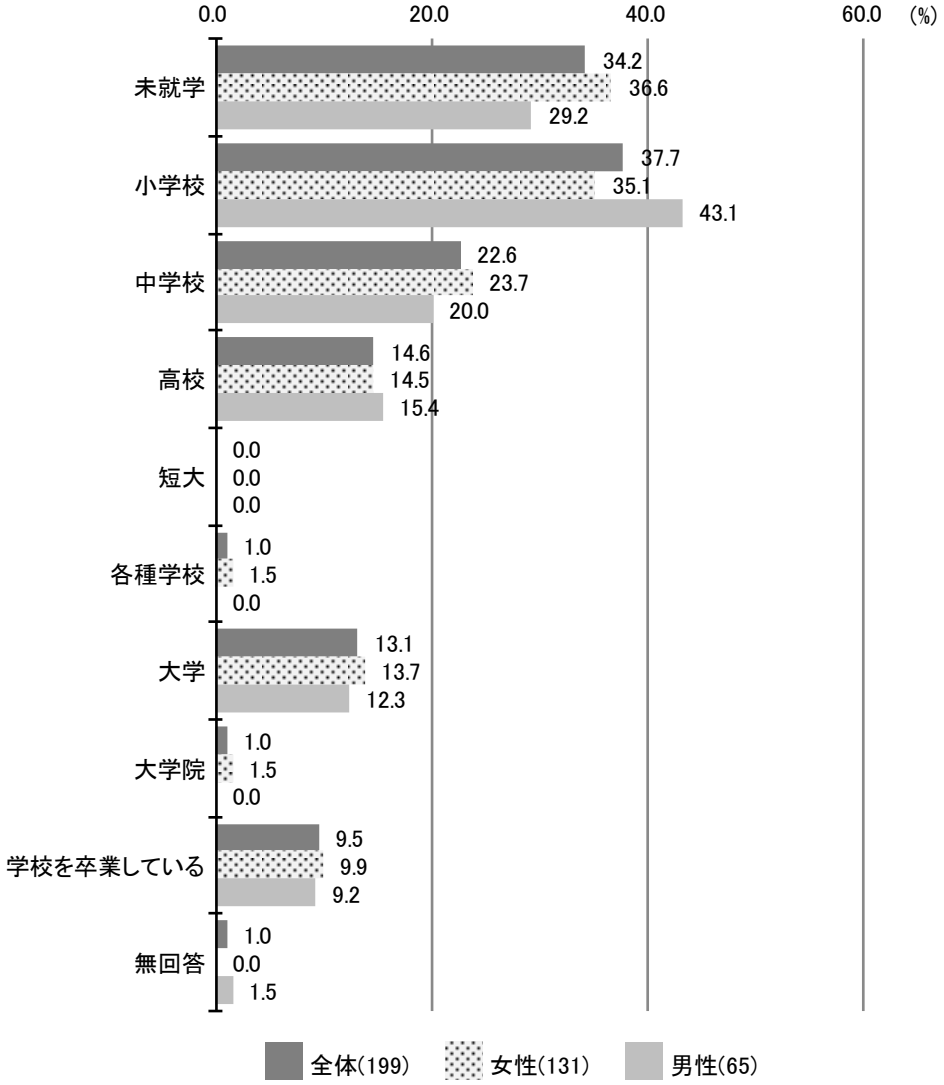


図２－Ⅰ－７　子の状況（性別）



６．介護の有無、介護が行われている場所

図２－Ⅰ－８　介護の有無（性別）

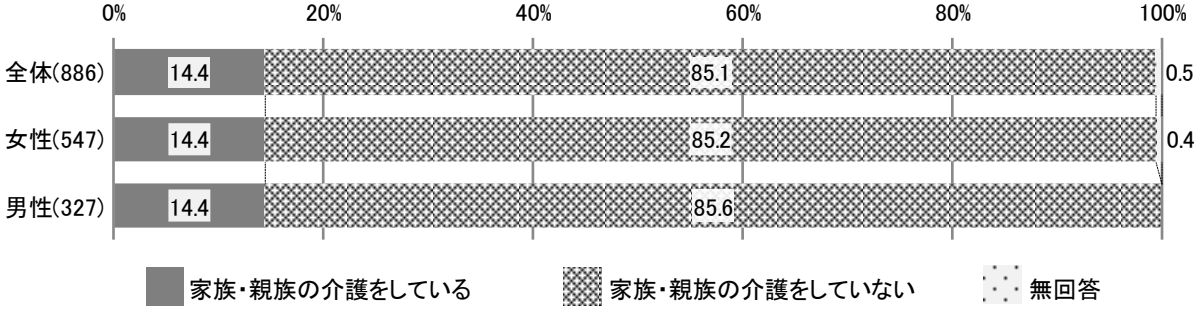
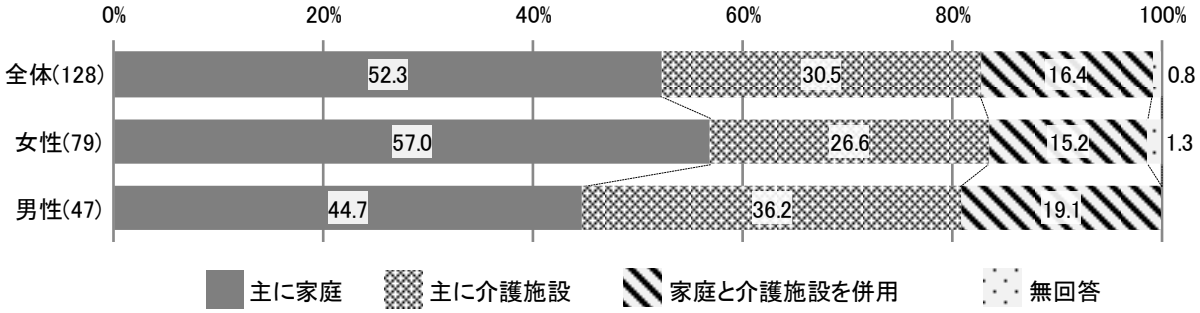
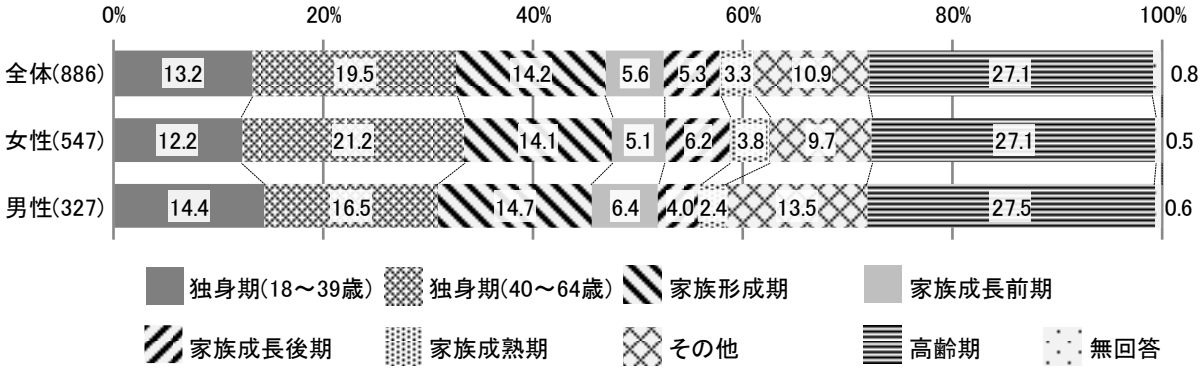


図２－Ⅰ－９　介護が行われている場所（性別）



７．ライフステージ区分

図２－Ⅰ－10　ライフステージ区分（性別）



【ライフステージ区分】

独身期(18～39 歳)	18～39 歳で単身者
独身期(40～64 歳)	40～64 歳で単身者
家族形成期	18～39 歳で配偶者がいて子どもがいない または、18～64 歳で一番下の子どもが小学校入学前
家族成長前期	18～64 歳で一番下の子どもが小学生
家族成長後期	18～64 歳で一番下の子どもが中学生・高校生
家族成熟期	18～64 歳で一番下の子どもが高校を卒業している
その他	40～64 歳で配偶者がいて子どもがいない
高齢期	65 歳以上

Ⅱ．調査結果の傾向

ｉ．家庭生活について

１．家庭における役割分担（問１）

家庭内での役割の多くを女性が担っており、特に炊事、洗濯、掃除等の家事、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加においていまだ顕著です。また、これらの役割は、共働き家庭の場合でも主に女性が担う傾向が見られます。

家庭での役割分担のうち、家事（炊事、洗濯、掃除等）を「主に自分」が行っていると回答した割合は、男性が4割であるのに対し、女性は7割を超えており、また、「主に配偶者又はパートナー」が行っているという人は男性では 27.3％となっていますが、女性では2．9％にとどまっています。

そのほか、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加についても、「主に自分」と回答した人は女性では 60％前後となっており、男性を 40ポイント以上上回っています。

共働き家庭の場合は、家事（炊事、洗濯、掃除等）については、「主に自分」と回答した人は女性では 61.2％を占めますが、男性では 13.8％にとどまっています。また、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加についても、「主に自分」は、女性では過半数を占めますが、男性では1割未満となっています。

２．１日あたりの家事・育児・介護時間（問２）

1日あたりの家事等の負担については、平日・休日ともに女性の家事等の時間が男性を上回っており、特に家族成長前期・後期の女性の負担が大きくなっています。また、共働き家庭の場合でも女性の方が男性より家事等の時間が長くなっています。

1日あたりの家事・育児・介護時間は、1時間以上という人が平日で女性 71.7％、男性 36.0％、休日で女性 82.9％、男性 52.0％となっています。

ライフステージ区分別では、家族成長前期・後期の女性はほぼ全員が1時間以上となっています。

共働き家庭の場合は、1時間以上という人は、平日で女性 85.9％、男性 41.3％、休日で女性 90.4％、男性 60.4％となっています。

３．結婚や出産、男女の役割に関する考え方（問３）

「結婚する、しないは個人の自由である」、「結婚生活に問題があれば離婚してもよい」という考え方には9割以上が賛成しており、「男は仕事、女は家庭」という考え方には8割が反対しています。

また、「同性同士のカップルを尊重する」、「同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」という考え方には6割以上が賛成しています。

「結婚する、しないは個人の自由である」、「結婚生活に問題があれば離婚してもよい」については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下、『そう思う』）が9割以上であり、「「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」、「結婚に国籍の違いは関係ない」については『そう思う』が8割以上となっています。

「「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」については「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計が8割となっています。

また、「同性同士のカップルを尊重する」、「同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」については6割以上が『そう思う』と回答しています。

性の多様性に係る各用語（「SOGI（性的指向・性自認）」、「LGBT（性的マイノリティ）」、「アライ（ALLY）」）の認知度別で見ると、その内容を知っている場合は、「同性同士のカップルを尊重する」、「同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」について『そう思う』が7～9割を占めており、「知らない」場合や「聞いたことはあるが内容は知らない」場合を大きく上回っています。

ii．保育・教育について

１．保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（問４）

保育や教育の現場で注力すべきこととして、日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮することを求める人が多くなっており、また、子どもの成長と発達に応じた性教育を行うことを求める傾向が見られます。

「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」が 71.7%と最も多く、前回調査からも 6.8 ポイント増えています。次いで、「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」が 43.9%となっており、前回調査から 2.0 ポイント増えています。

ⅲ．男女平等への関心と意識について

１．男女平等参画に関する用語の認知度（問５）

男女平等参画に関する用語として、「ジェンダー平等」、「LGBT（性的マイノリティ）」の認知度が高くなっています。特に、「ジェンダー平等」の認知度は前回調査から大きく上昇しています。

「内容を知っている」割合は、「ジェンダー平等」が77．9％で最も高く、次いで「LGBT（性的マイノリティ）が 76.0％となっており、「ジェンダー平等」については前回調査から 14.5 ポイント上昇しています。

また、「デート DV」について「内容を知っている」という人は、女性で 49.5％、男性で 38.8％であり、女性が男性を約 10 ポイント上回っています。

２．各場面における男女の地位の平等感（問６）

多くの場面で男性の方が優遇されていると考えられており、特に、社会通念、慣習、しきたりといった場面や政策、方針決定の参加の場面では、そのように考える人の割合が高くなっています。一方、学校教育については、平等と考える人が半数を占めています。

全体では、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計（以下、『男性優遇』）が 69.7％で、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、女性の方が優遇されている」の合計（以下、『女性優遇』）は 5.3％にとどまります。

各場面について見ると、学校教育では「平等」が半数（51.1％）を占め、『男性優遇』と『女性優遇』の差も 11.9 ポイントと小さくなっています。

その他の場面では、『男性優遇』が『女性優遇』を 30 ポイント以上上回っており、特に、社会通念、慣習、しきたりについては『男性優遇』が 77.2％、政策や方針決定の参加については『男性優遇』が 62.4％となっています。

ⅳ．就労・職場について

１．職業等（問７）

回答者の職業等は、「常勤の正規社員・職員」が最も多くなっています。

男女問わず、「常勤の正規社員・職員」（女性 39.9％、男性 47.7％）が最も高く、次いで、女性は「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」（19.0％）、男性は「無職」（17.4％）となっています。

２．職場における性別による待遇の格差等（問７－１）

職場における性別による（仕事内容や待遇面での）格差等については、育児休業の利用のしやすさや昇進・昇格、職場配置等に格差があると感じられています。

待遇の格差等があると感じる場合は、「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」（23.9％）、「男性が育児休業を利用しにくい」（23.6％）、「昇進・昇格に男女格差がある」（23.4％）、「配置に男女格差がある」（22.8％）、「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」（21.4％）が2割以上となっています。

性別で見ると、女性では「昇進・昇格に男女格差がある」が 28.5％で最も多くなっています（男性 16.3％）。また、「賃金に男女格差がある」は女性で 18.7％であり、男性を 9.2 ポイント上回ります。一方、男性では「男性が介護休暇を利用しにくい」が 19.4％となっており、女性（11.8％）を 7.6 ポイント上回っています。

性・ライフステージ区分別では、「男性が育児休業を利用しにくい」が男女共に家族形成期で最も高く、特に男性では 51.1％を占め、他の時期より 15 ポイント以上高くなっています。また、「男性が介護休暇を利用しにくい」は男性の家族形成期で 37.8％と他の時期より 14 ポイント以上高くなっています。

３．職場における働き方改革（勤務形態や取組）の現状と今後（問７－２）

働き方改革（勤務形態や取組）について、現在行われているものとしては、「有休や育休等休暇取得の奨励」や「テレワーク（在宅勤務）の導入」など勤務形態についての回答が多くなっています。今後行ってほしいものとしては、「副業・兼業の容認」や「リスキリングの支援」が多くなっています。

現在行われているものとしては、「育休や有休等休暇取得の奨励」が 52.8％で最も多く、次いで、「テレワーク（在宅勤務）の導入」（47.9％）、「短時間勤務などの環境整備」（46.4％）となっています。

今後行ってほしいものとしては、「副業・兼業の容認」が 24.3％、「リスキリングの支援」が 23.7％となっています。女性の 10・20 代では、「長時間労働の是正（ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止）」を希望する人が 35.1％と最も多くなっており、30 代でも 25.6％と 40 歳以上と比較して高くなっています。

４．働いていない理由（問７－３）

働いていない理由は、10・20 代では「学業または資格・技能取得の勉強をしている」、30～50 代では「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」、70 歳以上では「年金を受給している」が最も多くなっています。

30～50 代では、「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」が5割を占め最も多く、次いで、「勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない」が4割となっています。

60 代では、「年金を受給している」が6割、「健康または能力に不安がある」が3割となっています。

70 歳以上では「年金を受給している」が、10・20 代では「学業または資格・技能取得の勉強をしている」が9割以上を占めています。

性別で見ると、「趣味や社会活動など他にやりたいことがある」と「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」を挙げた人は女性では1割以上となっていますが、男性ではそれぞれ 2.7%にとどまっています。

５．性別にかかわらず働きやすい職場環境を作るために重要なこと（問８）

性別にかかわらず働きやすい職場環境を作るために、性別による賃金格差の是正や、従業員一人一人に応じた処遇や働き方の導入を多く求める傾向が見られます。

「性別による賃金格差を是正する」（32.8%）と「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」（30.9%）を挙げた人が3割以上となっており、また、前回調査よりそれぞれ5ポイント程度増えています。

また、「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める」は女性では 24.3%であり、男性（14.1%）を大きく上回っています。

ｖ．女性の活躍について

１．女性が働き続けることに対する意識（問９）

女性が働き続けることについては、女性と男性が対等に仕事をすることを肯定的に評価する人が増え、また、それにより男性の育児や介護、家事などへの参加が促されていると考える人が多くなっていますが、一方で、女性では、仕事と家庭の両立のために負担が増えているという人も半数を占めています。

「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」が 69.1%で最も多く、次いで、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」（43.1%）、「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」（42.8%）となっています。

前回調査と比較すると、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」は 9.2 ポイントの増加となっています。

性別で見ると、「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」は男性で 78.0%であり、女性（63.8%）を上回っています。

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は女性では 52.5%を占めており、男性（26.0%）を大きく上回ります。

２．女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（問 10）

女性の管理職登用などの女性の参画を促すために、男性の働き方の見直しや女性の家事、育児、介護等の負担軽減などについて支援が求められています。

「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」（37.9%）、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」（37.4%）が多くなっています。

性別で見ると、女性では、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」が 44.8%で最も多く、次いで、「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」（34.9%）、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」（31.1%）、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」（30.7%）となっています。

男性では、「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」が 42.8%で最も多く、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」（30.3%）、「育休等の取得が影響しない人事評価」（26.9%）、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」（26.0%）と続きます。

ⅵ．家庭生活と社会生活の両立について

１．「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（問 11）

ワーク・ライフ・バランスの希望については、「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」をバランス良く充実させたいという人が半数近くと最も多く、前回調査より増加していますが、現実（現状）については、４人に1人が「仕事を充実」と回答し最も多くなっています。また、希望と現実（現状）が一致している人は3割であり、前回調査からは増加しています。

希望としては、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が 44.5％で最も多く、また、前回調査より 13.4 ポイント増加しています。

現実（現状）としては、「仕事を充実」が 23.9％で最も多く、次いで、「仕事と家庭生活を充実」（19.0％）となっており、前回調査からは「仕事を充実」が 13.6 ポイント減少する一方で、「仕事と家庭生活を充実」は 4.4 ポイント増えています。

また、希望と現実（現状）が一致している人は3割（30.7％）であり、前回調査からは 5.4 ポイント増加しています。

２．社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（問 12）

社会全体としてワーク・ライフ・バランスを推進するために重要なこととして、育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実、職場の理解やトップの意識改革、長時間労働の見直しなどが多く求められ、また、女性では、男性による家事・育児・介護を進めることや職場の両立支援制度の充実を男性よりも多く求める傾向が見られます。

「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」（50.9％）、「職場の理解やトップの意識改革」（49.4％）、「長時間労働を見直すこと」（45.7％）が多くなっています。

性別で見ると、「男性による家事・育児・介護を進めること」は女性では 38.4％となっており、男性（26.9％）を 11.5 ポイント上回っています。また、「職場の両立支援制度の充実」も女性では 36.9％であり、男性（27.8％）を 9.1 ポイント上回っています。

３．育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（問 13）

育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこととしては、職場に取得しやすい雰囲気があることと上司や同僚などの理解や協力が必要であるという回答が多くなっています。

「職場に取得しやすい雰囲気があること」が 72.0％で最も多く、次いで、「上司や同僚などの理解や協力があること」が 67.7％となっています。

全ての項目について、女性の割合が男性を上回っており、特に「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、女性では 51.6％で男性（42.5％）より 9.1 ポイント高くなっています。

４．育児や介護中に希望する働き方（問 14）

育児や介護中の働き方については、両立支援制度を利用しながら正社員として働くことを希望する人が6割を占めています。

「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が 62.8%を占め最も多くなっています。次いで、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が 13.2%となっています。

性別で見ると、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は男性の方が女性より、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」は女性の方が男性より高くなっています。

vii. 地域活動、社会活動への参画について

１．この１年間に参加した地域活動や社会活動と参加していない理由（問 15、問 15－１）

この1年間に参加した地域活動や社会活動では「町会や自治会の活動」が最も多くなっていますが、時間的余裕のなさや活動内容、参加方法の認知不足などにより、この1年間に参加したものはない人が6割を占めています。

「この1年間に参加したものはない」が6割（60.2%）を占めています。

活動に参加していない理由としては、「時間的余裕がない」が 43.2%で最も多く、次いで、「どのような活動があるのか分からない」（37.3%）、「参加方法が分からない、きっかけがない」（34.7%）となっており、また、「参加方法が分からない、きっかけがない」は前回調査より 6.8 ポイント増えています。

参加している場合は、「町会や自治会の活動」が 16.6%で最も多くなっています。

２．男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと（問 16）

男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として、避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させることを求める人が増加しており、また、女性や子ども等への暴力の防止策とプライバシーに配慮した相談窓口の設置を求める声が多くなっています。

「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」（54.9%）、「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」（51.0%）が半数程度と多くなっています。

「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」は、前回調査より 9.0 ポイント増加し、また、女性では 60.9%となっていて、男性（45.0%）を大きく上回っています。

ⅷ. 政策決定過程への女性の参画について

１．女性の意見が行政にどの程度反映されているかと反映されていない理由（問 17、問 17－１）

国や自治体の行政への女性の意見の反映状況について、女性は半数が反映されていないと考える一方、男性は半数が反映されていると考えており、男女で認識の差が大きくなっています。

女性では、「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」の合計（以下、『反映されていない』）が半数（52.6％）を占めていますが、一方、男性では「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計が半数（49.8％）となっています。

また、『反映されていない』理由としては、「社会のしくみが女性に不利である」が 55.4％で最も多く、次いで、「女性議員が少ない」（53.0％）、「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」（46.3％）となっています。

２．政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（問 18）

女性が政治の場や仕事の場において、政策や方針決定の過程にあまり進出していない原因としては、男性優位に組織が運営されていることや家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いことを挙げる人が多く、特に女性でその傾向が顕著となっています。

「男性優位に組織が運営されていること」が 63.5％で最も多く、次いで、「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」が 42.9％となっています。いずれも、女性の割合が男性を 15 ポイント以上上回っています。

３．地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと（問 19）

地域活動における女性リーダーを増やすための方策としては、育児・介護支援策の充実を始めとして、地域活動の時間帯の工夫や家族での家事・育児の分担、男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動の実施など多岐にわたる取組が必要と考えられています。

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」が半数（48.3％）を占め最も多く、また、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」（40.9％）、「家族で家事・育児を分担する」（40.4％）、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」（39.5％）がそれぞれ4割となっています。

４．女性リーダー増加の影響（問 20）

女性リーダーの増加については、優秀な人材の活躍、新たな価値の創造、地域活動への女性の声の反映といった点で、その影響を評価する割合が高くなっています。

「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が 67.5％で最も多く、次いで、「多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される」（60.4％）、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」（50.6％）となっています。

また、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」は、女性では 55.6％であり、男性（42.8％）より 12.8 ポイント高くなっています。

ix．健康について

１．女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（問 21）

女性が性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決める上で、性や妊娠・出産を始めとする女性の健康に係る情報提供・相談体制の充実のほか、子どもの成長段階に合わせた性教育が必要だと回答する割合が高くなっています。

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」（51.6％）、「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」（49.0％）、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」（47.2％）が多くなっており、また、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」は前回調査より 5.9 ポイント増えています。

ｘ．人権問題について

１．各種ハラスメントを受けた経験の有無（問 22）

ここ3年以内に各種のハラスメントを受けた経験については、全体で見ると 77.5％～96.0％の回答者がその経験はないとしています。ただし、職場においては、パワー・ハラスメントやモラル・ハラスメントを受けたことがあるという人が1割以上となっています。

何らかのハラスメントを受けた場合に、職場で受けたという人が比較的多く、「パワー・ハラスメント」が 18.6％、「モラル・ハラスメント」が 10.0％、「セクシュアル・ハラスメント」が 6.9％となっています。

性別で見ると、職場で「セクシュアル・ハラスメント」を受けたという人は女性で 8.8％であり、男性（3.4％）を 5.4 ポイント上回っています。また、その他の性自認では、4人中3人が職場や学校で「セクシュアル・ハラスメント」や「SOGI（性的指向・性自認）ハラスメント」を受けたと回答しています。

２．ハラスメントを受けた際の相談の有無と相談先、相談しなかった（できなかった）理由（問 22－１、問 22－１－１、問 22－１－２）

何らかのハラスメントを受けた場合に、相談しても無駄だと思ったり、不利益な扱いをされることを懸念して相談につながらなかったという人が6割となっています。

また、相談した場合の相談先としては、友人・知人や家族がほとんどであり、各種専門職・機関を挙げた人はそれぞれ1割未満となっています。

何らかのハラスメントを受けた人のうち、その際に誰かに「相談した」人は 42.7％であり、「相談しなかった（できなかった）」人が 57.3％となっています。また、その他の性自認では、3人中3人が「相談しなかった（できなかった）」と回答しています。

相談した場合の相談先としては、「友人・知人・仕事関係者」が 67.6％で最も多く、次いで、「家族」が 44.1％となっています。性別で見ると、「かかりつけの医師・看護師等の専門職」は、男性では 17.2％であり、女性（5.6％）を 10 ポイント以上上回っています。

相談しなかった（できなかった）場合の理由としては、「相談しても無駄だと思った」が 65.7％で最も多く、次いで、「相談することで不利益な扱いをされると思った」が 30.7％となっています。また、その他の性自認では、「我慢すればこのまま何とかやっていけると思った」、「人に打ち明けることに抵抗があった」、「他人を巻き込みたくなかった」がそれぞれ3人中2人となっています。

３．性別による役割分担に悩んだ経験の有無（問 23）

自身や身近な人が性別役割（ジェンダーを含む。）について悩んだりした経験の有無について、10～30 代では、女性では回答者の約5割、男性では回答者の3割以上が「ある」と回答しています。

これまでの生活の中で、自身や身近な人が性別役割（ジェンダーを含む。）について悩んだりしたことが「ある」という人は女性では 30.9％となっており、男性（18.3％）を 12.6 ポイント上回っています。特に、10～30 代で高くなっており、女性では約5割、男性では3割以上が「ある」と回答しています。

４．男性特有の負担感や生きづらさ（問 24）

日本社会において、経済力や仕事内容、責任感などの多岐にわたる点で、男性特有の負担感や生きづらさが生じていると考える人が、女性を含めて多くなっています。

「家族を養う経済力を求められる」が 65.7％で最も多く、次いで、「力仕事や危険な仕事を任せられる」（48.2％）、「「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる」（43.9％）となっています。

５．メディアにおける性や暴力表現についての考え（問 25）

テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、広告などのメディアにおける性や暴力表現については、女性の性的イメージが強調され、子どもなどへの配慮が不足しており、また、男女のイメージが偏って表現されていると感じている人の割合が多くなっています。

「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」が 37.9%、「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」が 36.7%で多くなっています。そのほか、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」が 31.0%となっています。

６．社会における人権問題の対応状況についての考え（問 26）

人権問題の対応状況については、「ハラスメント防止への対策」などで改善が見られるものの、依然として多くの人が十分な対応がされていないと考えており、特に、ストーカー等性犯罪の防止策、被害者支援やインターネット上の誹謗中傷への対策については不十分と考える人が7割を超えています。

「ハラスメント防止への対策」（33.3%）、「LGBTQ 等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策」（32.4%）、「障害者に対する差別や偏見、虐待等の禁止・防止」（30.0%）については「充分にされている」と「ある程度されている」の合計（以下、『されている』）が3割以上と比較的高く、特に、「ハラスメント防止への対策」は『されている』が前回調査から 10.8 ポイント増加しました。一方で、「あまりされていない」と「されていない」の合計（以下、『されていない』）がいずれの項目でも5割前後を占めています。

また、「インターネット上での誹謗中傷の書き込み等の対策」（75.3%）、「ストーカー等性犯罪の防止策や被害者への支援体制」（73.2%）は『されていない』が7割以上を占めています。

xi．性の多様性について

１．性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（問 27）

自分の性自認や性的指向について、女性の 10～30 代では1割以上が悩んだ経験があると回答しています。

自分の性自認や性的指向について悩んだことが「ある」人は、女性の 10・20 代で 15.1%、30 代で 10.1%となっています。

２．身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか（問 28）

身近な人（職場の同僚、友人、親戚や家族、近所の知人）にLGBTQ等の人が「いる」という人は2割となっています。また、女性の 10～30 代と男性の 10・20 代、40 代では割合が高くなっています。

「いる」が 20.8%、「いると思う」が 16.5%となっています。また、「いる」と回答した人は、女性の 10～30 代では4割、男性の 10・20 代と 40 代では3割以上と高く、女性の 10・20 代で 41.5%、男性の 10・20 代で 36.8%となっています。

３．身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応（問 29、問 29－１）

身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときの対応については、これまでと変わりなく接することができそうだと考える人が7割弱となっており、前回調査より増えていますが、性別や年齢によって意識の違いが生じていることが分かります。

身近な人からLGBTQ等であることを打ち明けられたときに、これまでと変わりなく接することが「できそう」と回答した人は 67.6%であり、前回調査からは 5.5 ポイント増えています。

性別で見ると、「できそう」と回答した人は、女性では 72.9%、男性では 57.8%であり、男性が女性より 15.1 ポイント低く、男女で意識に違いがあることが分かります。また、おおむね年齢が低くなるほど「できそう」の割合が高くなる傾向にあり、女性は 10～30 代で9割、男性は30代で8割となっています。

これまでと同様の接し方ができない、又は分からないと回答した人は3割であり、その理由としては、「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」（37.6%）、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」（37.6%）が多くなっています。

４．ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと（問 30）

LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこととしては、周囲の理解や偏見・差別の解消のほか、教育現場での普及・啓発、社会制度の見直し等を挙げる人の割合が多くなっています。

「周囲の理解や偏見・差別の解消」が 75.4%で最も多く、次いで、「教育現場での普及・啓発」（44.9%）、「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」（43.5%）、「トイレや更衣室等のハード面の整備」（40.2%）となっています。また、その他の性自認では、4人中4人が「周囲の理解や偏見・差別の解消」を、また、4人中3人が「教育現場での普及・啓発」、「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」、「企業・職場での普及・啓発」、「医療・福祉現場での普及・啓発」を挙げています。

xii. 暴力の防止について

１．認知している公的なＤＶ相談機関（問 31）

配偶者・パートナーへ交際相手などからの暴力についての公的な相談機関として、「警察（生活安全課等）」の認知度が 63.4％と高くなっていますが、一方で、「どれも知らない」という人も 25.7％となっています。

知っている公的なDV相談機関としては、「警察（生活安全課等）」が 63.4％と最も多くなっています。次いで、「文京区男女平等センター相談室」（15.3％）、「文京区の女性相談（生活福祉課）」（14.1％）となっており、また、「どれも知らない」が 25.7％となっています。

２．配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験又は加害経験（問 32）

配偶者・パートナー、交際相手などからの暴力行為を受けたことが全くないという人が大半となっていますが、何らかの暴力行為を受けたことがあるという人も一定数見られます。特に女性で割合が高く、中でも家事・育児・介護などに専念している人で割合が高くなっています。

「何度もある（あった）」と「一、二度ある（あった）」を合計した暴力等の行為を受けたことがある人は、女性では、心理的攻撃が 18.6％、身体的暴行が 14.3％、経済的圧迫が 10.3％、性的強要が 8.3％となっており、いずれも男性で行為を受けたことがある人よりも6～9ポイント高くなっています。

また、家事・育児・介護などに専念している女性では、行為を受けたことがある人が、心理的攻撃で 26.2％、身体的暴力で 28.5％、経済的圧迫で 16.6％と高くなっています。

一方、暴力等の行為をしたことがあると回答した人は、心理的攻撃で 9.7％、身体的暴行で 7.3％、経済的圧迫で 2.0％、性的強要で 1.7％となっています。

３．暴力等を受けた際の相談先と相談しなかった理由（問 32－１、問 32－１－１）

何らかの暴力行為を受けたことがある人のうち、親族や友人・知人に相談した人がいる一方で、過半数の人は相談するほどではないと思ったり、人に打ち明けることに抵抗があったなどで、相談につながらない実態があることが分かります。

何らかの暴力等を受けた際に、「相談しようとは思わなかった」が 50.8％となっており、特に、男性では 61.4％を占め、女性（47.9％）を大きく上回ります。また、「相談したかったが、できなかった」という人は 7.9％となっています。

その理由としては、「相談するほどのことではないと思った」が 43.2％で最も多く、次いで、「人に打ち明けることに抵抗があった」（27.9％）、「相談しても無駄だと思った」（27.0％）となっています。

相談をした場合は、「親族」（20.6％）、「友人・知人」（20.1％）に相談をした人がそれぞれ2割となっています。

４．ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと（問 33）

DV相談の窓口などでの配慮として、匿名で相談ができることや弁護士などの法的知識のある相談員の配置などが求められており、特に、相談内容に応じて最も適した他の窓口へ引き継いでほしいと考える人が大きく増えています。その他、女性の 10～30 代と男性の 10･20 代では SNS で相談したいという人が6割と高くなっています。

「匿名で相談ができる」（50.6％）と「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」（49.9％）を挙げた人が半数と多くなっており、次いで、「24 時間相談ができる」（46.4％）、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」（46.2％）となっています。

前回調査からは、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」が 11.4 ポイントと大きく増加しています。

また、「LINE などの SNS による相談ができる」は、おおむね年齢が低くなるにつれ高くなる傾向にあり、女性の 10～30 代と男性の 10･20 代では6割となっています。

５．ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの（問 34）

DV防止や被害者支援のための対策や援助として、暴力防止に係る様々な啓発や緊急避難先としてのシェルターの整備等の充実を求める声が多くなっています。また、性的強要を受けている人や心理的攻撃、身体的暴行、経済的圧迫を何度も受けている人では離婚調停・訴訟に係る法的サポートや各種生活支援の充実を要望する人の割合が特に高くなっています。

「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」が 45.6％で最も多くなっています。次いで、「家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発」（41.4％）、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備」（31.7％）、「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」（30.8％）となっています。

性別で見ると、「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」は女性では 49.0％であり、男性（39.4％）を 9.6 ポイント上回っています。また、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備」も女性では 35.8％で男性（24.5％）を 11.3 ポイント上回ります。

また、暴力等の行為を受けたことが何度もある（あった）人では、「離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実」や「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」を挙げる人が 24％以上となっています。特に性的強要の場合は、受けたことが1、2度ある（あった）という人でも「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」が 22.6％と高くなっています。

xiii. 生活の悩みや困りごとの相談窓口やサービスについて

１．生活の悩みや困りごと（問 35）

現在の生活での悩みや困りごとについては、全体では「健康」を始め生活費、仕事、「住まいや住環境」の順に多くなっています。また、年齢別にみると、若年層で「自分に自信が持てない」を挙げる人の割合が高くなっています。

「健康」が 32.7%で最も多く、「生活費のこと」(21.8%)、「仕事のこと」(21.6%)、「住まいや住環境」(19.9%)が2割となっています。また、「自分に自信が持てない」は、10・20 代では女性 22.6%、男性 26.3%、30 代では女性 19.0%、男性 25.0%となっています。

２．悩みや困りごとの相談先と相談しなかった理由（問 36、36－１）

生活の悩みや困りごとがあった場合の過去1年間の相談先については、「友人・知人」、家族や親族が他よりも多くなっています。一方で、相談するほどのことではないと思ったり、相談しても無駄だと思ったりして相談につながっていない人がいます。

悩みや困りごとがあった場合は、「友人・知人」に相談したという人が 29.8%で最も多く、次いで、「配偶者・パートナー等」が 25.7%、「親」が 18.3%、「きょうだい・親族」が 16.7%と続いています。また、行政機関の相談窓口、その他の専門機関等は3%未満にとどまっています。

一方、「相談しなかった(できなかった)」という人は全体で 12.6%であり、男性は 16.8%と女性(10.2%)よりも高くなっています。その内訳としては、「相談するほどのことではないと思った」(36.6%)又は「相談しても無駄だと思った」(35.7%)が多くなっています。

３．生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス（問 37）

生活での悩みや困りごとがあった時に利用したいサービスとしては、「相談窓口等の情報収集ができる場」や「話を聞いてくれる場」の順に多くなっています。一方、「特にない」の割合も多くなっています。

生活の悩みや困りごとなどがあった時に、「相談窓口等の情報収集ができる場」(33.0%)や「話を聞いてくれる場」(23.6%)を利用したいと考える人が多くなっています。また、「特にない」が 39.5%となっています。

xiv．男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて

１．男女平等センターの利用状況（問 38）

男女平等センターを「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計は女性で 41.3%、男性で 30.8%であり、特に、60 歳以上の女性では5割前後と高くなっています。

男女平等センターを「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計は女性で 41.3%、男性で 30.8%であり、また、「利用したことがある」人は女性で 7.1%、男性で 2.4%となっています。

60 歳以上の女性では、「利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計が5割前後と高く、また、「利用したことがある」人も1割と高くなっています。

２．男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと（問 39）

男女平等参画社会を実現するために、今後、区が力を入れるべきこととして、子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくりを求める声が増えており、また、学校における男女平等教育の推進を求める声が多い傾向にあります。

「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」が 38.6%で最も多く、前回調査より 8.2 ポイント増えています。次いで、「学校における男女平等教育の推進」（32.1%）となっています。

また、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」は女性では 42.6%であり、男性（32.4%）を 10.2 ポイント上回り、防犯への配慮に対する意識が高くなっています。

第３章　調査結果

Ⅰ．家庭生活について

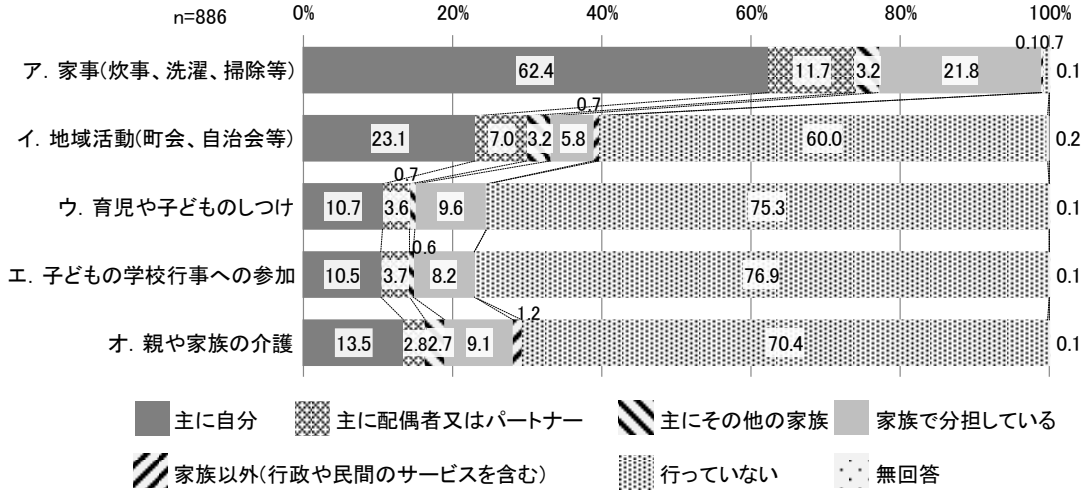
問１　家庭における役割分担

現在、あなたの家庭では次のことがらを主にどなたが行っていますか。ア～オのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

○　全体の傾向

「主に自分」が行っていると回答した人は、家事（炊事、洗濯、掃除等）で 62.4％、地域活動（町会、自治会等）で 23.1％であり、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加、親や家族の介護では約1割となっています。

図３－１－１　家庭における役割分担

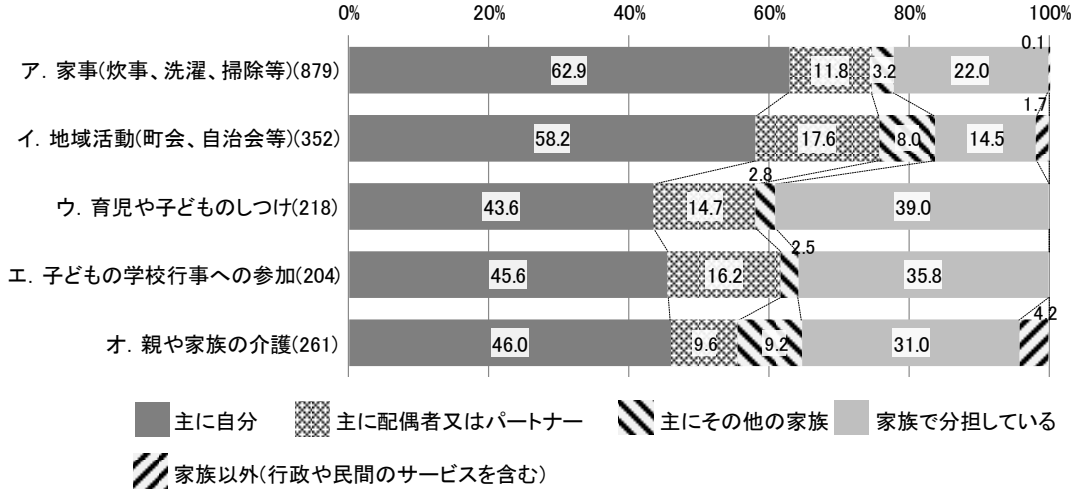


【「行っていない」及び無回答を除いた場合】

家事（炊事、洗濯、掃除等）及び地域活動（町会、自治会等）は、「主に自分」が行っていると回答した人が6割となっています。

育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加、親や家族の介護は、「主に自分」が行っていると回答した人は半数弱の 45％前後となっており、また、3～4 割の人が「家族で分担している」と回答しています。

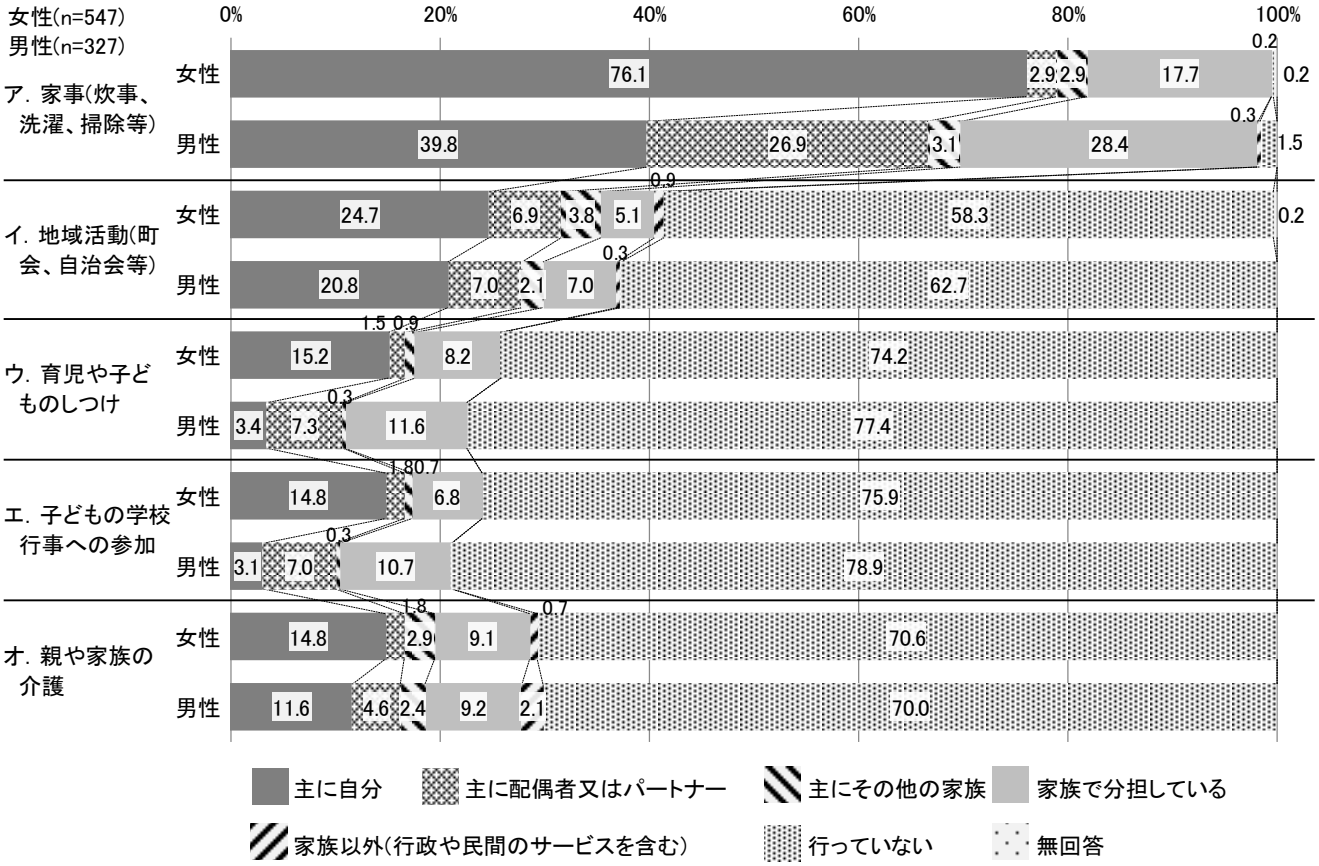
図３－１－２　家庭における役割分担（「行っていない」及び無回答を除く）



○　性別の傾向

家事（炊事、洗濯、掃除等）を「主に自分」が行っていると回答した割合は、男性が 39.8％と4割であるのに対し、女性は76.1％と7割を超えています。

図３－１－３　家庭における役割分担（性別）

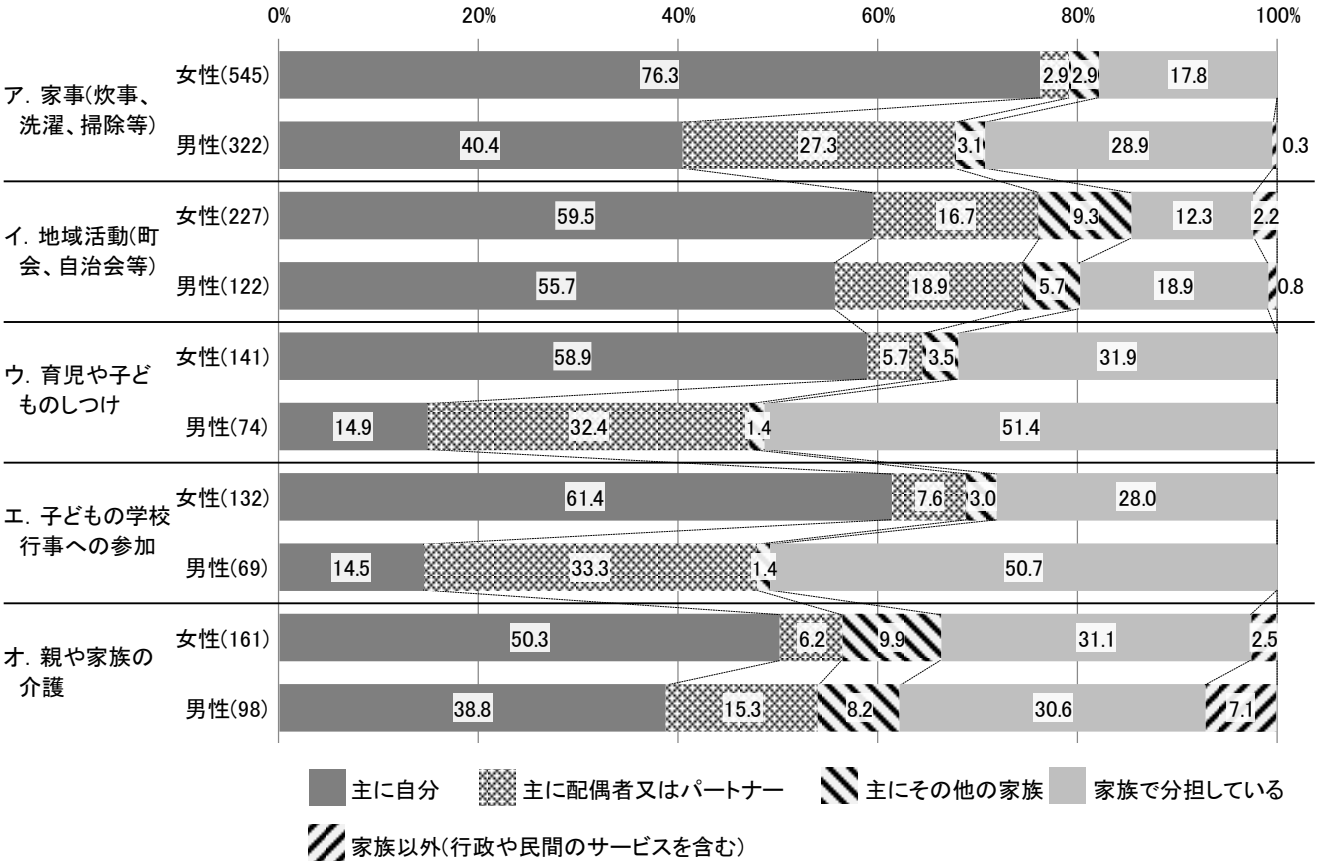


【「行っていない」及び無回答を除いた場合】

家事（炊事、洗濯、掃除等）を「主に自分」が行っていると回答した割合は、男性が 40.4％と4割であるのに対し、女性は76.3％と7割を超えており、一方、「主に配偶者又はパートナー」が行っているという人は男性では27.3％となっていますが、女性では2．9％にとどまっています。

そのほか、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加についても「主に自分」と回答した人は女性では6割となっており、男性を 40ポイント以上上回っています。一方、男性では「家族で分担している」が5割、「主に配偶者又はパートナー」が3割となっており、それぞれ女性を 20～25 ポイント程度上回っています。

図３－１－４　家庭における役割分担（性別、「行っていない」及び無回答を除く）



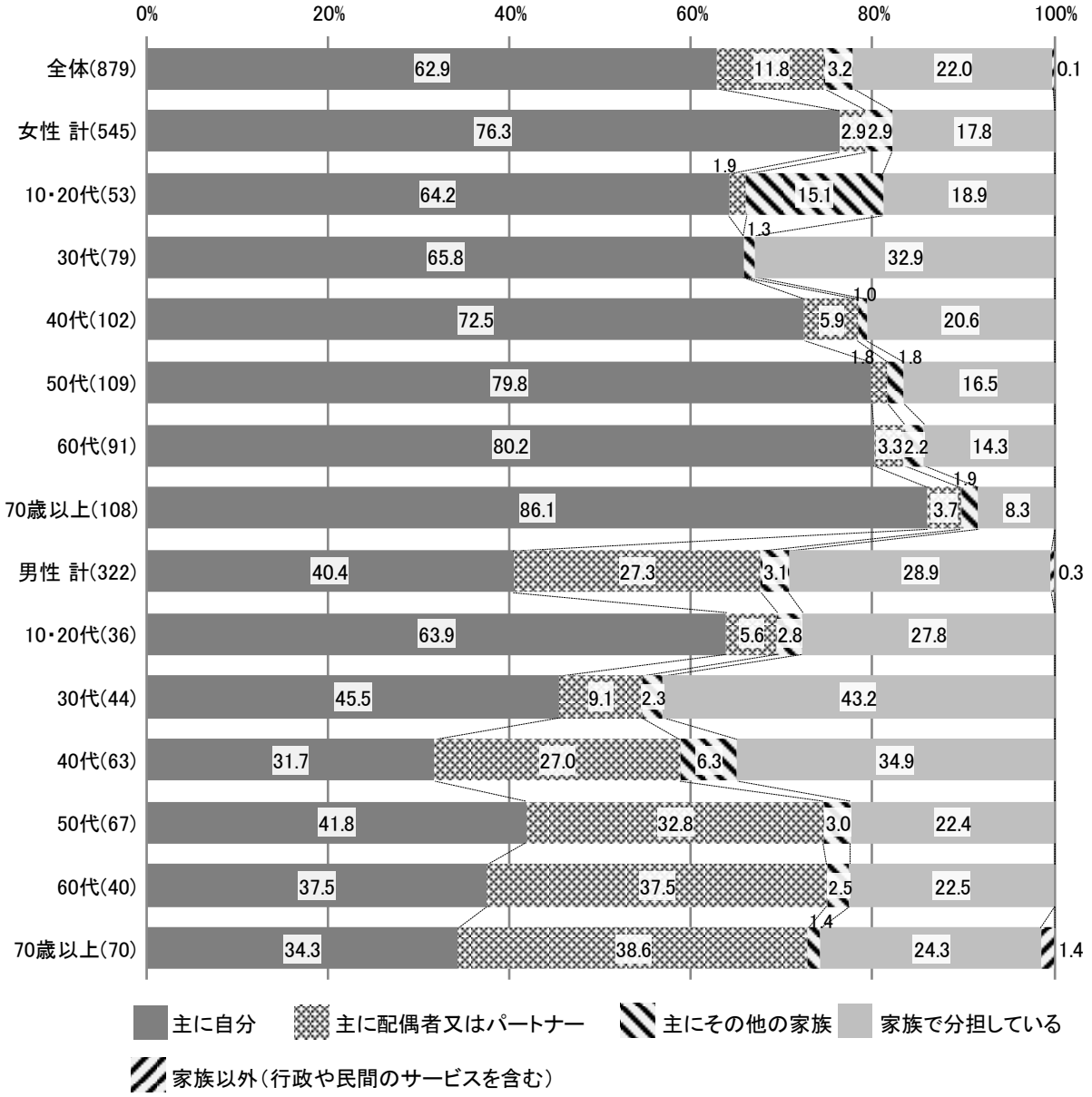
ア．家事（炊事、洗濯、掃除等）

○　性・年齢別の傾向

「主に自分」と回答した人の割合は、10･20 代では男女共に約 64%となっていますが、女性では、年齢が上がるにつれて高くなっており、50～60 代で8割、70 歳以上で 86.1%を占めています。一方、男性では年齢が上がるにつれおおむね割合が低くなっています。

また、男性では、「主に配偶者又はパートナー」の割合が、年齢が上がるにつれて高くなっており、50 歳以上で 30%を上回り、70 歳以上では 38.6%となっています。

図３－１－５　家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』
（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）

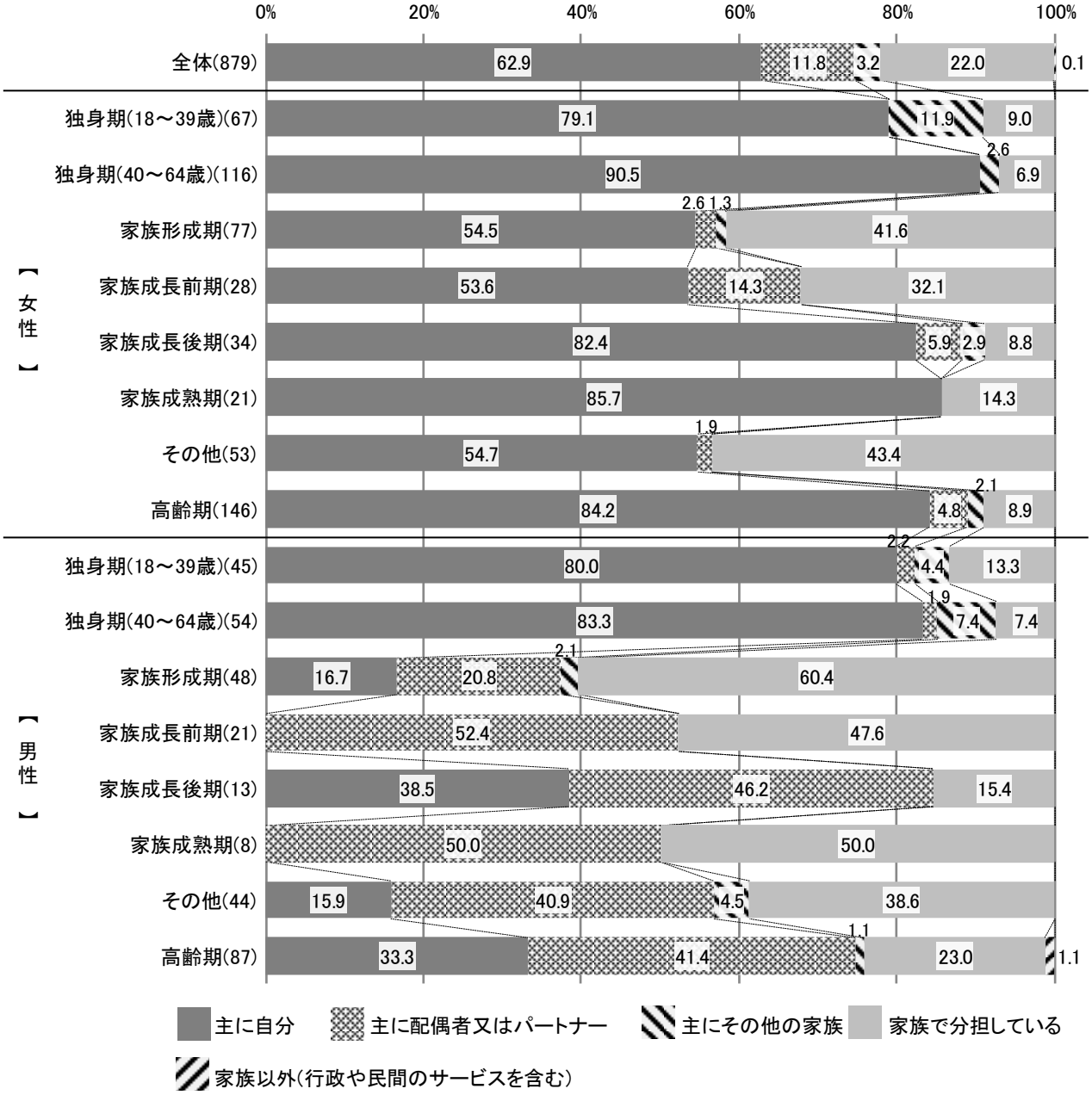


○　性・ライフステージ区分別の傾向

女性は、家族形成期、家族成長前期とその他を除き、「主に自分」が8～9割を占めています。家族形成期、家族成長前期とその他では、「主に自分」は5割強であり、「家族で分担している」が3～4割程度となっています。

男性は、「主に自分」が独身期では8割を占めますが、それ以外では4割未満となっています。家族形成期では「家族で分担している」が6割と多く、家族成長前期では「主に配偶者又はパートナー」と「家族で分担している」が半々となっており、また、高齢期では「主に配偶者又はパートナー」が4割と多くなっています。

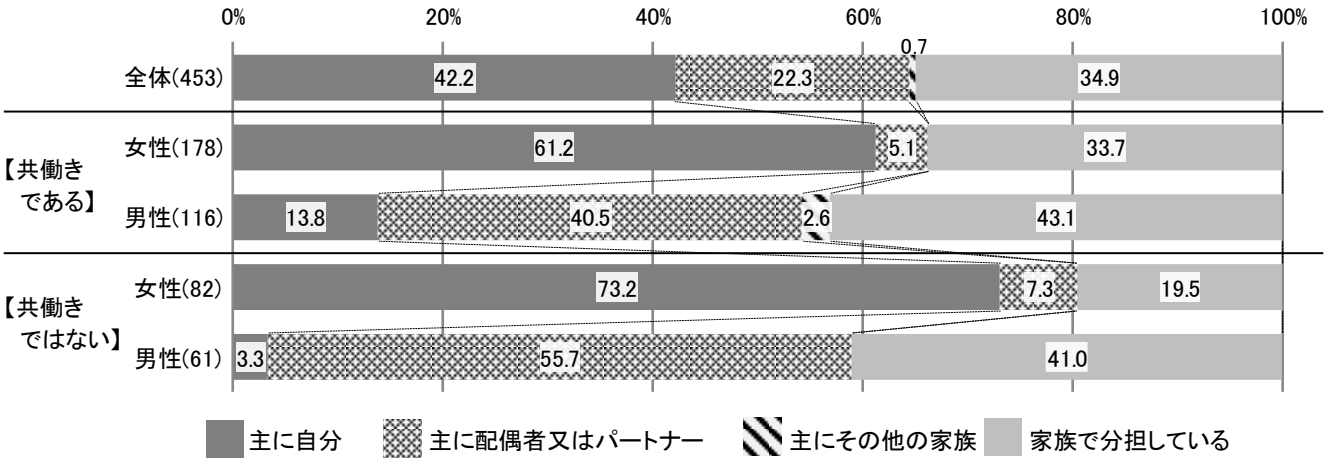
図３－１－６　家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』
（性・ライフステージ区分別、「行っていない」及び無回答を除く）



○　共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」と回答した人の割合は女性が男性を大きく上回っています。共働きの場合には、「主に自分」は女性では61.2%を占めますが、男性では 13.8%にとどまります。対して、「主に配偶者又はパートナー」は男性では 40.5%ですが、女性では1割に満たない 5.1%となっています。

図３－１－７　家庭における役割分担『家事（炊事、洗濯、掃除等）』
（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



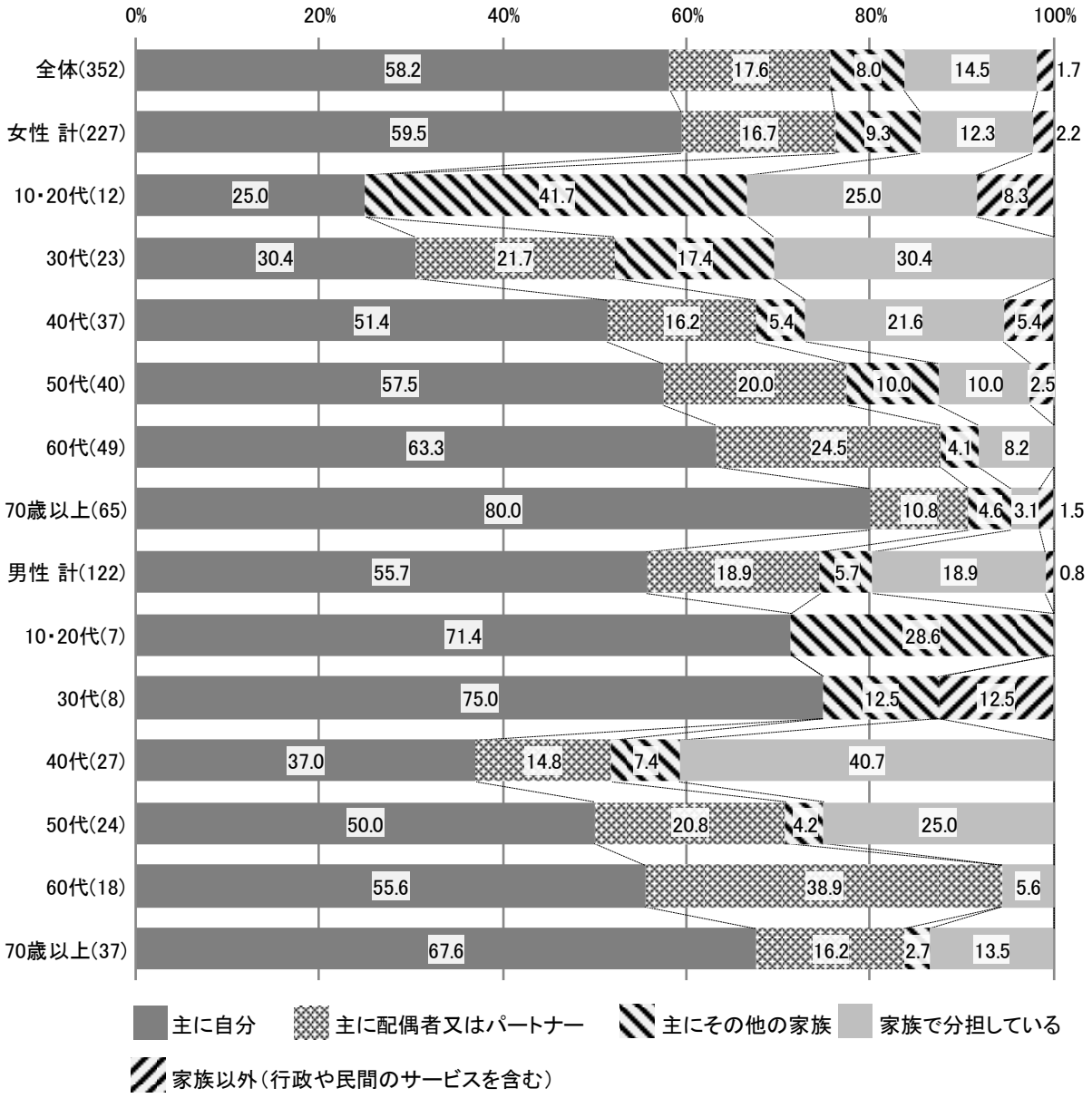
イ．地域活動（町会、自治会等）

○　性・年齢別の傾向

回答者数が 10 人未満の男性の 10～30 代を除くと、「主に自分」は、男女共に年齢が上がるにつれて高くなっており、女性の 40 代、男性の 50 代で5割、70 歳以上では女性で8割、男性で約7割（67.6％）を占めています。

また、「家族で分担している」は、男性の 40 代では4割（40.7％）と最も多い回答となっており、また、女性の 30 代では3割（30.4％）となっていますが、年齢が上がるにつれて低くなる傾向にあります。

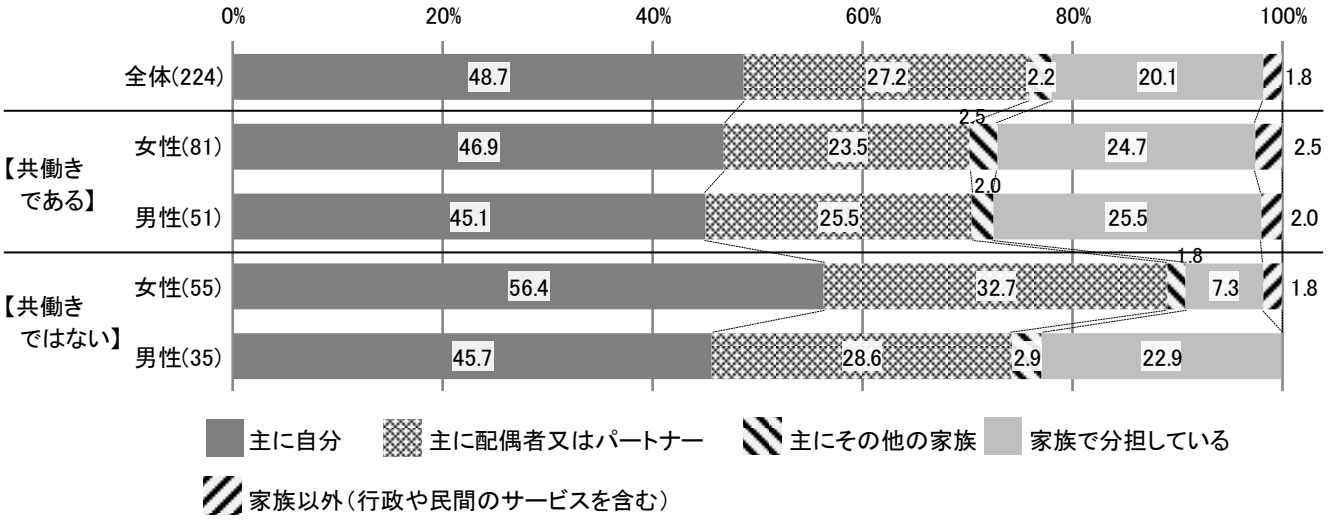
図３－１－８　家庭における役割分担『地域活動（町会、自治会等）』
（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）



○　共働きの状況・性別の傾向

結婚していて共働きではない場合、女性は「主に自分」が過半数の 56.4％となっており、男性や共働きの男女が半数以下であるのに比べて高くなっています。

図３－１－９　家庭における役割分担『地域活動（町会、自治会等）』
（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



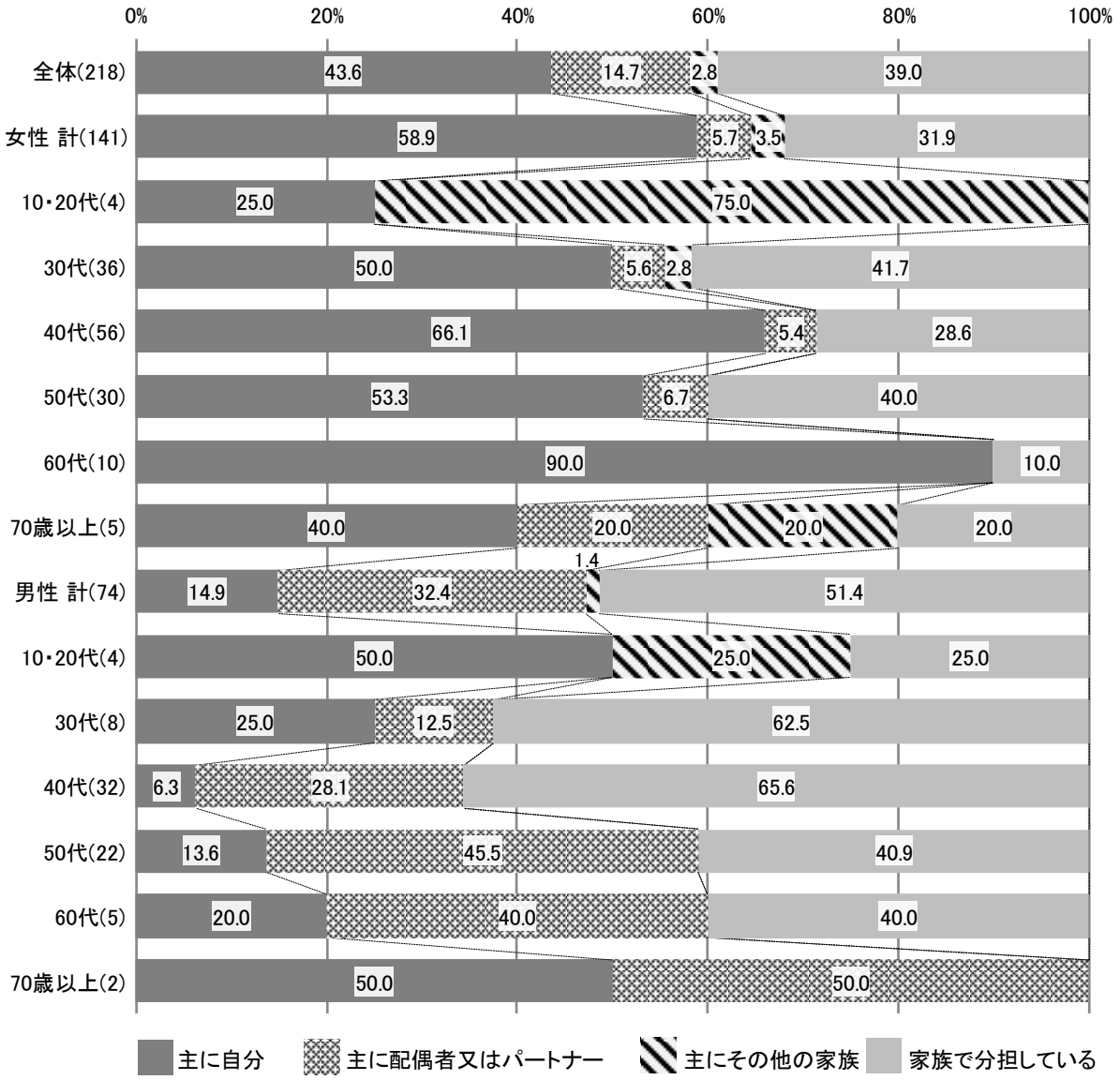
ウ．育児や子どものしつけ

○　性・年齢別の傾向

子育て世代の女性 30～50 代、男性 40～50 代について見ると、女性の場合は、30～50 代のいずれの世代も「主に自分」が5割以上を占め、次いで「家族で分担している」が多く、「主に配偶者又はパートナー」は1割未満となっています。

男性の場合は、40 代では「家族で分担している」が 65.6%を占め、次いで、「主に配偶者又はパートナー」が 28.1%となっています。50 代では「主に配偶者又はパートナー」（45.5%）と「家族で分担している」（40.9%）がそれぞれ4割以上となっています。

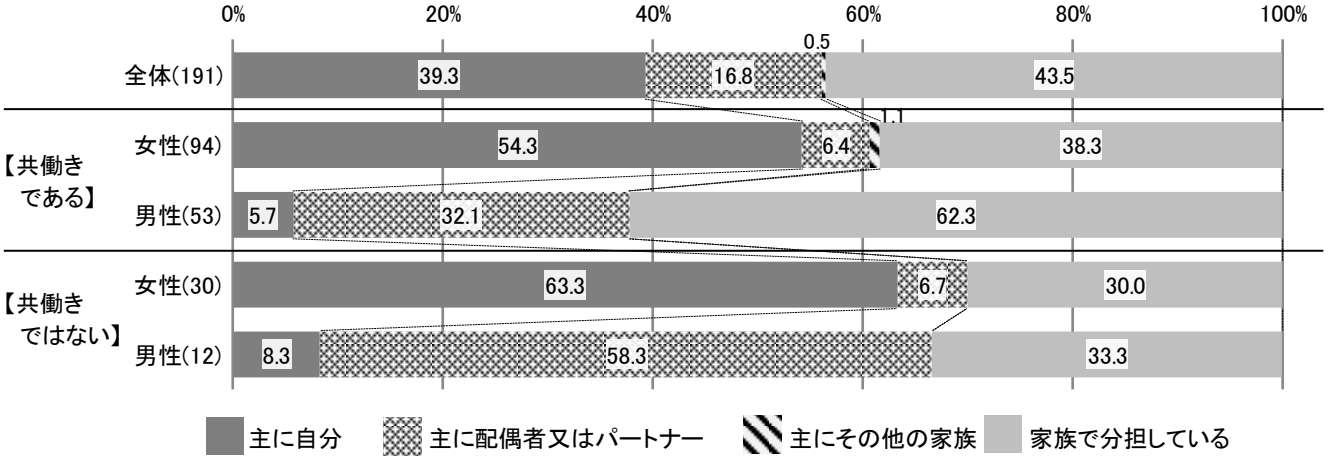
図３－１－10　家庭における役割分担『育児や子どものしつけ』
（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）



○　共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」は、女性では過半数を占めますが、男性では1割未満となっています。また、共働きの男性では「家族で分担している」が6割（62.3%）を占めています。

図３－１－11　家庭における役割分担『育児や子どものしつけ』
（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



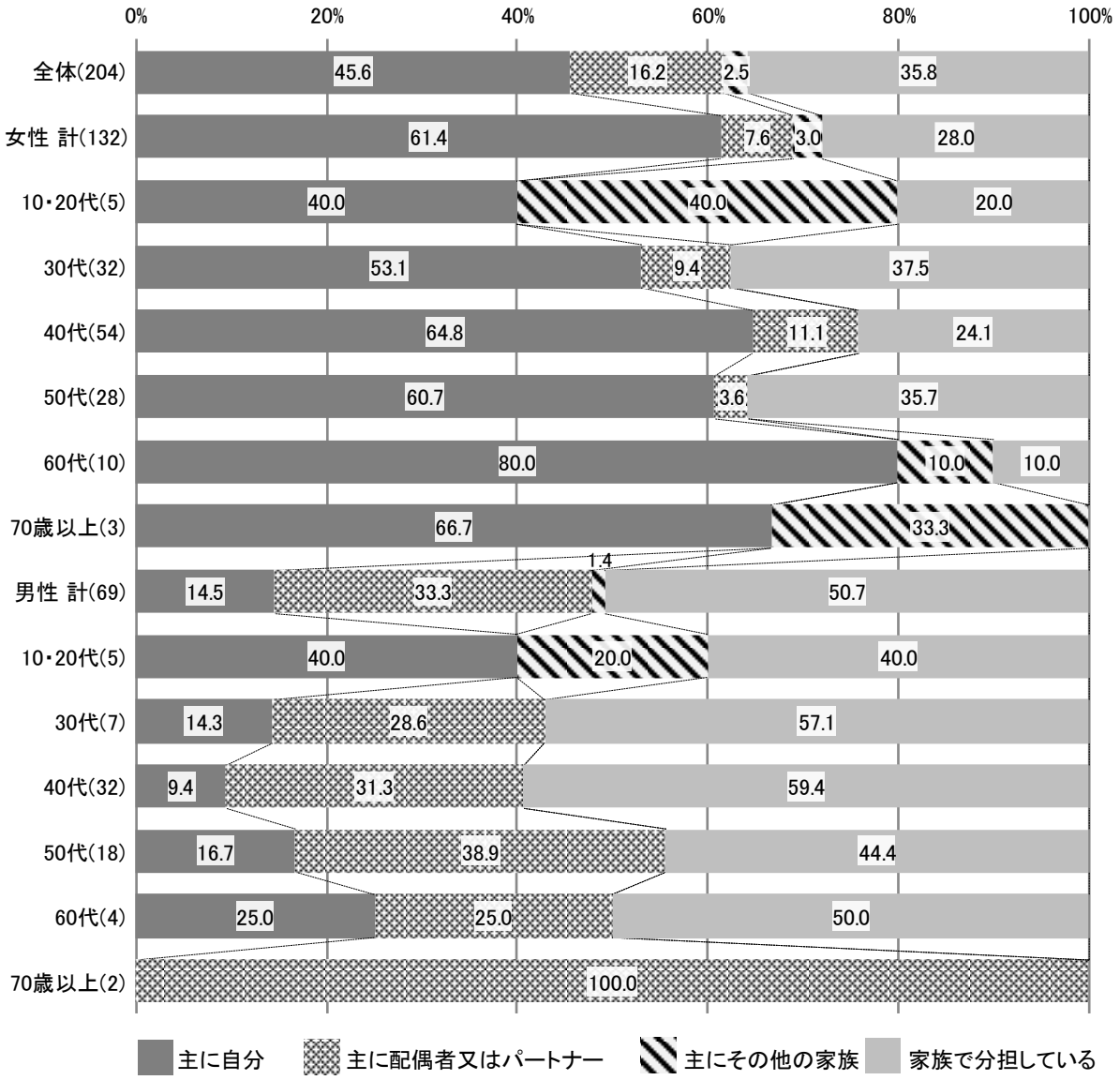
エ．子どもの学校行事への参加

○　性・年齢別の傾向

子育て世代の女性 30～50 代、男性 40～50 代について見ると、女性の場合は 30～50 代のいずれの世代も「主に自分」が過半数を占め、次いで「家族で分担している」が多くなっており、「主に配偶者又はパートナー」は 30～40 代で1割、50 代で 3.6%となっています。

男性の場合は、「家族で分担している」が最も多く、次いで、「主に配偶者又はパートナー」の順となっており、特に 40 代では「家族で分担している」が 59.4%を占めています。「主に自分」は 40 代で 9.4%、50 代で 16.7%にとどまります。

図３－１－12　家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』
（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）

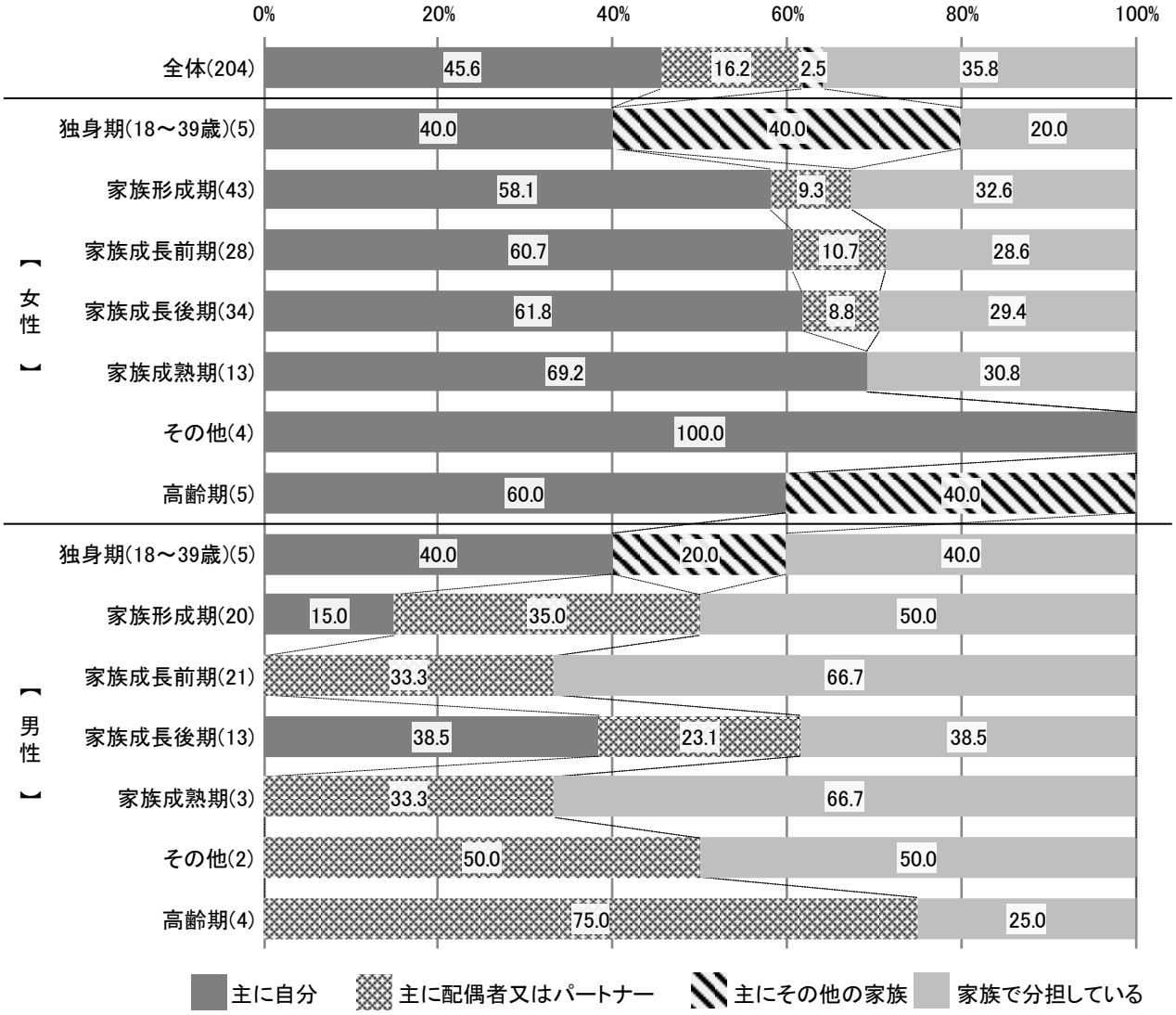


○　性・ライフステージ区分別の傾向

女性の場合は、家族形成期から家族成長後期を見ると、「主に自分」が6割、「家族で分担している」が3割となっています。

男性の場合は、「家族で分担している」が家族形成期で 50.0%、家族成長前期では 66.7%となっています。また、「主に配偶者又はパートナー」は、家族形成期、家族成長前期で3割であり、「主に自分」は家族形成期で 15.0%、家族成長前期ではいませんが、家族成長後期では 38.5%となっています。

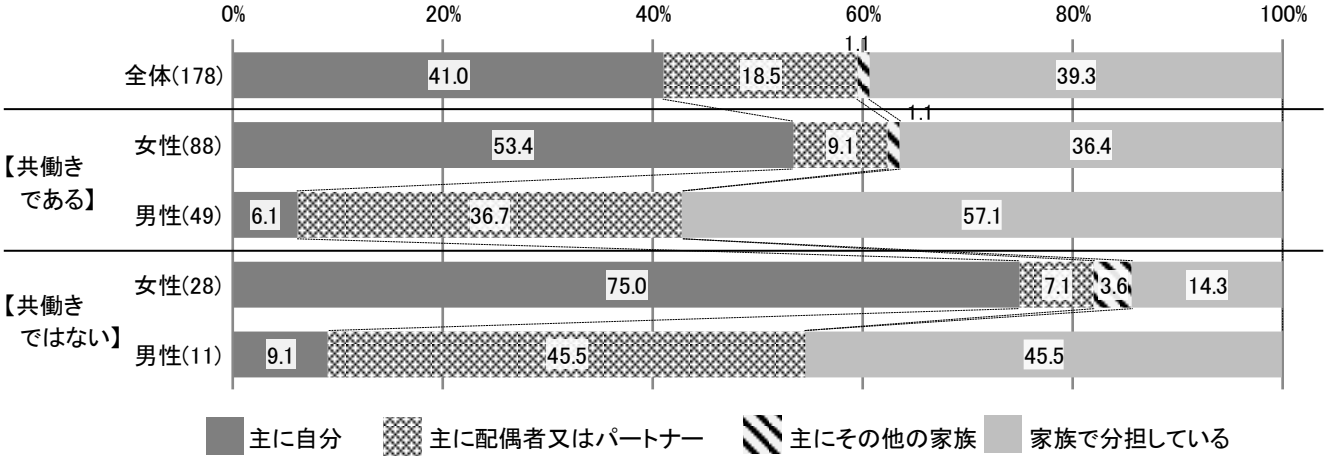
図３－１－13　家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』
（性・ライフステージ区分別、「行っていない」及び無回答を除く）



○　共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きであるか否かにかかわらず、「主に自分」は、女性では過半数を占め、特に、共働きではない場合は 75.0%となっていますが、男性では 9.1%となっています。また、共働きの男性では「家族で分担している」が6割（57.1%）を占めています。

図３－１－14　家庭における役割分担『子どもの学校行事への参加』
（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



オ．親や家族の介護

○　性・年齢別の傾向

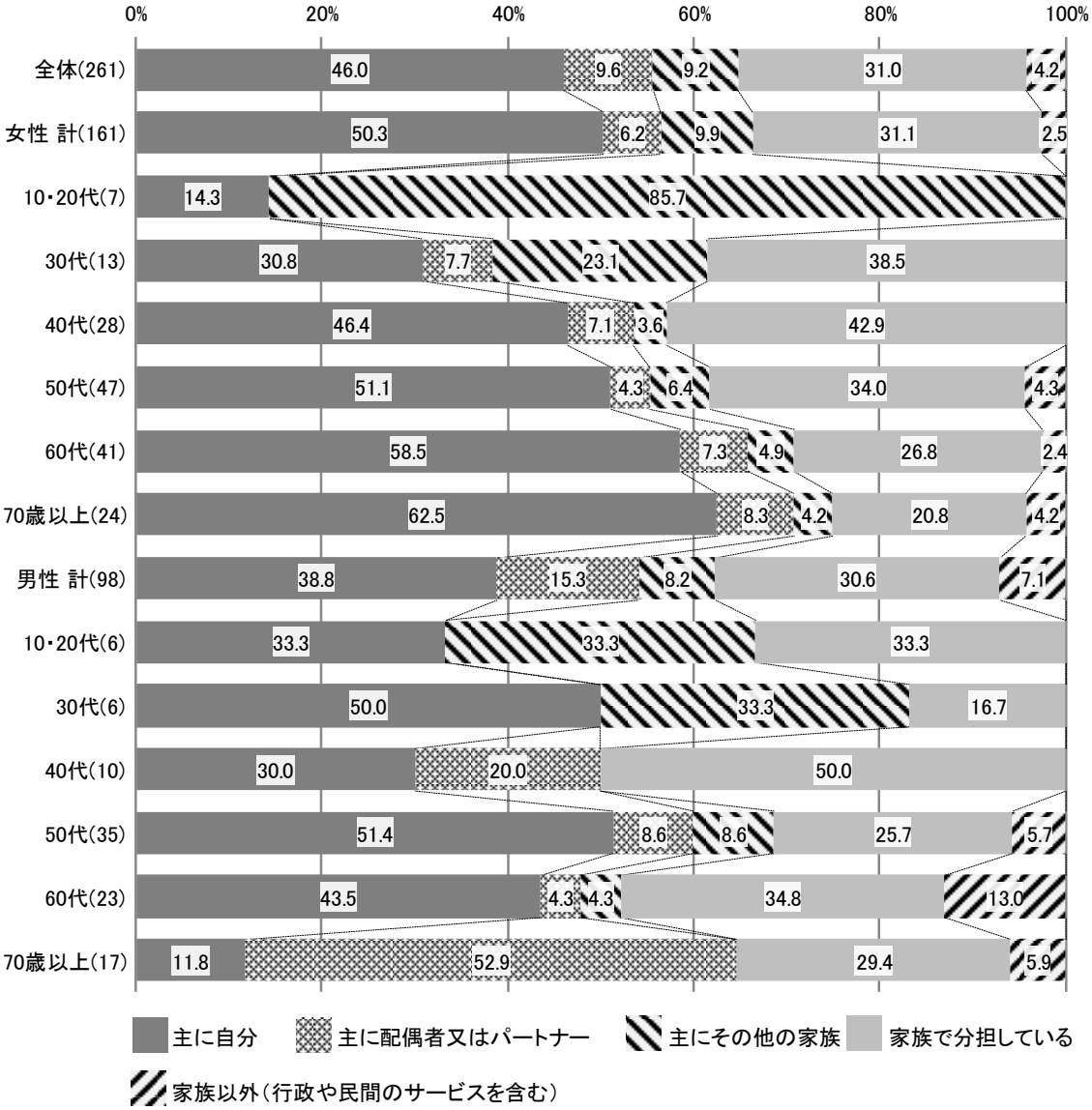
回答者が 11 人以上の女性 30 歳以上、男性 50 歳以上について見ると、女性の場合、40 歳以上ではいずれの世代も「主に自分」が最も高く、次いで、「家族で分担している」となっています。また、年齢が上がるにつれ「主に自分」の割合が増え、「家族で分担している」の割合が減る傾向にあります。

30 代では、「家族で分担している」が 38.5%、「主に自分」が 30.8%となっています。

男性の場合は、50～60 代では「主に自分」と回答した人の割合が最も高く、次いで、「家族で分担している」となっています。また、60 代では、「家族以外（行政や民間のサービスを含む）」が 13.0%と他の世代と比べて高くなっています。

70 歳以上では、「主に配偶者又はパートナー」が 52.9%、「家族で分担している」が 29.4%となっています。

図３－１－15　家庭における役割分担『親や家族の介護』
（性・年齢別、「行っていない」及び無回答を除く）

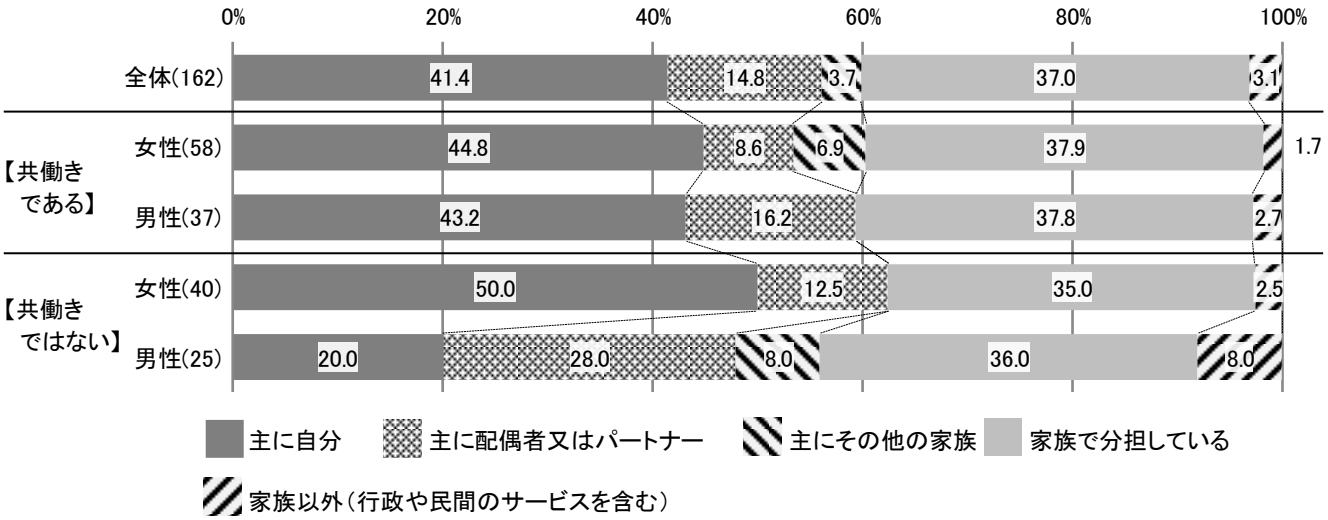


○　共働きの状況・性別の傾向

結婚している場合、共働きの男女と共働きではない女性では、「主に自分」が4～5割で最も多く、「主に配偶者又はパートナー」は1割前後となっています。

共働きではない男性では、「主に自分」は2割と低く、一方、「主に配偶者又はパートナー」は3割（28.0％）と高くなっています。

図３－１－16　家庭における役割分担『親や家族の介護』
（共働きの状況・性別、「行っていない」及び無回答を除く）



【前回調査との比較】

表３－１－１　家庭における役割分担
（前回調査との比較、「行っていない」及び無回答を除く）

		全体	主に自分	主に配偶者又はパートナー	主にその他の家族	家族で分担している	家族以外(行政や民間のサービスを含む)
ア. 家事(炊事、洗濯、掃除等)	今回調査(879)	100.0	62.9	11.8	3.2	22.0	0.1
	前回調査(1,008)	100.0	62.5	13.4	4.1	19.8	0.2
イ. 地域活動(町会、自治会等)	今回調査(352)	100.0	58.2	17.6	8.0	14.5	1.7
	前回調査(403)	100.0	52.6	25.3	8.9	13.2	0.0
ウ. 育児や子どものしつけ	今回調査(218)	100.0	43.6	14.7	2.8	39.0	0.0
	前回調査(347)	100.0	39.8	19.9	4.9	35.4	0.0
エ. 子どもの学校行事への参加	今回調査(204)	100.0	45.6	16.2	2.5	35.8	0.0
	前回調査(320)	100.0	44.1	19.4	6.9	29.7	0.0
オ. 親や家族の介護	今回調査(261)	100.0	46.0	9.6	9.2	31.0	4.2
	前回調査(251)	100.0	48.6	10.8	10.0	23.9	6.8

問２　１日あたりの家事・育児・介護時間

あなたは、1日あたりどのくらいの時間を家事・育児・介護に携わっていますか。料理、洗濯、子どもの入浴や寝かしつけ、子どもと遊んでいる時間、親や病人を介護する時間等の合計時間をお答えください。

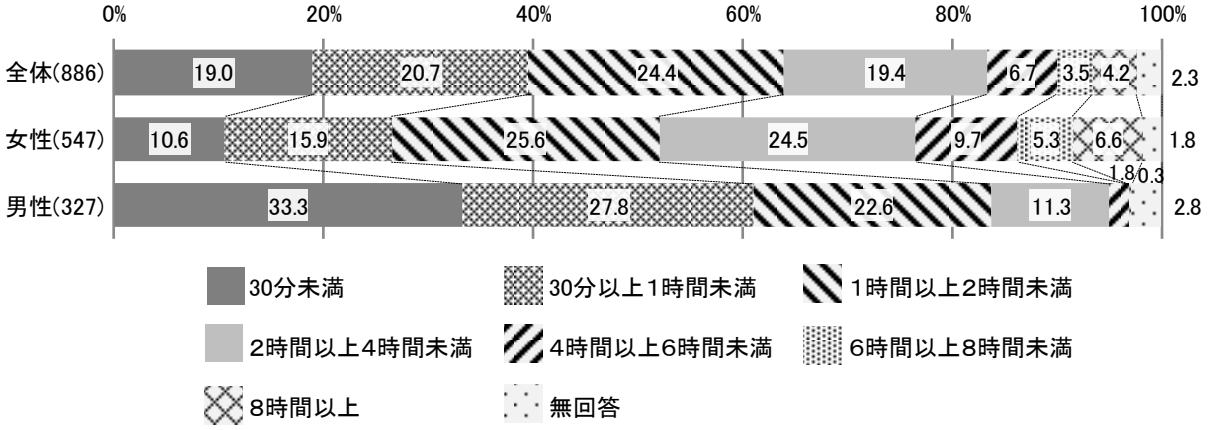
①　平日【<u>１つだけ</u>○】

○　全体・性別の傾向

平日の家事・育児・介護時間については、1時間以上2時間未満という人が 24.4％で最も多くなっています。

性別で見ると、女性では、1時間以上という人が 71.7％を占めています。一方、男性は、1時間以上が 36.0％と女性の半分の割合となっています。

図３－２－１　平日１日あたりの家事・育児・介護時間（性別）

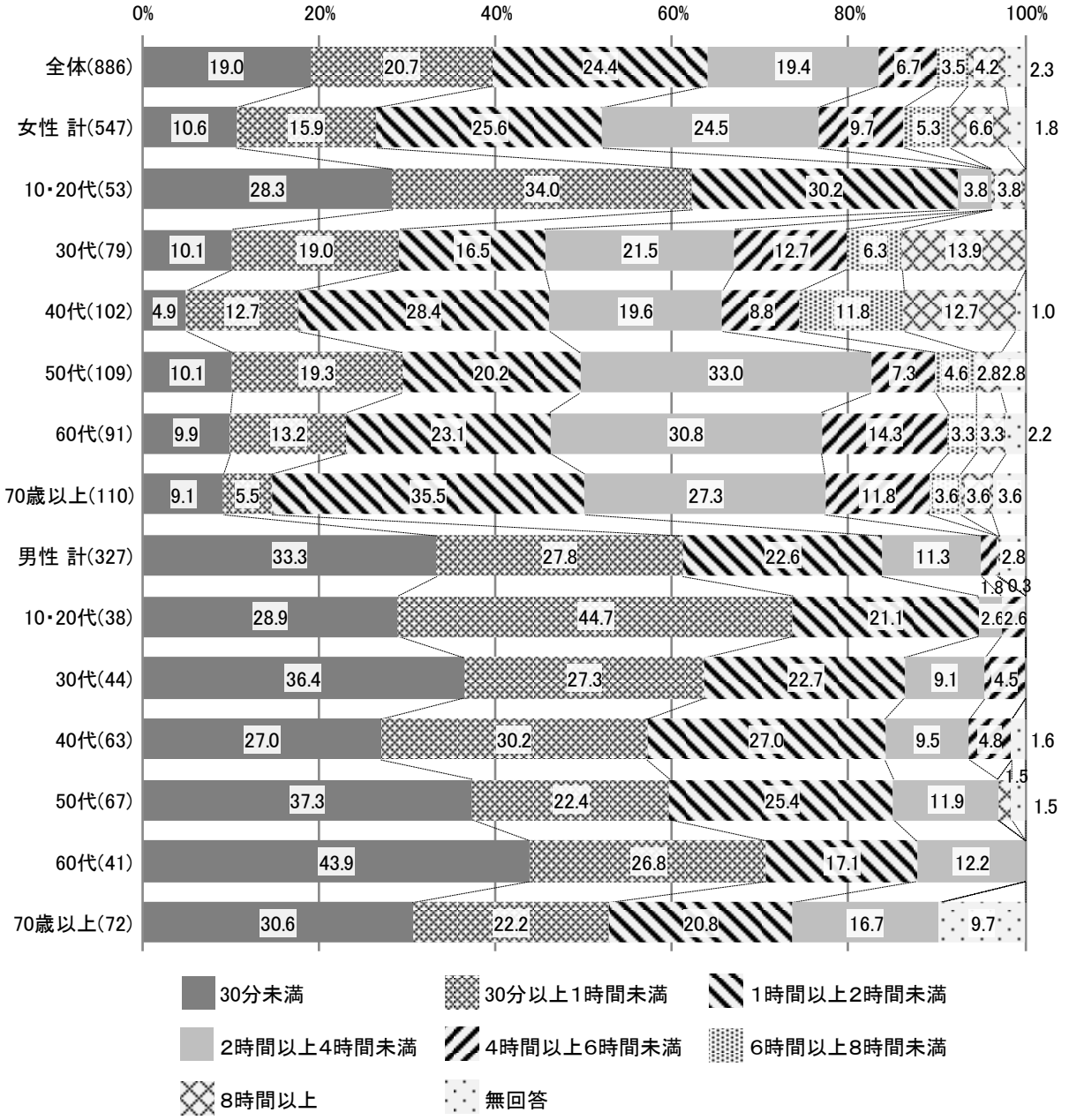


○　性・年齢別の傾向

女性は、30 歳以上では1時間以上が7～8割程度を占めていますが、10･20 代では4割（37.8%）となっています。

男性は、40 代で1時間以上が 41.3%となっており、他の世代と比べて高くなっています。

図３－２－２　平日１日あたりの家事・育児・介護時間（性・年齢別）

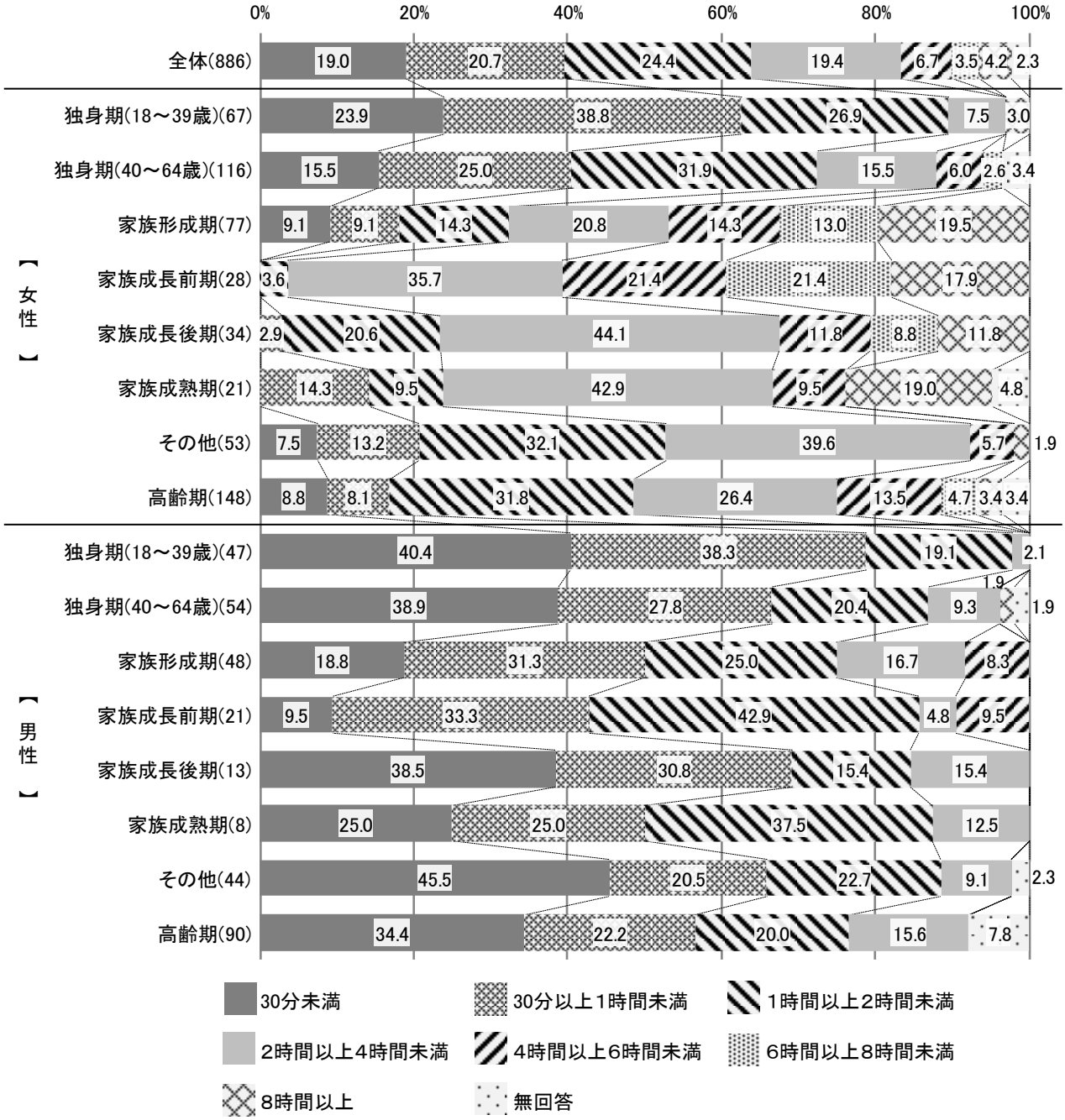


○　性・ライスステージ区分別の傾向

女性では、1時間以上という人が、独身期(18～64 歳)を除き約8割以上となっており、特に、家族成長前期・後期ではほぼ全員が1時間以上と回答しています。一方、独身期(18～39 歳)では4割(37.4%)となっています。

男性は、家族形成期及び家族成長前期で1時間以上が5～6割となっています。

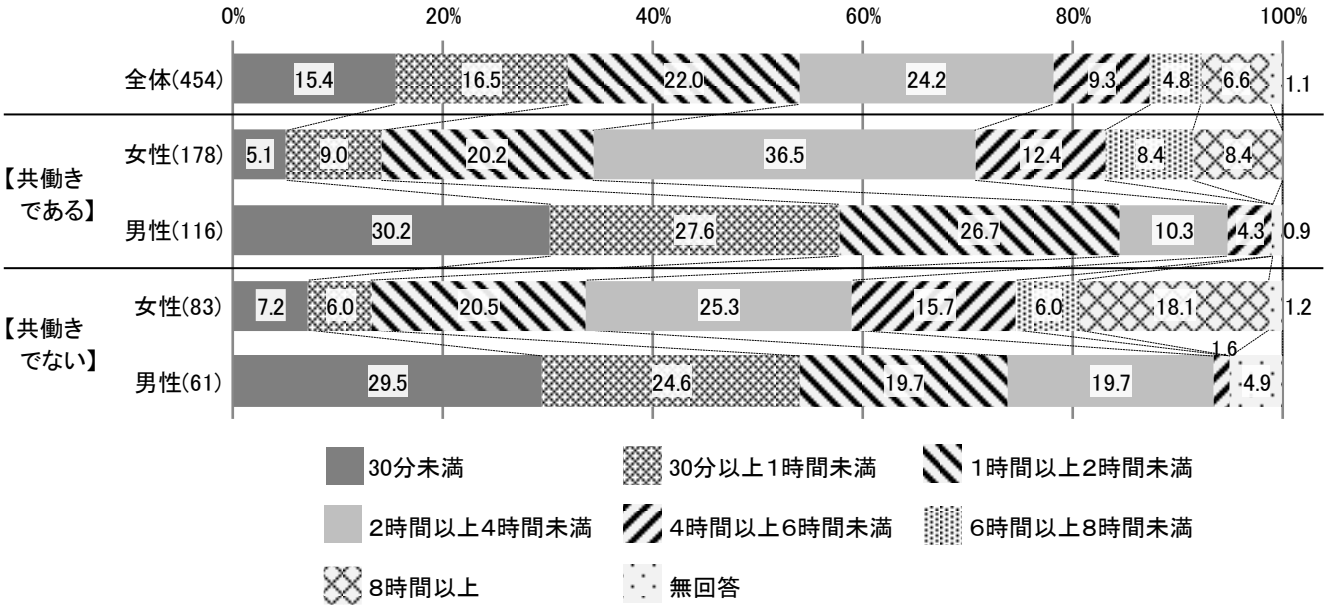
図３－２－３　平日１日あたりの家事・育児・介護時間（性・ライスステージ区分別）



○　共働きの状況・性別の傾向

1時間以上という人は、共働きであるか否かにかかわらず、女性で約 86%、男性で約 41%となっており、女性の方が男性より家事・育児・介護時間が長くなっています。

図３－２－４　平日１日あたりの家事・育児・介護時間（共働きの状況・性別）



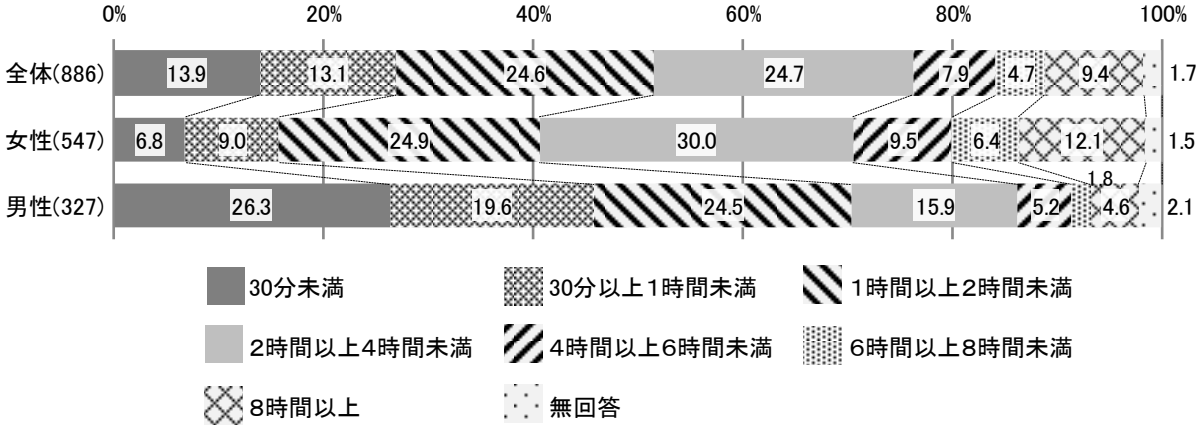
② 休日【1つだけ○】

○ 全体・性別の傾向

休日の家事・育児・介護時間については、2時間以上4時間未満（24.7％）、1時間以上2時間未満（24.6％）という人が多くなっています。

性別で見ると、1時間以上という人は、女性では8割（82.9％）を占めますが、男性では半数（52.0％）となっています。

図３－２－５　休日１日あたりの家事・育児・介護時間（性別）

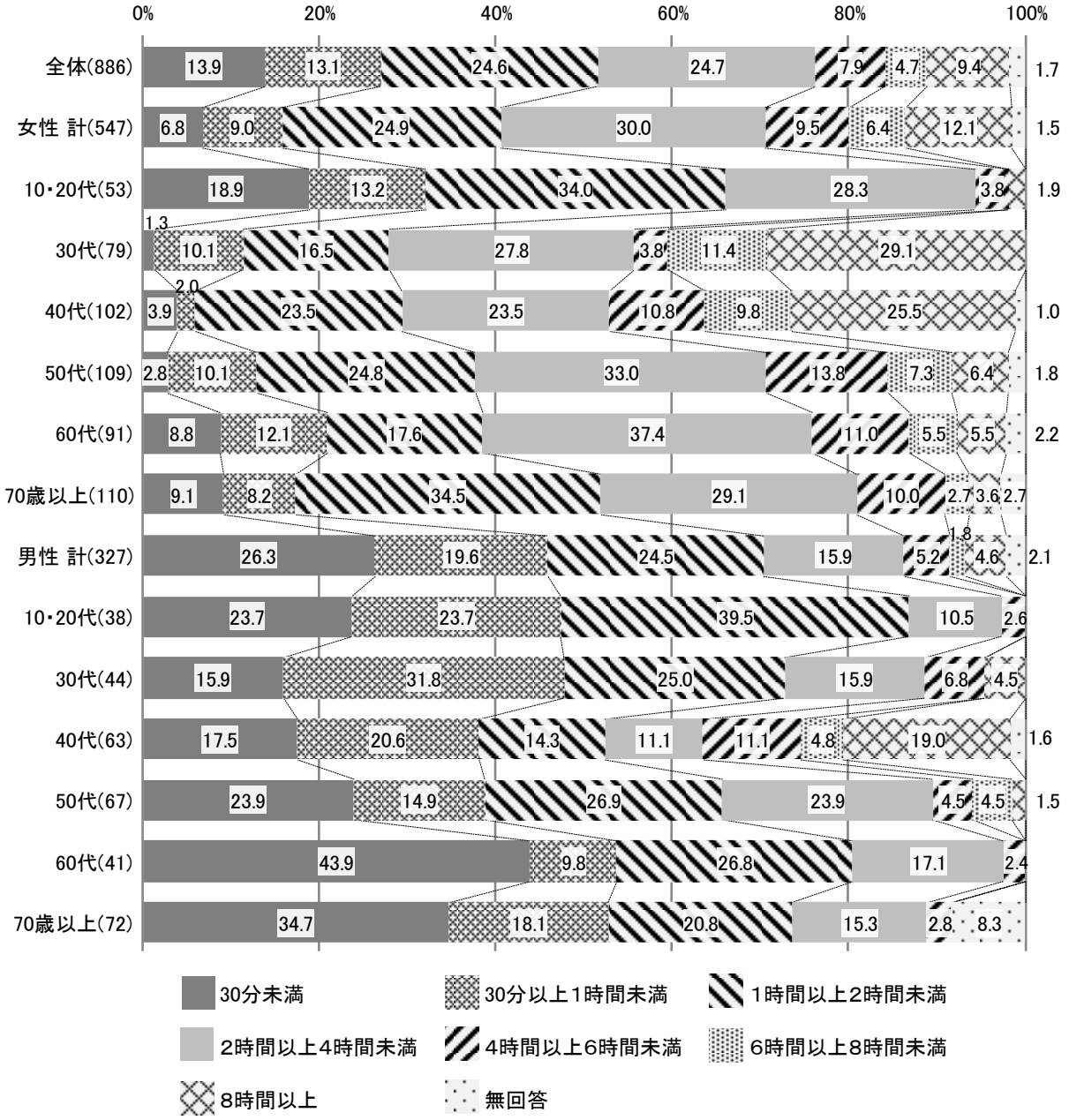


○　性・年齢別の傾向

女性は、30 歳以上では1時間以上という人が8～9割程度を占めており、特に、40 代では93.1%となっています。また、10･20 代では1時間以上は 68.0%となっています。

男性は、40～50 代で1時間以上が6割、10～30 代で5割となっています。

図３－２－６　休日１日あたりの家事・育児・介護時間（性・年齢別）

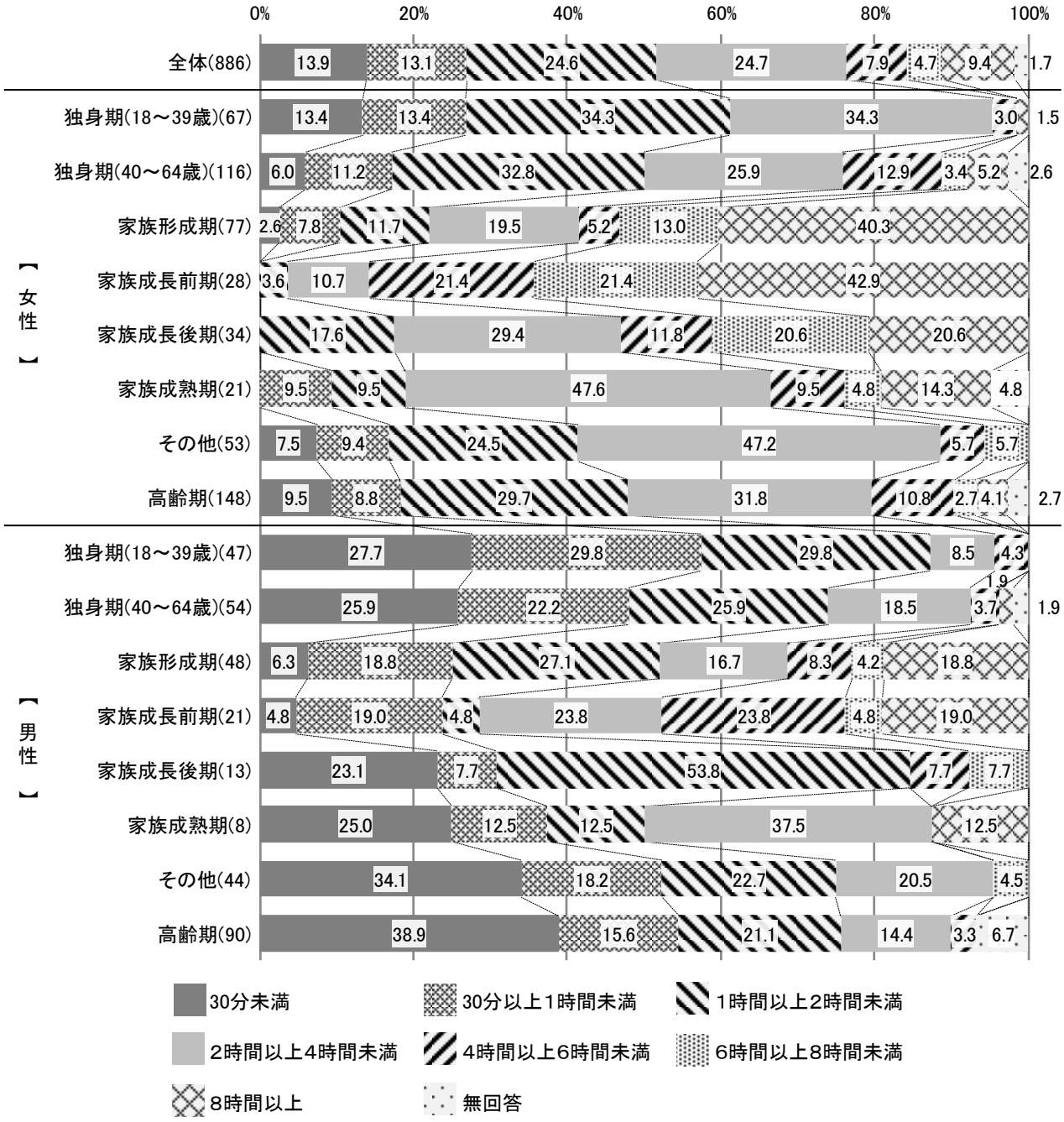


○　性・ライスステージ区分別の傾向

女性は、1時間以上という人が独身期(18～39 歳)を除き約8割以上となっており、特に、家族成長前期・後期では全員となっています。また、独身期(18～39 歳)では 73.1%となっています。

男性は、家族形成期及び家族成長前期では4人に3人が1時間以上となっています。一方、独身期(18～64 歳)、その他、高齢期では1時間以上は半数以下となっています。

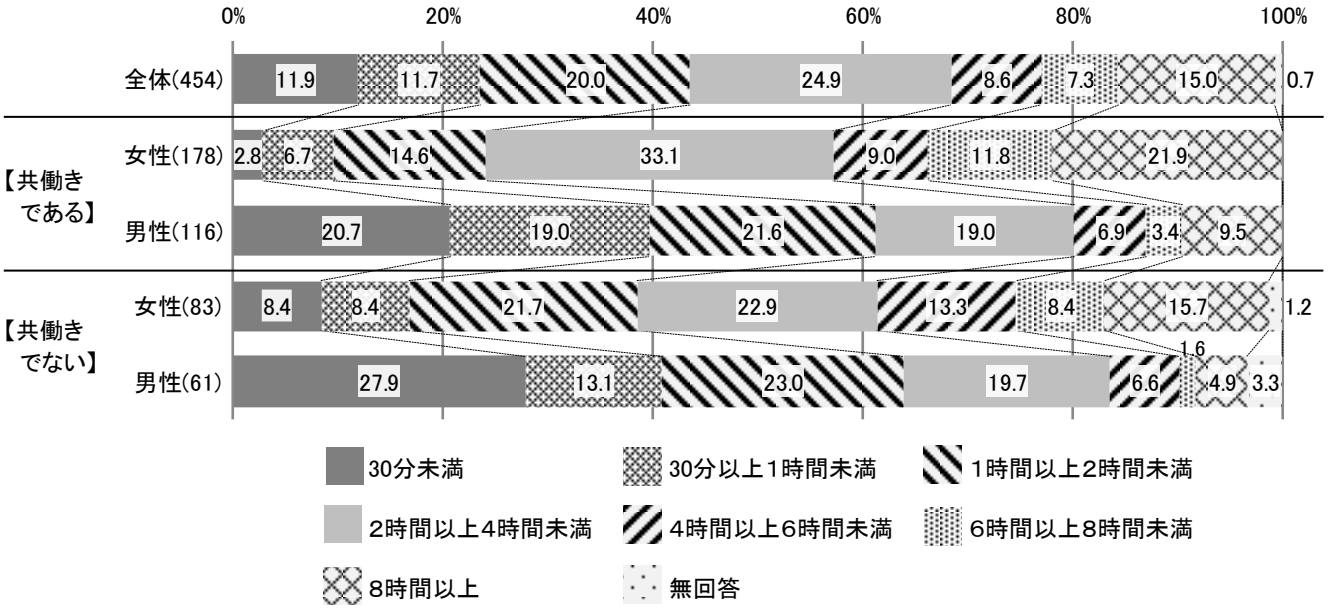
図３－２－７　休日１日あたりの家事・育児・介護時間（性・ライスステージ区分別）



○　共働きの状況・性別の傾向

1時間以上という人は、共働きの場合には女性で 90.4%、男性で 60.4%、共働きではない場合には女性で 82.0%、男性で 55.8%であり、共働きであるか否かにかかわらず女性の方が男性より家事・育児・介護時間が長くなっています。

図３－２－８　休日１日あたりの家事・育児・介護時間（共働きの状況・性別）



問３　結婚や出産、男女の役割に関する考え方

結婚や出産、男女の役割に関する次にあげる考え方についてあなたはどう思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

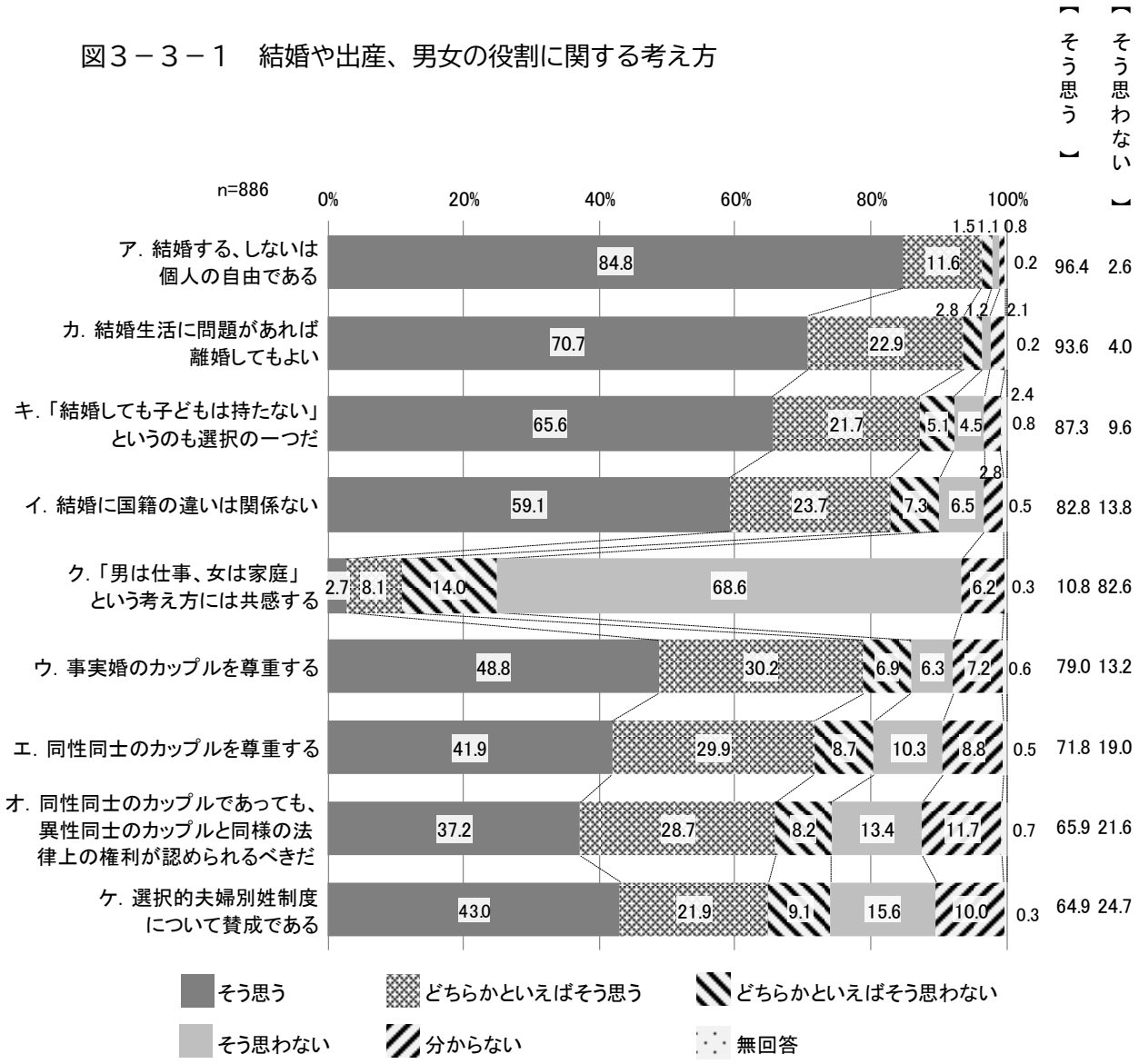
○　全体の傾向

「ア. 結婚する、しないは個人の自由である」（96.4％）、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」（93.6％）については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下、『そう思う』）が9割以上となっています。

「キ.「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」（87.3％）、「イ. 結婚に国籍の違いは関係ない」（82.8％）については、『そう思う』が、「ク.「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」については、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計（以下、『そう思わない』）（82.6％）が8割以上となっています。

「ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である」（64.9％）、「オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」（65.9％）については、『そう思う』が6割以上となっています。

図３－３－１　結婚や出産、男女の役割に関する考え方

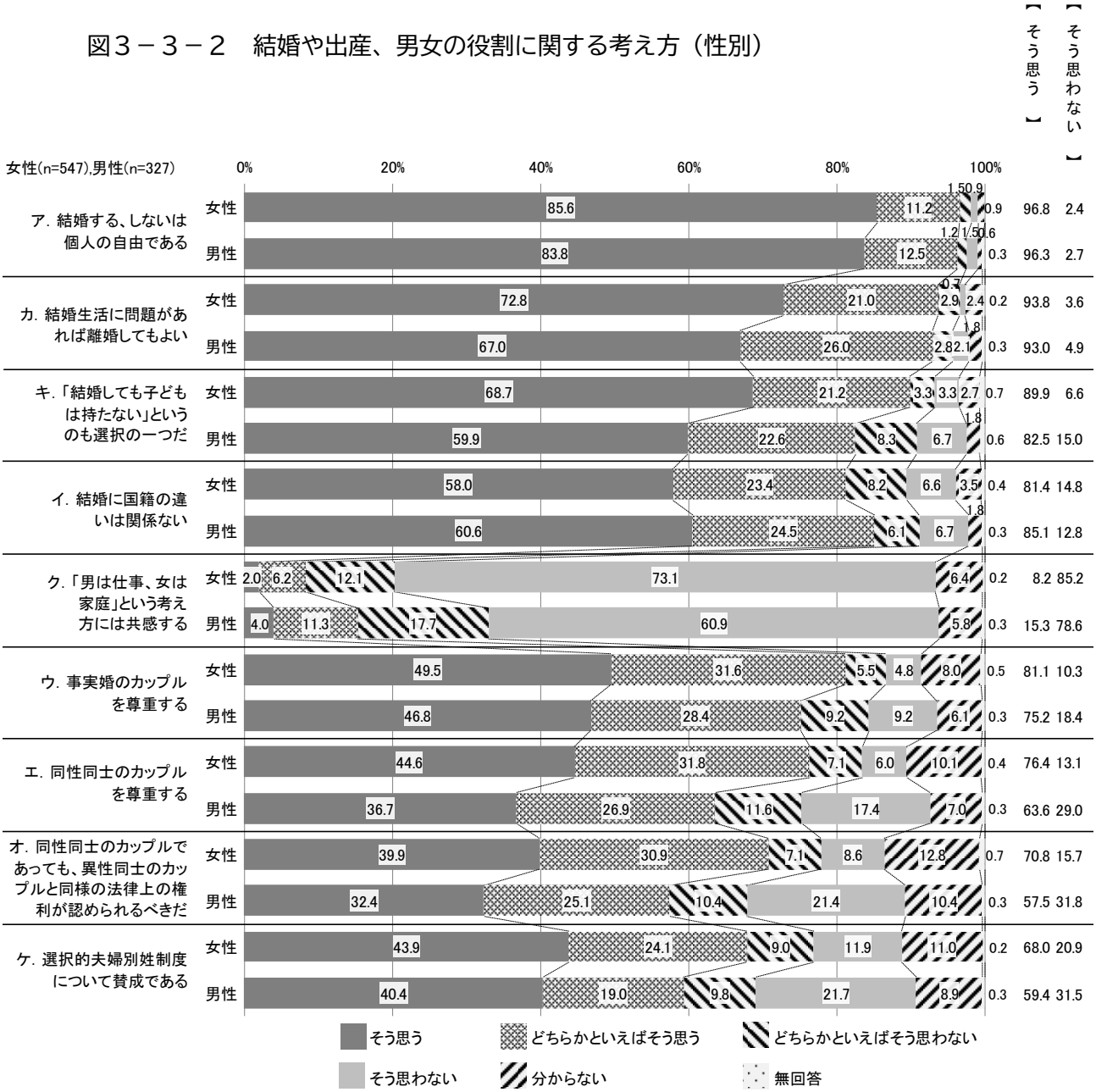


○　性別の傾向

性別で見ると、「オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ」、「エ. 同性同士のカップルを尊重する」については、『そう思う』割合は女性が男性を 10 ポイント以上上回っています。

また、「ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である」、「キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」、「ウ. 事実婚のカップルを尊重する」について『そう思う』割合は女性が男性を5ポイント以上、「ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」については『そう思わない』割合が女性の方が男性より 6.6 ポイント高くなっています。

図３－３－２　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性別）



【参考】

表３－３－１　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（その他の性自認）

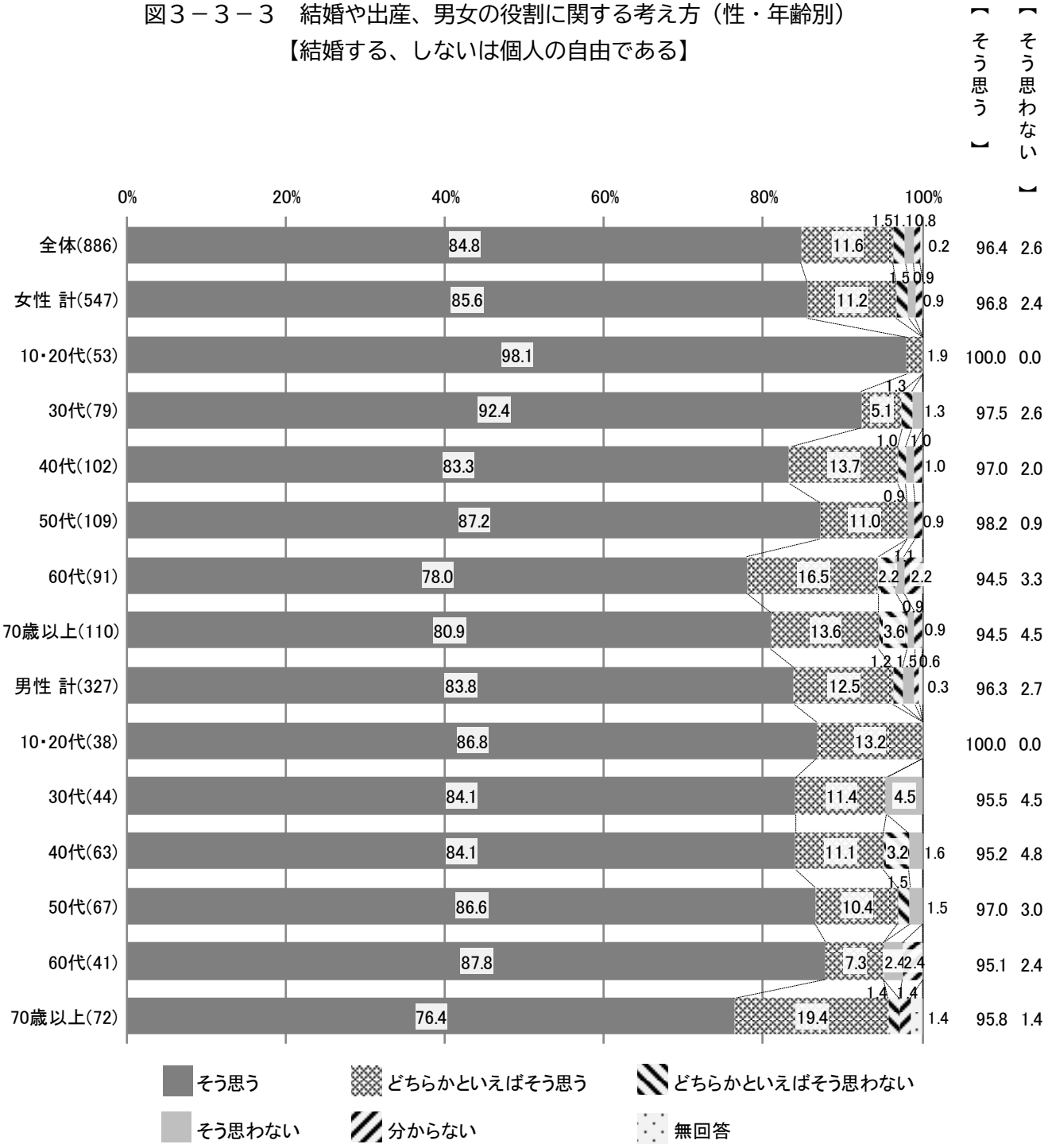
	全 体	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	分からない
ア. 結婚する、しないは個人の自由である	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
イ. 結婚に国籍の違いは関係ない	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
ウ. 事実婚のカップルを尊重する	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
エ. 同性同士のカップルを尊重する	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
ケ. 選択的夫婦別姓制度について賛成である	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －

○　性・年齢別の傾向

【結婚する、しないは個人の自由である】

10･20 代では『そう思う』が 100.0％であり、『そう思わない』という人はいませんでした。また、いずれの世代も『そう思う』が9割を超えています。

図３－３－３　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【結婚する、しないは個人の自由である】

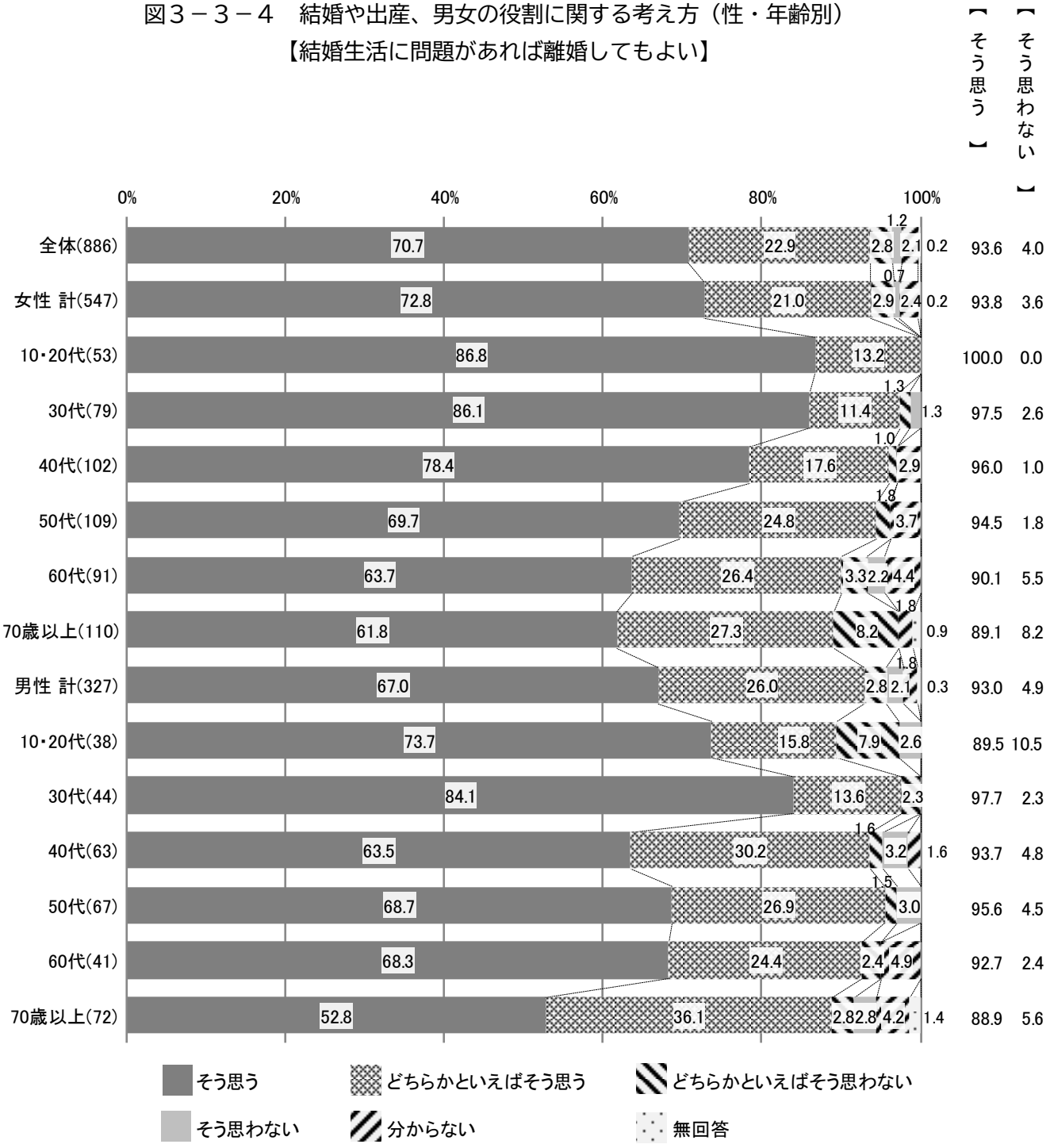


【結婚生活に問題があれば離婚してもよい】

女性の場合、10・20 代では『そう思う』が 100.0%となっていますが、年齢が上がるにつれて減少し 70 歳以上では 89.1%となっています。

男性では、30 代で『そう思う』が 97.7%と最も高くなっています。

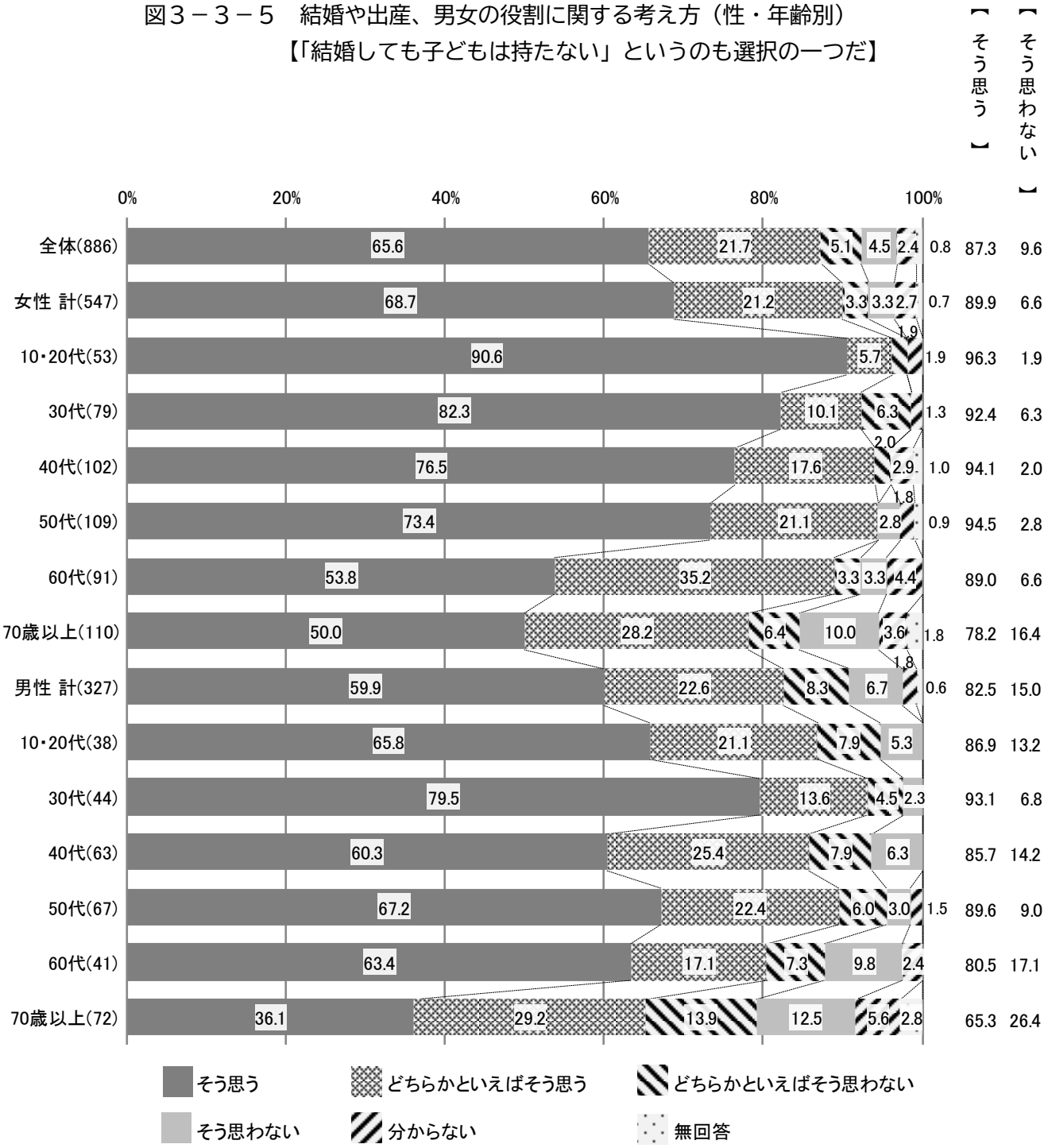
図３－３－４　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【結婚生活に問題があれば離婚してもよい】



【「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ】

70 歳以上では、男女共に、『そう思わない』と回答した人の割合が他の世代より高く、特に男性で4人に1人（26.4％）が『そう思わない』と回答しています。

図３－３－５　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ】

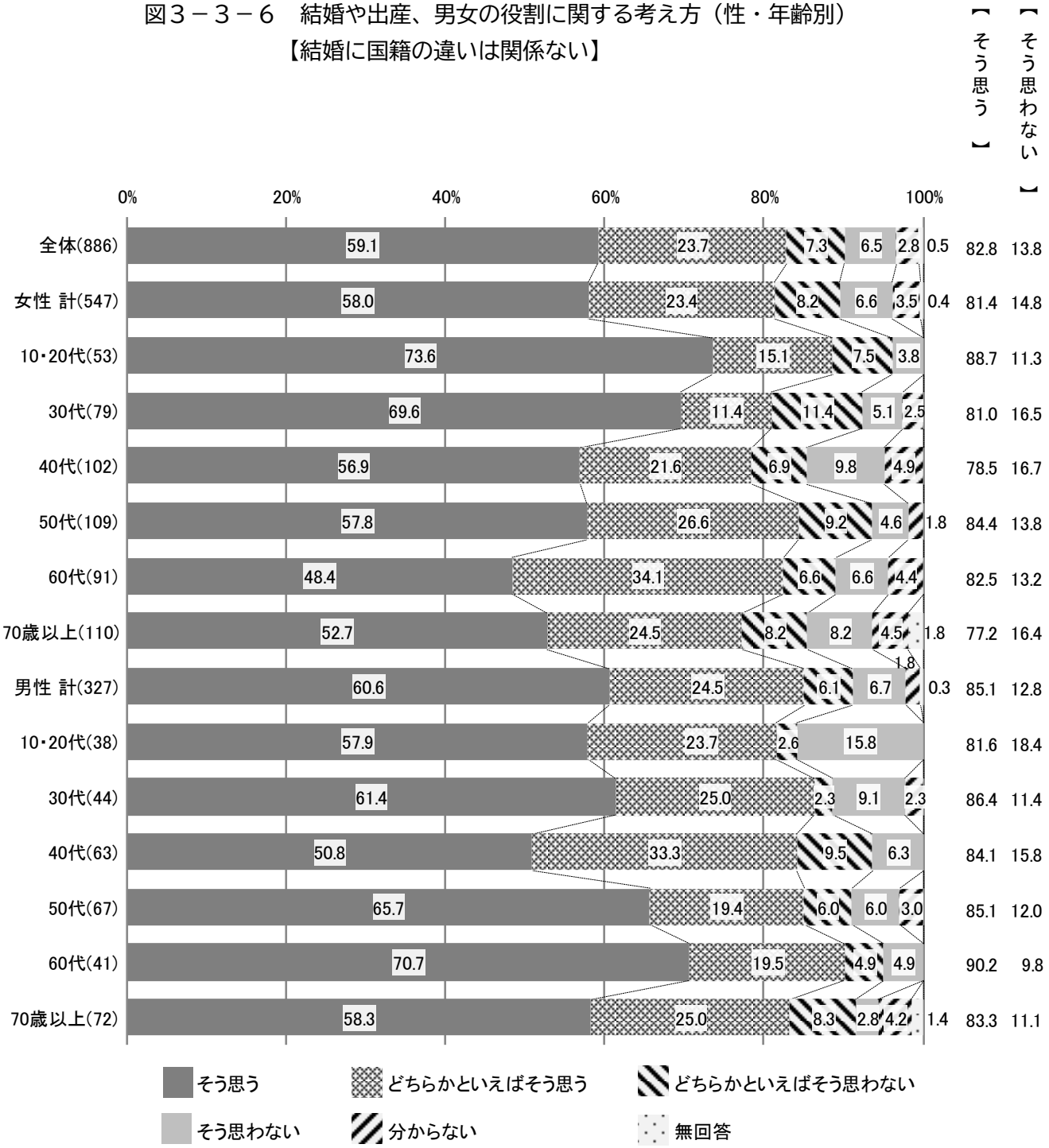


【結婚に国籍の違いは関係ない】

女性の場合、10・20 代では「そう思う」が 73.6%と他の世代よりも高くなっていますが、おおむね年齢が上がるにつれて減少しており、60 歳以上では「そう思う」は半数となっています。

一方、男性の場合は、10・20 代では「そう思う」は 57.9%ですが、おおむね年齢が上がるにつれて増加し、60 代では 70.7%となっています。ただし、70 歳以上では「そう思う」は 58.3%となっています。

図３－３－６　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【結婚に国籍の違いは関係ない】

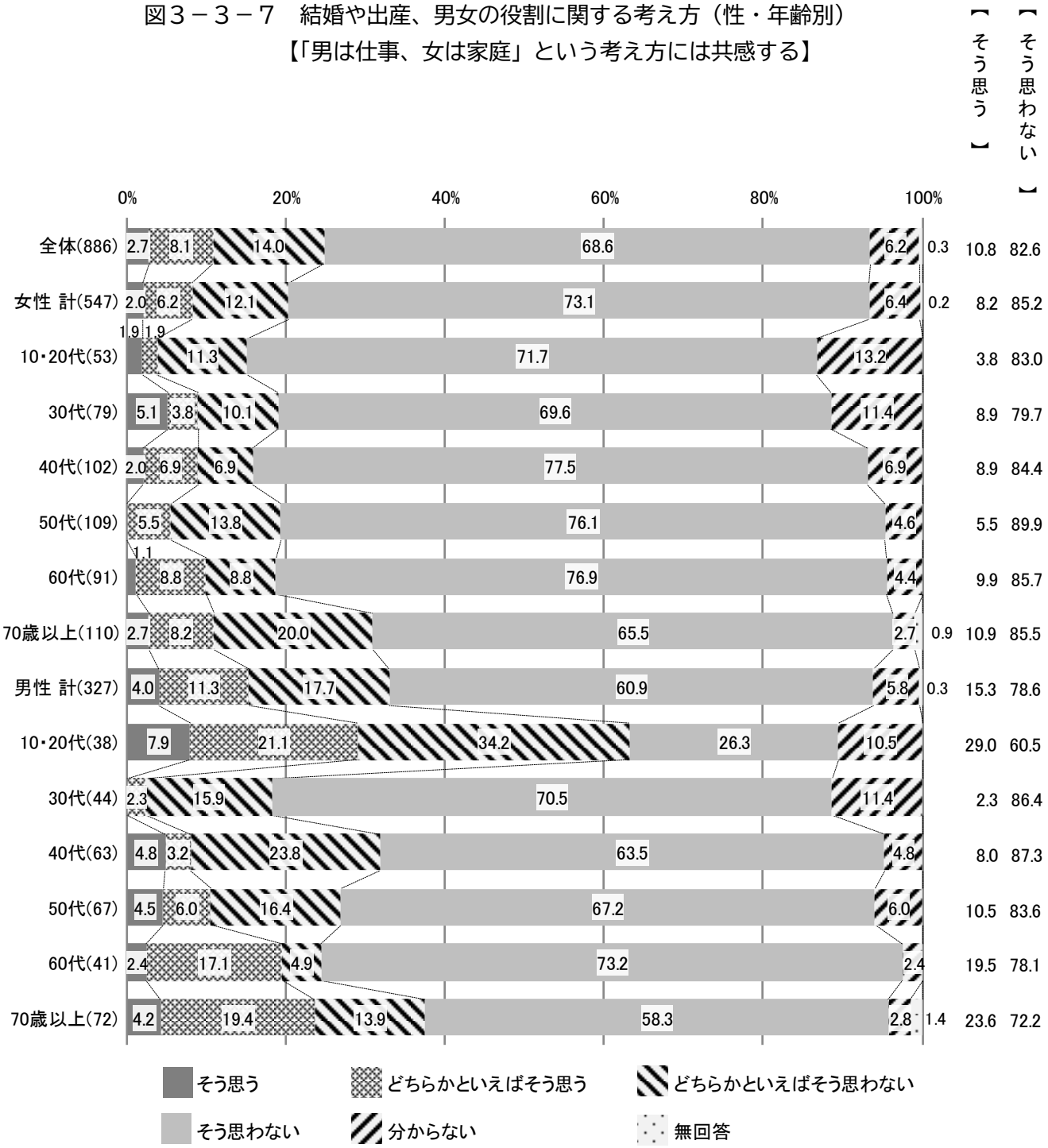


【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】

女性の場合、『そう思う』は 70 歳以上で 10.9%であり、10～60 代では1割を下回っています。

男性の場合は、『そう思う』は 30 代では 2.3%のみですが、年齢が上がるにつれて高くなり、70 歳以上では4人に1人(23.6%)となっています。また、10.20 代では『そう思う』が3割(29.0%)となっています。

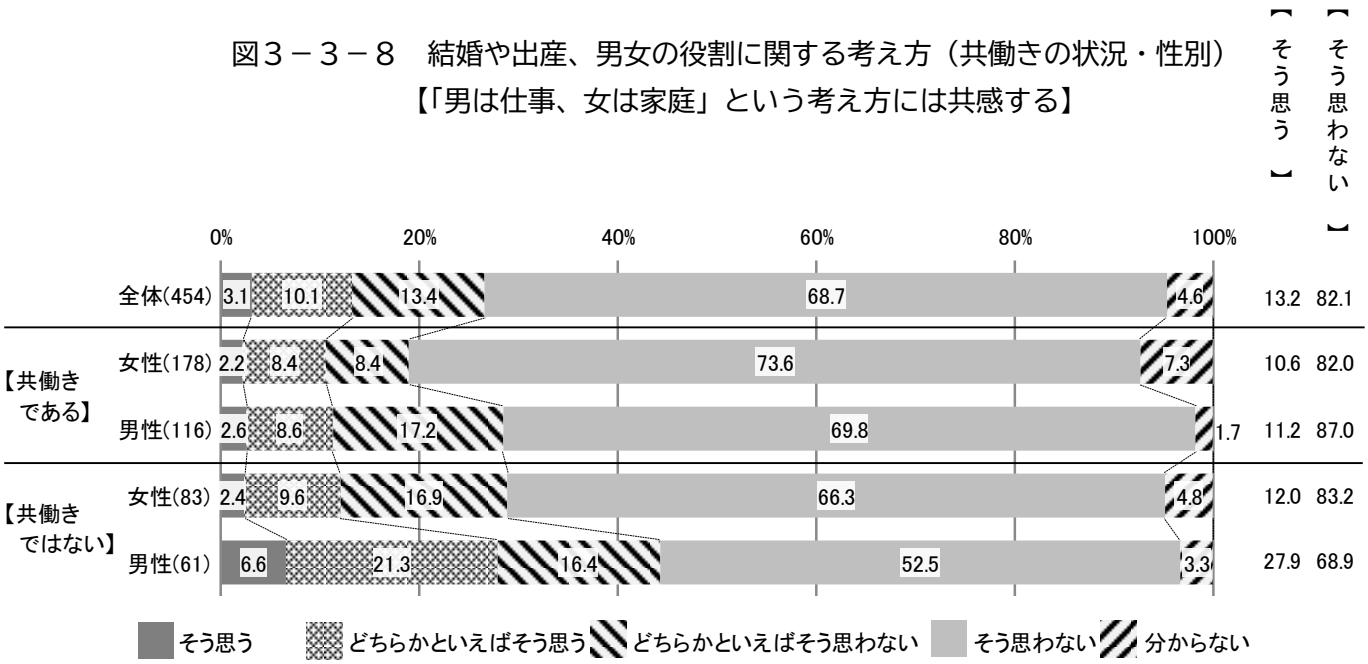
図３－３－７　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】



【共働きの状況・性別の傾向】

『そう思う』と回答した人は、結婚していて共働きの男女と共働きではない女性では10～12%となっていますが、共働きではない男性では 27.9%と 15 ポイント以上高くなっています。

図３－３－８　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（共働きの状況・性別）
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】

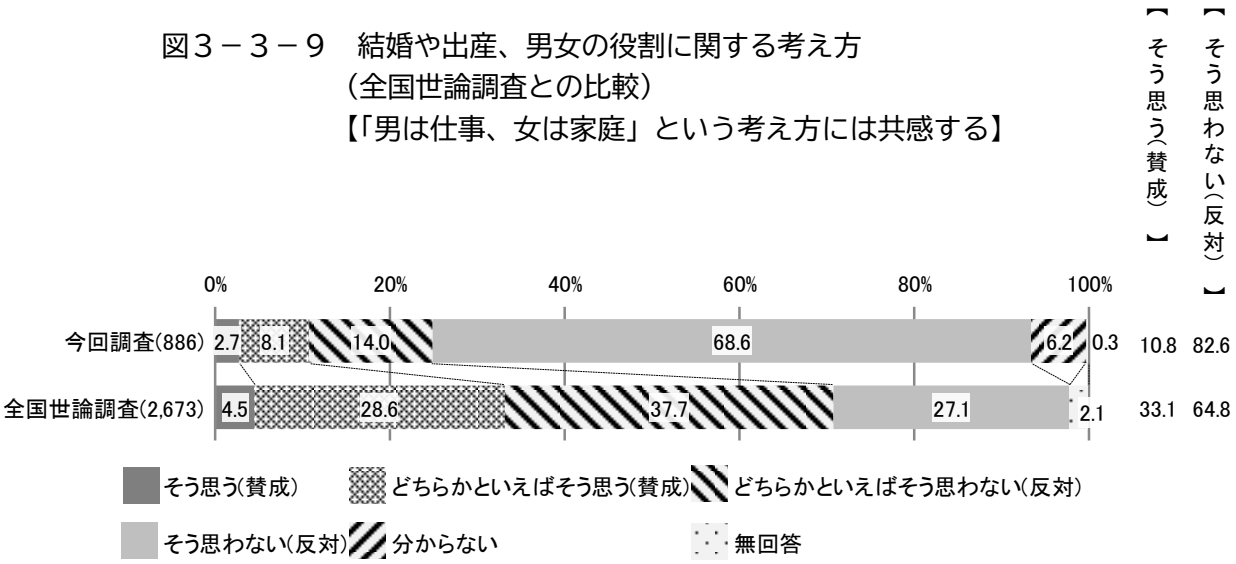


【全国調査との比較】

内閣府「男女共同参画に関する世論調査」（令和6年度）（以下、「全国世論調査」）では、「「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。」という設問に対し、「反対」と「どちらかといえば反対」の合計（以下、『反対』）が3分の2（64.8%）、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が3分の1（33.1%）となっています。

今回調査では『そう思わない』が 82.6%を占めており、全国世論調査の『反対』を 17.8 ポイント上回っています。

図３－３－９　結婚や出産、男女の役割に関する考え方
（全国世論調査との比較）
【「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する】

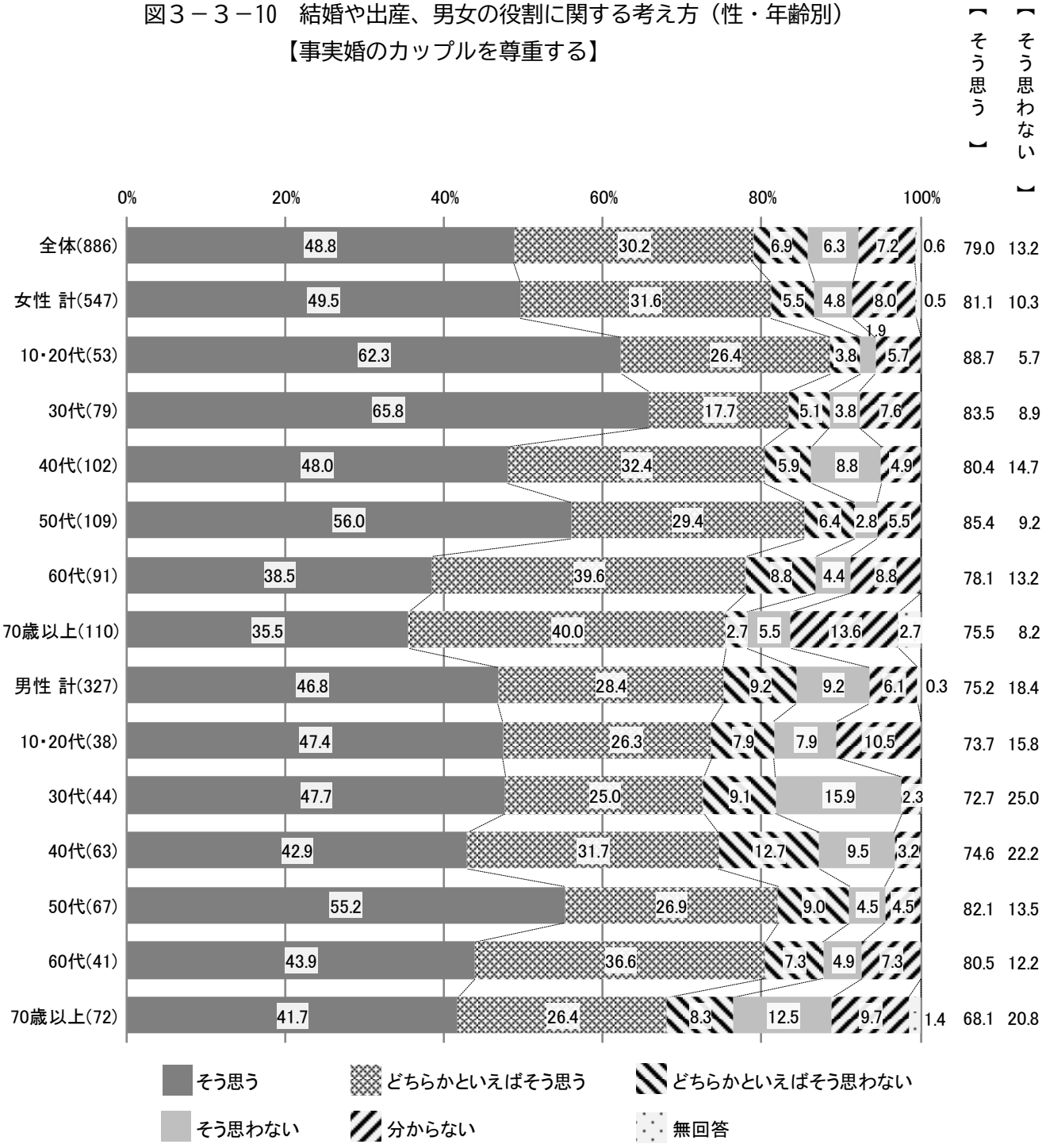


【事実婚のカップルを尊重する】

女性の場合、10・20 代で『そう思う』が 88.7％と他の世代より高くなっていますが、年齢が上がるにつれておおむね減少する傾向にあり、60 歳以上では8割を下回っています。

男性の場合は、50～60 代で『そう思う』が8割を上回り、他の世代より高くなっています。

図３－３－10　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【事実婚のカップルを尊重する】



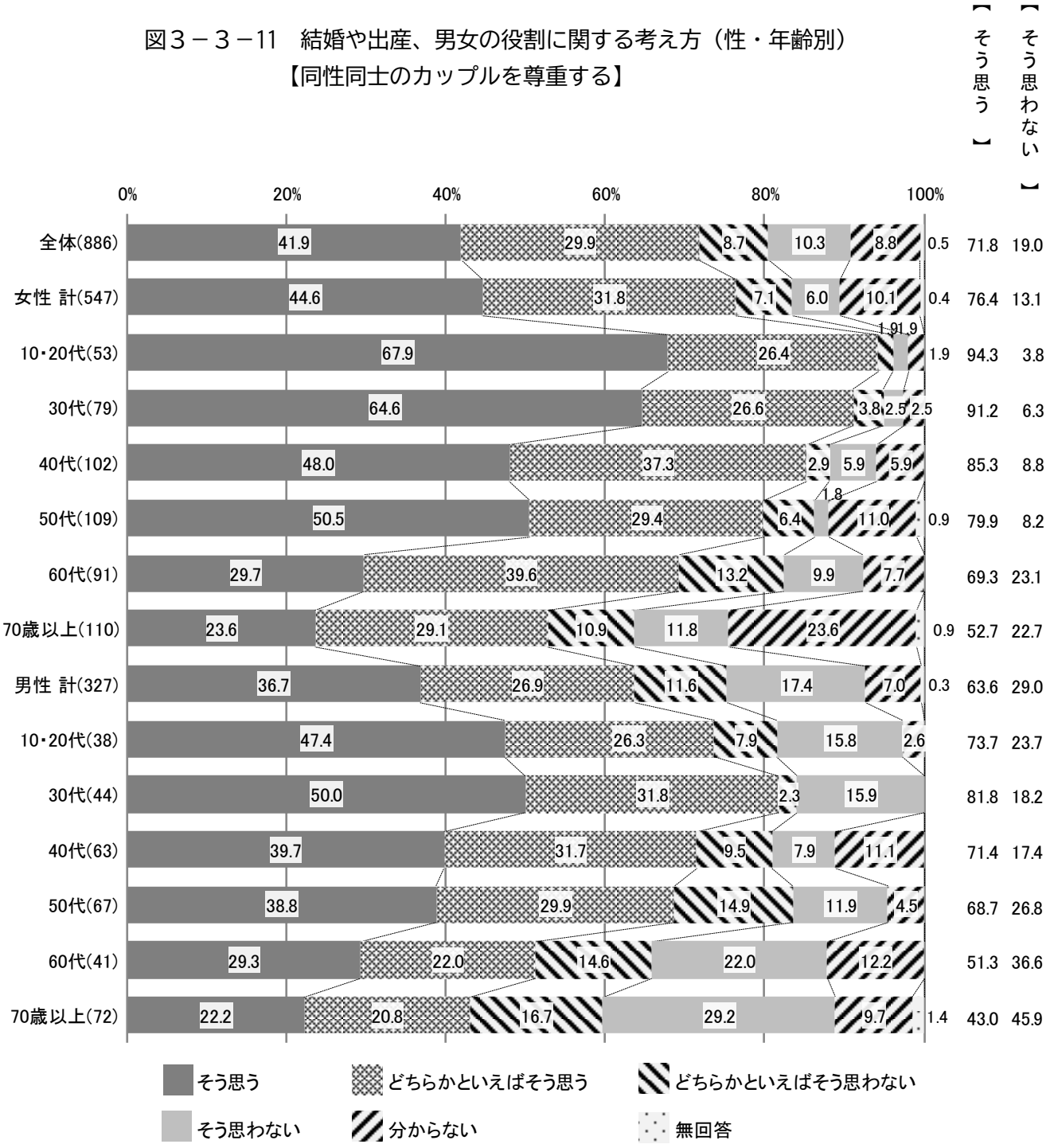
【同性同士のカップルを尊重する】

男女共に、年齢が上がるにつれて『そう思う』の割合が減少する傾向にあります。

女性の場合、10～30 代では『そう思う』が9割以上を占めていますが、70 歳以上では52.7%となっています。

男性の場合も『そう思う』が 10・20 代で 73.7%、30 代で 81.8%と高いですが、70 歳以上では半数以下の 43.0%となっています。

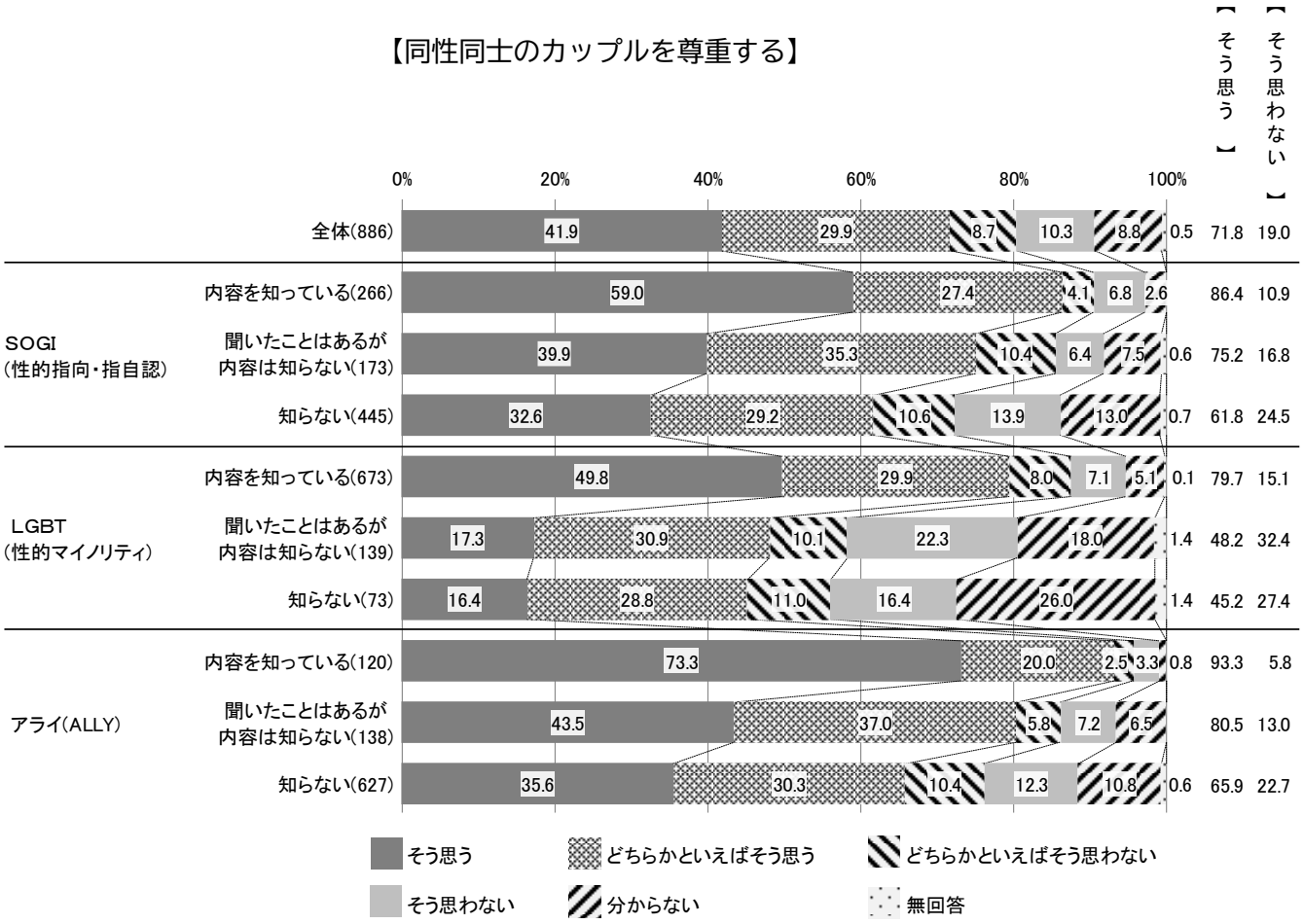
図３－３－11　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【同性同士のカップルを尊重する】



【性の多様性に係る用語の認知度別の傾向】

「SOGI（性的指向・性自認）」、「LGBT（性的マイノリティ）」、「アライ（ALLY）」の各用語の認知度別で見ると、その「内容を知っている」場合は『そう思う』が8～9割を占めており、また、「知らない」場合や「聞いたことはあるが内容は知らない」場合を大きく上回っています。

図３－３－12　結婚や出産、男女の役割に関する考え方
（性の多様性に係る用語の認知度別）

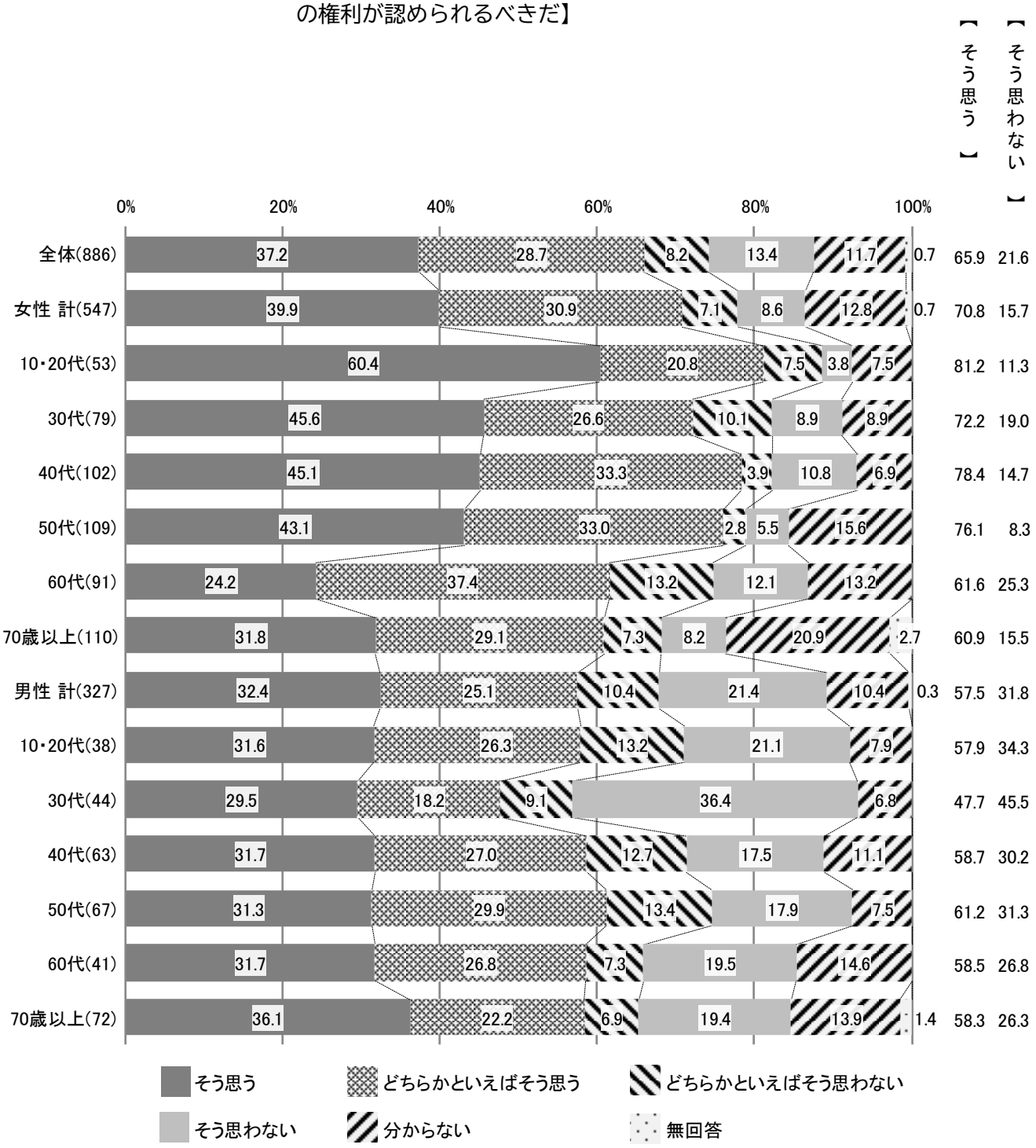


【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】

女性の場合、10～50 代では『そう思う』が7～8割となっていますが、60 歳以上では6割と低くなっています。

男性の場合は、30 代では 47.7%と低くなっていますが、それ以外の世代では『そう思う』が6割となっています。

図３－３－13　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】

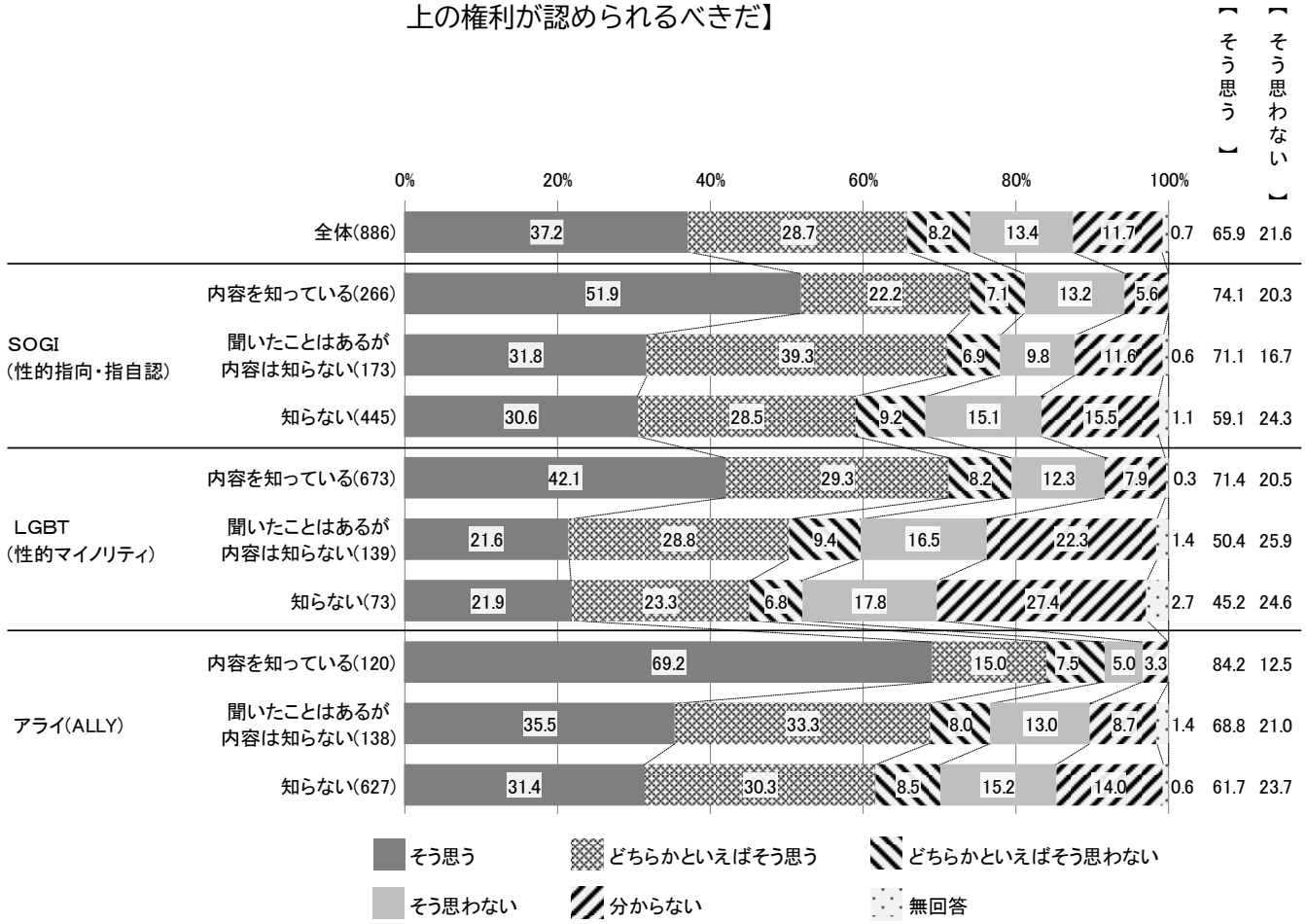


【性の多様性に係る用語の認知度別の傾向】

「SOGI（性的指向・性自認）」、「LGBT（性的マイノリティ）」、「アライ（ALLY）」の各用語の認知度別で見ると、その「内容を知っている」場合は『そう思う』が7～8割を占めており、また、「知らない」場合や「聞いたことはあるが内容は知らない」場合を上回っています。

図３－３－14　結婚や出産、男女の役割に関する考え方
（性の多様性に係る用語の認知度別）

【同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利が認められるべきだ】

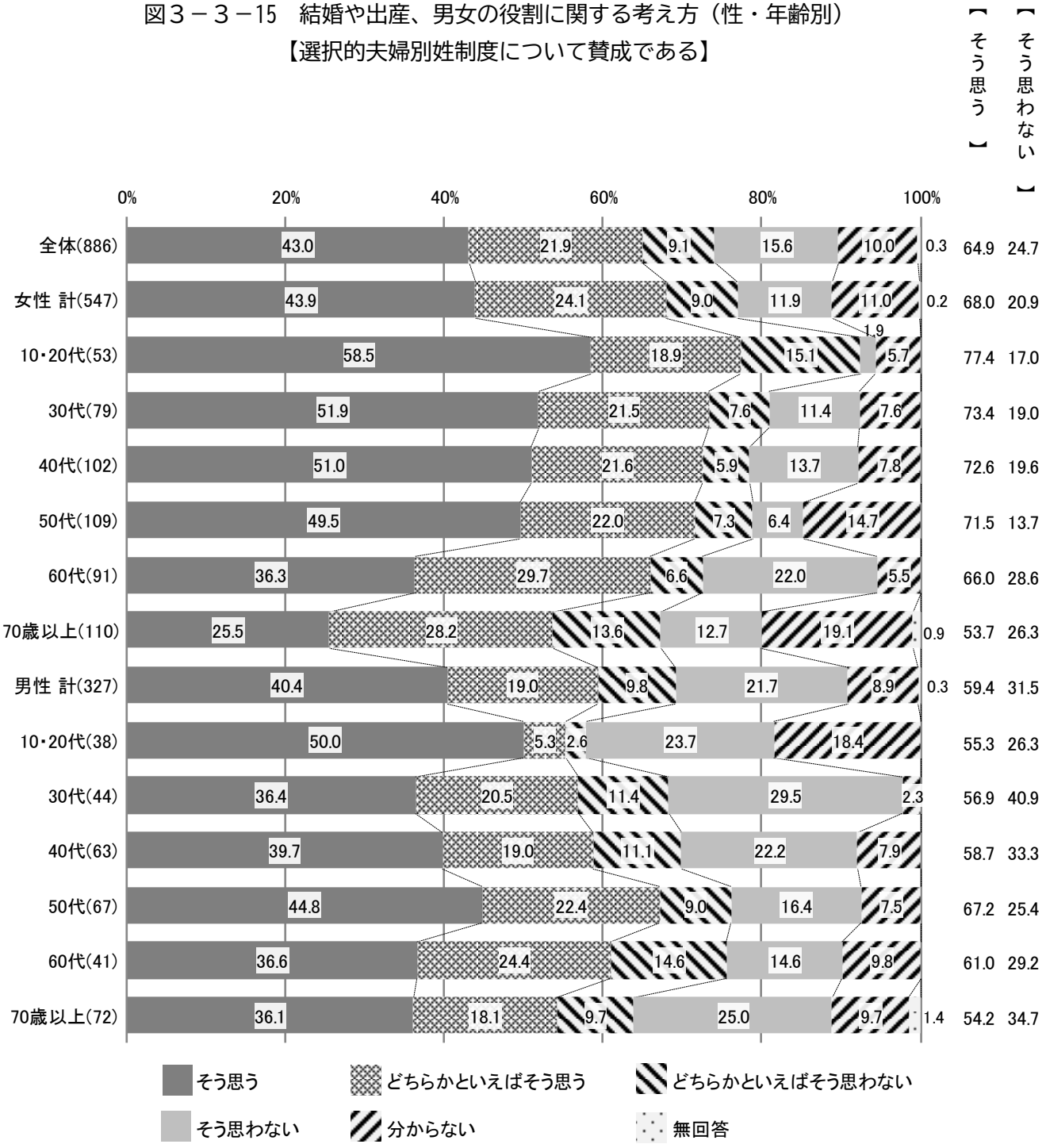


【選択的夫婦別姓制度について賛成である】

女性の場合、10・20 代で『そう思う』が 77.4%となっていますが、年齢が上がるにつれて割合が減少し、60 歳以上で7割を下回り、70 歳以上では 53.7%となっています。

男性の場合は、50 代で『そう思う』が 67.2%と他の世代よりも高くなっています。

図３－３－15　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（性・年齢別）
【選択的夫婦別姓制度について賛成である】



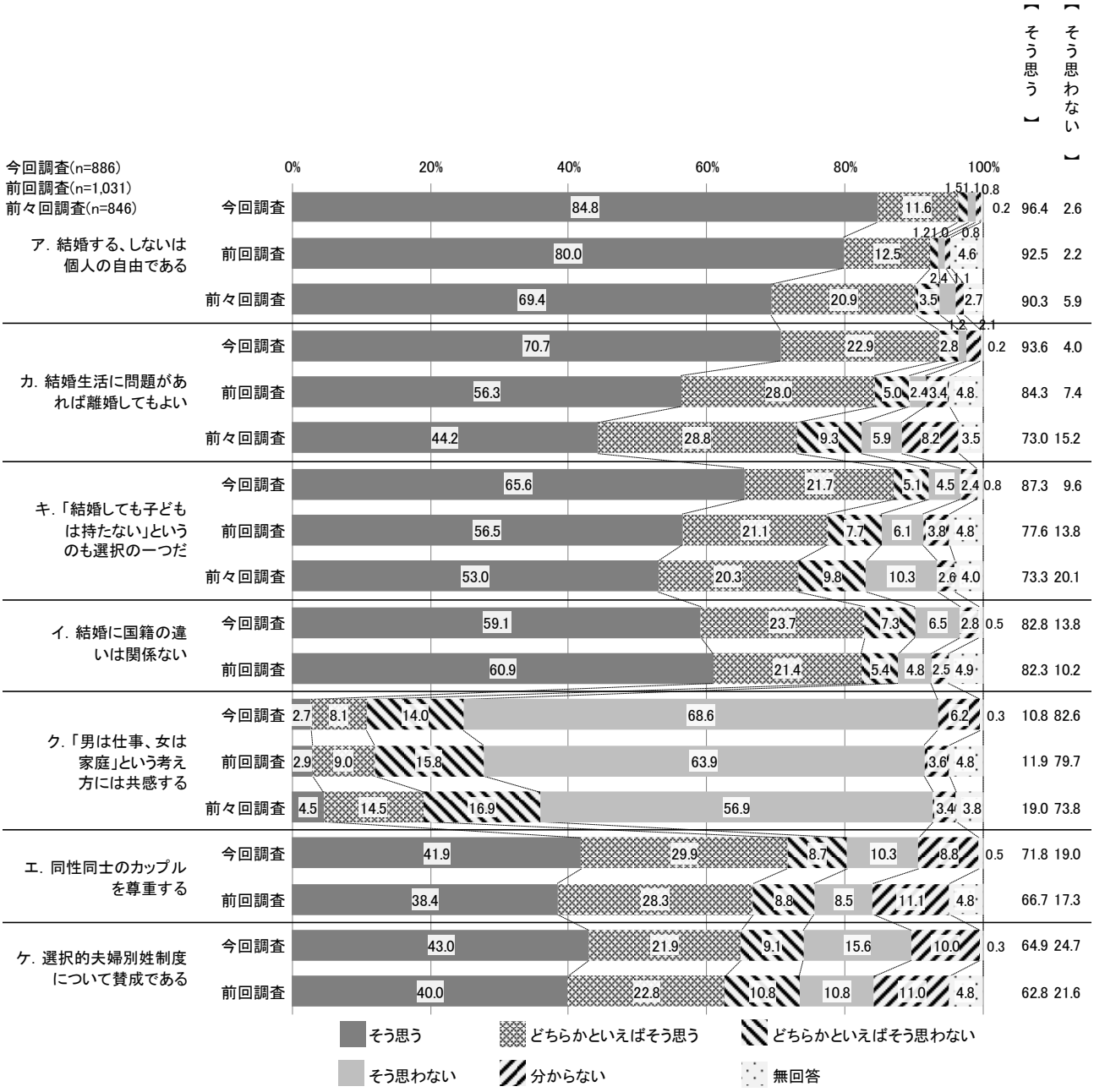
【前回・前々回調査との比較】

前回調査及び前々回調査と比較すると、「ア. 結婚する、しないは個人の自由である」、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」、「キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」では『そう思う』の割合が増加傾向にあり、また、「ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する」では『そう思わない』の割合が増える傾向にあります。

特に、「キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ」では前回調査より 9.7 ポイント、「カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい」では 9.3 ポイントの増加となっています。

また、「エ. 同性同士のカップルを尊重する」では、前回調査と比較して、『そう思う』が 5.1 ポイント増加しています。

図３－３－16　結婚や出産、男女の役割に関する考え方（前回・前々回調査との比較）



Ⅱ．保育・教育について

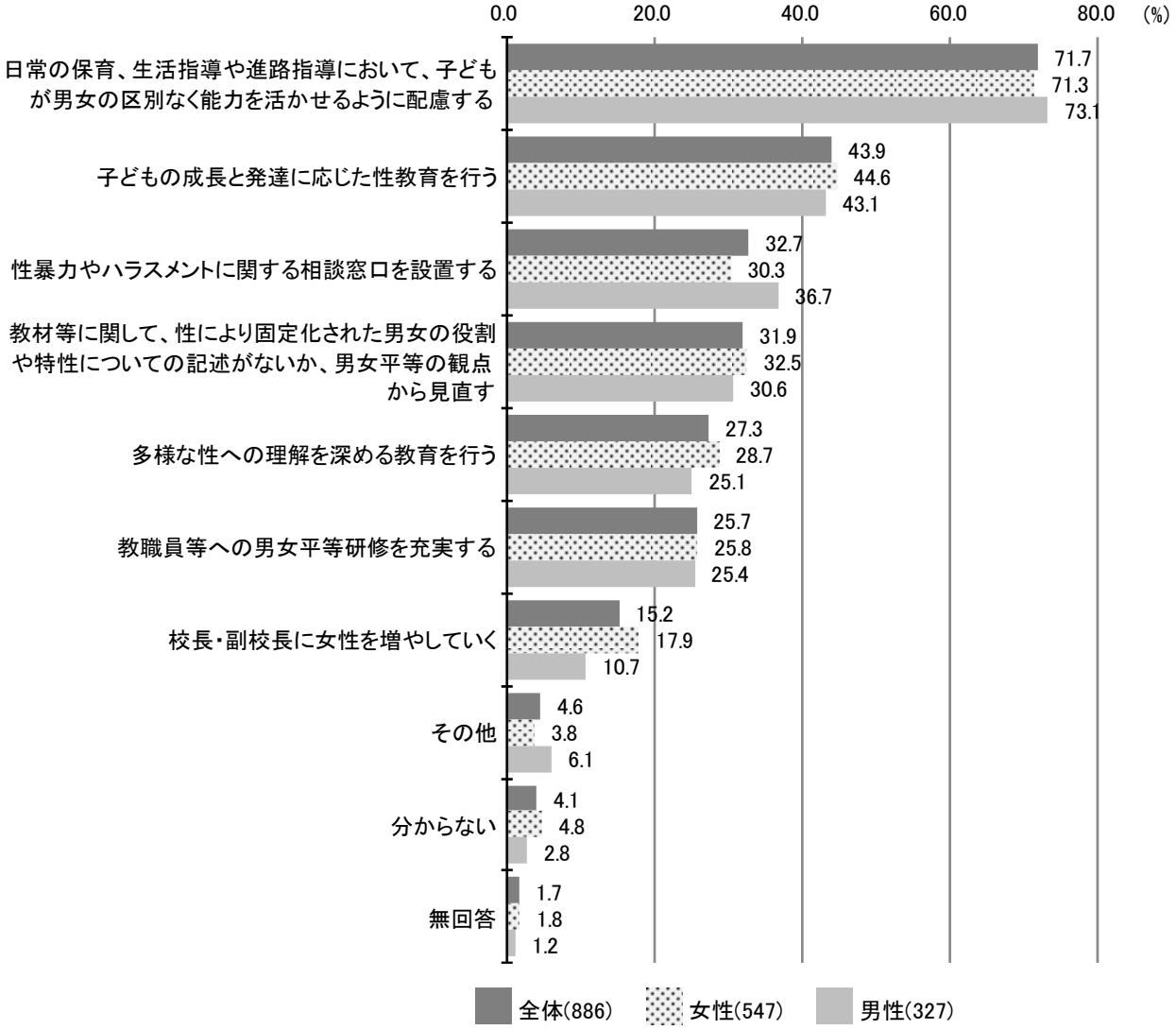
問４　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと

区立の保育園･幼稚園･小学校･中学校の保育や教育の現場において、男女平等参画を推進するためにはどのようなことに力を入れればよいと思いますか。【3つまで○】

○　全体の傾向

「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」が 71.7%と最も多く、次いで、「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」が 43.9%となっています。

図３－４－１　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」は、女性の 30 代と 60 代、男性の 40 代と 60 歳以上で 75～80%と高くなっています。

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、女性の 30 代で過半数の 55.7%となっています。

「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」は、男性の 10・20代で 47.4%と高くなっています。

「教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す」は、男女共に 10・20 代で4割以上と高くなっています。

表３－４－１　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（性・年齢別）

		全体	日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する	子どもの成長と発達に応じた性教育を行う	性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する	教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す	多様な性への理解を深める教育を行う	教職員等への男女平等研修を充実する	校長・副校長に女性を増やしていく	その他	分からない	無回答
全体		886	635	389	290	283	242	228	135	41	36	15
		100.0	71.7	43.9	32.7	31.9	27.3	25.7	15.2	4.6	4.1	1.7
女性	合計	547	390	244	166	178	157	141	98	21	26	10
		100.0	71.3	44.6	30.3	32.5	28.7	25.8	17.9	3.8	4.8	1.8
	10・20代	53	34	27	15	23	16	17	13	2	－	1
		100.0	64.2	50.9	28.3	43.4	30.2	32.1	24.5	3.8	－	1.9
	30代	79	61	44	20	30	24	18	12	3	2	1
		100.0	77.2	55.7	25.3	38.0	30.4	22.8	15.2	3.8	2.5	1.3
	40代	102	64	47	29	34	28	12	23	8	5	3
		100.0	62.7	46.1	28.4	33.3	27.5	11.8	22.5	7.8	4.9	2.9
	50代	109	79	39	34	35	38	32	23	2	8	1
		100.0	72.5	35.8	31.2	32.1	34.9	29.4	21.1	1.8	7.3	0.9
	60代	91	70	39	31	22	27	24	11	5	6	－
		100.0	76.9	42.9	34.1	24.2	29.7	26.4	12.1	5.5	6.6	－
	70歳以上	110	79	47	36	33	24	37	15	1	5	4
		100.0	71.8	42.7	32.7	30.0	21.8	33.6	13.6	0.9	4.5	3.6
男性	合計	327	239	141	120	100	82	83	35	20	9	4
		100.0	73.1	43.1	36.7	30.6	25.1	25.4	10.7	6.1	2.8	1.2
	10・20代	38	24	18	18	16	4	7	4	3	－	－
		100.0	63.2	47.4	47.4	42.1	10.5	18.4	10.5	7.9	－	－
	30代	44	28	15	16	13	14	9	1	6	2	1
		100.0	63.6	34.1	36.4	29.5	31.8	20.5	2.3	13.6	4.5	2.3
	40代	63	50	29	20	20	17	12	11	2	3	－
		100.0	79.4	46.0	31.7	31.7	27.0	19.0	17.5	3.2	4.8	－
	50代	67	46	29	25	20	21	17	9	5	1	－
		100.0	68.7	43.3	37.3	29.9	31.3	25.4	13.4	7.5	1.5	－
	60代	41	32	13	15	10	11	13	3	－	3	1
		100.0	78.0	31.7	36.6	24.4	26.8	31.7	7.3	－	7.3	2.4
	70歳以上	72	57	36	24	21	15	25	7	4	－	2
		100.0	79.2	50.0	33.3	29.2	20.8	34.7	9.7	5.6	－	2.8

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、男女共に家族成長前期で6割と高くなっています。

「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」は、男性の独身期（18～39 歳）では半数を占め高くなっています。

「教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す」は、女性の独身期（18～39 歳）と家族形成期、男性の家族形成期では4割以上と高くなっています。

表３－４－２　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと
（性・ライフステージ区分別）

		全体	日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する	子どもの成長と発達に応じた性教育を行う	性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する	教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す	多様な性への理解を深める教育を行う	教職員等への男女平等研修を充実する	校長・副校長に女性を増やしていく	その他	分からない	無回答
全体		886	635	389	290	283	242	228	135	41	36	15
		100.0	71.7	43.9	32.7	31.9	27.3	25.7	15.2	4.6	4.1	1.7
女性	合計	547	390	244	166	178	157	141	98	21	26	10
		100.0	71.3	44.6	30.3	32.5	28.7	25.8	17.9	3.8	4.8	1.8
	独身期(18～39歳)	67	43	34	20	27	23	19	17	2	－	1
		100.0	64.2	50.7	29.9	40.3	34.3	28.4	25.4	3.0	－	1.5
	独身期(40～64歳)	116	79	42	41	34	38	22	22	3	9	2
		100.0	68.1	36.2	35.3	29.3	32.8	19.0	19.0	2.6	7.8	1.7
	家族形成期	77	59	40	18	33	22	15	11	3	3	2
		100.0	76.6	51.9	23.4	42.9	28.6	19.5	14.3	3.9	3.9	2.6
	家族成長前期	28	19	17	6	6	9	6	9	2	－	－
		100.0	67.9	60.7	21.4	21.4	32.1	21.4	32.1	7.1	－	－
	家族成長後期	34	23	12	9	10	13	9	5	5	2	1
		100.0	67.6	35.3	26.5	29.4	38.2	26.5	14.7	14.7	5.9	2.9
	家族成熟期	21	17	11	4	8	3	8	4	－	－	－
		100.0	81.0	52.4	19.0	38.1	14.3	38.1	19.0	－	－	－
	その他	53	37	24	17	17	13	14	10	3	4	－
		100.0	69.8	45.3	32.1	32.1	24.5	26.4	18.9	5.7	7.5	－
	高齢期	148	110	63	50	42	36	47	19	3	8	4
		100.0	74.3	42.6	33.8	28.4	24.3	31.8	12.8	2.0	5.4	2.7
男性	合計	327	239	141	120	100	82	83	35	20	9	4
		100.0	73.1	43.1	36.7	30.6	25.1	25.4	10.7	6.1	2.8	1.2
	独身期(18～39歳)	47	27	18	24	14	13	9	5	3	2	1
		100.0	57.4	38.3	51.1	29.8	27.7	19.1	10.6	6.4	4.3	2.1
	独身期(40～64歳)	54	36	22	22	17	14	14	7	1	3	－
		100.0	66.7	40.7	40.7	31.5	25.9	25.9	13.0	1.9	5.6	－
	家族形成期	48	38	21	12	22	8	11	1	6	－	－
		100.0	79.2	43.8	25.0	45.8	16.7	22.9	2.1	12.5	－	－
	家族成長前期	21	16	13	4	8	6	3	4	2	－	－
		100.0	76.2	61.9	19.0	38.1	28.6	14.3	19.0	9.5	－	－
	家族成長後期	13	11	6	5	5	3	3	3	－	－	－
		100.0	84.6	46.2	38.5	38.5	23.1	23.1	23.1	－	－	－
	家族成熟期	8	5	1	5	3	1	4	2	－	－	－
		100.0	62.5	12.5	62.5	37.5	12.5	50.0	25.0	－	－	－
	その他	44	32	15	17	7	15	7	5	4	3	1
		100.0	72.7	34.1	38.6	15.9	34.1	15.9	11.4	9.1	6.8	2.3
	高齢期	90	72	44	29	24	22	32	8	4	1	2
		100.0	80.0	48.9	32.2	26.7	24.4	35.6	8.9	4.4	1.1	2.2

○　性・子育ての状況別の傾向

「子どもの成長と発達に応じた性教育を行う」は、女性で「未就学児」又は「小学生」の子育てをしている場合に6割と高くなっています。

「校長・副校長に女性を増やしていく」は、女性で「小学生」の子育てをしている場合に3人に1人（32.1%）が挙げています。

表３－４－３　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（性・子育ての状況別）

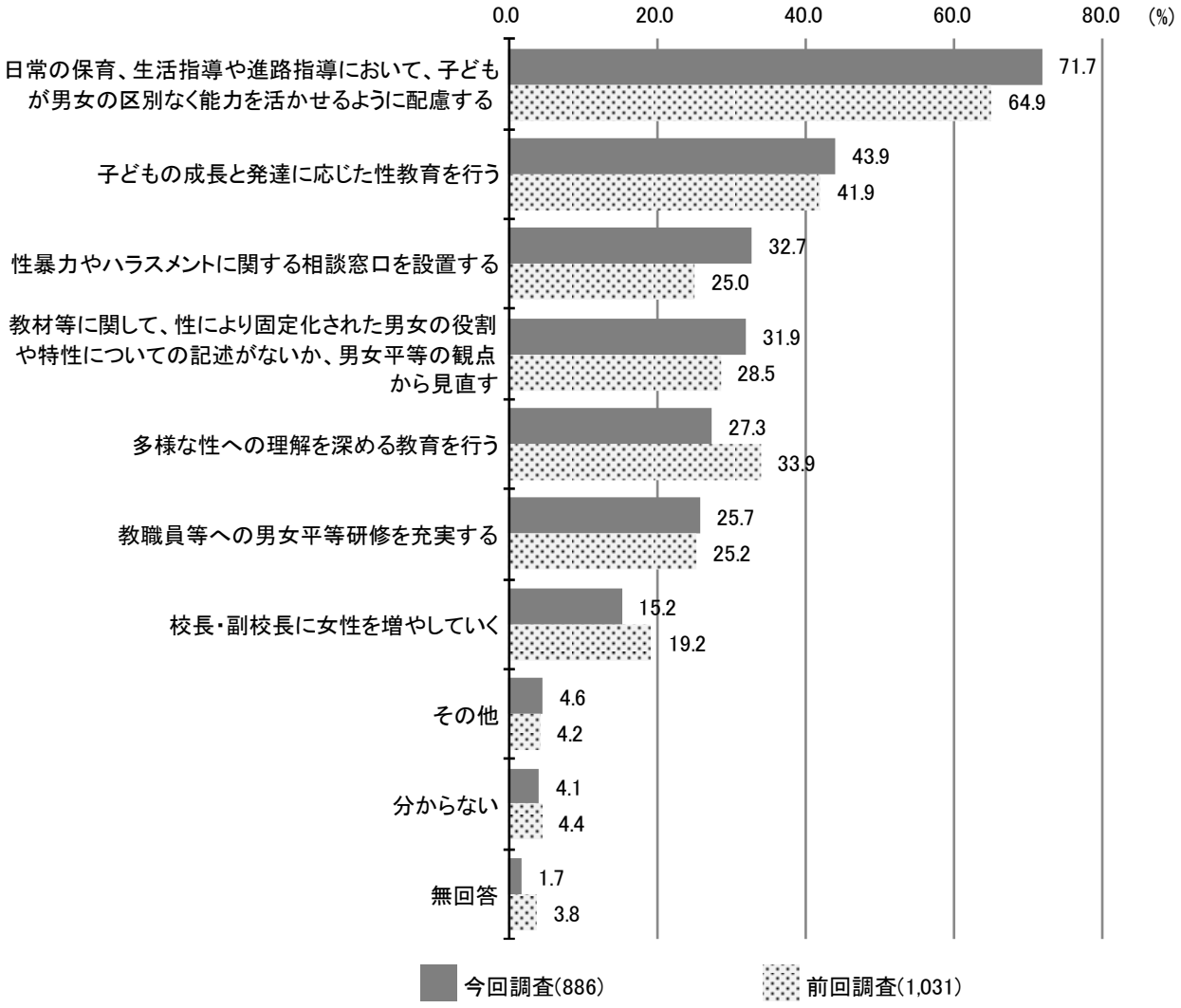
		全体	日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する	子どもの成長と発達に応じた性教育を行う	性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する	教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性について の記述がないか、男女平等の観点から見直す	多様な性への理解を深める教育を行う	教職員等への男女平等研修を充実する	校長・副校長に女性を増やしていく	その他	分からない	無回答
全体		886	635	389	290	283	242	228	135	41	36	15
		100.0	71.7	43.9	32.7	31.9	27.3	25.7	15.2	4.6	4.1	1.7
女性	合計	547	390	244	166	178	157	141	98	21	26	10
		100.0	71.3	44.6	30.3	32.5	28.7	25.8	17.9	3.8	4.8	1.8
	未就学児の子育てをしている	48	36	28	10	20	15	6	6	2	2	2
		100.0	75.0	58.3	20.8	41.7	31.3	12.5	12.5	4.2	4.2	4.2
	小学生の子育てをしている	28	19	17	6	6	9	6	9	2	－	－
		100.0	67.9	60.7	21.4	21.4	32.1	21.4	32.1	7.1	－	－
	中学生・高校生の子育てをしている	34	23	12	9	10	13	9	5	5	2	1
		100.0	67.6	35.3	26.5	29.4	38.2	26.5	14.7	14.7	5.9	2.9
	上記以外の子育てをしている	21	17	11	4	8	3	8	4	－	－	－
		100.0	81.0	52.4	19.0	38.1	14.3	38.1	19.0	－	－	－
	子育てをしていない	416	295	176	137	134	117	112	74	12	22	7
		100.0	70.9	42.3	32.9	32.2	28.1	26.9	17.8	2.9	5.3	1.7
男性	合計	327	239	141	120	100	82	83	35	20	9	4
		100.0	73.1	43.1	36.7	30.6	25.1	25.4	10.7	6.1	2.8	1.2
	未就学児の子育てをしている	19	18	8	3	9	3	6	1	2	－	－
		100.0	94.7	42.1	15.8	47.4	15.8	31.6	5.3	10.5	－	－
	小学生の子育てをしている	21	16	13	4	8	6	3	4	2	－	－
		100.0	76.2	61.9	19.0	38.1	28.6	14.3	19.0	9.5	－	－
	中学生・高校生の子育てをしている	15	13	8	5	6	4	3	3	－	－	－
		100.0	86.7	53.3	33.3	40.0	26.7	20.0	20.0	－	－	－
	上記以外の子育てをしている	9	6	2	5	3	1	4	2	－	－	－
		100.0	66.7	22.2	55.6	33.3	11.1	44.4	22.2	－	－	－
	子育てをしていない	262	185	110	102	74	68	67	25	16	9	4
		100.0	70.6	42.0	38.9	28.2	26.0	25.6	9.5	6.1	3.4	1.5

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する」が 7.7 ポイント、「日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する」が 6.8 ポイント増えています。

一方、「多様な性への理解を深める教育を行う」は 6.6 ポイントの減少となっています。

図３－４－２　保育や教育の現場で力を入れればよいと思うこと（前回調査との比較）



Ⅲ．男女平等への関心と意識について

問５　男女平等参画に関する用語の認知度

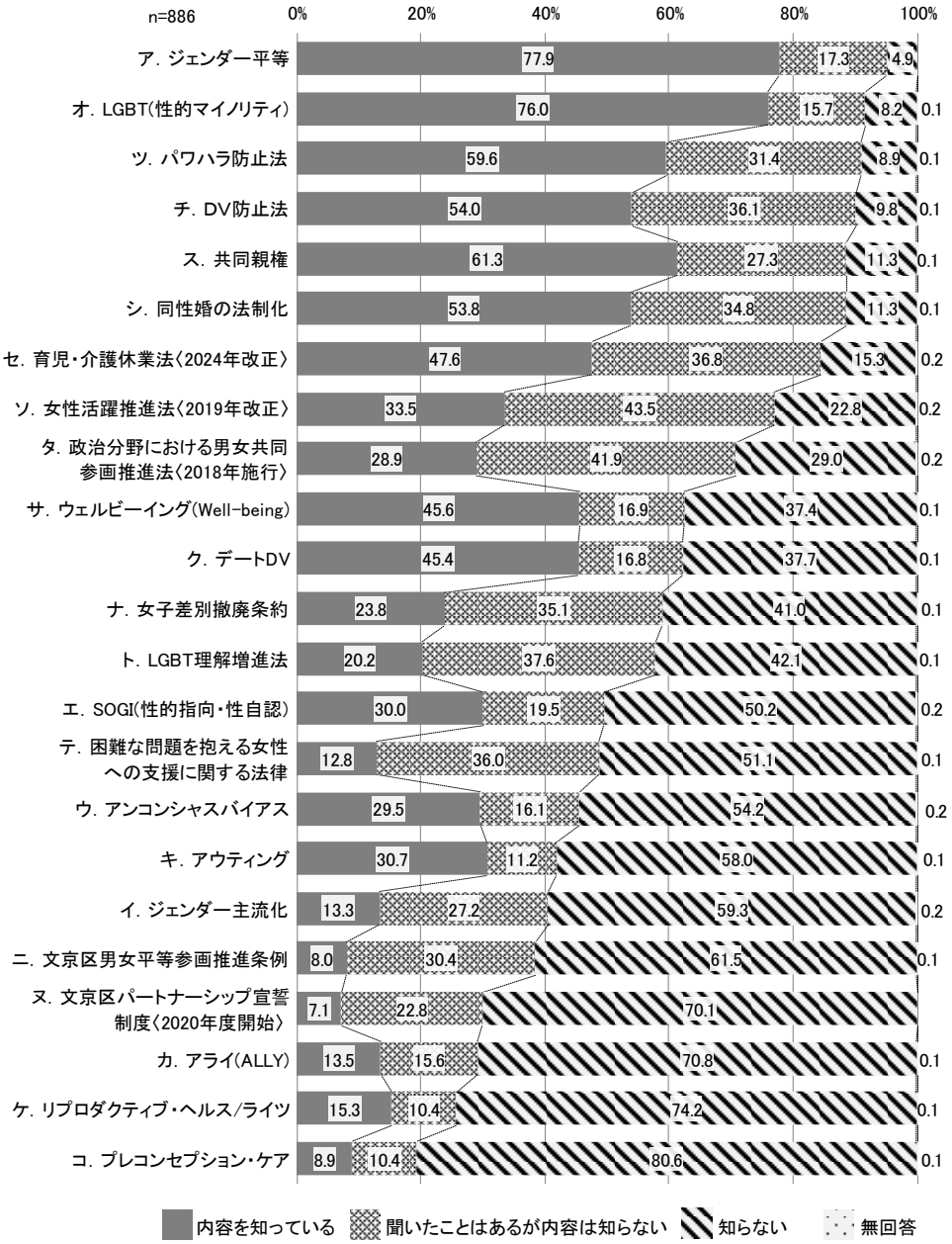
あなたは、次にあげる言葉を知っていますか。ア～ヌのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

○　全体の傾向

「内容を知っている」割合は、「ジェンダー平等」が77．9％で最も高く、次いで「LGBT（性的マイノリティ）が 76.0％、「共同親権」が 61.3％、「パワハラ防止法」が 59.6％となっています。

一方、「知らない」割合は、「プレコンセプション・ケア」が 80.6％で最も高く、また、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」（74.2％）、「アライ（ALLY）」（70．8％）、「文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉」（70.1％）が7割以上となっています。

図３－５－１　男女平等参画に関する用語の認知度



○　性別の傾向

「育児・介護休業法〈2024 年改正〉」、「デート DV」について「内容を知っている」という人は、女性が男性を約 10 ポイント上回っています。

また、「デート DV」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」、「文京区男女平等参画推進条例」、「文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉」については、女性の「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合が男性を約 10 ポイント上回っています。

図３－５－２　男女平等参画に関する用語の認知度（性別）①

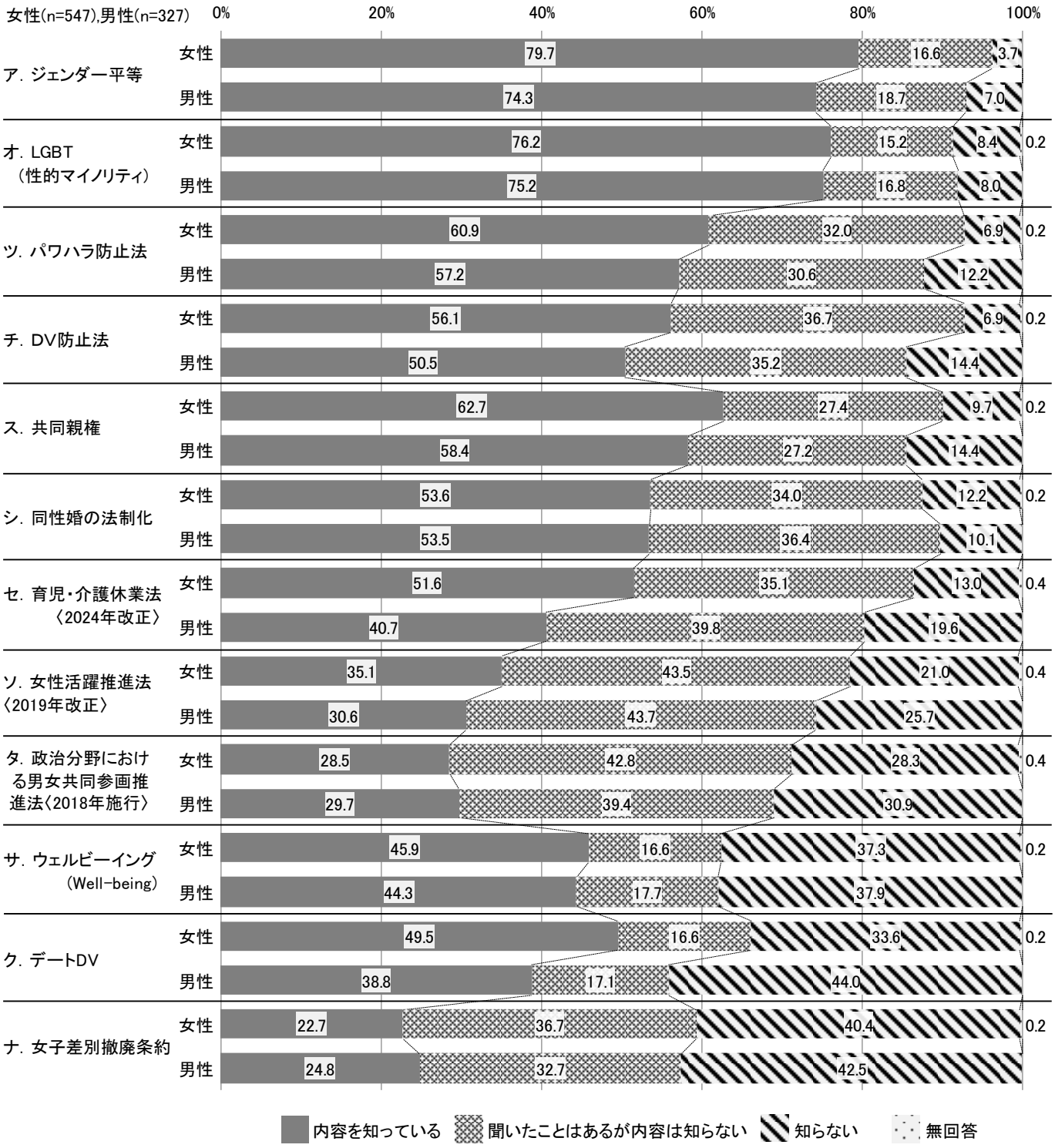
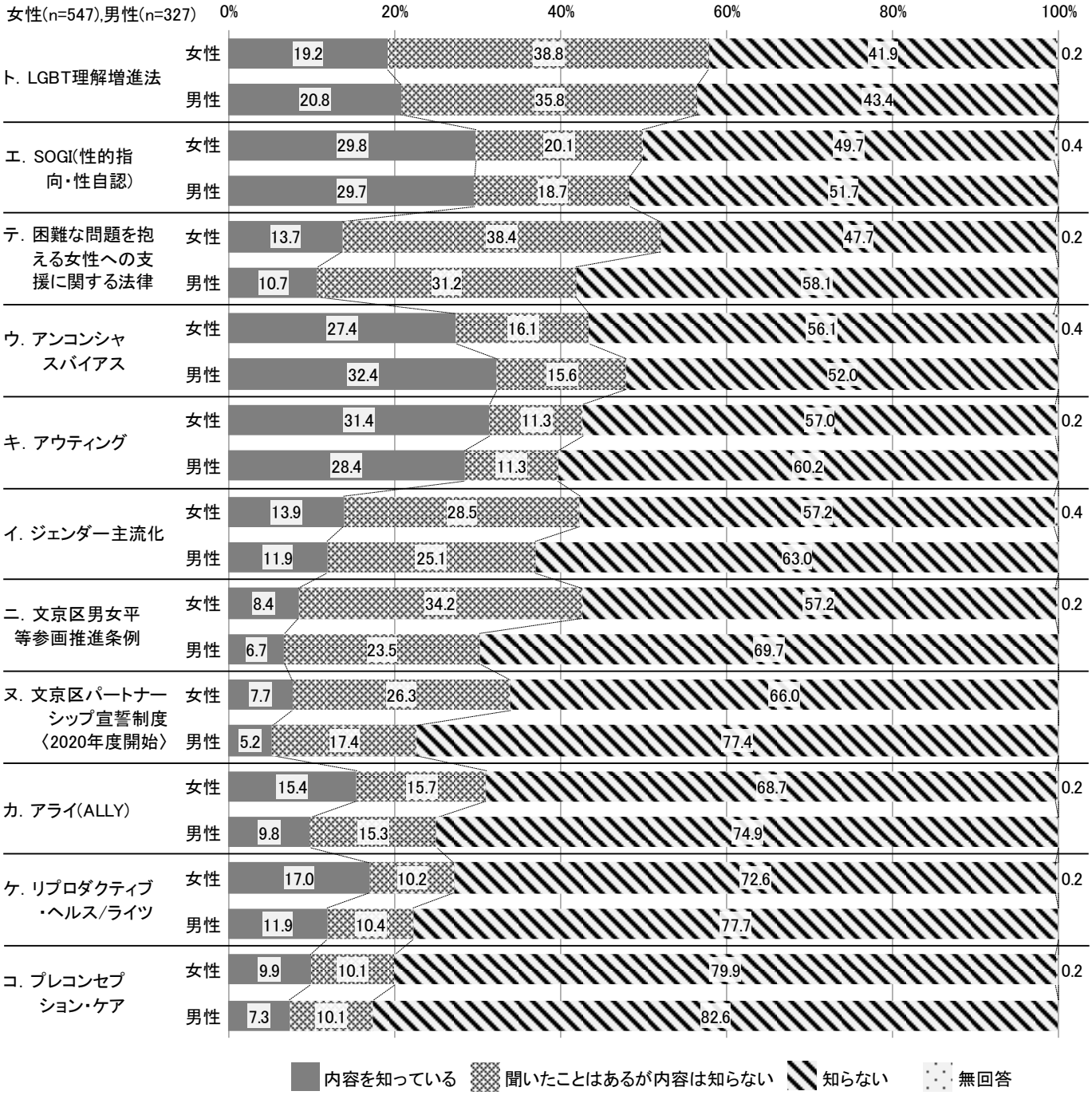


図３－５－２　男女平等参画に関する用語の認知度（性別）②



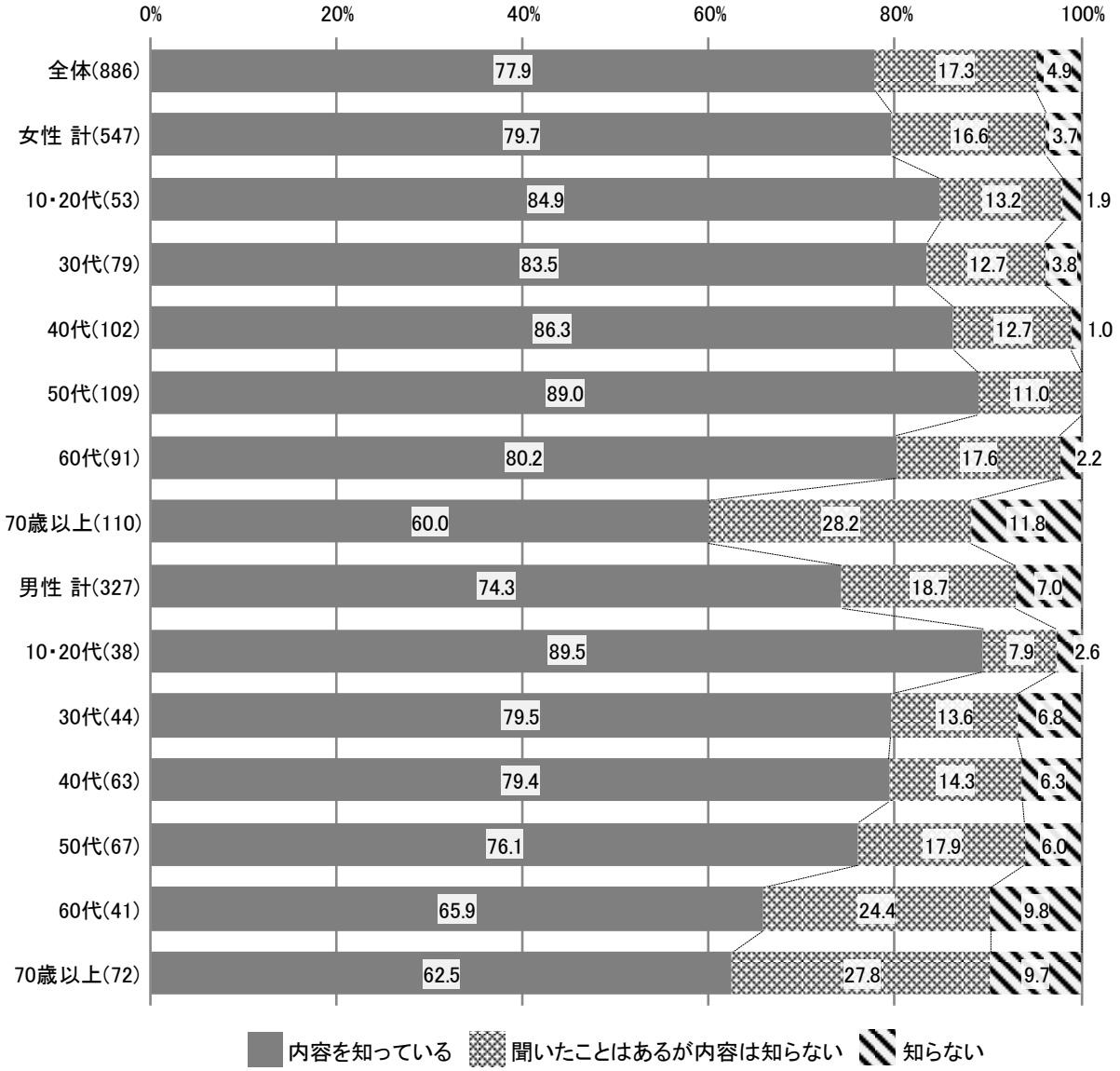
○　性・年齢別の傾向

【ジェンダー平等】

女性は、どの世代も「内容を知っている」が8～9割を占めています。

男性は、10・20代では「内容を知っている」が9割を占めていますが、年齢が上がるにつれて割合が下がっており、70 歳以上では6割となっています。

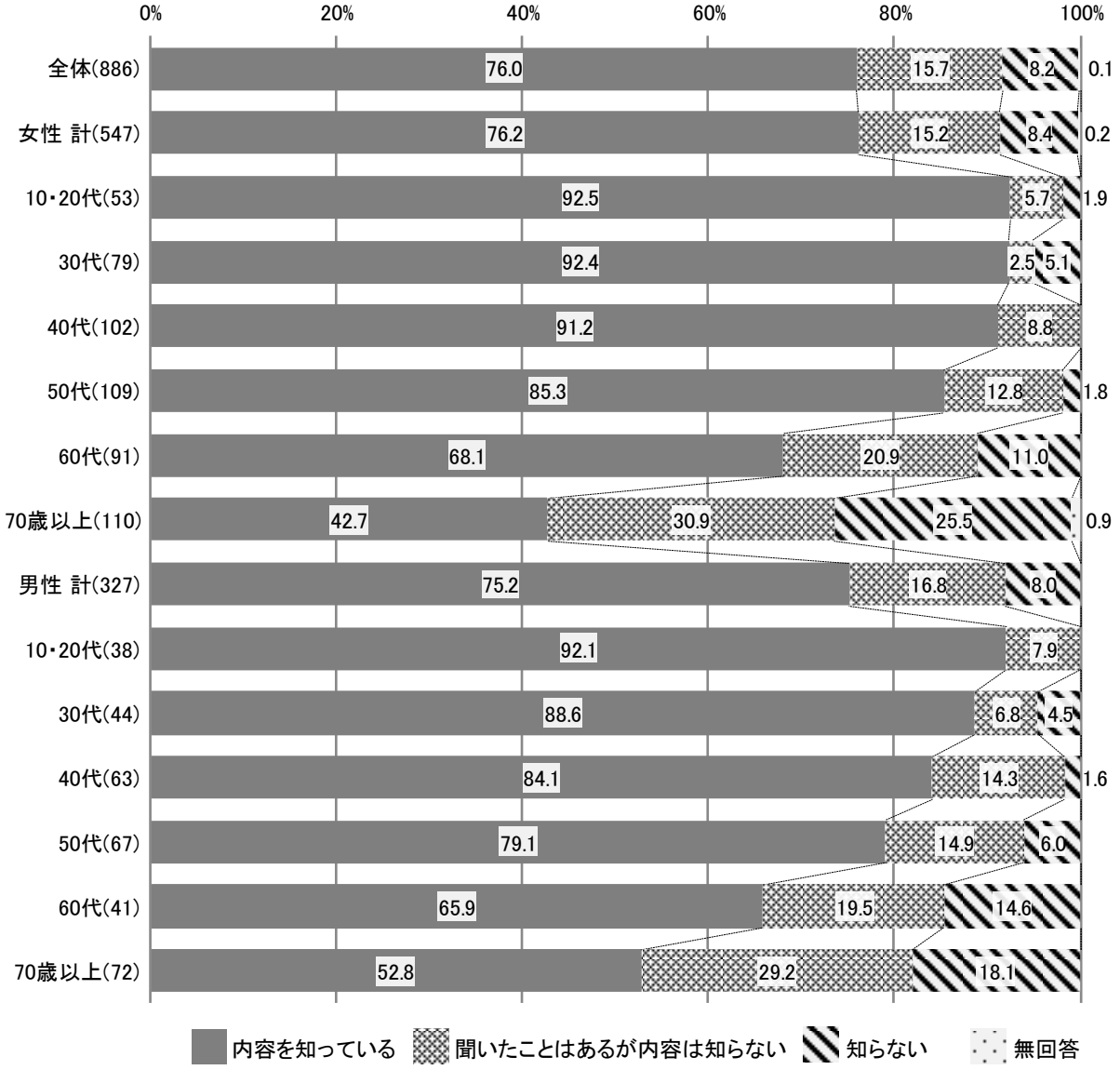
図３－５－３　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ジェンダー平等】



【ＬＧＢＴ（性的マイノリティ）】

女性の10～40代と男性の10～30代では「内容を知っている」が9割を占めていますが、男女共に年齢が上がるほど認知度が下がり、60代で7割未満、70歳以上では女性で4割、男性で5割となっています。

図３－５－４　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ＬＧＢＴ（性的マイノリティ）】

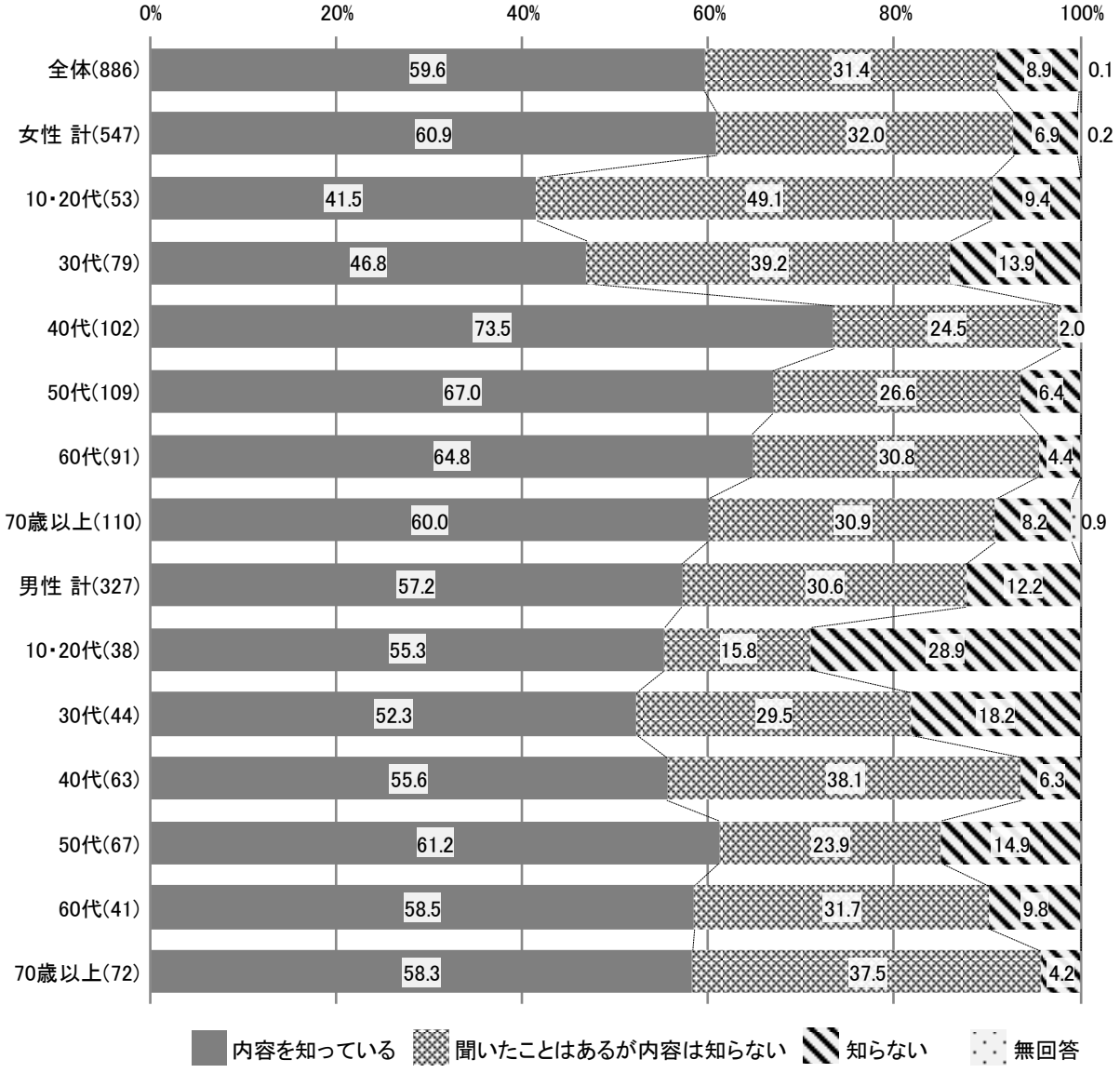


【パワハラ防止法】

女性は、10～30 代では「内容を知っている」が5割に満たないですが、40 代では 73.5%と高くなっています。50 歳以降は認知度がやや下がっており、70 歳以上では「内容を知っている」は 60.0%となっています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」が5～6割となっていますが、10・20 代では「知らない」が3割(28.9%)と高くなっています。

図３－５－５　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【パワハラ防止法】

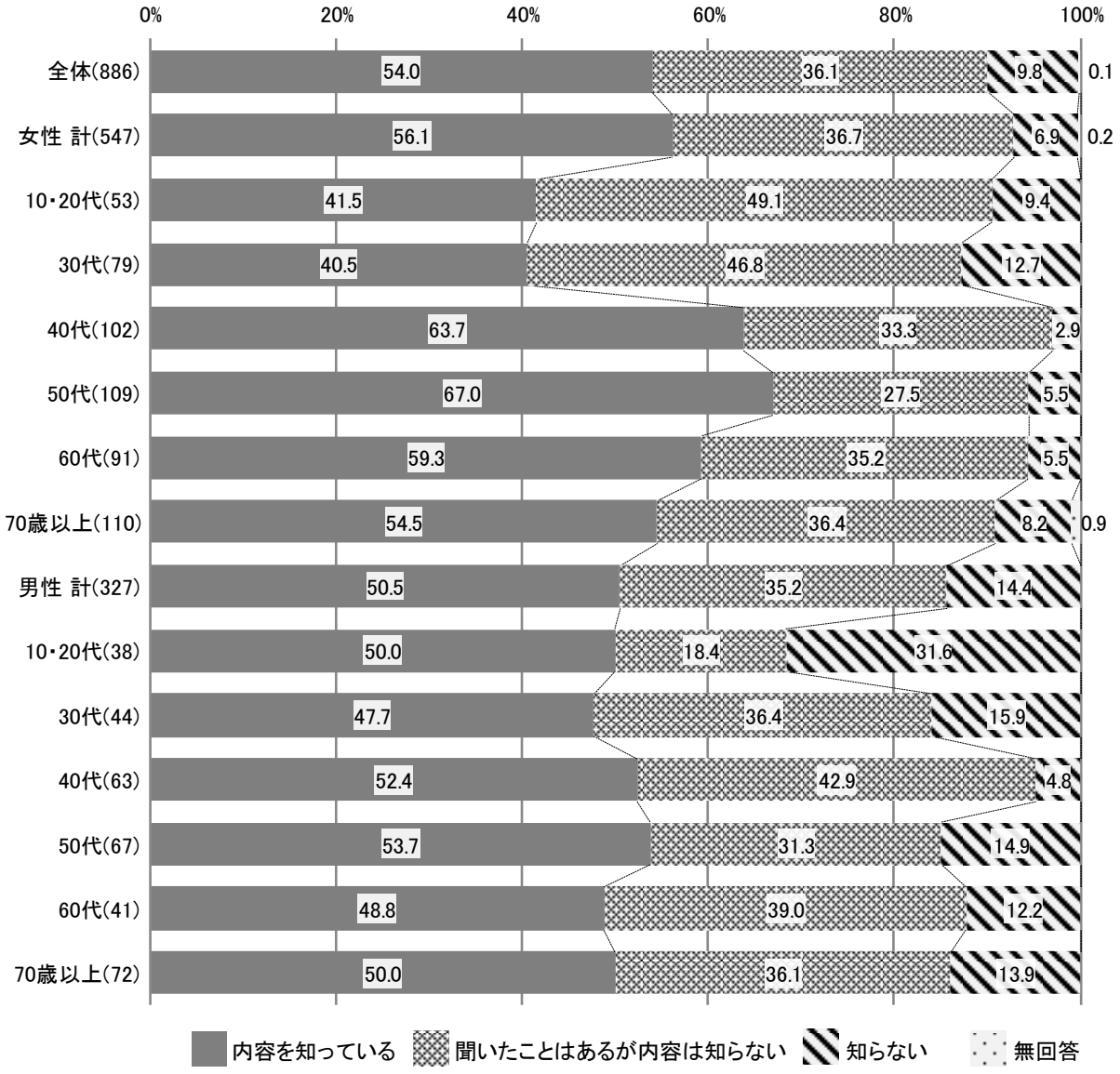


【ＤＶ防止法】

女性は、10～30 代では「内容を知っている」が5割に満たないですが、40～50 代では6～7割と高くなっており、また、60 歳以上でも過半数が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」がほぼ半数となっていますが、10・20 代では「知らない」が3割（31.6％）と高くなっています。

図３－５－６　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ＤＶ防止法】

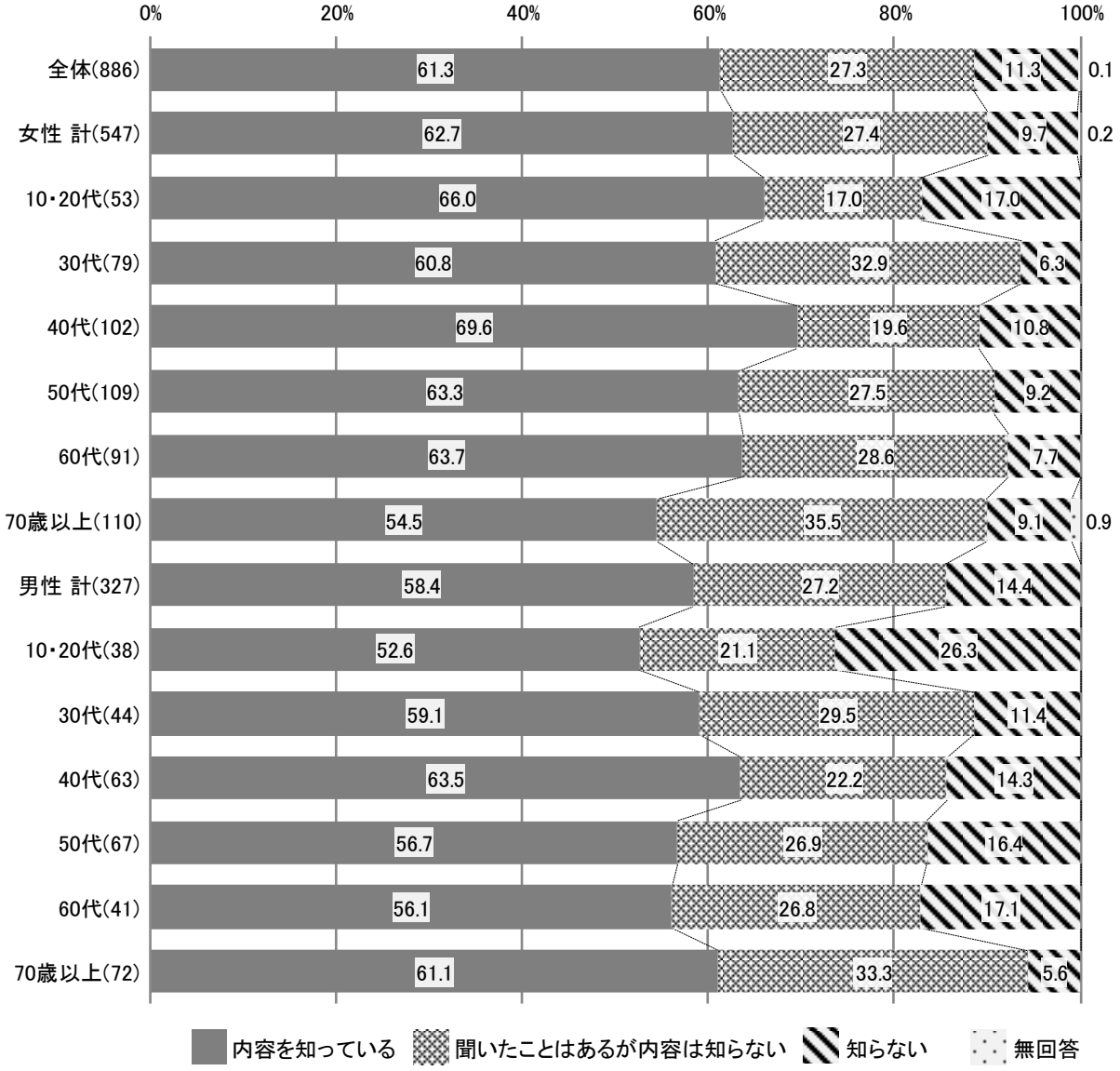


【共同親権】

※　離婚後も父母双方が子どもの親権を持つこと。民法改正により令和8年度から導入予定

「内容を知っている」は、女性の 40 代で 69.6%、男性の 40 代で 63.5%となっており、男女共に 40 代で認知度が最も高くなっています。

図３－５－７　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【共同親権】



【同性婚の法制化】

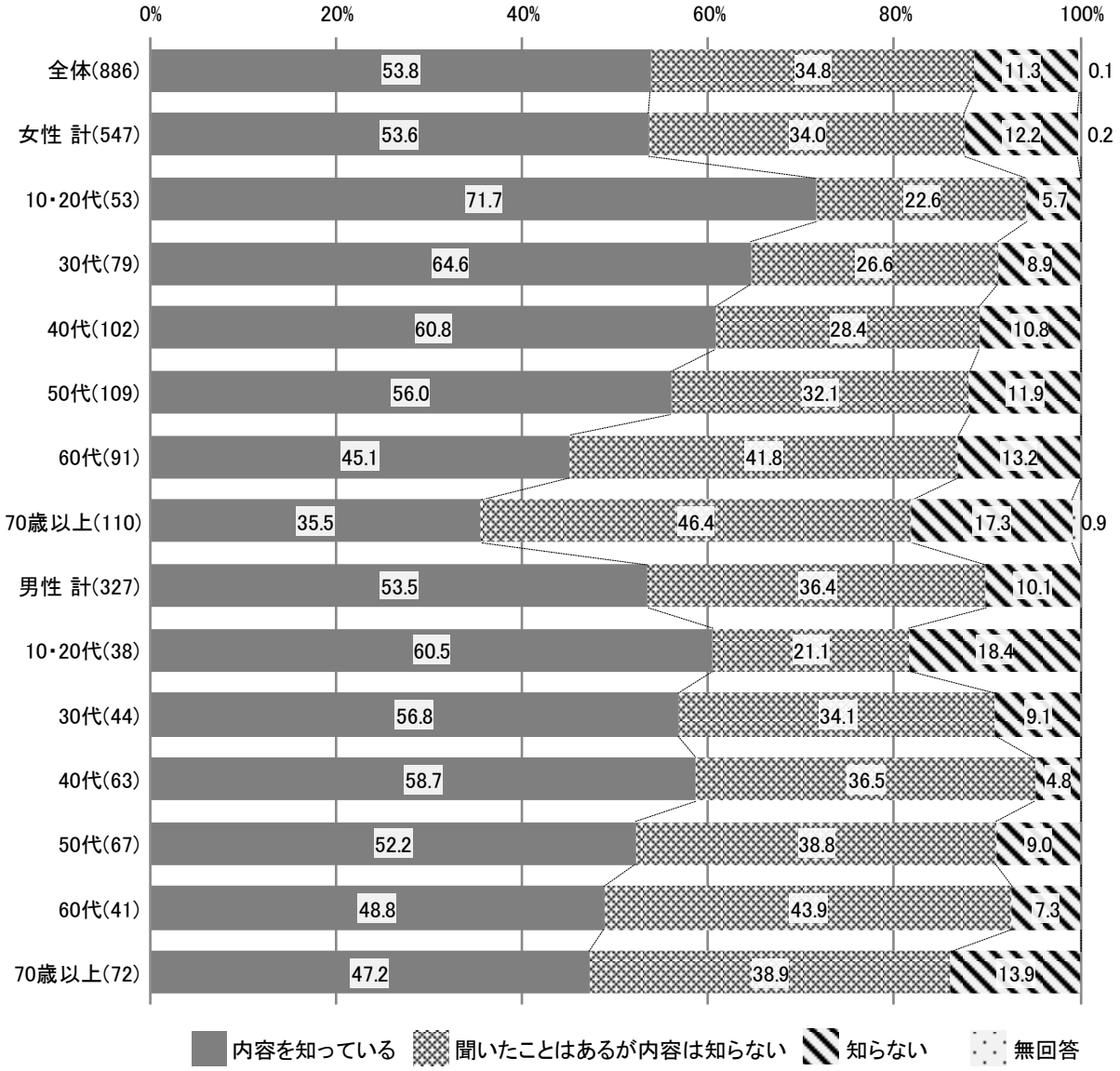
※ 2019（平成 31）年2月に同性婚の法的不承認について全国で提訴され、その控訴審において、同性婚を認めない現行法の規定は違憲であるとの判断が示されました。（2024（令和6）年札幌、東京、福岡高裁判決、2025（令和7）年名古屋、大阪高裁判決）

男女共に、年齢が上がるほど認知度が低下する傾向にありますが、女性でその傾向が顕著になっています。

女性の 10・20 代では「内容を知っている」が 71.7％を占めていますが、70 歳以上ではその半分の割合の 35.5％となっています。

男性は、10・20 代では「内容を知っている」が 60.5％であり、70 歳以上では 47.2％となっています。

図３－５－８　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【同性婚の法制化】

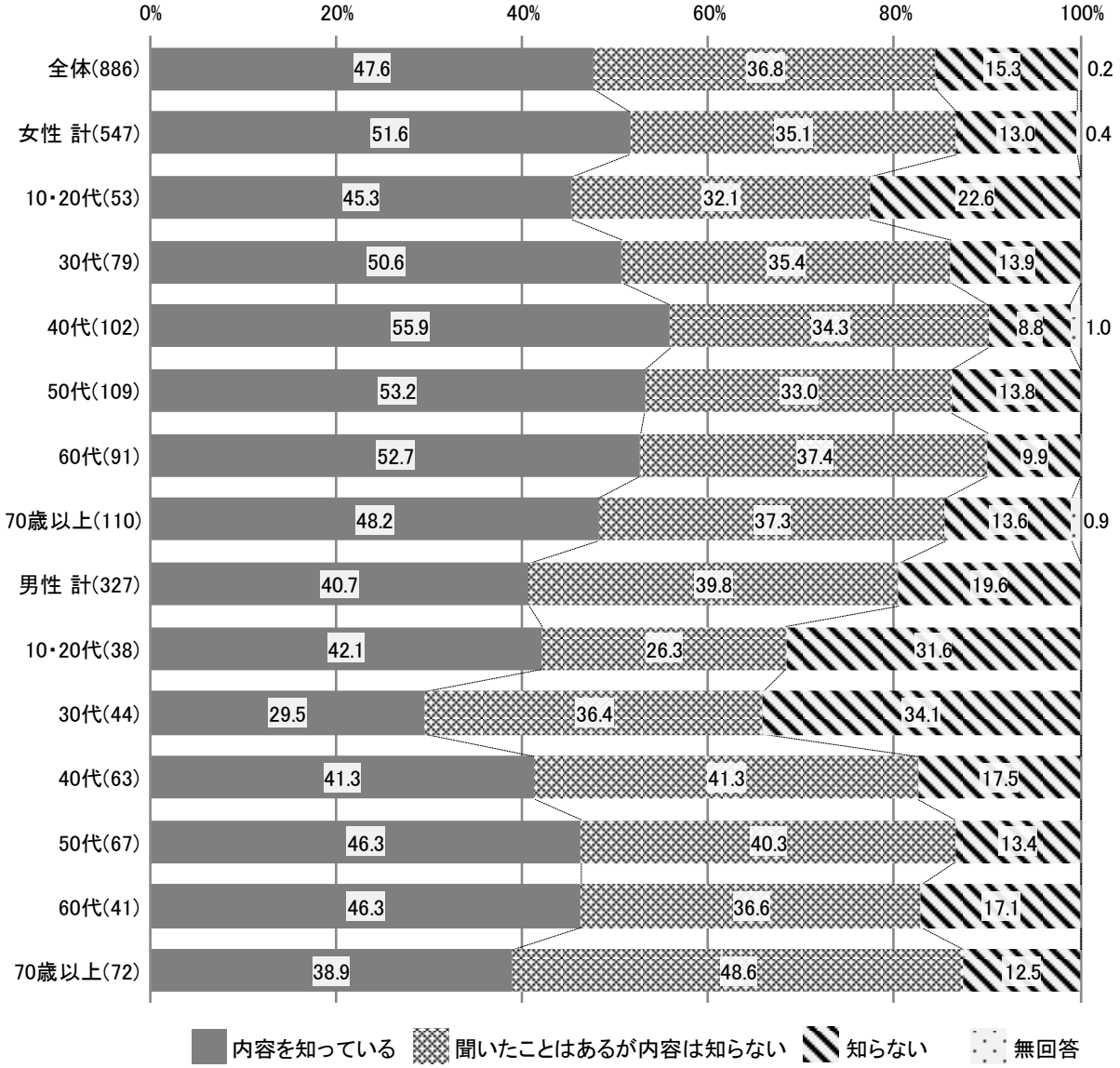


【育児・介護休業法〈2024 年改正〉】

女性の 30～60 代では過半数の人が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、どの世代も「内容を知っている」は半数に満たず、特に、30 代では 29.5%と低くなっています。

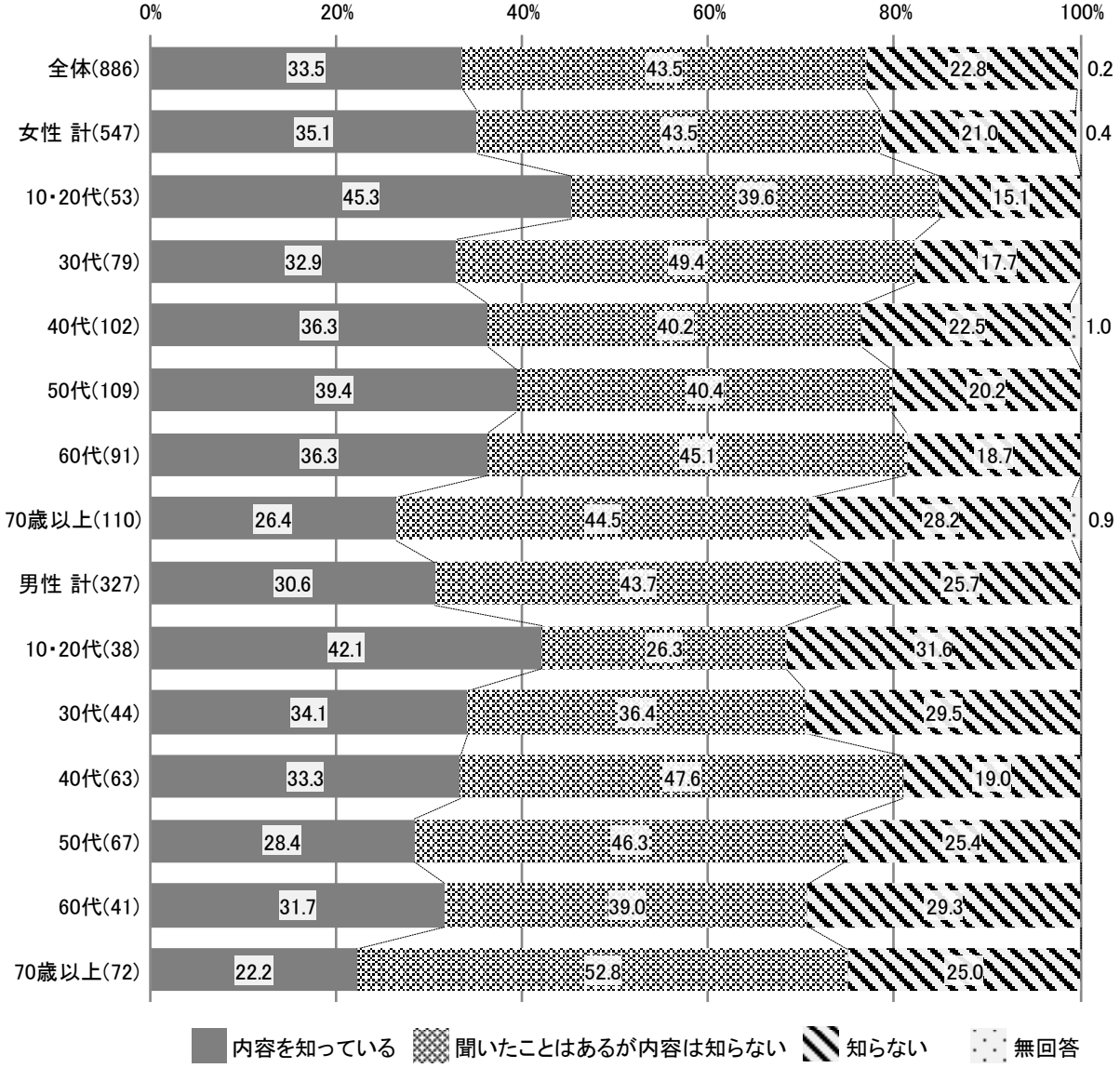
図３－５－９　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【育児・介護休業法〈2024 年改正〉】



【女性活躍推進法〈2019 年改正〉】

男女共に 10･20 代で「内容を知っている」が4割以上と高くなっています。

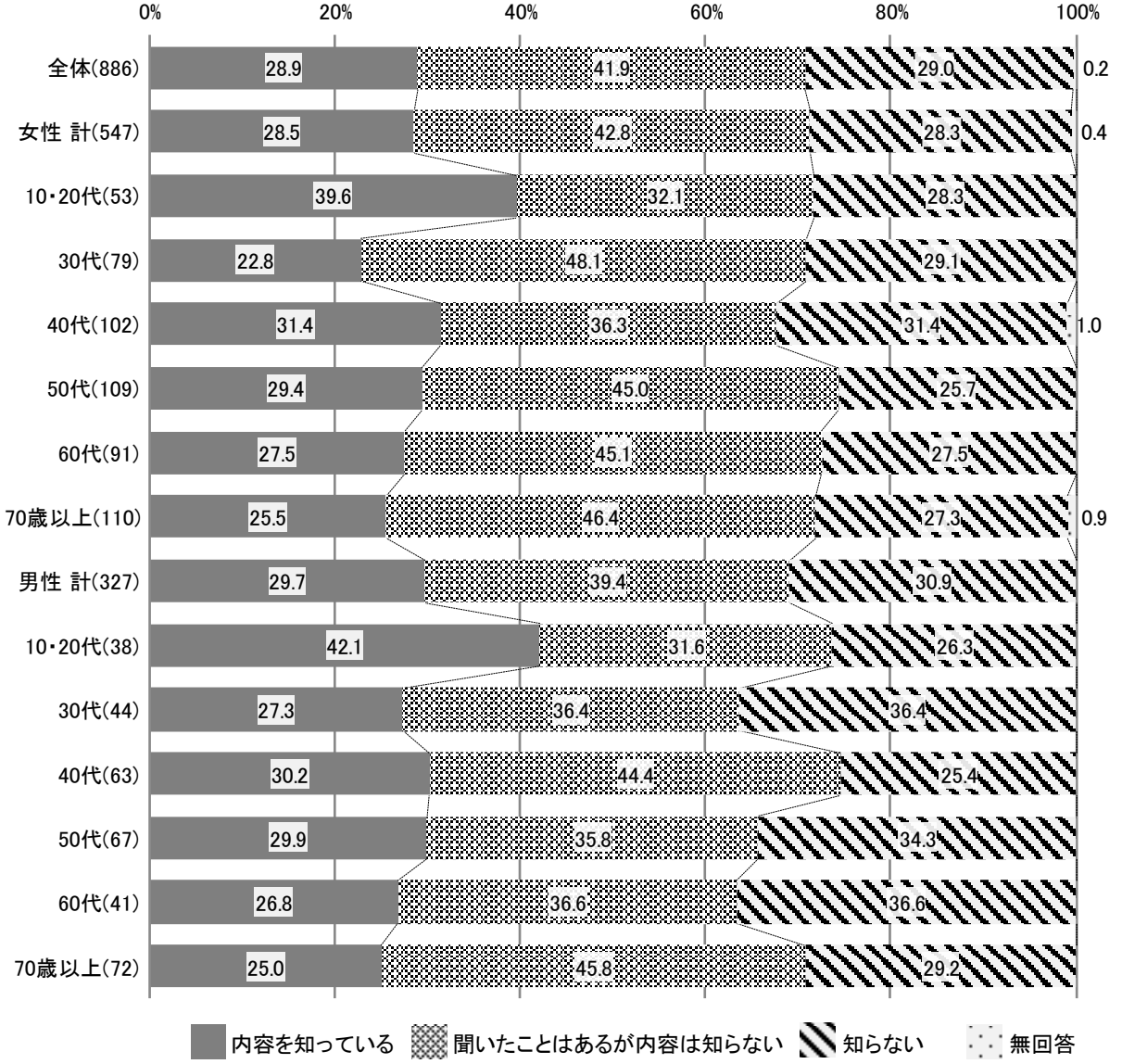
図３－５－10　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【女性活躍推進法〈2019 年改正〉】



【政治分野における男女共同参画推進法〈2018 年施行〉】

男女共に 10・20 代で「内容を知っている」が4割と高くなっています。

図３－５－11　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【政治分野における男女共同参画推進法〈2018 年施行〉】

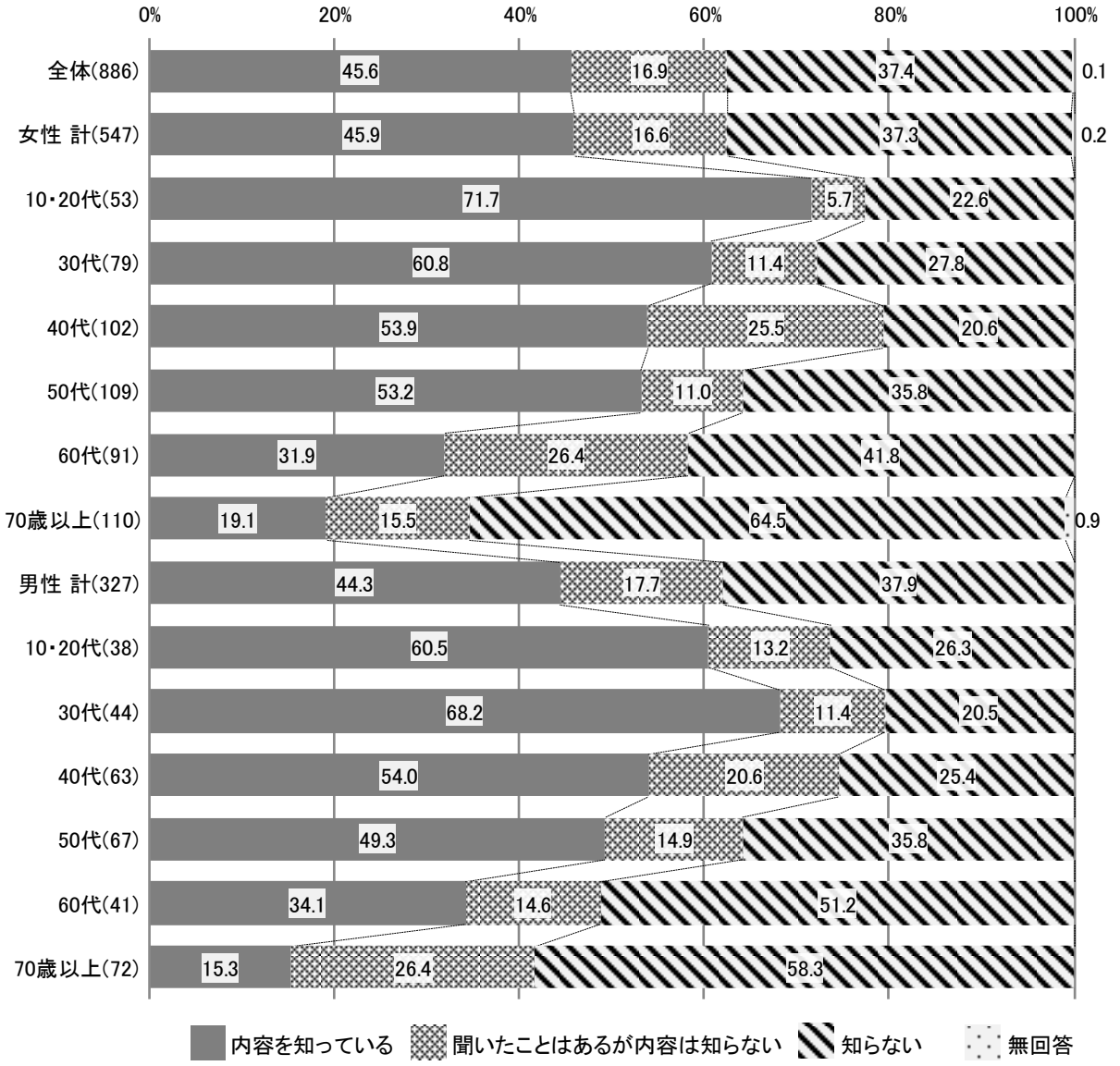


【ウェルビーイング(Well-being)】

※ 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念

男女共に、10～30 代では「内容を知っている」が6～7割となっており、認知度が高くなっています。一方、60 歳以上の認知度は低く、「内容を知っている」は 60 代で4割未満、70 歳以上で2割未満となっています。

図３－５－12　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ウェルビーイング(Well-being)】

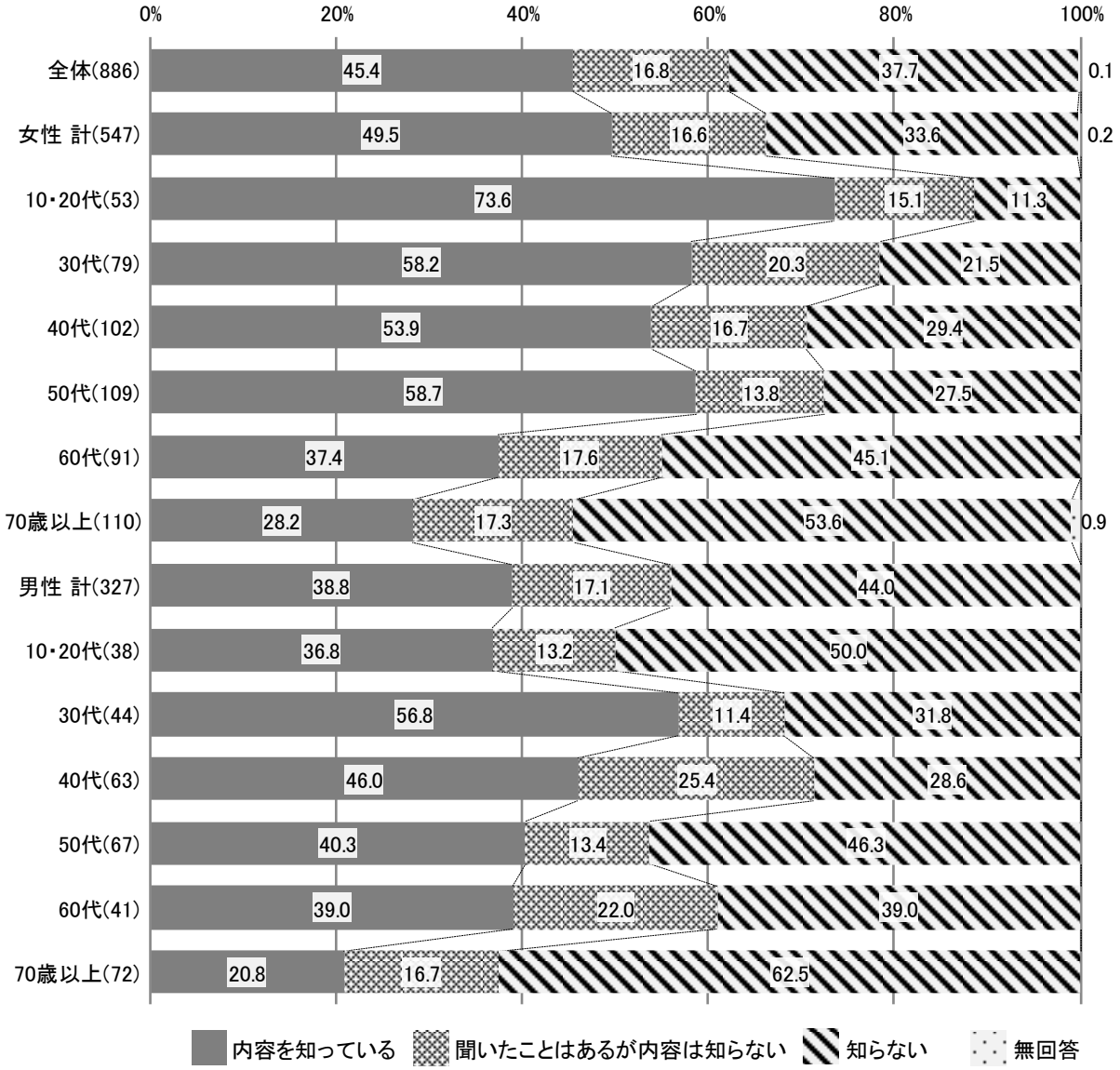


【デートＤＶ】

女性の 10･20 代では「内容を知っている」が 73.6％を占め認知度が高くなっています。また、30～50 代でも5～6割が「内容を知っている」と回答しています。

男性は、30 代では「内容を知っている」が過半数の 56.8％となっていますが、それ以外の世代では5割未満となっています。

図３－５－13　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【デートＤＶ】

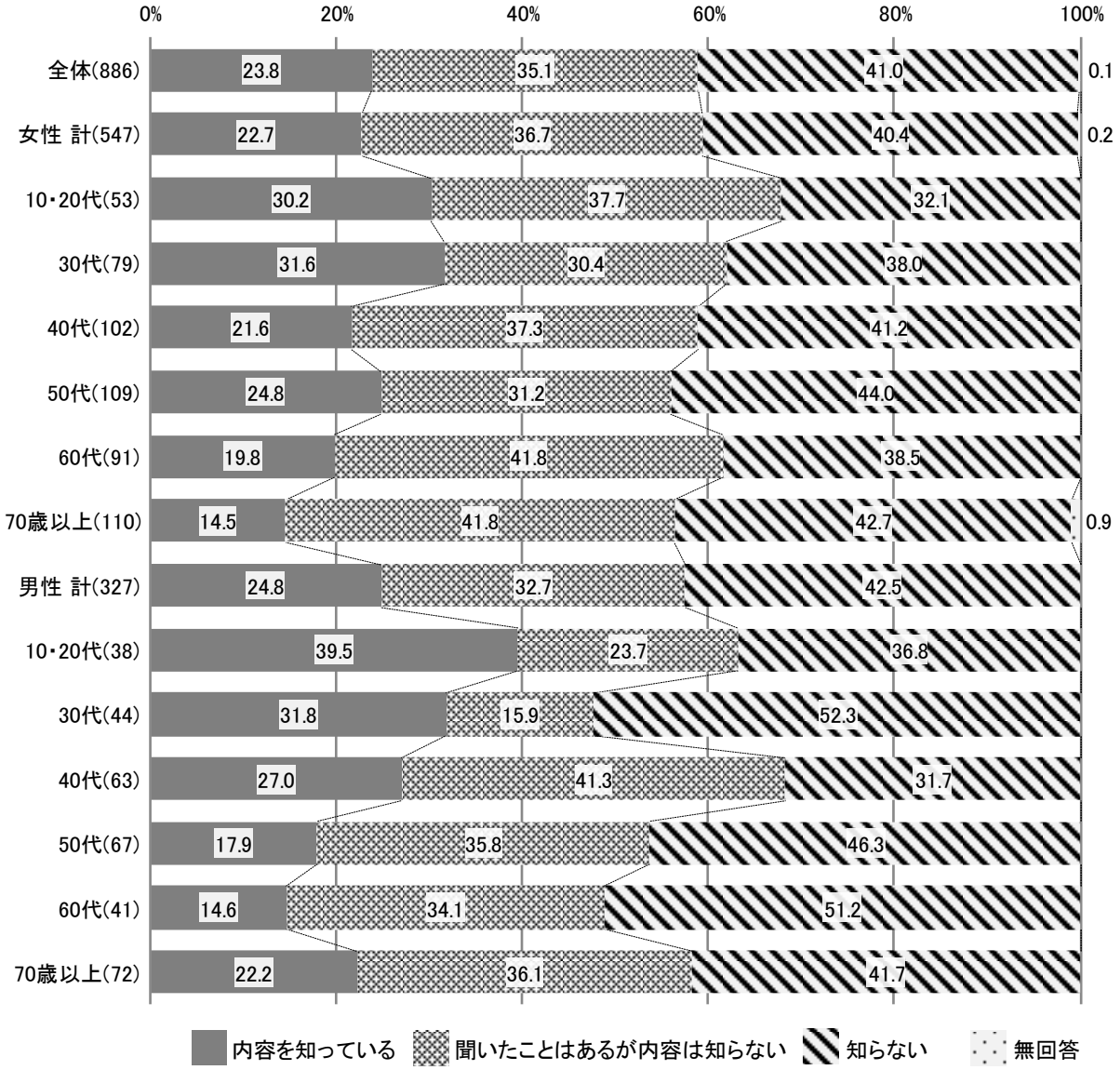


【女子差別撤廃条約】

「内容を知っている」は、女性では 10～30 代で3割、男性では 10・20 代で4割、30 代で3割と比較的高くなっています。

一方、「知らない」と回答した人は、女性ではどの世代も5割未満ですが、男性では 30 代と 60 代で半数以上となっています。

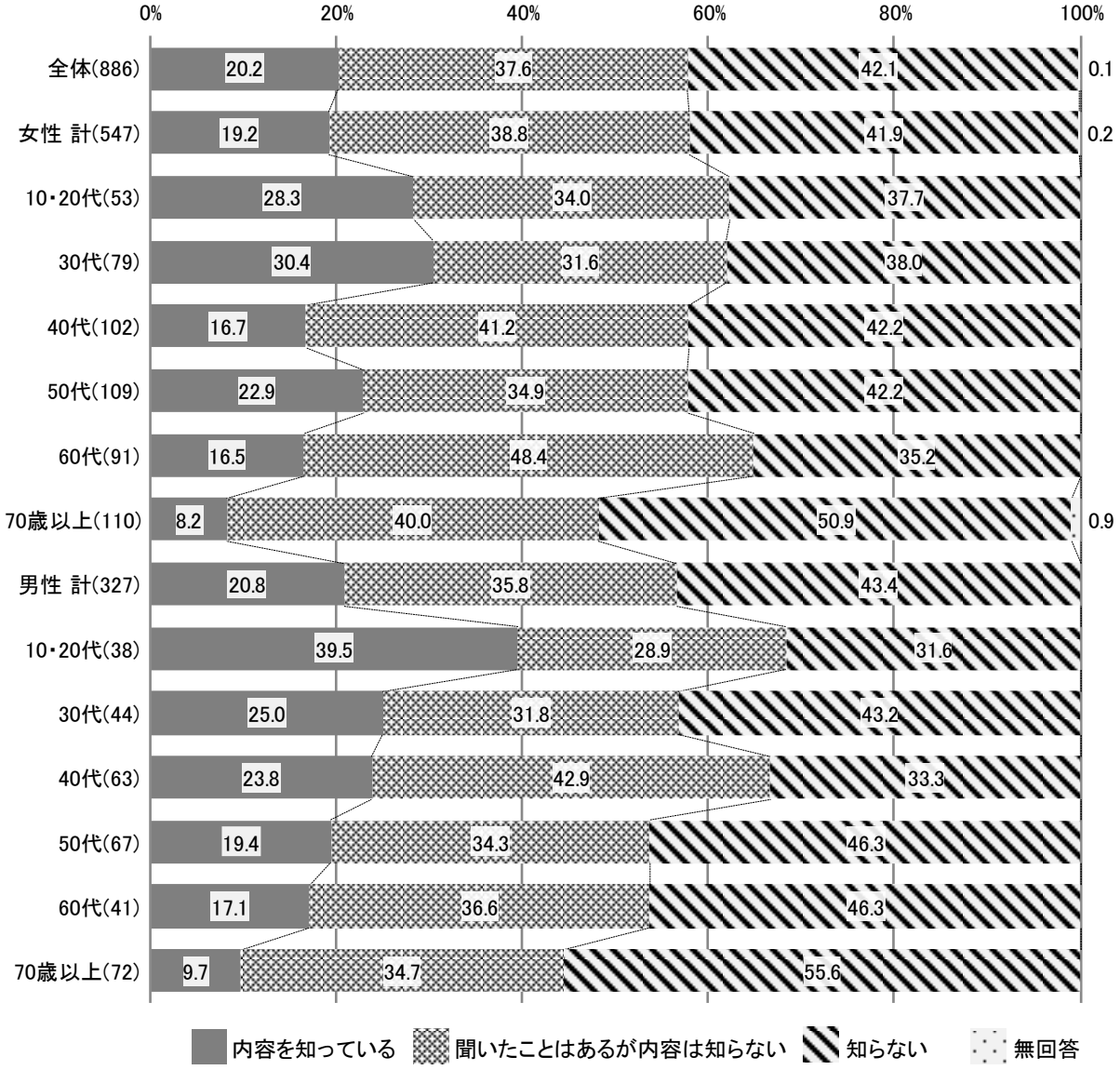
図３－５－14　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【女子差別撤廃条約】



【ＬＧＢＴ理解増進法】

「内容を知っている」は、女性の 10～30 代で3割、男性の 10･20 代で4割と比較的高くなっています。一方、70 歳以上では男女共に「内容を知っている」と回答した人は1割にとどまります。

図３－５－15　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ＬＧＢＴ理解増進法】

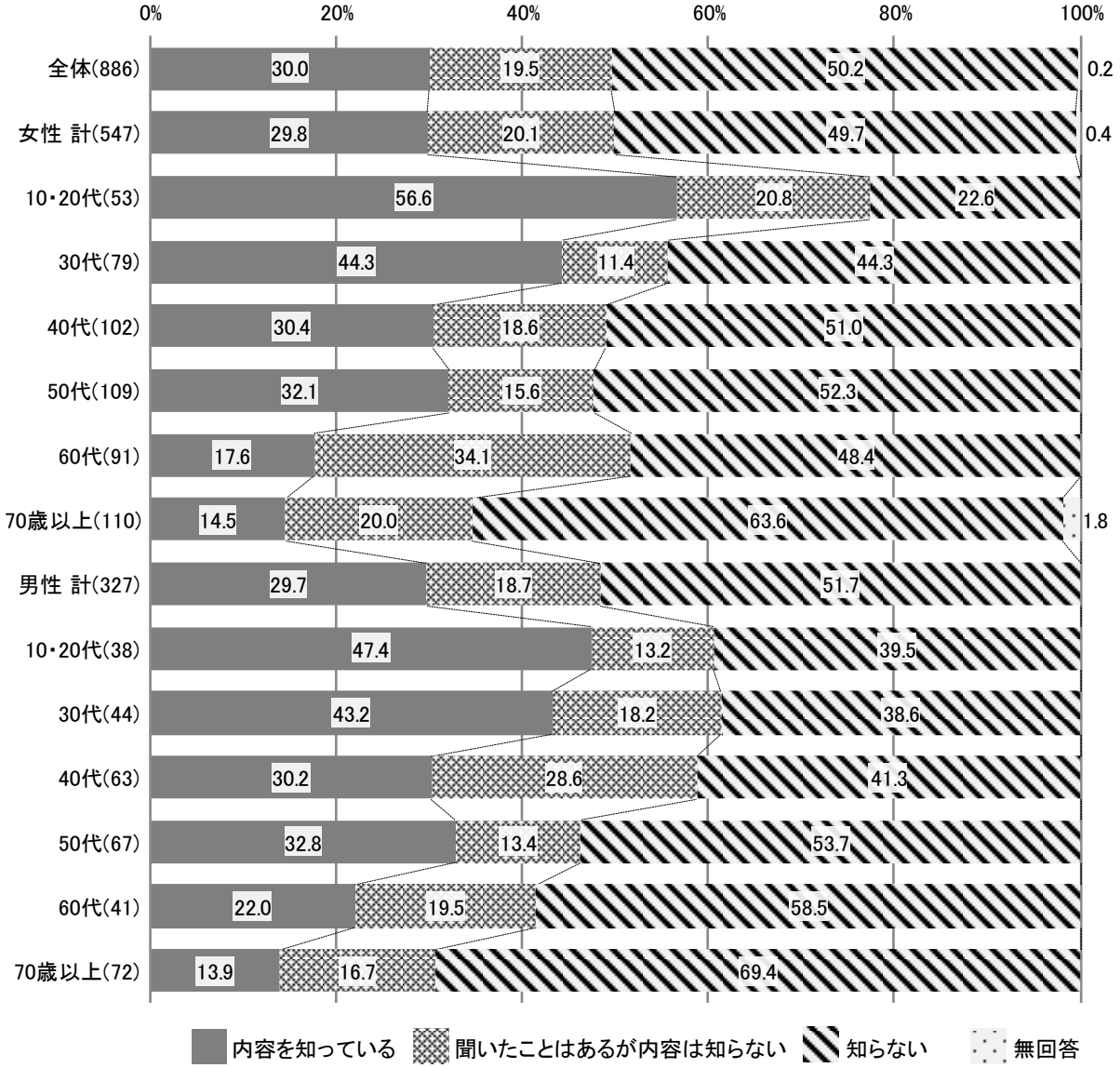


【ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）】

男女共に年齢が上がるにつれて認知度が低下する傾向にあります。

「内容を知っている」は、女性の 10･20 代で過半数の 56.6％、男性の 10･20 代で 47.4％と高くなっていますが、40～50 代で3割、70 歳以上で約 14％となっています。

図３－５－16　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）】

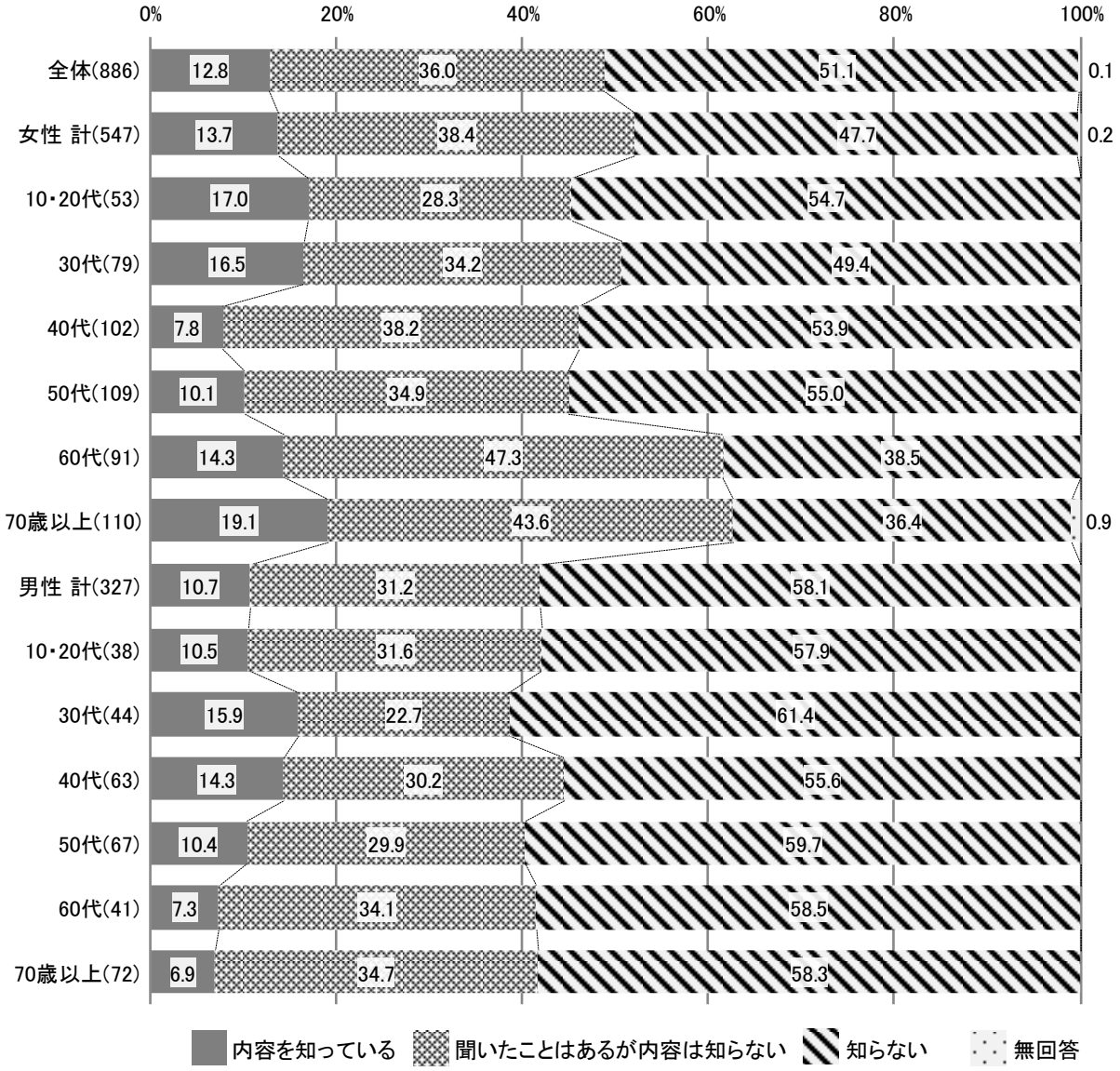


【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律】

※　生活困窮、性暴力、家庭関係破綻など多様化・複合化した困難な問題を抱える女性支援の根拠法として、2024（令和6）年4月1日に施行された法律

女性の 60 歳以上では「聞いたことはあるが内容は知らない」という人が4～5割と高くなっています。

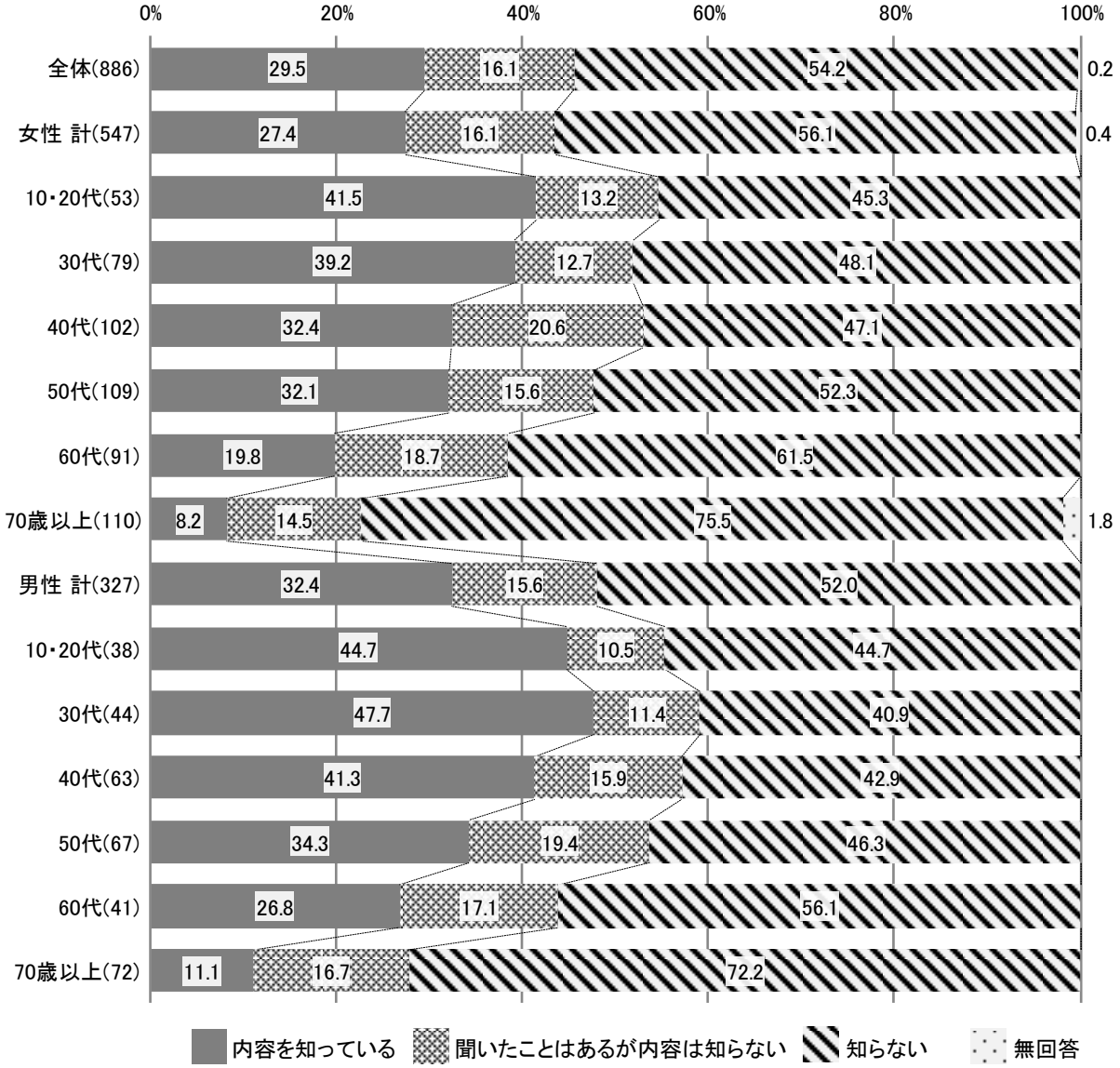
図３－５－17　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【困難な問題を抱える女性への支援に関する法律】



【アンコンシャスバイアス】

「内容を知っている」は、女性の10～30代で40%程度、男性の10～30代で45%程度と高くなっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が低下しており、70 歳以上では「内容を知っている」と回答した人は1割にとどまります。

図３－５－18　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【アンコンシャスバイアス】



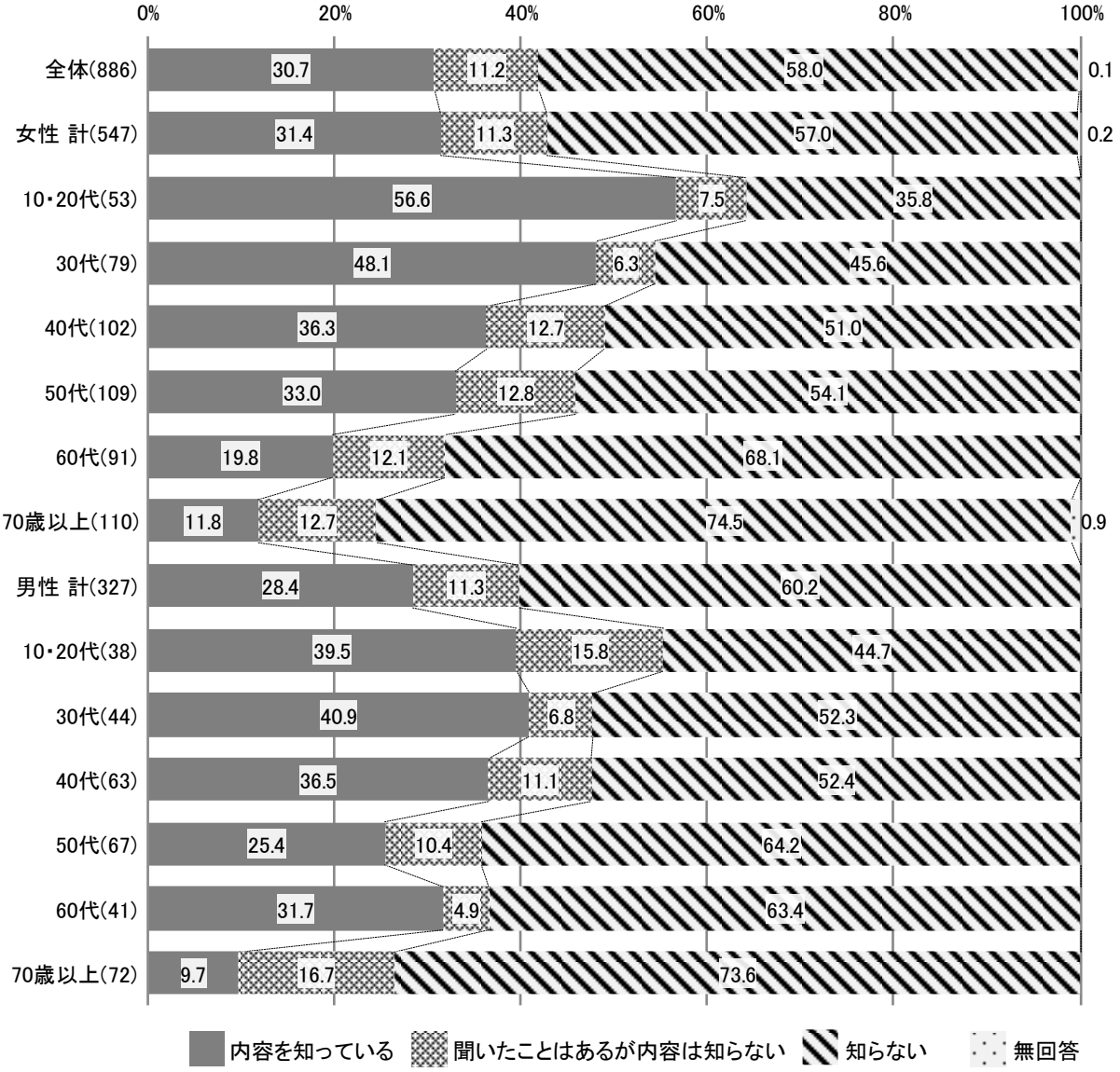
【アウティング】

※ 本人の同意なく、LGBTQ 等であることを、第三者に暴露すること

女性の 10･20 代では「内容を知っている」が過半数の 56.6%となっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が低下しており、60 代で2割、70 歳以上では1割にとどまります。

男性は 10～30 代で「内容を知っている」が4割と比較的高くなっています。一方、70 歳以上では1割となっています。

図３－５－19　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【アウティング】



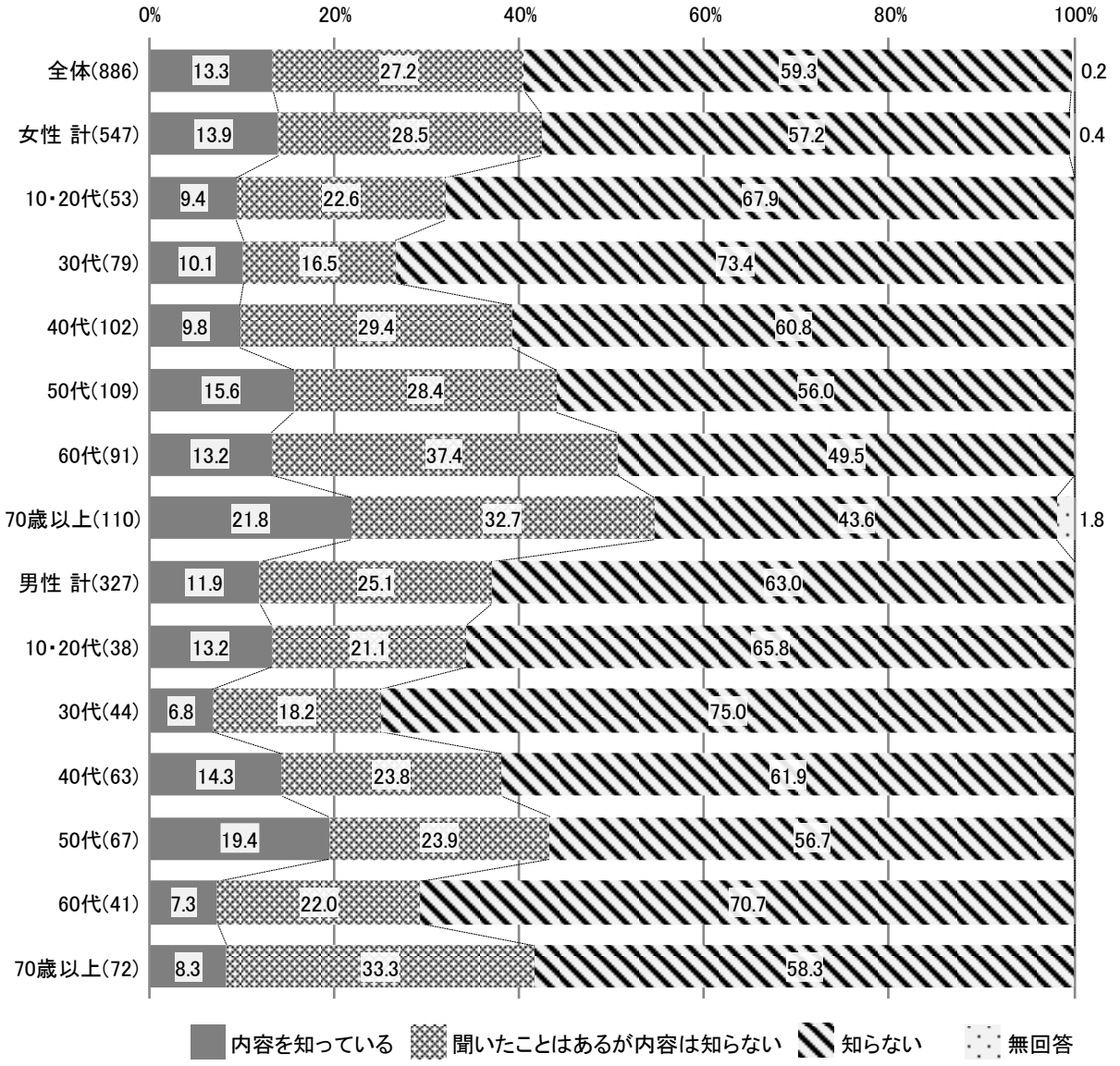
【ジェンダー主流化】

※ 社会的・文化的な性差（ジェンダー）の平等実現を目的として、男女で異なる課題やニーズを踏まえて、あらゆる政策や事業などを立案・実行していくこと。

男女共に 30 代では「知らない」が 75％前後を占めています。また、男性の 60 代も「知らない」が 70.7％と高くなっています。

女性の 60 歳以上と男性の 70 歳以上では「聞いたことはあるが内容は知らない」が 32～37％程度と他の世代よりも高くなっています。

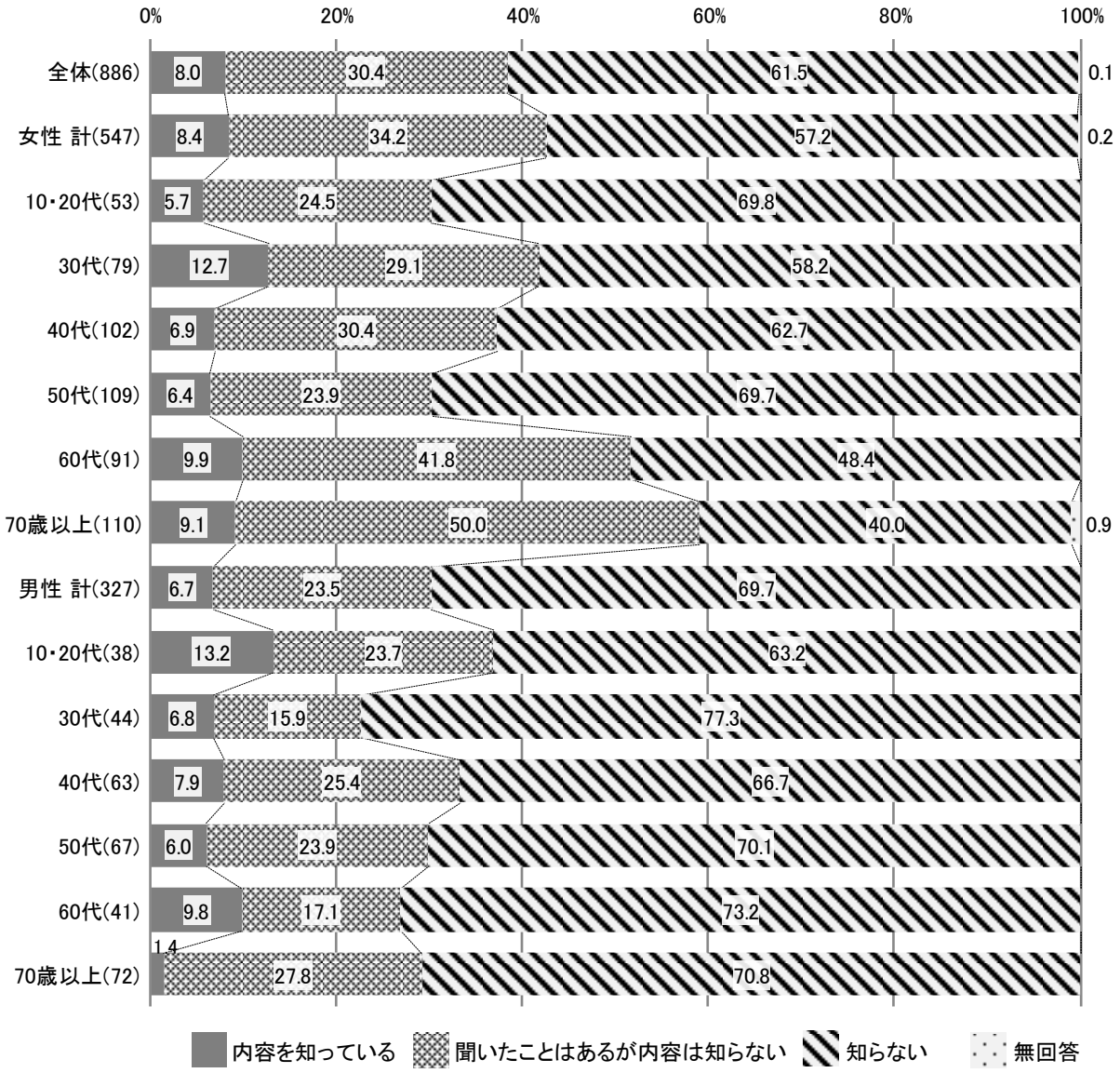
図３－５－20　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【ジェンダー主流化】



【文京区男女平等参画推進条例】

「内容を知っている」は、女性の30代(12.7%)と男性の10・20代(13.2%)を除き1割未満となっています。

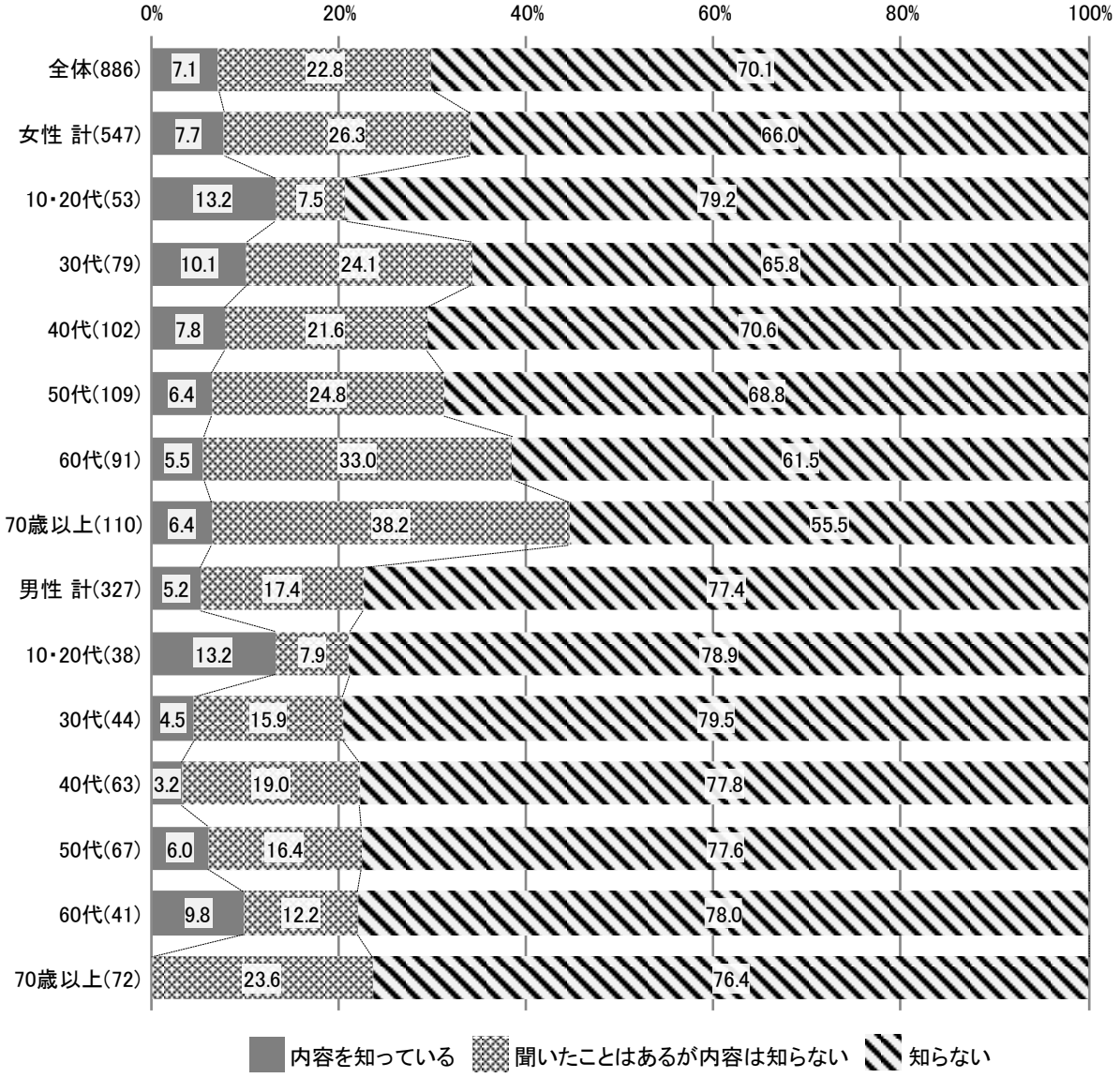
図３－５－21　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【文京区男女平等参画推進条例】



【文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉】

「内容を知っている」は、男女の 10・20 代(13.2%)と女性の 30 代(10.1%)を除き1割未満となっています。また、男性の 70 歳以上では「内容を知っている」と回答した人はいませんでした。

図３－５－22　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉】



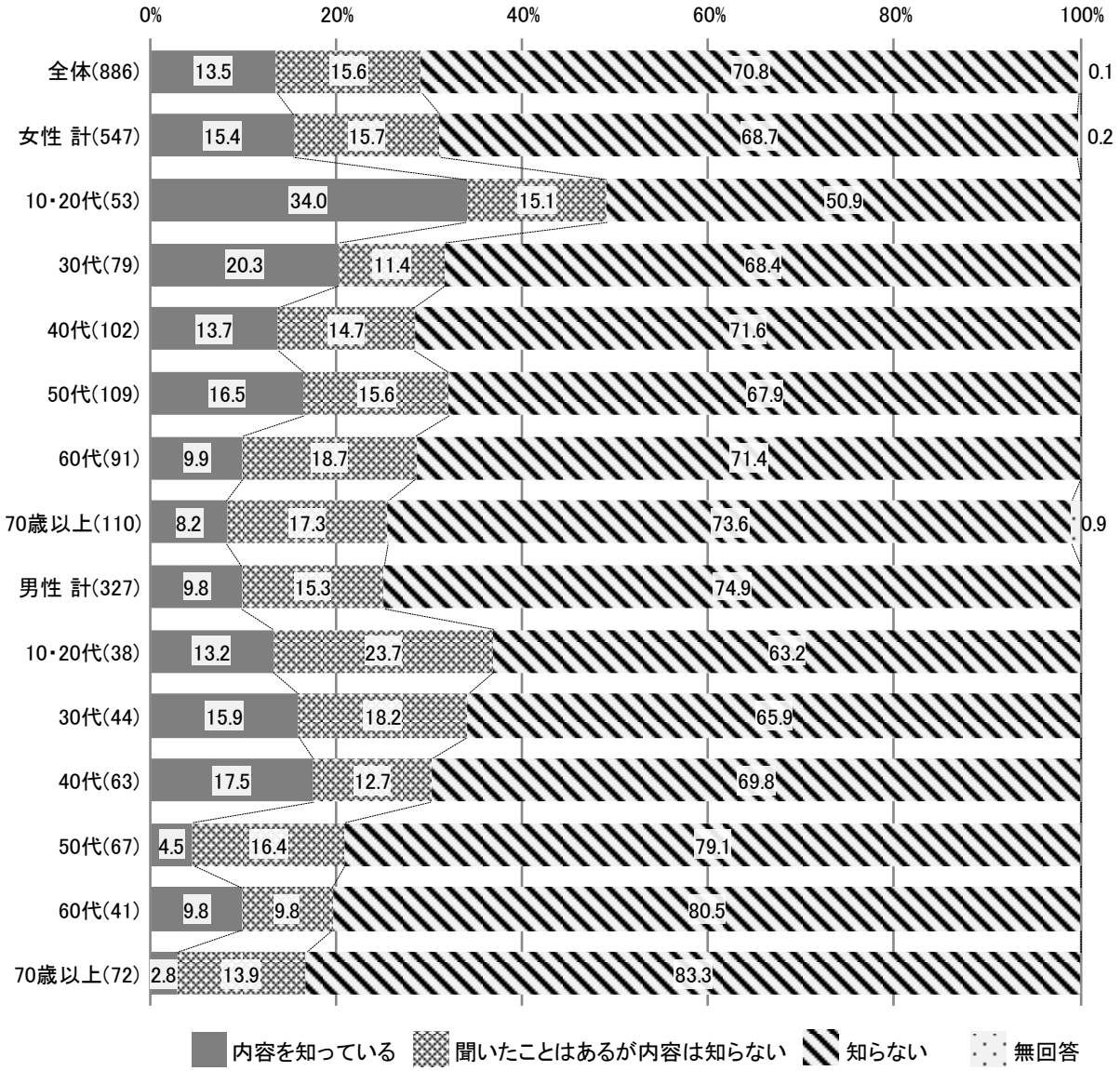
【アライ(ALLY)】

※ LGBTQ 等の性的マイノリティを理解し、支援する人のこと

女性は、「内容を知っている」が10・20代で3人に1人(34.0%)、30代で2割(20.3%)となっており、10～30代の認知度が他の世代よりも高くなっています。一方、60歳以上では、「内容を知っている」は1割にとどまります。

男性は、「内容を知っている」が 10～40 代で1～2割となっていますが、50 歳以上では1割未満となっています。

図３－５－23　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【アライ(ALLY)】

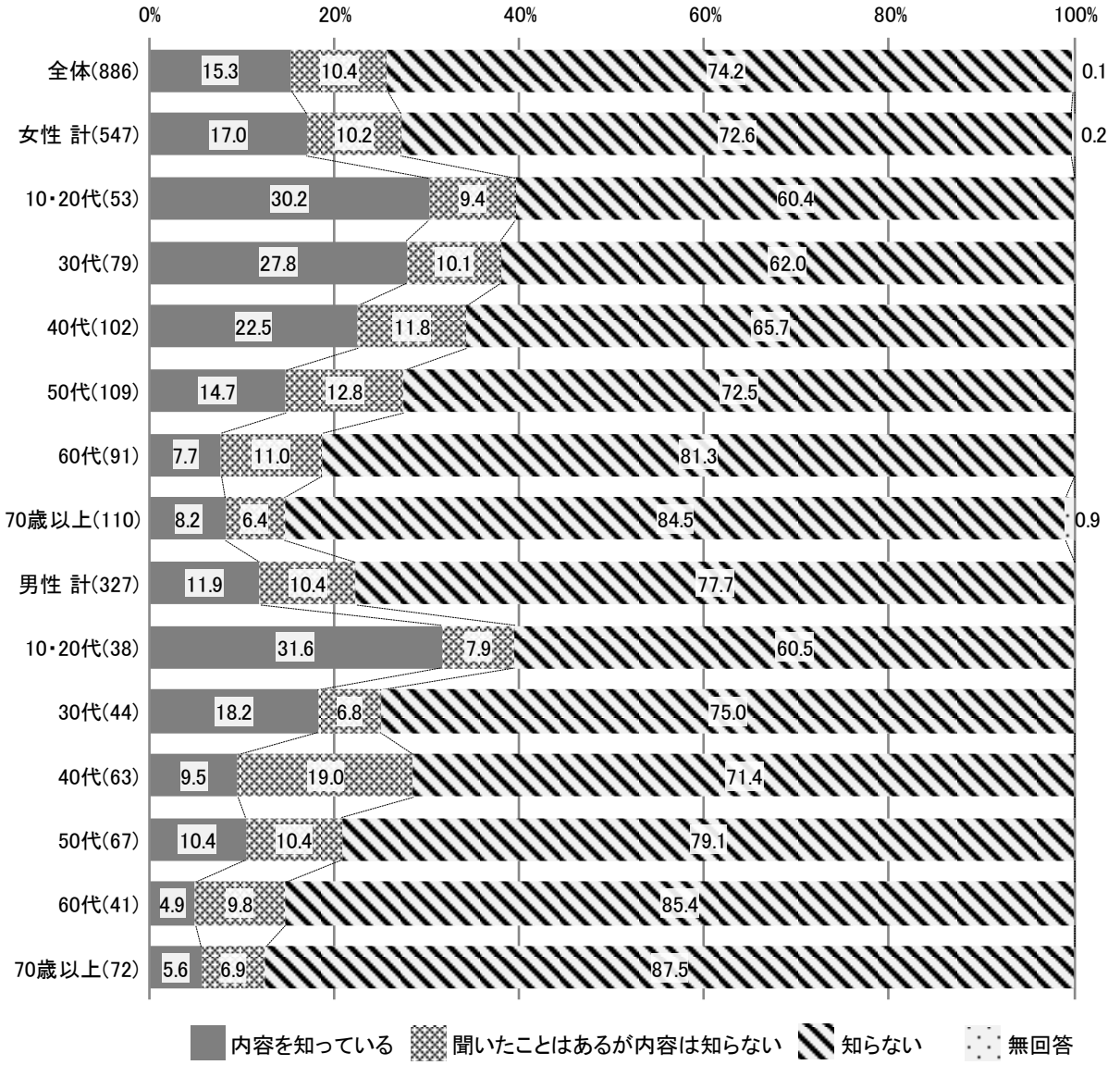


【リプロダクティブ・ヘルス／ライツ】

※ 性と生殖に関わる全ての事柄において、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること（リプロダクティブ・ヘルス）と、それを享受する権利（リプロダクティブ・ライツ）。女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、女性の健康支援を推進するために必要な考え方
例）子どもを産むかどうか、いつ産むか、どれくらいの間隔で産むかなどについて、全てのカップルと個人が自ら選択し決定する権利

男女共に 10・20 代で「内容を知っている」が3割と比較的高くなっていますが、年齢が上がるにつれて認知度が下がる傾向にあり、60 歳以上では1割未満となっています。

図３－５－24　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【リプロダクティブ・ヘルス／ライツ】

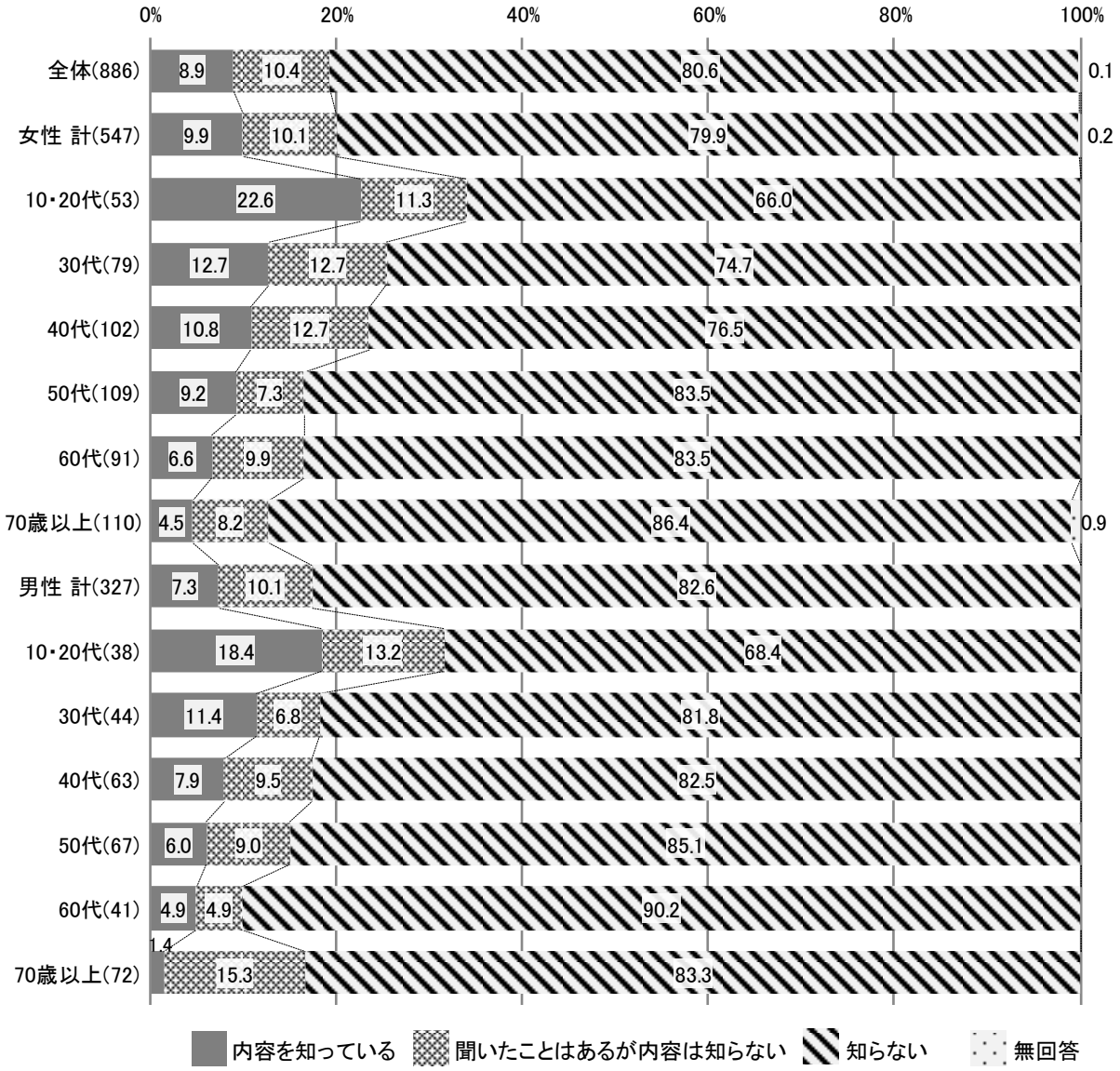


【プレコンセプション・ケア】

※ 性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すこと

男女共に 10･20 代で「内容を知っている」が2割となっていますが、年齢が上がるにつれて認知度は下がっており、女性の 50 歳以上、男性の 40 歳以上で1割未満、女性の 70 歳以上、男性の 60 歳以上では5％未満にとどまっています。

図３－５－25　男女平等参画に関する用語の認知度（性・年齢別）
【プレコンセプション・ケア】



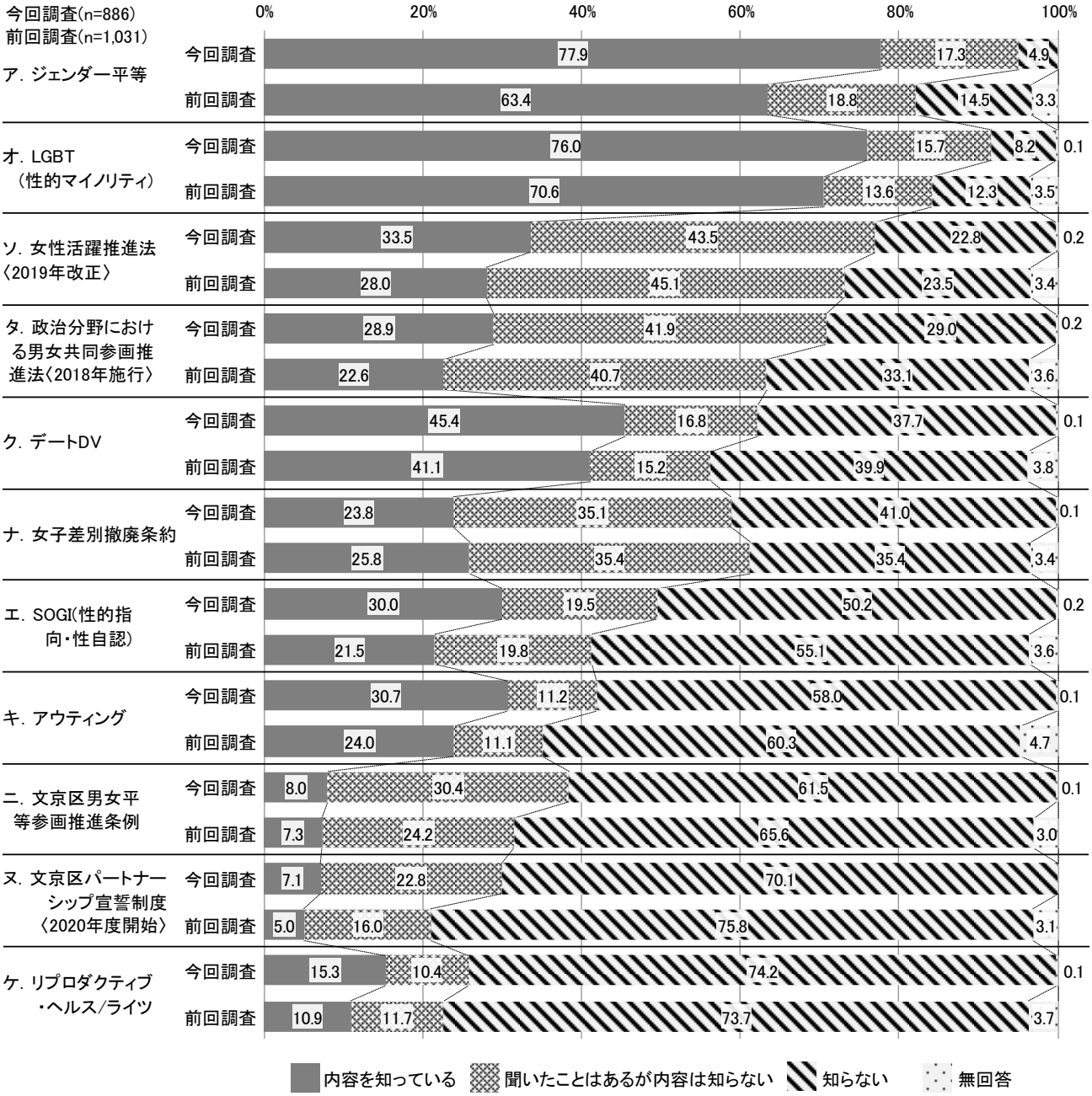
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「内容を知っている」の割合や「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合は、女子差別撤廃条約を除いて増加傾向にあります。

特に、「ジェンダー平等」は、「内容を知ってる」が 14.5 ポイント増加しており、「知らない」は今回調査で 4.9%にとどまっています。

また、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合計した割合は、「SOGI(性的指向・性自認)」で 41.3%から 49.5%と 8.2 ポイント上昇し、「文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉」では 21.0%から 29.9%の 8.9 ポイントの上昇となっています。

図３－５－26　男女平等参画に関する用語の認知度（前回調査との比較）



問６　各場面における男女の地位の平等感

あなたは、以下の面で女性と男性が平等になっていると思いますか。ア～クのそれぞれにつき、あなたの感じ方に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

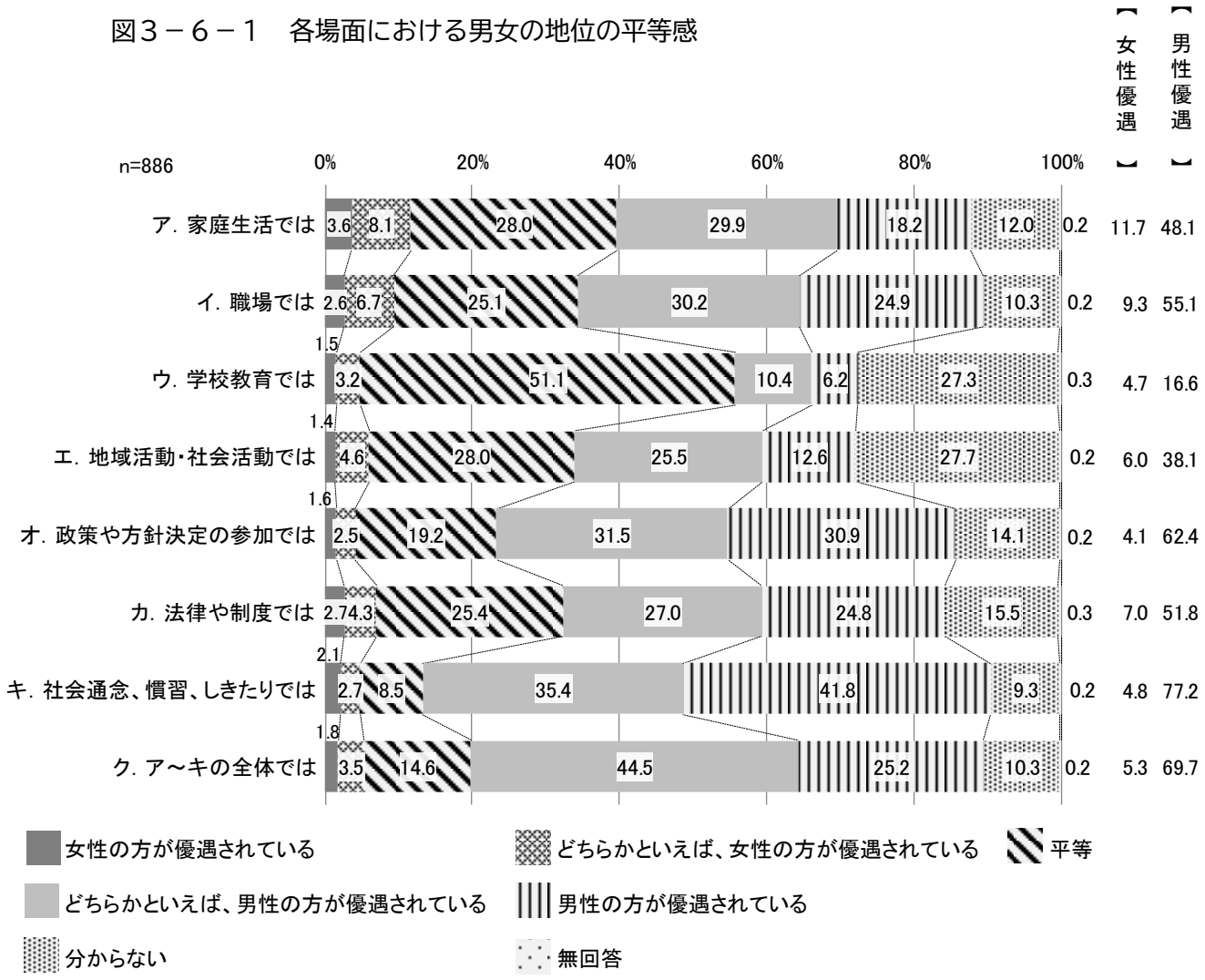
○　全体の傾向

全体では「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計（以下、『男性優遇』）が 69.7％で、「女性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、女性の方が優遇されている」の合計（以下、『女性優遇』）は 5.3％にとどまっています。

学校教育では「平等」が半数（51.1％）を占め、『男性優遇』と『女性優遇』の差も 11.9 ポイントと小さくなっています。

その他の場面では、『男性優遇』が『女性優遇』を 30 ポイント以上上回っており、特に、社会通念、慣習、しきたりについては『男性優遇』が 77.2％、政策や方針決定の参加については『男性優遇』が 62.4％となっています。

図３－６－１　各場面における男女の地位の平等感



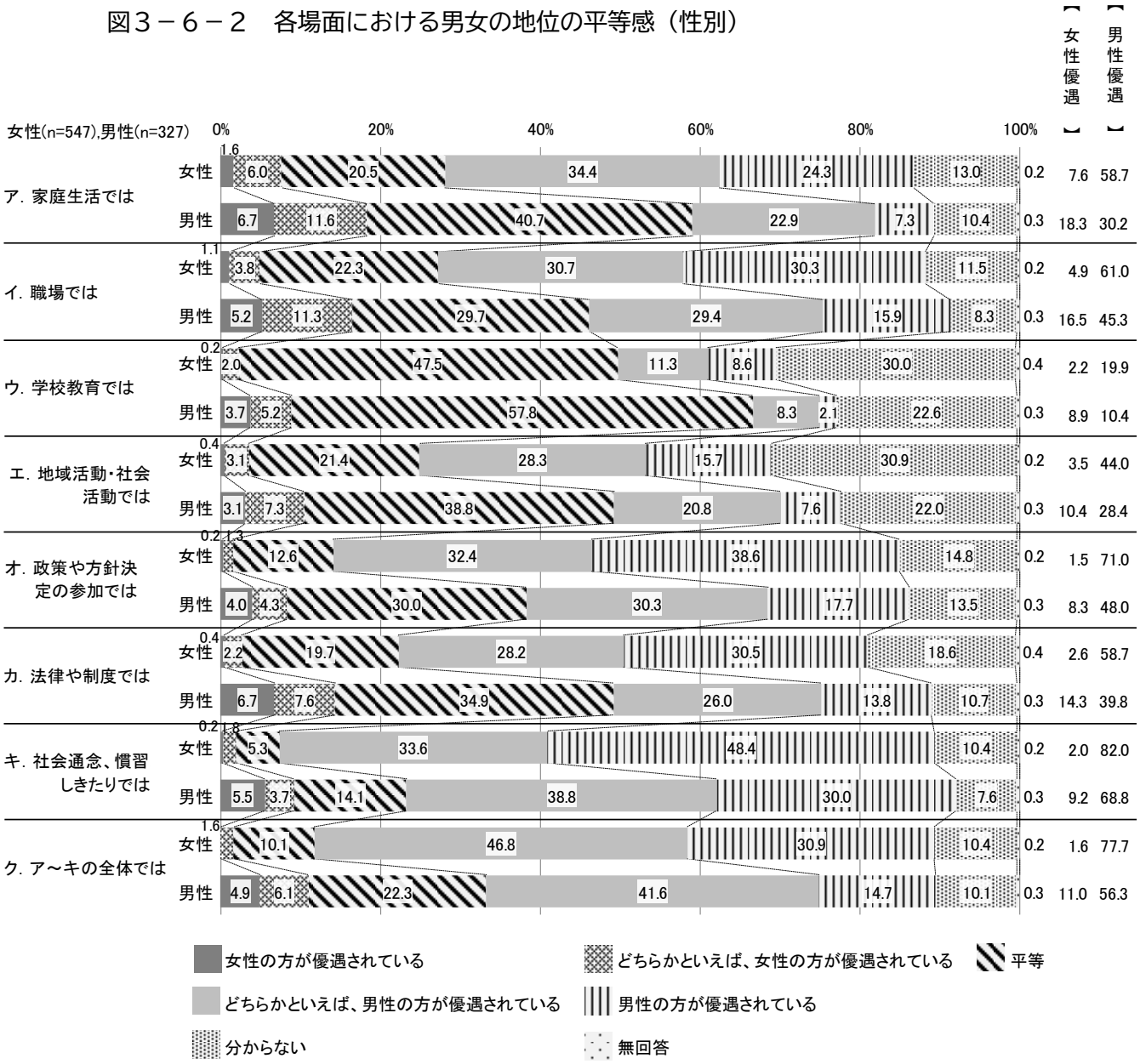
○　性別の傾向

全体では、『男性優遇』と考える人は女性では 77.7%、男性では 56.3%であり、21.4 ポイントの開きが見られます。

家庭生活において性別による意識のかい離が大きくなっており、『男性優遇』と考える人は女性で 58.7%、男性で 30.2%であり、28.5 ポイントの差が見られます。

そのほか、政策や方針決定の参加についても『男性優遇』と考える人は女性で 71.0%、男性で 48.0%となっており、その差は 23.0 ポイントと家庭生活に次いでかい離が大きくなっています。

図３－６－２　各場面における男女の地位の平等感（性別）



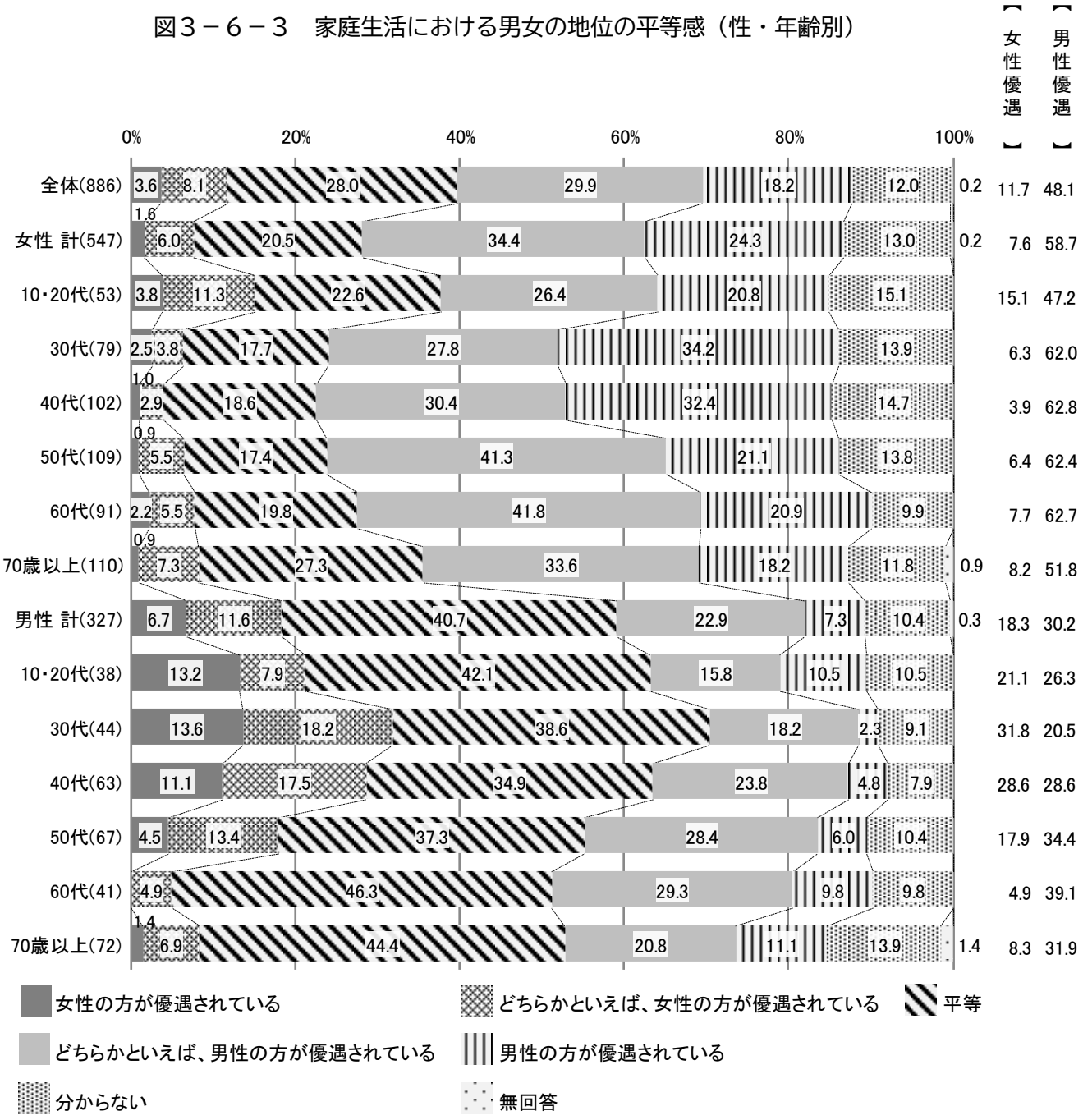
○　性・年齢別の傾向

ア．家庭生活

女性は、30～60 代では『男性優遇』が6割を占め、一方、『女性優遇』は1割未満にとどまります。10･20 代では、『男性優遇』が 47.2%であるのに対し、『女性優遇』は 15.1%となっており、他の世代と比較して、『男性優遇』が低く、『女性優遇』が高くなっています。

男性は、50 歳以上で『男性優遇』が3～4割、『女性優遇』が2割未満であるのに対し、50 歳未満では『男性優遇』、『女性優遇』共に2～3割となっており、特に 30 代では『女性優遇』が『男性優遇』を 11.3 ポイント上回っています。

図３－６－３　家庭生活における男女の地位の平等感（性・年齢別）

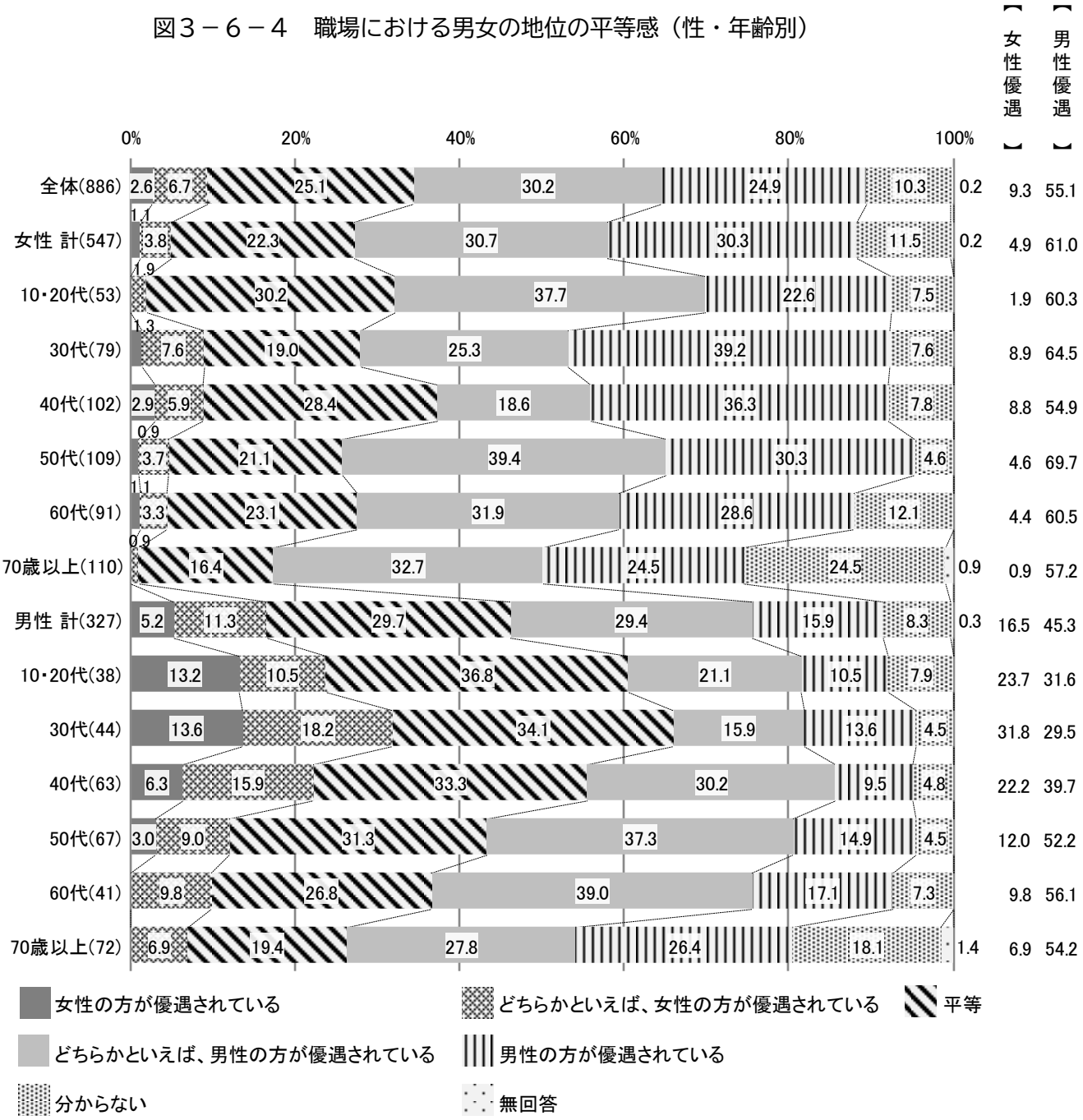


イ．職場

女性は、50 代で『男性優遇』が7割を占め、また、その他の世代でも過半数となっており、一方、『女性優遇』はいずれの世代も1割未満にとどまります。

男性は、50 歳以上では『男性優遇』が過半数、『女性優遇』は約1割以下となっていますが、50 歳未満では『男性優遇』が3～4割であるのに対し、『女性優遇』は2～3割となっており、特に 30 代では『男性優遇』と『女性優遇』が共に3割となっています。

図３－６－４　職場における男女の地位の平等感（性・年齢別）

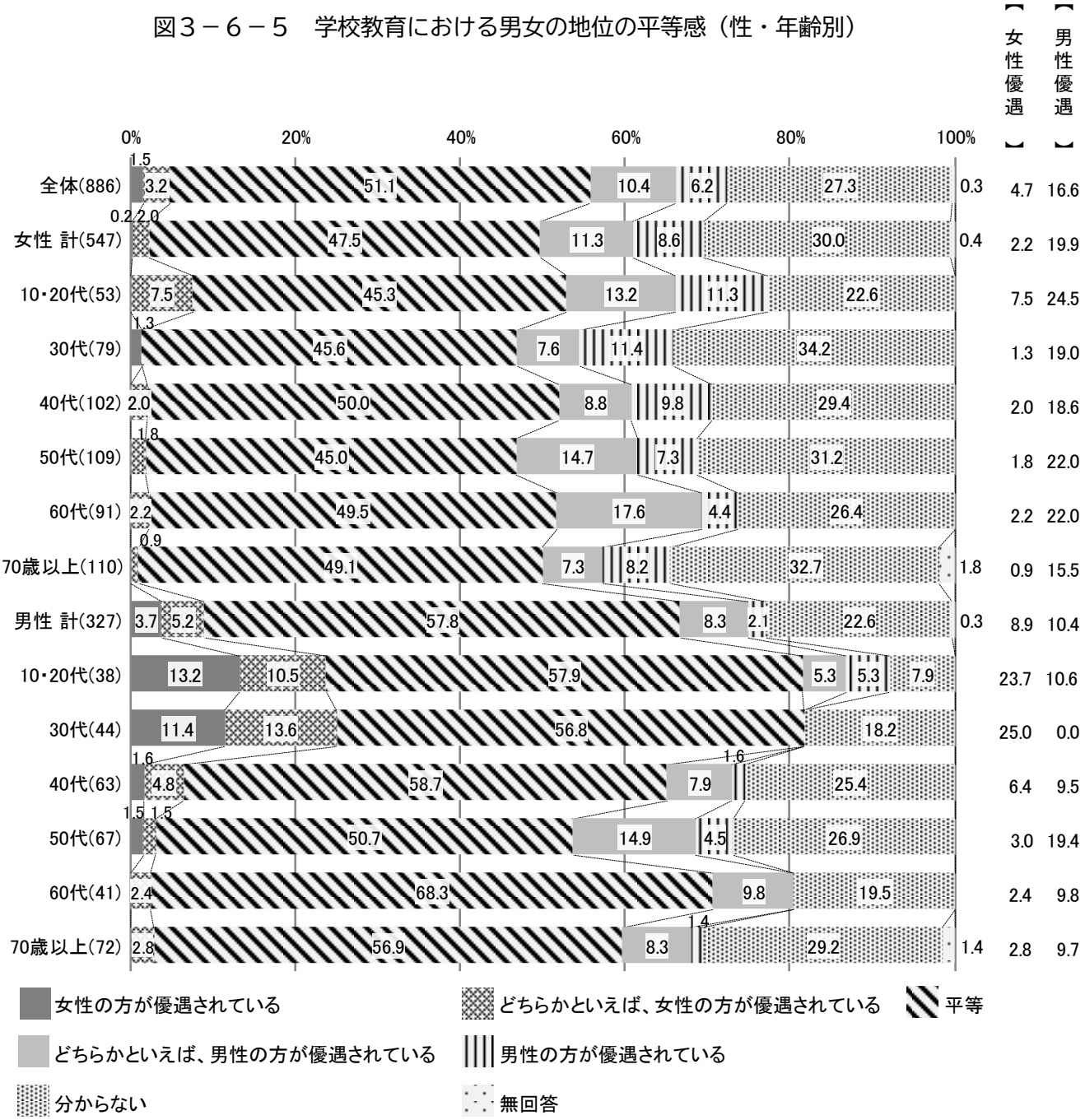


ウ．学校教育

女性は、『男性優遇』が2割前後、『女性優遇』が 10･20 代で 7.5%、30 歳以上で3%未満となっており、『平等』が 45～50%を占めています。

男性は、『平等』が60代では7割、その他の世代で5～6割を占めています。また、10～30代では『女性優遇』が2割となっており、『男性優遇』を 10 ポイント以上上回っています。

図３－６－５　学校教育における男女の地位の平等感（性・年齢別）

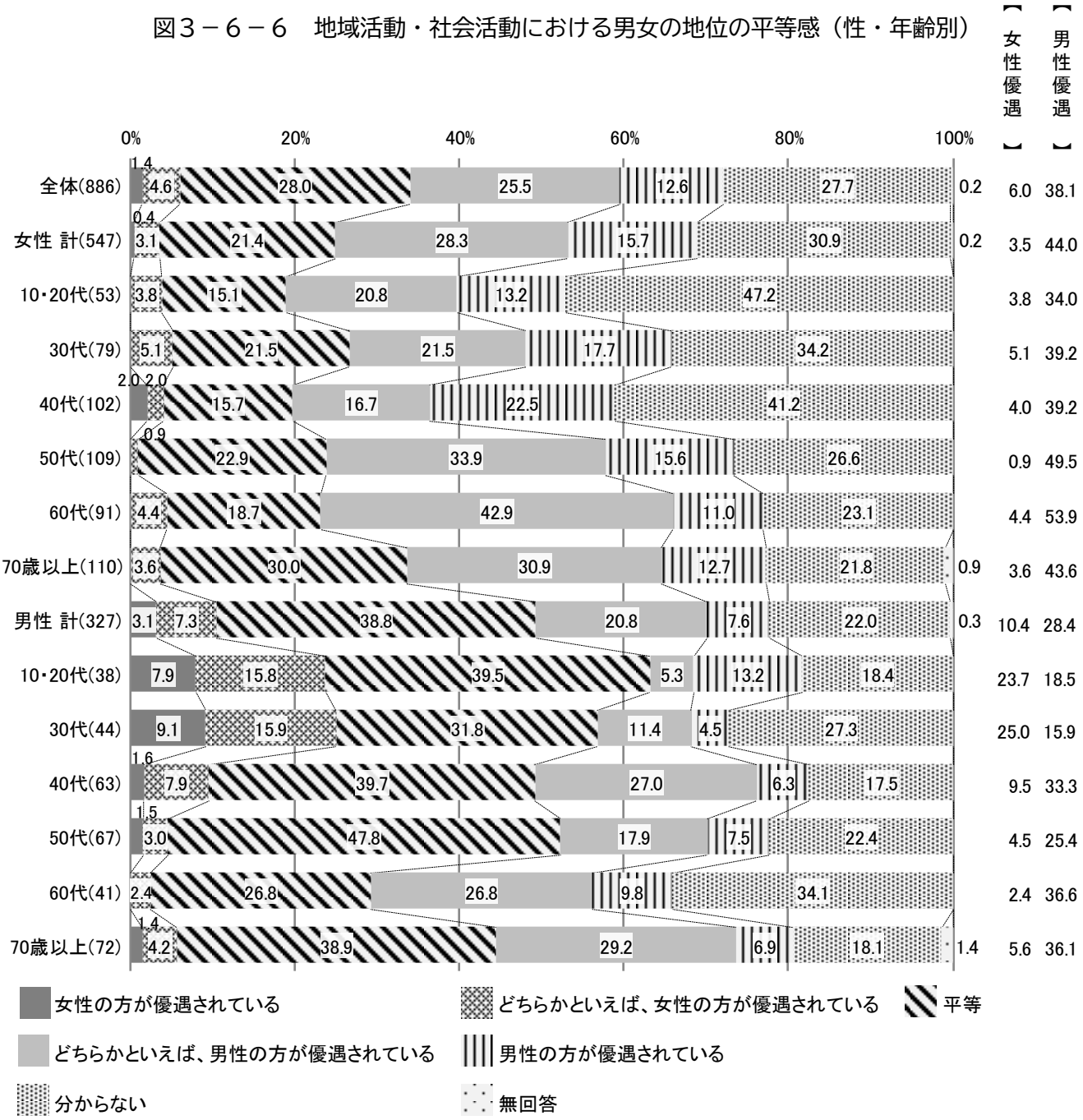


エ．地域活動・社会活動

女性は、『男性優遇』の割合がおおむね年齢が上がるにつれて高くなる傾向にあり、10・20代では 34.0%ですが、60代では 53.9%となっています。一方、『女性優遇』はどの世代も6%未満となっています。

男性は、10～30 代で『女性優遇』が2割となっており、『男性優遇』を 5～10 ポイント上回っています。

図３－６－６　地域活動・社会活動における男女の地位の平等感（性・年齢別）

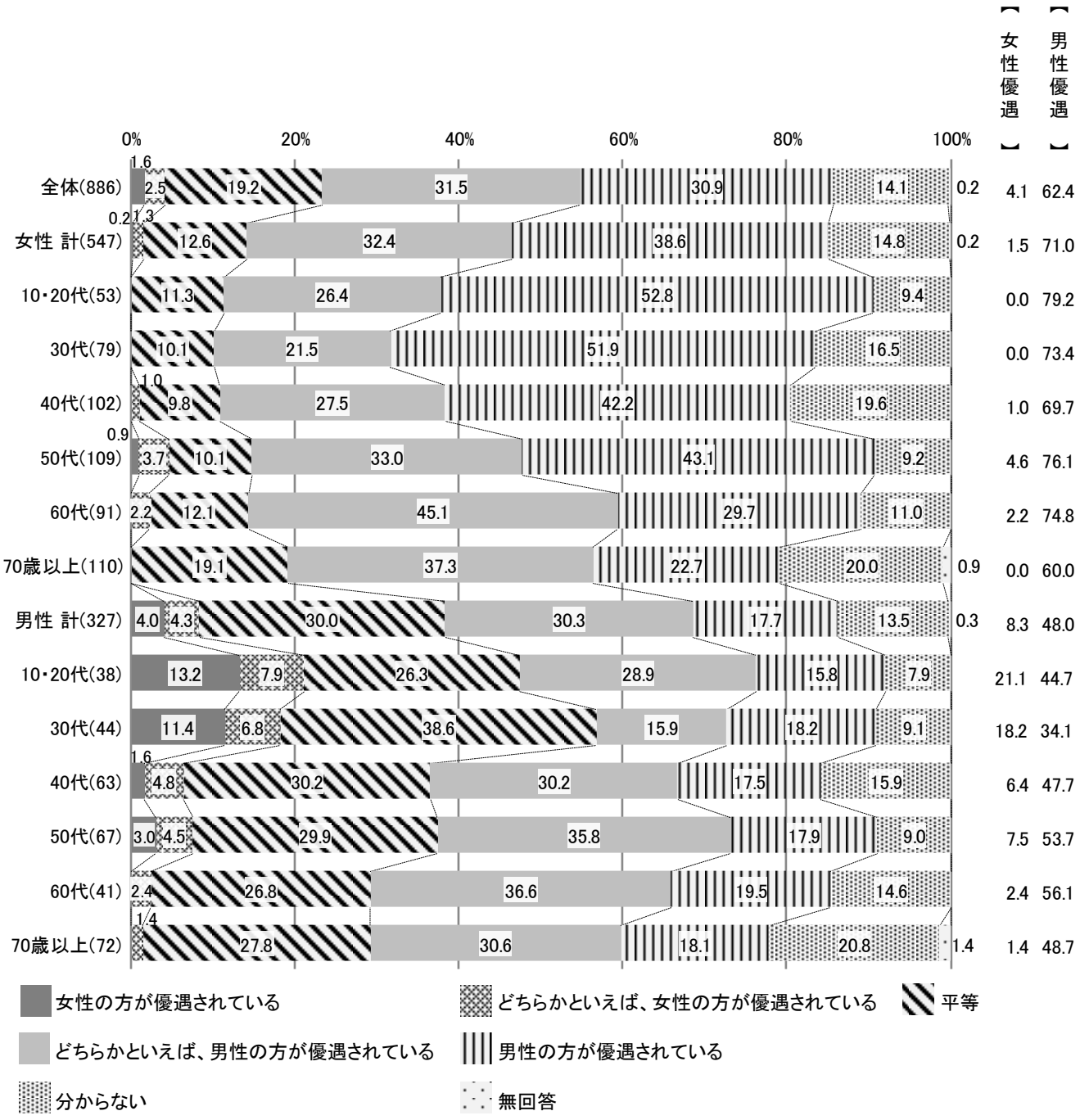


オ．政策や方針決定の参加

女性は、『男性優遇』が6割以上となっており、特に 10・20 代では8割を占めています。一方、『女性優遇』と回答した人は、10～30 代と 70 歳以上ではおらず、また、40～60 代でも5％未満にとどまっています。

男性は、40 歳以上では『男性優遇』が半数程度、『女性優遇』は1割未満にとどまりますが、10～30 代では、『男性優遇』が10・20 代で44.7％、30 代で34.1％、『女性優遇』が20％前後となっており、『男性優遇』と『女性優遇』の割合の差が小さくなっています。

図３－６－７　政策や方針決定の参加における男女の地位の平等感（性・年齢別）



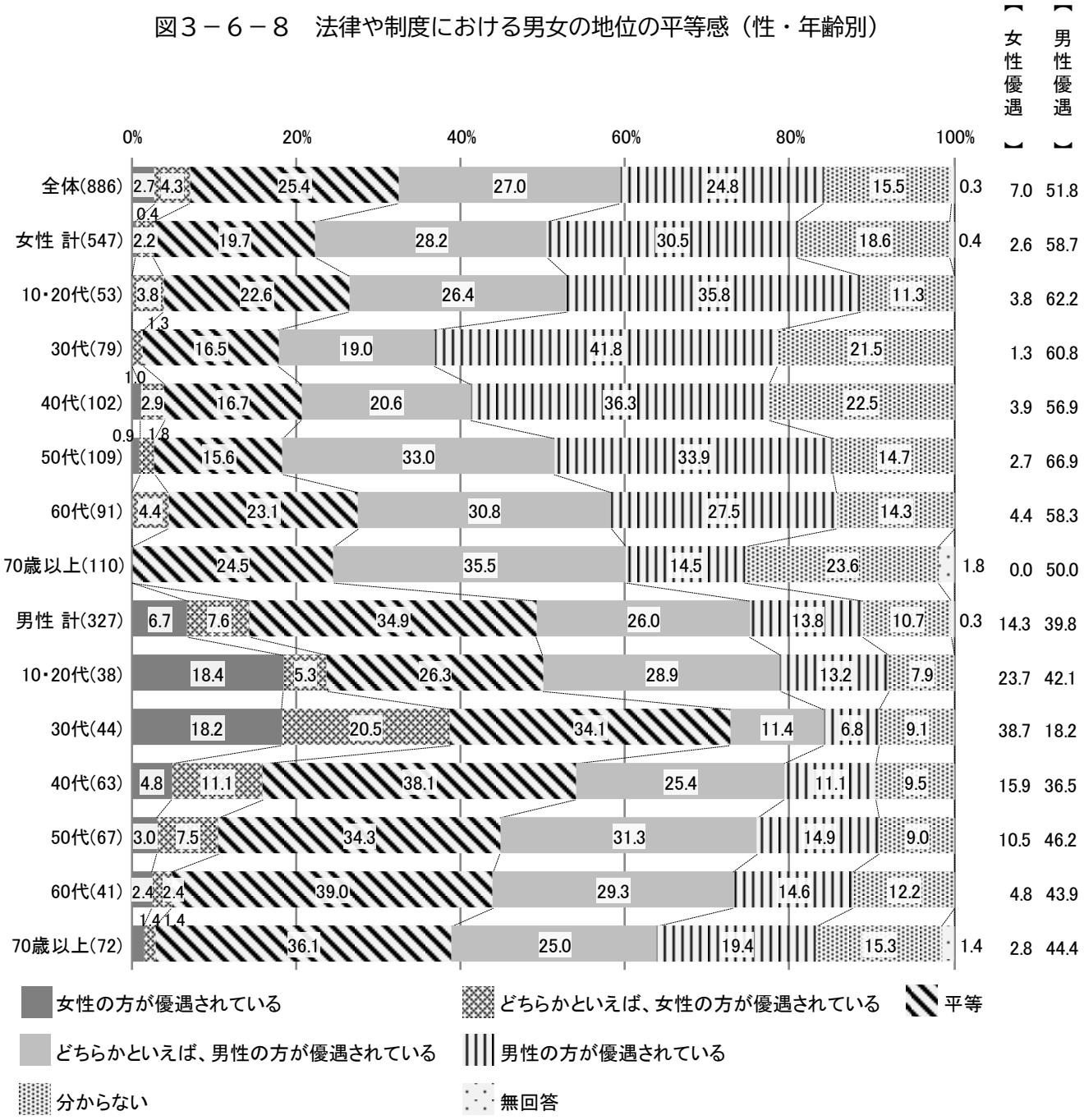
カ．法律や制度

女性は、50 代で『男性優遇』が 66.9%となっており、また、その他の世代でも半数以上を占めています。一方、『女性優遇』はどの世代も5%未満にとどまります。

男性は、10・20 代では、『男性優遇』が『女性優遇』を 18.4 ポイント上回っていますが、30 代を除き年齢が上がるにつれてその差が開いており、50 代で 35.7 ポイント、60 歳以上では約 40 ポイントとなっています。

なお、30 代では、『女性優遇』が『男性優遇』を 20.5 ポイント上回っています。

図３－６－８　法律や制度における男女の地位の平等感（性・年齢別）

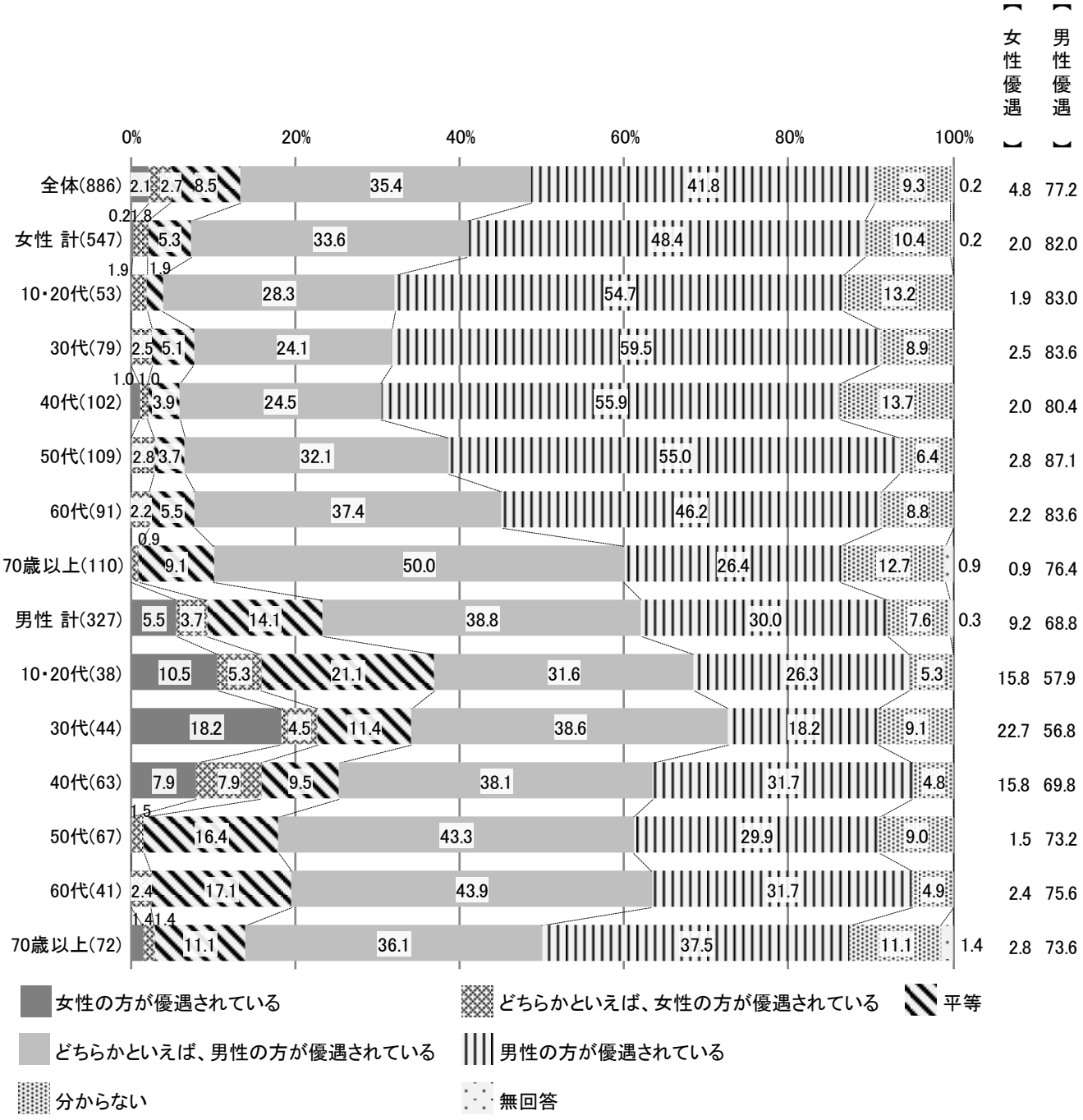


キ．社会通念、慣習、しきたり

女性は、70 歳未満では『男性優遇』が8割以上となっており、特に、50 代では 87.1%を占めています。70 歳以上では『男性優遇』が 76.4%となっています。一方、『女性優遇』はいずれの世代も3%未満にとどまります。

男性は、50 歳以上では『男性優遇』が7割以上を占める一方で、『女性優遇』は3%未満にとどまっています。10～40 代では、『男性優遇』が 40 代で7割、10～30 代で6割未満、『女性優遇』が 15%以上と『男性優遇』と『女性優遇』の割合の差が小さくなっており、特に、10～30 代でその傾向が顕著になっています。

図３－６－９　社会通念、慣習、しきたりにおける男女の地位の平等感(性・年齢別)

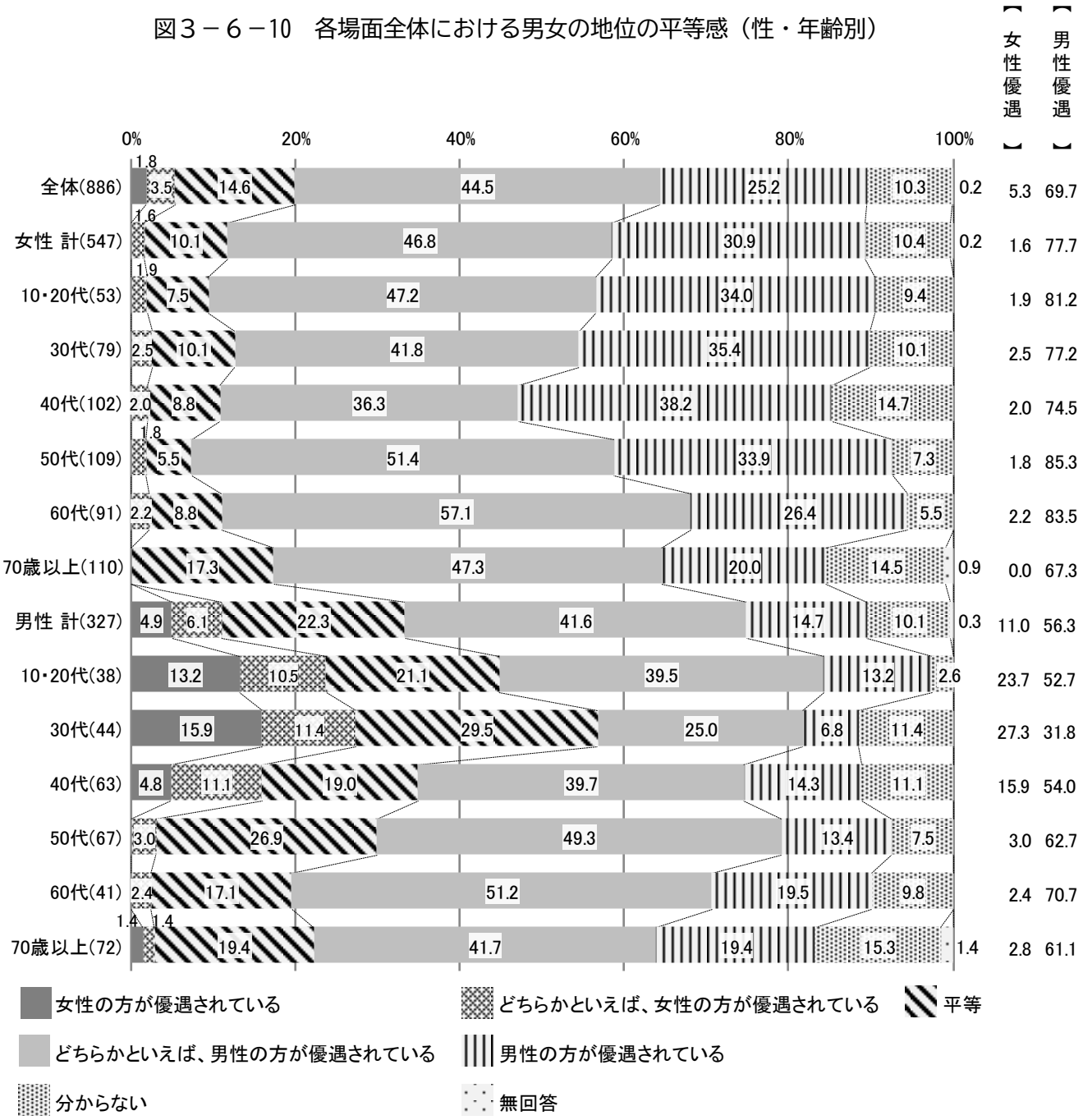


ク．ア～キの各場面の全体

女性は、10～60 代では『男性優遇』が7割以上となっており、一方、『女性優遇』は3％未満にとどまります。70 歳以上では 67.3％が『男性優遇』と回答する一方で、『女性優遇』と回答した人はいませんでした。

男性は、50 歳以上では『男性優遇』が 60～70％を占める一方で、『女性優遇』は3％以下にとどまっています。10～40 代では、『男性優遇』が6割未満、『女性優遇』が1～3割と『男性優遇』と『女性優遇』の差は 40 ポイント以下となっており、特に 30 代では『男性優遇』、『女性優遇』共に3割程度となっています。

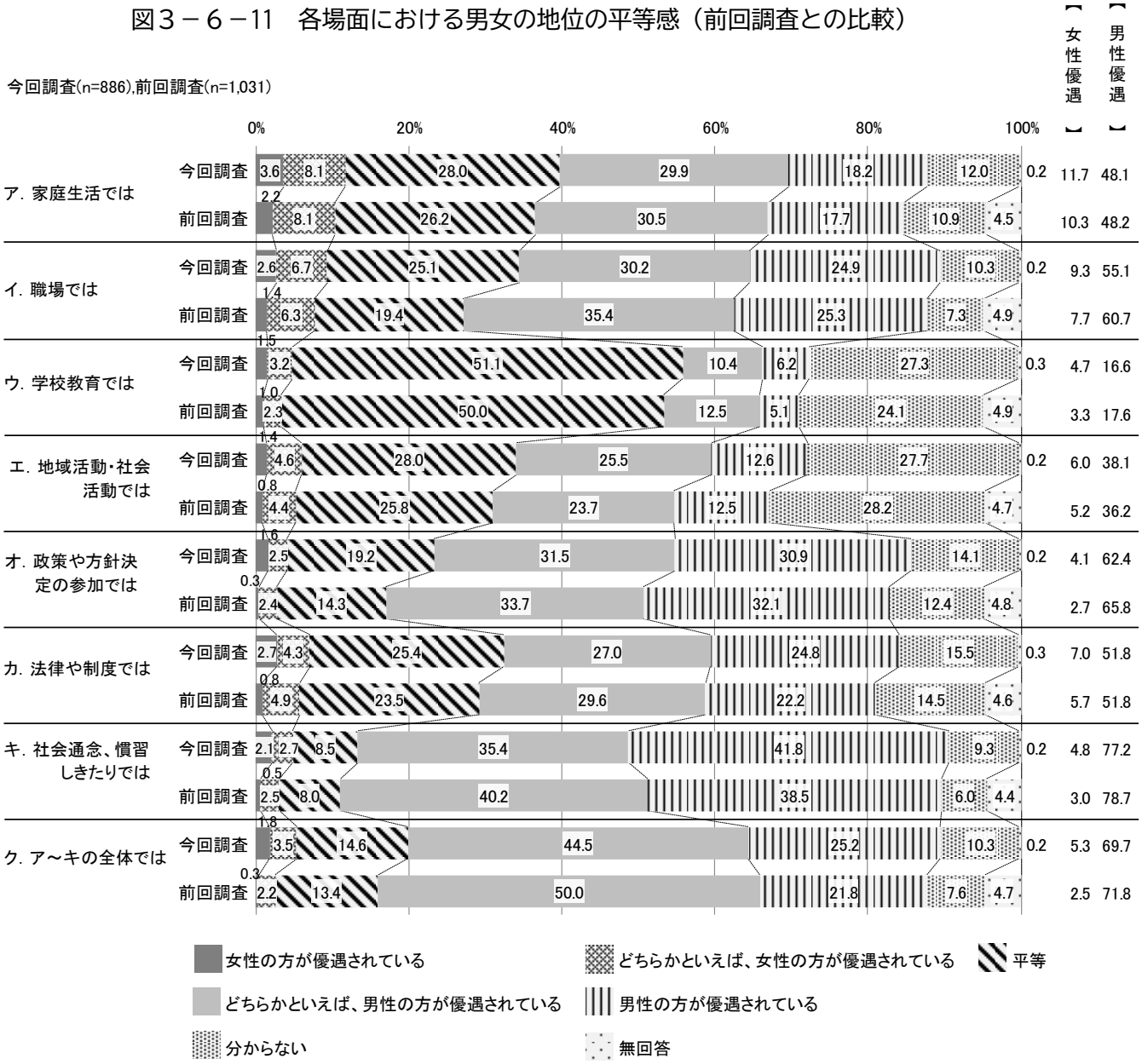
図３－６－10　各場面全体における男女の地位の平等感（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、職場において、『男性優遇』が 5.6 ポイント減少し、「平等」が 5.7 ポイント増加しています。

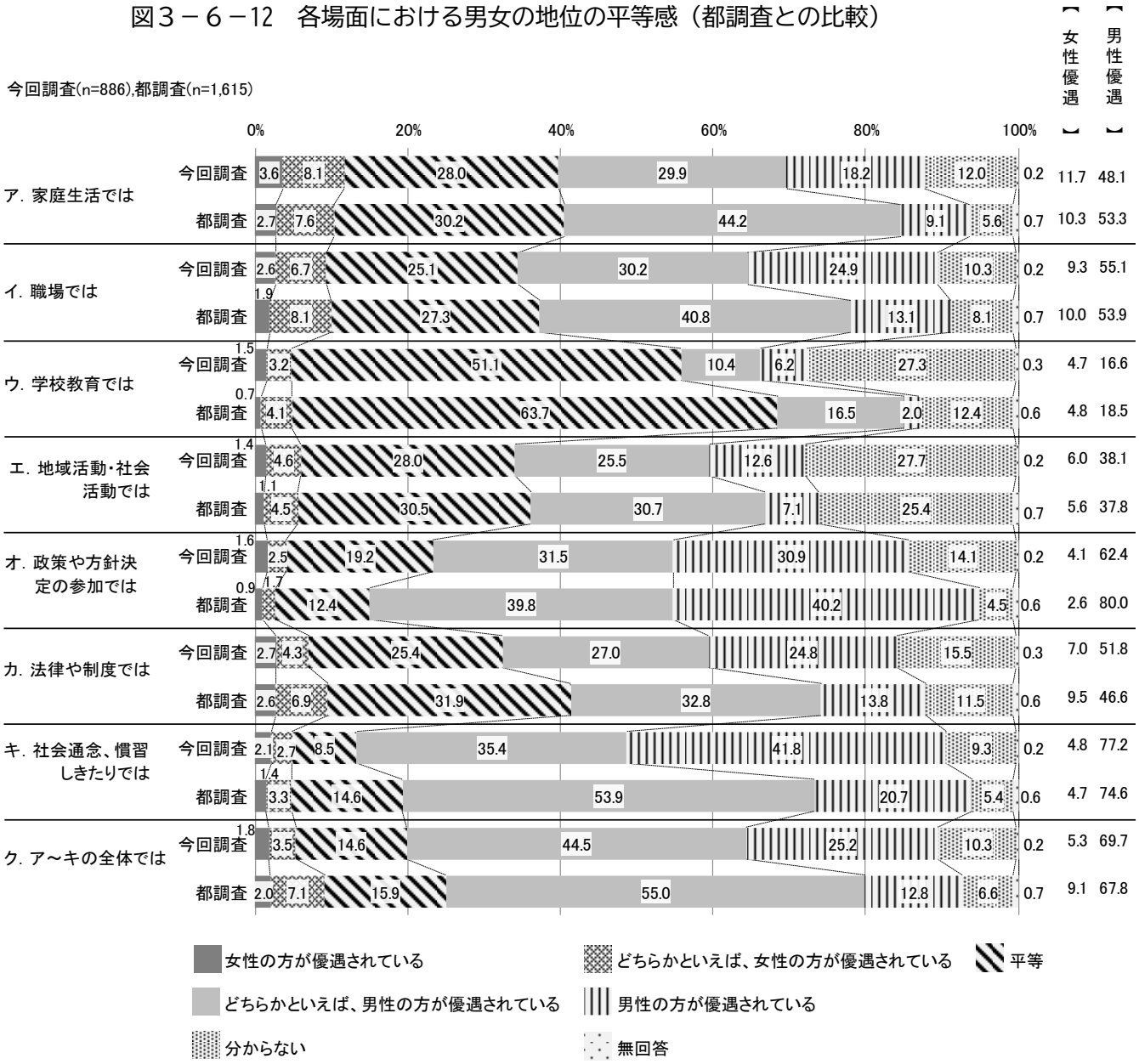
図３－６－11　各場面における男女の地位の平等感（前回調査との比較）



【都調査との比較】

東京都「男女平等参画に関する世論調査」（令和7年度）（以下、「都調査」）では、「あなたは、次の（1）から（8）の分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あてはまるものを1つずつお答えください。」という設問に対し、学校教育で『平等』が 63.7％を占めており、今回調査（51.1％）を 12.6 ポイントと大きく上回っています。

図３－６－12　各場面における男女の地位の平等感（都調査との比較）



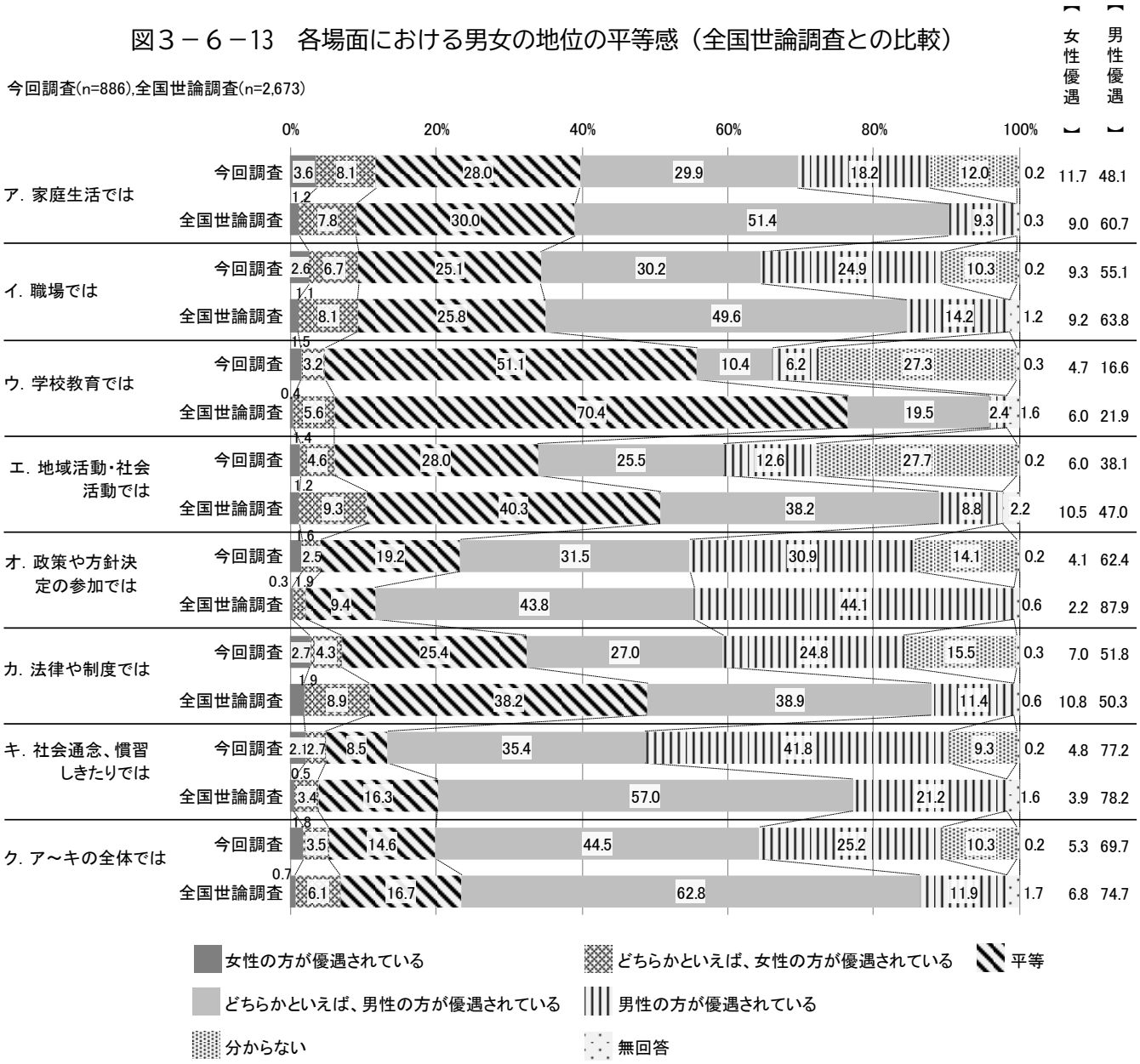
※ 「エ. 地域活動・社会活動では」は都調査の「自治会や NPO などの地域活動の場」と、「オ. 政策や方針決定の参加では」は都調査の「政治」と、「キ. 社会通念、慣習、しきたりでは」は都調査の「社会通念・習慣・しきたりなど」と、「ク. ア～キの全体では」は都調査の「社会全体」と比較しています。

【全国調査との比較】

全国世論調査では、「あなたは、(1)～(5)又は社会全体でみた場合に、男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ちに最も近いものをお答えください。」という設問に対し、『男性優遇』(「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)が家庭生活で 60.7%となっており、今回調査(48.1%)を 12.6 ポイント上回っています。また、職場では『男性優遇』が 63.8%で今回調査(55.1%)を 8.7 ポイント、地域活動・社会活動では 47.0%で今回調査(38.1%)を 8.9 ポイント上回っています。

『平等』は学校教育で 70.4%を占めており、今回調査(51.1%)を 19.3 ポイントと大きく上回っています。また、地域活動・社会活動では 40.3%で今回調査(28.0%)を 12.3 ポイント、法律や制度では 38.2%で今回調査(25.4%)を 12.8 ポイント上回っています。

図３－６－13　各場面における男女の地位の平等感（全国世論調査との比較）



※ 「エ. 地域活動・社会活動では」は全国世論調査の「自治会や PTA などの地域活動の場」と、「オ. 政策や方針決定の参加では」は全国世論調査の「政治」と、「キ. 社会通念、慣習、しきたりでは」は全国世論調査の「社会通念・地域の慣習・しきたりなど」と、「ク. ア～キの全体では」は全国世論調査の「社会全体」と比較しています。

Ⅳ．就労・職場について

問７　職業等

あなたは、現在、主にどのような職業等に就いていますか。【1つだけ○】

○　全体、性別、性・ライフステージ区分別の傾向

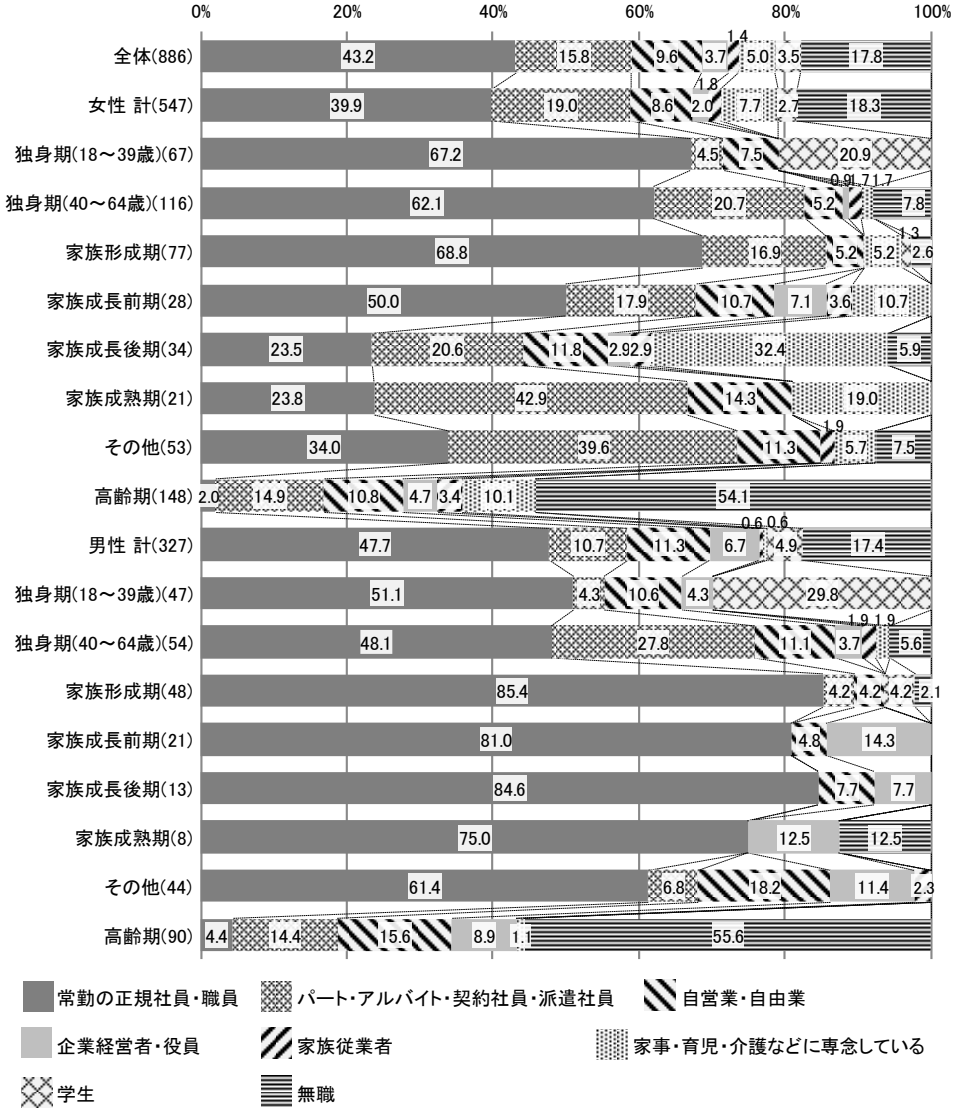
全体でみると、「常勤の正規社員・職員」が43．2％と最も多く、次いで「無職」が17．8％となっています。

性別でみると、「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」は、女性（19．0％）が男性（10．7％）を8.3 ポイント上回っています。

性・ライフステージ区分別では、女性は、独身期（18～39 歳）と家族形成期では「常勤の正規社員・職員」が7割を占めていますが、家族成長前期以降その割合が減っています。家族成長後期では「家事・育児・介護などに専念している」（32.4％）が、家族成熟期では「パート・アルバイト・契約社員・派遣社員」（42.9％）が最も多くなっています。

男性は家族形成期から家族成熟期にかけて「常勤の正規社員・職員」が7割以上を占めています。

図３－７－１　職業等（性別、性・ライフステージ区分別）



問７－１　職場における性別による待遇の格差等

【現在就業している（問7で「1」～「5」のいずれかに「○」をした）方にお聞きします。】
あなたの職場では性別により次のような待遇の格差等があると感じますか。
【○はいくつでも】

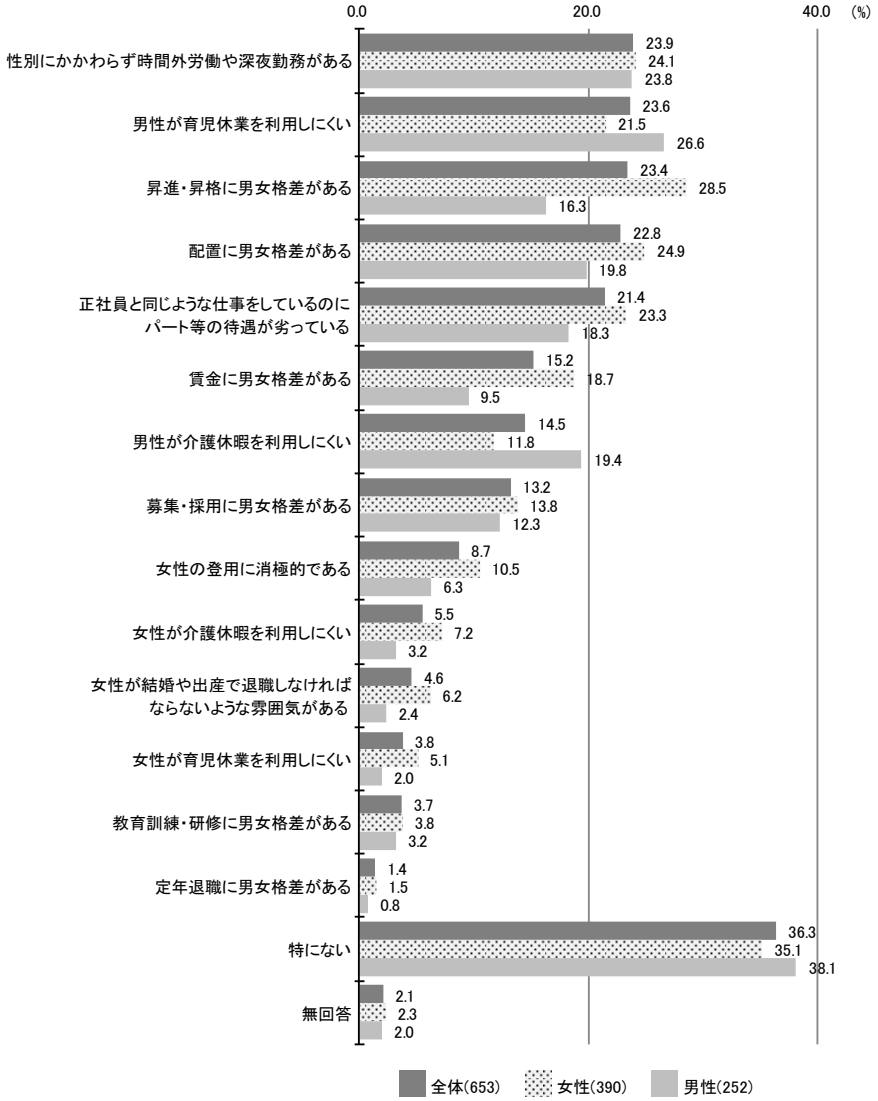
○　全体・性別の傾向

「特にない」が 36.3％で最も多くなっています。

待遇の格差等があると感じる場合は、「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」が 23.9％で最も多くなっています。また、「男性が育児休業を利用しにくい」（23.6％）、「昇進・昇格に男女格差がある」（23.4％）、「配置に男女格差がある」（22.8％）、「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」（21.4％）が2割以上となっています。

性別で見ると、女性では「昇進・昇格に男女格差がある」が 28.5％で最も多くなっています。また、「賃金に男女格差がある」は女性で 18.7％であり、男性（9.5％）を 9.2 ポイント上回っています。一方、男性では「男性が介護休暇を利用しにくい」が 19.4％となっており、女性（11.8％）を 7.6 ポイント上回っています。

図３－７－２　職場における性別による待遇の格差等（性別）



○　性・年齢別の傾向

「特にない」は、おおむね年齢が若いほど割合が低くなる傾向にあり、女性の 10～30 代、男性の 30 代では3割未満となっています。比較的若い層を中心に何らかの格差等を感じている人が多いことが分かります。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、女性の10･20代(40.5%)と男性の30代(38.1%)とで4割と高くなっています。

「男性が育児休業を利用しにくい」は、女性の 10～30 代と男性の 10～40 代で高く、特に男女共に 30 代で最も高くなっています。(女性 32.1%、男性 38.1%)

「昇進・昇格に男女格差がある」と「配置に男女格差がある」は、女性の 10～40 代で3割を超えています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」は、女性の 50～60 代と男性の 70 歳以上で3割と高くなっています。

表３－７－１　職場における性別による待遇の格差等（性・年齢別）

		全体	性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性が介護休暇を利用しにくい	女性が結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある	女性が育児休業を利用しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特にない	無回答
全体		653	156	154	153	149	140	99	95	86	57	36	30	25	24	9	237	14
		100.0	23.9	23.6	23.4	22.8	21.4	15.2	14.5	13.2	8.7	5.5	4.6	3.8	3.7	1.4	36.3	2.1
女性	合計	390	94	84	111	97	91	73	46	54	41	28	24	20	15	6	137	9
		100.0	24.1	21.5	28.5	24.9	23.3	18.7	11.8	13.8	10.5	7.2	6.2	5.1	3.8	1.5	35.1	2.3
	10･20代	37	15	10	13	13	8	5	5	8	4	2	－	4	2	1	9	－
		100.0	40.5	27.0	35.1	35.1	21.6	13.5	13.5	21.6	10.8	5.4	－	10.8	5.4	2.7	24.3	－
	30代	78	23	25	26	27	15	18	15	12	11	10	12	5	2	2	20	3
		100.0	29.5	32.1	33.3	34.6	19.2	23.1	19.2	15.4	14.1	12.8	15.4	6.4	2.6	2.6	25.6	3.8
	40代	89	20	19	29	28	15	17	8	16	14	4	7	3	5	1	31	－
		100.0	22.5	21.3	32.6	31.5	16.9	19.1	9.0	18.0	15.7	4.5	7.9	3.4	5.6	1.1	34.8	－
	50代	97	23	20	25	22	31	18	12	11	7	6	1	5	3	1	33	2
		100.0	23.7	20.6	25.8	22.7	32.0	18.6	12.4	11.3	7.2	6.2	1.0	5.2	3.1	1.0	34.0	2.1
	60代	58	9	9	16	5	17	11	5	5	4	4	3	1	1	－	26	－
		100.0	15.5	15.5	27.6	8.6	29.3	19.0	8.6	8.6	6.9	6.9	5.2	1.7	1.7	－	44.8	－
	70歳以上	31	4	1	2	2	5	4	1	2	1	2	1	2	2	1	18	4
		100.0	12.9	3.2	6.5	6.5	16.1	12.9	3.2	6.5	3.2	6.5	3.2	6.5	6.5	3.2	58.1	12.9
男性	合計	252	60	67	41	50	46	24	49	31	16	8	6	5	8	2	96	5
		100.0	23.8	26.6	16.3	19.8	18.3	9.5	19.4	12.3	6.3	3.2	2.4	2.0	3.2	0.8	38.1	2.0
	10･20代	23	7	7	2	6	5	1	5	3	2	2	1	1	2	1	8	－
		100.0	30.4	30.4	8.7	26.1	21.7	4.3	21.7	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	8.7	4.3	34.8	－
	30代	42	16	16	5	7	6	3	10	4	3	2	1	1	－	－	12	－
		100.0	38.1	38.1	11.9	16.7	14.3	7.1	23.8	9.5	7.1	4.8	2.4	2.4	－	－	28.6	－
	40代	62	15	18	15	13	10	4	16	7	6	1	－	1	3	－	22	1
		100.0	24.2	29.0	24.2	21.0	16.1	6.5	25.8	11.3	9.7	1.6	－	1.6	4.8	－	35.5	1.6
	50代	64	9	13	12	13	12	9	11	8	3	2	2	1	1	－	26	1
		100.0	14.1	20.3	18.8	20.3	18.8	14.1	17.2	12.5	4.7	3.1	3.1	1.6	1.6	－	40.6	1.6
	60代	34	9	5	2	7	5	1	2	4	1	－	－	－	－	－	17	1
		100.0	26.5	14.7	5.9	20.6	14.7	2.9	5.9	11.8	2.9	－	－	－	－	－	50.0	2.9
	70歳以上	27	4	8	5	4	8	6	5	5	1	1	2	1	2	1	11	2
		100.0	14.8	29.6	18.5	14.8	29.6	22.2	18.5	18.5	3.7	3.7	7.4	3.7	7.4	3.7	40.7	7.4

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「特にない」は、女性の独身期（18～64 歳）と男女の家族形成期では3割未満と低く、また、家族成長前期でも男女共に3割と低くなっており、この層では7割前後の人が何らかの格差等を感じていることが分かます。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、男女共に独身期（18～39 歳）で約36%と最も高くなっています。また、女性の場合は独身期（40～64 歳）と家族形成期、男性の場合は家族形成期や家族成長前期でも3割程度と高くなっています。

「男性が育児休業を利用しにくい」は、男女共に家族形成期で最も高く、特に男性では 51.1%を占め、他の時期より 15 ポイント以上高くなっています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」は、女性の家族成熟期で 35.3%と最も高くなっています。

「男性が介護休暇を利用しにくい」は男性の家族形成期で 37.8%と他の時期より 14 ポイント以上高くなっています。

「募集・採用に男女格差がある」は、女性の家族形成期と家族成長前期で2割以上と高くなっています。

表３－７－２　職場における性別による待遇の格差等（性・ライフステージ区分別）

		全体	性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性が介護休暇を利用しにくい	女性が結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある	女性が育児休業を利用しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特にない	無回答
全体		653	156	154	153	149	140	99	95	86	57	36	30	25	24	9	237	14
		100.0	23.9	23.6	23.4	22.8	21.4	15.2	14.5	13.2	8.7	5.5	4.6	3.8	3.7	1.4	36.3	2.1
女性	合計	390	94	84	111	97	91	73	46	54	41	28	24	20	15	6	137	9
		100.0	24.1	21.5	28.5	24.9	23.3	18.7	11.8	13.8	10.5	7.2	6.2	5.1	3.8	1.5	35.1	2.3
	独身期(18～39歳)	53	19	15	17	19	11	8	8	8	6	6	4	2	2	1	13	－
		100.0	35.8	28.3	32.1	35.8	20.8	15.1	15.1	15.1	11.3	11.3	7.5	3.8	3.8	1.9	24.5	－
	独身期(40～64歳)	105	35	21	39	28	26	23	10	13	10	7	3	4	2	1	29	1
		100.0	33.3	20.0	37.1	26.7	24.8	21.9	9.5	12.4	9.5	6.7	2.9	3.8	1.9	1.0	27.6	1.0
	家族形成期	70	19	27	26	23	16	17	13	16	10	5	8	6	2	2	18	2
		100.0	27.1	38.6	37.1	32.9	22.9	24.3	18.6	22.9	14.3	7.1	11.4	8.6	2.9	2.9	25.7	2.9
	家族成長前期	25	3	2	4	8	5	5	3	6	3	2	2	2	2	－	8	－
		100.0	12.0	8.0	16.0	32.0	20.0	20.0	12.0	24.0	12.0	8.0	8.0	8.0	8.0	－	32.0	－
	家族成長後期	21	3	4	6	6	4	3	3	3	3	1	1	－	－	－	10	－
		100.0	14.3	19.0	28.6	28.6	19.0	14.3	14.3	14.3	14.3	4.8	4.8	－	－	－	47.6	－
	家族成熟期	17	2	5	3	2	6	4	3	1	2	3	－	2	1	1	7	2
		100.0	11.8	29.4	17.6	11.8	35.3	23.5	17.6	5.9	11.8	17.6	－	11.8	5.9	5.9	41.2	11.8
	その他	46	7	7	11	8	14	6	3	3	4	1	4	2	3	－	21	－
		100.0	15.2	15.2	23.9	17.4	30.4	13.0	6.5	6.5	8.7	2.2	8.7	4.3	6.5	－	45.7	－
	高齢期	53	6	3	5	3	9	7	3	4	3	3	2	2	3	1	31	4
		100.0	11.3	5.7	9.4	5.7	17.0	13.2	5.7	7.5	5.7	5.7	3.8	3.8	5.7	1.9	58.5	7.5
男性	合計	252	60	67	41	50	46	24	49	31	16	8	6	5	8	2	96	5
		100.0	23.8	26.6	16.3	19.8	18.3	9.5	19.4	12.3	6.3	3.2	2.4	2.0	3.2	0.8	38.1	2.0
	独身期(18～39歳)	33	12	5	3	5	3	3	4	5	2	－	1	－	1	－	13	－
		100.0	36.4	15.2	9.1	15.2	9.1	9.1	12.1	15.2	6.1	－	3.0	－	3.0	－	39.4	－
	独身期(40～64歳)	50	7	11	7	6	10	3	9	6	4	－	1	－	1	－	26	1
		100.0	14.0	22.0	14.0	12.0	20.0	6.0	18.0	12.0	8.0	－	2.0	－	2.0	－	52.0	2.0
	家族形成期	45	15	23	6	11	9	2	17	4	4	4	1	2	1	1	11	－
		100.0	33.3	51.1	13.3	24.4	20.0	4.4	37.8	8.9	8.9	8.9	2.2	4.4	2.2	2.2	24.4	－
	家族成長前期	21	6	7	6	5	5	3	2	3	2	－	－	－	－	－	7	－
		100.0	28.6	33.3	28.6	23.8	23.8	14.3	9.5	14.3	9.5	－	－	－	－	－	33.3	－
	家族成長後期	13	2	3	5	4	1	1	3	1	－	1	－	－	1	－	3	1
		100.0	15.4	23.1	38.5	30.8	7.7	7.7	23.1	7.7	－	7.7	－	－	7.7	－	23.1	7.7
	家族成熟期	7	2	1	1	2	2	1	1	－	－	1	－	1	－	－	4	－
		100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	－	－	14.3	－	14.3	－	－	57.1	－
	その他	44	11	7	7	12	6	5	8	6	3	1	1	1	2	－	14	1
		100.0	25.0	15.9	15.9	27.3	13.6	11.4	18.2	13.6	6.8	2.3	2.3	2.3	4.5	－	31.8	2.3
	高齢期	39	5	10	6	5	10	6	5	6	1	1	2	1	2	1	18	2
		100.0	12.8	25.6	15.4	12.8	25.6	15.4	12.8	15.4	2.6	2.6	5.1	2.6	5.1	2.6	46.2	5.1

○　性・職業等別の傾向

「特にない」は、常勤の正規社員・職員の女性で 25.7%、男性で 30.8%となっており、また、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で 37.5%と低くなっています。常勤の正規社員・職員の7割程度、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員の6割が何らかの格差等を感じていることが分かります。

「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」は、男女共に常勤の正規社員・職員で3割以上と高く、他の職業等を 10 ポイント以上上回っています。

「昇進・昇格に男女格差がある」は、女性の常勤の正規社員・職員で 36.7%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で 24.0%となっており、他の職業等や男性と比べて高くなっています。

「配置に男女格差がある」と感じている人は、常勤の正規社員・職員の女性で3人に1人（34.9%）、男性で4人に1人（25.6%）となっており、特に女性は他の職業等を 19 ポイント以上上回っています。

「正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている」と感じている人は、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性では半数（47.1%）を占めており、男性では3割（31.4%）となっています。

男性の常勤の正規社員・職員は、3人に1人（32.7%）が「男性が育児休業を利用しにくい」と感じており、また、4人に1人（24.4%）が「男性が介護休暇を利用しにくい」と感じています。

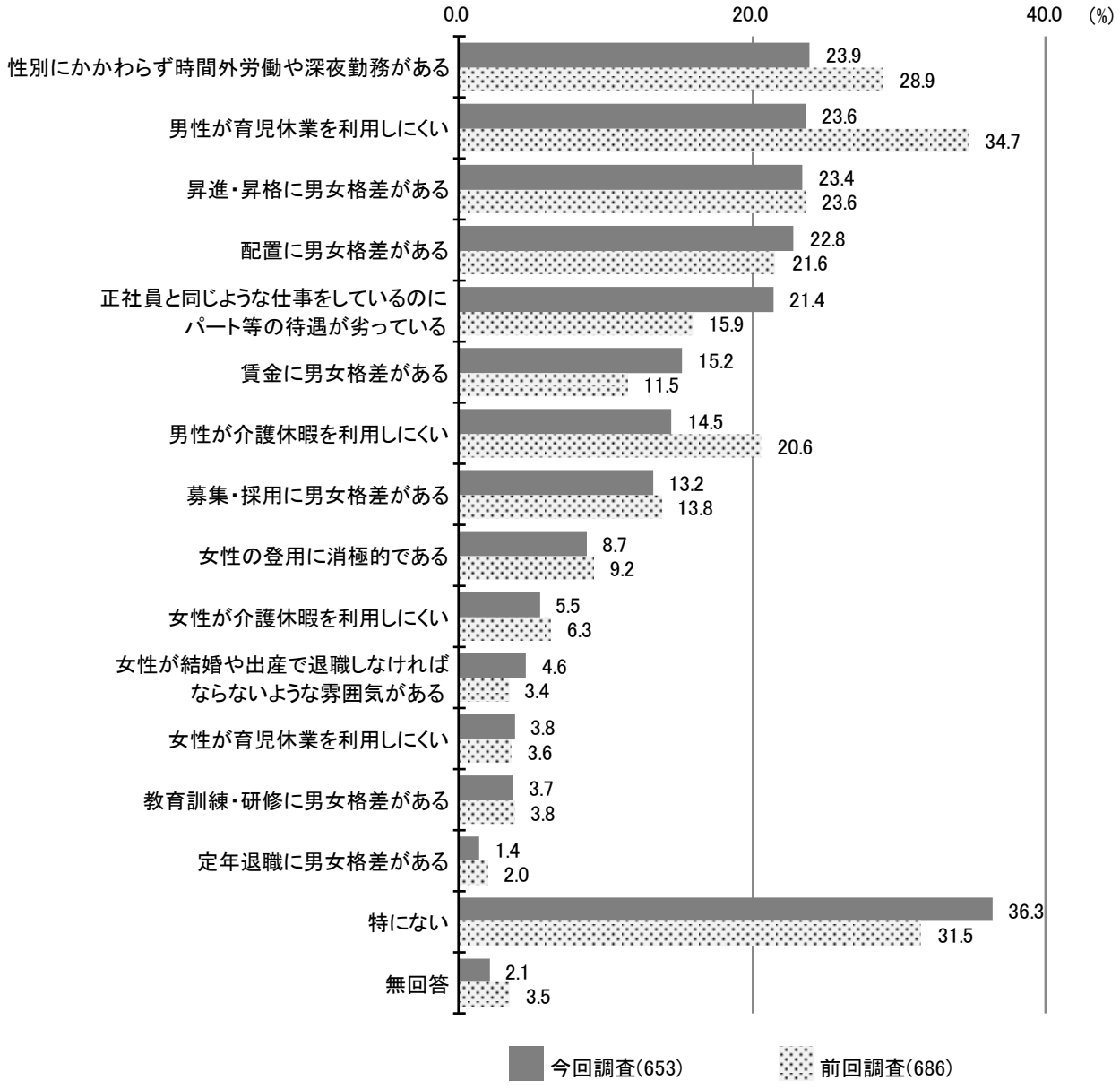
表３－７－３　職場における性別による待遇の格差等（性・職業等別）

		全体	性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある	男性が育児休業を利用しにくい	昇進・昇格に男女格差がある	配置に男女格差がある	正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている	賃金に男女格差がある	男性が介護休暇を利用しにくい	募集・採用に男女格差がある	女性の登用に消極的である	女性が介護休暇を利用しにくい	女性が結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある	女性が育児休業を利用しにくい	教育訓練・研修に男女格差がある	定年退職に男女格差がある	特にない	無回答
全体		653	156	154	153	149	140	99	95	86	57	36	30	25	24	9	237	14
		100.0	23.9	23.6	23.4	22.8	21.4	15.2	14.5	13.2	8.7	5.5	4.6	3.8	3.7	1.4	36.3	2.1
女性	合計	390	94	84	111	97	91	73	46	54	41	28	24	20	15	6	137	9
		100.0	24.1	21.5	28.5	24.9	23.3	18.7	11.8	13.8	10.5	7.2	6.2	5.1	3.8	1.5	35.1	2.3
	常勤の正規社員・職員	218	75	56	80	76	33	42	30	36	28	17	12	13	12	4	56	4
		100.0	34.4	25.7	36.7	34.9	15.1	19.3	13.8	16.5	12.8	7.8	5.5	6.0	5.5	1.8	25.7	1.8
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	9	20	25	16	49	23	11	14	7	7	6	4	2	1	39	2
		100.0	8.7	19.2	24.0	15.4	47.1	22.1	10.6	13.5	6.7	6.7	5.8	3.8	1.9	1.0	37.5	1.9
	自営業・自由業	47	6	7	5	4	6	6	4	2	5	3	4	2	1	1	28	3
		100.0	12.8	14.9	10.6	8.5	12.8	12.8	8.5	4.3	10.6	6.4	8.5	4.3	2.1	2.1	59.6	6.4
	その他	21	4	1	1	1	3	2	1	2	1	1	2	1	－	－	14	－
		100.0	19.0	4.8	4.8	4.8	14.3	9.5	4.8	9.5	4.8	4.8	9.5	4.8	－	－	66.7	－
男性	合計	252	60	67	41	50	46	24	49	31	16	8	6	5	8	2	96	5
		100.0	23.8	26.6	16.3	19.8	18.3	9.5	19.4	12.3	6.3	3.2	2.4	2.0	3.2	0.8	38.1	2.0
	常勤の正規社員・職員	156	47	51	29	40	27	13	38	16	11	6	2	3	5	1	48	1
		100.0	30.1	32.7	18.6	25.6	17.3	8.3	24.4	10.3	7.1	3.8	1.3	1.9	3.2	0.6	30.8	0.6
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	6	5	5	4	11	5	5	7	1	1	1	1	1	－	16	－
		100.0	17.1	14.3	14.3	11.4	31.4	14.3	14.3	20.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	－	45.7	－
	自営業・自由業	37	4	9	3	2	5	4	5	5	1	1	3	1	1	1	18	4
		100.0	10.8	24.3	8.1	5.4	13.5	10.8	13.5	13.5	2.7	2.7	8.1	2.7	2.7	2.7	48.6	10.8
	その他	24	3	2	4	4	3	2	1	3	3	－	－	－	1	－	14	－
		100.0	12.5	8.3	16.7	16.7	12.5	8.3	4.2	12.5	12.5	－	－	－	4.2	－	58.3	－

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「男性が育児休業を利用しにくい」が 11.1 ポイント、「男性が介護休暇を利用しにくい」が 6.1 ポイントの減少となっています。また、「性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある」も 5.0 ポイント減少しています。一方、「正社員と同じような仕事をしているのにパート等の待遇が劣っている」は前回調査より 5.5 ポイント増加しています。

図３－７－３　職場における性別による待遇の格差等（前回調査との比較）



問７－２　職場における働き方改革（勤務形態や取組）の現状と今後

【現在就業している（問7で「1」～「5」のいずれかに「○」をした）方にお聞きします。】
　次の勤務形態や取組のうち、あなたの職場で現在行われているものはありますか。また、今後行ってほしいものはありますか。

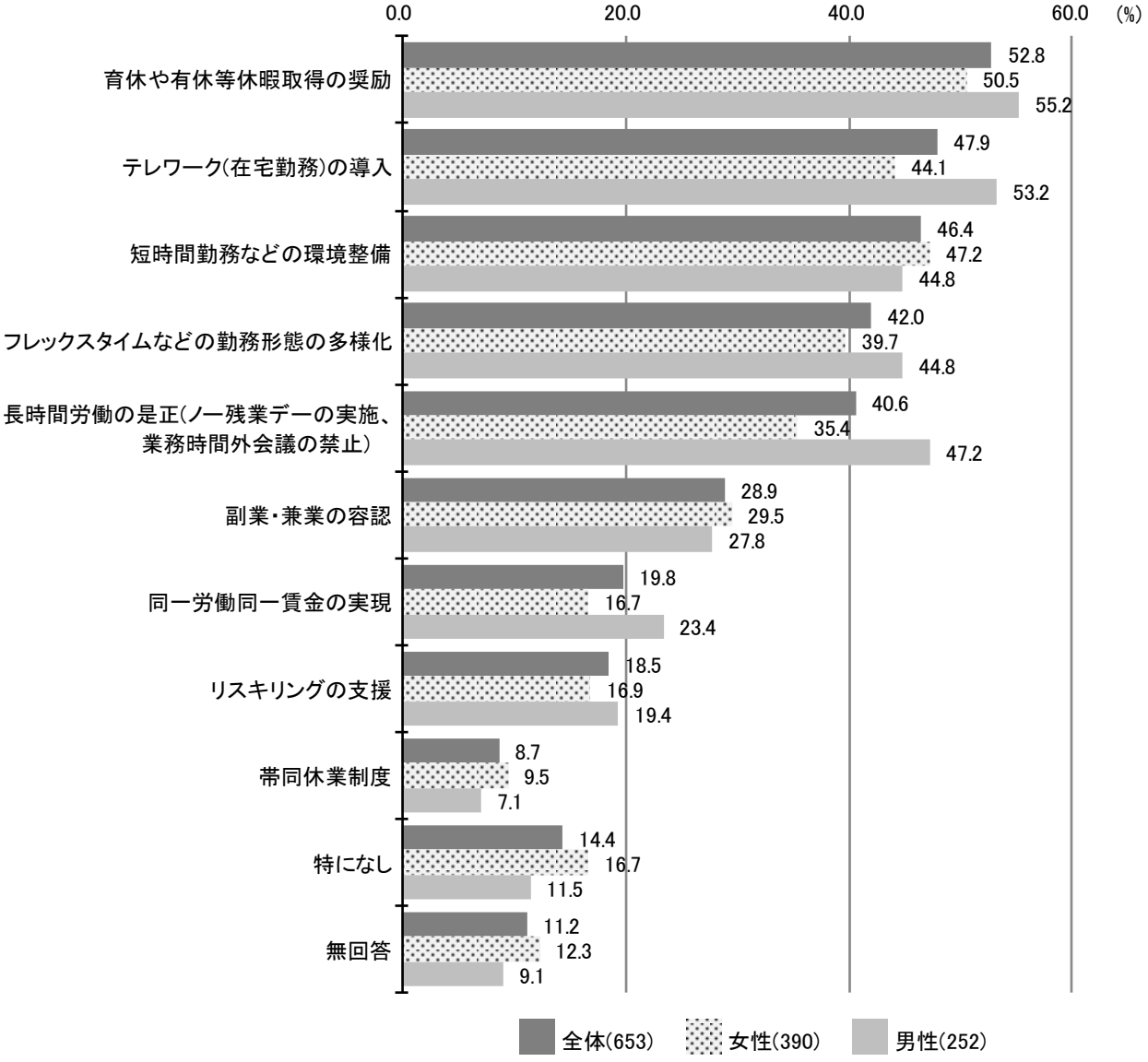
①　現在行われているもの【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

　現在行われているものとしては、「育休や有休等休暇取得の奨励」が 52.8％で最も多く、次いで、「テレワーク（在宅勤務）の導入」（47.9％）、「短時間勤務などの環境整備」（46.4％）となっています。

　性別で見ると、「長時間労働の是正（ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止）」は男性では 47.2％となっており、女性を 10 ポイント以上上回っています。また、「テレワーク（在宅勤務）の導入」も男性で 53.2％であり女性を 9.1 ポイント上回っています。

図３－７－４　職場において現在行われいてる働き方改革の取組（性別）

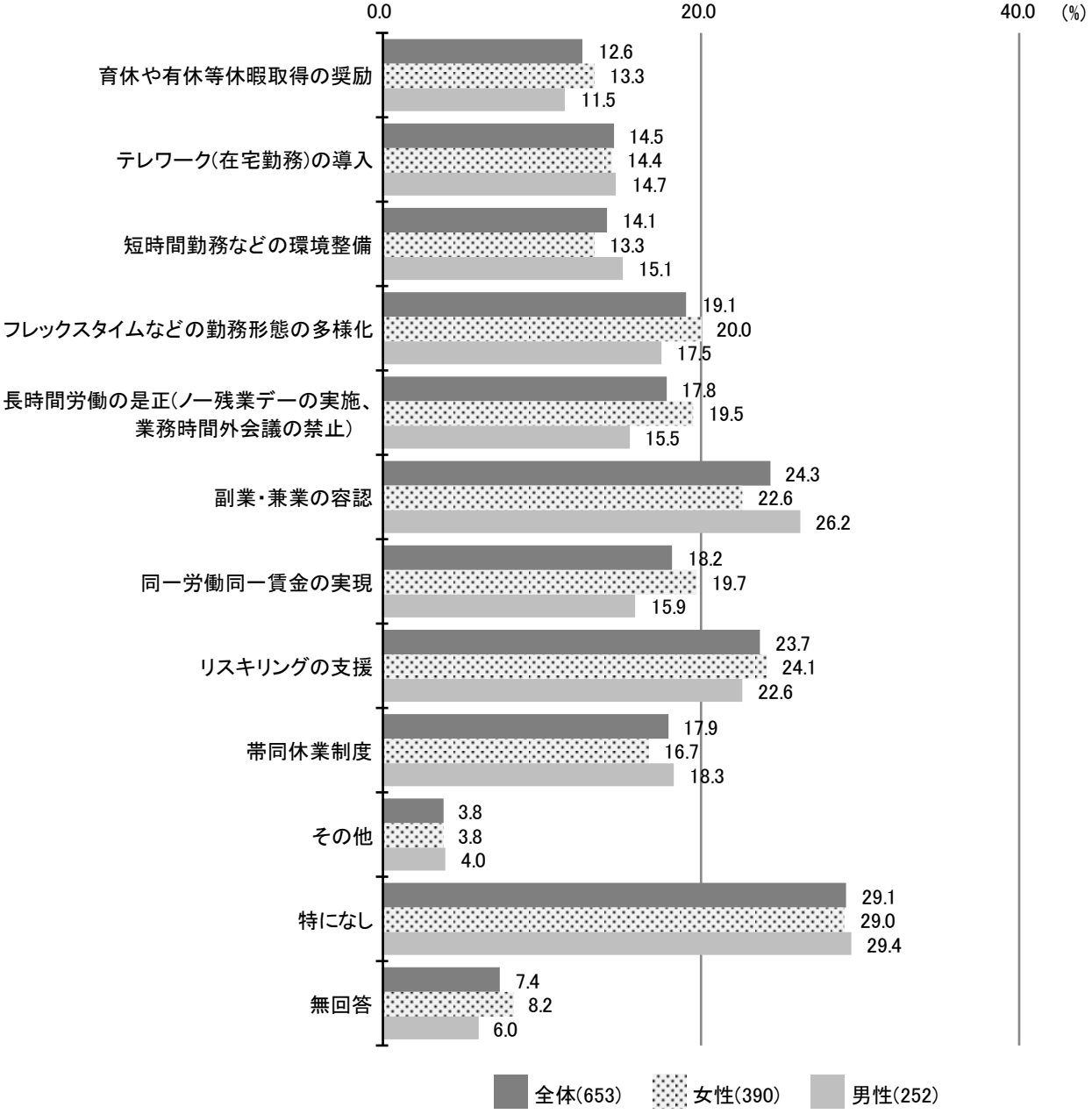


② 今後行ってほしいもの【○はいくつでも】

○ 全体の傾向

今後行ってほしいものとしては、「副業・兼業の容認」が 24.3%、「リスキリングの支援」が23.7%となっています。また、「特になし」という人も3割(29.1%)となっています。

図３－７－５ 職場において今後行ってほしい働き方改革の取組（性別）



○　性・年齢別の傾向

「特になし」は、女性の 10～50 代で2～3割、男性の 10～40 代で1～2割と低くなっており、この世代では7割弱から9割の人に何らかの希望する取組があることが分かります。

「副業・兼業の容認」は、女性では 10～50 代で2割以上となっており、特に 30 代で 29.5%と最も高くなっています。男性では年齢が低くなるほど希望する割合が増えており、10・20 代では 52.2%となっています。

「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)」は、女性の 10・20 代(35.1%)、男性の 30 代(28.6%)で他の世代よりも9ポイント以上高くなっています。

また、男性の 10・20 代では、「帯同休業制度」(47.8%)や「短時間勤務などの環境整備」(34.8%)を希望する人の割合が他の世代に比べて非常に高くなっています。

表３－７－４　職場において今後行ってほしい働き方改革の取組（性・年齢別）

		全体	育休や有休等休暇取得の奨励	テレワーク(在宅勤務)の導入	短時間勤務などの環境整備	フレックスタイムなどの勤務形態の多様化	長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)	副業・兼業の容認	同一労働同一賃金の実現	リスキリングの支援	帯同休業制度	その他	特になし	無回答
全体		653	82	95	92	125	116	159	119	155	117	25	190	48
		100.0	12.6	14.5	14.1	19.1	17.8	24.3	18.2	23.7	17.9	3.8	29.1	7.4
女性	合計	390	52	56	52	78	76	88	77	94	65	15	113	32
		100.0	13.3	14.4	13.3	20.0	19.5	22.6	19.7	24.1	16.7	3.8	29.0	8.2
	10・20代	37	8	5	3	6	13	8	6	7	9	2	9	1
		100.0	21.6	13.5	8.1	16.2	35.1	21.6	16.2	18.9	24.3	5.4	24.3	2.7
	30代	78	14	13	13	18	20	23	13	25	15	6	16	4
		100.0	17.9	16.7	16.7	23.1	25.6	29.5	16.7	32.1	19.2	7.7	20.5	5.1
	40代	89	11	15	10	21	19	23	23	21	14	3	26	4
		100.0	12.4	16.9	11.2	23.6	21.3	25.8	25.8	23.6	15.7	3.4	29.2	4.5
	50代	97	10	12	16	19	15	23	23	30	17	4	26	3
		100.0	10.3	12.4	16.5	19.6	15.5	23.7	23.7	30.9	17.5	4.1	26.8	3.1
	60代	58	7	9	7	12	4	8	7	9	8	－	24	11
		100.0	12.1	15.5	12.1	20.7	6.9	13.8	12.1	15.5	13.8	－	41.4	19.0
	70歳以上	31	2	2	3	2	5	3	5	2	2	－	12	9
		100.0	6.5	6.5	9.7	6.5	16.1	9.7	16.1	6.5	6.5	－	38.7	29.0
男性	合計	252	29	37	38	44	39	66	40	57	46	10	74	15
		100.0	11.5	14.7	15.1	17.5	15.5	26.2	15.9	22.6	18.3	4.0	29.4	6.0
	10・20代	23	3	5	8	5	4	12	4	5	11	－	4	1
		100.0	13.0	21.7	34.8	21.7	17.4	52.2	17.4	21.7	47.8	－	17.4	4.3
	30代	42	8	6	9	11	12	15	5	10	7	4	5	－
		100.0	19.0	14.3	21.4	26.2	28.6	35.7	11.9	23.8	16.7	9.5	11.9	－
	40代	62	7	10	6	11	12	19	15	17	12	5	13	2
		100.0	11.3	16.1	9.7	17.7	19.4	30.6	24.2	27.4	19.4	8.1	21.0	3.2
	50代	64	6	9	6	10	4	14	8	13	8	－	26	4
		100.0	9.4	14.1	9.4	15.6	6.3	21.9	12.5	20.3	12.5	－	40.6	6.3
	60代	34	1	5	4	5	3	3	4	5	3	1	14	4
		100.0	2.9	14.7	11.8	14.7	8.8	8.8	11.8	14.7	8.8	2.9	41.2	11.8
	70歳以上	27	4	2	5	2	4	3	4	7	5	－	12	4
		100.0	14.8	7.4	18.5	7.4	14.8	11.1	14.8	25.9	18.5	－	44.4	14.8

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「特になし」は、男性の家族形成期では 8.9%となっており、9割の人に働き方改革に係る何らかの要望があることがうかがえます。

「帯同休業制度」は、女性では独身期(18～39 歳)で 26.4%と最も高く、男性では家族形成期で 28.9%と最も高くなっています。

「フレックスタイムなどの勤務形態の多様化」は、女性では、独身期(40～64歳)と家族形成期～家族成長後期で 25%程度と高くなっています。男性では家族形成期で 28.9%と最も高く、また、独身期(40～64 歳)でも 24.0%と高くなってます。

「長時間労働の是正(ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)」は、女性の独身期(18～39 歳)と男性の家族形成期で高く、特に女性は 37.7%と他の時期を14 ポイント以上上回っています。

表３－７－５　職場において今後行ってほしい働き方改革の取組
（性・ライフステージ区分別）

		全体	育休や有休等休暇取得の奨励	テレワーク（在宅勤務）の導入	短時間勤務などの環境整備	フレックスタイムなどの勤務形態の多様化	長時間労働の是正（ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止）	副業・兼業の容認	同一労働同一賃金の実現	リスキリングの支援	帯同休業制度	その他	特になし	無回答
全体		653	82	95	92	125	116	159	119	155	117	25	190	48
		100.0	12.6	14.5	14.1	19.1	17.8	24.3	18.2	23.7	17.9	3.8	29.1	7.4
女性	合計	390	52	56	52	78	76	88	77	94	65	15	113	32
		100.0	13.3	14.4	13.3	20.0	19.5	22.6	19.7	24.1	16.7	3.8	29.0	8.2
	独身期(18～39歳)	53	11	6	7	8	20	15	9	15	14	2	9	2
		100.0	20.8	11.3	13.2	15.1	37.7	28.3	17.0	28.3	26.4	3.8	17.0	3.8
	独身期(40～64歳)	105	16	14	19	26	20	29	29	32	15	5	28	8
		100.0	15.2	13.3	18.1	24.8	19.0	27.6	27.6	30.5	14.3	4.8	26.7	7.6
	家族形成期	70	11	13	9	18	16	18	16	18	12	7	17	3
		100.0	15.7	18.6	12.9	25.7	22.9	25.7	22.9	25.7	17.1	10.0	24.3	4.3
	家族成長前期	25	4	3	4	6	5	6	3	4	4	－	6	2
		100.0	16.0	12.0	16.0	24.0	20.0	24.0	12.0	16.0	16.0	－	24.0	8.0
	家族成長後期	21	3	4	3	5	3	5	5	3	3	－	8	－
		100.0	14.3	19.0	14.3	23.8	14.3	23.8	23.8	14.3	14.3	－	38.1	－
	家族成熟期	17	1	4	2	3	2	－	3	6	2	－	4	2
		100.0	5.9	23.5	11.8	17.6	11.8	－	17.6	35.3	11.8	－	23.5	11.8
	その他	46	2	5	4	5	5	11	5	10	9	1	17	2
		100.0	4.3	10.9	8.7	10.9	10.9	23.9	10.9	21.7	19.6	2.2	37.0	4.3
	高齢期	53	4	7	4	7	5	4	7	6	6	－	24	13
		100.0	7.5	13.2	7.5	13.2	9.4	7.5	13.2	11.3	11.3	－	45.3	24.5
男性	合計	252	29	37	38	44	39	66	40	57	46	10	74	15
		100.0	11.5	14.7	15.1	17.5	15.5	26.2	15.9	22.6	18.3	4.0	29.4	6.0
	独身期(18～39歳)	33	4	4	9	7	6	12	3	7	7	2	7	1
		100.0	12.1	12.1	27.3	21.2	18.2	36.4	9.1	21.2	21.2	6.1	21.2	3.0
	独身期(40～64歳)	50	9	9	7	12	4	11	10	14	6	4	15	2
		100.0	18.0	18.0	14.0	24.0	8.0	22.0	20.0	28.0	12.0	8.0	30.0	4.0
	家族形成期	45	8	11	8	13	12	19	7	10	13	2	4	－
		100.0	17.8	24.4	17.8	28.9	26.7	42.2	15.6	22.2	28.9	4.4	8.9	－
	家族成長前期	21	－	1	1	2	4	4	4	3	2	1	10	－
		100.0	－	4.8	4.8	9.5	19.0	19.0	19.0	14.3	9.5	4.8	47.6	－
	家族成長後期	13	1	1	1	－	1	5	2	2	2	－	4	1
		100.0	7.7	7.7	7.7	－	7.7	38.5	15.4	15.4	15.4	－	30.8	7.7
	家族成熟期	7	－	－	－	－	－	3	1	3	2	－	2	1
		100.0	－	－	－	－	－	42.9	14.3	42.9	28.6	－	28.6	14.3
	その他	44	3	8	6	8	7	9	8	10	9	1	13	5
		100.0	6.8	18.2	13.6	18.2	15.9	20.5	18.2	22.7	20.5	2.3	29.5	11.4
	高齢期	39	4	3	6	2	5	3	5	8	5	－	19	5
		100.0	10.3	7.7	15.4	5.1	12.8	7.7	12.8	20.5	12.8	－	48.7	12.8

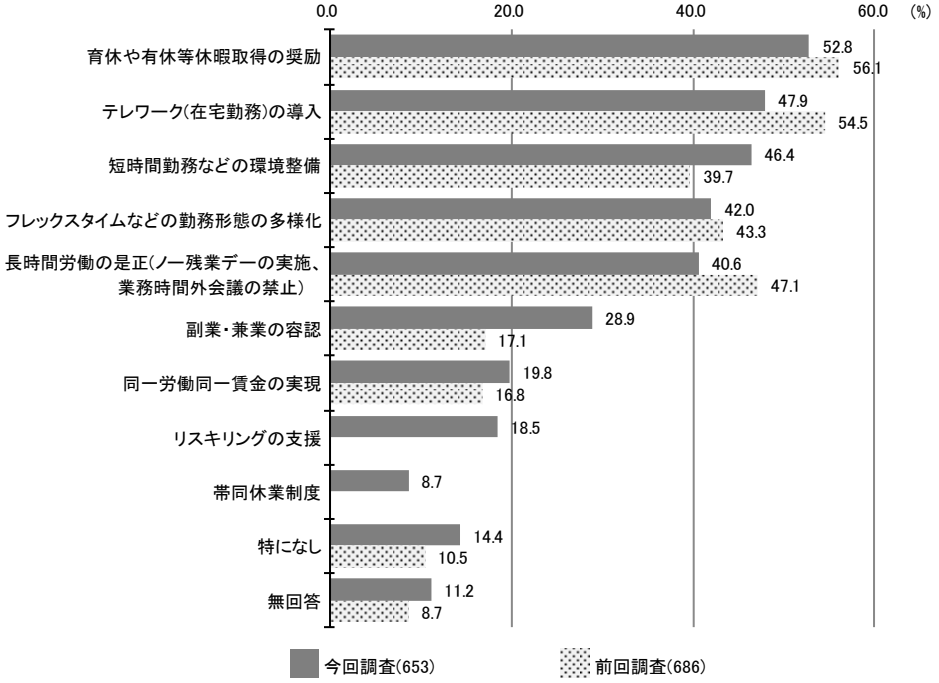
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、現在行われているものについては、「副業・兼業の容認」が 11.8 ポイントの増加となっています。また、「短時間勤務などの環境整備」も 6.7 ポイント増加しています。

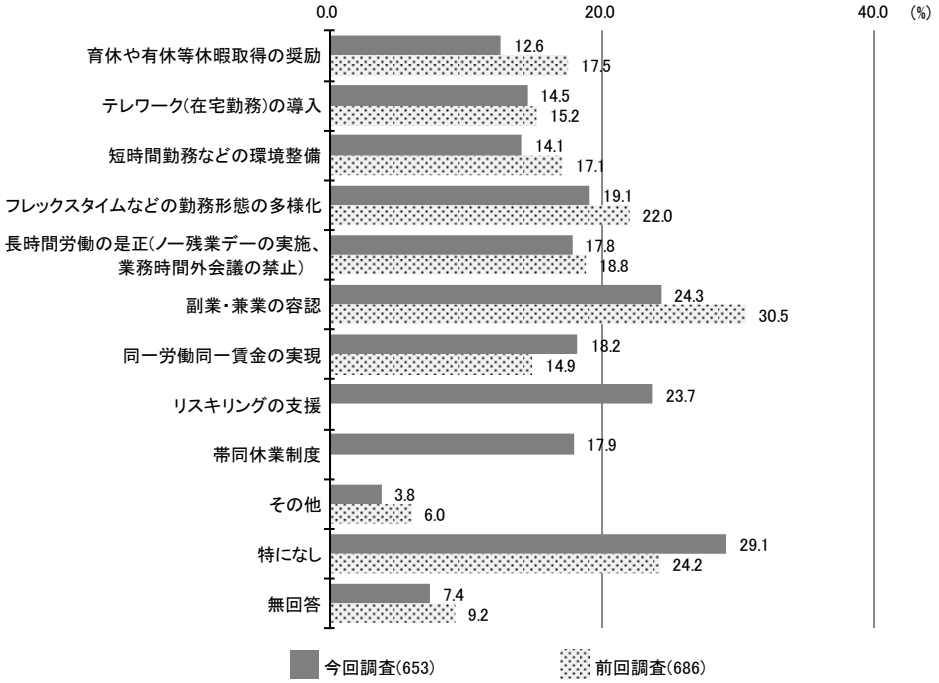
一方、「テレワーク（在宅勤務）の導入」は 6.6 ポイント、「長時間労働の是正（ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止）は 6.5 ポイントの減少となっています。

図３－７－６　職場における働き方改革の取組（前回調査との比較）

①　現在行われているもの



②　今後行ってほしいもの



※　今回調査では選択肢「リスキリングの支援」、「帯同休業制度」を追加

問７－３　働いていない理由

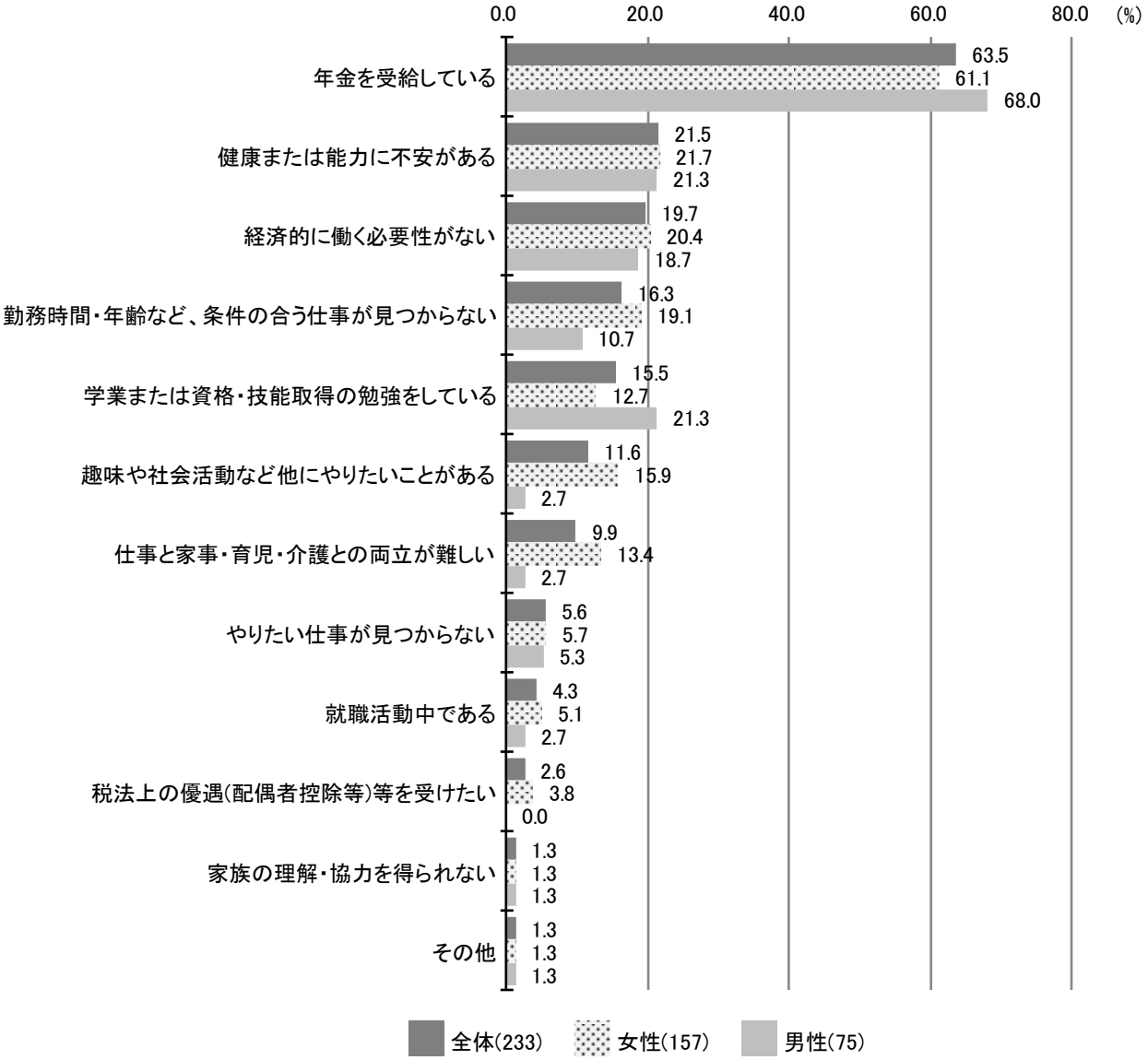
【現在就業していない（問7で「6」～「9」のいずれかに「○」をした）方にお聞きします。】
あなたが働いていない理由は、どのようなことですか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「年金を受給している」が 63.5％を占め、最も多くなっています。次いで、「健康または能力に不安がある」（21.5％）、「経済的に働く必要性がない」（19.7％）が2割となっています。

性別で見ると、「趣味や社会活動など他にやりたいことがある」と「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」を挙げた人は女性では1割以上となっていますが、男性ではそれぞれ 2.7％にとどまっています。

図３－７－７　働いていない理由（性別）



○　年齢別の傾向

30～50 代では、「仕事と家事・育児・介護との両立が難しい」が5割を占め最も多く、次いで、「勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない」が4割、「健康または能力に不安がある」が3割、「経済的に働く必要性がない」が2割で続いています。

60 代では、「年金を受給している」が 60.0%を占め最も多く、次いで、「健康または能力に不安がある」が 32.5%となっています。

70 歳以上では「年金を受給している」が、10・20 代では「学業または資格・技能取得の勉強をしている」が9割以上を占めています。

表３－７－６　働いていない理由（年齢別）

	全体	年金を受給している	健康または能力に不安がある	経済的に働く必要性がない	勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない	学業または資格・技能取得の勉強をしている	趣味や社会活動などにやりたいことがある	仕事と家事・育児・介護との両立が難しい	やりたい仕事が見つからない	就職活動中である	税法上の優遇（配偶者控除等）等を受けたい	家族の理解・協力を得られない	その他
全　体	233	148	50	46	38	36	27	23	13	10	6	3	3
	100.0	63.5	21.5	19.7	16.3	15.5	11.6	9.9	5.6	4.3	2.6	1.3	1.3
10・20代	31	－	2	－	2	30	1	1	1	4	1	－	－
	100.0	－	6.5	－	6.5	96.8	3.2	3.2	3.2	12.9	3.2	－	－
30～50代	32	2	10	7	13	2	4	16	3	3	2	2	3
	100.0	6.3	31.3	21.9	40.6	6.3	12.5	50.0	9.4	9.4	6.3	6.3	9.4
60代	40	24	13	9	7	2	8	4	4	2	3	－	－
	100.0	60.0	32.5	22.5	17.5	5.0	20.0	10.0	10.0	5.0	7.5	－	－
70歳以上	125	118	24	30	15	1	14	2	4	－	－	1	－
	100.0	94.4	19.2	24.0	12.0	0.8	11.2	1.6	3.2	－	－	0.8	－

【前回調査との比較】

表３－７－７　働いていない理由（前回調査との比較）

	全体	年金を受給している	健康または能力に不安がある	経済的に働く必要性がない	勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない	学業または資格・技能取得の勉強をしている	趣味や社会活動などにやりたいことがある	仕事と家事・育児・介護との両立が難しい	やりたい仕事が見つからない	就職活動中である	税法上の優遇（配偶者控除等）等を受けたい	家族の理解・協力を得られない	その他	無回答
今回調査(233)	100.0	63.5	21.5	19.7	16.3	15.5	11.6	9.9	5.6	4.3	2.6	1.3	1.3	0.0
前回調査(293)	100.0	－	17.7	21.2	15.0	19.5	8.2	14.7	4.4	7.2	1.0	1.7	29.7	6.5

※　今回調査では選択肢「年金を受給している」を追加

問８　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと

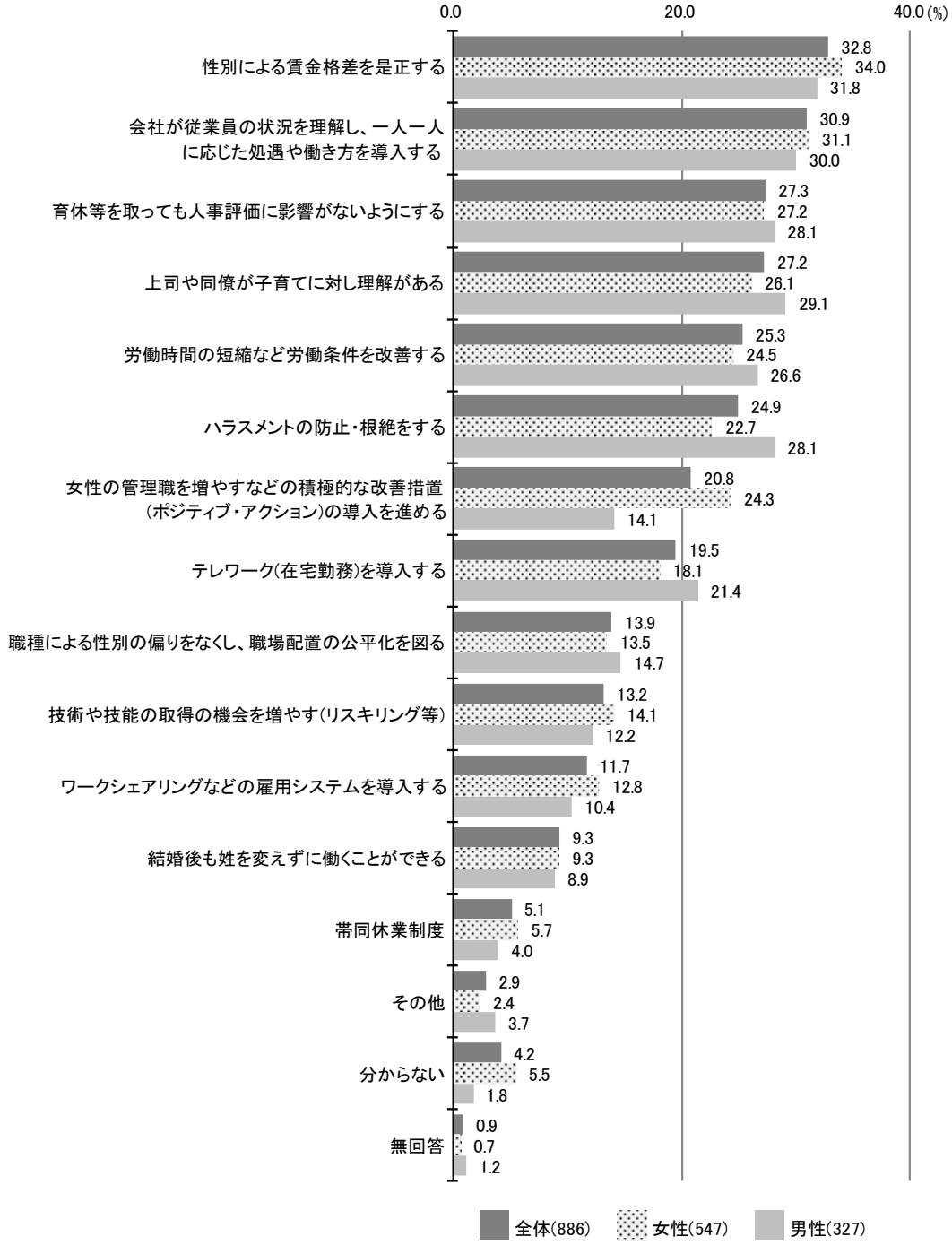
あなたは、性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために、どのようなことが重要だと思いますか。【3つまで○】

○　全体・性別の傾向

「性別による賃金格差を是正する」が 32.8％で最も多く、次いで、「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」（30.9％）、「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」（27.3％）、「上司や同僚が子育てに対し理解がある」（27.2％）となっています。

性別で見ると、「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める」は女性では 24.3％であり、男性（14.1％）を大きく上回っています。

図３－８－１　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」は、10・20 代で女性 56.6%、男性 44.7%となっており、他の世代が3割未満であるのに比して非常に高くなっています。

「上司や同僚が子育てに対し理解がある」は、男女共に 10～40 代で3割以上と高くなっており、特に男性の 10・20 代では 44.7%となっています。

「労働時間の短縮など労働条件を改善する」は、男女共に 30～40 代で3割以上と高くなっています。

「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める」は、女性の 10・20 代で 39.6%となっており、他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

表３－８－１　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと
（性・年齢別）

		全体	性別による賃金格差を是正する	会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する	育休等を取っても人事評価に影響がないようにする	上司や同僚が子育てに対し理解がある	労働時間の短縮など労働条件を改善する	ハラスメントの防止・根絶をする	女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める	テレワーク（在宅勤務）を導入する	職種による性別の偏りをなくし、職場配置の公平化を図る	技術や技能の取得の機会を増やす（リスキリング等）	ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する	結婚後も姓を変えずに働くことができる	帯同休業制度	その他	分からない	無回答
全体		886	291	274	242	241	224	221	184	173	123	117	104	82	45	26	37	8
		100.0	32.8	30.9	27.3	27.2	25.3	24.9	20.8	19.5	13.9	13.2	11.7	9.3	5.1	2.9	4.2	0.9
女性	合計	547	186	170	149	143	134	124	133	99	74	77	70	51	31	13	30	4
		100.0	34.0	31.1	27.2	26.1	24.5	22.7	24.3	18.1	13.5	14.1	12.8	9.3	5.7	2.4	5.5	0.7
	10・20代	53	13	12	30	19	12	14	21	13	5	6	10	5	2	1	－	－
		100.0	24.5	22.6	56.6	35.8	22.6	26.4	39.6	24.5	9.4	11.3	18.9	9.4	3.8	1.9	－	－
	30代	79	17	25	21	26	28	19	19	22	10	12	10	10	4	4	3	－
		100.0	21.5	31.6	26.6	32.9	35.4	24.1	24.1	27.8	12.7	15.2	12.7	12.7	5.1	5.1	3.8	－
	40代	102	28	38	27	36	35	13	23	25	12	14	14	9	8	3	4	－
		100.0	27.5	37.3	26.5	35.3	34.3	12.7	22.5	24.5	11.8	13.7	13.7	8.8	7.8	2.9	3.9	－
	50代	109	34	39	22	26	23	29	30	17	13	11	14	10	7	1	6	－
		100.0	31.2	35.8	20.2	23.9	21.1	26.6	27.5	15.6	11.9	10.1	12.8	9.2	6.4	0.9	5.5	－
	60代	91	37	30	27	20	17	23	19	8	13	17	13	5	5	1	5	－
		100.0	40.7	33.0	29.7	22.0	18.7	25.3	20.9	8.8	14.3	18.7	14.3	5.5	5.5	1.1	5.5	－
	70歳以上	110	55	25	22	15	17	24	21	14	19	17	9	12	5	3	12	4
		100.0	50.0	22.7	20.0	13.6	15.5	21.8	19.1	12.7	17.3	15.5	8.2	10.9	4.5	2.7	10.9	3.6
男性	合計	327	104	98	92	95	87	92	46	70	48	40	34	29	13	12	6	4
		100.0	31.8	30.0	28.1	29.1	26.6	28.1	14.1	21.4	14.7	12.2	10.4	8.9	4.0	3.7	1.8	1.2
	10・20代	38	10	6	17	17	11	12	5	12	3	4	2	3	3	－	－	－
		100.0	26.3	15.8	44.7	44.7	28.9	31.6	13.2	31.6	7.9	10.5	5.3	7.9	7.9	－	－	－
	30代	44	4	14	12	14	15	10	1	16	7	6	4	3	3	4	2	－
		100.0	9.1	31.8	27.3	31.8	34.1	22.7	2.3	36.4	15.9	13.6	9.1	6.8	6.8	9.1	4.5	－
	40代	63	11	25	18	24	20	20	8	12	7	8	5	3	3	4	－	－
		100.0	17.5	39.7	28.6	38.1	31.7	31.7	12.7	19.0	11.1	12.7	7.9	4.8	4.8	6.3	－	－
	50代	67	29	19	13	15	16	24	9	11	11	13	9	7	3	3	2	－
		100.0	43.3	28.4	19.4	22.4	23.9	35.8	13.4	16.4	16.4	19.4	13.4	10.4	4.5	4.5	3.0	－
	60代	41	10	15	10	11	11	12	10	10	6	4	7	2	－	－	1	－
		100.0	24.4	36.6	24.4	26.8	26.8	29.3	24.4	24.4	14.6	9.8	17.1	4.9	－	－	2.4	－
	70歳以上	72	40	19	21	14	14	14	13	8	13	5	7	11	1	1	1	4
		100.0	55.6	26.4	29.2	19.4	19.4	19.4	18.1	11.1	18.1	6.9	9.7	15.3	1.4	1.4	1.4	5.6

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」は、女性では独身期（18～39 歳）と家族成熟期で、男性では家族形成期で4割程度と高くなっています。

「上司や同僚が子育てに対し理解がある」は、女性の家族成長前期と男性の家族形成期で過半数となっており非常に高くなっています。

「労働時間の短縮など労働条件を改善する」は、男女共に家族形成期で4割と高くなっています。

「女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める」は、女性の独身期（18～39 歳）で4割（40.3%）と高くなっています。

表３－８－２　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと
（性・ライフステージ区分別）

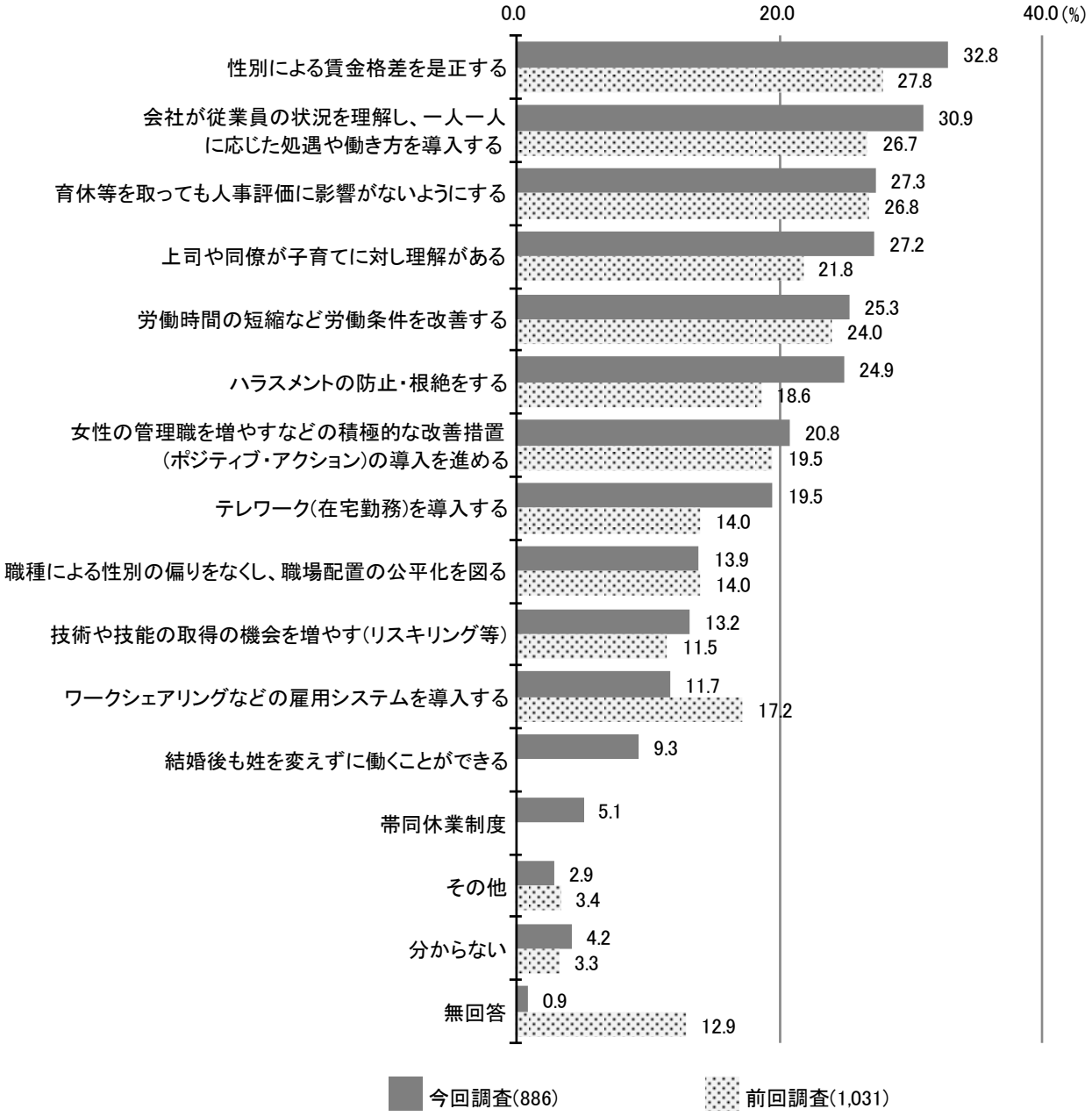
		全体	性別による賃金格差を是正する	会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する	育休等を取っても人事評価に影響がないようにする	上司や同僚が子育てに対し理解がある	労働時間の短縮など労働条件を改善する	ハラスメントの防止・根絶をする	女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）の導入を進める	テレワーク（在宅勤務）を導入する	職種による性別の偏りをなくし、職場配置の公平化を図る	技術や技能の取得の機会を増やす（リスキリング等）	ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する	結婚後も姓を変えずに働くことができる	帯同休業制度	その他	分からない	無回答
全体		886	291	274	242	241	224	221	184	173	123	117	104	82	45	26	37	8
		100.0	32.8	30.9	27.3	27.2	25.3	24.9	20.8	19.5	13.9	13.2	11.7	9.3	5.1	2.9	4.2	0.9
女性	合計	547	186	170	149	143	134	124	133	99	74	77	70	51	31	13	30	4
		100.0	34.0	31.1	27.2	26.1	24.5	22.7	24.3	18.1	13.5	14.1	12.8	9.3	5.7	2.4	5.5	0.7
	独身期(18～39歳)	67	16	19	29	22	19	18	27	11	8	9	10	6	1	1	2	－
		100.0	23.9	28.4	43.3	32.8	28.4	26.9	40.3	16.4	11.9	13.4	14.9	9.0	1.5	1.5	3.0	－
	独身期(40～64歳)	116	44	49	19	20	26	22	30	23	16	18	16	13	5	3	7	－
		100.0	37.9	42.2	16.4	17.2	22.4	19.0	25.9	19.8	13.8	15.5	13.8	11.2	4.3	2.6	6.0	－
	家族形成期	77	16	22	27	31	31	17	16	28	8	7	12	9	6	5	－	－
		100.0	20.8	28.6	35.1	40.3	40.3	22.1	20.8	36.4	10.4	9.1	15.6	11.7	7.8	6.5	－	－
	家族成長前期	28	9	9	6	16	7	3	3	6	1	4	4	2	1	－	2	－
		100.0	32.1	32.1	21.4	57.1	25.0	10.7	10.7	21.4	3.6	14.3	14.3	7.1	3.6	－	7.1	－
	家族成長後期	34	7	7	10	13	9	6	8	3	6	5	6	－	5	－	3	－
		100.0	20.6	20.6	29.4	38.2	26.5	17.6	23.5	8.8	17.6	14.7	17.6	－	14.7	－	8.8	－
	家族成熟期	21	6	5	9	8	4	8	7	2	2	3	4	2	2	－	－	－
		100.0	28.6	23.8	42.9	38.1	19.0	38.1	33.3	9.5	9.5	14.3	19.0	9.5	9.5	－	－	－
	その他	53	15	21	12	9	11	17	12	9	8	6	4	6	3	－	2	－
		100.0	28.3	39.6	22.6	17.0	20.8	32.1	22.6	17.0	15.1	11.3	7.5	11.3	5.7	－	3.8	－
	高齢期	148	71	37	37	23	25	31	30	17	23	25	14	13	8	4	14	4
		100.0	48.0	25.0	25.0	15.5	16.9	20.9	20.3	11.5	15.5	16.9	9.5	8.8	5.4	2.7	9.5	2.7
男性	合計	327	104	98	92	95	87	92	46	70	48	40	34	29	13	12	6	4
		100.0	31.8	30.0	28.1	29.1	26.6	28.1	14.1	21.4	14.7	12.2	10.4	8.9	4.0	3.7	1.8	1.2
	独身期(18～39歳)	47	7	12	16	13	12	16	3	15	5	8	6	4	4	1	2	－
		100.0	14.9	25.5	34.0	27.7	25.5	34.0	6.4	31.9	10.6	17.0	12.8	8.5	8.5	2.1	4.3	－
	独身期(40～64歳)	54	17	18	4	11	15	22	7	11	9	7	6	4	2	3	2	－
		100.0	31.5	33.3	7.4	20.4	27.8	40.7	13.0	20.4	16.7	13.0	11.1	7.4	3.7	5.6	3.7	－
	家族形成期	48	9	13	20	26	18	7	4	16	6	2	1	3	2	3	－	－
		100.0	18.8	27.1	41.7	54.2	37.5	14.6	8.3	33.3	12.5	4.2	2.1	6.3	4.2	6.3	－	－
	家族成長前期	21	4	9	7	7	5	7	4	3	2	4	2	1	1	2	－	－
		100.0	19.0	42.9	33.3	33.3	23.8	33.3	19.0	14.3	9.5	19.0	9.5	4.8	4.8	9.5	－	－
	家族成長後期	13	2	4	3	4	5	4	3	4	1	3	2	－	－	1	－	－
		100.0	15.4	30.8	23.1	30.8	38.5	30.8	23.1	30.8	7.7	23.1	15.4	－	－	7.7	－	－
	家族成熟期	8	1	－	3	4	－	3	1	2	－	2	－	2	1	－	－	－
		100.0	12.5	－	37.5	50.0	－	37.5	12.5	25.0	－	25.0	－	25.0	12.5	－	－	－
	その他	44	20	17	13	12	12	14	9	7	8	5	6	3	2	1	－	－
		100.0	45.5	38.6	29.5	27.3	27.3	31.8	20.5	15.9	18.2	11.4	13.6	6.8	4.5	2.3	－	－
	高齢期	90	44	25	25	18	20	19	15	11	16	9	11	12	1	1	2	4
		100.0	48.9	27.8	27.8	20.0	22.2	21.1	16.7	12.2	17.8	10.0	12.2	13.3	1.1	1.1	2.2	4.4

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「性別による賃金格差を是正する」、「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」、「上司や同僚が子育てに対し理解がある」、「ハラスメントの防止・根絶をする」、「テレワーク（在宅勤務）を導入する」がそれぞれ5ポイント程度増えています。

一方、「ワークシェアリングなどの雇用システムを導入する」は 5.5 ポイントの減少となっています。

図３－８－２　性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと
（前回調査との比較）



※今回調査では選択肢「結婚後も姓を変えずに働くことができる」、「帯同休業制度」を追加

Ⅴ．女性の活躍について

問９　女性が働き続けることに対する意識

あなたは、女性が仕事を持って働き続けることについて、どのように感じていますか。
【3つまで○】

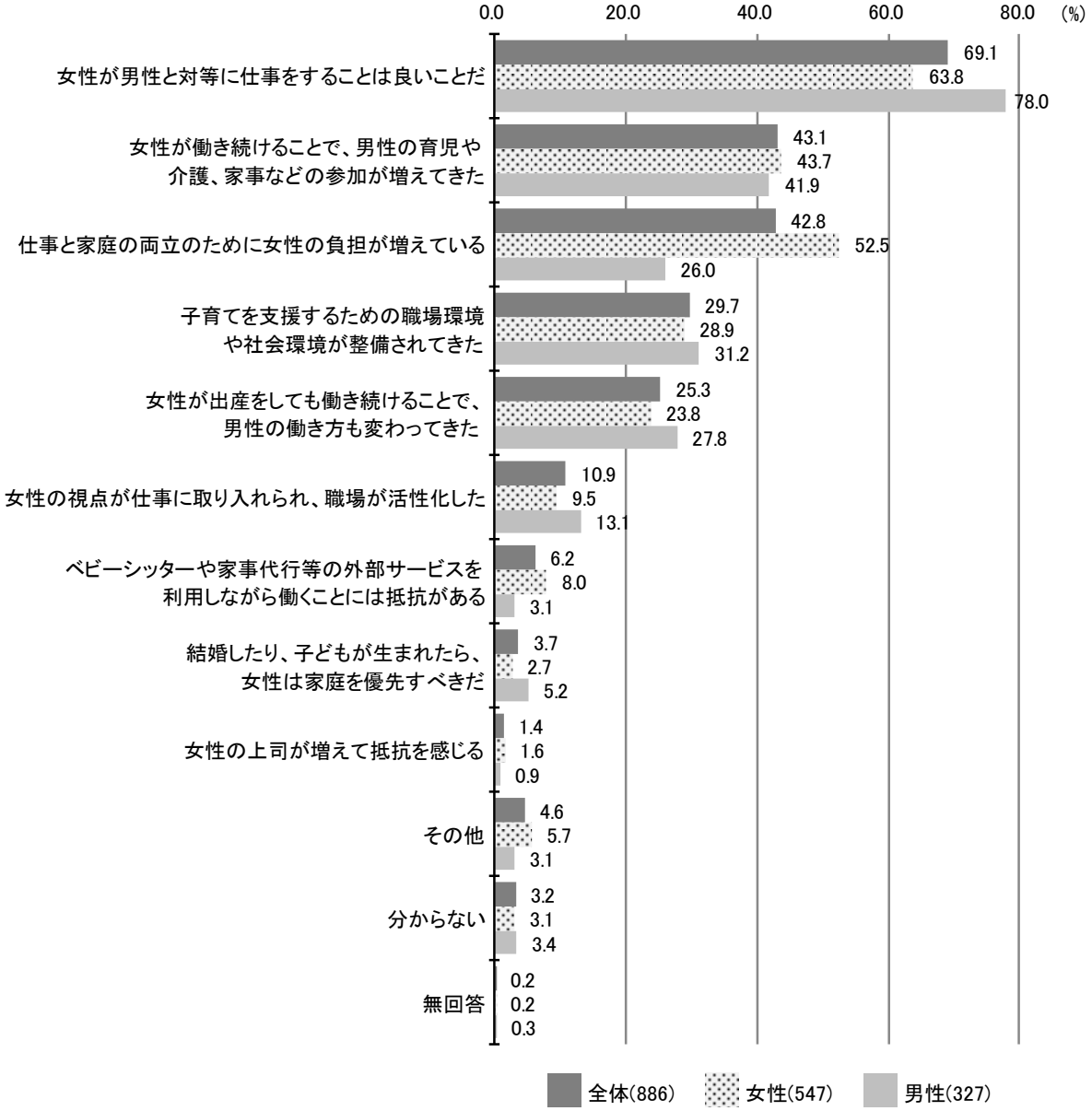
○　全体・性別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」が 69.1%で最も多く、次いで、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」(43.1%)、「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」(42.8%)となっています。

性別で見ると、「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」は、男性で 78.0%であり、女性(63.8%)を上回っています。

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性では 52.5%を占めており、男性(26.0%)を大きく上回ります。

図３－９－１　女性が働き続けることに対する意識（性別）



○　性・年齢別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」は、女性の 10･20 代では 75.5%となっており、女性の 30～60 代が6割前後、70 歳以上が 69.1%であるのに比べ高くなっています。一方、男性の 10･20 代では 65.8%であり、男性の他の世代が8割前後であるのに比べて低くなっています。10･20 代では他の世代とは異なり、「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」と感じている人の割合が女性の方が高くなっていることが分かります。

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性の 10～50 代では過半数となっており、特に 30 代では7割（70.9%）を占めています。

「女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた」は、男性の 10･20 代で 36.8%と高くなっています。

表３－９－１　女性が働き続けることに対する意識（性・年齢別）

		全体	女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ	女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた	仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている	子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた	女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた	女性の視点が仕事に取り入れられ、職場が活性化した	ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある	結婚したり、子どもが生まれたら、女性は家庭を優先すべきだ	女性の上司が増えて抵抗を感じる	その他	分からない	無回答
全体		886	612	382	379	263	224	97	55	33	12	41	28	2
		100.0	69.1	43.1	42.8	29.7	25.3	10.9	6.2	3.7	1.4	4.6	3.2	0.2
女性	合計	547	349	239	287	158	130	52	44	15	9	31	17	1
		100.0	63.8	43.7	52.5	28.9	23.8	9.5	8.0	2.7	1.6	5.7	3.1	0.2
	10･20代	53	40	17	33	14	14	8	5	－	－	5	－	－
		100.0	75.5	32.1	62.3	26.4	26.4	15.1	9.4	－	－	9.4	－	－
	30代	79	46	31	56	16	18	7	10	2	1	6	2	－
		100.0	58.2	39.2	70.9	20.3	22.8	8.9	12.7	2.5	1.3	7.6	2.5	－
	40代	102	60	50	59	27	22	9	12	3	3	11	2	－
		100.0	58.8	49.0	57.8	26.5	21.6	8.8	11.8	2.9	2.9	10.8	2.0	－
	50代	109	69	39	59	33	29	7	5	1	3	4	5	－
		100.0	63.3	35.8	54.1	30.3	26.6	6.4	4.6	0.9	2.8	3.7	4.6	－
	60代	91	56	45	39	36	24	6	5	3	－	2	4	－
		100.0	61.5	49.5	42.9	39.6	26.4	6.6	5.5	3.3	－	2.2	4.4	－
	70歳以上	110	76	55	41	31	23	15	6	5	2	3	4	1
		100.0	69.1	50.0	37.3	28.2	20.9	13.6	5.5	4.5	1.8	2.7	3.6	0.9
男性	合計	327	255	137	85	102	91	43	10	17	3	10	11	1
		100.0	78.0	41.9	26.0	31.2	27.8	13.1	3.1	5.2	0.9	3.1	3.4	0.3
	10･20代	38	25	11	12	7	14	4	－	5	1	2	3	－
		100.0	65.8	28.9	31.6	18.4	36.8	10.5	－	13.2	2.6	5.3	7.9	－
	30代	44	35	16	9	13	13	6	1	－	－	2	－	－
		100.0	79.5	36.4	20.5	29.5	29.5	13.6	2.3	－	－	4.5	－	－
	40代	63	48	26	12	25	20	4	－	1	1	3	2	－
		100.0	76.2	41.3	19.0	39.7	31.7	6.3	－	1.6	1.6	4.8	3.2	－
	50代	67	53	28	16	22	18	12	3	4	－	1	4	1
		100.0	79.1	41.8	23.9	32.8	26.9	17.9	4.5	6.0	－	1.5	6.0	1.5
	60代	41	32	18	14	14	12	5	2	3	－	－	1	－
		100.0	78.0	43.9	34.1	34.1	29.3	12.2	4.9	7.3	－	－	2.4	－
	70歳以上	72	60	37	22	21	13	12	4	4	1	2	1	－
		100.0	83.3	51.4	30.6	29.2	18.1	16.7	5.6	5.6	1.4	2.8	1.4	－

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている」は、女性の家族形成期と家族成長前期では7割を占め、また、家族成熟期でも3分の2と高くなっています。

「女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた」は、男性の家族形成期や家族成長前期では4割以上と高くなっています。一方、女性の同時期では男性の半分以下の割合となっており、男女で認識のかい離が見られます。

表３－９－２　女性が働き続けることに対する意識（性・ライフステージ区分別）

		全体	女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ	女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた	仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている	子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた	女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた	女性の視点が仕事に取り入れられ、職場が活性化した	ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある	結婚したり、子どもが生まれたら、女性は家庭を優先すべきだ	女性の上司が増えて抵抗を感じる	その他	分からない	無回答
全体		886	612	382	379	263	224	97	55	33	12	41	28	2
		100.0	69.1	43.1	42.8	29.7	25.3	10.9	6.2	3.7	1.4	4.6	3.2	0.2
女性	合計	547	349	239	287	158	130	52	44	15	9	31	17	1
		100.0	63.8	43.7	52.5	28.9	23.8	9.5	8.0	2.7	1.6	5.7	3.1	0.2
	独身期(18～39歳)	67	49	23	40	16	19	10	2	－	－	4	1	－
		100.0	73.1	34.3	59.7	23.9	28.4	14.9	3.0	－	－	6.0	1.5	－
	独身期(40～64歳)	116	77	45	54	33	29	10	2	2	4	7	6	－
		100.0	66.4	38.8	46.6	28.4	25.0	8.6	1.7	1.7	3.4	6.0	5.2	－
	家族形成期	77	43	34	56	19	17	6	16	2	2	8	－	－
		100.0	55.8	44.2	72.7	24.7	22.1	7.8	20.8	2.6	2.6	10.4	－	－
	家族成長前期	28	16	9	20	11	4	2	6	－	－	4	－	－
		100.0	57.1	32.1	71.4	39.3	14.3	7.1	21.4	－	－	14.3	－	－
	家族成長後期	34	19	18	18	8	9	3	2	1	1	2	3	－
		100.0	55.9	52.9	52.9	23.5	26.5	8.8	5.9	2.9	2.9	5.9	8.8	－
	家族成熟期	21	14	9	14	8	4	－	3	1	－	－	－	－
		100.0	66.7	42.9	66.7	38.1	19.0	－	14.3	4.8	－	－	－	－
	その他	53	31	25	25	15	15	3	4	3	－	3	1	－
		100.0	58.5	47.2	47.2	28.3	28.3	5.7	7.5	5.7	－	5.7	1.9	－
	高齢期	148	98	74	60	47	33	18	8	5	2	3	6	1
		100.0	66.2	50.0	40.5	31.8	22.3	12.2	5.4	3.4	1.4	2.0	4.1	0.7
男性	合計	327	255	137	85	102	91	43	10	17	3	10	11	1
		100.0	78.0	41.9	26.0	31.2	27.8	13.1	3.1	5.2	0.9	3.1	3.4	0.3
	独身期(18～39歳)	47	32	15	11	12	12	4	－	3	－	1	3	－
		100.0	68.1	31.9	23.4	25.5	25.5	8.5	－	6.4	－	2.1	6.4	－
	独身期(40～64歳)	54	41	19	8	16	15	5	1	3	－	2	4	1
		100.0	75.9	35.2	14.8	29.6	27.8	9.3	1.9	5.6	－	3.7	7.4	1.9
	家族形成期	48	38	20	11	14	22	6	1	2	1	3	1	－
		100.0	79.2	41.7	22.9	29.2	45.8	12.5	2.1	4.2	2.1	6.3	2.1	－
	家族成長前期	21	15	9	7	7	9	3	1	1	－	－	－	－
		100.0	71.4	42.9	33.3	33.3	42.9	14.3	4.8	4.8	－	－	－	－
	家族成長後期	13	10	7	6	9	3	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	76.9	53.8	46.2	69.2	23.1	－	－	－	－	7.7	－	－
	家族成熟期	8	7	1	3	4	4	1	－	1	－	－	－	－
		100.0	87.5	12.5	37.5	50.0	50.0	12.5	－	12.5	－	－	－	－
	その他	44	35	22	12	11	11	8	2	2	1	1	1	－
		100.0	79.5	50.0	27.3	25.0	25.0	18.2	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	－
	高齢期	90	75	43	27	29	14	16	5	5	1	2	2	－
		100.0	83.3	47.8	30.0	32.2	15.6	17.8	5.6	5.6	1.1	2.2	2.2	－

○　性・職業等別の傾向

「女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ」は、女性では、常勤の正規社員・職員と自営業・自由業で7割と他の職業等よりやや高くなっています。また、男性では、自営業・自由業で9割とほとんどの人がそのように感じると回答しています。

「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」は、家事・育児・介護などに専念している女性と無職の男性で過半数と高くなっています。

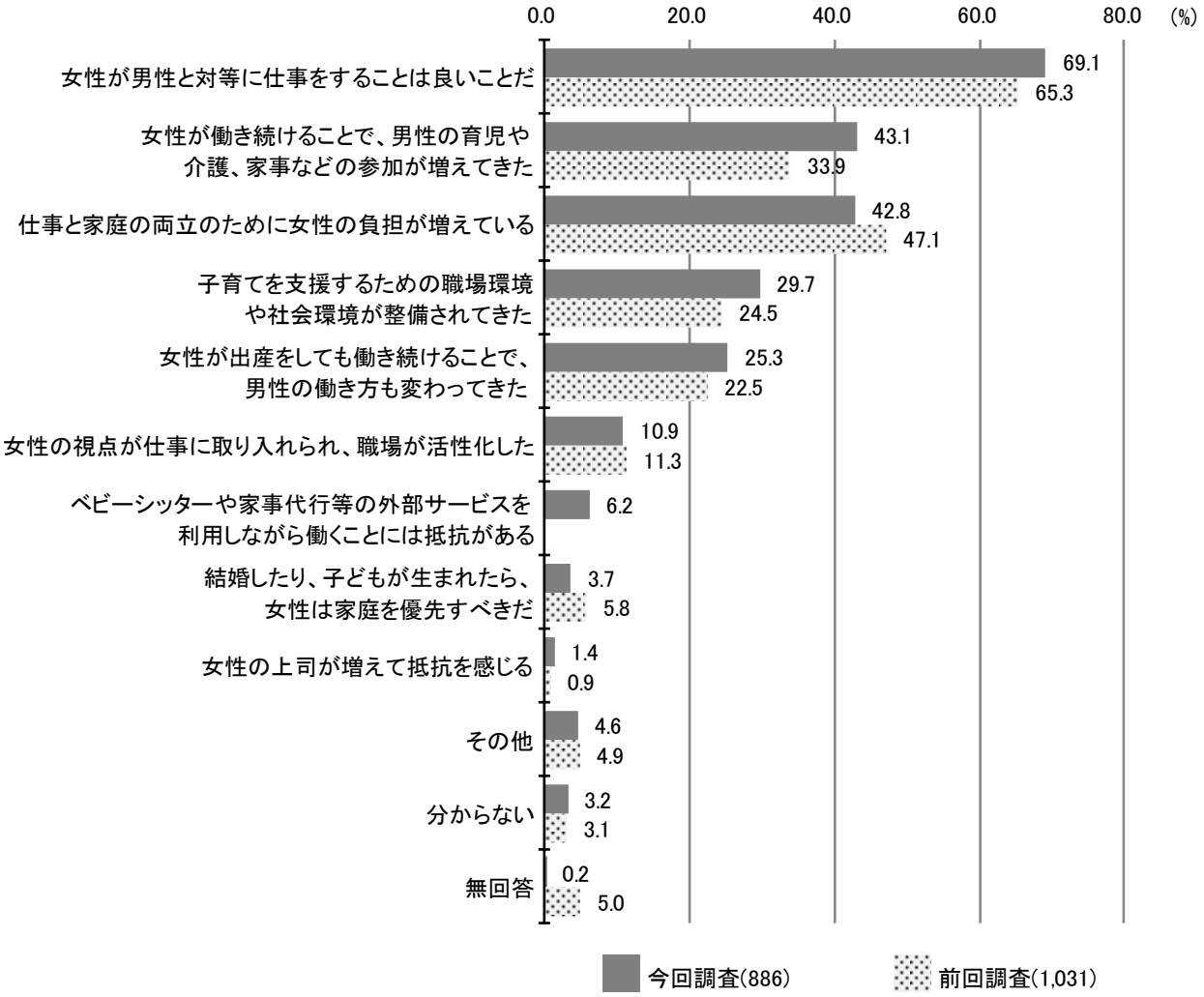
表３－９－３　女性が働き続けることに対する意識（性・職業等別）

		全体	女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ	女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた	仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている	子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた	女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた	女性の視点が仕事に取り入れられ、職場が活性化した	ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある	結婚したり、子どもが生まれたら、女性は家庭を優先すべきだ	女性の上司が増えて抵抗を感じる	その他	分からない	無回答
全体		886	612	382	379	263	224	97	55	33	12	41	28	2
		100.0	69.1	43.1	42.8	29.7	25.3	10.9	6.2	3.7	1.4	4.6	3.2	0.2
女性	合計	547	349	239	287	158	130	52	44	15	9	31	17	1
		100.0	63.8	43.7	52.5	28.9	23.8	9.5	8.0	2.7	1.6	5.7	3.1	0.2
	常勤の正規社員・職員	218	150	92	128	64	53	18	16	4	3	13	2	－
		100.0	68.8	42.2	58.7	29.4	24.3	8.3	7.3	1.8	1.4	6.0	0.9	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	56	44	52	34	29	4	9	2	3	10	2	－
		100.0	53.8	42.3	50.0	32.7	27.9	3.8	8.7	1.9	2.9	9.6	1.9	－
	自営業・自由業	47	33	18	22	10	10	4	3	1	－	4	4	1
		100.0	70.2	38.3	46.8	21.3	21.3	8.5	6.4	2.1	－	8.5	8.5	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	24	24	23	12	10	3	6	1	－	3	1	－
		100.0	57.1	57.1	54.8	28.6	23.8	7.1	14.3	2.4	－	7.1	2.4	－
	その他	36	21	14	22	10	6	10	2	2	－	－	1	－
		100.0	58.3	38.9	61.1	27.8	16.7	27.8	5.6	5.6	－	－	2.8	－
	無職	100	65	47	40	28	22	13	8	5	3	1	7	－
		100.0	65.0	47.0	40.0	28.0	22.0	13.0	8.0	5.0	3.0	1.0	7.0	－
男性	合計	327	255	137	85	102	91	43	10	17	3	10	11	1
		100.0	78.0	41.9	26.0	31.2	27.8	13.1	3.1	5.2	0.9	3.1	3.4	0.3
	常勤の正規社員・職員	156	118	65	41	54	54	21	5	6	2	7	2	－
		100.0	75.6	41.7	26.3	34.6	34.6	13.5	3.2	3.8	1.3	4.5	1.3	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	26	9	14	9	4	3	1	2	1	2	2	1
		100.0	74.3	25.7	40.0	25.7	11.4	8.6	2.9	5.7	2.9	5.7	5.7	2.9
	自営業・自由業	37	33	16	5	10	8	4	－	2	－	1	－	－
		100.0	89.2	43.2	13.5	27.0	21.6	10.8	－	5.4	－	2.7	－	－
	その他	42	32	16	9	13	13	4	1	2	－	－	4	－
		100.0	76.2	38.1	21.4	31.0	31.0	9.5	2.4	4.8	－	－	9.5	－
	無職	57	46	31	16	16	12	11	3	5	－	－	3	－
		100.0	80.7	54.4	28.1	28.1	21.1	19.3	5.3	8.8	－	－	5.3	－

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた」が 9.2 ポイント、「子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた」が 5.2 ポイントの増加となっています。

図３－９－２　女性が働き続けることに対する意識（前回調査との比較）



※　今回調査では選択肢「ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある」を追加

※　今回調査では選択肢「女性の感性や発想が仕事に取り入れられ、職場が活性化した」の「感性や発想」を「視点」に変更

問 10　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援

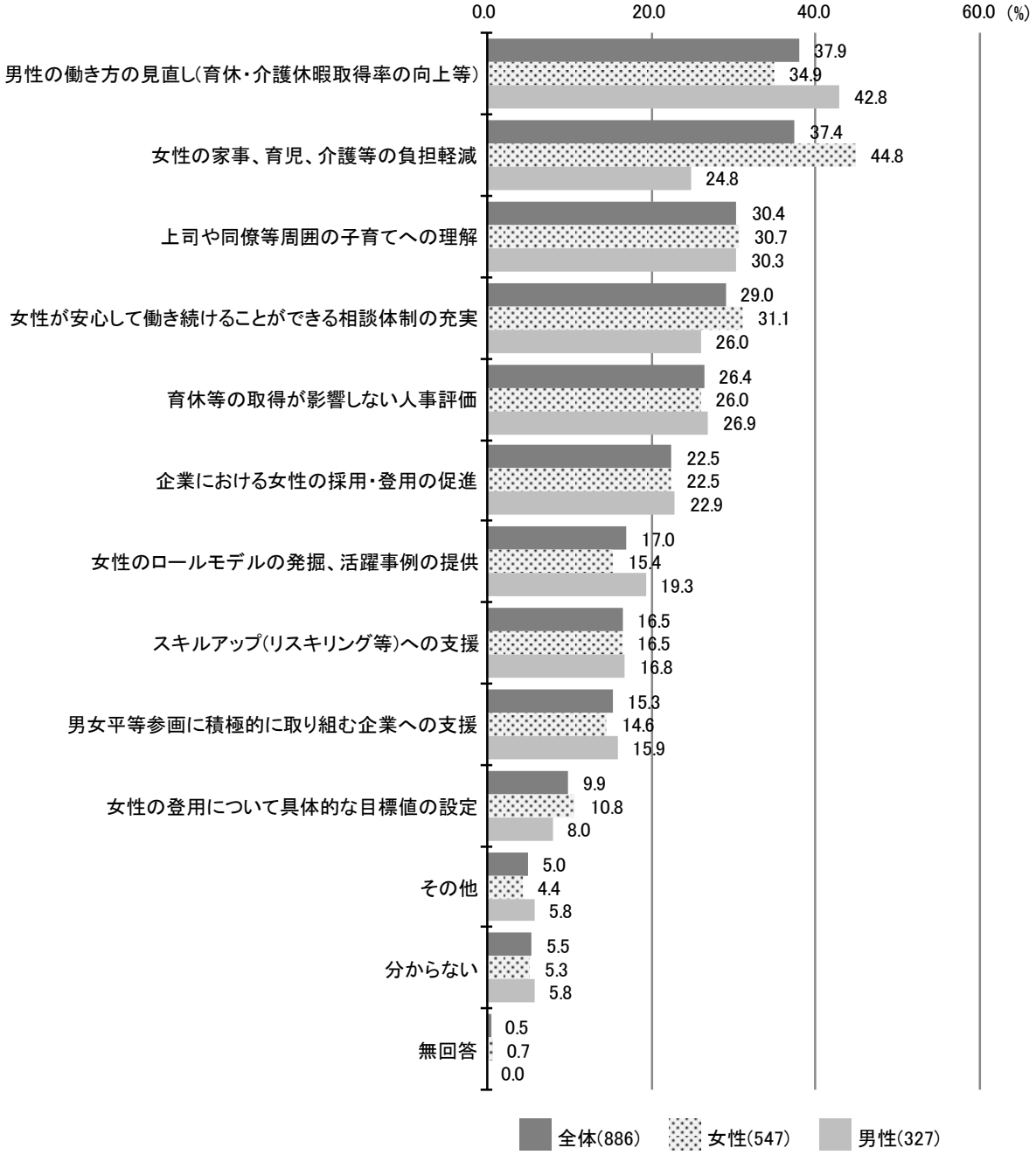
あなたは、雇用分野における女性の管理職の登用など、女性の参画を促すには、どのような支援が必要だと思いますか。【3つまで○】

○　全体・性別の傾向

「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」（37.9％）、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」（37.4％）が多くなっています。そのほか、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」（30.4％）、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」（29.0％）が、3割となっています。

性別で見ると、女性では、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」が 44.8％で最も多く、男性（24.8％）を大きく上回っています。

図３－10－１　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（性別）



○　性・年齢別の傾向

「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」は、男性の10～40代と60代で半数程度と高くなっています。

「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」は、女性では10～40代の半数が、男性では40代で3人に1人が必要と考えています。

「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」は男女共に30～40代で高くなっています。

「育休等の取得が影響しない人事評価」は女性の 10･20 代では半数を占め他の世代を大きく上回っています。

表３－10－１　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（性・年齢別）

		全体	男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）	女性の家事、育児、介護等の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用・登用の促進	女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供	スキルアップ（リスキリング等）への支援	男女平等参画に積極的に取り組む企業への支援	女性の登用について具体的な目標値の設定	その他	分からない	無回答
全体		886	336	331	269	257	234	199	151	146	136	88	44	49	4
		100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	5.0	5.5	0.5
女性	合計	547	191	245	168	170	142	123	84	90	80	59	24	29	4
		100.0	34.9	44.8	30.7	31.1	26.0	22.5	15.4	16.5	14.6	10.8	4.4	5.3	0.7
	10･20代	53	20	27	16	13	27	11	13	3	10	12	1	－	－
		100.0	37.7	50.9	30.2	24.5	50.9	20.8	24.5	5.7	18.9	22.6	1.9	－	－
	30代	79	27	39	28	18	19	14	16	14	9	4	9	4	－
		100.0	34.2	49.4	35.4	22.8	24.1	17.7	20.3	17.7	11.4	5.1	11.4	5.1	－
	40代	102	45	50	35	26	22	20	20	18	12	10	7	4	－
		100.0	44.1	49.0	34.3	25.5	21.6	19.6	19.6	17.6	11.8	9.8	6.9	3.9	－
	50代	109	38	44	31	34	19	25	17	19	14	13	4	8	－
		100.0	34.9	40.4	28.4	31.2	17.4	22.9	15.6	17.4	12.8	11.9	3.7	7.3	－
	60代	91	35	39	29	35	30	21	9	19	12	10	2	3	－
		100.0	38.5	42.9	31.9	38.5	33.0	23.1	9.9	20.9	13.2	11.0	2.2	3.3	－
	70歳以上	110	26	46	28	42	25	32	8	16	22	10	1	9	4
		100.0	23.6	41.8	25.5	38.2	22.7	29.1	7.3	14.5	20.0	9.1	0.9	8.2	3.6
男性	合計	327	140	81	99	85	88	75	63	55	52	26	19	19	－
		100.0	42.8	24.8	30.3	26.0	26.9	22.9	19.3	16.8	15.9	8.0	5.8	5.8	－
	10･20代	38	19	8	12	10	13	7	8	6	4	4	2	2	－
		100.0	50.0	21.1	31.6	26.3	34.2	18.4	21.1	15.8	10.5	10.5	5.3	5.3	－
	30代	44	22	9	17	8	9	4	10	9	3	2	8	2	－
		100.0	50.0	20.5	38.6	18.2	20.5	9.1	22.7	20.5	6.8	4.5	18.2	4.5	－
	40代	63	32	21	26	15	17	8	13	13	3	5	4	2	－
		100.0	50.8	33.3	41.3	23.8	27.0	12.7	20.6	20.6	4.8	7.9	6.3	3.2	－
	50代	67	22	11	17	17	18	22	18	13	9	4	4	7	－
		100.0	32.8	16.4	25.4	25.4	26.9	32.8	26.9	19.4	13.4	6.0	6.0	10.4	－
	60代	41	23	10	12	9	6	9	9	5	13	3	－	2	－
		100.0	56.1	24.4	29.3	22.0	14.6	22.0	22.0	12.2	31.7	7.3	－	4.9	－
	70歳以上	72	21	21	15	25	25	24	5	9	20	8	1	4	－
		100.0	29.2	29.2	20.8	34.7	34.7	33.3	6.9	12.5	27.8	11.1	1.4	5.6	－

○　性・ライスステージ区分別の傾向

「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」は、男女共に家族形成期で最も高く、特に男性では過半数の 56.3%となっています。

「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」は、女性では、家族形成期から家族成熟期で4割程度と高くなっています。男性では家族形成期で 47.9%と高く、他の時期を大きく上回っています。

「育休等の取得が影響しない人事評価」は、女性の独身期（18～39 歳）と男性の家族成長前期で4割と高くなっています。

表３－10－２　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援
（性・ライスステージ区分別）

		全体	男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）	女性の家事、育児、介護等の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用・登用の促進	女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供	スキルアップ（リスキリング等）への支援	男女平等参画に積極的に取り組む企業への支援	女性の登用について具体的な目標値の設定	その他	分からない	無回答
全体		886	336	331	269	257	234	199	151	146	136	88	44	49	4
		100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	5.0	5.5	0.5
女性	合計	547	191	245	168	170	142	123	84	90	80	59	24	29	4
		100.0	34.9	44.8	30.7	31.1	26.0	22.5	15.4	16.5	14.6	10.8	4.4	5.3	0.7
	独身期(18～39歳)	67	22	32	20	18	26	14	14	7	9	13	3	3	－
		100.0	32.8	47.8	29.9	26.9	38.8	20.9	20.9	10.4	13.4	19.4	4.5	4.5	－
	独身期(40～64歳)	116	40	52	33	37	20	22	19	25	14	12	10	7	－
		100.0	34.5	44.8	28.4	31.9	17.2	19.0	16.4	21.6	12.1	10.3	8.6	6.0	－
	家族形成期	77	35	41	27	17	22	15	18	13	13	3	7	－	－
		100.0	45.5	53.2	35.1	22.1	28.6	19.5	23.4	16.9	16.9	3.9	9.1	－	－
	家族成長前期	28	9	13	12	7	7	4	9	5	4	1	1	1	－
		100.0	32.1	46.4	42.9	25.0	25.0	14.3	32.1	17.9	14.3	3.6	3.6	3.6	－
	家族成長後期	34	12	15	14	9	10	10	2	4	2	4	1	3	－
		100.0	35.3	44.1	41.2	26.5	29.4	29.4	5.9	11.8	5.9	11.8	2.9	8.8	－
	家族成熟期	21	8	10	8	10	6	6	2	2	3	3	－	－	－
		100.0	38.1	47.6	38.1	47.6	28.6	28.6	9.5	9.5	14.3	14.3	－	－	－
	その他	53	23	21	14	18	11	9	7	10	5	7	－	3	－
		100.0	43.4	39.6	26.4	34.0	20.8	17.0	13.2	18.9	9.4	13.2	－	5.7	－
	高齢期	148	42	61	39	52	40	43	12	23	29	16	2	11	4
		100.0	28.4	41.2	26.4	35.1	27.0	29.1	8.1	15.5	19.6	10.8	1.4	7.4	2.7
男性	合計	327	140	81	99	85	88	75	63	55	52	26	19	19	－
		100.0	42.8	24.8	30.3	26.0	26.9	22.9	19.3	16.8	15.9	8.0	5.8	5.8	－
	独身期(18～39歳)	47	22	9	12	11	10	6	8	12	5	3	6	3	－
		100.0	46.8	19.1	25.5	23.4	21.3	12.8	17.0	25.5	10.6	6.4	12.8	6.4	－
	独身期(40～64歳)	54	24	15	11	13	10	16	8	15	5	3	2	5	－
		100.0	44.4	27.8	20.4	24.1	18.5	29.6	14.8	27.8	9.3	5.6	3.7	9.3	－
	家族形成期	48	27	12	23	12	17	7	11	5	3	4	4	1	－
		100.0	56.3	25.0	47.9	25.0	35.4	14.6	22.9	10.4	6.3	8.3	8.3	2.1	－
	家族成長前期	21	10	8	8	2	9	3	7	4	2	2	2	1	－
		100.0	47.6	38.1	38.1	9.5	42.9	14.3	33.3	19.0	9.5	9.5	9.5	4.8	－
	家族成長後期	13	7	4	5	3	3	3	4	3	2	－	－	－	－
		100.0	53.8	30.8	38.5	23.1	23.1	23.1	30.8	23.1	15.4	－	－	－	－
	家族成熟期	8	3	－	2	1	1	3	3	－	1	1	2	－	－
		100.0	37.5	－	25.0	12.5	12.5	37.5	37.5	－	12.5	12.5	25.0	－	－
	その他	44	17	8	16	10	10	9	12	5	8	4	2	4	－
		100.0	38.6	18.2	36.4	22.7	22.7	20.5	27.3	11.4	18.2	9.1	4.5	9.1	－
	高齢期	90	29	24	22	32	28	27	10	11	26	9	1	5	－
		100.0	32.2	26.7	24.4	35.6	31.1	30.0	11.1	12.2	28.9	10.0	1.1	5.6	－

○　性・職業等別の傾向

「男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）」は、女性では、常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員、家事・育児・介護などに専念している人で4割前後と高くなっています。

また、家事・育児・介護などに専念している女性は、「上司や同僚等周囲の子育てへの理解」、「女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実」、「育休等の取得が影響しない人事評価」を挙げた人がそれぞれ4割となっており、女性の職業等別で最も高くなっています。

「女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供」は、男女共に常勤の正規社員・職員で高く、女性で2割、男性では3割が必要であると回答しています。

表３－10－３　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（性・職業等別）

		全体	男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）	女性の家事、育児、介護等の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用・登用の促進	女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供	スキルアップ（リスキリング等）への支援	男女平等参画に積極的に取り組む企業への支援	女性の登用について具体的な目標値の設定	その他	分からない	無回答
全体		886	336	331	269	257	234	199	151	146	136	88	44	49	4
		100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	5.0	5.5	0.5
女性	合計	547	191	245	168	170	142	123	84	90	80	59	24	29	4
		100.0	34.9	44.8	30.7	31.1	26.0	22.5	15.4	16.5	14.6	10.8	4.4	5.3	0.7
	常勤の正規社員・職員	218	87	91	70	64	54	42	48	38	28	27	15	7	－
		100.0	39.9	41.7	32.1	29.4	24.8	19.3	22.0	17.4	12.8	12.4	6.9	3.2	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	38	52	27	35	25	18	17	13	22	10	5	3	1
		100.0	36.5	50.0	26.0	33.7	24.0	17.3	16.3	12.5	21.2	9.6	4.8	2.9	1.0
	自営業・自由業	47	11	24	14	10	11	16	4	9	5	5	3	5	1
		100.0	23.4	51.1	29.8	21.3	23.4	34.0	8.5	19.1	10.6	10.6	6.4	10.6	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	18	22	17	16	16	10	2	7	2	2	－	2	－
		100.0	42.9	52.4	40.5	38.1	38.1	23.8	4.8	16.7	4.8	4.8	－	4.8	－
	その他	36	9	18	12	9	12	7	6	4	6	5	1	3	－
		100.0	25.0	50.0	33.3	25.0	33.3	19.4	16.7	11.1	16.7	13.9	2.8	8.3	－
	無職	100	28	38	28	36	24	30	7	19	17	10	－	9	2
		100.0	28.0	38.0	28.0	36.0	24.0	30.0	7.0	19.0	17.0	10.0	－	9.0	2.0
男性	合計	327	140	81	99	85	88	75	63	55	52	26	19	19	－
		100.0	42.8	24.8	30.3	26.0	26.9	22.9	19.3	16.8	15.9	8.0	5.8	5.8	－
	常勤の正規社員・職員	156	73	41	57	31	43	26	47	27	16	9	17	5	－
		100.0	46.8	26.3	36.5	19.9	27.6	16.7	30.1	17.3	10.3	5.8	10.9	3.2	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	17	5	12	14	9	7	5	5	7	2	1	3	－
		100.0	48.6	14.3	34.3	40.0	25.7	20.0	14.3	14.3	20.0	5.7	2.9	8.6	－
	自営業・自由業	37	15	10	5	11	8	10	5	9	4	3	1	3	－
		100.0	40.5	27.0	13.5	29.7	21.6	27.0	13.5	24.3	10.8	8.1	2.7	8.1	－
	その他	42	20	10	9	13	8	11	5	8	11	4	－	2	－
		100.0	47.6	23.8	21.4	31.0	19.0	26.2	11.9	19.0	26.2	9.5	－	4.8	－
	無職	57	15	15	16	16	20	21	1	6	14	8	－	6	－
		100.0	26.3	26.3	28.1	28.1	35.1	36.8	1.8	10.5	24.6	14.0	－	10.5	－

【前回調査との比較】

表３－10－４　女性の管理職登用など参画を促すために必要な支援（前回調査との比較）

	全体	男性の働き方の見直し（育休・介護休暇取得率の向上等）	女性の家事、育児、介護等の負担軽減	上司や同僚等周囲の子育てへの理解	女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実	育休等の取得が影響しない人事評価	企業における女性の採用・登用の促進	女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供	スキルアップ（リスキリング等）への支援	男女平等参画に積極的に取り組む企業への支援	女性の登用について具体的な目標値の設定	女性の管理職への支援	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	37.9	37.4	30.4	29.0	26.4	22.5	17.0	16.5	15.3	9.9	－	5.0	5.5	0.5
前回調査(1,031)	100.0	41.0	－	32.8	28.4	28.3	28.4	15.4	－	19.7	11.8	14.0	6.4	5.2	6.2

※　今回調査では選択肢「スキルアップ（リスキリング等）への支援」、「女性の家事、育児、介護等の負担軽減」を追加し、「女性の管理職への支援」を削除

Ⅵ. 家庭生活と社会生活の両立について

問 11　「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）についての考え方で、あなたの①希望と②現実（現状）に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

○　全体・性別の傾向

希望としては、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が 44.5％で最も多くなっています。

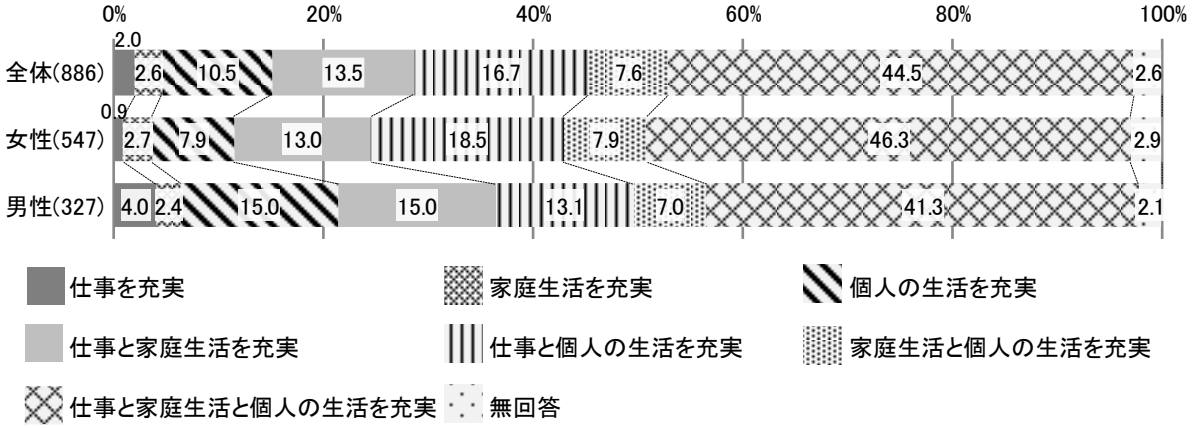
現実（現状）としては、「仕事を充実」が 23.9％で最も多く、次いで、「仕事と家庭生活を充実」（19.0％）となっています。

性別で見ると、希望では、「個人の生活を充実」が男性で 15.0％であり、女性（7.9％）を 7.1 ポイント上回っています。一方、「仕事と個人の生活を充実」は女性で 18.5％であり、男性（13.1％）を 5.4 ポイント上回っています。

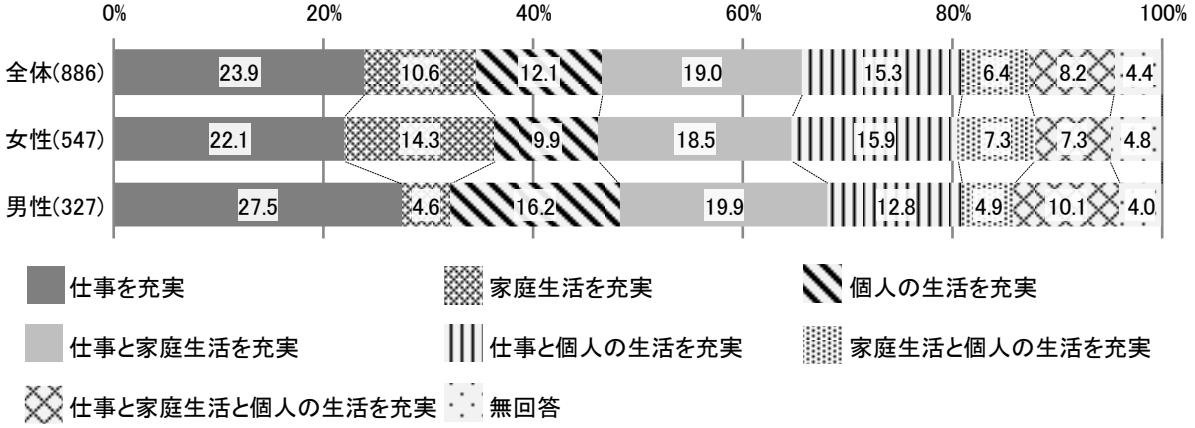
現実（現状）では、「家庭生活を充実」が女性で 14.3％であり、男性（4.6％）を 9.7 ポイント上回っています。一方、男性では、「仕事を充実」（27.5％）や「個人の生活を充実」（16.2％）の割合が女性を上回っています。

図３－11－１　「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（性別）

①　希望



②　現実（現状）



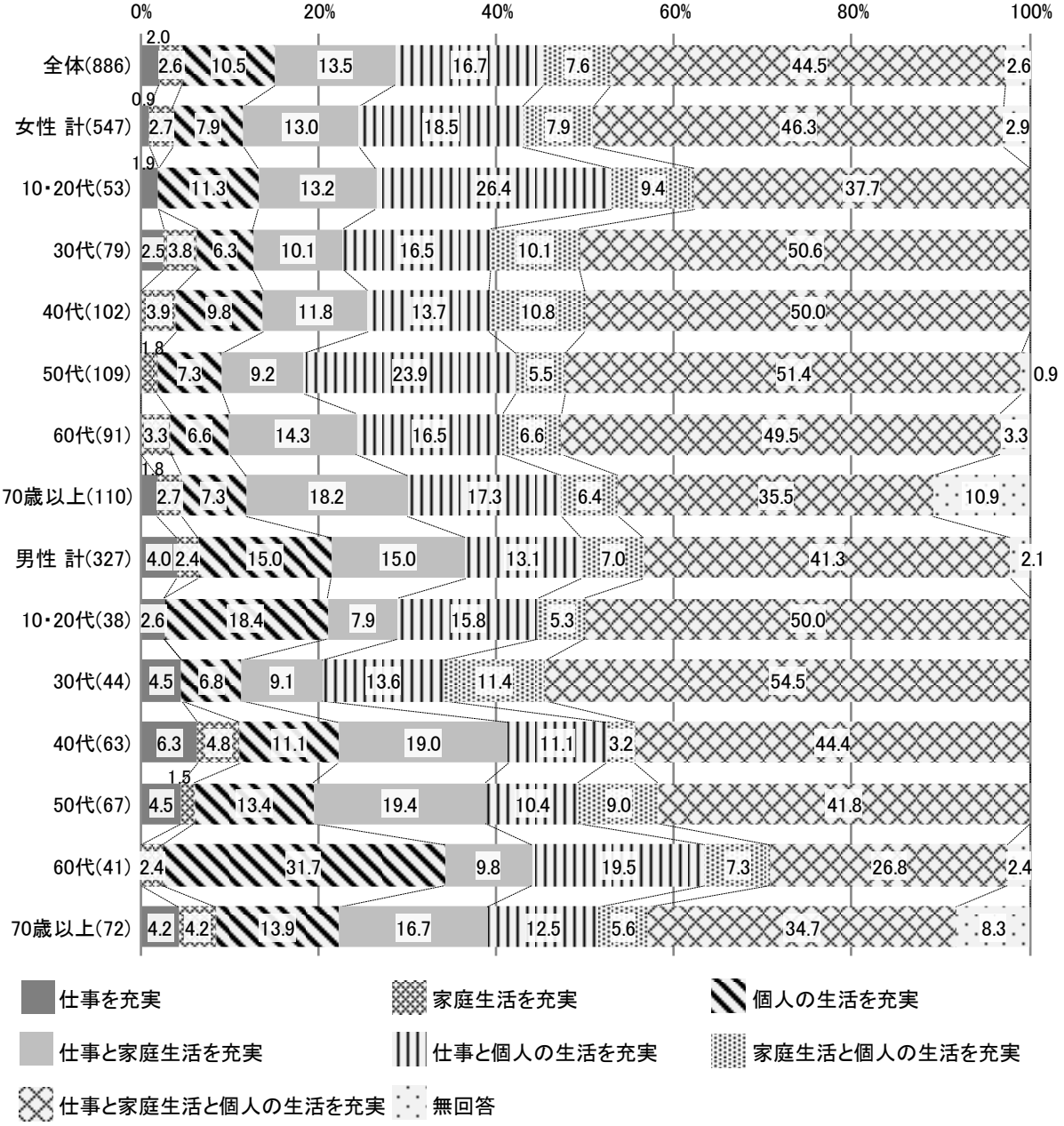
○　性・年齢別の傾向

①　希望

女性の10･20代では、他の世代と比べて「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」(37.7%)が低く、「仕事と個人の生活を充実」(26.4%)が高くなっています。

男性の60代では「個人の生活を充実」が31.7%で最も多くなっています。

図３－11－２　希望する「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度(性・年齢別)



② 現実（現状）

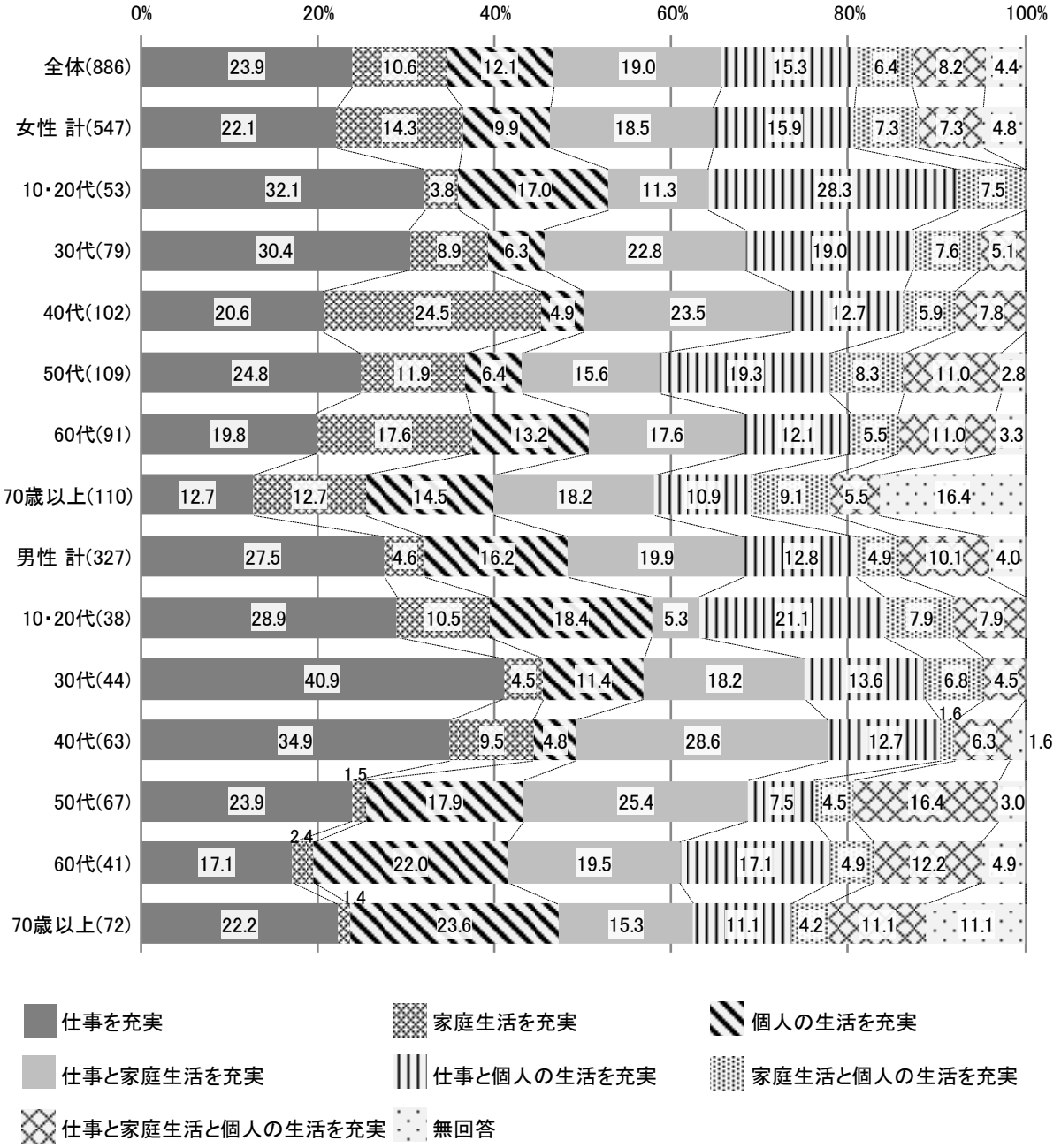
「仕事を充実」は、女性の 10～30 代、男性の 30～40 代で3割以上と高くなっています。

女性の 40 代では、「家庭生活を充実」が 24.5％と高くなっています。

女性の 30～50 代では、「個人の生活を充実」は1割未満にとどまっています。また、30～40 代では、「仕事と家庭生活を充実」が2割強と高くなっています。

男性の 40 代では、「個人の生活を充実」は 4.8％にとどまり、「仕事と家庭生活を充実」が 28.6％と高くなっています。また、50 代でも、「仕事と家庭生活を充実」が 25.4％と高くなっています。

図３－11－３　現実（現状）の「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（性・年齢別）



○　性・ライフステージ区分別の傾向

①　希望

女性の場合、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が家族成熟期で 85.7%、家族成長前期で 75.0%を占め、また、家族成長後期でも過半数の 58.8%となっています。

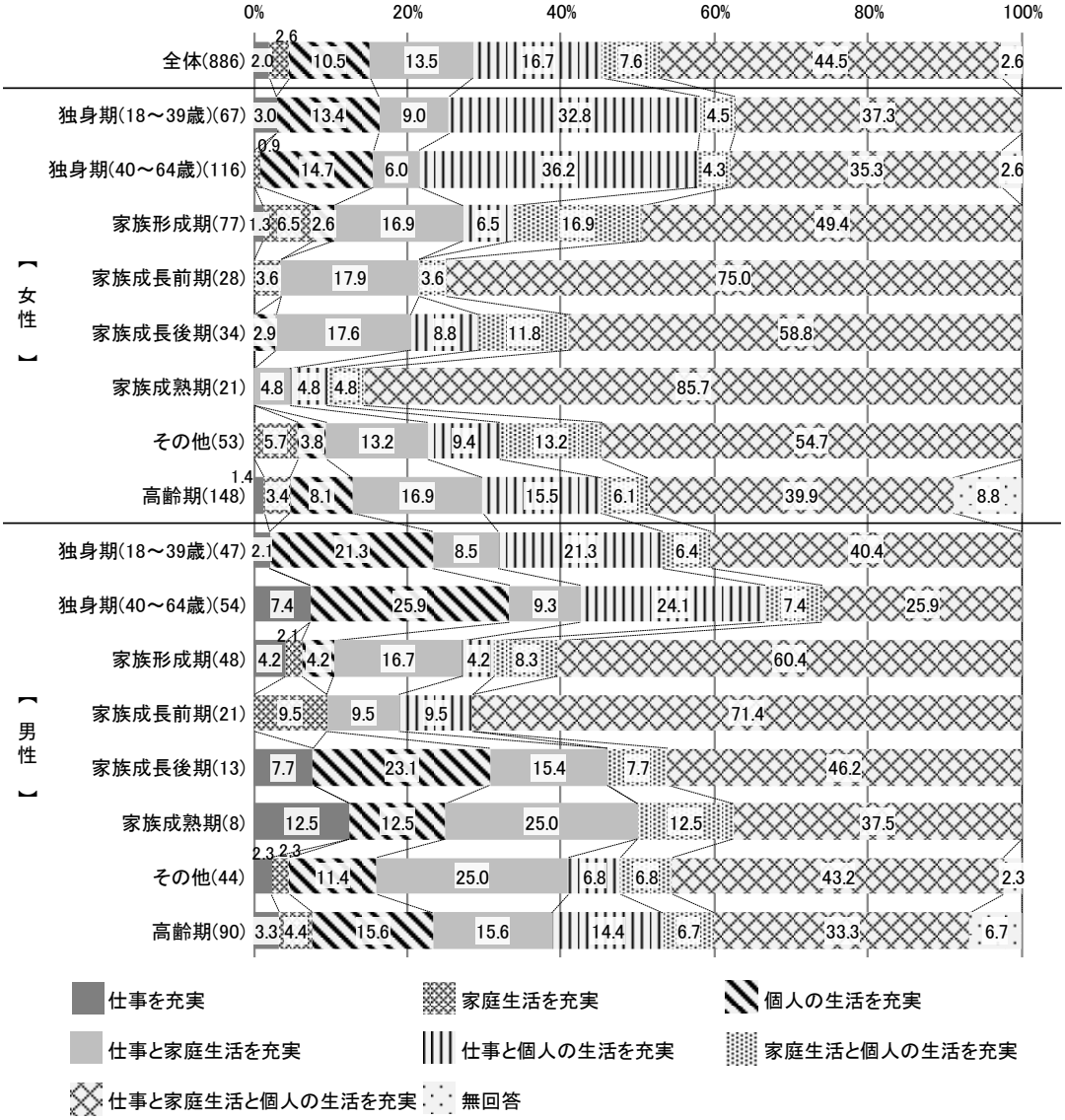
また、家族形成期から家族成長後期と高齢期では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」に次いで、「仕事と家庭生活を充実」が約 17%となっています。

独身期(18～64 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」と「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ 35%前後となっています。

男性の場合、家族形成期と家族成長前期では「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が6～7割を占めています。

独身期(18～39 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が4割、「個人の生活を充実」と「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ2割であり、独身期(40～64 歳)では、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」、「個人の生活を充実」、「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ4分の1となっています。

図３－11－４　希望する「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度
（性・ライフステージ区分別）



② 現実（現状）

女性の場合、独身期（18～64 歳）では、「仕事を充実」が4割と多く、次いで、「仕事と個人の生活を充実」が多くなっています。

「家庭生活を充実」は、家族成長前期では過半数を占めており、また、家族形成期、家族成長後期、家族成熟期で2割となっています。

「仕事と家庭生活を充実」は、家族形成期から家族成長後期で約3割となっています。

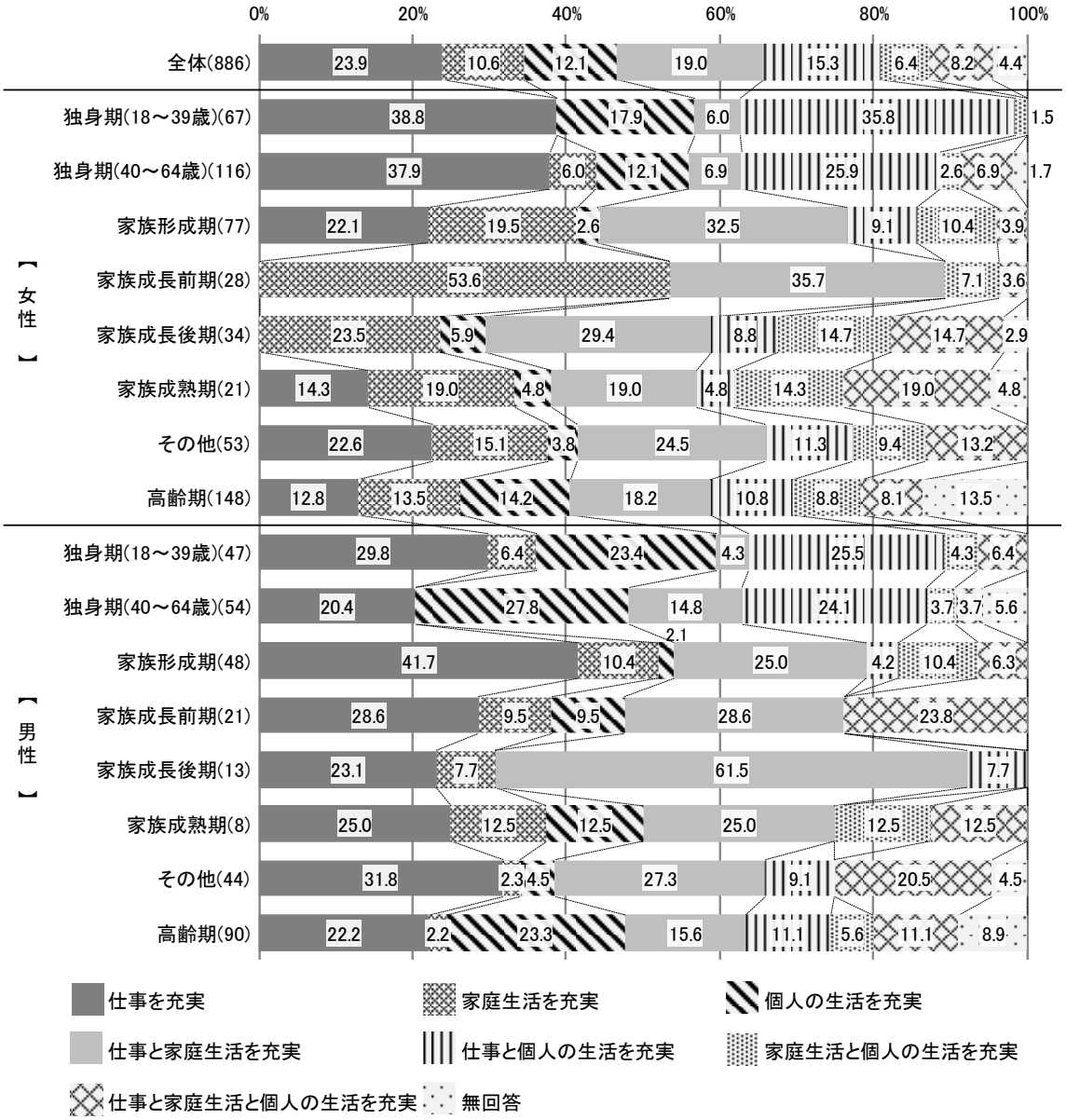
また、家族成長前期・後期では、「仕事を充実」と回答した人はいませんでした。

男性の場合、家族形成期で、「仕事を充実」が 41.7％と多く、次いで、「仕事と家庭生活を充実」（25.0％）となっています。

家族成長前期では、「仕事を充実」と「仕事と家庭生活を充実」がそれぞれ 28.6％と多く、そのほか、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が 23.8％となっています。

「個人の生活を充実」は、独身期（18～64 歳）と高齢期で、「仕事と個人の生活を充実」は、独身期（18～64 歳）で2割以上となっています。

図３－11－５　現実（現状）の「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度
（性・ライフステージ区分別）



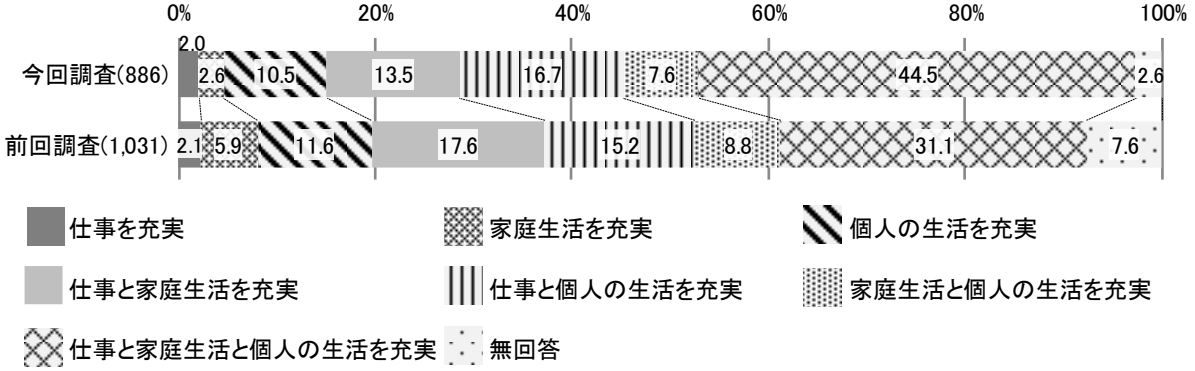
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」を希望する人が13．4ポイント増える一方で、「仕事と家庭生活を充実」が 4.1 ポイント減少しています。

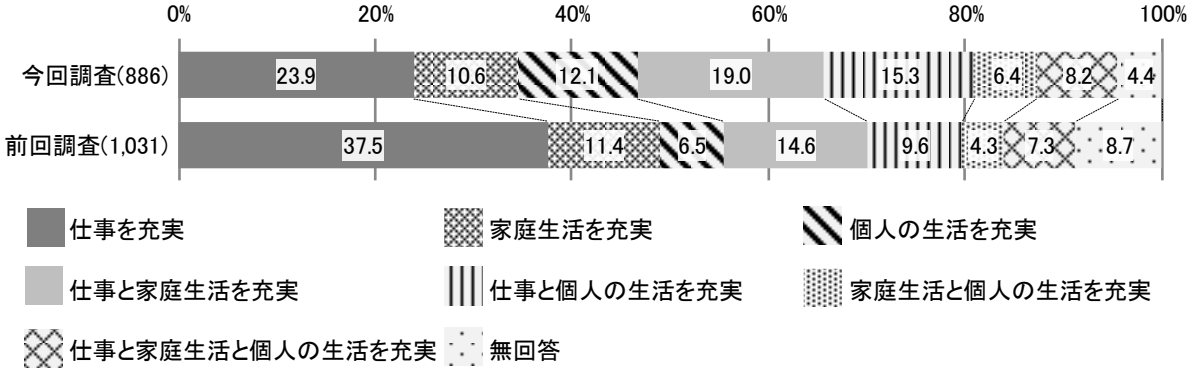
現実（現状）については、「仕事を充実」が 13.6 ポイント減少する一方で、「個人の生活を充実」、「仕事と家庭生活を充実」、「仕事と個人の生活を充実」がそれぞれ約5ポイント増えています。

図３－11－６　「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度（前回調査との比較）

①　希望



②　現実（現状）



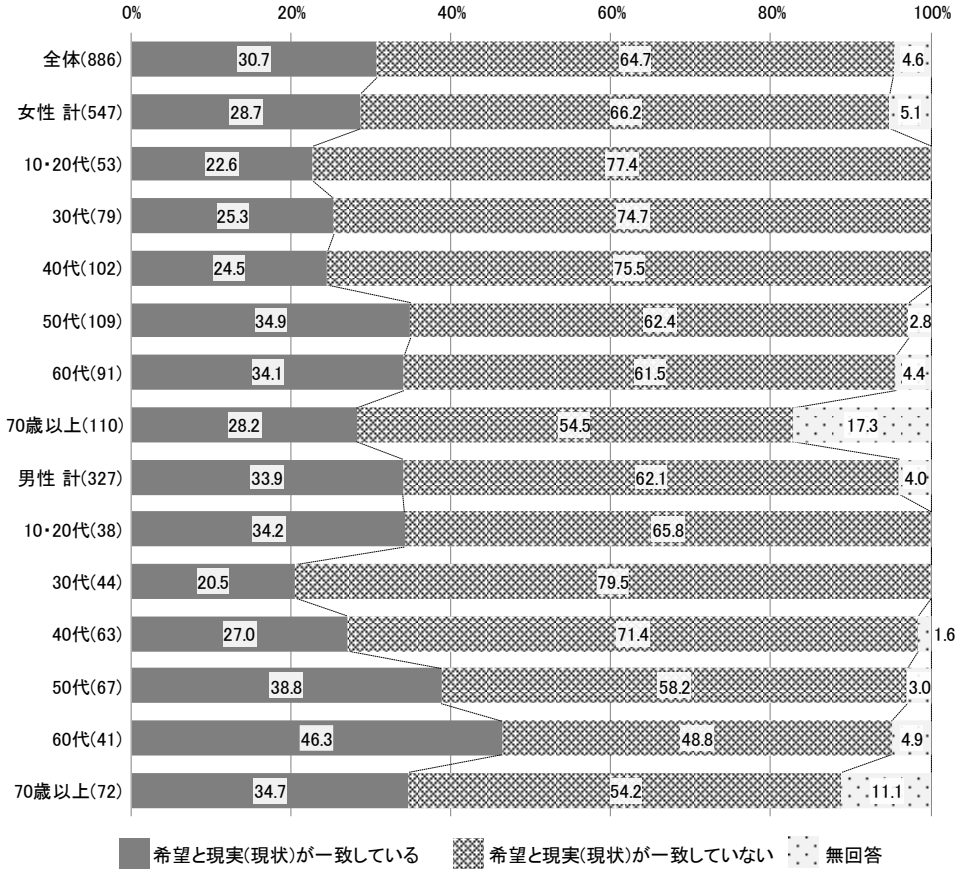
○　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況（全体、性・年齢別）

①希望と②現実（現状）の回答が一致してる場合を「希望と現実（現状）が一致している」、その他の場合を「希望と現実（現状）が一致していない」とすると、「希望と現実（現状）が一致している」人は3割（30.7％）となっています。

性・年齢別で見ると、女性では、「希望と現実（現状）が一致している」人は 10～40 代で2割以上、50～60 代では3割以上、70 歳以上では3割（28.2％）となっています。

男性では、「希望と現実（現状）が一致している」人は 30 代で2割（20.5％）と最も低くなっていますが、年齢が上がるとともに割合も増加し、60 代では5割（46.3％）と最も高くなっています。

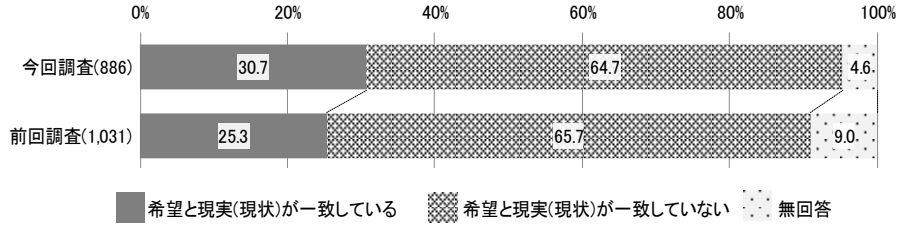
図３－11－７　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回と比較すると、「希望と現実（現状）が一致している」が 5.4 ポイント増加しています。

図３－11－８　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の希望と現実（現状）の一致状況（前回調査との比較）



問 12　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと

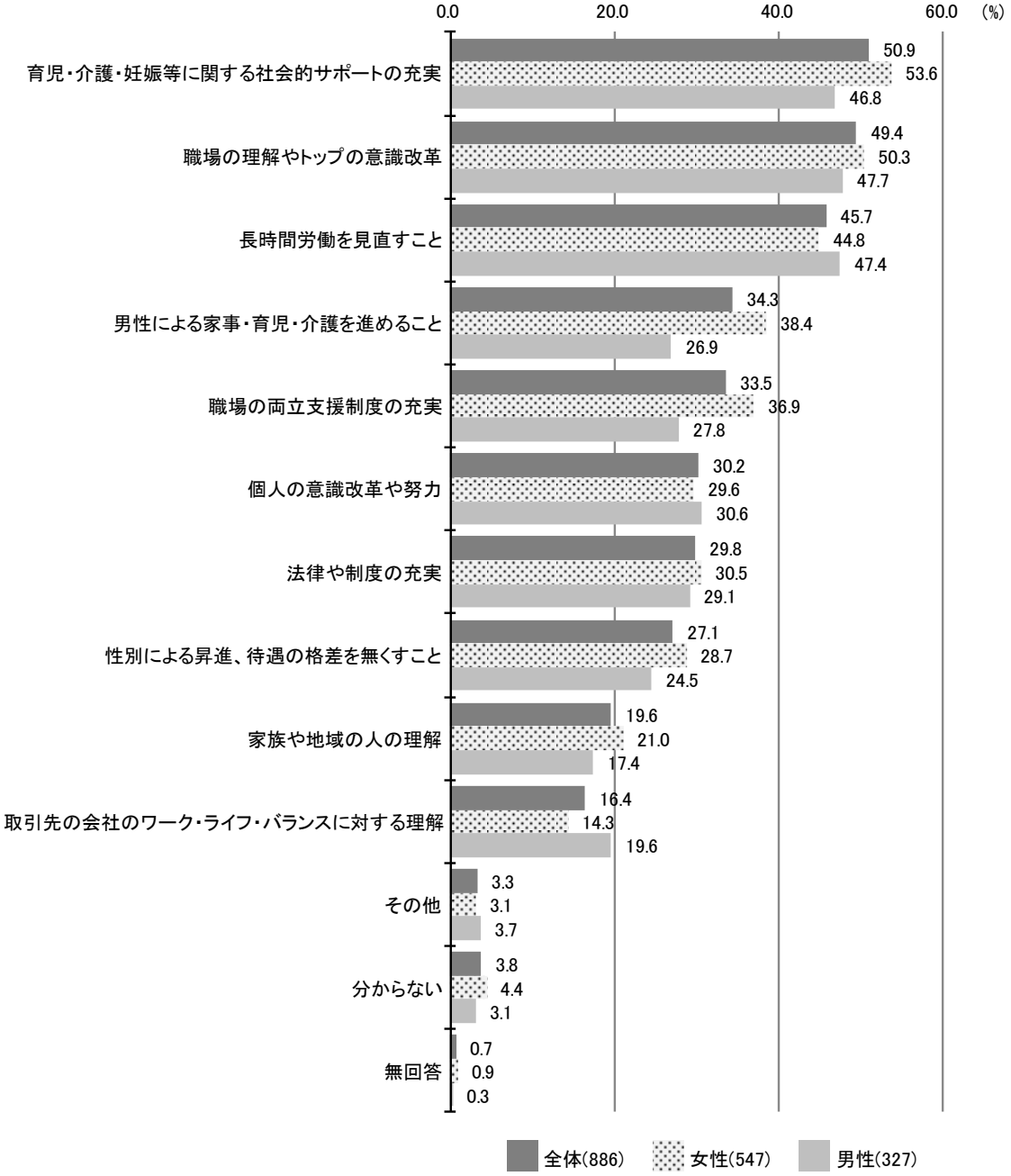
あなたは、社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図る上で、どのようなことが重要だと思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」（50.9％）、「職場の理解やトップの意識改革」（49.4％）、「長時間労働を見直すこと」（45.7％）が多くなっています。

性別で見ると、「男性による家事・育児・介護を進めること」は女性では 38.4％となっており、男性（26.9％）を 11.5 ポイント上回っています。また、「職場の両立支援制度の充実」も女性では 36.9％であり、男性（27.8％）を 9.1 ポイント上回っています。

図３－12－１　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「長時間労働を見直すこと」は、女性の 10･20 代と男性の 10～30 代では6割以上を占め、高くなっています。

「男性による家事･育児･介護を進めること」は、女性の 10～40 代で高くなっており、特に、10～30 代では過半数を占めています。

表３－12－１　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・年齢別）

		全体	育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実	職場の理解やトップの意識改革	長時間労働を見直すこと	男性による家事・育児・介護を進めること	職場の両立支援制度の充実	個人の意識改革や努力	法律や制度の充実	性別による昇進、待遇の格差を無くすこと	家族や地域の人の理解	取引先の会社のワーク・ライフ・バランスに対する理解	その他	分からない	無回答
全体		886	451	438	405	304	297	268	264	240	174	145	29	34	6
		100.0	50.9	49.4	45.7	34.3	33.5	30.2	29.8	27.1	19.6	16.4	3.3	3.8	0.7
女性	合計	547	293	275	245	210	202	162	167	157	115	78	17	24	5
		100.0	53.6	50.3	44.8	38.4	36.9	29.6	30.5	28.7	21.0	14.3	3.1	4.4	0.9
	10･20代	53	30	31	32	30	24	9	21	23	11	10	1	1	－
		100.0	56.6	58.5	60.4	56.6	45.3	17.0	39.6	43.4	20.8	18.9	1.9	1.9	－
	30代	79	44	42	42	40	33	24	27	22	21	25	4	2	－
		100.0	55.7	53.2	53.2	50.6	41.8	30.4	34.2	27.8	26.6	31.6	5.1	2.5	－
	40代	102	50	49	52	44	35	32	25	27	16	12	7	4	－
		100.0	49.0	48.0	51.0	43.1	34.3	31.4	24.5	26.5	15.7	11.8	6.9	3.9	－
	50代	109	51	63	52	34	42	40	41	31	22	16	3	4	1
		100.0	46.8	57.8	47.7	31.2	38.5	36.7	37.6	28.4	20.2	14.7	2.8	3.7	0.9
	60代	91	59	48	22	30	37	29	26	25	18	11	1	4	－
		100.0	64.8	52.7	24.2	33.0	40.7	31.9	28.6	27.5	19.8	12.1	1.1	4.4	－
	70歳以上	110	58	41	42	31	30	27	26	28	27	4	1	9	4
		100.0	52.7	37.3	38.2	28.2	27.3	24.5	23.6	25.5	24.5	3.6	0.9	8.2	3.6
男性	合計	327	153	156	155	88	91	100	95	80	57	64	12	10	1
		100.0	46.8	47.7	47.4	26.9	27.8	30.6	29.1	24.5	17.4	19.6	3.7	3.1	0.3
	10･20代	38	15	12	24	10	9	8	13	10	4	13	2	1	－
		100.0	39.5	31.6	63.2	26.3	23.7	21.1	34.2	26.3	10.5	34.2	5.3	2.6	－
	30代	44	24	24	29	13	11	14	16	6	8	9	2	－	－
		100.0	54.5	54.5	65.9	29.5	25.0	31.8	36.4	13.6	18.2	20.5	4.5	－	－
	40代	63	25	37	31	20	20	23	16	11	12	20	4	1	－
		100.0	39.7	58.7	49.2	31.7	31.7	36.5	25.4	17.5	19.0	31.7	6.3	1.6	－
	50代	67	28	34	26	17	18	26	15	18	18	8	3	2	－
		100.0	41.8	50.7	38.8	25.4	26.9	38.8	22.4	26.9	26.9	11.9	4.5	3.0	－
	60代	41	20	18	20	10	11	12	12	9	5	8	－	2	－
		100.0	48.8	43.9	48.8	24.4	26.8	29.3	29.3	22.0	12.2	19.5	－	4.9	－
	70歳以上	72	39	30	24	17	22	17	23	25	10	6	1	4	1
		100.0	54.2	41.7	33.3	23.6	30.6	23.6	31.9	34.7	13.9	8.3	1.4	5.6	1.4

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「長時間労働を見直すこと」は、男女共に独身期（18～39 歳）、家族形成期、家族成長前期で5割以上と高くなっており、特に、男性の独身期（18～39 歳）と家族形成期では6割以上となっています。

「男性による家事・育児・介護を進めること」は、女性の独身期（18～39 歳）、家族形成期、家族成長前期で5～6割を占めています。

「職場の両立支援制度の充実」は、女性の家族形成期と家族成長前期で5割と高くなっています。

表３－12－２　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・ライフステージ区分別）

		全体	育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実	職場の理解やトップの意識改革	長時間労働を見直すこと	男性による家事・育児・介護を進めること	職場の両立支援制度の充実	個人の意識改革や努力	法律や制度の充実	性別による昇進、待遇の格差を無くすこと	家族や地域の人の理解	取引先の会社のワーク・ライフ・バランスに対する理解	その他	分からない	無回答
全体		886	451	438	405	304	297	268	264	240	174	145	29	34	6
		100.0	50.9	49.4	45.7	34.3	33.5	30.2	29.8	27.1	19.6	16.4	3.3	3.8	0.7
女性	合計	547	293	275	245	210	202	162	167	157	115	78	17	24	5
		100.0	53.6	50.3	44.8	38.4	36.9	29.6	30.5	28.7	21.0	14.3	3.1	4.4	0.9
	独身期(18～39歳)	67	37	40	35	36	26	13	24	26	11	15	2	2	－
		100.0	55.2	59.7	52.2	53.7	38.8	19.4	35.8	38.8	16.4	22.4	3.0	3.0	－
	独身期(40～64歳)	116	50	69	56	28	38	39	36	35	13	20	6	5	1
		100.0	43.1	59.5	48.3	24.1	32.8	33.6	31.0	30.2	11.2	17.2	5.2	4.3	0.9
	家族形成期	77	48	39	45	44	38	25	28	23	23	21	4	－	－
		100.0	62.3	50.6	58.4	57.1	49.4	32.5	36.4	29.9	29.9	27.3	5.2	－	－
	家族成長前期	28	18	13	14	14	15	12	8	8	11	3	2	2	－
		100.0	64.3	46.4	50.0	50.0	53.6	42.9	28.6	28.6	39.3	10.7	7.1	7.1	－
	家族成長後期	34	13	12	14	14	11	10	8	5	6	4	1	3	－
		100.0	38.2	35.3	41.2	41.2	32.4	29.4	23.5	14.7	17.6	11.8	2.9	8.8	－
	家族成熟期	21	16	12	5	10	5	4	8	9	6	3	1	－	－
		100.0	76.2	57.1	23.8	47.6	23.8	19.0	38.1	42.9	28.6	14.3	4.8	－	－
	その他	53	28	26	22	18	17	17	13	11	9	4	－	－	－
		100.0	52.8	49.1	41.5	34.0	32.1	32.1	24.5	20.8	17.0	7.5	－	－	－
	高齢期	148	82	63	51	45	51	41	41	39	36	8	1	12	4
		100.0	55.4	42.6	34.5	30.4	34.5	27.7	27.7	26.4	24.3	5.4	0.7	8.1	2.7
男性	合計	327	153	156	155	88	91	100	95	80	57	64	12	10	1
		100.0	46.8	47.7	47.4	26.9	27.8	30.6	29.1	24.5	17.4	19.6	3.7	3.1	0.3
	独身期(18～39歳)	47	20	20	29	12	9	16	16	12	6	13	1	1	－
		100.0	42.6	42.6	61.7	25.5	19.1	34.0	34.0	25.5	12.8	27.7	2.1	2.1	－
	独身期(40～64歳)	54	23	28	19	13	16	25	17	14	14	19	1	2	－
		100.0	42.6	51.9	35.2	24.1	29.6	46.3	31.5	25.9	25.9	35.2	1.9	3.7	－
	家族形成期	48	27	21	31	16	16	8	15	6	10	10	3	－	－
		100.0	56.3	43.8	64.6	33.3	33.3	16.7	31.3	12.5	20.8	20.8	6.3	－	－
	家族成長前期	21	9	12	12	4	5	6	1	5	2	6	1	－	－
		100.0	42.9	57.1	57.1	19.0	23.8	28.6	4.8	23.8	9.5	28.6	4.8	－	－
	家族成長後期	13	4	9	7	4	6	7	2	2	2	2	－	－	－
		100.0	30.8	69.2	53.8	30.8	46.2	53.8	15.4	15.4	15.4	15.4	－	－	－
	家族成熟期	8	4	7	3	5	4	5	1	2	2	2	1	－	－
		100.0	50.0	87.5	37.5	62.5	50.0	62.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	－	－
	その他	44	15	19	21	12	8	12	13	10	8	2	4	2	－
		100.0	34.1	43.2	47.7	27.3	18.2	27.3	29.5	22.7	18.2	4.5	9.1	4.5	－
	高齢期	90	49	39	32	21	27	21	30	28	13	10	1	5	1
		100.0	54.4	43.3	35.6	23.3	30.0	23.3	33.3	31.1	14.4	11.1	1.1	5.6	1.1

○　性・職業等別の傾向

「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」は、自営業・自由業の女性や家事・育児・介護などに専念している女性では7割を占めています。

「職場の理解やトップの意識改革」は、男女共に、常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で5～6割と高くなっています。

「長時間労働を見直すこと」は、男女共に常勤の正規社員・職員で56％の人が挙げており、他の職業等を上回っています。また、無職の女性でも半数程度（47.0％）がこの点を挙げています。

「職場の両立支援制度の充実」は、自営業・自由業の女性で46.8％と高くなっています。

表３－12－３　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（性・職業等別）

		全体	育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実	職場の理解やトップの意識改革	長時間労働を見直すこと	男性による家事・育児・介護を進めること	職場の両立支援制度の充実	個人の意識改革や努力	法律や制度の充実	性別による昇進、待遇の格差を無くすこと	家族や地域の人の理解	取引先の会社のワーク・ライフ・バランスに対する理解	その他	分からない	無回答
全体		886	451	438	405	304	297	268	264	240	174	145	29	34	6
		100.0	50.9	49.4	45.7	34.3	33.5	30.2	29.8	27.1	19.6	16.4	3.3	3.8	0.7
女性	合計	547	293	275	245	210	202	162	167	157	115	78	17	24	5
		100.0	53.6	50.3	44.8	38.4	36.9	29.6	30.5	28.7	21.0	14.3	3.1	4.4	0.9
	常勤の正規社員・職員	218	104	128	122	95	85	73	69	62	41	52	7	4	－
		100.0	47.7	58.7	56.0	43.6	39.0	33.5	31.7	28.4	18.8	23.9	3.2	1.8	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	55	53	38	39	39	34	36	27	26	8	7	2	1
		100.0	52.9	51.0	36.5	37.5	37.5	32.7	34.6	26.0	25.0	7.7	6.7	1.9	1.0
	自営業・自由業	47	33	18	15	13	22	13	16	14	10	5	1	6	1
		100.0	70.2	38.3	31.9	27.7	46.8	27.7	34.0	29.8	21.3	10.6	2.1	12.8	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	29	18	12	17	15	8	13	11	8	5	2	3	－
		100.0	69.0	42.9	28.6	40.5	35.7	19.0	31.0	26.2	19.0	11.9	4.8	7.1	－
	その他	36	21	14	11	19	13	7	11	11	8	1	－	1	－
		100.0	58.3	38.9	30.6	52.8	36.1	19.4	30.6	30.6	22.2	2.8	－	2.8	－
	無職	100	51	44	47	27	28	27	22	32	22	7	－	8	3
		100.0	51.0	44.0	47.0	27.0	28.0	27.0	22.0	32.0	22.0	7.0	－	8.0	3.0
男性	合計	327	153	156	155	88	91	100	95	80	57	64	12	10	1
		100.0	46.8	47.7	47.4	26.9	27.8	30.6	29.1	24.5	17.4	19.6	3.7	3.1	0.3
	常勤の正規社員・職員	156	71	85	88	48	49	50	45	28	33	39	9	1	－
		100.0	45.5	54.5	56.4	30.8	31.4	32.1	28.8	17.9	21.2	25.0	5.8	0.6	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	13	22	14	7	11	11	12	10	8	6	2	1	－
		100.0	37.1	62.9	40.0	20.0	31.4	31.4	34.3	28.6	22.9	17.1	5.7	2.9	－
	自営業・自由業	37	15	14	16	6	9	15	12	14	5	7	1	1	－
		100.0	40.5	37.8	43.2	16.2	24.3	40.5	32.4	37.8	13.5	18.9	2.7	2.7	－
	その他	42	22	11	17	11	6	13	11	9	5	7	－	1	－
		100.0	52.4	26.2	40.5	26.2	14.3	31.0	26.2	21.4	11.9	16.7	－	2.4	－
	無職	57	32	24	20	16	16	11	15	19	6	5	－	6	1
		100.0	56.1	42.1	35.1	28.1	28.1	19.3	26.3	33.3	10.5	8.8	－	10.5	1.8

○　共働きの状況・性別の傾向

結婚して共働きの夫婦では、「長時間労働を見直すこと」を重要と考える人が 49.7%と多く、共働きではない場合(37.2%)を 12.5 ポイント上回っています。

共働きの男女を比較すると、女性では、「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」(57.3%)、「男性による家事・育児・介護を進めること」(50.0%)、「職場の両立支援制度の充実」(43.8%)、「法律や制度の充実」(35.4%)の割合が高く、いずれも男性を 10 ポイント以上上回っています。特に、「男性による家事・育児・介護を進めること」は、共働きの場合には女性が男性(27.6%)を 22.4 ポイントと大きく上回っており、また、共働きではない場合でも女性で 41.0%と男性(27.9%)を 13.1 ポイント上回っています。

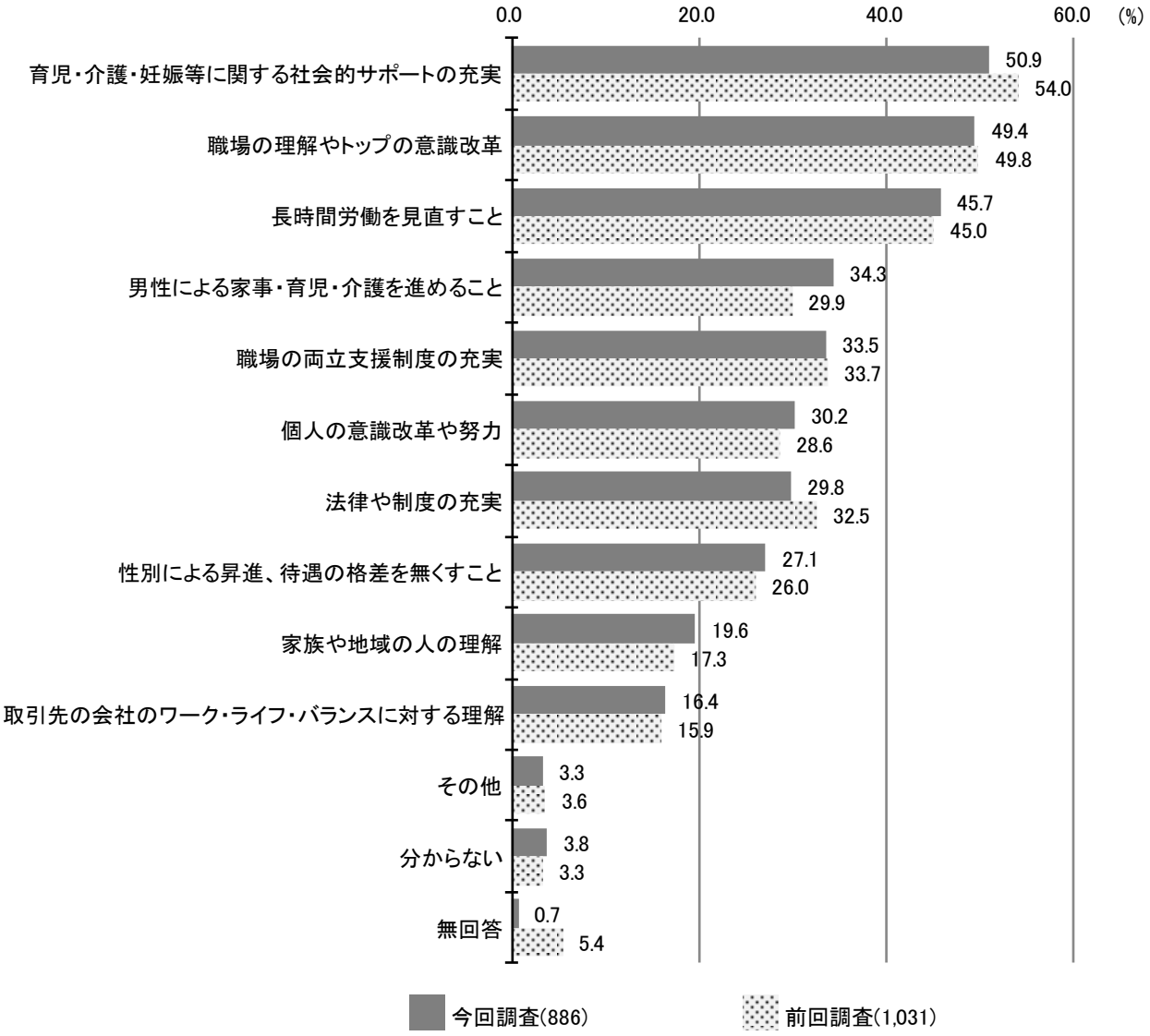
表３－12－４　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（共働きの状況・性別）

		全体	育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実	職場の理解やトップの意識改革	長時間労働を見直すこと	男性による家事・育児・介護を進めること	職場の両立支援制度の充実	個人の意識改革や努力	法律や制度の充実	性別による昇進、待遇の格差を無くすこと	家族や地域の人の理解	取引先の会社のワーク・ライフ・バランスに対する理解	その他	分からない	無回答
全体		454	247	219	206	179	165	131	127	114	104	66	18	11	3
		100.0	54.4	48.2	45.4	39.4	36.3	28.9	28.0	25.1	22.9	14.5	4.0	2.4	0.7
共働きである	合計	296	157	149	147	122	112	91	88	71	79	50	16	4	1
		100.0	53.0	50.3	49.7	41.2	37.8	30.7	29.7	24.0	26.7	16.9	5.4	1.4	0.3
	女性	178	102	88	84	89	78	56	63	46	54	29	6	2	1
		100.0	57.3	49.4	47.2	50.0	43.8	31.5	35.4	25.8	30.3	16.3	3.4	1.1	0.6
	男性	116	54	60	63	32	32	34	25	25	24	21	10	2	－
		100.0	46.6	51.7	54.3	27.6	27.6	29.3	21.6	21.6	20.7	18.1	8.6	1.7	－
共働きではない	合計	145	85	65	54	51	50	39	32	39	23	14	2	6	2
		100.0	58.6	44.8	37.2	35.2	34.5	26.9	22.1	26.9	15.9	9.7	1.4	4.1	1.4
	女性	83	50	37	29	34	28	23	16	22	17	9	2	5	1
		100.0	60.2	44.6	34.9	41.0	33.7	27.7	19.3	26.5	20.5	10.8	2.4	6.0	1.2
	男性	61	34	27	25	17	22	15	16	16	6	5	－	1	1
		100.0	55.7	44.3	41.0	27.9	36.1	24.6	26.2	26.2	9.8	8.2	－	1.6	1.6

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「男性による家事・育児・介護を進めること」がやや増えています。

図３－12－２　社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するために重要なこと（前回調査との比較）



※　前回調査時の選択肢「育児・介護に関する社会的サポートの充実」を「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」に変更

問 13　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと

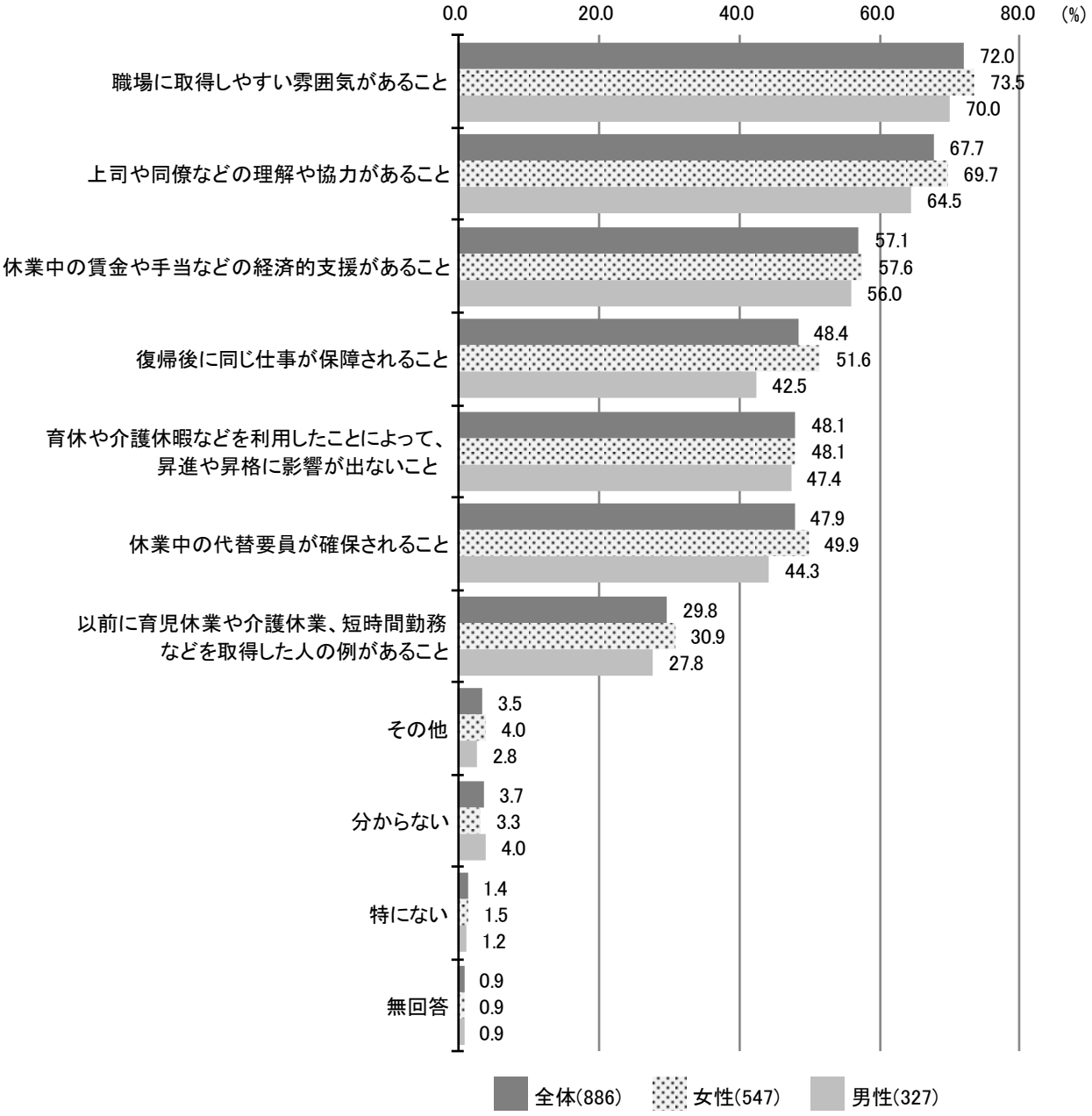
あなたは、育児や介護における休業・休暇等を取得しやすくするために、どのようなことが必要だと思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」が 72.0%で最も多く、次いで、「上司や同僚などの理解や協力があること」が 67.7%となっています。

性別で見ると、「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、女性では 51.6%となっており、男性（42.5%）を 9.1 ポイント上回っています。

図３－13－１　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」は、女性では年齢が低くなるほど高くなっており、10・20 代では 83.0%を占めています。男性では、50 代で 79.1%と高くなっています。

「上司や同僚などの理解や協力があること」は、女性では 10～30 代で約 75%と高く、また、男性では、40～50 代で約 71%と高くなっています。

「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」は男女共に 10・20 代で高く、特に女性では 73.6%と他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

「休業中の代替要員が確保されること」は、女性の 30 代の3分の2が必要なことと考えています。

「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は男女共に年齢が低いほど高くなる傾向にあり、女性の 10～40 代、男性の 10～30 代では4～5割が必要と考えています。

表３－13－１　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（性・年齢別）

		全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にない	無回答
全体		886	638	600	506	429	426	424	264	31	33	12	8
		100.0	72.0	67.7	57.1	48.4	48.1	47.9	29.8	3.5	3.7	1.4	0.9
女性	合計	547	402	381	315	282	263	273	169	22	18	8	5
		100.0	73.5	69.7	57.6	51.6	48.1	49.9	30.9	4.0	3.3	1.5	0.9
	10・20代	53	44	40	39	33	34	28	26	2	－	－	－
		100.0	83.0	75.5	73.6	62.3	64.2	52.8	49.1	3.8	－	－	－
	30代	79	63	59	48	38	45	51	36	6	2	－	－
		100.0	79.7	74.7	60.8	48.1	57.0	64.6	45.6	7.6	2.5	－	－
	40代	102	78	68	59	52	52	50	44	8	3	3	－
		100.0	76.5	66.7	57.8	51.0	51.0	49.0	43.1	7.8	2.9	2.9	－
	50代	109	79	77	64	47	42	55	35	4	3	2	－
		100.0	72.5	70.6	58.7	43.1	38.5	50.5	32.1	3.7	2.8	1.8	－
	60代	91	66	61	53	49	44	43	15	2	5	1	－
		100.0	72.5	67.0	58.2	53.8	48.4	47.3	16.5	2.2	5.5	1.1	－
	70歳以上	110	70	73	51	61	45	44	12	－	5	2	5
		100.0	63.6	66.4	46.4	55.5	40.9	40.0	10.9	－	4.5	1.8	4.5
男性	合計	327	229	211	183	139	155	145	91	9	13	4	3
		100.0	70.0	64.5	56.0	42.5	47.4	44.3	27.8	2.8	4.0	1.2	0.9
	10・20代	38	24	24	25	14	19	16	18	－	1	－	－
		100.0	63.2	63.2	65.8	36.8	50.0	42.1	47.4	－	2.6	－	－
	30代	44	32	25	27	18	20	16	21	2	1	－	－
		100.0	72.7	56.8	61.4	40.9	45.5	36.4	47.7	4.5	2.3	－	－
	40代	63	47	45	31	24	31	36	20	3	－	1	－
		100.0	74.6	71.4	49.2	38.1	49.2	57.1	31.7	4.8	－	1.6	－
	50代	67	53	48	38	33	30	29	15	2	4	1	1
		100.0	79.1	71.6	56.7	49.3	44.8	43.3	22.4	3.0	6.0	1.5	1.5
	60代	41	24	22	21	20	15	21	9	－	3	－	－
		100.0	58.5	53.7	51.2	48.8	36.6	51.2	22.0	－	7.3	－	－
	70歳以上	72	48	46	40	29	39	26	8	2	4	2	2
		100.0	66.7	63.9	55.6	40.3	54.2	36.1	11.1	2.8	5.6	2.8	2.8

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」は、男性の家族成長前期では 90.5%を占めています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、女性の家族成長前期では 78.6%を占め、他の時期より 20 ポイント以上高くなっています。

「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は、女性では独身期(18～39 歳)、家族形成期、家族成長前期で4～5割と高く、男性では、家族形成期で過半数の 54.2%と高くなっています。

表３－13－２　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
（性・ライフステージ区分別）

		全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にない	無回答
全体		886	638	600	506	429	426	424	264	31	33	12	8
		100.0	72.0	67.7	57.1	48.4	48.1	47.9	29.8	3.5	3.7	1.4	0.9
女性	合計	547	402	381	315	282	263	273	169	22	18	8	5
		100.0	73.5	69.7	57.6	51.6	48.1	49.9	30.9	4.0	3.3	1.5	0.9
	独身期(18～39歳)	67	55	48	44	37	39	36	31	3	2	－	－
		100.0	82.1	71.6	65.7	55.2	58.2	53.7	46.3	4.5	3.0	－	－
	独身期(40～64歳)	116	81	80	65	47	37	64	36	6	5	3	－
		100.0	69.8	69.0	56.0	40.5	31.9	55.2	31.0	5.2	4.3	2.6	－
	家族形成期	77	60	60	51	42	48	47	39	10	－	－	－
		100.0	77.9	77.9	66.2	54.5	62.3	61.0	50.6	13.0	－	－	－
	家族成長前期	28	24	21	20	22	20	16	12	1	－	2	－
		100.0	85.7	75.0	71.4	78.6	71.4	57.1	42.9	3.6	－	7.1	－
	家族成長後期	34	27	21	13	10	13	12	11	1	1	－	－
		100.0	79.4	61.8	38.2	29.4	38.2	35.3	32.4	2.9	2.9	－	－
	家族成熟期	21	18	16	14	11	13	7	8	－	1	－	－
		100.0	85.7	76.2	66.7	52.4	61.9	33.3	38.1	－	4.8	－	－
	その他	53	37	34	32	27	23	28	12	－	2	－	－
		100.0	69.8	64.2	60.4	50.9	43.4	52.8	22.6	－	3.8	－	－
	高齢期	148	98	98	75	84	69	61	19	1	7	3	5
		100.0	66.2	66.2	50.7	56.8	46.6	41.2	12.8	0.7	4.7	2.0	3.4
男性	合計	327	229	211	183	139	155	145	91	9	13	4	3
		100.0	70.0	64.5	56.0	42.5	47.4	44.3	27.8	2.8	4.0	1.2	0.9
	独身期(18～39歳)	47	32	28	28	18	19	18	19	－	2	－	－
		100.0	68.1	59.6	59.6	38.3	40.4	38.3	40.4	－	4.3	－	－
	独身期(40～64歳)	54	40	38	35	29	25	24	10	2	3	2	－
		100.0	74.1	70.4	64.8	53.7	46.3	44.4	18.5	3.7	5.6	3.7	－
	家族形成期	48	33	30	30	20	27	23	26	2	－	－	－
		100.0	68.8	62.5	62.5	41.7	56.3	47.9	54.2	4.2	－	－	－
	家族成長前期	21	19	14	9	6	10	13	8	2	－	－	－
		100.0	90.5	66.7	42.9	28.6	47.6	61.9	38.1	9.5	－	－	－
	家族成長後期	13	9	9	4	4	4	8	4	－	－	－	－
		100.0	69.2	69.2	30.8	30.8	30.8	61.5	30.8	－	－	－	－
	家族成熟期	8	7	5	5	3	5	3	3	1	－	－	－
		100.0	87.5	62.5	62.5	37.5	62.5	37.5	37.5	12.5	－	－	－
	その他	44	28	29	21	21	18	19	7	－	3	－	1
		100.0	63.6	65.9	47.7	47.7	40.9	43.2	15.9	－	6.8	－	2.3
	高齢期	90	60	57	50	37	46	36	14	2	5	2	2
		100.0	66.7	63.3	55.6	41.1	51.1	40.0	15.6	2.2	5.6	2.2	2.2

○　性・職業等別の傾向

「上司や同僚などの理解や協力があること」は、女性の常勤の正規社員・職員、家事・育児・介護などに専念している女性や男性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で4人に3人が挙げており、他の職業等よりも高くなっています。

「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」は、男性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で7割（71.4％）を占めています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」は、家事・育児・介護などに専念している女性の3人に2人（64.3％）が挙げています。また、男性では、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で過半数の 54.3％と高くなっています。

「休業中の代替要員が確保されること」は、女性の常勤の正規社員・職員で6割（59.6％）、男性の常勤の正規社員・職員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員で5～6割と高くなっています。

表３－13－３　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（性・職業等別）

		全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にない	無回答
全体		886	638	600	506	429	426	424	264	31	33	12	8
		100.0	72.0	67.7	57.1	48.4	48.1	47.9	29.8	3.5	3.7	1.4	0.9
女性	合計	547	402	381	315	282	263	273	169	22	18	8	5
		100.0	73.5	69.7	57.6	51.6	48.1	49.9	30.9	4.0	3.3	1.5	0.9
	常勤の正規社員・職員	218	170	162	137	108	113	130	95	13	3	3	－
		100.0	78.0	74.3	62.8	49.5	51.8	59.6	43.6	6.0	1.4	1.4	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	71	66	57	50	44	50	28	6	4	1	1
		100.0	68.3	63.5	54.8	48.1	42.3	48.1	26.9	5.8	3.8	1.0	1.0
	自営業・自由業	47	37	27	29	20	20	21	11	1	3	1	1
		100.0	78.7	57.4	61.7	42.6	42.6	44.7	23.4	2.1	6.4	2.1	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	33	32	22	27	21	15	6	1	1	1	－
		100.0	78.6	76.2	52.4	64.3	50.0	35.7	14.3	2.4	2.4	2.4	－
	その他	36	27	28	23	20	22	13	10	－	1	－	－
		100.0	75.0	77.8	63.9	55.6	61.1	36.1	27.8	－	2.8	－	－
	無職	100	64	66	47	57	43	44	19	1	6	2	3
		100.0	64.0	66.0	47.0	57.0	43.0	44.0	19.0	1.0	6.0	2.0	3.0
男性	合計	327	229	211	183	139	155	145	91	9	13	4	3
		100.0	70.0	64.5	56.0	42.5	47.4	44.3	27.8	2.8	4.0	1.2	0.9
	常勤の正規社員・職員	156	118	104	92	69	75	81	62	4	2	1	1
		100.0	75.6	66.7	59.0	44.2	48.1	51.9	39.7	2.6	1.3	0.6	0.6
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	22	27	25	19	19	20	6	－	2	2	－
		100.0	62.9	77.1	71.4	54.3	54.3	57.1	17.1	－	5.7	5.7	－
	自営業・自由業	37	28	21	12	9	16	10	8	3	3	－	1
		100.0	75.7	56.8	32.4	24.3	43.2	27.0	21.6	8.1	8.1	－	2.7
	その他	42	26	26	23	18	17	16	8	1	1	－	－
		100.0	61.9	61.9	54.8	42.9	40.5	38.1	19.0	2.4	2.4	－	－
	無職	57	35	33	31	24	28	18	7	1	5	1	1
		100.0	61.4	57.9	54.4	42.1	49.1	31.6	12.3	1.8	8.8	1.8	1.8

○　共働きの状況・性別の傾向

結婚して共働きの夫婦では、「休業中の代替要員が確保されること」を重要と考える人が52.0%と多く、共働きではない場合(41.4%)を 10.6 ポイント上回っています。また、「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」も共働きの場合は 35.8%と共働きではない場合(20.7%)を 15.1 ポイント上回っています。

「復帰後に同じ仕事が保障されること」が必要と考える人は、共働きであるか否かにかかわらず、女性が男性を 10 ポイント以上上回っていますが、特に、共働きではない場合には女性で 55.4%であり、男性(39.3%)を 16.1 ポイントと大きく上回っています。

表３－13－４　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
（共働きの状況・性別）

		全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にない	無回答
全　体		454	338	312	254	223	243	220	144	19	9	5	4
		100.0	74.4	68.7	55.9	49.1	53.5	48.5	31.7	4.2	2.0	1.1	0.9
共働きである	合計	296	221	203	170	148	158	154	106	14	4	2	2
		100.0	74.7	68.6	57.4	50.0	53.4	52.0	35.8	4.7	1.4	0.7	0.7
	女性	178	139	128	109	96	103	92	67	10	2	1	1
		100.0	78.1	71.9	61.2	53.9	57.9	51.7	37.6	5.6	1.1	0.6	0.6
	男性	116	80	73	59	50	54	61	38	4	2	1	1
		100.0	69.0	62.9	50.9	43.1	46.6	52.6	32.8	3.4	1.7	0.9	0.9
共働きではない	合計	145	107	100	75	71	73	60	30	4	5	3	2
		100.0	73.8	69.0	51.7	49.0	50.3	41.4	20.7	2.8	3.4	2.1	1.4
	女性	83	61	58	42	46	41	34	14	2	3	2	2
		100.0	73.5	69.9	50.6	55.4	49.4	41.0	16.9	2.4	3.6	2.4	2.4
	男性	61	46	41	32	24	31	25	16	2	2	1	－
		100.0	75.4	67.2	52.5	39.3	50.8	41.0	26.2	3.3	3.3	1.6	－

○　介護の状況別の傾向

家庭と介護施設を併用して家族・親族の介護をしている場合は、「上司や同僚などの理解や協力があること」、「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」、「復帰後に同じ仕事が保障されること」が7割以上、「育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと」、「休業中の代替要員が確保されること」が5割以上となっており、家庭と介護施設を併用していない場合や介護をしていない場合に比べて高くなっています。

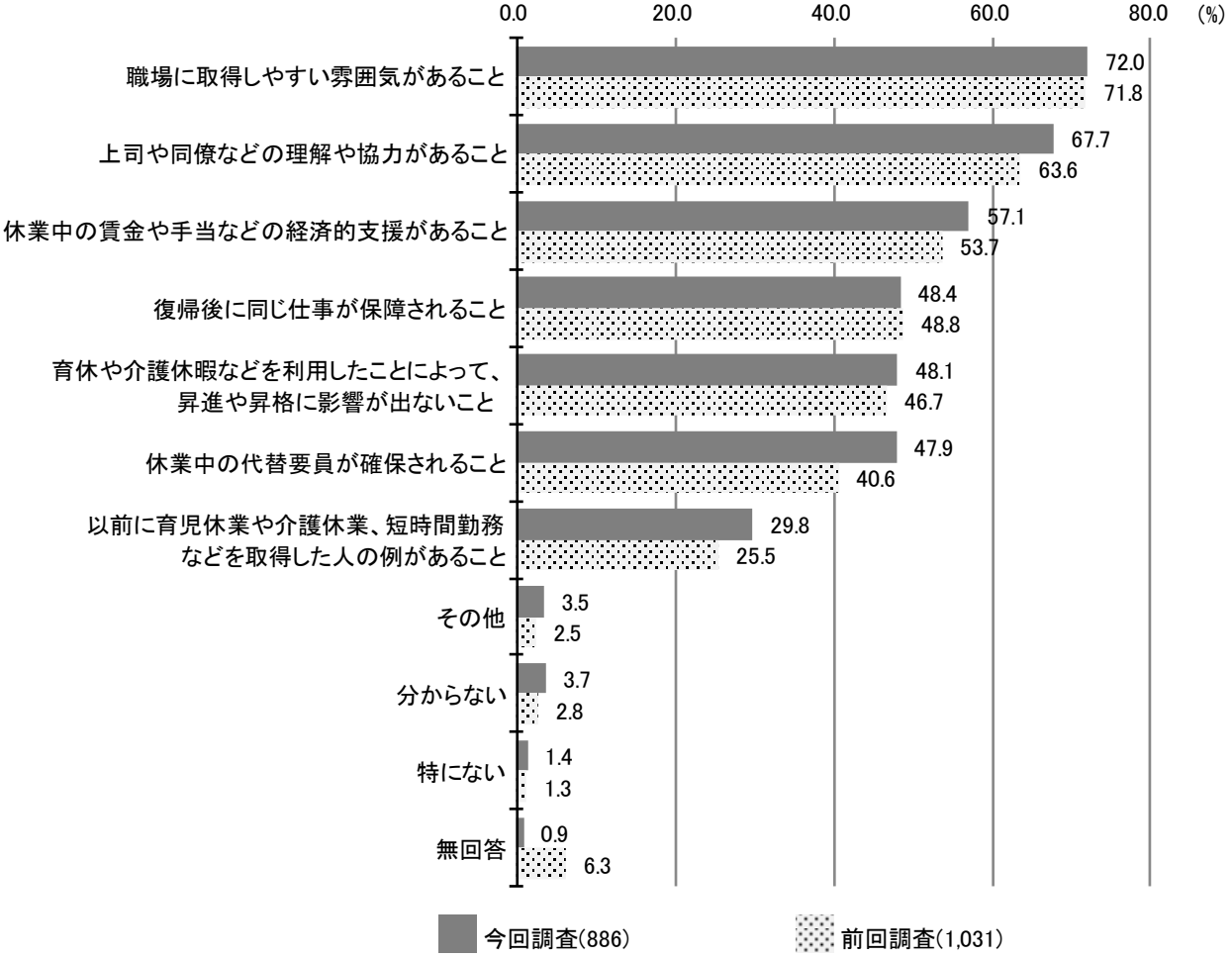
表３－13－５　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（介護の状況別）

	全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	復帰後に同じ仕事が保障されること	育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	その他	分からない	特にない	無回答
全　体	886	638	600	506	429	426	424	264	31	33	12	8
	100.0	72.0	67.7	57.1	48.4	48.1	47.9	29.8	3.5	3.7	1.4	0.9
家族・親族の介護をしている	128	85	85	68	64	52	59	24	3	3	3	2
	100.0	66.4	66.4	53.1	50.0	40.6	46.1	18.8	2.3	2.3	2.3	1.6
主に家庭	67	47	48	32	31	25	30	14	2	3	1	－
	100.0	70.1	71.6	47.8	46.3	37.3	44.8	20.9	3.0	4.5	1.5	－
主に介護施設	39	24	20	20	18	15	17	6	1	－	2	2
	100.0	61.5	51.3	51.3	46.2	38.5	43.6	15.4	2.6	－	5.1	5.1
家庭と介護施設を併用	21	14	16	16	15	12	11	4	－	－	－	－
	100.0	66.7	76.2	76.2	71.4	57.1	52.4	19.0	－	－	－	－
家族・親族の介護をしていない	754	552	514	436	363	373	364	240	28	29	9	5
	100.0	73.2	68.2	57.8	48.1	49.5	48.3	31.8	3.7	3.8	1.2	0.7

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「休業中の代替要員が確保されること」が７.３ポイントの増加となっています。

図３－13－２　育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
（前回調査との比較）



問 14　育児や介護中に希望する働き方

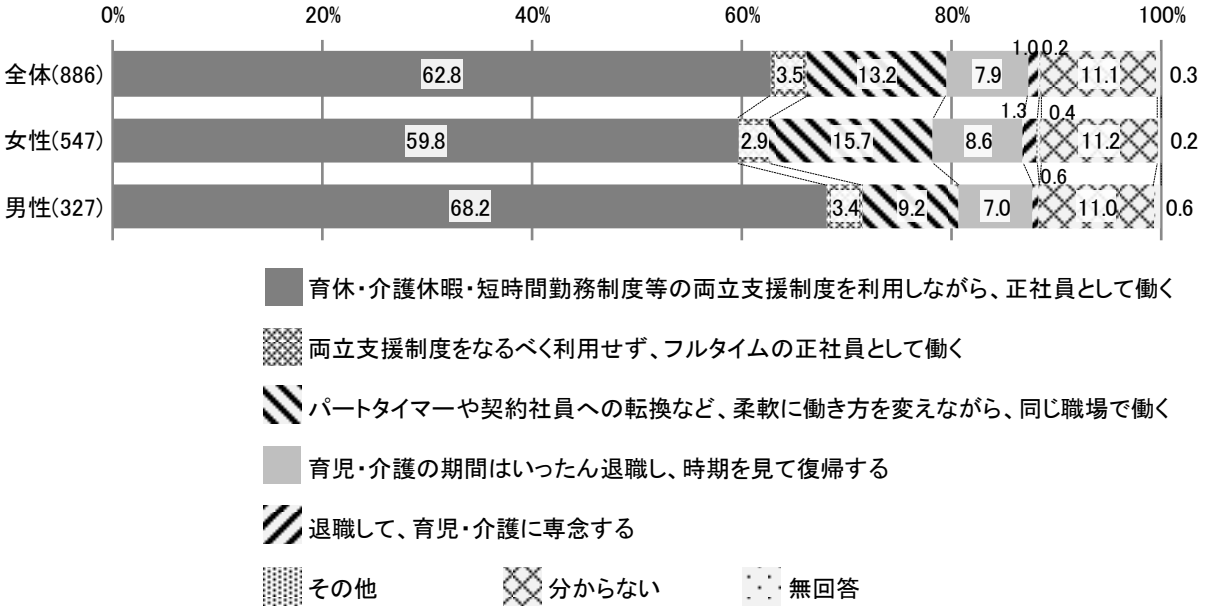
あなたは、育児や介護中にどのような働き方を希望しますか。【1つだけ○】

○　全体・性別の傾向

「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が62.8%を占め最も多くなっています。次いで、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が 13.2%となっています。

性別で見ると、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は男性の方が、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」は女性の方が高くなっています。

図３－14－１　育児や介護中に希望する働き方（性別）



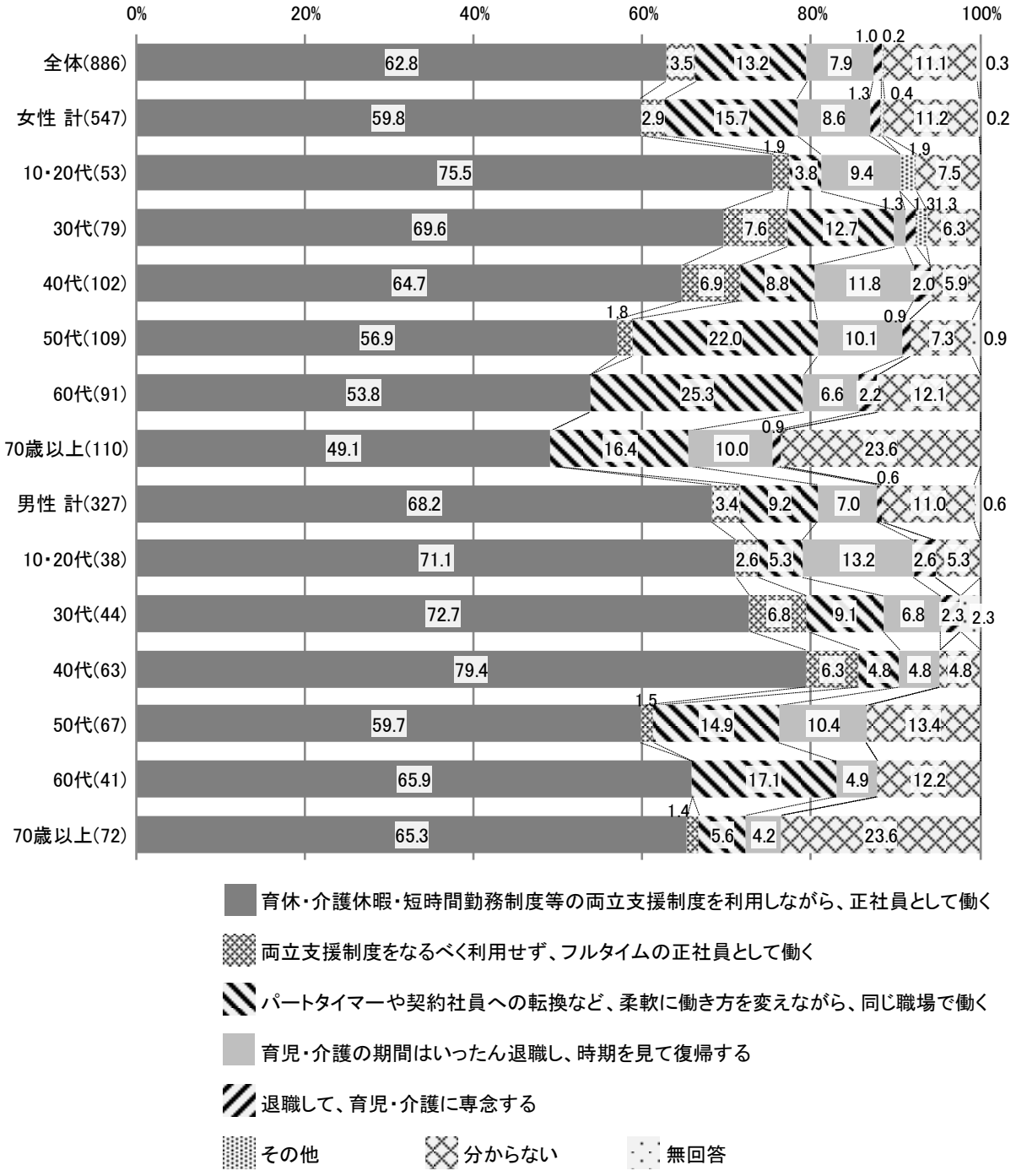
○　性・年齢別の傾向

「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は、女性では年齢が低いほど高くなっています。一方、男性の 10～40 代では、年齢が上がるにつれて高くなっています。

「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」は、男女共に 50～60 代で高くなっています。

また、男女共に 30～40 代の約7%が「両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く」を希望しています。

図３－14－２　育児や介護中に希望する働き方（性・年齢別）

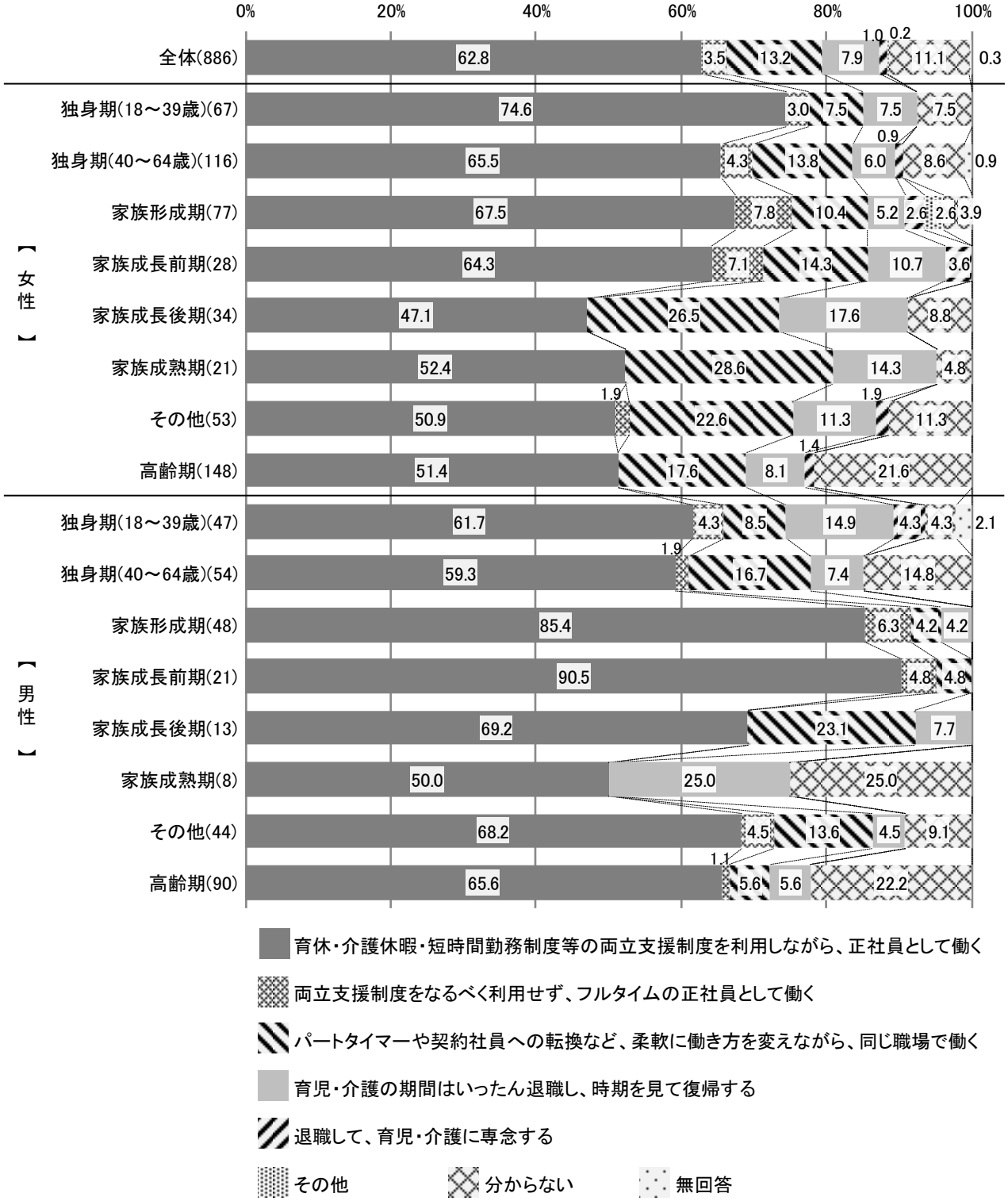


○　性・ライフステージ区分別の傾向

女性の場合は、家族成長後期から高齢期では、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が5割と低くなっており、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が2～3割程度と他の時期より高くなっています。

男性の場合は、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」が家族形成期と家族成長前期で8割以上を占めています。

図３－14－３　育児や介護中に希望する働き方（性・ライフステージ区分別）

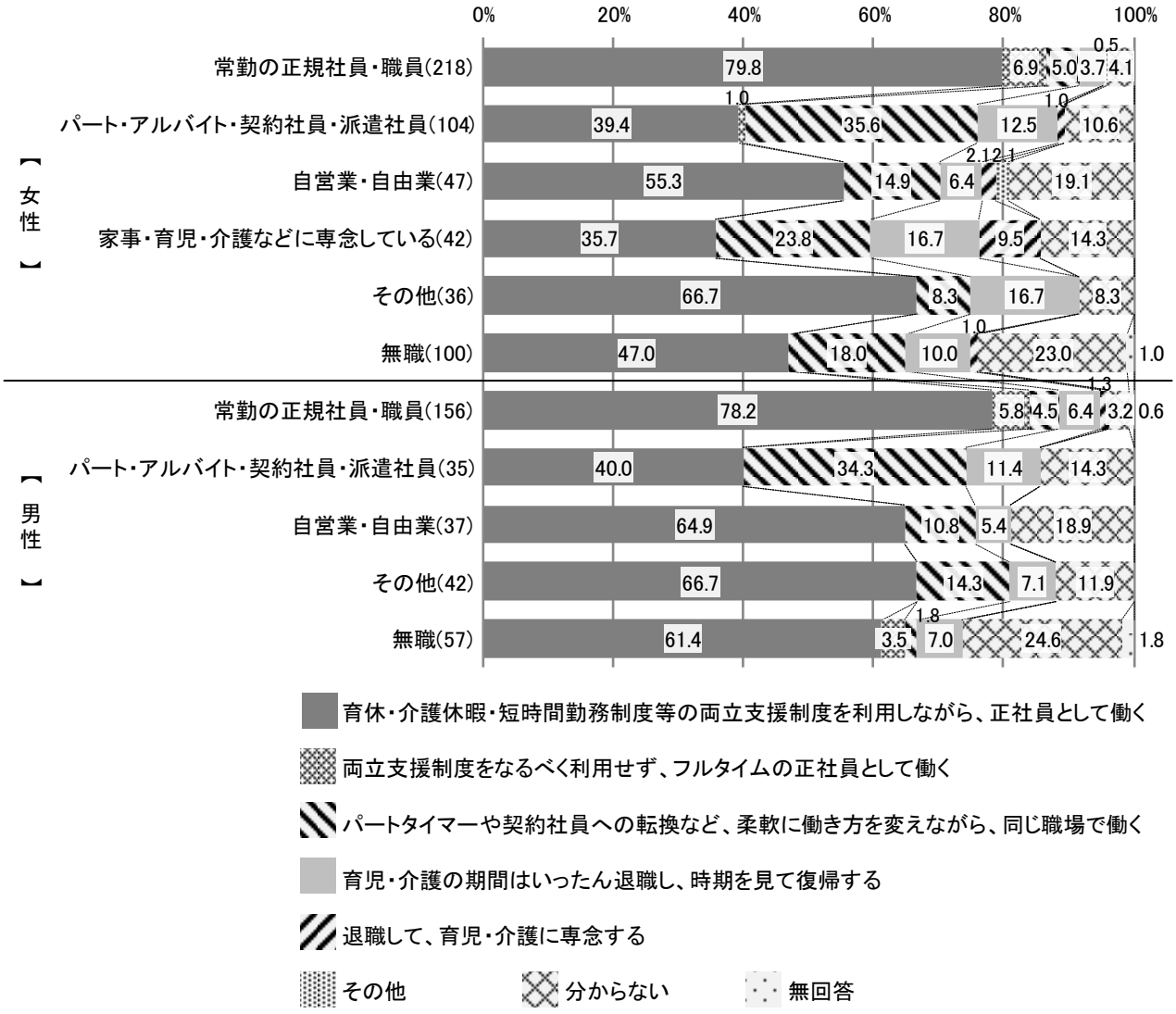


○　性・職業等別の傾向

男女共に、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」は、常勤の正規社員・職員では8割を占めており、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員では4割、自営業・自由業では6割程度となっています。また、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員では、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が3人に1人であり、「育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する」が1割となっています。

家事・育児・介護などに専念している女性は、「育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く」ことを希望している人が 35.7%で最も多く、次いで、「パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く」が 23.8%となっており、「育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する」ことを希望している人は 16.7%となっています。

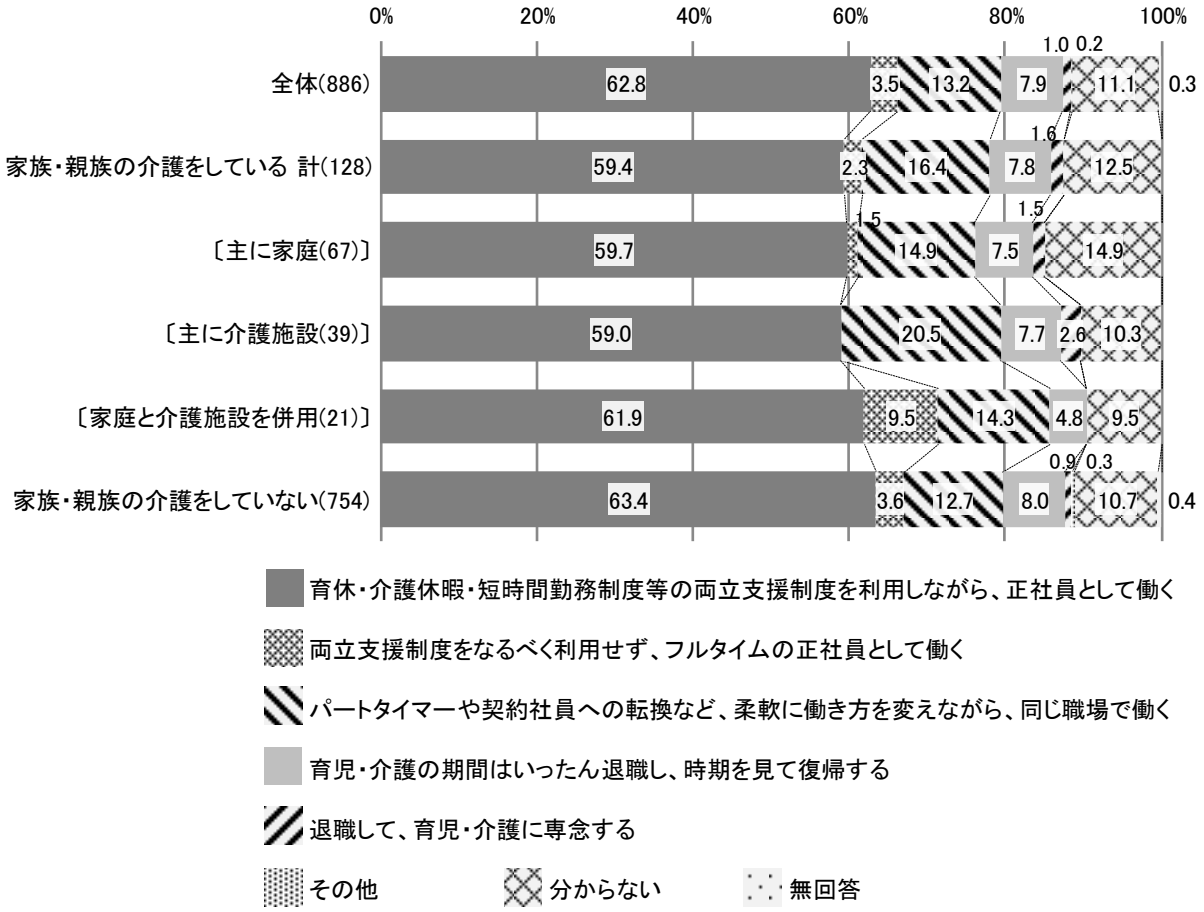
図３－14－４　育児や介護中に希望する働き方（性・職業等別）



○　介護の状況別の傾向

介護の状況が異なることによる大きな差異は見られませんでした。

図３－14－５　育児や介護中に希望する働き方（介護の状況別）



【前回調査との比較】

表３－14－１　育児や介護中に希望する働き方（前回調査との比較）

	全体	育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く	両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く	パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く	育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する	退職して、育児・介護に専念する	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	62.8	3.5	13.2	7.9	1.0	0.2	11.1	0.3
前回調査(1,031)	100.0	63.2	3.3	10.8	5.3	2.1	0.7	7.8	6.8

Ⅶ. 地域活動、社会活動への参画について

問 15　この１年間に参加した地域活動や社会活動

あなたは、この1年間にどのような地域活動や社会活動に参加しましたか。【○はいくつでも】

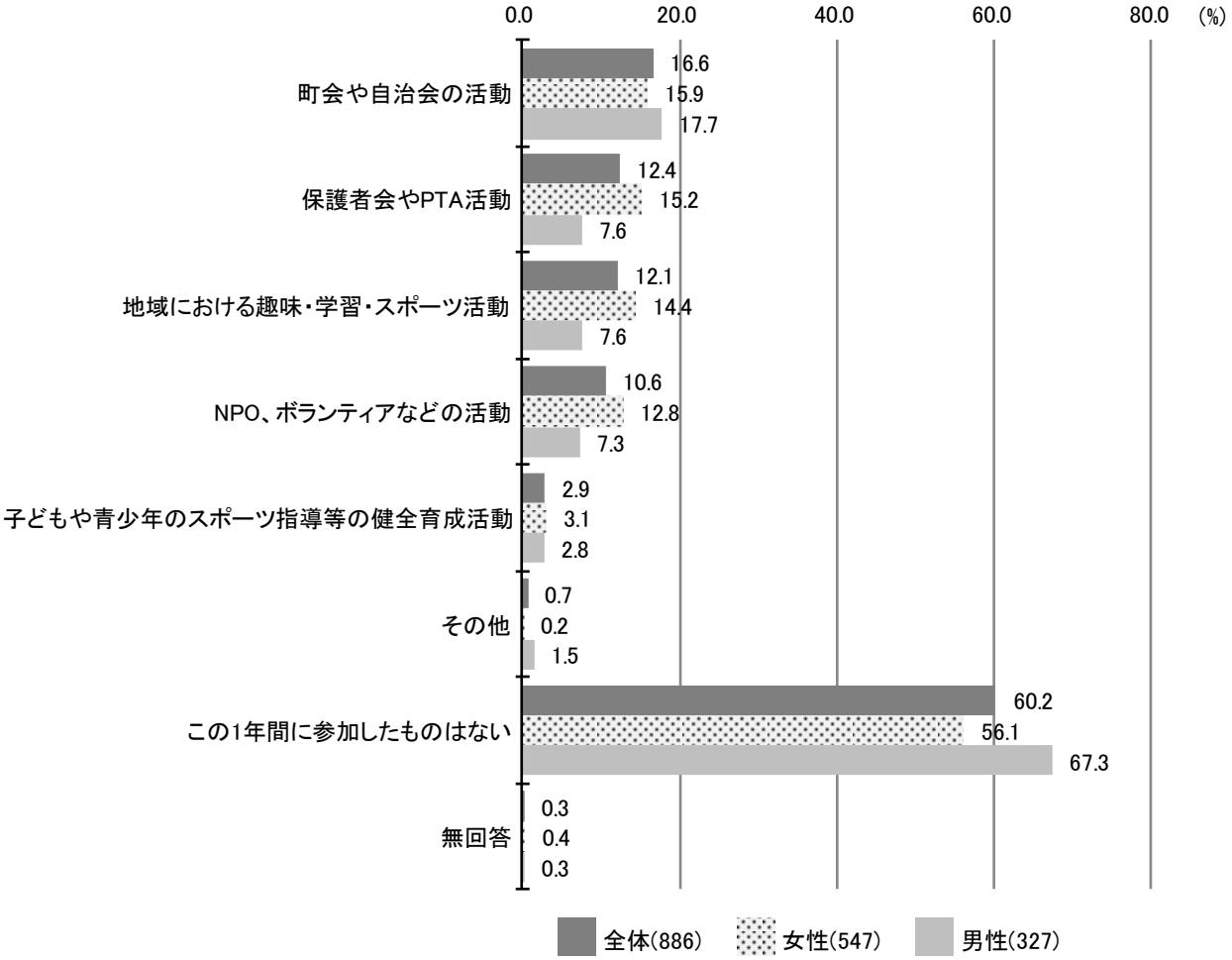
○　全体・性別の傾向

「この1年間に参加したものはない」が6割（60.2％）を占めています。

参加している場合は、「町会や自治会の活動」が 16.6％で最も多く、次いで、「保護者会やPTA活動」（12.4％）、「地域における趣味・学習・スポーツ活動」（12.1％）、「NPO、ボランティアなどの活動」（10.6％）となっています。

性別で見ると、「この1年間に参加したものはない」人の割合は男性（67.3％）が女性（56.1％）を上回っており、女性の方が地域活動や社会活動への参加率が高くなっています。また、女性は、「保護者会や PTA 活動」、「地域における趣味・学習・スポーツ活動」、「NPO、ボランティアなどの活動」に参加している人がそれぞれ男性を5ポイント以上上回っています。

図３－15－１　この１年間に参加した地域活動や社会活動（性別）



○　性・年齢別の傾向

「この1年間に参加したものはない」は、女性では 10 代・20 代で 77.4%と高くなっていますが、30 歳以上で5～6割程度となっており、この世代では4～5割程度が地域活動や社会活動に参加していることが分かります。一方、男性では 40 代と 70 歳以上を除き7～8割と高くなっており、地域活動や社会活動に参加した人は2～3割となっています。

「町会や自治会の活動」は、女性では、年齢が上がるほど参加率が高くなっており、70 歳以上では 22.7%と 10・20 代(7.5%)の3倍の割合となっています。男性では、70 歳以上と 40 代で2～3割と高くなっています。

「保護者会やPTA活動」は、男女共に 40 代で高くなっていますが、女性の 40 代では 43.1%であり、男性の 40 代(25.4%)を大きく上回っています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、女性の 70 歳以上では4人に1人(26.4%)が参加しています。

表３－15－１　この１年間に参加した地域活動や社会活動（性・年齢別）

		全体	町会や自治会の活動	保護者会やＰＴＡ活動	地域における趣味・学習・スポーツ活動	ＮＰＯ、ボランティアなどの活動	子どもや青少年のスポーツ指導等の健全育成活動	その他	この１年間に参加したものはない	無回答
全体		886	147	110	107	94	26	6	533	3
		100.0	16.6	12.4	12.1	10.6	2.9	0.7	60.2	0.3
女性	合計	547	87	83	79	70	17	1	307	2
		100.0	15.9	15.2	14.4	12.8	3.1	0.2	56.1	0.4
	10・20代	53	4	1	2	8	1	－	41	－
		100.0	7.5	1.9	3.8	15.1	1.9	－	77.4	－
	30代	79	10	16	11	8	3	－	47	－
		100.0	12.7	20.3	13.9	10.1	3.8	－	59.5	－
	40代	102	13	44	10	7	4	1	48	－
		100.0	12.7	43.1	9.8	6.9	3.9	1.0	47.1	－
	50代	109	16	16	14	12	3	－	67	－
		100.0	14.7	14.7	12.8	11.0	2.8	－	61.5	－
	60代	91	18	4	12	18	5	－	49	－
		100.0	19.8	4.4	13.2	19.8	5.5	－	53.8	－
	70歳以上	110	25	2	29	17	1	－	54	2
		100.0	22.7	1.8	26.4	15.5	0.9	－	49.1	1.8
男性	合計	327	58	25	25	24	9	5	220	1
		100.0	17.7	7.6	7.6	7.3	2.8	1.5	67.3	0.3
	10・20代	38	5	1	5	2	1	－	29	－
		100.0	13.2	2.6	13.2	5.3	2.6	－	76.3	－
	30代	44	6	3	2	1	－	1	34	－
		100.0	13.6	6.8	4.5	2.3	－	2.3	77.3	－
	40代	63	14	16	7	5	4	－	34	－
		100.0	22.2	25.4	11.1	7.9	6.3	－	54.0	－
	50代	67	7	4	4	6	3	1	49	－
		100.0	10.4	6.0	6.0	9.0	4.5	1.5	73.1	－
	60代	41	5	－	1	2	1	3	32	－
		100.0	12.2	－	2.4	4.9	2.4	7.3	78.0	－
	70歳以上	72	20	1	6	8	－	－	41	1
		100.0	27.8	1.4	8.3	11.1	－	－	56.9	1.4

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「この1年間に参加したものはない」は、女性の独身期（18～64 歳）と男性の独身期（18～39 歳）では8割、男性の独身期（40～64 歳）では9割を占めています。一方、女性の家族成長前期・後期では1割、男性の家族成長前期では3割と低く、この時期は女性では9割、男性で7割が何らかの地域活動や社会活動に参加しています。

「保護者会やPTA活動」は、家族成長前期・後期で高くなっていますが、女性が約8割であるのに対し、男性は5割未満となっています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、女性の家族成長前期・後期、高齢期と男性の家族成長前期では4人に1人が参加しています。

表３－15－２　この１年間に参加した地域活動や社会活動（性・ライフステージ区分別）

		全体	町会や自治会の活動	保護者会やＰＴＡ活動	地域における趣味・学習・スポーツ活動	ＮＰＯ、ボランティアなどの活動	子どもや青少年のスポーツ指導等の健全育成活動	その他	この１年間に参加したものはない	無回答
全体		886	147	110	107	94	26	6	533	3
		100.0	16.6	12.4	12.1	10.6	2.9	0.7	60.2	0.3
女性	合計	547	87	83	79	70	17	1	307	2
		100.0	15.9	15.2	14.4	12.8	3.1	0.2	56.1	0.4
	独身期(18～39歳)	67	3	1	2	7	1	－	56	－
		100.0	4.5	1.5	3.0	10.4	1.5	－	83.6	－
	独身期(40～64歳)	116	6	－	6	8	1	1	95	－
		100.0	5.2	－	5.2	6.9	0.9	0.9	81.9	－
	家族形成期	77	12	24	11	8	2	－	35	－
		100.0	15.6	31.2	14.3	10.4	2.6	－	45.5	－
	家族成長前期	28	7	24	7	4	5	－	2	－
		100.0	25.0	85.7	25.0	14.3	17.9	－	7.1	－
	家族成長後期	34	8	27	9	3	2	－	3	－
		100.0	23.5	79.4	26.5	8.8	5.9	－	8.8	－
	家族成熟期	21	6	3	3	3	－	－	10	－
		100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	－	－	47.6	－
	その他	53	8	1	4	11	1	－	35	－
		100.0	15.1	1.9	7.5	20.8	1.9	－	66.0	－
	高齢期	148	36	3	36	26	5	－	70	2
		100.0	24.3	2.0	24.3	17.6	3.4	－	47.3	1.4
男性	合計	327	58	25	25	24	9	5	220	1
		100.0	17.7	7.6	7.6	7.3	2.8	1.5	67.3	0.3
	独身期(18～39歳)	47	4	－	6	2	－	－	37	－
		100.0	8.5	－	12.8	4.3	－	－	78.7	－
	独身期(40～64歳)	54	4	－	2	1	－	－	47	－
		100.0	7.4	－	3.7	1.9	－	－	87.0	－
	家族形成期	48	12	9	4	2	2	1	31	－
		100.0	25.0	18.8	8.3	4.2	4.2	2.1	64.6	－
	家族成長前期	21	6	10	5	2	2	－	6	－
		100.0	28.6	47.6	23.8	9.5	9.5	－	28.6	－
	家族成長後期	13	2	5	1	2	1	－	7	－
		100.0	15.4	38.5	7.7	15.4	7.7	－	53.8	－
	家族成熟期	8	2	－	－	2	－	－	4	－
		100.0	25.0	－	－	25.0	－	－	50.0	－
	その他	44	5	－	－	3	4	3	33	－
		100.0	11.4	－	－	6.8	9.1	6.8	75.0	－
	高齢期	90	22	1	7	10	－	1	54	1
		100.0	24.4	1.1	7.8	11.1	－	1.1	60.0	1.1

○　性・職業等別の傾向

女性の常勤の正規社員・職員では、「この1年間に参加したものはない」が 66.1%となっており、3割の人が何らかの活動に参加しています。一方、家事・育児・介護などに専念している女性では、「この1年間に参加したものはない」と回答した人は 42.9%、無職の女性では 45.0%となっており、過半数の人が何らかの活動に参加していることが分かります。

「保護者会やPTA活動」は、家事・育児・介護などに専念している女性の4割（38.1%）が参加しています。

「地域における趣味・学習・スポーツ活動」は、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性や無職の女性では2～3割が参加しており、他の職業等や男性を上回っています。

表３－15－３　この１年間に参加した地域活動や社会活動（性・職業等別）

		全体	町会や自治会の活動	保護者会やＰＴＡ活動	地域における趣味・学習・スポーツ活動	ＮＰＯ、ボランティアなどの活動	子どもや青少年のスポーツ指導等の健全育成活動	その他	この１年間に参加したものはない	無回答
全体		886	147	110	107	94	26	6	533	3
		100.0	16.6	12.4	12.1	10.6	2.9	0.7	60.2	0.3
女性	合計	547	87	83	79	70	17	1	307	2
		100.0	15.9	15.2	14.4	12.8	3.1	0.2	56.1	0.4
	常勤の正規社員・職員	218	21	34	14	19	6	－	144	－
		100.0	9.6	15.6	6.4	8.7	2.8	－	66.1	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	18	18	24	14	6	1	55	1
		100.0	17.3	17.3	23.1	13.5	5.8	1.0	52.9	1.0
	自営業・自由業	47	10	6	5	6	2	－	26	－
		100.0	21.3	12.8	10.6	12.8	4.3	－	55.3	－
	家事・育児・介護などに専念している	42	10	16	4	5	1	－	18	－
		100.0	23.8	38.1	9.5	11.9	2.4	－	42.9	－
	その他	36	6	5	4	6	1	－	19	－
		100.0	16.7	13.9	11.1	16.7	2.8	－	52.8	－
	無職	100	22	4	28	20	1	－	45	1
		100.0	22.0	4.0	28.0	20.0	1.0	－	45.0	1.0
男性	合計	327	58	25	25	24	9	5	220	1
		100.0	17.7	7.6	7.6	7.3	2.8	1.5	67.3	0.3
	常勤の正規社員・職員	156	28	20	10	12	7	1	105	－
		100.0	17.9	12.8	6.4	7.7	4.5	0.6	67.3	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	3	－	5	1	－	1	26	－
		100.0	8.6	－	14.3	2.9	－	2.9	74.3	－
	自営業・自由業	37	6	1	3	4	1	2	24	－
		100.0	16.2	2.7	8.1	10.8	2.7	5.4	64.9	－
	その他	42	8	3	3	3	1	1	27	－
		100.0	19.0	7.1	7.1	7.1	2.4	2.4	64.3	－
	無職	57	13	1	4	4	－	－	38	1
		100.0	22.8	1.8	7.0	7.0	－	－	66.7	1.8

【前回調査との比較】

表３－15－４　この１年間に参加した地域活動や社会活動（前回調査との比較）

	全体	町会や自治会の活動	保護者会やＰＴＡ活動	地域における趣味・学習・スポーツ活動	ＮＰＯ、ボランティアなどの活動	子どもや青少年のスポーツ指導等の健全育成活動	その他	この１年間に参加したものはない	無回答
今回調査(886)	100.0	16.6	12.4	12.1	10.6	2.9	0.7	60.2	0.3
前回調査(1,031)	100.0	13.7	11.0	9.8	8.3	2.6	1.6	57.8	7.5

問 15－１　地域活動・社会活動に参加していない理由

【問 15 で「7. この1年間に参加したものはない」に「○」をした方にお聞きします。】
あなたが地域活動・社会活動に参加していないのはどうしてですか。【○はいくつでも】

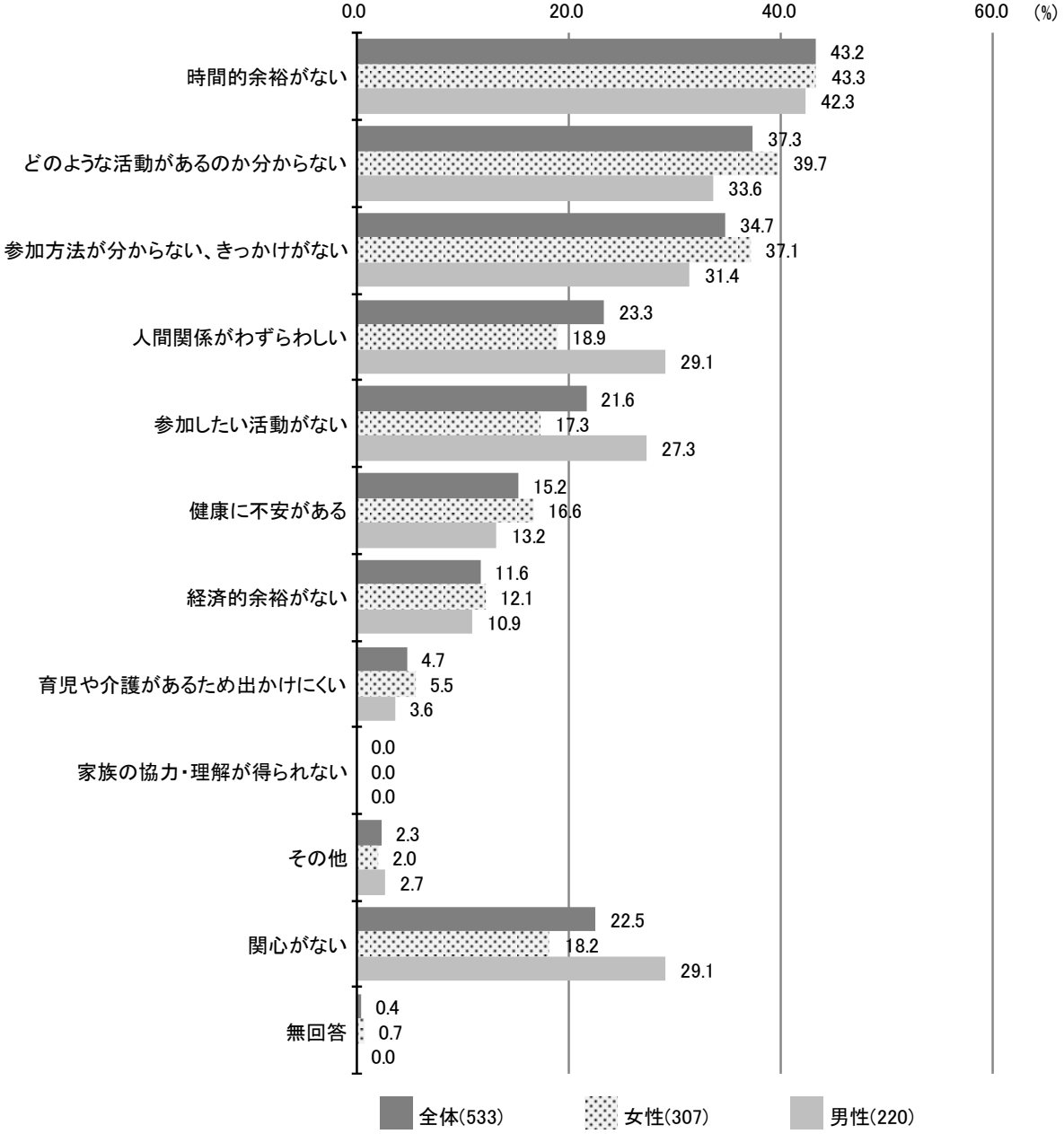
○　全体・性別の傾向

「時間的余裕がない」が 43.2％で最も多く、次いで、「どのような活動があるのか分からない」（37.3％）、「参加方法が分からない、きっかけがない」（34.7％）となっています。また、「関心がない」という人は 22.5％でした。

性別で見ると、「関心がない」は、男性で 29.1％であり、女性を（18.2％）を 10.9 ポイント上回っています。

また、男性では、「人間関係がわずらわしい」が 29.1％、「参加したい活動がない」が 27.3％となっていますが、それぞれ女性を約 10 ポイント上回っています。

図３－15－２　地域活動・社会活動に参加していない理由（性別）



○　性・年齢別の傾向

「時間的余裕がない」は、女性の 30 代と男性の 40 代で6割を占めています。

女性の 10～30 代と男性の 30～40 代では、「どのような活動があるのか分からない」は過半数を占め、また、「参加方法が分からない、きっかけがない」が4～5割と高くなっています。

「健康に不安がある」は、70 歳以上では女性の半数、男性の3分の1が挙げており、最も多い理由となっています。

表３－15－５　地域活動・社会活動に参加していない理由（性・年齢別）

		全体	時間的余裕がない	どのような活動があるのか分からない	参加方法が分からない、きっかけがない	人間関係がわずらわしい	参加したい活動がない	健康に不安がある	経済的余裕がない	育児や介護があるため出かけにくい	家族の協力・理解が得られない	その他	関心がない	無回答
全体		533	230	199	185	124	115	81	62	25	－	12	120	2
		100.0	43.2	37.3	34.7	23.3	21.6	15.2	11.6	4.7	－	2.3	22.5	0.4
女性	合計	307	133	122	114	58	53	51	37	17	－	6	56	2
		100.0	43.3	39.7	37.1	18.9	17.3	16.6	12.1	5.5	－	2.0	18.2	0.7
	10・20代	41	20	21	20	10	8	1	4	－	－	－	10	1
		100.0	48.8	51.2	48.8	24.4	19.5	2.4	9.8	－	－	－	24.4	2.4
	30代	47	29	26	23	11	12	2	6	3	－	1	11	－
		100.0	61.7	55.3	48.9	23.4	25.5	4.3	12.8	6.4	－	2.1	23.4	－
	40代	48	22	20	19	13	14	3	4	4	－	1	9	－
		100.0	45.8	41.7	39.6	27.1	29.2	6.3	8.3	8.3	－	2.1	18.8	－
	50代	67	27	26	27	13	5	9	11	2	－	1	10	－
		100.0	40.3	38.8	40.3	19.4	7.5	13.4	16.4	3.0	－	1.5	14.9	－
	60代	49	23	17	17	5	12	7	8	6	－	1	11	－
		100.0	46.9	34.7	34.7	10.2	24.5	14.3	16.3	12.2	－	2.0	22.4	－
	70歳以上	54	12	11	8	6	2	28	4	2	－	2	5	1
		100.0	22.2	20.4	14.8	11.1	3.7	51.9	7.4	3.7	－	3.7	9.3	1.9
男性	合計	220	93	74	69	64	60	29	24	8	－	6	64	－
		100.0	42.3	33.6	31.4	29.1	27.3	13.2	10.9	3.6	－	2.7	29.1	－
	10・20代	29	9	13	11	9	8	－	2	－	－	2	11	－
		100.0	31.0	44.8	37.9	31.0	27.6	－	6.9	－	－	6.9	37.9	－
	30代	34	17	18	15	9	14	1	2	－	－	1	12	－
		100.0	50.0	52.9	44.1	26.5	41.2	2.9	5.9	－	－	2.9	35.3	－
	40代	34	20	19	14	13	12	2	2	1	－	1	8	－
		100.0	58.8	55.9	41.2	38.2	35.3	5.9	5.9	2.9	－	2.9	23.5	－
	50代	49	24	12	15	13	9	6	8	4	－	1	12	－
		100.0	49.0	24.5	30.6	26.5	18.4	12.2	16.3	8.2	－	2.0	24.5	－
	60代	32	13	9	9	9	7	5	6	2	－	－	12	－
		100.0	40.6	28.1	28.1	28.1	21.9	15.6	18.8	6.3	－	－	37.5	－
	70歳以上	41	10	3	5	11	10	14	4	1	－	1	9	－
		100.0	24.4	7.3	12.2	26.8	24.4	34.1	9.8	2.4	－	2.4	22.0	－

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「どのような活動があるのか分からない」は、男女の独身期（18～39 歳）と女性の家族形成期で過半数と高くなっています。

「参加方法が分からない、きっかけがない」は、男女の独身期（18～64 歳）と女性の家族形成期で4～5割と高くなっています。

「健康に不安がある」は、男女共に高齢期で高く、女性で4割（42.9％）、男性で3割（29.6％）となっています。

「関心がない」は、男性の独身期（18～39 歳）で4割（40.5％）と高くなっています。

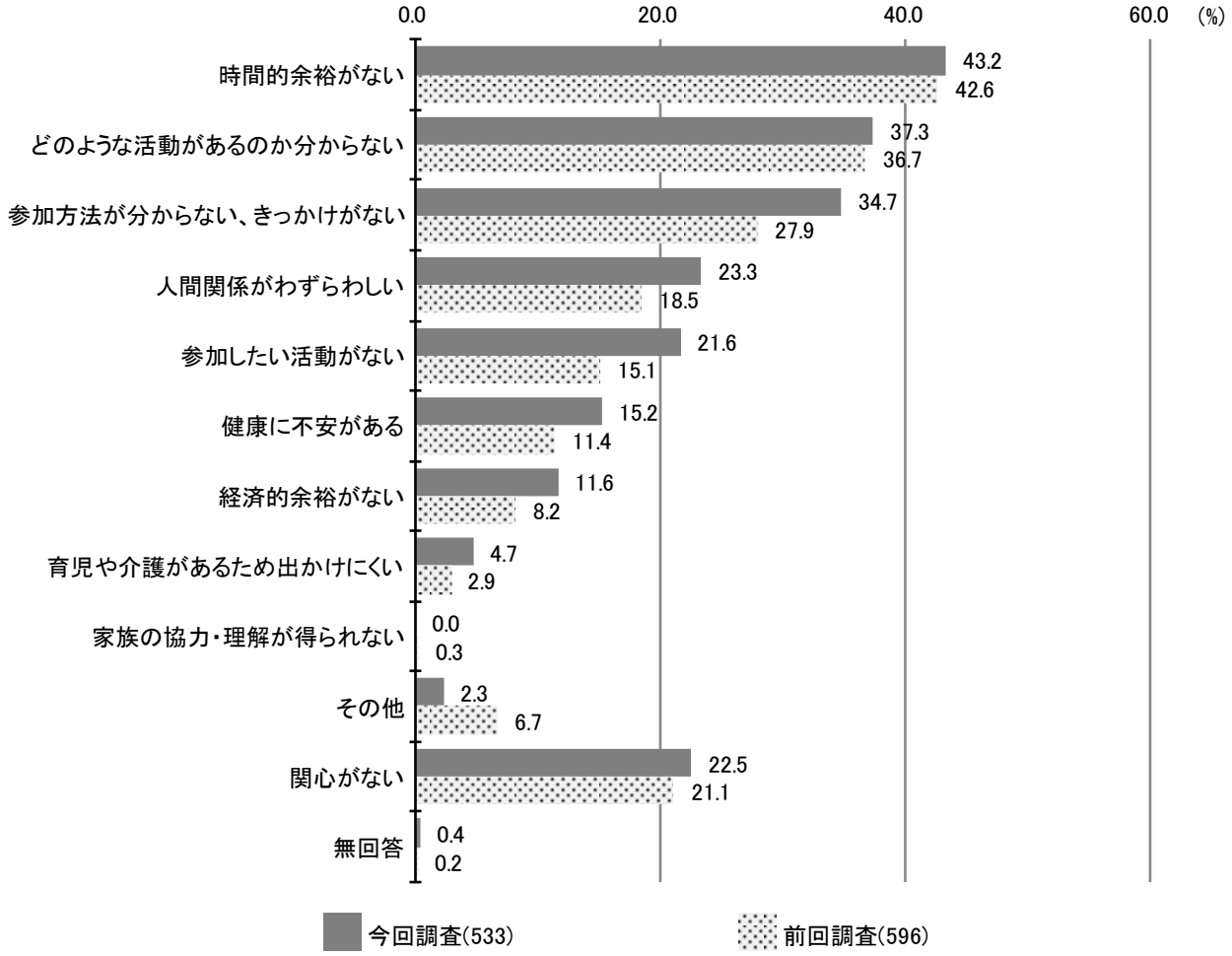
表３－15－６　地域活動・社会活動に参加していない理由（性・ライフステージ区分別）

		全体	時間的余裕がない	どのような活動があるのか分からない	参加方法が分からない、きっかけがない	人間関係がわずらわしい	参加したい活動がない	健康に不安がある	経済的余裕がない	育児や介護があるため出かけにくい	家族の協力・理解が得られない	その他	関心がない	無回答
全体		533	230	199	185	124	115	81	62	25	－	12	120	2
		100.0	43.2	37.3	34.7	23.3	21.6	15.2	11.6	4.7	－	2.3	22.5	0.4
女性	合計	307	133	122	114	58	53	51	37	17	－	6	56	2
		100.0	43.3	39.7	37.1	18.9	17.3	16.6	12.1	5.5	－	2.0	18.2	0.7
	独身期(18～39歳)	56	30	31	28	12	13	－	7	－	－	1	13	1
		100.0	53.6	55.4	50.0	21.4	23.2	－	12.5	－	－	1.8	23.2	1.8
	独身期(40～64歳)	95	43	37	42	20	15	14	19	5	－	2	15	－
		100.0	45.3	38.9	44.2	21.1	15.8	14.7	20.0	5.3	－	2.1	15.8	－
	家族形成期	35	21	18	17	9	7	2	2	7	－	－	7	－
		100.0	60.0	51.4	48.6	25.7	20.0	5.7	5.7	20.0	－	－	20.0	－
	家族成長前期	2	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	50.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	家族成長後期	3	1	－	1	1	－	1	1	－	－	－	2	－
		100.0	33.3	－	33.3	33.3	－	33.3	33.3	－	－	－	66.7	－
	家族成熟期	10	5	5	2	2	2	1	1	－	－	－	2	－
		100.0	50.0	50.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	－	－	－	20.0	－
	その他	35	17	13	9	8	8	2	2	1	－	1	7	－
		100.0	48.6	37.1	25.7	22.9	22.9	5.7	5.7	2.9	－	2.9	20.0	－
	高齢期	70	16	16	13	6	8	30	5	4	－	2	10	1
		100.0	22.9	22.9	18.6	8.6	11.4	42.9	7.1	5.7	－	2.9	14.3	1.4
男性	合計	220	93	74	69	64	60	29	24	8	－	6	64	－
		100.0	42.3	33.6	31.4	29.1	27.3	13.2	10.9	3.6	－	2.7	29.1	－
	独身期(18～39歳)	37	16	19	16	11	11	－	3	－	－	2	15	－
		100.0	43.2	51.4	43.2	29.7	29.7	－	8.1	－	－	5.4	40.5	－
	独身期(40～64歳)	47	21	17	20	15	9	8	9	2	－	－	12	－
		100.0	44.7	36.2	42.6	31.9	19.1	17.0	19.1	4.3	－	－	25.5	－
	家族形成期	31	15	12	10	7	13	1	1	1	－	1	8	－
		100.0	48.4	38.7	32.3	22.6	41.9	3.2	3.2	3.2	－	3.2	25.8	－
	家族成長前期	6	4	3	1	4	3	－	1	－	－	－	2	－
		100.0	66.7	50.0	16.7	66.7	50.0	－	16.7	－	－	－	33.3	－
	家族成長後期	7	4	1	1	1	2	1	1	－	－	2	2	－
		100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	－	－	28.6	28.6	－
	家族成熟期	4	3	1	－	1	1	－	1	1	－	－	2	－
		100.0	75.0	25.0	－	25.0	25.0	－	25.0	25.0	－	－	50.0	－
	その他	33	16	12	11	9	9	2	1	1	－	－	9	－
		100.0	48.5	36.4	33.3	27.3	27.3	6.1	3.0	3.0	－	－	27.3	－
	高齢期	54	14	9	10	16	12	16	7	3	－	1	14	－
		100.0	25.9	16.7	18.5	29.6	22.2	29.6	13.0	5.6	－	1.9	25.9	－

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「参加方法が分からない、きっかけがない」、「人間関係がわずらわしい」、「参加したい活動がない」が5～7ポイント程度増えています。

図３－15－３　地域活動・社会活動に参加していない理由（前回調査との比較）



問 16　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと

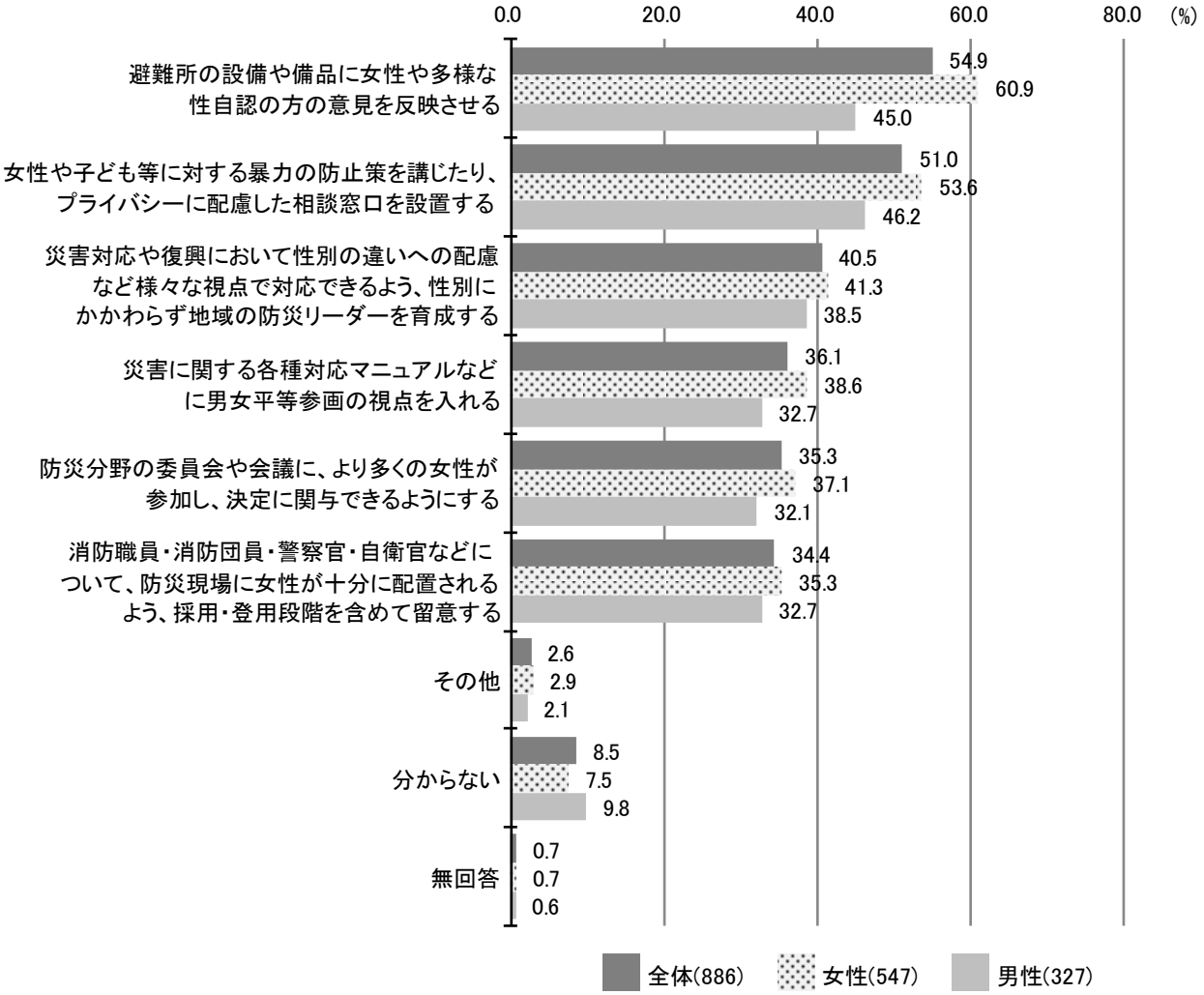
あなたは、災害時に備えた男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として、どのようなことが重要だと思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」（54.9％）、「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」（51.0％）が過半数と多くなっています。

性別で見ると、「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」は女性では 60.9％を占め、男性（45.0％）を大きく上回っています。また、「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」も女性で 53.6％と男性（46.2％）を 7.4 ポイント上回っています。

図３－16－１　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」は、女性の 10･20 代で 64.2%と高くなっています。

また、女性の 10･20 代では、「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる」、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」がいずれも5割と高くなっています。

表３－16－１　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと（性・年齢別）

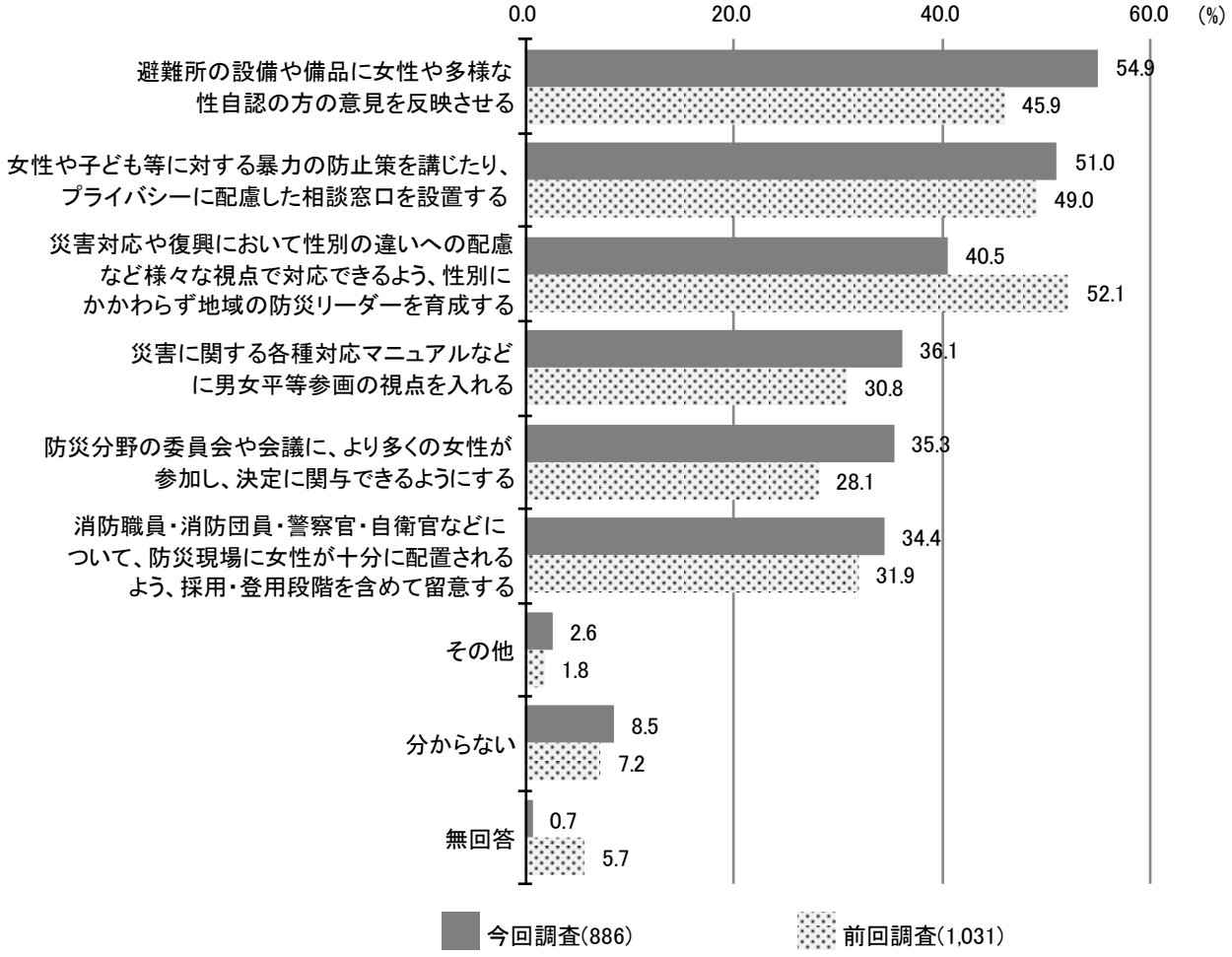
		全体	避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる	女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する	災害対応や復興において性別の違いへの配慮など様々な視点で対応できるよう、性別にかかわらず地域の防災リーダーを育成する	災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる	防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする	消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する	その他	分からない	無回答
全体		886	486	452	359	320	313	305	23	75	6
		100.0	54.9	51.0	40.5	36.1	35.3	34.4	2.6	8.5	0.7
女性	合計	547	333	293	226	211	203	193	16	41	4
		100.0	60.9	53.6	41.3	38.6	37.1	35.3	2.9	7.5	0.7
	10･20代	53	33	34	19	27	26	22	3	3	－
		100.0	62.3	64.2	35.8	50.9	49.1	41.5	5.7	5.7	－
	30代	79	48	43	31	36	31	27	4	3	－
		100.0	60.8	54.4	39.2	45.6	39.2	34.2	5.1	3.8	－
	40代	102	59	58	43	32	35	39	5	6	－
		100.0	57.8	56.9	42.2	31.4	34.3	38.2	4.9	5.9	－
	50代	109	71	66	52	48	40	43	1	7	－
		100.0	65.1	60.6	47.7	44.0	36.7	39.4	0.9	6.4	－
	60代	91	58	54	39	35	39	28	1	7	－
		100.0	63.7	59.3	42.9	38.5	42.9	30.8	1.1	7.7	－
	70歳以上	110	61	38	41	32	31	32	2	15	4
		100.0	55.5	34.5	37.3	29.1	28.2	29.1	1.8	13.6	3.6
男性	合計	327	147	151	126	107	105	107	7	32	2
		100.0	45.0	46.2	38.5	32.7	32.1	32.7	2.1	9.8	0.6
	10･20代	38	15	20	15	12	11	10	2	5	－
		100.0	39.5	52.6	39.5	31.6	28.9	26.3	5.3	13.2	－
	30代	44	13	18	16	14	12	15	3	5	1
		100.0	29.5	40.9	36.4	31.8	27.3	34.1	6.8	11.4	2.3
	40代	63	25	35	22	23	20	23	1	7	－
		100.0	39.7	55.6	34.9	36.5	31.7	36.5	1.6	11.1	－
	50代	67	39	33	29	20	23	25	1	5	－
		100.0	58.2	49.3	43.3	29.9	34.3	37.3	1.5	7.5	－
	60代	41	19	14	15	11	13	14	－	3	－
		100.0	46.3	34.1	36.6	26.8	31.7	34.1	－	7.3	－
	70歳以上	72	35	30	29	27	25	19	－	7	1
		100.0	48.6	41.7	40.3	37.5	34.7	26.4	－	9.7	1.4

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」が 9.0 ポイント、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」が 7.2 ポイント、「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる」が 5.3 ポイント増えています。

一方、「災害対応や復興において性別の違いへの配慮など様々な視点で対応できるよう、性別にかかわらず地域の防災リーダーを育成する」は 11.6 ポイントの減少となっています。

図３－16－２　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと（前回調査との比較）



※　前回調査時の選択肢「避難所の設備や備品に女性や LGBTQ 等の意見を反映させる」を「避難所の設備や備品に女性や多様や性自認の方の意見を反映させる」に、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする」を「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする」に変更

【参考】

表３－16－２　男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として重要なこと（その他の性自認）

	避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる	女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する	災害対応や復興において性別の違いへの配慮など様々な視点で対応できるよう、性別にかかわらず地域の防災リーダーを育成する	災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる	防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする	消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する	その他	分からない
全体	2 50.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －

Ⅷ. 政策決定過程への女性の参画について

問 17　女性の意見が行政にどの程度反映されているか

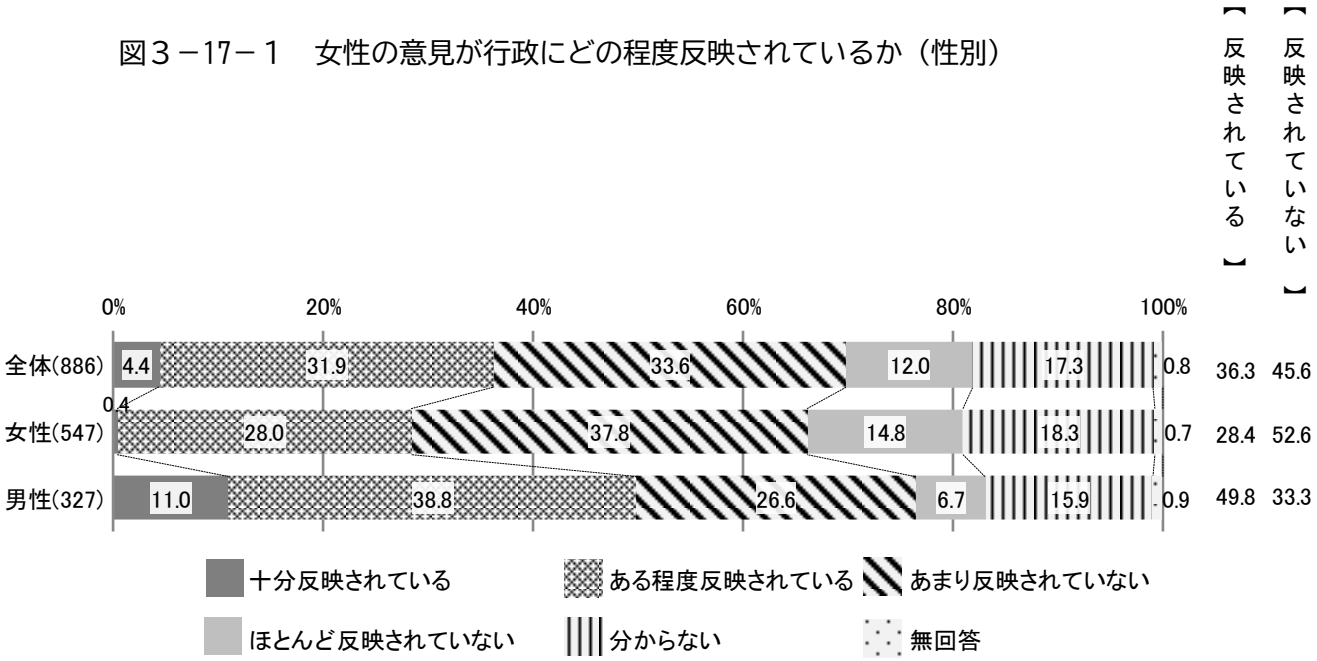
あなたは、女性の意見が国や自治体の行政にどの程度反映されていると思いますか。 【1つだけ○】

○　全体・性別の傾向

女性では、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計（以下、『反映されている』）は 28.4％であり、「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」の合計（以下、『反映されていない』）が過半数（52.6％）となっていますが、一方、男性では、『反映されている』が約半数（49.8％）であり、『反映されていない』は 33.3％となっています。

また、「十分反映されている」は、男性では 11.0％となっていますが、女性では 0.4％（547 人中 2人）のみとなっています。

図３－17－１　女性の意見が行政にどの程度反映されているか（性別）



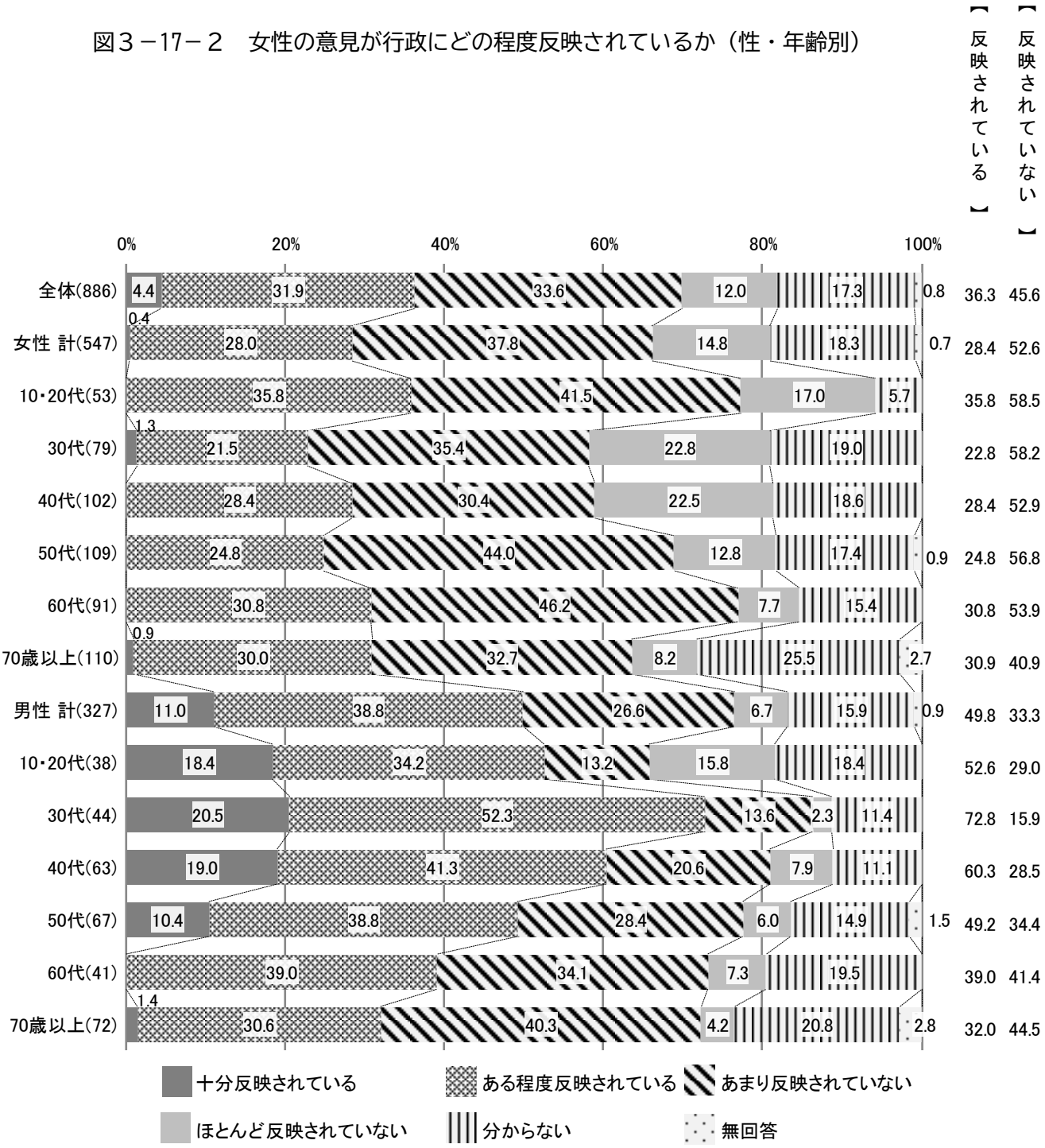
○　性・年齢別の傾向

女性では、「十分反映されている」と考える人は僅かであり、「ある程度反映されている」は、10・20 代では 35.8%と他の世代より高くなっています。また、「ほとんど反映されていない」は 30～40 代で約 23%と高くなっています。

男性では、30 代で『反映されている』が 72.8%と最も高く、『反映されていない』が 15.9%と最も低くなっています。年齢が上がるにつれて『反映されている』が減り、『反映されていない』が増えており、60 歳以上では、『反映されていない』と考える人が『反映されている』を上回っています。

また、「十分反映されている」と考える人は 10～40 代では2割、50 代で1割となっており、60歳以上ではほとんどいませんでした。

図３－17－２　女性の意見が行政にどの程度反映されているか（性・年齢別）

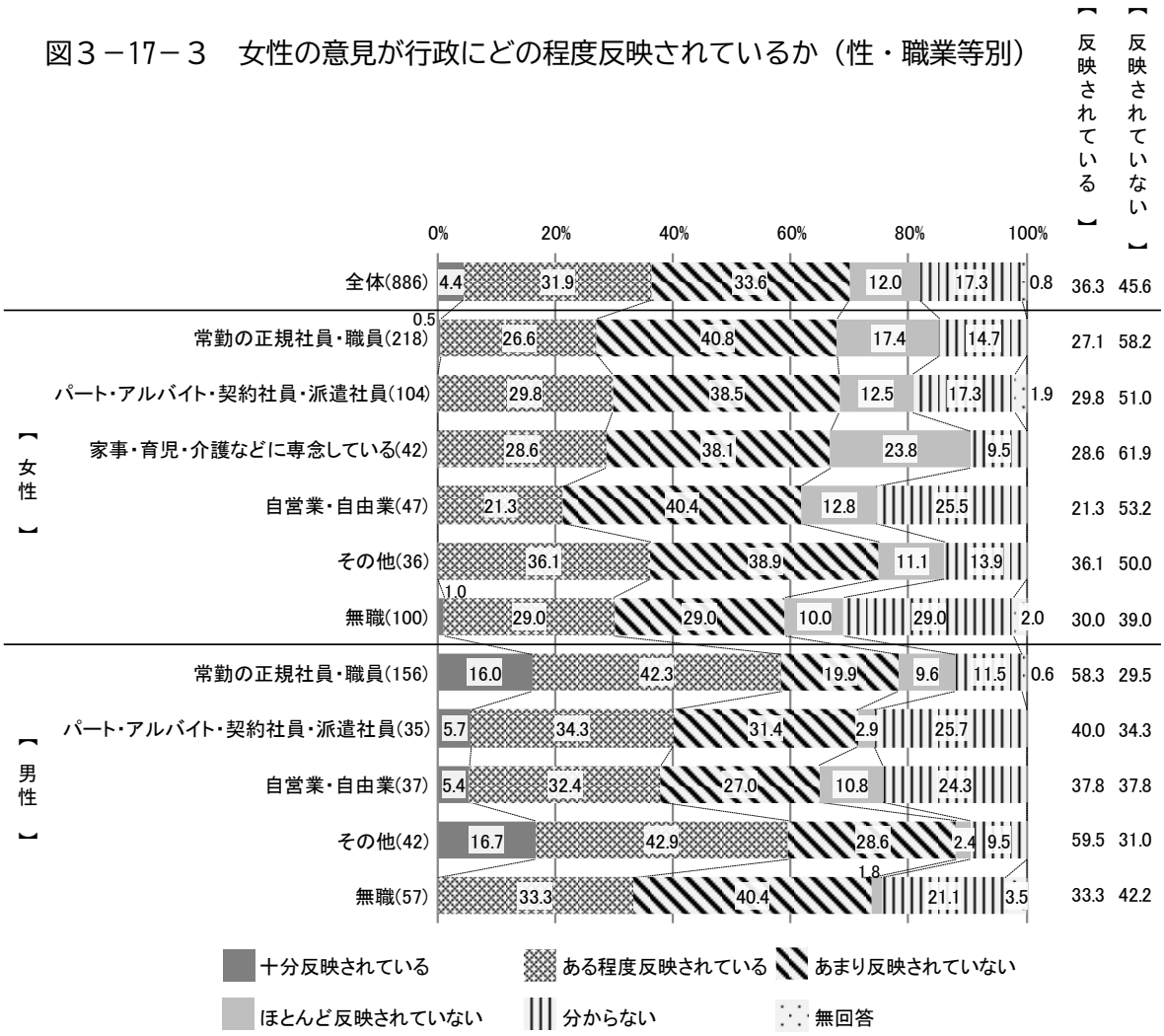


○　性・職業等別の傾向

女性は、無職を除き『反映されていない』が5割以上となっており、特に、家事・育児・介護に専念している人や常勤の正規社員・職員では6割を占めています。

男性は、いずれの職業等でも『反映されていない』は3～4割と半数を下回っています。常勤の正規社員・職員では『反映されている』が6割（58.3％）を占め高くなっており、一方で、『反映されていない』は3割（29.5％）と低くなっています。

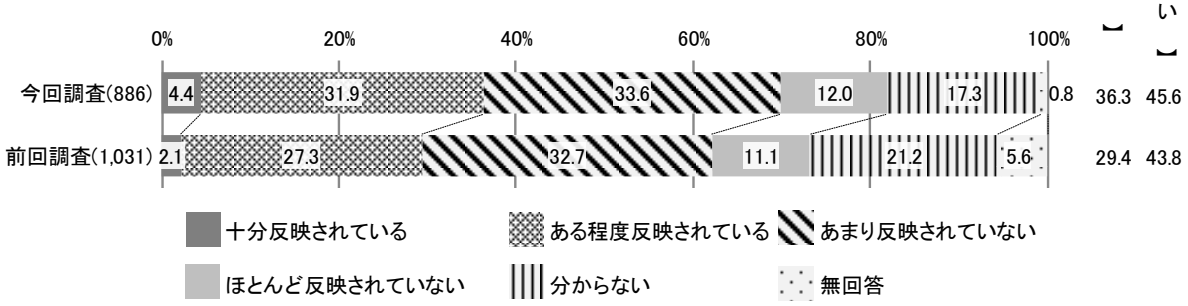
図３－17－３　女性の意見が行政にどの程度反映されているか（性・職業等別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、『反映されている』が 6.9 ポイント増加しています。

図３－17－４　女性の意見が行政にどの程度反映されているか
（前回調査との比較）



問 17－１　反映されていない理由

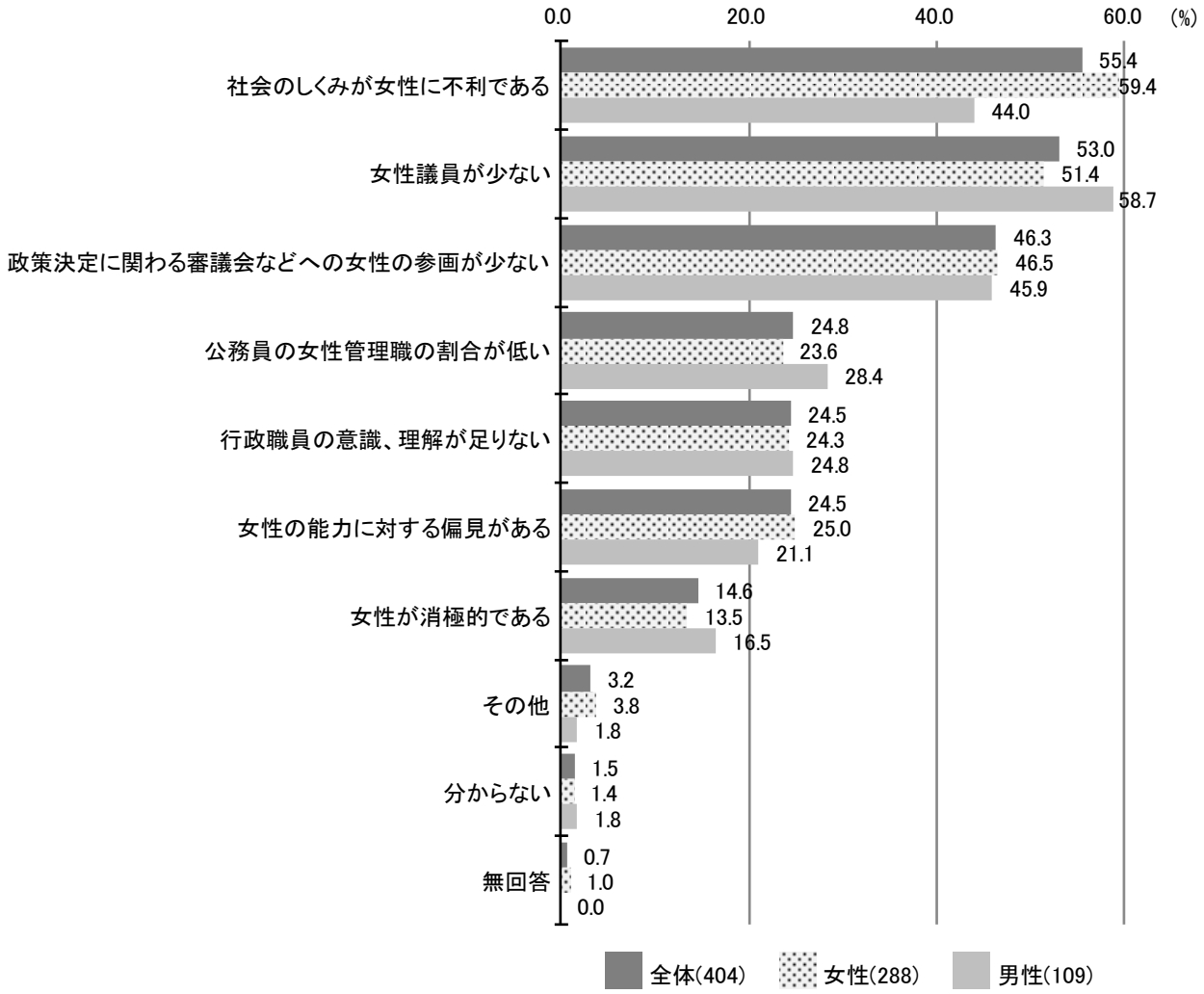
【問 17 で「3. あまり反映されていない」又は「4. ほとんど反映されていない」のいずれかに「○」をした方にお聞きします。】
反映されていない理由は、どのようなことだと思いますか。【3つまで○】

○　全体・性別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」が 55.4％で最も多く、次いで、「女性議員が少ない」（53.0％）、「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」（46.3％）となっています。

性別で見ると、「社会のしくみが女性に不利である」は、女性では 59.4％であり、男性（44.0％）を大きく上回っています。

図３－17－５　反映されていない理由（性別）



○　性・年齢別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」は、女性の 10～30 代で 68.8%と高くなっています。

「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」は、男性の 40 代で 66.7%と高くなっています。

「公務員の女性管理職の割合が低い」は、女性の 40～50 代で3割、男性の 70 歳以上で4割と高くなっています。

表３－17－１　反映されていない理由（性・年齢別）

		全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答
全体		404	224	214	187	100	99	99	59	13	6	3
		100.0	55.4	53.0	46.3	24.8	24.5	24.5	14.6	3.2	1.5	0.7
女性	合計	288	171	148	134	68	70	72	39	11	4	3
		100.0	59.4	51.4	46.5	23.6	24.3	25.0	13.5	3.8	1.4	1.0
	10～30代	77	53	46	35	14	12	17	7	4	－	1
		100.0	68.8	59.7	45.5	18.2	15.6	22.1	9.1	5.2	－	1.3
	40代	54	32	28	25	17	12	15	9	3	2	－
		100.0	59.3	51.9	46.3	31.5	22.2	27.8	16.7	5.6	3.7	－
	50代	62	35	33	27	18	14	17	6	－	－	1
		100.0	56.5	53.2	43.5	29.0	22.6	27.4	9.7	－	－	1.6
	60代	49	31	20	23	8	17	10	9	3	1	－
		100.0	63.3	40.8	46.9	16.3	34.7	20.4	18.4	6.1	2.0	－
	70歳以上	45	19	20	23	10	15	12	8	1	1	1
		100.0	42.2	44.4	51.1	22.2	33.3	26.7	17.8	2.2	2.2	2.2
男性	合計	109	48	64	50	31	27	23	18	2	2	－
		100.0	44.0	58.7	45.9	28.4	24.8	21.1	16.5	1.8	1.8	－
	10～30代	18	9	12	9	4	2	6	5	2	1	－
		100.0	50.0	66.7	50.0	22.2	11.1	33.3	27.8	11.1	5.6	－
	40代	18	6	11	12	4	6	2	3	－	－	－
		100.0	33.3	61.1	66.7	22.2	33.3	11.1	16.7	－	－	－
	50代	23	10	11	11	6	6	5	6	－	－	－
		100.0	43.5	47.8	47.8	26.1	26.1	21.7	26.1	－	－	－
	60代	17	8	10	7	4	5	3	1	－	－	－
		100.0	47.1	58.8	41.2	23.5	29.4	17.6	5.9	－	－	－
	70歳以上	32	15	19	11	13	8	7	3	－	1	－
		100.0	46.9	59.4	34.4	40.6	25.0	21.9	9.4	－	3.1	－

○　性・職業等別の傾向

「社会のしくみが女性に不利である」は、女性のパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で66.0%と高くなっています。

「政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない」は、女性の自営業・自由業で 64.0%と高くなっています。

表３－17－２　反映されていない理由（性・職業等別）

		全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答
全体		404	224	214	187	100	99	99	59	13	6	3
		100.0	55.4	53.0	46.3	24.8	24.5	24.5	14.6	3.2	1.5	0.7
女性	合計	288	171	148	134	68	70	72	39	11	4	3
		100.0	59.4	51.4	46.5	23.6	24.3	25.0	13.5	3.8	1.4	1.0
	常勤の正規社員・職員	127	75	68	61	35	27	33	16	5	－	1
		100.0	59.1	53.5	48.0	27.6	21.3	26.0	12.6	3.9	－	0.8
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	53	35	24	20	11	14	12	6	1	3	－
		100.0	66.0	45.3	37.7	20.8	26.4	22.6	11.3	1.9	5.7	－
	自営業・自由業	25	12	15	16	4	8	6	1	3	－	－
		100.0	48.0	60.0	64.0	16.0	32.0	24.0	4.0	12.0	－	－
	家事・育児・介護などに専念している	26	15	8	10	5	6	10	7	2	1	－
		100.0	57.7	30.8	38.5	19.2	23.1	38.5	26.9	7.7	3.8	－
	その他	18.0	10.0	13.0	8.0	6.0	2.0	3.0	3.0	－	－	1.0
		100.0	55.6	72.2	44.4	33.3	11.1	16.7	16.7	－	－	5.6
	無職	39	24	20	19	7	13	8	6	－	－	1
		100.0	61.5	51.3	48.7	17.9	33.3	20.5	15.4	－	－	2.6
男性	合計	109	48	64	50	31	27	23	18	2	2	－
		100.0	44.0	58.7	45.9	28.4	24.8	21.1	16.5	1.8	1.8	－
	常勤の正規社員・職員	46	22	28	24	13	12	10	8	1	－	－
		100.0	47.8	60.9	52.2	28.3	26.1	21.7	17.4	2.2	－	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	12	6	6	8	3	3	1	4	1	－	－
		100.0	50.0	50.0	66.7	25.0	25.0	8.3	33.3	8.3	－	－
	自営業・自由業	14	5	6	4	3	5	5	2	－	1	－
		100.0	35.7	42.9	28.6	21.4	35.7	35.7	14.3	－	7.1	－
	その他	13	5	11	6	3	3	3	1	－	－	－
		100.0	38.5	84.6	46.2	23.1	23.1	23.1	7.7	－	－	－
	無職	24	10	13	8	9	4	4	3	－	1	－
		100.0	41.7	54.2	33.3	37.5	16.7	16.7	12.5	－	4.2	－

【前回調査との比較】

表３－17－３　反映されていない理由（前回調査との比較）

	全体	社会のしくみが女性に不利である	女性議員が少ない	政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない	公務員の女性管理職の割合が低い	行政職員の意識、理解が足りない	女性の能力に対する偏見がある	女性が消極的である	その他	分からない	無回答
今回調査(404)	100.0	55.4	53.0	46.3	24.8	24.5	24.5	14.6	3.2	1.5	0.7
前回調査(451)	100.0	50.6	59.4	44.3	30.6	22.8	29.0	12.6	2.2	1.1	0.2

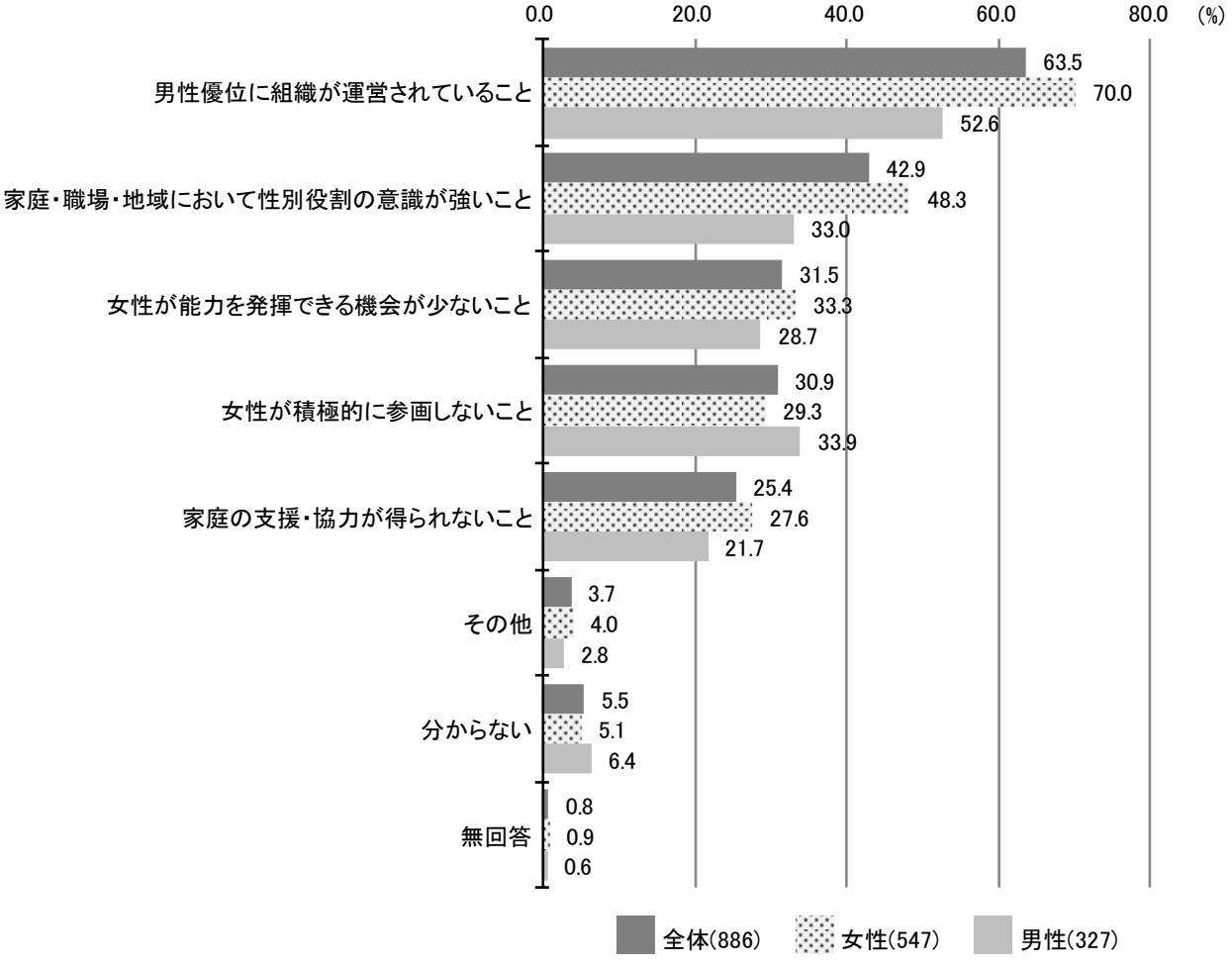
問 18　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因

あなたは、政治の場や仕事の場において、政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因は、どのようなことだと思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「男性優位に組織が運営されていること」が 63.5％で最も多く、次いで、「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」が 42.9％となっています。いずれも女性の割合が高くなっており、男性を 15 ポイント以上上回っています。

図３－18－１　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性別）



○　性・年齢別の傾向

「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」は、女性ではおおむね年齢が低いほど高くなる傾向にあり、10～40 代で過半数を占め、特に、10・20 代では 64.2%となっています。

「女性が能力を発揮できる機会が少ないこと」は、男性では 50 歳以上で3～4割程度と高くなっています。

「女性が積極的に参画しないこと」は、男性ではおおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあり、特に 30 代では 50.0%となっており、他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

「家庭の支援・協力が得られないこと」は、女性では、おおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあり、10・20 代と 40 代で3割、30 代では4割（38.0%）となっています。

表３－18－１　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性・年齢別）

		全体	男性優位に組織が運営されていること	家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
全体		886	563	380	279	274	225	33	49	7
		100.0	63.5	42.9	31.5	30.9	25.4	3.7	5.5	0.8
女性	合計	547	383	264	182	160	151	22	28	5
		100.0	70.0	48.3	33.3	29.3	27.6	4.0	5.1	0.9
	10・20代	53	41	34	19	14	16	2	1	－
		100.0	77.4	64.2	35.8	26.4	30.2	3.8	1.9	－
	30代	79	59	42	22	25	30	4	3	－
		100.0	74.7	53.2	27.8	31.6	38.0	5.1	3.8	－
	40代	102	72	54	38	26	32	6	5	－
		100.0	70.6	52.9	37.3	25.5	31.4	5.9	4.9	－
	50代	109	76	48	38	26	29	5	7	1
		100.0	69.7	44.0	34.9	23.9	26.6	4.6	6.4	0.9
	60代	91	68	44	27	28	25	4	3	－
		100.0	74.7	48.4	29.7	30.8	27.5	4.4	3.3	－
	70歳以上	110	66	42	37	40	18	1	8	4
		100.0	60.0	38.2	33.6	36.4	16.4	0.9	7.3	3.6
男性	合計	327	172	108	94	111	71	9	21	2
		100.0	52.6	33.0	28.7	33.9	21.7	2.8	6.4	0.6
	10・20代	38	20	16	8	15	3	－	2	－
		100.0	52.6	42.1	21.1	39.5	7.9	－	5.3	－
	30代	44	10	10	7	22	10	3	4	－
		100.0	22.7	22.7	15.9	50.0	22.7	6.8	9.1	－
	40代	63	32	22	15	24	10	5	4	－
		100.0	50.8	34.9	23.8	38.1	15.9	7.9	6.3	－
	50代	67	39	24	24	23	20	1	4	1
		100.0	58.2	35.8	35.8	34.3	29.9	1.5	6.0	1.5
	60代	41	27	11	12	9	9	－	2	－
		100.0	65.9	26.8	29.3	22.0	22.0	－	4.9	－
	70歳以上	72	43	25	28	17	18	－	5	1
		100.0	59.7	34.7	38.9	23.6	25.0	－	6.9	1.4

○　性・職業等別の傾向

「男性優位に組織が運営されていること」は、女性の常勤の正規社員・職員では 76.6%と高くなっています。一方、男性の常勤の正規社員・職員では半数に満たない 46.2%となっており、他の職業等を 10 ポイント以上下回っています。女性と男性で認識のかい離が大きくなっていることがうかがえます。

表３－18－２　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因（性・職業等別）

		全体	男性優位に組織が運営されていること	家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
全体		886	563	380	279	274	225	33	49	7
		100.0	63.5	42.9	31.5	30.9	25.4	3.7	5.5	0.8
女性	合計	547	383	264	182	160	151	22	28	5
		100.0	70.0	48.3	33.3	29.3	27.6	4.0	5.1	0.9
	常勤の正規社員・職員	218	167	108	74	68	69	9	6	－
		100.0	76.6	49.5	33.9	31.2	31.7	4.1	2.8	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	75	57	32	20	32	6	4	2
		100.0	72.1	54.8	30.8	19.2	30.8	5.8	3.8	1.9
	自営業・自由業	47	31	21	14	14	12	2	5	－
		100.0	66.0	44.7	29.8	29.8	25.5	4.3	10.6	－
	家事・育児・介護などに専念している	42	30	19	15	15	10	3	2	－
		100.0	71.4	45.2	35.7	35.7	23.8	7.1	4.8	－
	その他	36	27	15	12	11	10	－	2	－
		100.0	75.0	41.7	33.3	30.6	27.8	－	5.6	－
	無職	100	53	44	35	32	18	2	9	3
		100.0	53.0	44.0	35.0	32.0	18.0	2.0	9.0	3.0
男性	合計	327	172	108	94	111	71	9	21	2
		100.0	52.6	33.0	28.7	33.9	21.7	2.8	6.4	0.6
	常勤の正規社員・職員	156	72	52	43	62	34	5	7	1
		100.0	46.2	33.3	27.6	39.7	21.8	3.2	4.5	0.6
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	21	14	10	9	9	2	2	－
		100.0	60.0	40.0	28.6	25.7	25.7	5.7	5.7	－
	自営業・自由業	37	21	11	10	12	7	1	4	－
		100.0	56.8	29.7	27.0	32.4	18.9	2.7	10.8	－
	その他	42	25	13	9	17	9	1	3	－
		100.0	59.5	31.0	21.4	40.5	21.4	2.4	7.1	－
	無職	57	33	18	22	11	12	－	5	1
		100.0	57.9	31.6	38.6	19.3	21.1	－	8.8	1.8

【前回調査との比較】

表３－18－３　政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因
（前回調査との比較）

	全体	男性優位に組織が運営されていること	家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと	女性が能力を発揮できる機会が少ないこと	女性が積極的に参画しないこと	家庭の支援・協力が得られないこと	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	63.5	42.9	31.5	30.9	25.4	3.7	5.5	0.8
前回調査(1,031)	100.0	59.0	39.7	30.8	28.7	26.0	5.0	6.5	6.5

問 19　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと

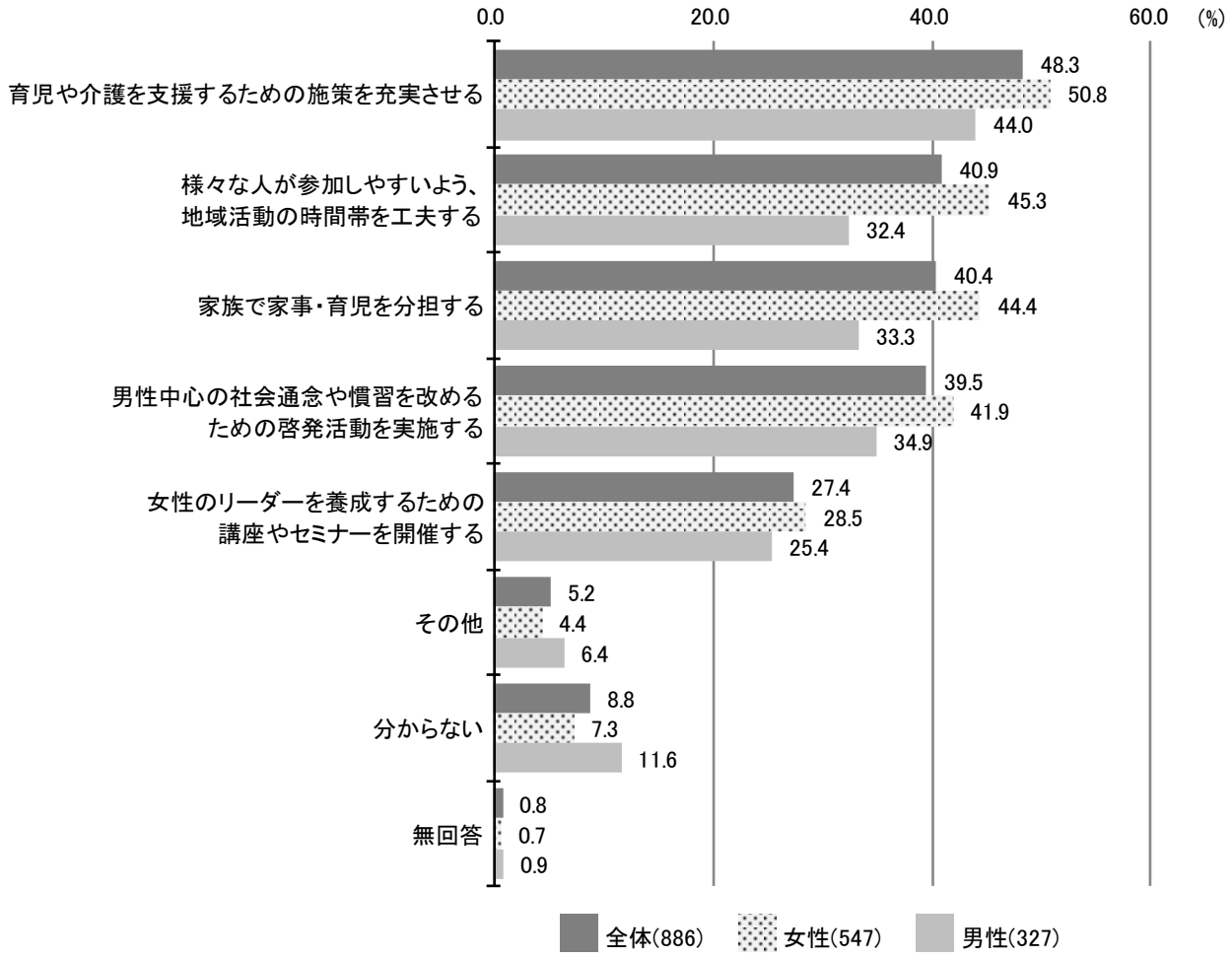
現在、女性リーダーがなかなか増えないという状況にありますが、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」が約半数（48.3％）を占め最も多く、また、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」（40.9％）、「家族で家事・育児を分担する」（40.4％）、「男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する」（39.5％）がそれぞれ4割となっています。

性別で見ると、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」と「家族で家事・育児を分担する」は女性が男性を 10 ポイント以上上回っています。

図３－19－１　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」は、女性の 10･20 代(66.0%)と 30 代(58.2%)で過半数と高く、また、「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」も女性の 10･20 代では過半数の 56.6%となっています。

「家族で家事･育児を分担する」は、女性では、年齢が低いほど高くなっており、10～40 代で過半数を占め、10･20 代では 67.9%となっています。

表３－19－１　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと（性・年齢別）

		全体	育児や介護を支援するための施策を充実させる	様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する	家族で家事・育児を分担する	男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する	女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する	その他	分からない	無回答
全体		886	428	362	358	350	243	46	78	7
		100.0	48.3	40.9	40.4	39.5	27.4	5.2	8.8	0.8
女性	合計	547	278	248	243	229	156	24	40	4
		100.0	50.8	45.3	44.4	41.9	28.5	4.4	7.3	0.7
	10･20代	53	35	30	36	28	12	2	3	－
		100.0	66.0	56.6	67.9	52.8	22.6	3.8	5.7	－
	30代	79	46	36	49	27	17	3	6	－
		100.0	58.2	45.6	62.0	34.2	21.5	3.8	7.6	－
	40代	102	51	45	56	35	24	6	8	－
		100.0	50.0	44.1	54.9	34.3	23.5	5.9	7.8	－
	50代	109	51	48	42	52	30	5	12	1
		100.0	46.8	44.0	38.5	47.7	27.5	4.6	11.0	0.9
	60代	91	45	38	27	45	29	5	3	－
		100.0	49.5	41.8	29.7	49.5	31.9	5.5	3.3	－
	70歳以上	110	49	49	32	41	42	3	7	3
		100.0	44.5	44.5	29.1	37.3	38.2	2.7	6.4	2.7
男性	合計	327	144	106	109	114	83	21	38	3
		100.0	44.0	32.4	33.3	34.9	25.4	6.4	11.6	0.9
	10･20代	38	19	11	13	11	8	3	6	－
		100.0	50.0	28.9	34.2	28.9	21.1	7.9	15.8	－
	30代	44	18	13	16	4	10	7	8	－
		100.0	40.9	29.5	36.4	9.1	22.7	15.9	18.2	－
	40代	63	30	21	19	26	15	7	5	－
		100.0	47.6	33.3	30.2	41.3	23.8	11.1	7.9	－
	50代	67	22	26	25	22	15	3	10	1
		100.0	32.8	38.8	37.3	32.8	22.4	4.5	14.9	1.5
	60代	41	17	11	11	20	10	－	5	－
		100.0	41.5	26.8	26.8	48.8	24.4	－	12.2	－
	70歳以上	72	37	24	24	30	25	1	4	2
		100.0	51.4	33.3	33.3	41.7	34.7	1.4	5.6	2.8

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「育児や介護を支援するための施策を充実させる」は、女性の独身期（18～39 歳）、家族形成期、家族成長前期、家族成熟期で6～7割程度、男性の家族形成期で6割と高くなっています。

「様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する」は、女性の独身期（18～39 歳）と家族成長前期で6割弱と高くなっています。

「家族で家事・育児を分担する」は、女性の独身期（18～39 歳）、家族形成期、家族成長前期で6～7割と高くなっています。

表３－19－２　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと
（性・ライフステージ区分別）

		全体	育児や介護を支援するための施策を充実させる	様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する	家族で家事・育児を分担する	男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する	女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する	その他	分からない	無回答
全体		886	428	362	358	350	243	46	78	7
		100.0	48.3	40.9	40.4	39.5	27.4	5.2	8.8	0.8
女性	合計	547	278	248	243	229	156	24	40	4
		100.0	50.8	45.3	44.4	41.9	28.5	4.4	7.3	0.7
	独身期(18～39歳)	67	46	37	45	34	14	－	4	－
		100.0	68.7	55.2	67.2	50.7	20.9	－	6.0	－
	独身期(40～64歳)	116	45	48	35	52	33	6	11	－
		100.0	38.8	41.4	30.2	44.8	28.4	5.2	9.5	－
	家族形成期	77	44	31	54	25	18	6	5	－
		100.0	57.1	40.3	70.1	32.5	23.4	7.8	6.5	－
	家族成長前期	28	18	16	17	8	6	1	1	－
		100.0	64.3	57.1	60.7	28.6	21.4	3.6	3.6	－
	家族成長後期	34	14	16	15	15	6	3	5	－
		100.0	41.2	47.1	44.1	44.1	17.6	8.8	14.7	－
	家族成熟期	21	13	8	11	13	6	1	1	－
		100.0	61.9	38.1	52.4	61.9	28.6	4.8	4.8	－
	その他	53	27	26	23	23	14	1	3	1
		100.0	50.9	49.1	43.4	43.4	26.4	1.9	5.7	1.9
	高齢期	148	70	64	42	58	57	6	9	3
		100.0	47.3	43.2	28.4	39.2	38.5	4.1	6.1	2.0
男性	合計	327	144	106	109	114	83	21	38	3
		100.0	44.0	32.4	33.3	34.9	25.4	6.4	11.6	0.9
	独身期(18～39歳)	47	17	16	14	8	10	3	10	－
		100.0	36.2	34.0	29.8	17.0	21.3	6.4	21.3	－
	独身期(40～64歳)	54	21	23	12	17	14	4	7	－
		100.0	38.9	42.6	22.2	31.5	25.9	7.4	13.0	－
	家族形成期	48	28	10	20	13	12	8	4	－
		100.0	58.3	20.8	41.7	27.1	25.0	16.7	8.3	－
	家族成長前期	21	9	9	8	11	1	2	1	－
		100.0	42.9	42.9	38.1	52.4	4.8	9.5	4.8	－
	家族成長後期	13	3	6	5	5	3	－	2	－
		100.0	23.1	46.2	38.5	38.5	23.1	－	15.4	－
	家族成熟期	8	3	1	5	5	4	－	－	－
		100.0	37.5	12.5	62.5	62.5	50.0	－	－	－
	その他	44	19	11	16	14	10	3	8	1
		100.0	43.2	25.0	36.4	31.8	22.7	6.8	18.2	2.3
	高齢期	90	43	30	28	40	29	1	6	2
		100.0	47.8	33.3	31.1	44.4	32.2	1.1	6.7	2.2

【前回調査との比較】

表３－19－３　地域活動における女性リーダーを増やすために必要なこと
（前回調査との比較）

	全体	育児や介護を支援するための施策を充実させる	様々な人が参加しやすい、地域活動の時間帯を工夫する	家族で家事・育児を分担する	男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する	女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する	その他	分からない	無回答
今回調査(886)	100.0	48.3	40.9	40.4	39.5	27.4	5.2	8.8	0.8
前回調査(1,031)	100.0	47.4	48.9	37.5	34.3	27.3	4.8	7.8	5.7

問 20　女性リーダー増加の影響

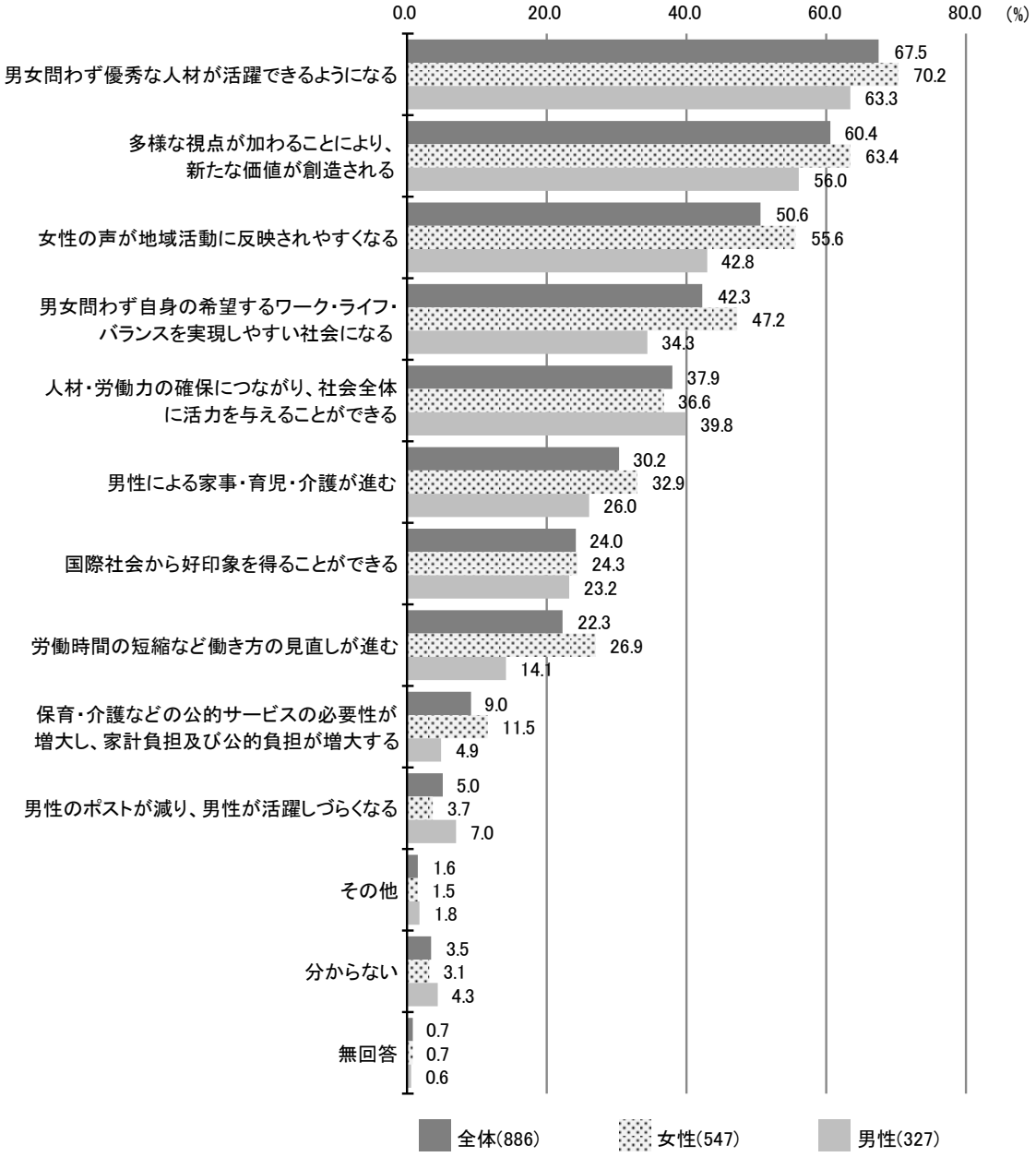
政治・経済・地域などの各分野で女性参加が進み、女性のリーダーが増えるとどのような影響があると思いますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が 67.5％で最も多く、次いで、「多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される」（60.4％）、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」（50.6％）となっています。

性別で見ると、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」、「男女問わず自身の希望するワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会になる」、「労働時間の短縮など働き方の見直しが進む」は、女性の方が男性よりも 10 ポイント以上高くなっています。また、「男性による家事・育児・介護が進む」は、女性の方が男性よりも 6.9 ポイント高くなっています。

図３－20－１　女性リーダー増加の影響（性別）



○　性・年齢別の傾向

「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」は、女性の 10･20 代で 64.2%と高くなっています。

「男女問わず自身の希望するワーク･ライフ･バランスを実現しやすい社会になる」は、男女共におおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にありますが、特に女性の 10～30 代では6割以上を占めています。

「男性による家事･育児･介護が進む」は、女性の 10～40 代で高くなっています。

表３－20－１　女性リーダー増加の影響（性・年齢別）

		全体	男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる	多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される	女性の声が地域活動に反映されやすくなる	男女問わず自身の希望するワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会になる	人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる	男性による家事・育児・介護が進む	国際社会から好印象を得ることができる	労働時間の短縮など働き方の見直しが進む	保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する	男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる	その他	分からない	無回答
全体		886	598	535	448	375	336	268	213	198	80	44	14	31	6
		100.0	67.5	60.4	50.6	42.3	37.9	30.2	24.0	22.3	9.0	5.0	1.6	3.5	0.7
女性	合計	547	384	347	304	258	200	180	133	147	63	20	8	17	4
		100.0	70.2	63.4	55.6	47.2	36.6	32.9	24.3	26.9	11.5	3.7	1.5	3.1	0.7
	10･20代	53	36	33	34	34	22	23	16	20	8	2	1	3	－
		100.0	67.9	62.3	64.2	64.2	41.5	43.4	30.2	37.7	15.1	3.8	1.9	5.7	－
	30代	79	56	51	44	50	33	29	21	20	10	5	1	1	－
		100.0	70.9	64.6	55.7	63.3	41.8	36.7	26.6	25.3	12.7	6.3	1.3	1.3	－
	40代	102	73	68	57	50	43	40	32	31	8	2	3	1	－
		100.0	71.6	66.7	55.9	49.0	42.2	39.2	31.4	30.4	7.8	2.0	2.9	1.0	－
	50代	109	76	69	57	54	36	28	25	27	14	4	2	7	1
		100.0	69.7	63.3	52.3	49.5	33.0	25.7	22.9	24.8	12.8	3.7	1.8	6.4	0.9
	60代	91	67	62	49	40	29	28	22	22	11	2	1	3	－
		100.0	73.6	68.1	53.8	44.0	31.9	30.8	24.2	24.2	12.1	2.2	1.1	3.3	－
	70歳以上	110	75	64	61	30	35	31	16	26	11	5	－	1	3
		100.0	68.2	58.2	55.5	27.3	31.8	28.2	14.5	23.6	10.0	4.5	－	0.9	2.7
男性	合計	327	207	183	140	112	130	85	76	46	16	23	6	14	2
		100.0	63.3	56.0	42.8	34.3	39.8	26.0	23.2	14.1	4.9	7.0	1.8	4.3	0.6
	10･20代	38	22	15	16	16	14	7	11	7	－	6	1	1	－
		100.0	57.9	39.5	42.1	42.1	36.8	18.4	28.9	18.4	－	15.8	2.6	2.6	－
	30代	44	28	23	16	18	13	14	8	9	5	7	3	2	－
		100.0	63.6	52.3	36.4	40.9	29.5	31.8	18.2	20.5	11.4	15.9	6.8	4.5	－
	40代	63	42	33	25	25	26	17	16	6	4	4	1	3	－
		100.0	66.7	52.4	39.7	39.7	41.3	27.0	25.4	9.5	6.3	6.3	1.6	4.8	－
	50代	67	42	40	29	24	29	15	12	8	4	2	－	3	1
		100.0	62.7	59.7	43.3	35.8	43.3	22.4	17.9	11.9	6.0	3.0	－	4.5	1.5
	60代	41	28	25	18	7	18	9	12	4	1	2	－	3	－
		100.0	68.3	61.0	43.9	17.1	43.9	22.0	29.3	9.8	2.4	4.9	－	7.3	－
	70歳以上	72	44	46	35	22	30	23	17	11	2	2	1	2	1
		100.0	61.1	63.9	48.6	30.6	41.7	31.9	23.6	15.3	2.8	2.8	1.4	2.8	1.4

Ⅸ. 健康について

問 21　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと

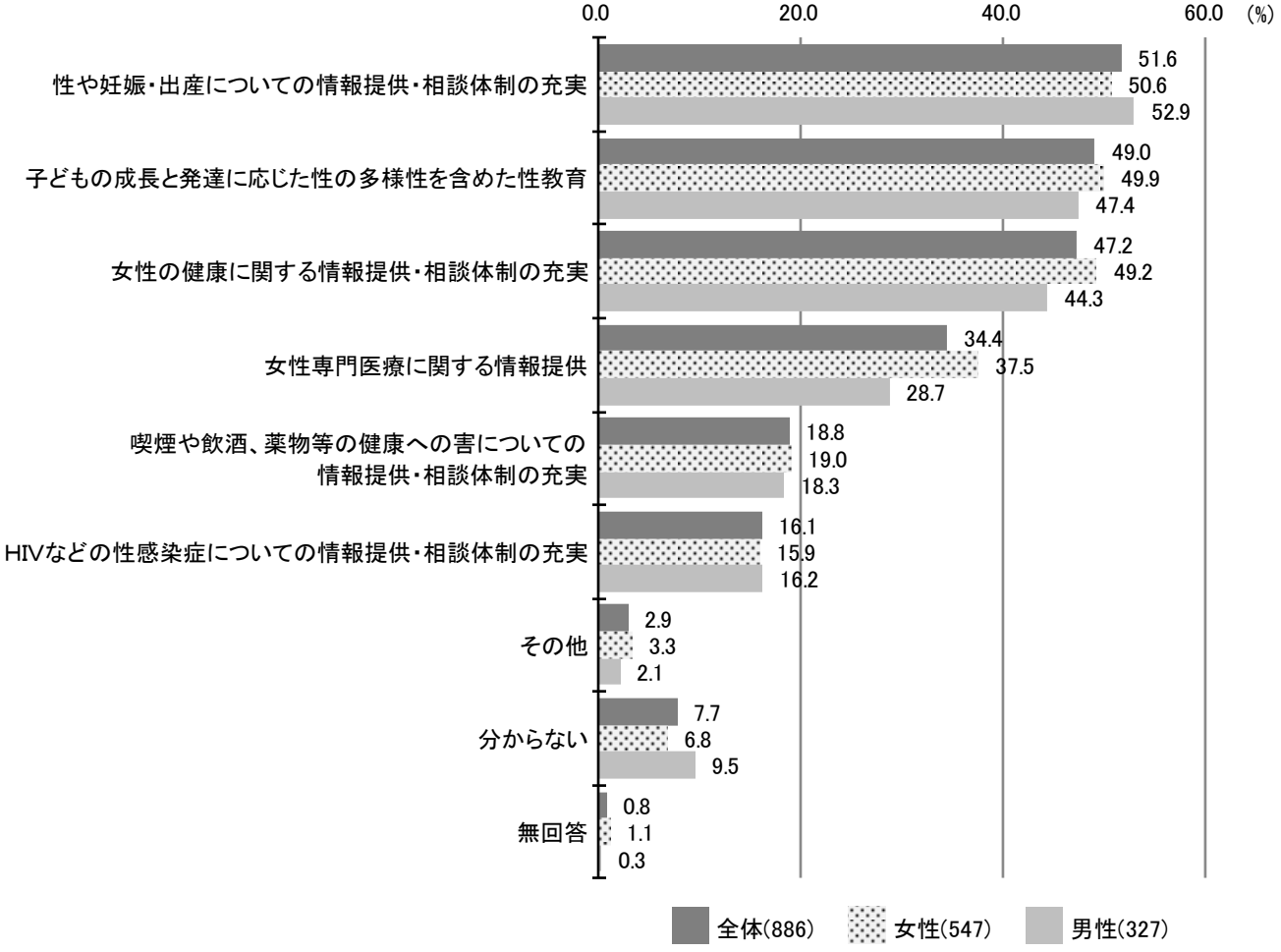
女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決める上で、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。【3つまで○】

○　全体・性別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」(51.6%)、「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」(49.0%)、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」(47.2%)が多くなっています。

性別で見ると、「女性専門医療に関する情報提供」は、女性(37.5%)の方が男性に比べて 8.8 ポイント高くなっています。

図３－21－１　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」は、男女共におおむね年齢が低くなるほど高くなっており、10・20代では、女性 71.7%、男性 65.8%、30代では、女性 68.4%、男性 61.4%となっています。

「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」は、女性の10～40代と男性の10・20代、40代で6割前後と高くなっています。

「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」は、女性の 50 歳以上で5割以上と高くなっています。

「HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実」は、女性の10・20代では3人に1人が、男性の10・20代と40代で4人に1人が必要と考えています。

表３－21－１　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（性・年齢別）

		全体	性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実	子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育	女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実	女性専門医療に関する情報提供	喫煙や飲酒、薬物等の健康への害についての情報提供・相談体制の充実	HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実	その他	分からない	無回答
全体		886	457	434	418	305	167	143	26	68	7
		100.0	51.6	49.0	47.2	34.4	18.8	16.1	2.9	7.7	0.8
女性	合計	547	277	273	269	205	104	87	18	37	6
		100.0	50.6	49.9	49.2	37.5	19.0	15.9	3.3	6.8	1.1
	10・20代	53	38	34	23	18	7	18	3	1	－
		100.0	71.7	64.2	43.4	34.0	13.2	34.0	5.7	1.9	－
	30代	79	54	46	32	22	8	16	5	5	－
		100.0	68.4	58.2	40.5	27.8	10.1	20.3	6.3	6.3	－
	40代	102	58	61	43	40	18	19	6	5	－
		100.0	56.9	59.8	42.2	39.2	17.6	18.6	5.9	4.9	－
	50代	109	48	48	61	40	14	11	2	11	1
		100.0	44.0	44.0	56.0	36.7	12.8	10.1	1.8	10.1	0.9
	60代	91	39	46	47	40	26	11	2	7	－
		100.0	42.9	50.5	51.6	44.0	28.6	12.1	2.2	7.7	－
	70歳以上	110	39	38	61	42	29	11	－	8	5
		100.0	35.5	34.5	55.5	38.2	26.4	10.0	－	7.3	4.5
男性	合計	327	173	155	145	94	60	53	7	31	1
		100.0	52.9	47.4	44.3	28.7	18.3	16.2	2.1	9.5	0.3
	10・20代	38	25	21	12	6	5	10	－	4	－
		100.0	65.8	55.3	31.6	15.8	13.2	26.3	－	10.5	－
	30代	44	27	17	20	11	6	9	5	1	－
		100.0	61.4	38.6	45.5	25.0	13.6	20.5	11.4	2.3	－
	40代	63	36	40	24	13	13	16	1	2	－
		100.0	57.1	63.5	38.1	20.6	20.6	25.4	1.6	3.2	－
	50代	67	34	29	32	23	14	8	1	6	－
		100.0	50.7	43.3	47.8	34.3	20.9	11.9	1.5	9.0	－
	60代	41	21	17	20	16	10	4	－	4	－
		100.0	51.2	41.5	48.8	39.0	24.4	9.8	－	9.8	－
	70歳以上	72	29	30	35	25	12	6	－	14	1
		100.0	40.3	41.7	48.6	34.7	16.7	8.3	－	19.4	1.4

○　性・ライフステージ区分別の傾向

「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」は、女性の独身期（18～39 歳）、家族形成期、家族成長前期、家族成熟期で6割以上と高く、特に、独身期（18～39 歳）では7割（70.1%）を占めています。

「子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育」は、女性の独身期（18～39 歳）と家族成長前期で3分の2、男性の家族成長前期で7割と高くなってます。

「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」は、女性の家族成熟期とその他で6割以上、独身期（40～64 歳）と高齢期で過半数と高くなっています。

「女性専門医療に関する情報提供」は、女性の家族成長前期で 46.4%と高くなっています。

「HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実」は、男女共に独身期（18～39 歳）で3割以上、独身期（40～64 歳）で2割となっています。また、男性の家族成長後期と家族成熟期でも2割となっています。

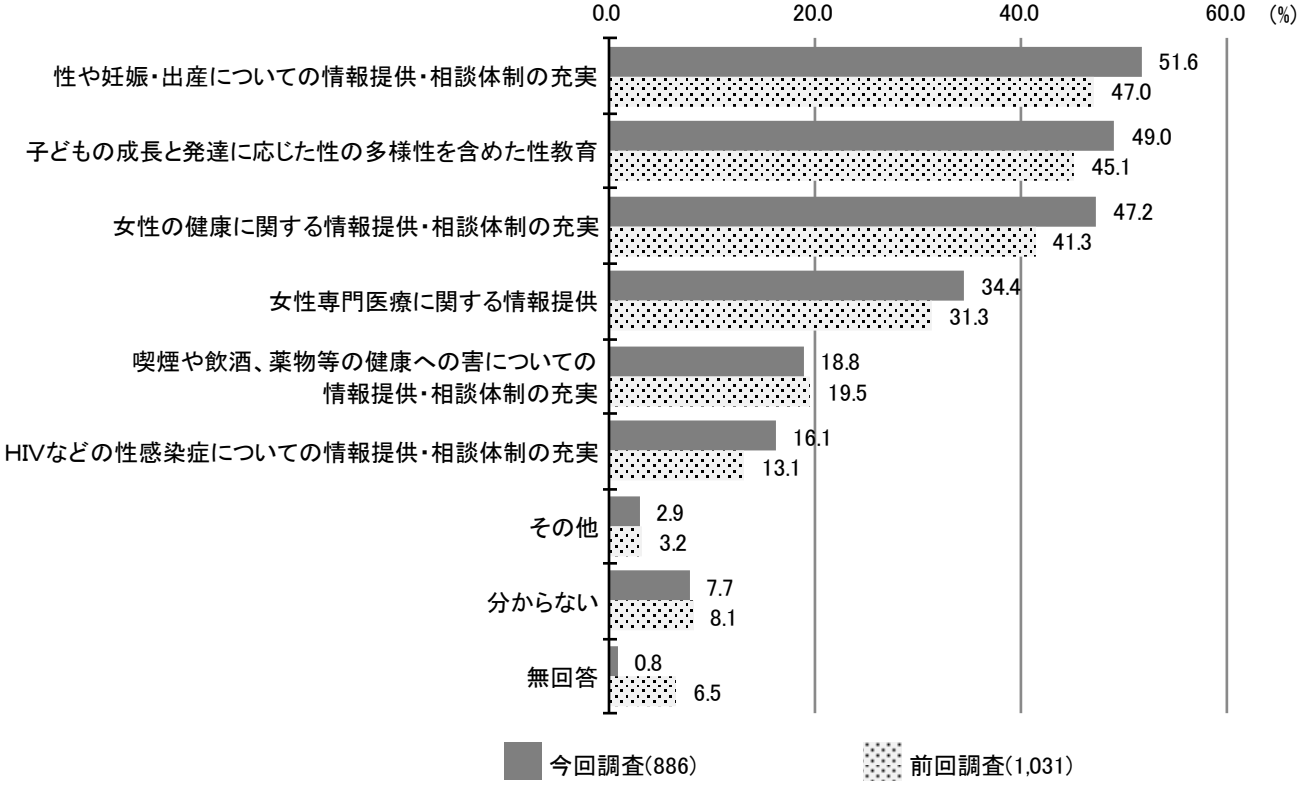
表３－21－２　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（性・ライフステージ区分別）

		全体	性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実	子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育	女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実	女性専門医療に関する情報提供	喫煙や飲酒、薬物等の健康への害についての情報提供・相談体制の充実	HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実	その他	分からない	無回答
全体		886	457	434	418	305	167	143	26	68	7
		100.0	51.6	49.0	47.2	34.4	18.8	16.1	2.9	7.7	0.8
女性	合計	547	277	273	269	205	104	87	18	37	6
		100.0	50.6	49.9	49.2	37.5	19.0	15.9	3.3	6.8	1.1
	独身期(18～39歳)	67	47	43	29	22	6	26	3	2	－
		100.0	70.1	64.2	43.3	32.8	9.0	38.8	4.5	3.0	－
	独身期(40～64歳)	116	54	56	60	44	15	25	4	10	－
		100.0	46.6	48.3	51.7	37.9	12.9	21.6	3.4	8.6	－
	家族形成期	77	52	44	31	23	11	10	7	4	－
		100.0	67.5	57.1	40.3	29.9	14.3	13.0	9.1	5.2	－
	家族成長前期	28	18	19	6	13	6	3	1	2	－
		100.0	64.3	67.9	21.4	46.4	21.4	10.7	3.6	7.1	－
	家族成長後期	34	14	17	14	10	6	3	2	5	－
		100.0	41.2	50.0	41.2	29.4	17.6	8.8	5.9	14.7	－
	家族成熟期	21	13	11	13	7	4	1	－	1	－
		100.0	61.9	52.4	61.9	33.3	19.0	4.8	－	4.8	－
	その他	53	21	24	33	21	17	5	－	2	1
		100.0	39.6	45.3	62.3	39.6	32.1	9.4	－	3.8	1.9
	高齢期	148	57	59	81	62	37	13	1	11	5
		100.0	38.5	39.9	54.7	41.9	25.0	8.8	0.7	7.4	3.4
男性	合計	327	173	155	145	94	60	53	7	31	1
		100.0	52.9	47.4	44.3	28.7	18.3	16.2	2.1	9.5	0.3
	独身期(18～39歳)	47	27	23	15	6	9	16	1	4	－
		100.0	57.4	48.9	31.9	12.8	19.1	34.0	2.1	8.5	－
	独身期(40～64歳)	54	29	19	25	22	13	11	1	4	－
		100.0	53.7	35.2	46.3	40.7	24.1	20.4	1.9	7.4	－
	家族形成期	48	32	25	18	12	5	7	4	2	－
		100.0	66.7	52.1	37.5	25.0	10.4	14.6	8.3	4.2	－
	家族成長前期	21	12	15	13	3	3	3	－	－	－
		100.0	57.1	71.4	61.9	14.3	14.3	14.3	－	－	－
	家族成長後期	13	8	8	9	3	2	3	－	1	－
		100.0	61.5	61.5	69.2	23.1	15.4	23.1	－	7.7	－
	家族成熟期	8	4	4	3	5	3	2	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	37.5	62.5	37.5	25.0	－	－	－
	その他	44	22	24	15	12	8	5	1	5	－
		100.0	50.0	54.5	34.1	27.3	18.2	11.4	2.3	11.4	－
	高齢期	90	38	36	45	31	17	6	－	15	1
		100.0	42.2	40.0	50.0	34.4	18.9	6.7	－	16.7	1.1

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 5.9 ポイント増えています。

図３－21－２　女性が性や妊娠・出産に関して自分の意志で決める上で必要なこと（前回調査との比較）



X．人権問題について

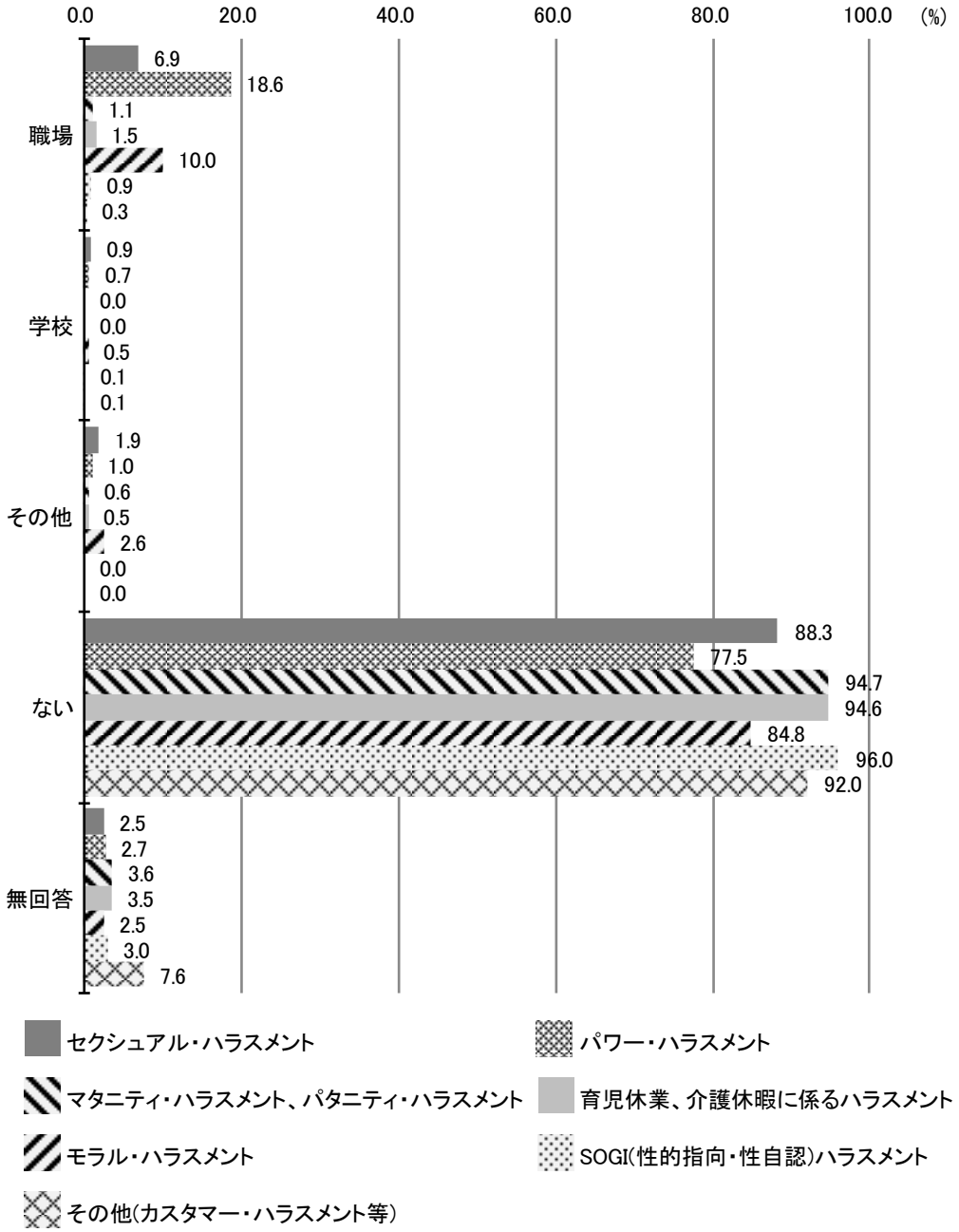
問 22　各種ハラスメントを受けた経験の有無

あなたは、ここ3年以内に次の①～⑦のハラスメントを受けたことがありますか。
【○はいくつでも】

○　全体の傾向

職場でハラスメントを受けたという人が比較的多く、「パワー・ハラスメント」が 18.6%、「モラル・ハラスメント」が 10.0%、「セクシュアル・ハラスメント」が 6.9%となっています。

図３－22－１　各種ハラスメントを受けた経験の有無



① セクシュアル・ハラスメント

○ 性別、性・年齢別の傾向

性別で見ると、セクシュアル・ハラスメントを「職場」で受けたという人は女性で 8.8%であり、男性(3.4%)を 5.4 ポイント上回っています。

性・年齢別では、「ない」と無回答を除いたセクシュアル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、女性の 10・20 代で 17.0%、30 代で 20.3%と高くなっています。また、40～60 代も1割の人が『受けたことがある』と回答しています。

男性では、10・20 代で 13.2%と、他の世代に比べて高くなっています。

表３－22－１　セクシュアル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・年齢別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886	61	8	17	82	782	22
		100.0	6.9	0.9	1.9	9.3	88.3	2.5
女性	合計	547	48	5	14	63	472	12
		100.0	8.8	0.9	2.6	11.5	86.3	2.2
	10・20代	53	8	2	1	9	44	－
		100.0	15.1	3.8	1.9	17.0	83.0	－
	30代	79	14	1	2	16	63	－
		100.0	17.7	1.3	2.5	20.3	79.7	－
	40代	102	9	－	3	12	89	1
		100.0	8.8	－	2.9	11.8	87.3	1.0
	50代	109	8	1	2	10	98	1
		100.0	7.3	0.9	1.8	9.2	89.9	0.9
	60代	91	7	－	4	11	79	1
		100.0	7.7	－	4.4	12.1	86.8	1.1
	70歳以上	110	2	－	2	4	97	9
		100.0	1.8	－	1.8	3.6	88.2	8.2
男性	合計	327	11	2	2	15	303	9
		100.0	3.4	0.6	0.6	4.6	92.7	2.8
	10・20代	38	3	2	－	5	33	－
		100.0	7.9	5.3	－	13.2	86.8	－
	30代	44	2	－	－	2	42	－
		100.0	4.5	－	－	4.5	95.5	－
	40代	63	1	－	1	2	61	－
		100.0	1.6	－	1.6	3.2	96.8	－
	50代	67	3	－	－	3	64	－
		100.0	4.5	－	－	4.5	95.5	－
	60代	41	1	－	1	2	38	1
		100.0	2.4	－	2.4	4.9	92.7	2.4
	70歳以上	72	1	－	－	1	64	7
		100.0	1.4	－	－	1.4	88.9	9.7

○　性・職業等別の傾向

「ない」と無回答を除いたセクシュアル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、女性の場合、常勤の正規社員・職員で 14.2%であり、うち職場で受けたという人が 12.8%となっています。

表３－22－２　セクシャル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・職業等別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886	61	8	17	82	782	22
		100.0	6.9	0.9	1.9	9.3	88.3	2.5
女性	合計	547	48	5	14	63	472	12
		100.0	8.8	0.9	2.6	11.5	86.3	2.2
	常勤の正規社員・職員	218	28	2	4	31	187	－
		100.0	12.8	0.9	1.8	14.2	85.8	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	9	－	3	12	91	1
		100.0	8.7	－	2.9	11.5	87.5	1.0
	自営業・自由業	47	3	－	3	6	40	1
		100.0	6.4	－	6.4	12.8	85.1	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	3	－	1	4	35	3
		100.0	7.1	－	2.4	9.5	83.3	7.1
	その他	36	1	1	2	4	31	1
		100.0	2.8	2.8	5.6	11.1	86.1	2.8
	無職	100	4	2	1	6	88	6
		100.0	4.0	2.0	1.0	6.0	88.0	6.0
男性	合計	327	11	2	2	15	303	9
		100.0	3.4	0.6	0.6	4.6	92.7	2.8
	常勤の正規社員・職員	156	9	－	2	11	145	－
		100.0	5.8	－	1.3	7.1	92.9	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	1	－	－	1	34	－
		100.0	2.9	－	－	2.9	97.1	－
	自営業・自由業	37	－	－	－	－	35	2
		100.0	－	－	－	－	94.6	5.4
	その他	42	1	2	－	3	38	1
		100.0	2.4	4.8	－	7.1	90.5	2.4
	無職	57	－	－	－	－	51	6
		100.0	－	－	－	－	89.5	10.5

② パワー・ハラスメント

○ 性・年齢別の傾向

「ない」と無回答を除いたパワー・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に 30 代で高くなっており、特に、女性は3人に1人（32.9％）が『受けたことがある』と回答しています。

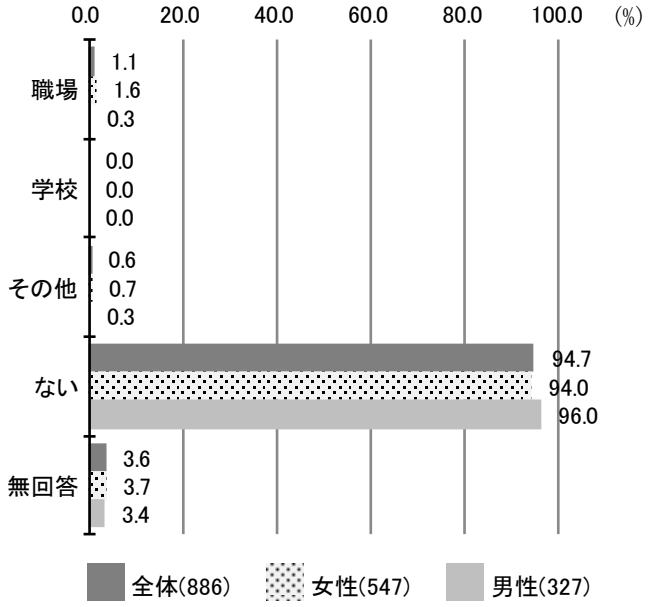
表３－22－３ パワー・ハラスメントを受けた経験の有無（性・年齢別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886	165	6	9	175	687	24
		100.0	18.6	0.7	1.0	19.8	77.5	2.7
女性	合計	547	102	5	8	110	423	14
		100.0	18.6	0.9	1.5	20.1	77.3	2.6
	10・20代	53	9	1	－	10	43	－
		100.0	17.0	1.9	－	18.9	81.1	－
	30代	79	26	1	1	26	53	－
		100.0	32.9	1.3	1.3	32.9	67.1	－
	40代	102	14	－	1	15	86	1
		100.0	13.7	－	1.0	14.7	84.3	1.0
	50代	109	29	1	2	30	78	1
		100.0	26.6	0.9	1.8	27.5	71.6	0.9
	60代	91	20	1	1	21	69	1
		100.0	22.0	1.1	1.1	23.1	75.8	1.1
	70歳以上	110	3	1	3	7	92	11
		100.0	2.7	0.9	2.7	6.4	83.6	10.0
男性	合計	327	60	1	1	62	256	9
		100.0	18.3	0.3	0.3	19.0	78.3	2.8
	10・20代	38	5	1	1	7	31	－
		100.0	13.2	2.6	2.6	18.4	81.6	－
	30代	44	13	－	－	13	31	－
		100.0	29.5	－	－	29.5	70.5	－
	40代	63	16	－	－	16	47	－
		100.0	25.4	－	－	25.4	74.6	－
	50代	67	15	－	－	15	52	－
		100.0	22.4	－	－	22.4	77.6	－
	60代	41	8	－	－	8	32	1
		100.0	19.5	－	－	19.5	78.0	2.4
	70歳以上	72	3	－	－	3	62	7
		100.0	4.2	－	－	4.2	86.1	9.7

③　マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント

○　性別の傾向

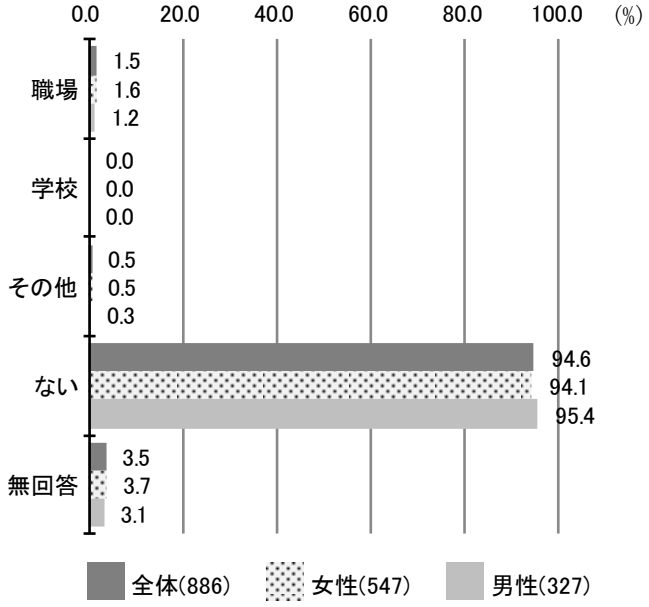
図３－22－２　マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントを受けた経験の有無（性別）



④　育児休業、介護休暇に係るハラスメント

○　性別の傾向

図３－22－３　育児休業、介護休暇に係るハラスメントを受けた経験の有無（性別）



⑤　モラル・ハラスメント

○　性・年齢別の傾向

「ない」と無回答を除いたモラル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に 30 代で高くなっており、特に、女性は4人に1人（24.1%）が『受けたことがある』と回答しています。

表３－22－４　モラル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・年齢別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886	89	4	23	113	751	22
		100.0	10.0	0.5	2.6	12.8	84.8	2.5
女性	合計	547	57	4	15	73	462	12
		100.0	10.4	0.7	2.7	13.3	84.5	2.2
	10・20代	53	4	2	－	5	48	－
		100.0	7.5	3.8	－	9.4	90.6	－
	30代	79	16	1	4	19	60	－
		100.0	20.3	1.3	5.1	24.1	75.9	－
	40代	102	11	－	8	19	82	1
		100.0	10.8	－	7.8	18.6	80.4	1.0
	50代	109	15	1	1	17	91	1
		100.0	13.8	0.9	0.9	15.6	83.5	0.9
	60代	91	9	－	2	11	79	1
		100.0	9.9	－	2.2	12.1	86.8	1.1
	70歳以上	110	2	－	－	2	99	9
		100.0	1.8	－	－	1.8	90.0	8.2
男性	合計	327	30	－	7	37	281	9
		100.0	9.2	－	2.1	11.3	85.9	2.8
	10・20代	38	4	－	－	4	34	－
		100.0	10.5	－	－	10.5	89.5	－
	30代	44	6	－	2	8	36	－
		100.0	13.6	－	4.5	18.2	81.8	－
	40代	63	9	－	1	10	53	－
		100.0	14.3	－	1.6	15.9	84.1	－
	50代	67	5	－	2	7	60	－
		100.0	7.5	－	3.0	10.4	89.6	－
	60代	41	5	－	1	6	34	1
		100.0	12.2	－	2.4	14.6	82.9	2.4
	70歳以上	72	1	－	1	2	63	7
		100.0	1.4	－	1.4	2.8	87.5	9.7

○　性・職業等別の傾向

「ない」と無回答を除いたモラル・ハラスメントを『受けたことがある』人は、男女共に常勤の正規社員・職員やパート・アルバイト・契約社員・派遣社員で約 15～20％となっています。

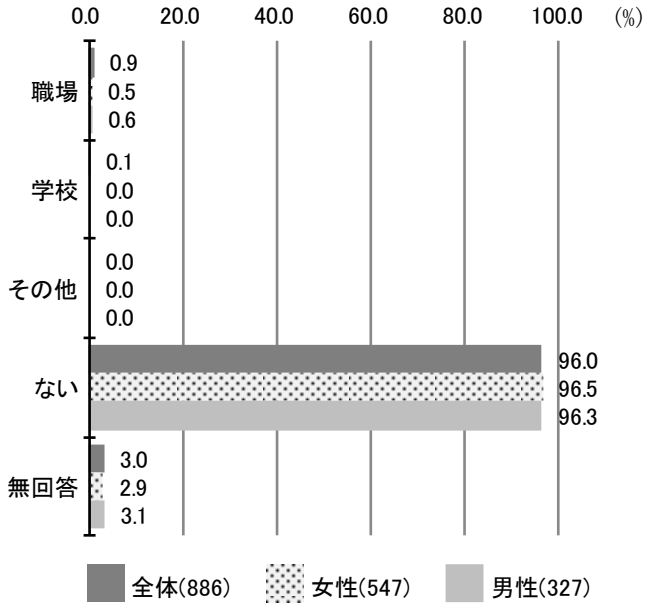
表３－22－５　モラル・ハラスメントを受けた経験の有無（性・職業等別）

		全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない	無回答
全体		886	89	4	23	113	751	22
		100.0	10.0	0.5	2.6	12.8	84.8	2.5
女性	合計	547	57	4	15	73	462	12
		100.0	10.4	0.7	2.7	13.3	84.5	2.2
	常勤の正規社員・職員	218	34	2	6	40	178	－
		100.0	15.6	0.9	2.8	18.3	81.7	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	104	13	－	3	15	88	1
		100.0	12.5	－	2.9	14.4	84.6	1.0
	自営業・自由業	47	4	－	－	4	42	1
		100.0	8.5	－	－	8.5	89.4	2.1
	家事・育児・介護などに専念している	42	1	－	3	4	35	3
		100.0	2.4	－	7.1	9.5	83.3	7.1
	その他	36	－	1	3	4	31	1
		100.0	－	2.8	8.3	11.1	86.1	2.8
	無職	100	5	1	－	6	88	6
		100.0	5.0	1.0	－	6.0	88.0	6.0
男性	合計	327	30	－	7	37	281	9
		100.0	9.2	－	2.1	11.3	85.9	2.8
	常勤の正規社員・職員	156	22	－	4	26	130	－
		100.0	14.1	－	2.6	16.7	83.3	－
	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員	35	7	－	－	7	28	－
		100.0	20.0	－	－	20.0	80.0	－
	自営業・自由業	37	－	－	2	2	33	2
		100.0	－	－	5.4	5.4	89.2	5.4
	その他	42	1	－	1	2	39	1
		100.0	2.4	－	2.4	4.8	92.9	2.4
	無職	57	－	－	－	－	51	6
		100.0	－	－	－	－	89.5	10.5

⑥　ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）ハラスメント

○　性別の傾向

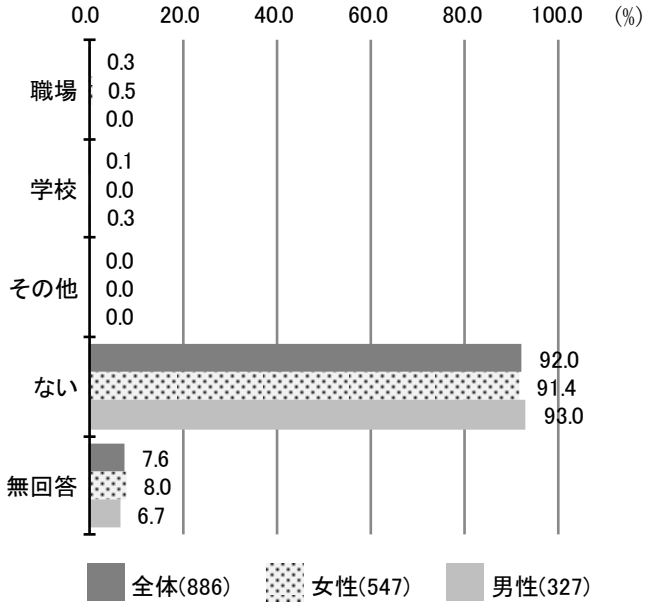
図３－22－４　ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）ハラスメントを受けた経験の有無(性別)



⑦　その他（カスタマー・ハラスメント等）

○　性別の傾向

図３－22－５　その他（カスタマー・ハラスメント等）のハラスメントを受けた経験の有無（性別）



【前回調査との比較】

表３－22－６　各種ハラスメントを受けた経験の有無（前回調査との比較）

			ある				
		全体	学校	職場	その他	ない	無回答
①セクシュアル・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.9	6.9	1.9	88.3	2.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.5	4.8	1.9	77.7	15.5
②パワー・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.7	18.6	1.0	77.5	2.7
	前回調査(1,031)	100.0	0.9	15.2	1.6	68.6	14.4
③マタニティ・ハラスメント パタニティ・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.0	1.1	0.6	94.7	3.6
	前回調査(1,031)	100.0	0.2	0.9	0.8	81.7	16.7
④育児休業、介護休暇に係るハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.0	1.5	0.5	94.6	3.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.3	1.0	0.3	81.8	16.7
⑤モラル・ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.5	10.0	2.6	84.8	2.5
	前回調査(1,031)	100.0	0.8	8.1	2.4	73.7	15.5
⑥SOGI(性的指向・性自認)ハラスメント	今回調査(886)	100.0	0.1	0.9	0.0	96.0	3.0
	前回調査(1,031)	100.0	0.4	0.5	0.2	82.4	16.5
⑦その他(カスタマー・ハラスメント等)	今回調査(886)	100.0	0.1	0.3	0.0	92.0	7.6
	前回調査(1,031)	100.0	0.3	0.6	0.8	70.0	28.4

【参考】

表３－22－７　各種ハラスメントを受けた経験の有無（その他の性自認）

	全体	職場	学校	その他	【受けたことがある】	ない
①セクシュアル・ハラスメント	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0
②パワー・ハラスメント	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0
⑥SOGI(性的指向・性自認)ハラスメント	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0

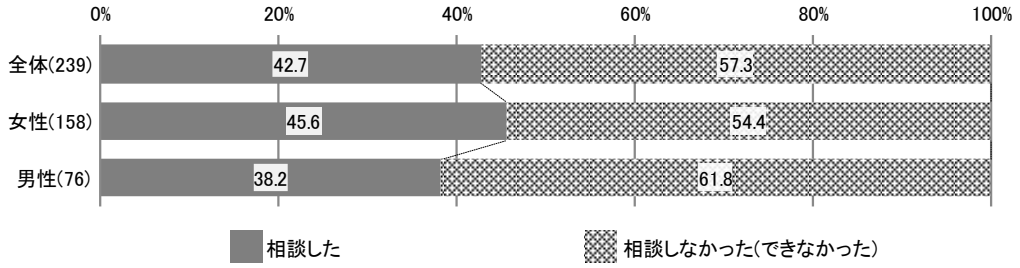
問 22－１　ハラスメントを受けた際の相談の有無

【ハラスメントを受けたことがある（問 22 で「1」～「3」のいずれかに「○」をした）方にお聞きします。】
あなたが受けたハラスメントについて、どなたかに相談しましたか。【1つだけ○】

○　全体・性別の傾向

「相談した」人が 42.7％、「相談しなかった（できなかった）」人が 57.3％となっています。
性別で見ると、女性の方が男性に比べて、「相談した」人の割合が高くなっています。

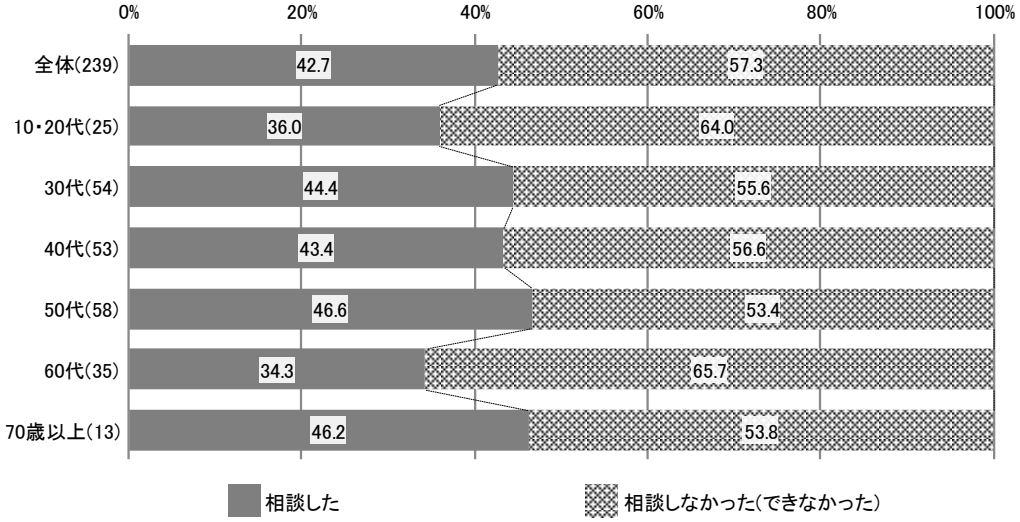
図３－22－６　ハラスメントを受けた際の相談の有無（性別）



○　年齢別の傾向

10･20 代と 60 代では「相談した」が4割を下回り、他の世代に比べて低くなっています。

図３－22－７　ハラスメントを受けた際の相談の有無（年齢別）



【前回調査との比較】

表３－22－８　ハラスメントを受けた際の相談の有無（前回調査との比較）

	全体	相談した	相談しなかった（できなかった）	無回答
今回調査(239)	100.0	42.7	57.3	0.0
前回調査(242)	100.0	43.0	53.3	3.7

【参考】

表３－22－９　ハラスメントを受けた際の相談の有無（その他の性自認）

全体	相談した	相談しなかった（できなかった）
3 100.0	－ －	3 100.0

問 22－１－１　ハラスメントを受けた際の相談先

【問 22－1で「1. 相談した」に「○」をした方にお聞きします。】
そのとき、どこ(だれ)に相談しましたか。【○はいくつでも】

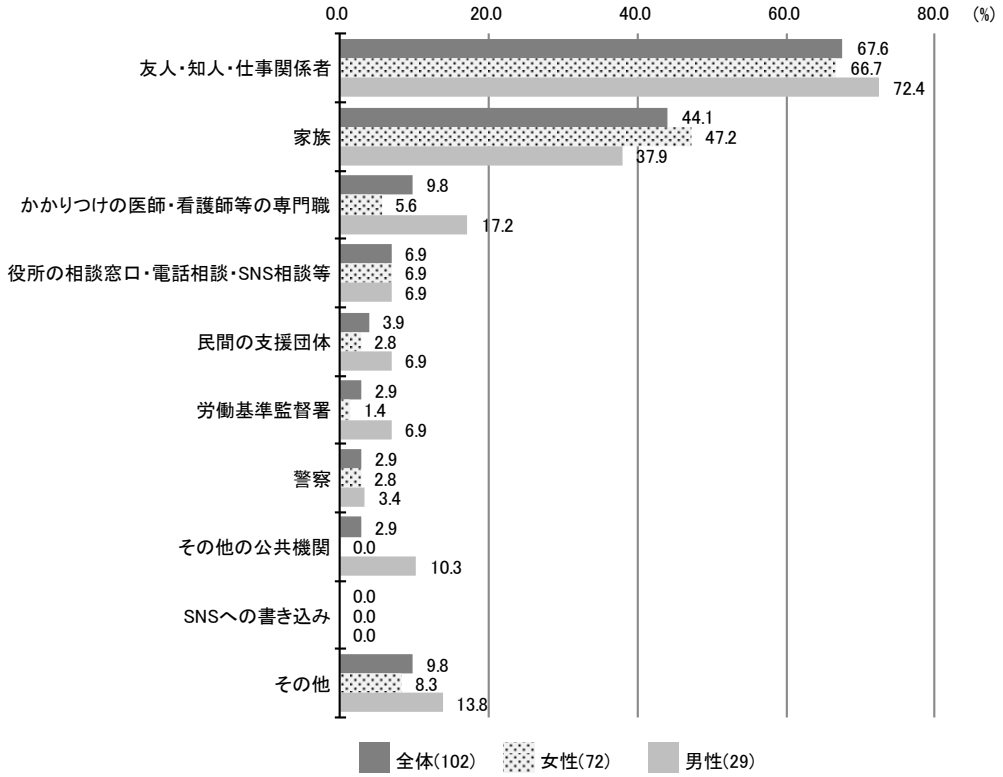
○　全体・性別の傾向

「友人・知人・仕事関係者」が 67.6%で最も多く、次いで、「家族」が 44.1%となっています。

性別で見ると、「かかりつけの医師・看護師等の専門職」は、男性では17.2%であり女性(5.6%)を 10 ポイント以上上回っています。

また、「その他の公共機関」は、男性で 10.3%となっていますが、女性ではいませんでした。

図３－22－８　ハラスメントを受けた際の相談先（性別）



【前回調査との比較】

表３－22－10　ハラスメントを受けた際の相談先（前回調査との比較）

	全体	友人・知人・仕事関係者	家族	かかりつけの医師・看護師等の専門職	役所の相談窓口・電話相談SNS相談等	民間の支援団体
今回調査(102)	100.0	67.6	44.1	9.8	6.9	3.9
前回調査(104)	100.0	49.0	40.4	－	2.9	－

労働基準監督署	警察	その他の公共機関	SNSへの書き込み	その他
2.9	2.9	2.9	0.0	9.8
2.9	1.9	3.8	－	38.5

※　今回調査では選択肢「かかりつけの医師・看護師等の専門職」、「民間の支援団体」、「SNS への書き込み」を追加

※　前回調査時の選択肢「友人・知人」を「友人・知人・仕事関係者」に、「役所の相談窓口・電話相談など」を「役所の相談窓口・電話相談・SNS 相談等」に変更

問 22－１－２　ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由

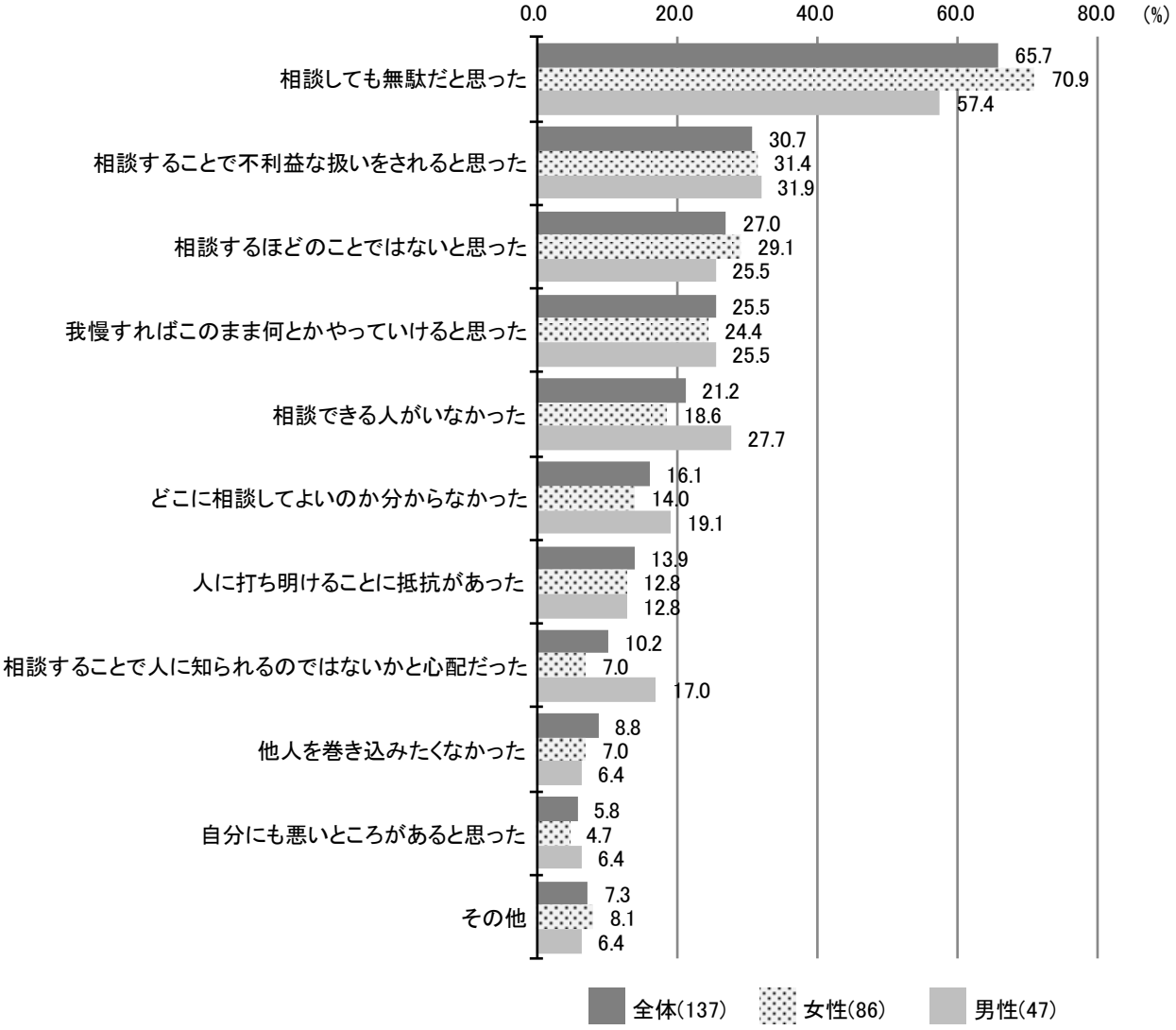
【問 22－1 で「2. 相談しなかった(できなかった)」に「○」をした方にお聞きします。】
相談しなかった(できなかった)のはなぜですか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「相談しても無駄だと思った」が 65.7%で最も多く、次いで、「相談することで不利益な扱いをされると思った」が 30.7%となっています。

性別で見ると、「相談しても無駄だと思った」は、女性の方が男性よりも 13.5 ポイント高くなっています。

図３－22－９　ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（性別）



○　年齢別の傾向

「相談することで不利益な扱いをされると思った」は、50 代で 45.2%と高くなっています。

「相談するほどのことではないと思った」は、40 歳以上で3割以上となっています。

「相談できる人がいなかった」は、60 歳以上で3割と高くなっています。

表３－22－11　ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（年齢別）

	全体	相談しても無駄だと思った	相談することで不利益な扱いをされると思った	相談するほどのことではないと思った	我慢すれば何とかやっていけると思った	相談できる人がいなかった	どこに相談してよいのか分からなかった	人に打ち明けることに抵抗があった	相談することで人に知られるのではないかと心配だった	他人を巻き込みたくなかった	自分にも悪いところがあると思った	その他
全　体	137 100.0	90 65.7	42 30.7	37 27.0	35 25.5	29 21.2	22 16.1	19 13.9	14 10.2	12 8.8	8 5.8	10 7.3
10～30代	46 100.0	29 63.0	14 30.4	8 17.4	13 28.3	9 19.6	9 19.6	8 17.4	8 17.4	5 10.9	3 6.5	5 10.9
40代	30 100.0	21 70.0	8 26.7	10 33.3	5 16.7	4 13.3	6 20.0	2 6.7	1 3.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3
50代	31 100.0	21 67.7	14 45.2	10 32.3	9 29.0	7 22.6	1 3.2	7 22.6	4 12.9	3 9.7	2 6.5	2 6.5
60歳以上	30 100.0	19 63.3	6 20.0	9 30.0	8 26.7	9 30.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7

【前回調査との比較】

表３－22－12　ハラスメントを相談しなかった(できなかった)理由(前回調査との比較)

	全体	相談しても無駄だと思った	相談することで不利益な扱いをされると思った	相談するほどのことではないと思った	我慢すれば何とかやっていけると思った	相談できる人がいなかった	どこに相談してよいのか分からなかった	人に打ち明けることに抵抗があった	相談することで人に知られるのではないかと心配だった	他人を巻き込みたくなかった	自分にも悪いところがあると思った	その他
今回調査(137)	100.0	65.7	30.7	27.0	25.5	21.2	16.1	13.9	10.2	8.8	5.8	7.3
前回調査(129)	100.0	59.7	32.6	27.1	38.0	28.7	15.5	10.9	10.9	6.2	9.3	7.0

【参考】

表３－22－13　ハラスメントを相談しなかった（できなかった）理由（その他の性自認）

全体	相談しても無駄だと思った	相談することで不利益な扱いをされると思った	相談するほどのことではないと思った	我慢すれば何とかやっていけると思った	相談できる人がいなかった	どこに相談してよいのか分からなかった	人に打ち明けることに抵抗があった	相談することで人に知られるのではないかと心配だった	他人を巻き込みたくなかった	自分にも悪いところがあると思った	その他
3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	2 66.7	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －

問 23　性別による役割分担に悩んだ経験の有無

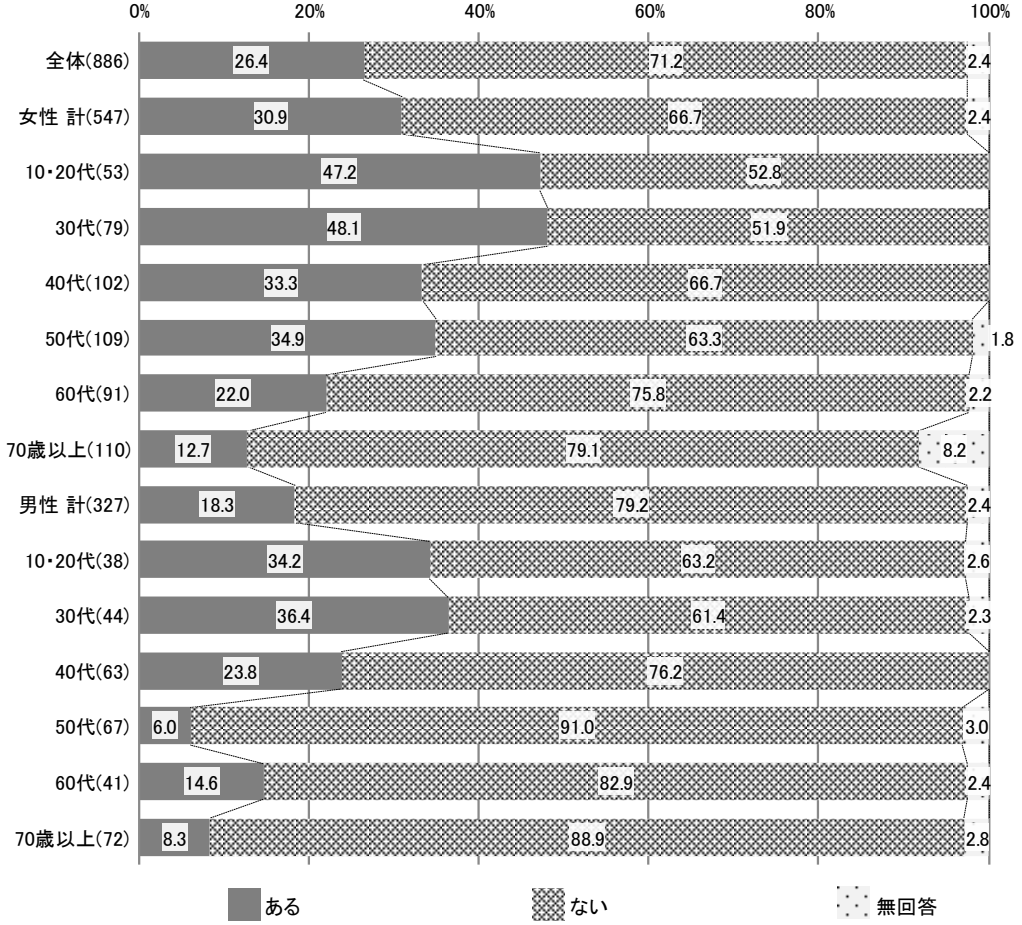
あなたは、これまでの生活の中で、「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」等といった性別役割（ジェンダー含む）について悩んだり、疑問を感じたり、嫌な思いをしたことや身近な人が悩んでいる場面にあったことがありますか。【1つだけ○】

○　性別、性・年齢別の傾向

性別で見ると、「ある」という人は、女性では 30.9%となっており、男性（18.3%）を 12.6 ポイント上回っています。

性・年齢別では、「ある」という人は、男女共に 10～30 代で高くなっています。

図３－23－１　性別による役割分担に悩んだ経験の有無（性・年齢別）



【前回調査との比較】

表３－23－１　性別による役割分担に悩んだ経験の有無（前回調査との比較）

	全体	ある	ない	無回答
今回調査(886)	100.0	26.4	71.2	2.4
前回調査(1,031)	100.0	25.9	64.8	9.3

【参考】

表３－23－２　性別による役割分担に悩んだ経験の有無（その他の性自認）

全体	ある	ない
4	3	1
100.0	75.0	25.0

問 23－1　性別による役割分担に悩んだ場面

【問 23 で「1. ある」に「○」をした方にお聞きします。】
それはどのような場面でしたか、差し支えなければ、ご自由にお書きください。

自身や身近な人が「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」等といった性別役割（ジェンダー含む）について悩んだりしたことがあるという方に対し、その場面を尋ねたところ、128 人から回答をいただきました。

ここでは、いただいた回答を以下のように分類し、主な内容を紹介します。

【家事／育児／介護は女性の仕事という世間の決めつけ】

主な内容
・ 女性は家庭に入ると、妻だから、母親だからという理由で家事、育児、共働きを求められ押しつけられる。 ・ 親の介護は嫁や娘がするべきという話を聞くことが多かった。 ・ 兄と妹の二人兄妹だが、家事の手伝いは妹である自分に強く求められていた。

【職場等での差別的発言】

主な内容
・ 仕事で女性がいると場が和むという理由であまり意味のない食事会に誘われる。 ・ アルバイト先で「女性だから」笑顔で接客しなさいと指導を受けた。 ・ 男性の後輩・部下から「女性上司ムカつく」等の陰口をたたかれるなど、明らかに下に見た態度で接してくる。 ・ クレームの電話で女なんかで解決できるかと性差別的な発言をされた。 ・ 第二子の出産で育休を取る同僚に対し、総務の年上の男性社員が嫌味を言っていた。 ・ 転職活動で、ある会社の面接の時に「男性なのに事務職でいいのか？男性なら営業だろう」という旨の内容を言われた事がある。

【職場等での仕事内容での差別（女性だけお茶くみ等）】

主な内容
・ 会社の管理職は男性ばかりなのに、若手社員に女性が多い。そのせいで男性が主導、女性はサポート役といった雰囲気になっている。 ・ 就職すると、当然のように女性のみ「お茶くみ」を強要されていた。驚いたことに、ベテランの中年女性もお茶くみのローテーションに入っていて、かつ、本人が疑問に思っていなかった。 ・ 男だからと過酷な仕事をさせられ、雑な扱いを受ける。 ・ 勤務先の性別意識、男性は長時間労働をするのが当たり前という雰囲気と自身の求める働き方にギャップを感じた。

【女性は出産・育児のためキャリアアップが難しい】

主な内容
・ 育児・家事は女性（母親）がするものという考えを自分含め全員が多かれ少なかれ持っており、子供ができるまで人生を捧げてきたキャリアをあきらめたことがとても残念です。

【結婚しろ、子供をもつべきなどの意見を押し付けられた】

主な内容
・ 女性は子どもを産むべきだと発言する男性がいた。個人の状況に配慮した発言ではなかったと感じる。 ・ 女の幸せは結婚、出産というのが常識という価値観に晒されたことがあります。

【性別による就職先や職業選択の不自由さ】

主な内容
・ 夫の転勤についていかなければならず、転勤に伴い自分の仕事を辞めなければならない。 ・ 女性の登用が進んだが、「力仕事は男性がする」というバイアスにより仕事配分が不平等になっている。しかし給与は同じだ。

【女性に教育／学歴は必要ないという意見】

主な内容
・ 女の子だから短大までにしなさいと言われた。女子が四年制大学に行くと就職口がない、勤めても2、3年で辞めてしまうなどと言われた。 ・ 親や親族から女の子は勉強をそんなにしなくていいと言われて育った。

【性的指向・性自認に対する周囲の無理解】

主な内容
・ ジェンダーに理解があるという人からLGBTの友達がかなりプライベートなデリカシーのない質問をされているのを聞いた。

【女性は／男性はこうあるべきという価値観を押し付けられた】

主な内容
・ 幼少期に自分の好みでない色や服装を選ばされることが多く（特に男女別に分かれているものや冠婚葬祭時）、選択できないつらさを感じていた。 ・ 女性の同僚が男性の同僚に男なんだからこうすべきということを言っている場面に遭遇した。男女平等といいつつ、一方でどの世代にも理想とする男性、女性の振る舞いを期待する風潮は根強い。 ・ 子供のころから「男らしくしろ」と言われた。 ・ 父親から、女性が家事をすべきという考えを押し付けられ、不愉快だった。

【年配層からの古い考えの押し付け】

主な内容
・ 食事の際、年齢が上の男性と知り合い話していたら、意見を述べただけなのに「女は男の言うことにだまって相槌を打っている方がかわいらしい」と言われた。

【その他】

主な内容
・ 日常的にそのような会話を耳にし、社会全体の風潮がいつまでも変わっていない。特に帰省時等地方でその傾向がある。 ・ 離婚後、非親権者（主に父親、稀に母親）が、親権者（主に母親、稀に父親）から子どもに会わせない、子どもの養育にかかわらせないなどの人権侵害を受けた事例を多く目撃しました。

問 24　男性特有の負担感や生きづらさ

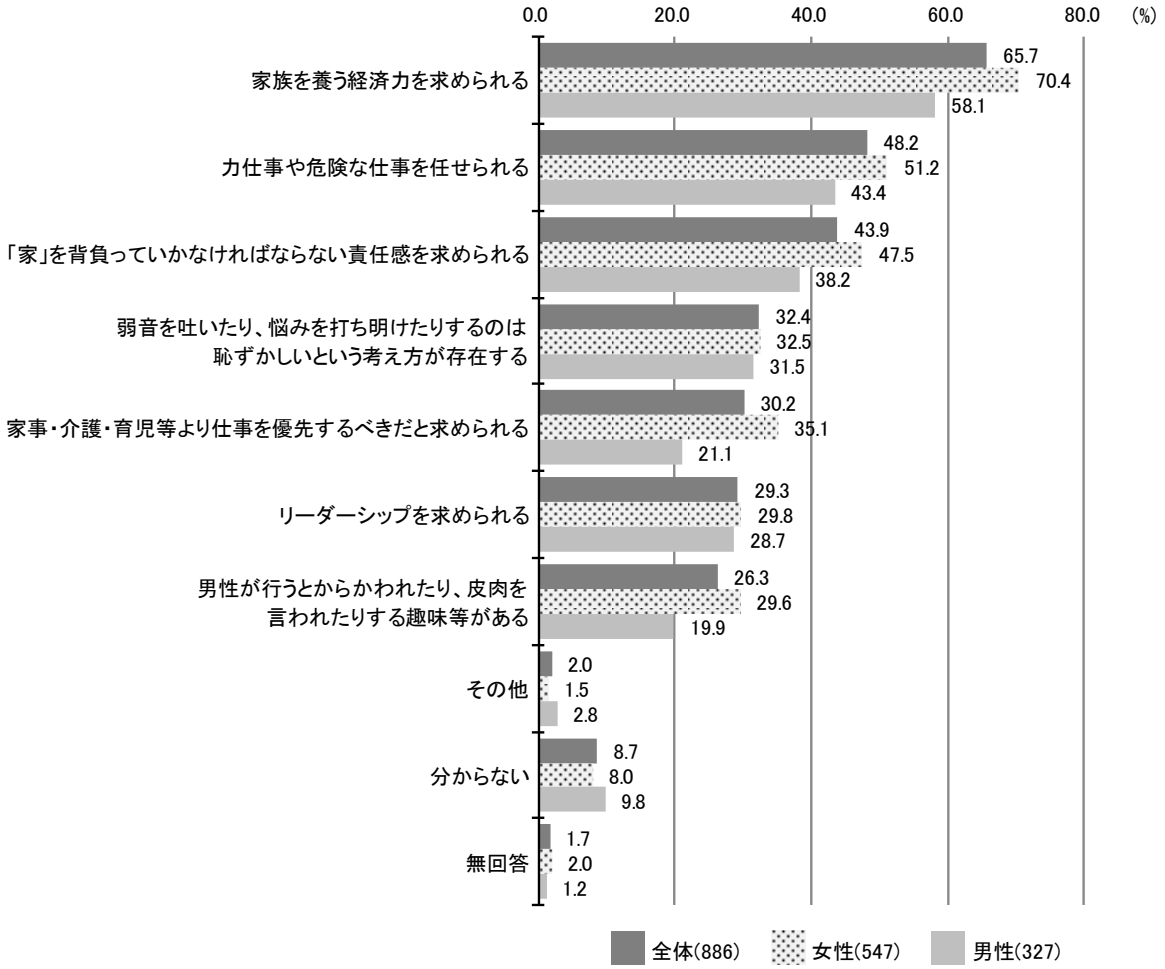
日本社会において「男性である」がゆえに生じる男性特有の負担感や生きづらさとしては、どのようなものがあると思いますか。（どの性別の方もお答えください。）【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「家族を養う経済力を求められる」が 65.7％で最も多く、次いで、「力仕事や危険な仕事を任せられる」（48.2％）、「「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる」（43.9％）となっています。

性別で見ると、「家事・介護・育児等より仕事を優先するべきだと求められる」は、女性の方が男性よりも 14.0 ポイント高くなっています。そのほか、女性の方が「家族を養う経済力を求められる」で 12.3 ポイント、「男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある」で 9.7 ポイント、「「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる」で9．3ポイント、「力仕事や危険な仕事を任せられる」で 7.8 ポイント男性より高くなっています。

図３－24－１　男性特有の負担感や生きづらさ（性別）



○　性・年齢別の傾向

「家族を養う経済力を求められる」は、男性では 10～40 代で6割以上となっており、特に 30 代で 70.5%と高くなっています。

「力仕事や危険な仕事を任せられる」は、女性では 10～30 代と 60 代で6割以上となっています。男性では 10～40 代で過半数となっており、特に 30 代では 61.4%と高くなっています。

「弱音を吐いたり、悩みを打ち明けたりするのは恥ずかしいという考え方が存在する」は、男性では 10･20 代で 44.7%となっており、他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

「男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある」は、男性では 30 代で 45.5%と他の世代を 10 ポイント以上上回っており、女性ではおおむね年齢が低いほど高くなる傾向にあります。

表３－24－１　男性特有の負担感や生きづらさ（性・年齢別）

		全体	家族を養う経済力を求められる	力仕事や危険な仕事を任せられる	「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる	弱音を吐いたり、悩みを打ち明けたりするのは恥ずかしいという考え方が存在する	家事・介護・育児等より仕事を優先するべきだと求められる	リーダーシップを求められる	男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある	その他	分からない	無回答
全体		886	582	427	389	287	268	260	233	18	77	15
		100.0	65.7	48.2	43.9	32.4	30.2	29.3	26.3	2.0	8.7	1.7
女性	合計	547	385	280	260	178	192	163	162	8	44	11
		100.0	70.4	51.2	47.5	32.5	35.1	29.8	29.6	1.5	8.0	2.0
	10･20代	53	40	34	24	22	15	18	22	1	3	－
		100.0	75.5	64.2	45.3	41.5	28.3	34.0	41.5	1.9	5.7	－
	30代	79	58	48	36	28	38	25	31	1	8	－
		100.0	73.4	60.8	45.6	35.4	48.1	31.6	39.2	1.3	10.1	－
	40代	102	72	53	51	29	42	35	37	3	6	－
		100.0	70.6	52.0	50.0	28.4	41.2	34.3	36.3	2.9	5.9	－
	50代	109	73	49	52	35	38	32	32	2	5	1
		100.0	67.0	45.0	47.7	32.1	34.9	29.4	29.4	1.8	4.6	0.9
	60代	91	62	55	42	34	32	27	27	1	6	3
		100.0	68.1	60.4	46.2	37.4	35.2	29.7	29.7	1.1	6.6	3.3
	70歳以上	110	78	40	54	30	27	25	13	－	16	6
		100.0	70.9	36.4	49.1	27.3	24.5	22.7	11.8	－	14.5	5.5
男性	合計	327	190	142	125	103	69	94	65	9	32	4
		100.0	58.1	43.4	38.2	31.5	21.1	28.7	19.9	2.8	9.8	1.2
	10･20代	38	23	21	16	17	9	17	12	3	5	1
		100.0	60.5	55.3	42.1	44.7	23.7	44.7	31.6	7.9	13.2	2.6
	30代	44	31	27	17	14	8	17	20	3	3	－
		100.0	70.5	61.4	38.6	31.8	18.2	38.6	45.5	6.8	6.8	－
	40代	63	41	33	26	20	15	19	16	3	3	1
		100.0	65.1	52.4	41.3	31.7	23.8	30.2	25.4	4.8	4.8	1.6
	50代	67	32	23	23	21	12	21	12	－	9	－
		100.0	47.8	34.3	34.3	31.3	17.9	31.3	17.9	－	13.4	－
	60代	41	21	13	14	13	11	4	4	－	3	－
		100.0	51.2	31.7	34.1	31.7	26.8	9.8	9.8	－	7.3	－
	70歳以上	72	41	24	27	18	13	16	1	－	9	2
		100.0	56.9	33.3	37.5	25.0	18.1	22.2	1.4	－	12.5	2.8

問 25　メディアにおける性や暴力表現についての考え

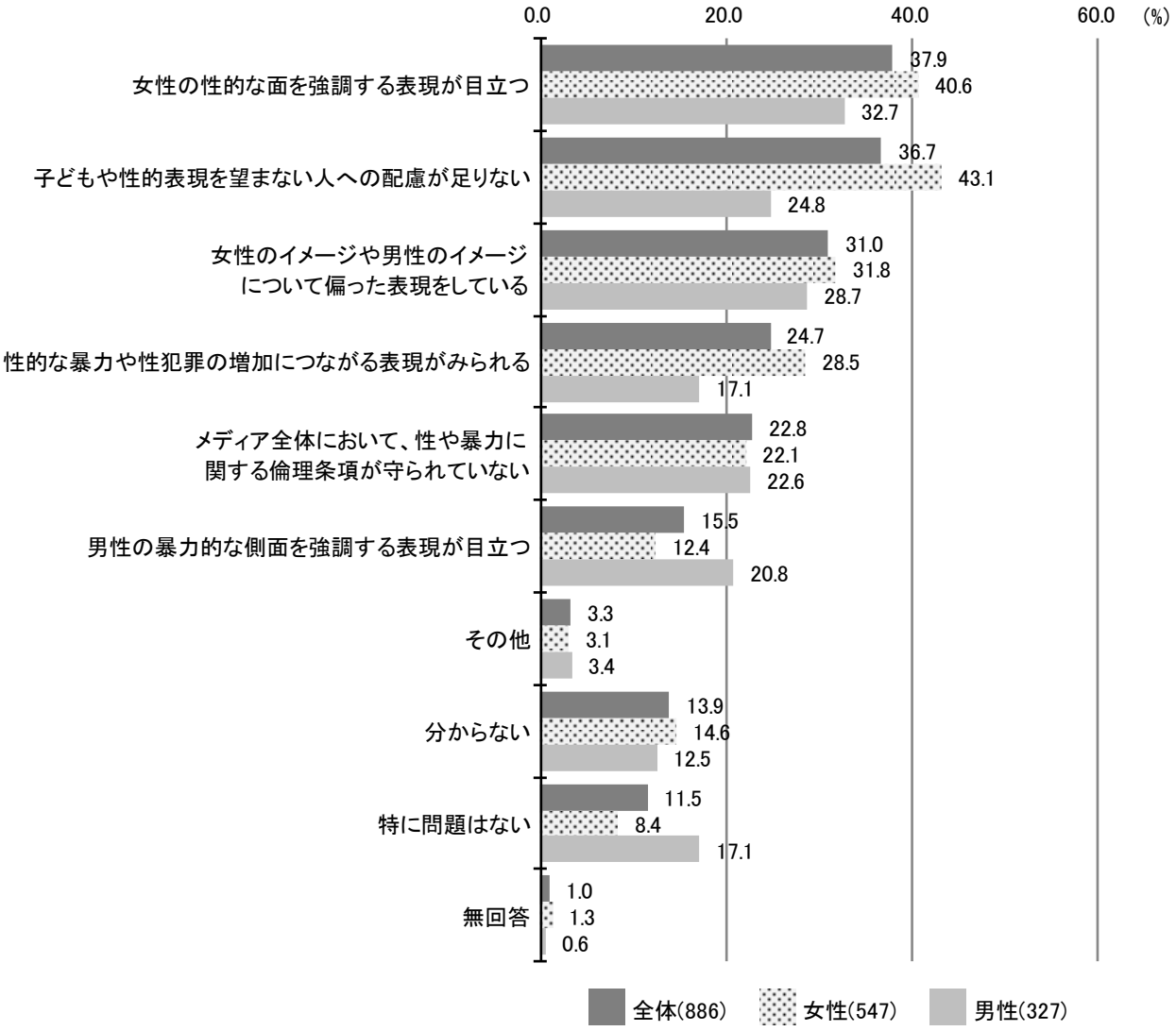
テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、広告などのメディアにおける性や暴力表現について、あなたはどのように感じていますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」が 37.9%、「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」が 36.7%で多くなっています。そのほか、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」が 31.0%となっています。

性別で見ると、女性では「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」が 43.1%で最も多く、男性(24.8%)を 18.3 ポイント上回っています。また、「性的な暴力や性犯罪の増加につながる表現がみられる」も女性では 28.5%で、男性(17.1%)を 11.4 ポイント上回っています。

図３－25－１　メディアにおける性や暴力表現についての考え（性別）



○　性・年齢別の傾向

「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」、「子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない」、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」については、女性の場合、おおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にあります。特に、「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」は、女性の10･20代で60.4%となっており、他の世代を大きく上回っています。

また、「女性の性的な面を強調する表現が目立つ」は、男性の場合は、40歳以上で高くなっています。

表３－25－１　メディアにおける性や暴力表現についての考え（性・年齢別）

		全体	女性の性的な面を強調する表現が目立つ	子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	性的な暴力や性犯罪の増加につながる表現がみられる	メディア全体において、性や暴力に関する倫理条項が守られていない	男性の暴力的な側面を強調する表現が目立つ	その他	分からない	特に問題はない	無回答
全体		886	336	325	275	219	202	137	29	123	102	9
		100.0	37.9	36.7	31.0	24.7	22.8	15.5	3.3	13.9	11.5	1.0
女性	合計	547	222	236	174	156	121	68	17	80	46	7
		100.0	40.6	43.1	31.8	28.5	22.1	12.4	3.1	14.6	8.4	1.3
	10･20代	53	32	23	23	13	10	8	4	3	7	－
		100.0	60.4	43.4	43.4	24.5	18.9	15.1	7.5	5.7	13.2	－
	30代	79	36	40	32	18	19	6	4	6	9	－
		100.0	45.6	50.6	40.5	22.8	24.1	7.6	5.1	7.6	11.4	－
	40代	102	38	49	39	37	25	8	4	11	11	－
		100.0	37.3	48.0	38.2	36.3	24.5	7.8	3.9	10.8	10.8	－
	50代	109	46	50	31	37	20	13	1	16	10	1
		100.0	42.2	45.9	28.4	33.9	18.3	11.9	0.9	14.7	9.2	0.9
	60代	91	35	35	24	26	19	14	3	16	6	1
		100.0	38.5	38.5	26.4	28.6	20.9	15.4	3.3	17.6	6.6	1.1
	70歳以上	110	33	37	25	24	28	19	1	27	3	5
		100.0	30.0	33.6	22.7	21.8	25.5	17.3	0.9	24.5	2.7	4.5
男性	合計	327	107	81	94	56	74	68	11	41	56	2
		100.0	32.7	24.8	28.7	17.1	22.6	20.8	3.4	12.5	17.1	0.6
	10･20代	38	10	9	13	5	9	8	1	3	12	－
		100.0	26.3	23.7	34.2	13.2	23.7	21.1	2.6	7.9	31.6	－
	30代	44	9	11	13	5	4	11	6	5	7	1
		100.0	20.5	25.0	29.5	11.4	9.1	25.0	13.6	11.4	15.9	2.3
	40代	63	22	18	20	8	16	15	3	5	13	－
		100.0	34.9	28.6	31.7	12.7	25.4	23.8	4.8	7.9	20.6	－
	50代	67	24	15	22	14	15	9	－	14	10	－
		100.0	35.8	22.4	32.8	20.9	22.4	13.4	－	20.9	14.9	－
	60代	41	17	9	13	10	11	7	1	5	4	－
		100.0	41.5	22.0	31.7	24.4	26.8	17.1	2.4	12.2	9.8	－
	70歳以上	72	24	18	13	14	19	17	－	9	10	1
		100.0	33.3	25.0	18.1	19.4	26.4	23.6	－	12.5	13.9	1.4

【前回調査との比較】

表３－25－２　メディアにおける性や暴力表現についての考え（前回調査との比較）

	全体	女性の性的な面を強調する表現が目立つ	子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	性的な暴力や性犯罪の増加につながる表現がみられる	メディア全体において、性や暴力に関する倫理条項が守られていない	男性の暴力的な側面を強調する表現が目立つ	その他	分からない	特に問題はない	無回答
今回調査(886)	100.0	37.9	36.7	31.0	24.7	22.8	15.5	3.3	13.9	11.5	1.0
前回調査(1,031)	100.0	33.3	35.8	33.3	20.8	20.2	13.9	3.9	14.3	10.8	8.1

問 26　社会における人権問題の対応状況についての考え

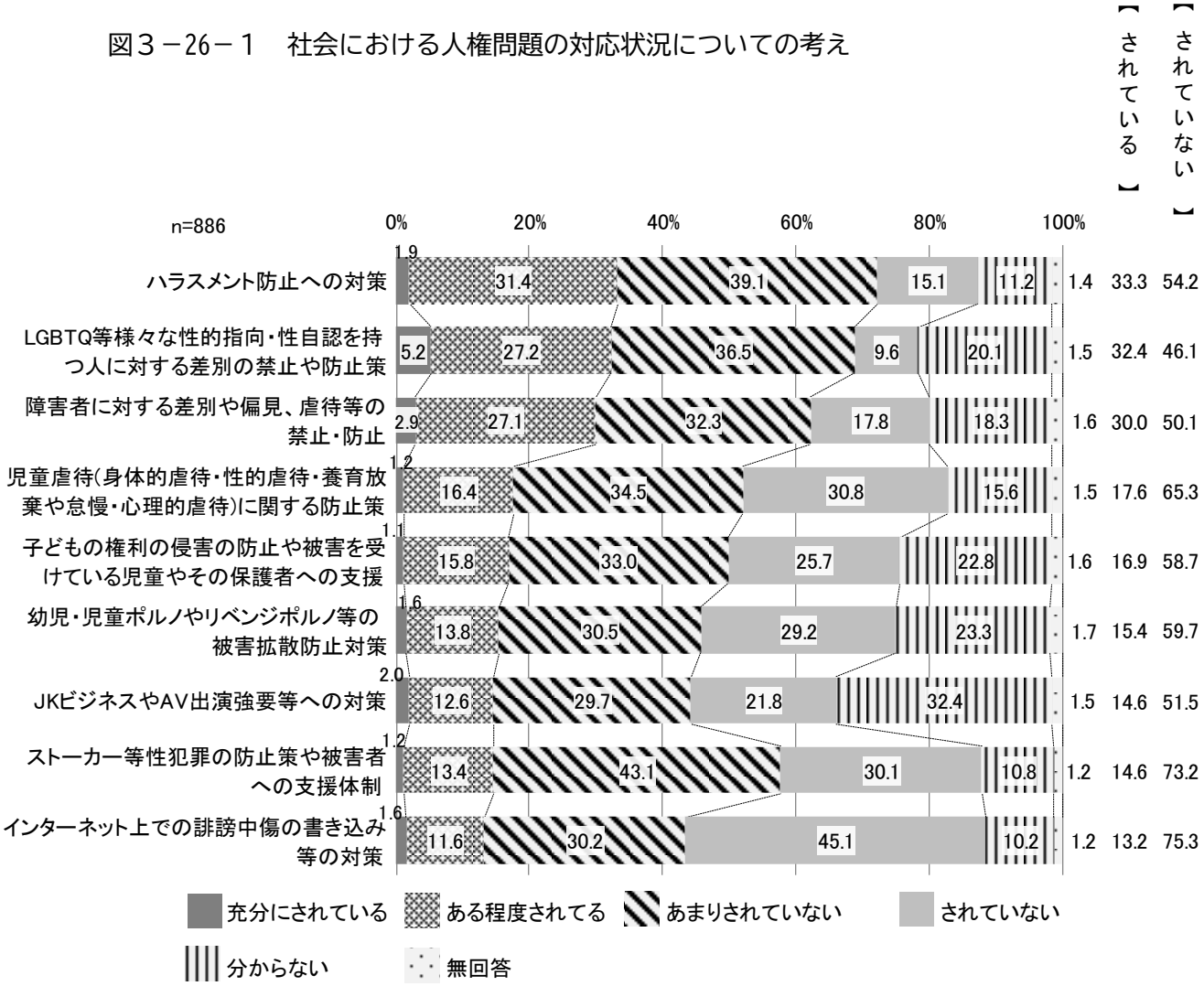
あなたは、日本の社会における人権及び人権に関わる問題について、どの程度人権が尊重され、支援や防止対策がされていると思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

○　全体の傾向

「ハラスメント防止への対策」（33.3％）、「LGBTQ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策」（32.4％）、「障害者に対する差別や偏見、虐待等の禁止・防止」（30.0％）については「充分にされている」と「ある程度されてる」の合計（以下、『されている』）が3割以上となっていますが、それ以外については『されている』は2割未満となっています。

特に、「インターネット上での誹謗中傷の書き込み等の対策」（75.3％）、「ストーカー等性犯罪の防止策や被害者への支援体制」（73.2％）は「あまりされていない」と「されていない」の合計（以下、『されていない』）が7割以上を占めています。

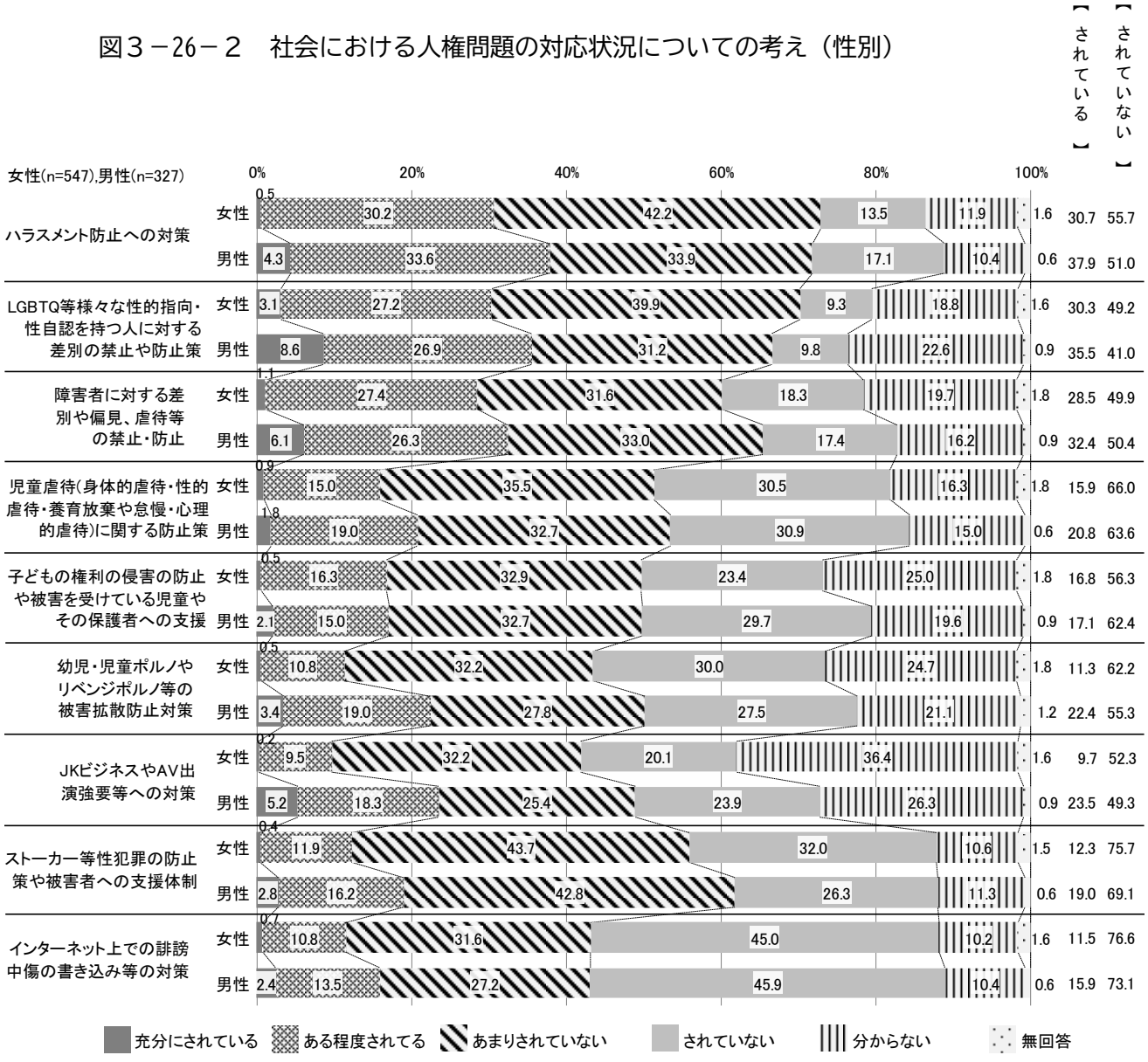
図３－26－１　社会における人権問題の対応状況についての考え



○　性別の傾向

「幼児・児童ポルノやリベンジポルノ等の被害拡散防止対策」や「JK ビジネスや AV 出演強要等への対策」について『されている』と回答した人の割合は、女性が男性を 10 ポイント以上下回り、また、「LGBTQ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策」について『されていない』と回答した人の割合は、女性が男性を 8.2 ポイント上回っています。

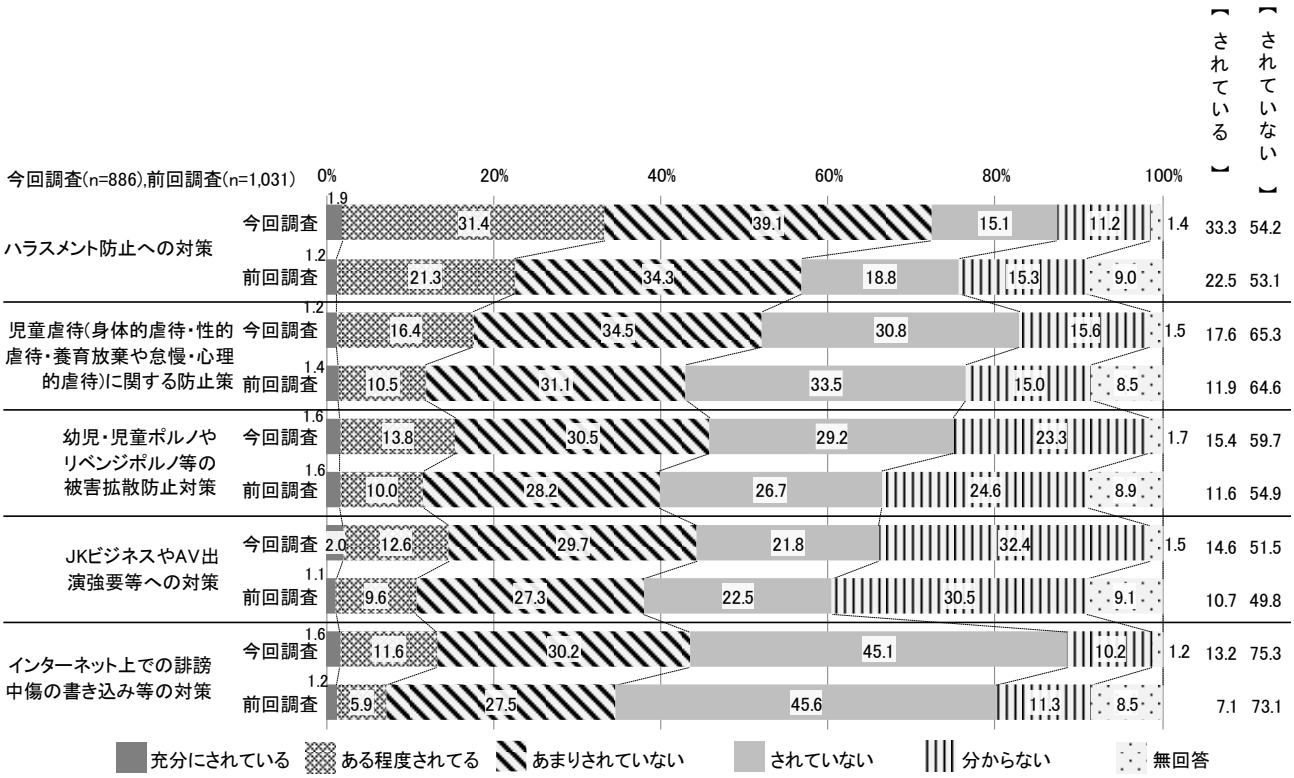
図３－26－２　社会における人権問題の対応状況についての考え（性別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、いずれも『されている』が増えていますが、特に、「ハラスメント防止への対策」は 10.8 ポイントと大きく増加しています。

図３－26－３　社会における人権問題の対応状況についての考え（前回調査との比較）



【参考】

表３－26－１　社会における人権問題の対応状況についての考え（その他の性自認）
【ＬＧＢＴＱ等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策】

全体	充分にされている	ある程度されてる	あまりされていない	されていない	分からない
4	－	1	2	1	－
100.0	－	25.0	50.0	25.0	－

XI. 性の多様性について

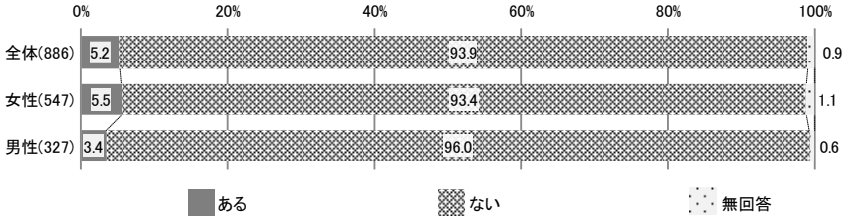
問 27　性自認や性的指向について悩んだ経験の有無

あなたは、今までに自分の性別(性自認)や恋愛対象の性(性的指向)について悩んだことはありますか。【1つだけ○】

○　全体の傾向

「ある」と回答した人は、5.2%となっています。

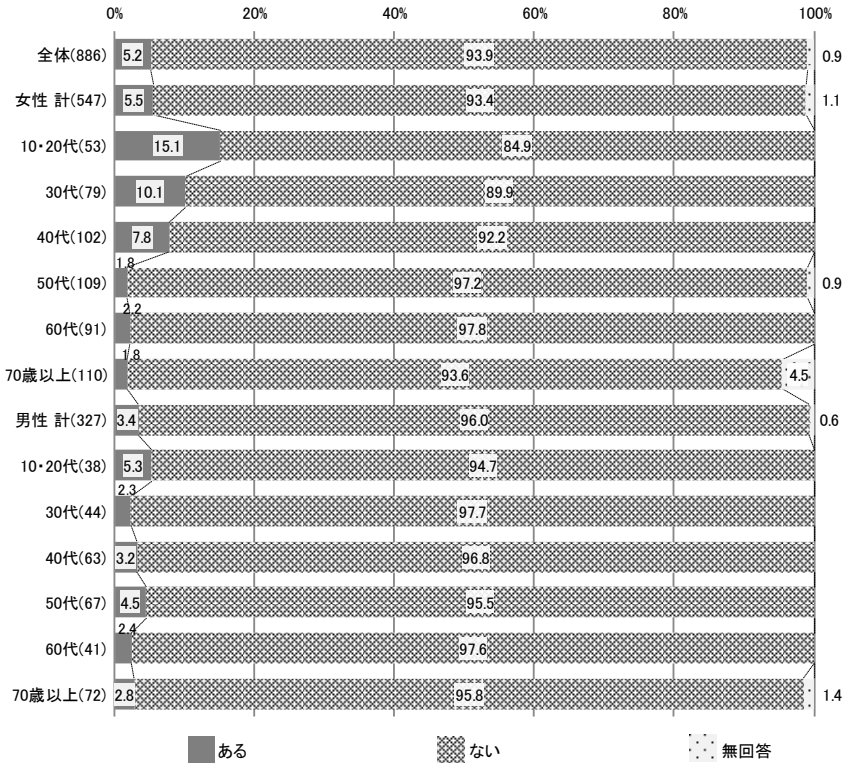
図３－27－１　性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（性別）



○　性・年齢別の傾向

女性の 10･20 代では、「ある」と回答した人が 15.1%となっており、また、30 代でも 10.1%となっています。

図３－27－２　性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（性・年齢別）



【参考】

表３－27－１　性自認や性的指向について悩んだ経験の有無（その他の性自認）

全体	ある	ない
4	3	1
100.0	75.0	25.0

問 28　身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか

あなたの身近な人(職場の同僚、友人、親戚や家族、近所の知人)に LGBTQ 等の人はいますか。【1つだけ○】

○　全体、性別、性・年齢別の傾向

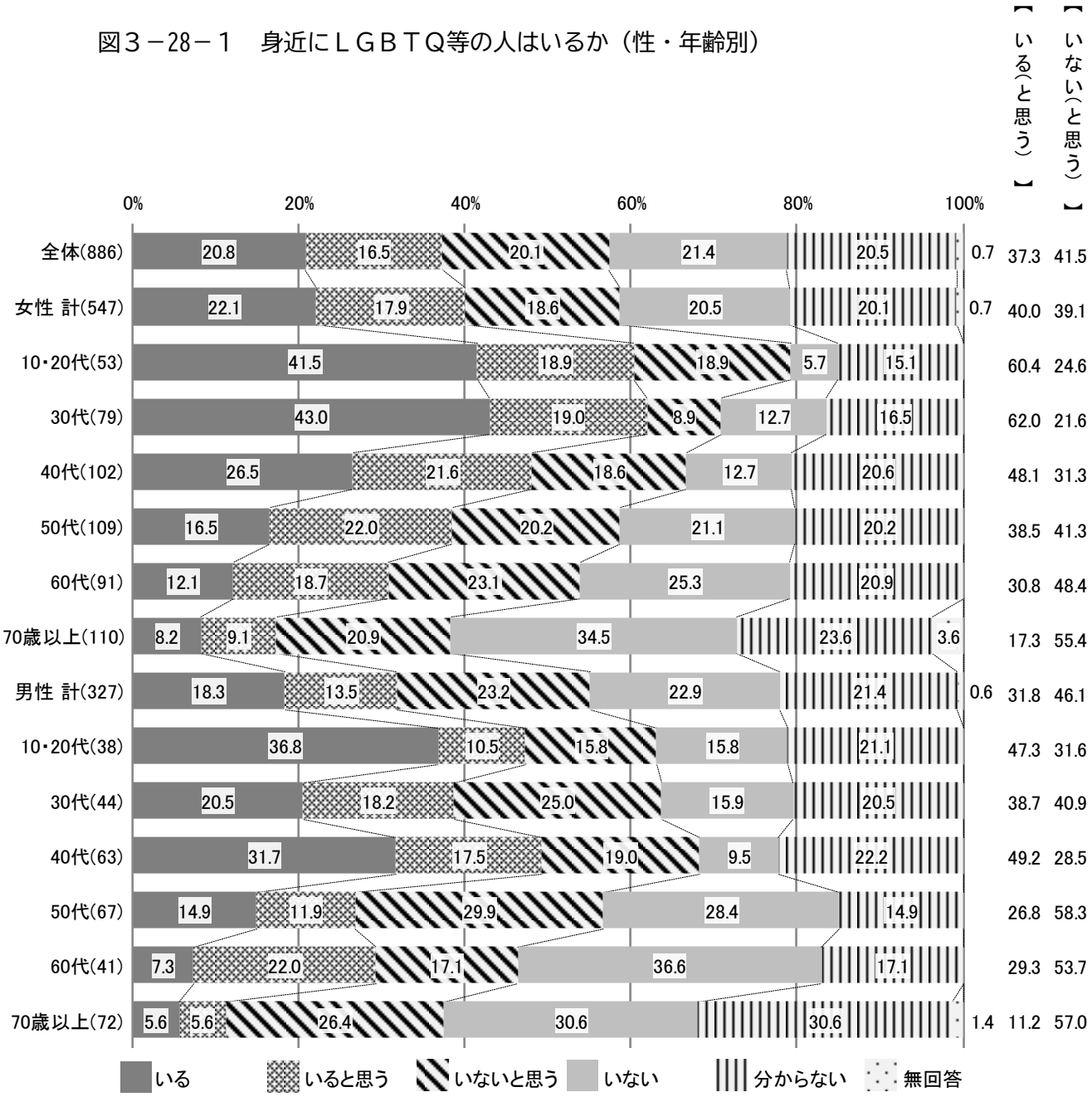
「いる」が 20.8%、「いると思う」が 16.5%となっています。

性別で見ると、「いる」と「いると思う」の合計は、女性で 40.0%であり、男性(31.8%)より高くなっています。

性・年齢別では、「いる」は、男女共に 10～40 代で2割以上となっており、特に、女性の 10～30 代では4割、男性の 10・20 代と 40 代では3割以上と高くなっています。

また、「いる」と「いると思う」の合計も、女性の 10～30 代で6割、男性の 10・20 代と 40 代で5割と高くなっています。

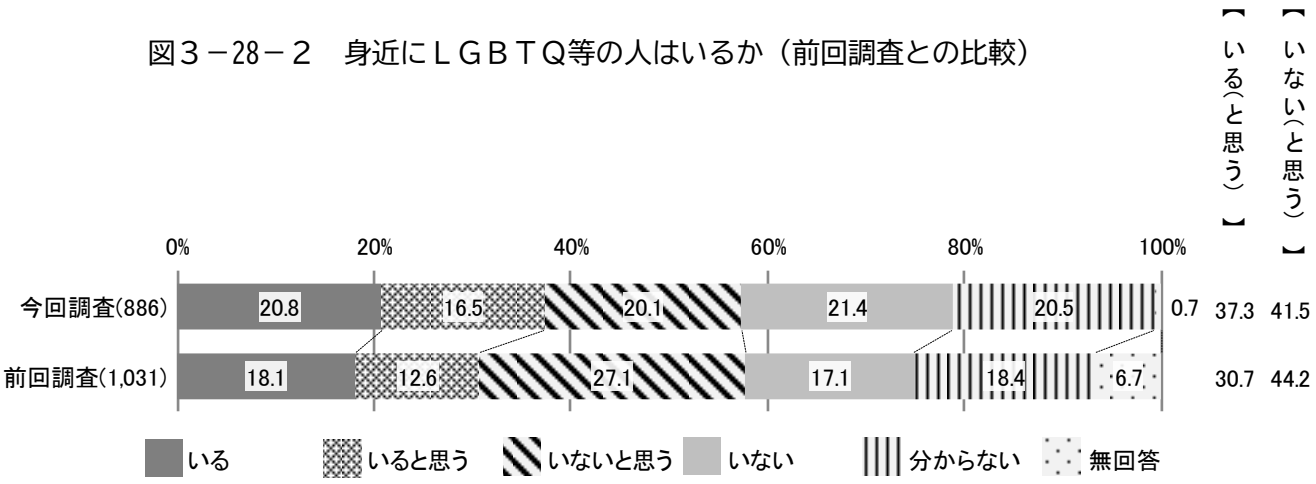
図３－28－１　身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「いる」と「いると思う」の合計は、今回調査では 37.3％であり、6.6ポイント増えています。

図３－28－２　身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか（前回調査との比較）



【参考】

表３－28－１　身近にＬＧＢＴＱ等の人はいるか（その他の性自認）

全体	いる	いると思う	いないと思う	いない	分からない
4	2	2	－	－	－
100.0	50.0	50.0	－	－	－

問 29　身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応

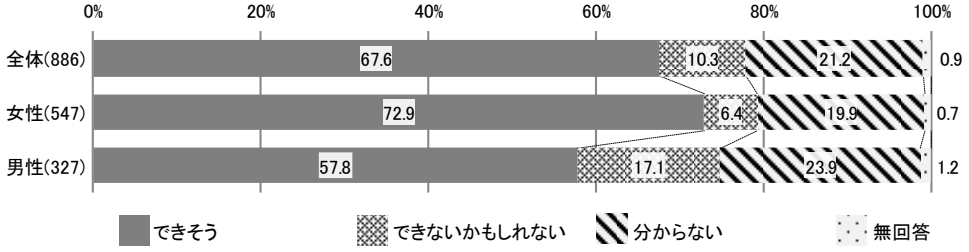
あなたは、身近な人から LGBTQ 等であることを打ち明けられた場合、これまでと変わりなく接することができそうですか。【1つだけ○】

○　全体・性別の傾向

3人に2人（67.6％）が「できそう」と回答しています。

性別で見ると、「できそう」と回答した人は、女性では 72.9％、男性では 57.8％であり、男性が女性より 15.1 ポイント低く、男女で意識に違いがあることが分かります。

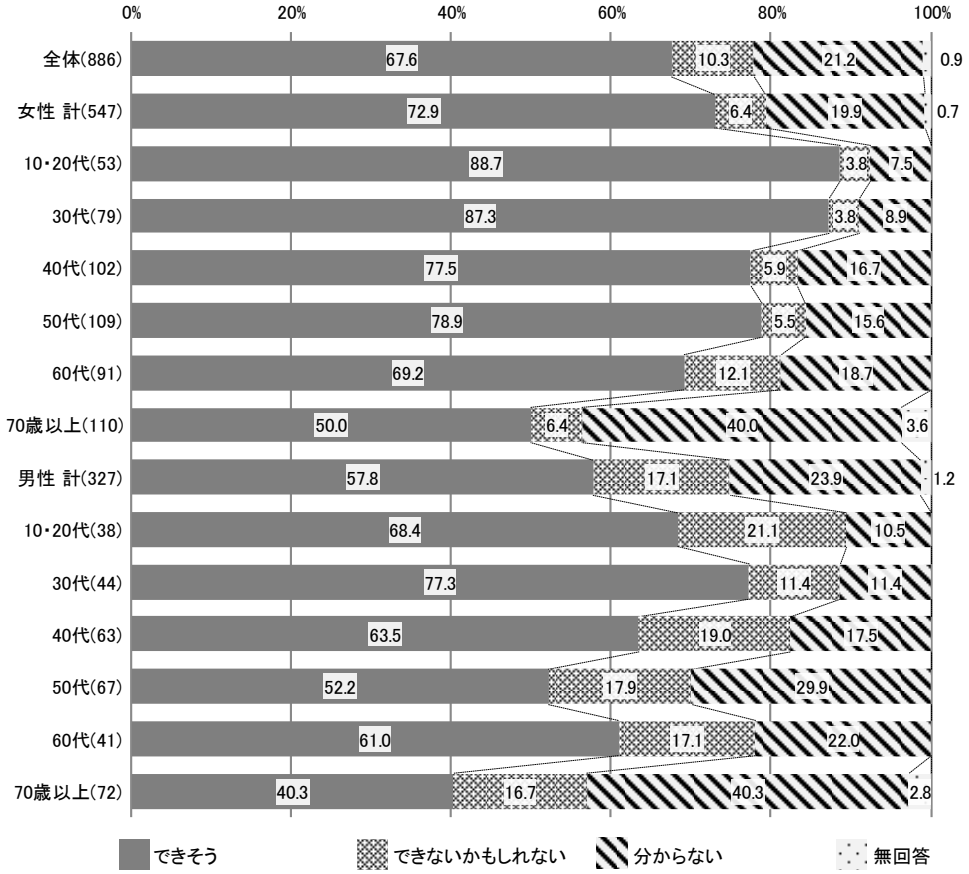
図３－29－１　身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応（性別）



○　性・年齢別の傾向

女性では、おおむね年齢が低くなるほど「できそう」の割合が高くなる傾向にあり、10～30 代で9割となっています。男性は30代で8割と高くなっています。

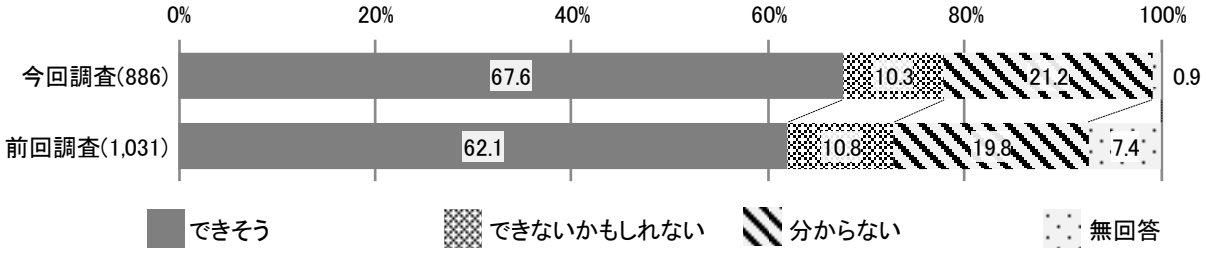
図３－29－２　身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応（性・年齢別）



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「できそう」が 5.5 ポイント増えています。

図３－29－３　身近な人からＬＧＢＴＱ等であることを打ち明けられたときの対応
（前回調査との比較）



問 29－１　打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由

【問 29 で「2. できないかもしれない」、「3. 分からない」に「○」をした方にお聞きします。】
それはどうしてですか。【○はいくつでも】

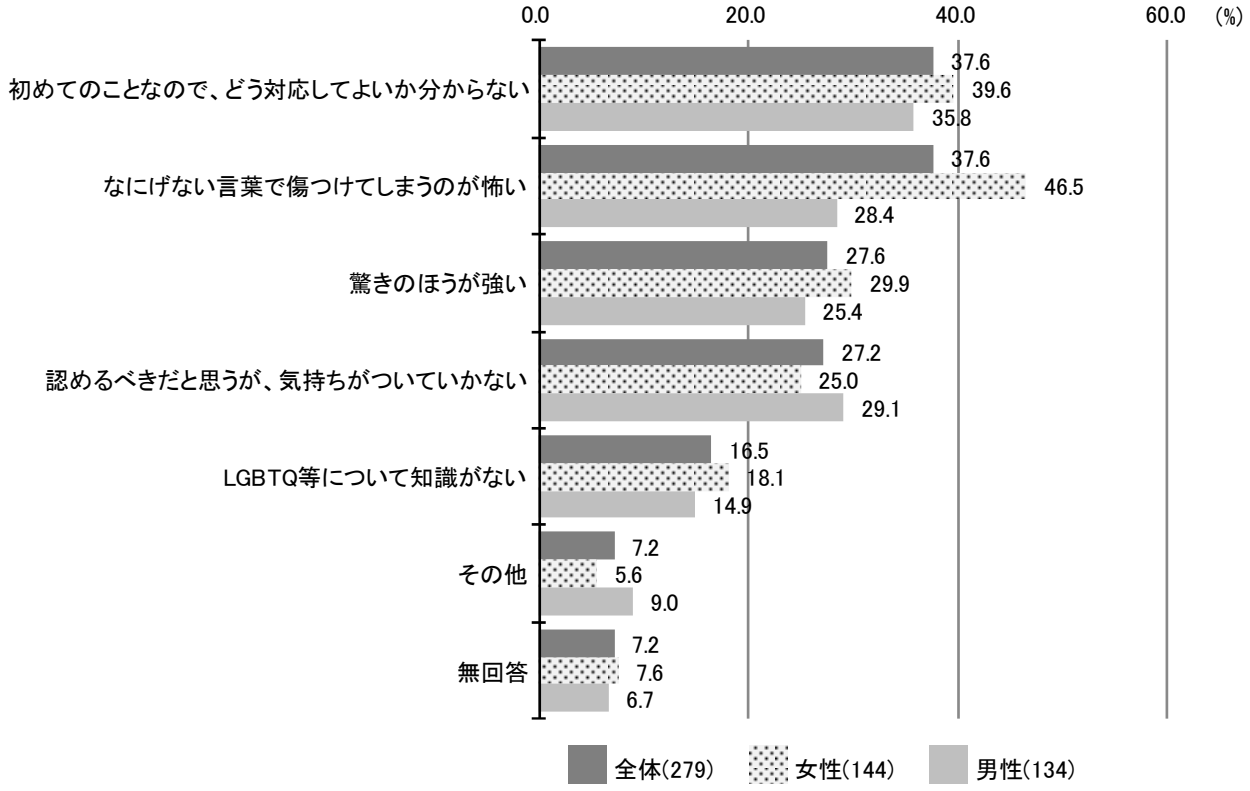
○　全体・性別の傾向

「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」（37.6％）、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」（37.6％）が多くなっています。

性別で見ると、女性では、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」が 46.5％で最も多くなっており、男性（28.4％）を 18.1 ポイントと大幅に上回っています。

また、男性では、「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」（35.8％）に次いで、「認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない」が 29.1％となっており、女性よりもやや高くなっています。

図３－29－４　打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由（性別）



○　性・年齢別の傾向

「驚きのほうが強い」は、男女共に 40 代で4割、10～30 代で3割と高くなっています。

「認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない」は、女性の 60 代では4割(42.9%)と高くなっています。

表３－29－１　打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由(性・年齢別)

		全体	初めてのことなので、どう対応してよいか分からない	なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い	驚きのほうが強い	認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない	LGBTQ等について知識がない	その他	無回答
全体		279	105	105	77	76	46	20	20
		100.0	37.6	37.6	27.6	27.2	16.5	7.2	7.2
女性	合計	144	57	67	43	36	26	8	11
		100.0	39.6	46.5	29.9	25.0	18.1	5.6	7.6
	10～30代	16	7	11	5	1	－	2	－
		100.0	43.8	68.8	31.3	6.3	－	12.5	－
	40代	23	10	13	9	8	4	2	1
		100.0	43.5	56.5	39.1	34.8	17.4	8.7	4.3
	50代	23	12	14	6	5	6	1	－
		100.0	52.2	60.9	26.1	21.7	26.1	4.3	－
	60代	28	9	12	10	12	4	2	1
		100.0	32.1	42.9	35.7	42.9	14.3	7.1	3.6
	70歳以上	51	19	17	12	10	12	1	7
		100.0	37.3	33.3	23.5	19.6	23.5	2.0	13.7
男性	合計	134	48	38	34	39	20	12	9
		100.0	35.8	28.4	25.4	29.1	14.9	9.0	6.7
	10～30代	22	8	6	7	5	2	5	1
		100.0	36.4	27.3	31.8	22.7	9.1	22.7	4.5
	40代	23	7	7	9	5	2	3	3
		100.0	30.4	30.4	39.1	21.7	8.7	13.0	13.0
	50代	32	12	10	5	11	4	3	1
		100.0	37.5	31.3	15.6	34.4	12.5	9.4	3.1
	60代	16	4	7	2	5	2	－	－
		100.0	25.0	43.8	12.5	31.3	12.5	－	－
	70歳以上	41	17	8	11	13	10	1	4
		100.0	41.5	19.5	26.8	31.7	24.4	2.4	9.8

【前回調査との比較】

表３－29－２　打ち明けられた場合にこれまでと同様の接し方ができない理由
（前回調査との比較）

	全体	初めてのことなので、どう対応してよいか分からない	なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い	驚きのほうが強い	認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない	LGBTQ等について知識がない	その他	無回答
今回調査(279)	100.0	37.6	37.6	27.6	27.2	16.5	7.2	7.2
前回調査(315)	100.0	41.0	39.7	22.2	28.6	21.0	8.3	5.1

問 30　ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと

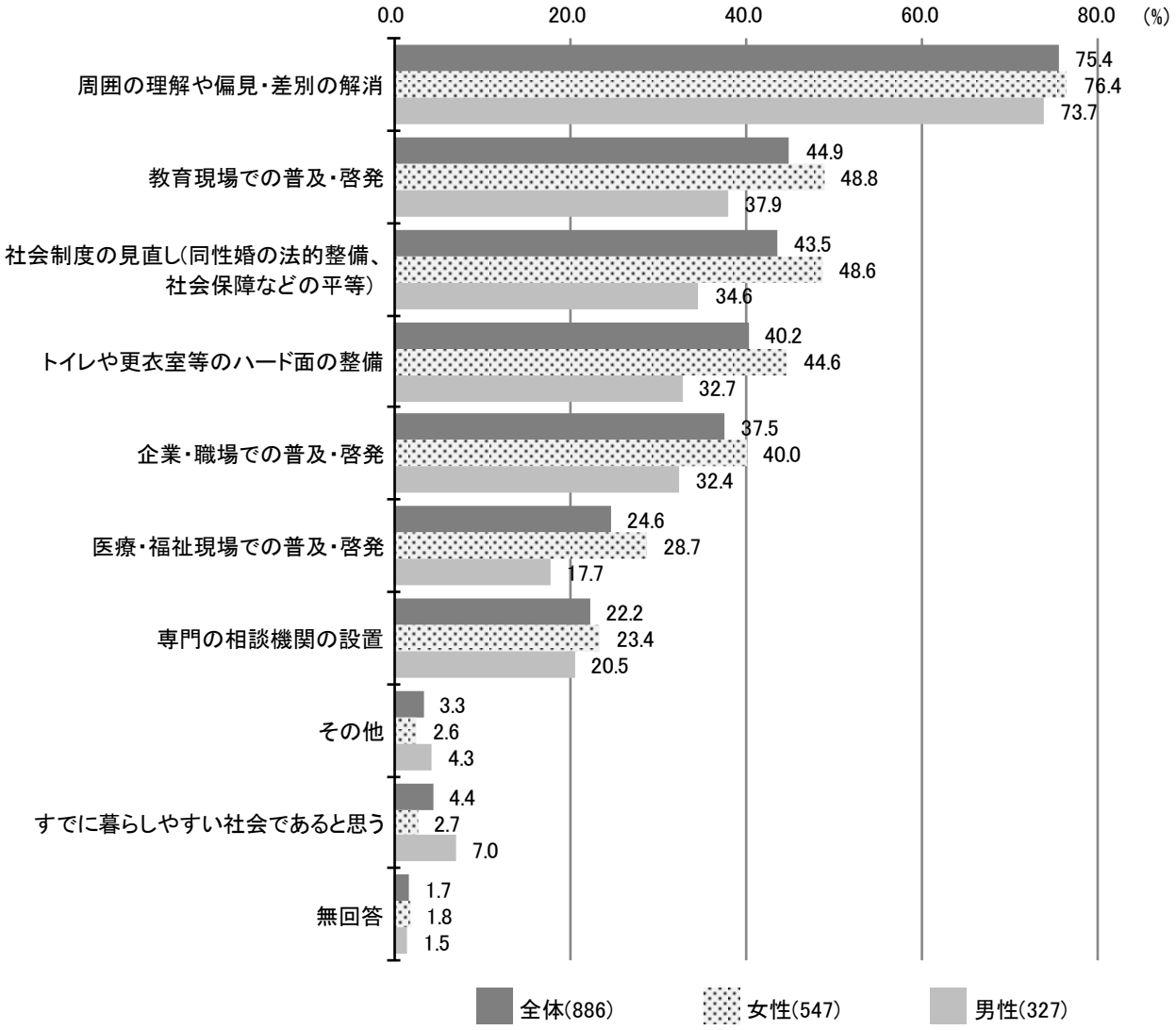
あなたは、LGBTQ 等の方々が暮らしやすい社会になるために何が必要だと思いますか。 【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「周囲の理解や偏見・差別の解消」が 75.4％で最も多く、次いで、「教育現場での普及・啓発」（44.9％）、「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」（43.5％）、「トイレや更衣室等のハード面の整備」（40.2％）となっています。

性別で見ると、「教育現場での普及・啓発」、「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」、「トイレや更衣室等のハード面の整備」、「医療・福祉現場での普及・啓発」と回答した人は女性が男性を 10 ポイント以上上回っています。

図３－30－１　ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「教育現場での普及・啓発」は、女性では 10～40 代で5割以上と高くなっており、特に 10・20 代では 58.5%となっています。男性では 40～50 代で4割以上と高くなっています。

「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」は、女性の 10・20 代で 64.2%となっており、他の世代を 10 ポイント以上上回っています。

「トイレや更衣室等のハード面の整備」は、女性の60代で過半数の54.9%と高くなっています。

表３－30－１　ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと（性・年齢別）

		全体	周囲の理解や偏見・差別の解消	教育現場での普及・啓発	社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）	トイレや更衣室等のハード面の整備	企業・職場での普及・啓発	医療・福祉現場での普及・啓発	専門の相談機関の設置	その他	すでに暮らしやすい社会であると思う	無回答
全体		886	668	398	385	356	332	218	197	29	39	15
		100.0	75.4	44.9	43.5	40.2	37.5	24.6	22.2	3.3	4.4	1.7
女性	合計	547	418	267	266	244	219	157	128	14	15	10
		100.0	76.4	48.8	48.6	44.6	40.0	28.7	23.4	2.6	2.7	1.8
	10・20代	53	37	31	34	26	23	17	15	2	2	1
		100.0	69.8	58.5	64.2	49.1	43.4	32.1	28.3	3.8	3.8	1.9
	30代	79	63	43	41	36	28	23	13	2	4	－
		100.0	79.7	54.4	51.9	45.6	35.4	29.1	16.5	2.5	5.1	－
	40代	102	76	54	49	41	44	36	20	4	4	1
		100.0	74.5	52.9	48.0	40.2	43.1	35.3	19.6	3.9	3.9	1.0
	50代	109	90	47	54	43	46	26	28	2	3	1
		100.0	82.6	43.1	49.5	39.4	42.2	23.9	25.7	1.8	2.8	0.9
	60代	91	73	39	43	50	32	23	20	3	2	1
		100.0	80.2	42.9	47.3	54.9	35.2	25.3	22.0	3.3	2.2	1.1
	70歳以上	110	78	51	44	46	44	31	32	1	－	6
		100.0	70.9	46.4	40.0	41.8	40.0	28.2	29.1	0.9	－	5.5
男性	合計	327	241	124	113	107	106	58	67	14	23	5
		100.0	73.7	37.9	34.6	32.7	32.4	17.7	20.5	4.3	7.0	1.5
	10・20代	38	25	11	11	14	8	8	10	3	6	－
		100.0	65.8	28.9	28.9	36.8	21.1	21.1	26.3	7.9	15.8	－
	30代	44	32	15	12	5	11	5	7	5	3	－
		100.0	72.7	34.1	27.3	11.4	25.0	11.4	15.9	11.4	6.8	－
	40代	63	48	29	28	22	21	16	16	4	3	1
		100.0	76.2	46.0	44.4	34.9	33.3	25.4	25.4	6.3	4.8	1.6
	50代	67	51	28	23	22	26	12	12	2	6	－
		100.0	76.1	41.8	34.3	32.8	38.8	17.9	17.9	3.0	9.0	－
	60代	41	33	13	10	17	16	6	7	－	2	－
		100.0	80.5	31.7	24.4	41.5	39.0	14.6	17.1	－	4.9	－
	70歳以上	72	51	28	29	27	24	11	15	－	3	3
		100.0	70.8	38.9	40.3	37.5	33.3	15.3	20.8	－	4.2	4.2

【参考】

表３－30－２　ＬＧＢＴＱ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこと
（その他の性自認）

	周囲の理解や偏見・差別の解消	教育現場での普及・啓発	社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）	トイレや更衣室等のハード面の整備	企業・職場での普及・啓発	医療・福祉現場での普及・啓発	専門の相談機関の設置	その他	すでに暮らしやすい社会であると思う
全体	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	－ －

Ⅻ. 暴力の防止について

問 31　認知している公的なＤＶ相談機関

配偶者・パートナー又は交際相手などからの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））についての公的な相談機関として、知っているものはありますか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

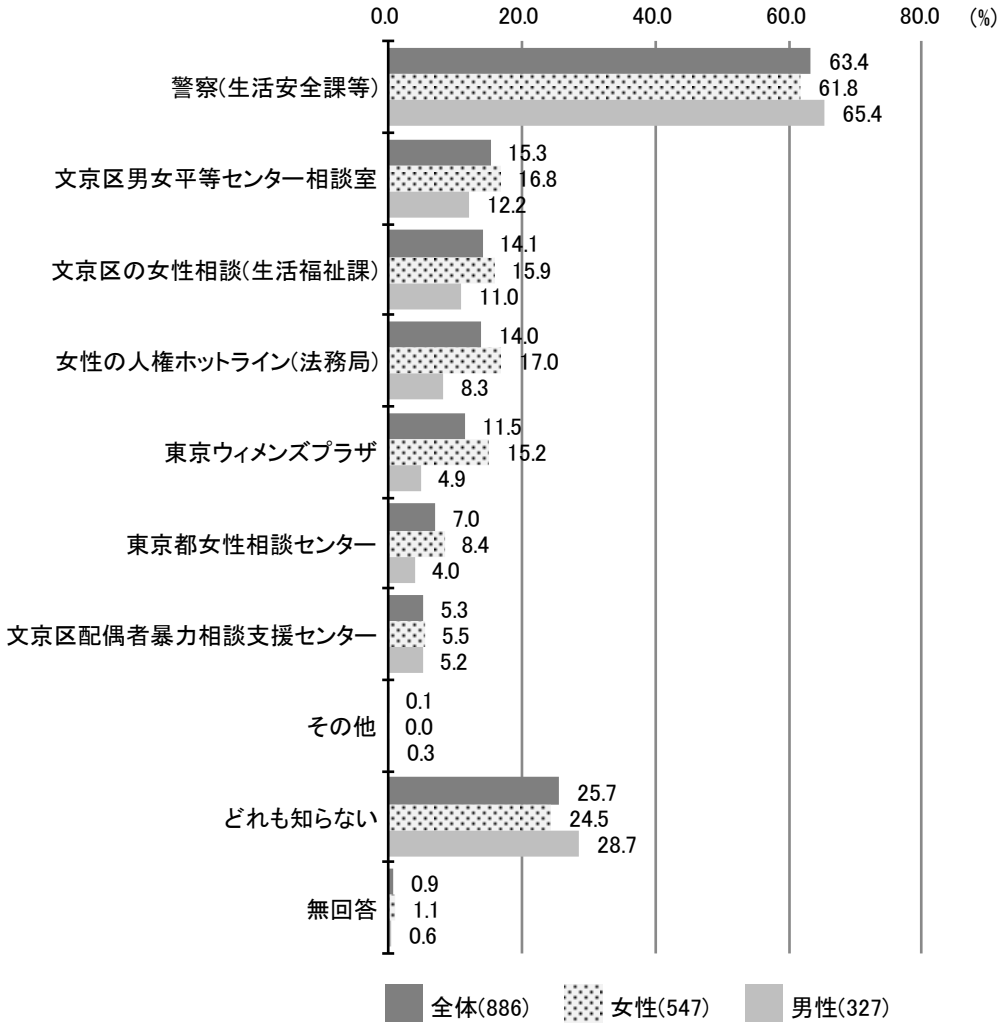
「警察（生活安全課等）」が 63.4％と最も多くなっています。それ以外の相談機関を挙げた人は、いずれも2割未満となっています。

また、「どれも知らない」が 25.7％となっています。

性別で見ると、「女性の人権ホットライン（法務局）」は、女性で知っている人は 17.0％であり、男性（8.3％）を 8.7 ポイント上回っています。

また、「東京ウィメンズプラザ」も女性で知っている人は 15.2％となっており、男性（4.9％）を 10.3 ポイント上回っています。

図３－31－１　認知している公的なＤＶ相談機関（性別）



○　性・年齢別の傾向

「どれも知らない」は、男性の 10･20 代で 47.4%、50 代で 35.8%と高くなっています。

「女性の人権ホットライン(法務局)」の認知度は、女性の 10･20 代では3割(28.3%)と他の世代と比べて高くなっています。

「東京ウィメンズプラザ」の認知度は、女性の 10･20 代では0%であり、50～60 代で2～3割となっています。

表３－31－１　認知している公的なＤＶ相談機関（性・年齢別）

		全体	警察（生活安全課等）	文京区男女平等センター相談室	文京区の女性相談（生活福祉課）	女性の人権ホットライン（法務局）	東京ウィメンズプラザ	東京都女性相談センター	文京区配偶者暴力相談支援センター	その他	どれも知らない	無回答
全体		886	562	136	125	124	102	62	47	1	228	8
		100.0	63.4	15.3	14.1	14.0	11.5	7.0	5.3	0.1	25.7	0.9
女性	合計	547	338	92	87	93	83	46	30	－	134	6
		100.0	61.8	16.8	15.9	17.0	15.2	8.4	5.5	－	24.5	1.1
	10･20代	53	39	6	7	15	－	2	2	－	10	－
		100.0	73.6	11.3	13.2	28.3	－	3.8	3.8	－	18.9	－
	30代	79	49	12	9	11	9	5	6	－	22	－
		100.0	62.0	15.2	11.4	13.9	11.4	6.3	7.6	－	27.8	－
	40代	102	67	16	20	19	9	7	7	－	23	－
		100.0	65.7	15.7	19.6	18.6	8.8	6.9	6.9	－	22.5	－
	50代	109	66	22	13	13	22	11	6	－	27	1
		100.0	60.6	20.2	11.9	11.9	20.2	10.1	5.5	－	24.8	0.9
	60代	91	61	11	14	18	25	8	5	－	21	－
		100.0	67.0	12.1	15.4	19.8	27.5	8.8	5.5	－	23.1	－
	70歳以上	110	55	25	24	17	18	13	4	－	29	5
		100.0	50.0	22.7	21.8	15.5	16.4	11.8	3.6	－	26.4	4.5
男性	合計	327	214	40	36	27	16	13	17	1	94	2
		100.0	65.4	12.2	11.0	8.3	4.9	4.0	5.2	0.3	28.7	0.6
	10･20代	38	20	3	3	3	－	－	2	1	18	－
		100.0	52.6	7.9	7.9	7.9	－	－	5.3	2.6	47.4	－
	30代	44	33	6	5	3	－	－	3	－	11	－
		100.0	75.0	13.6	11.4	6.8	－	－	6.8	－	25.0	－
	40代	63	43	9	11	5	4	5	3	－	14	－
		100.0	68.3	14.3	17.5	7.9	6.3	7.9	4.8	－	22.2	－
	50代	67	40	4	3	7	6	3	5	－	24	－
		100.0	59.7	6.0	4.5	10.4	9.0	4.5	7.5	－	35.8	－
	60代	41	29	7	6	3	1	3	－	－	9	－
		100.0	70.7	17.1	14.6	7.3	2.4	7.3	－	－	22.0	－
	70歳以上	72	48	11	8	6	5	2	4	－	18	1
		100.0	66.7	15.3	11.1	8.3	6.9	2.8	5.6	－	25.0	1.4

【前回調査との比較】

表３－31－２　認知している公的なＤＶ相談機関（前回調査との比較）

	全体	警察（生活安全課等）	文京区男女平等センター相談室	文京区の女性相談（生活福祉課）	女性の人権ホットライン（法務局）	東京ウィメンズプラザ	東京都女性相談センター	文京区配偶者暴力相談支援センター	その他	どれも知らない	無回答
今回調査(886)	100.0	63.4	15.3	14.1	14.0	11.5	7.0	5.3	0.1	25.7	0.9
前回調査(1,031)	100.0	58.5	12.2	10.8	12.8	9.1	5.9	4.6	0.7	26.7	7.8

問 32　配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験又は加害経験

あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手などとの間で、次のような行為を受けたり、行為をしたことがありますか。【1 つだけ○】

① 行為を受けた経験

○ 全体・性別の傾向

「何度もある（あった）」と「一、二度ある（あった）」を合計した行為を受けたことがある人は、女性では、心理的攻撃が 18.6％、身体的暴行が 14.3％、経済的圧迫が 10.3％、性的強要が 8.3％となっており、いずれも男性で行為を受けたことがある人よりも6～9ポイント高くなっています。

図３－32－１　配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験

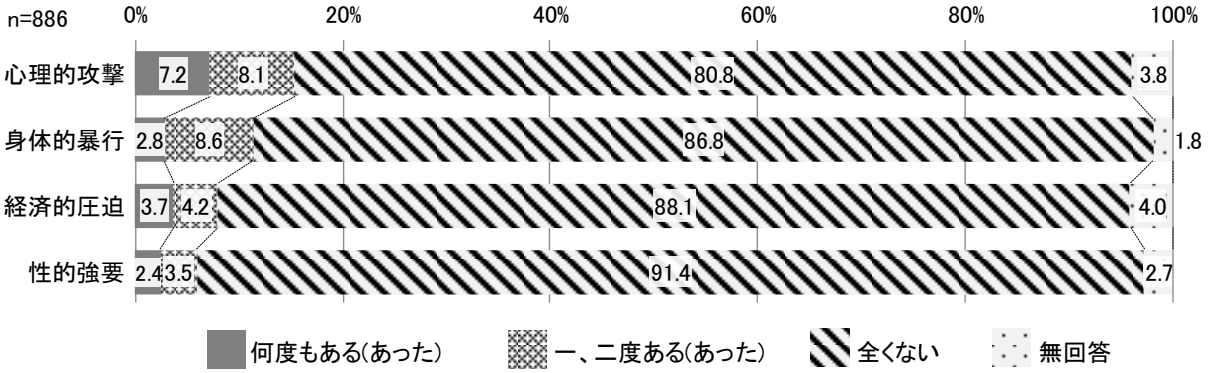
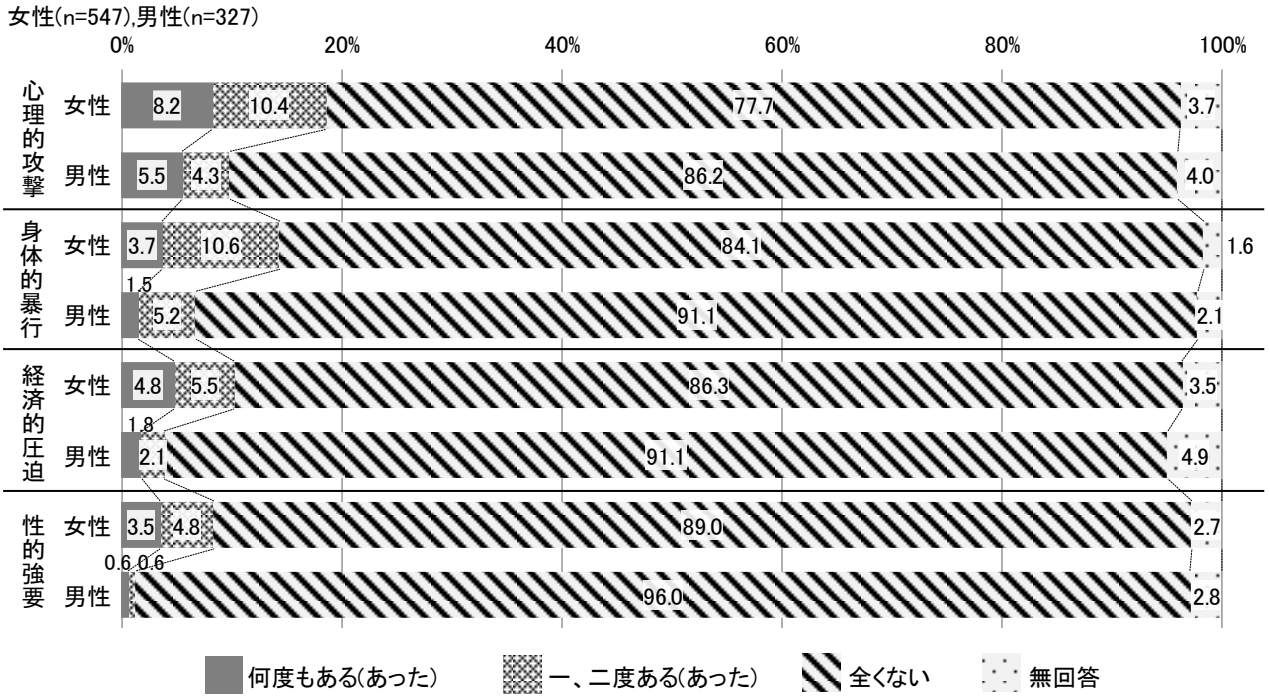


図３－32－２　配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験（性別）



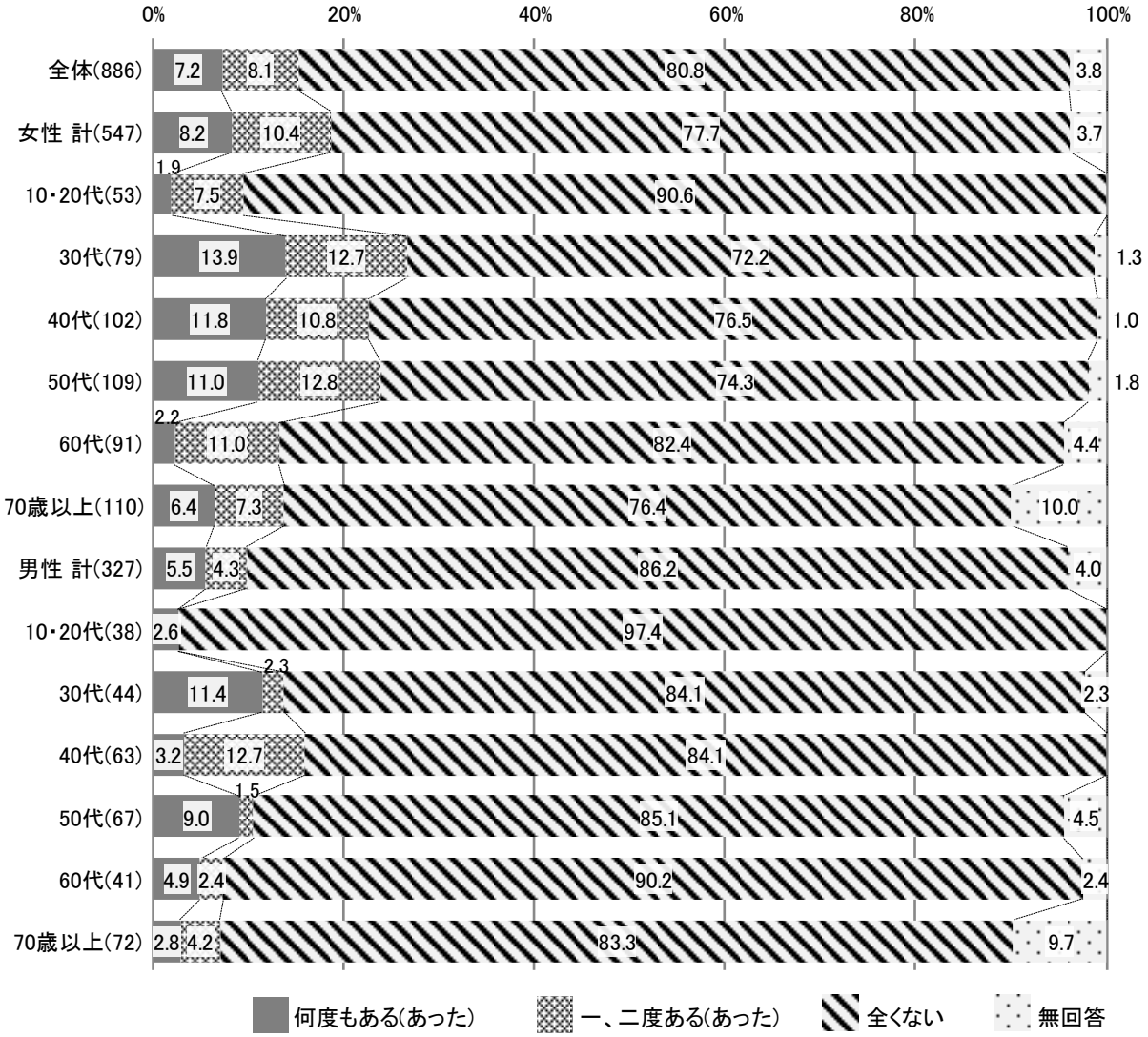
【心理的攻撃】

○　性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した心理的攻撃を受けたことがある人は、女性では、30～50 代で2割以上となっており、特に 30 代では4人に1人(26.6%)が受けたことがあると回答しています。

男性では、30～50 代で1割以上となっており、40 代では 15.9%と高くなっています。

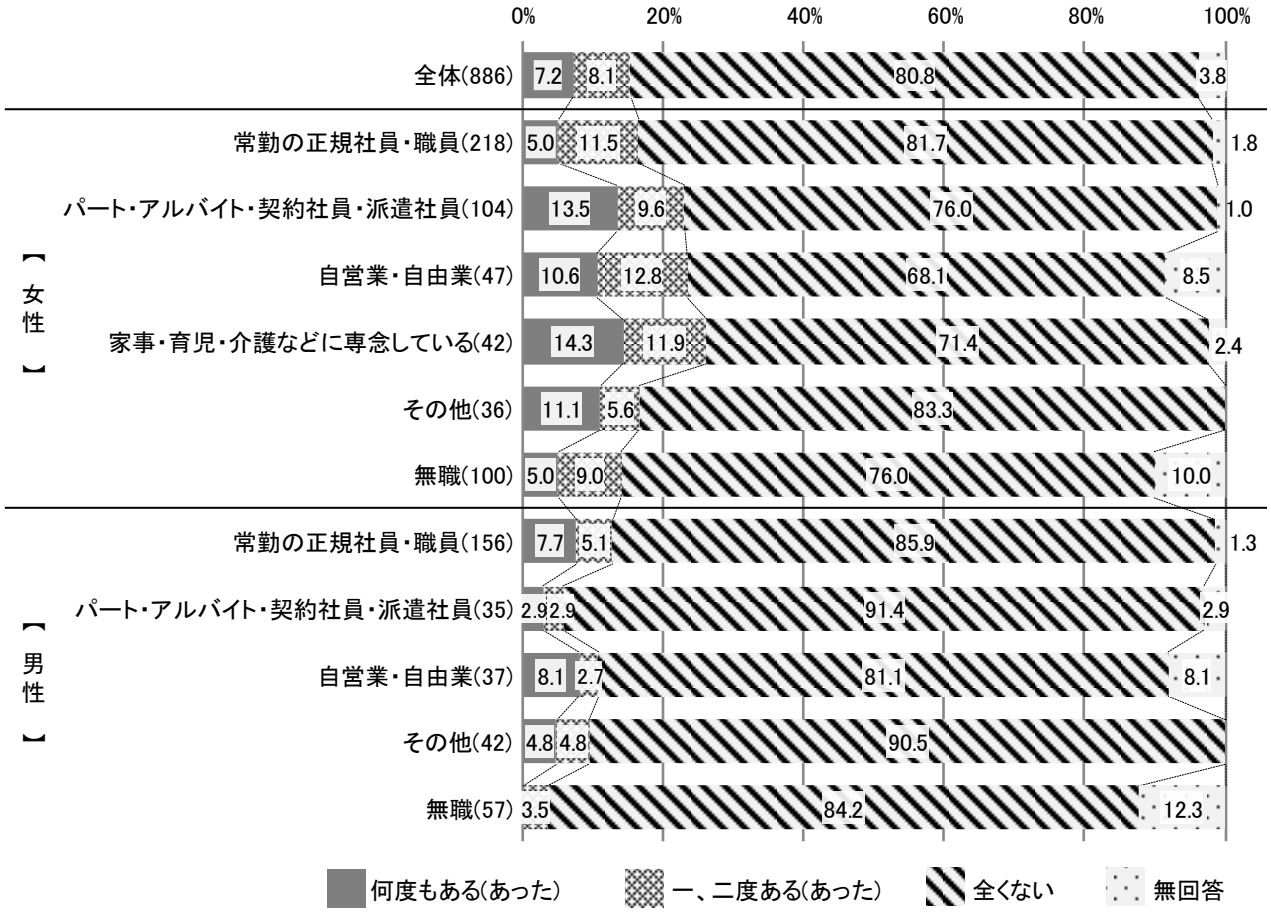
図３－32－３　心理的攻撃を受けた経験（性・年齢別）



○　性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した心理的攻撃について、女性では、家事・育児・介護などに専念している人の 26.2%、自営業・自由業の人の 23.4%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の 23.1%が、受けたことがあると回答しています。

図３－32－４　心理的攻撃を受けた経験（性・職業等別）

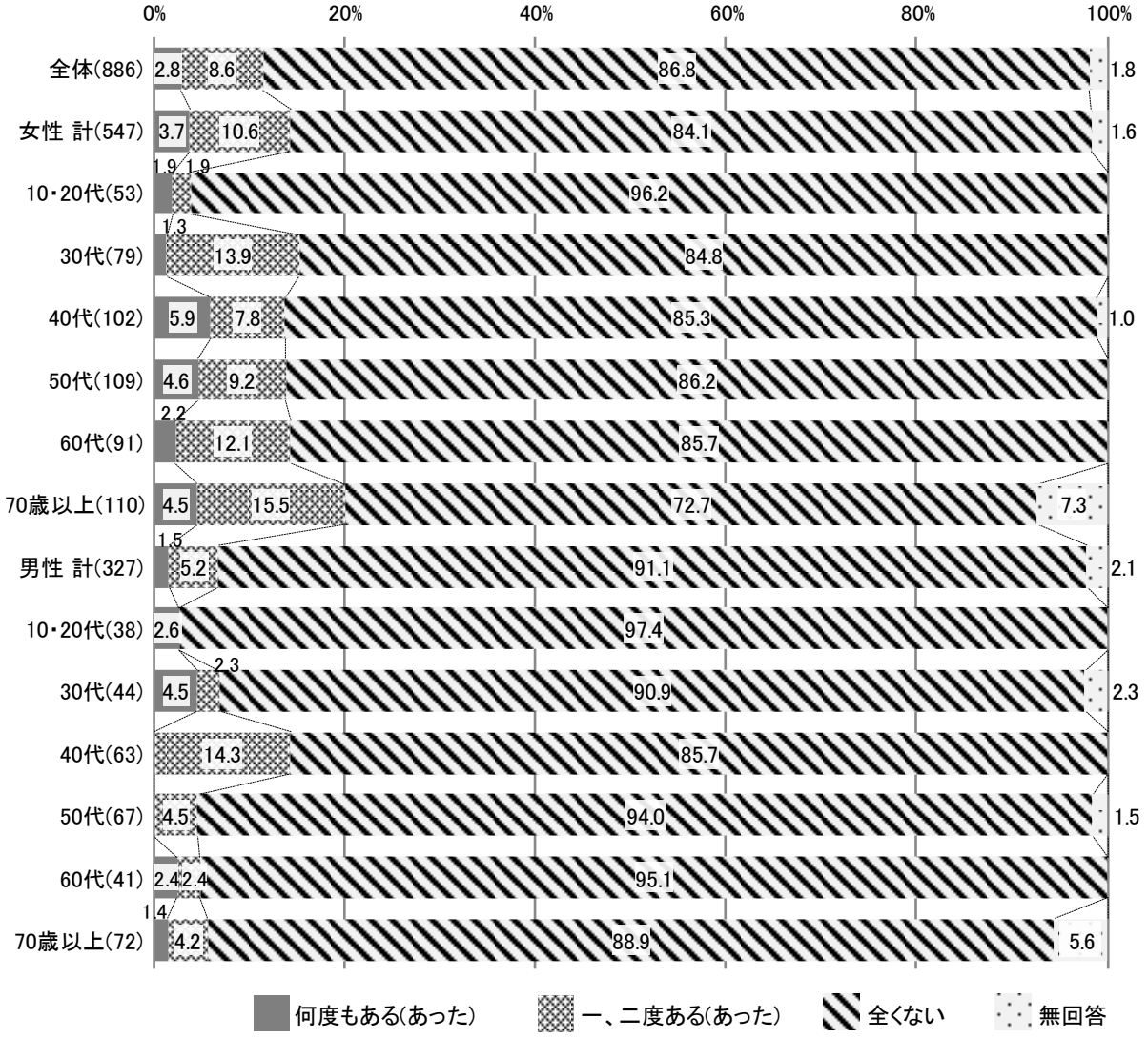


【身体的暴行】

○　性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行を受けたことがある人は、女性では 70 歳以上で 20.0%と高くなっています。また、男性では 40 代で 14.3%と高くなっています。

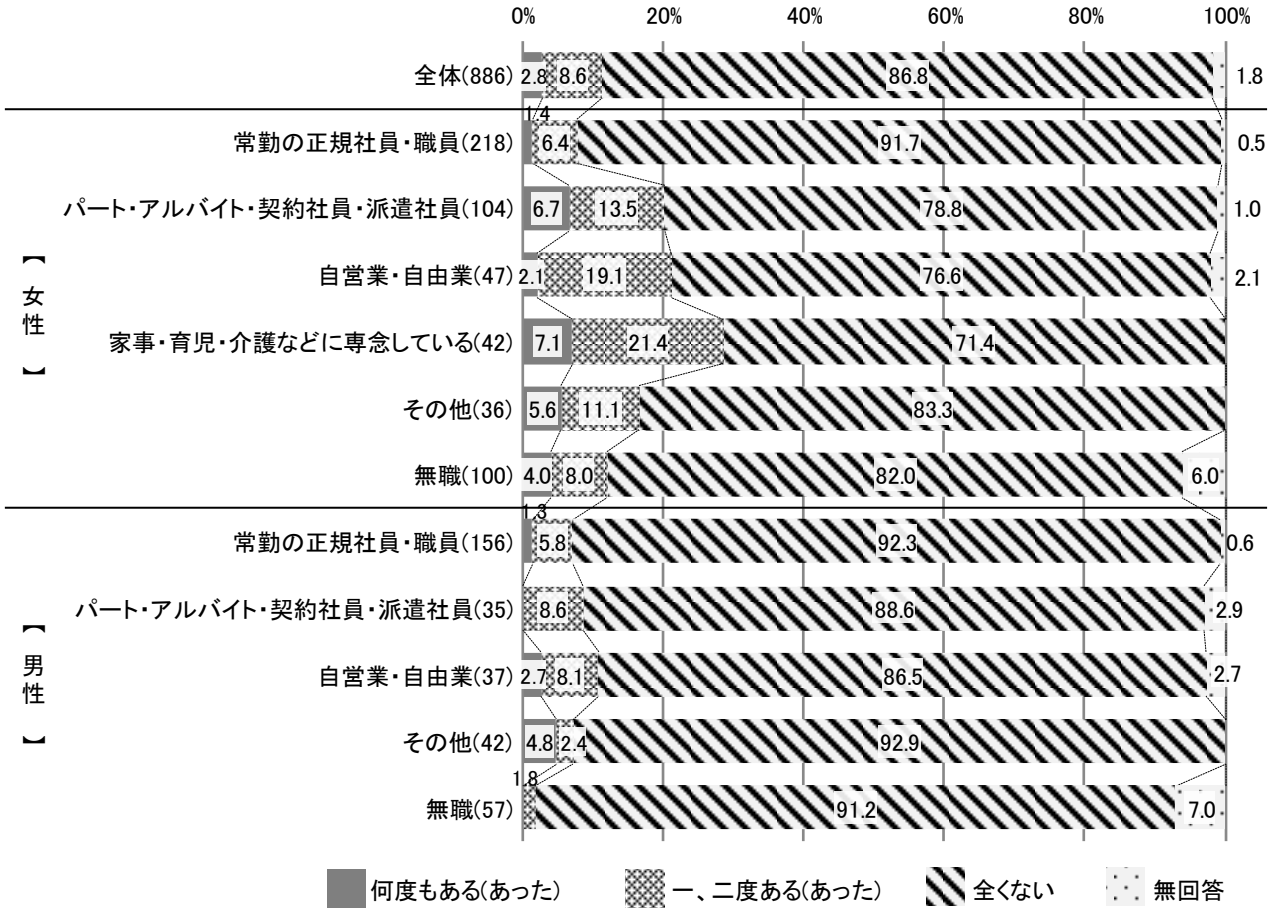
図３－32－５　身体的暴行を受けた経験（性・年齢別）



○　性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行について、女性では、家事・育児・介護などに専念している人の 28.5%、自営業・自由業の人の 21.2%、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員の 20.2%が、受けたことがあると回答しています。

図３－32－６　身体的暴行を受けた経験（性・職業等別）



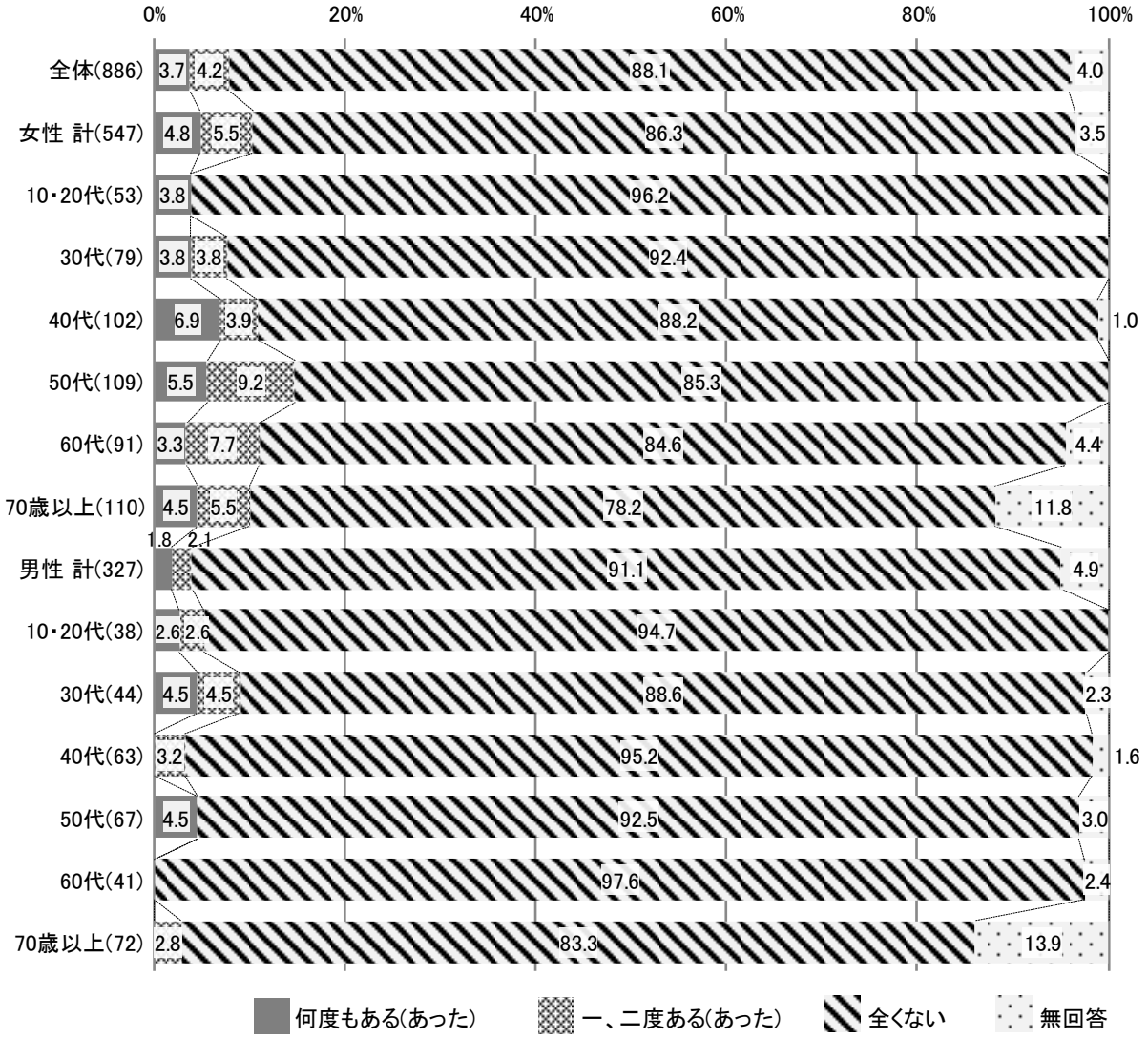
【経済的圧迫】

○　性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した経済的圧迫を受けたことがある人は、女性では、40 歳以上で1割以上となっており、特に 50 代で 14.7%と高くなっています。

男性では、30 代で 9.0%となっています。

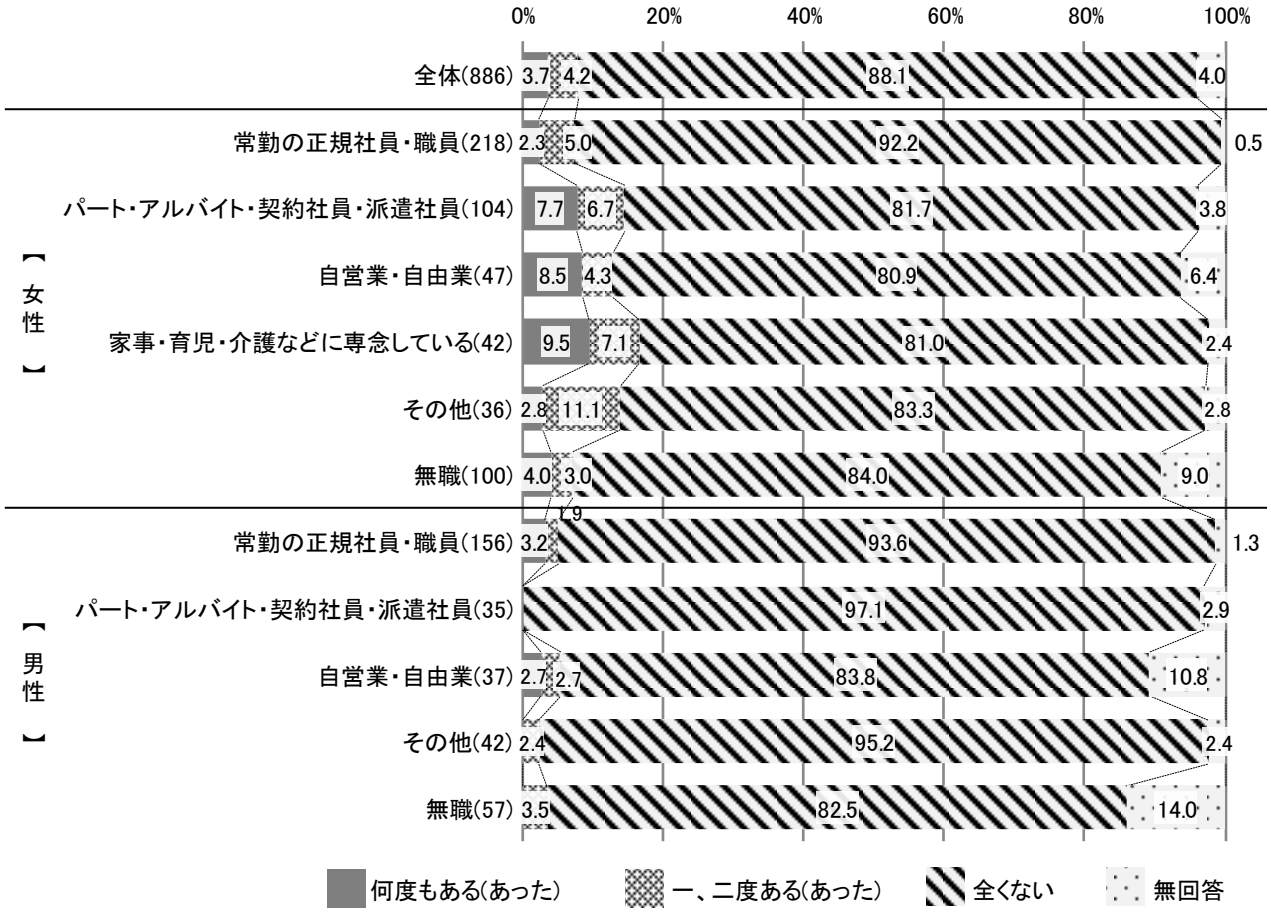
図３－32－７　経済的圧迫を受けた経験（性・年齢別）



○　性・職業等別の傾向

「何度もある（あった）」と「一、二度ある（あった）」を合計した経済的圧迫について、家事・育児・介護などに専念している女性の 16.6％やパート・アルバイト・契約社員・派遣社員の女性の 14.4％が、受けたことがあると回答しています。

図３－32－８　経済的圧迫を受けた経験（性・職業等別）

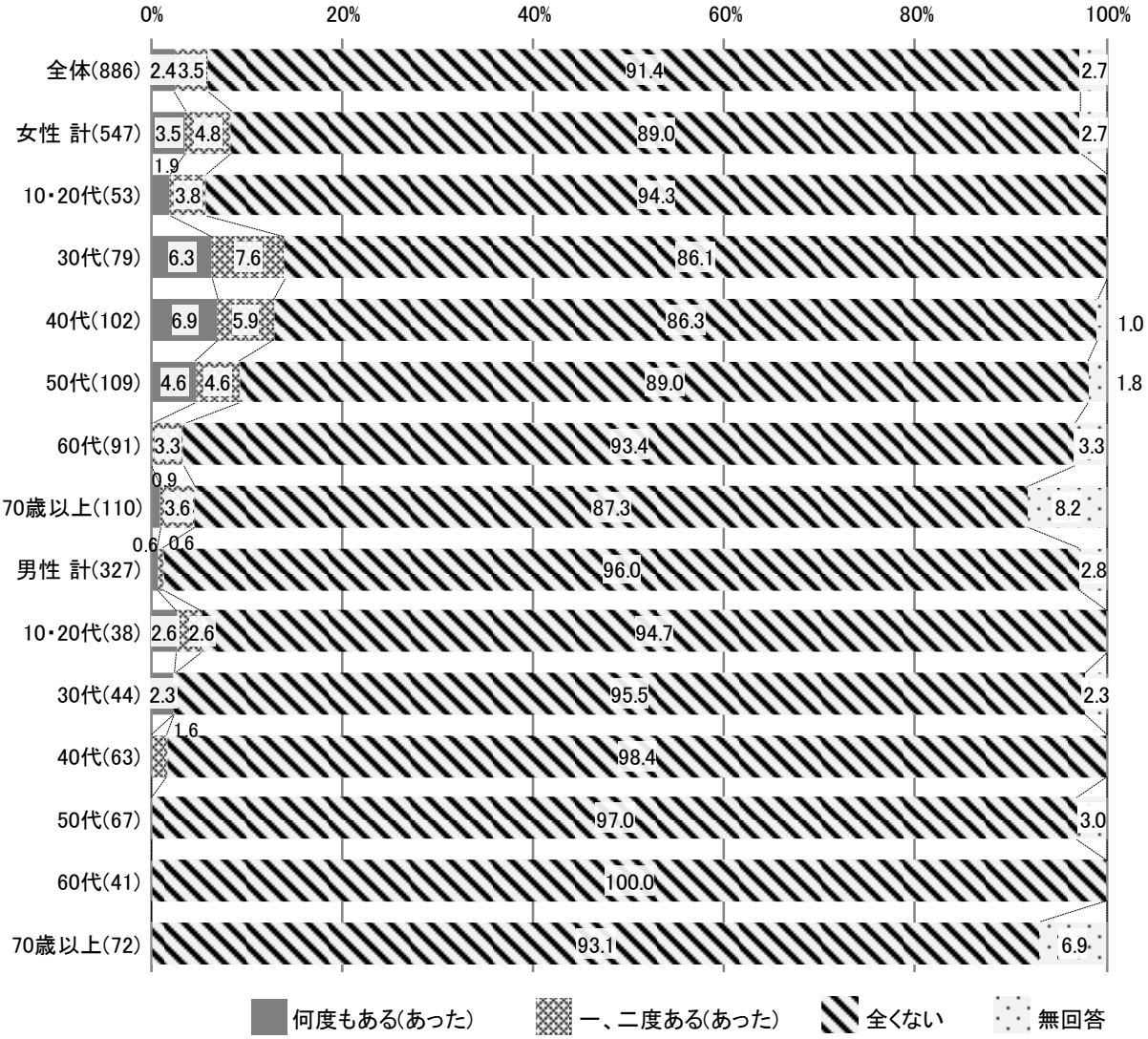


【性的強要】

○　性・年齢別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した性的強要を受けたことがある人は、女性の30～40代で1割以上となっており、また、50代で9.2%となっています。

図３－32－９　性的強要を受けた経験（性・年齢別）

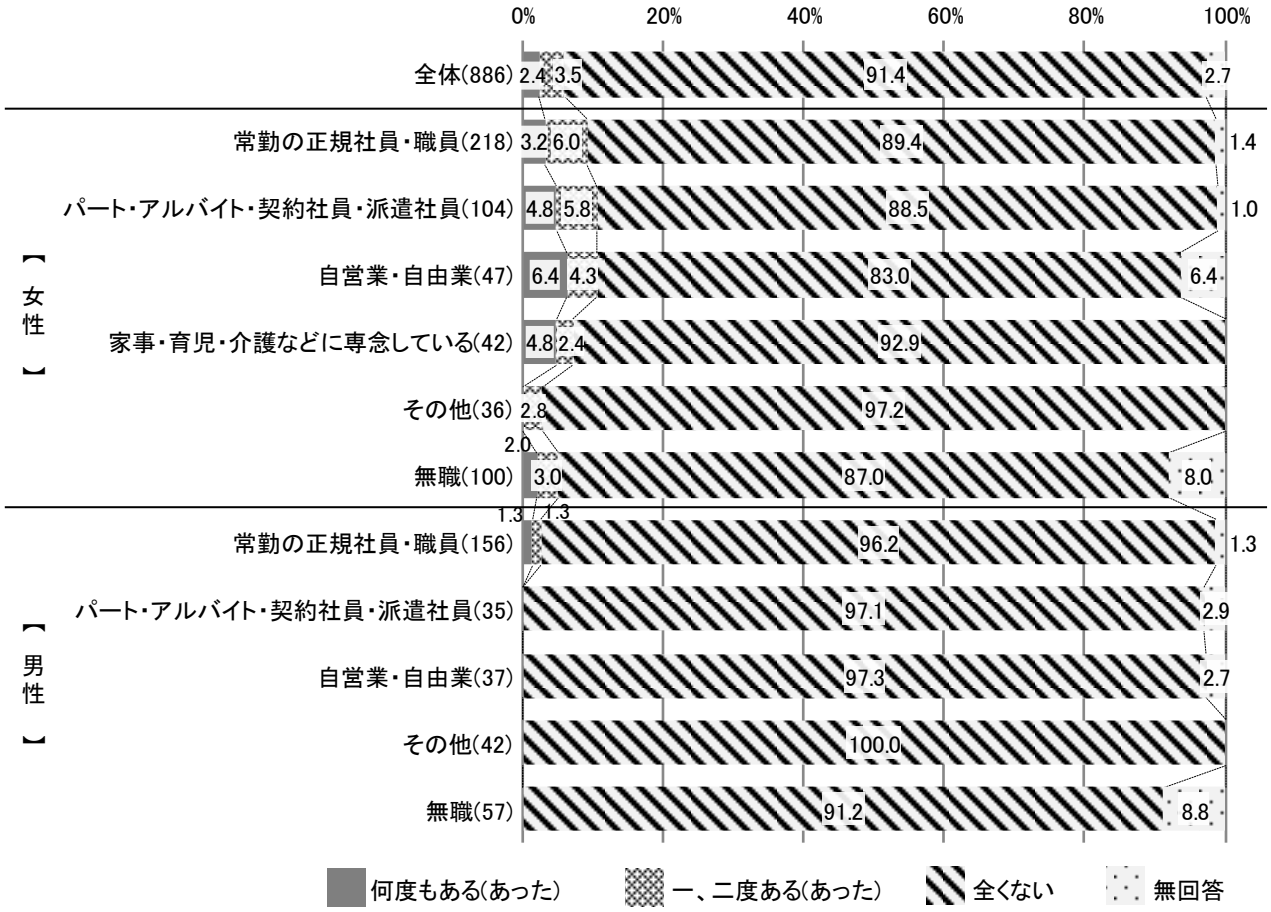


○　性・職業等別の傾向

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した性的強要を受けたことがある人は、女性では、その他と無職を除き1割程度となっています。

男性では、常勤の正規社員・職員で 2.6%、それ以外では受けたという人はいませんでした。

図３－32－10　性的強要を受けた経験（性・職業等別）



【前回調査との比較】

表３－32－１　配偶者・パートナー、交際相手などから暴力等の行為を受けた経験（前回調査との比較）

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	全くない	無回答
心理的攻撃	今回調査(886)	100.0	7.2	8.1	80.8	3.8
	前回調査(1,031)	100.0	5.7	8.6	61.6	24.1
身体的暴行	今回調査(886)	100.0	2.8	8.6	86.8	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	1.6	7.1	67.0	24.3
経済的圧迫	今回調査(886)	100.0	3.7	4.2	88.1	4.0
	前回調査(1,031)	100.0	1.8	3.2	69.9	25.0
性的強要	今回調査(886)	100.0	2.4	3.5	91.4	2.7
	前回調査(1,031)	100.0	1.6	4.3	69.6	24.5

② 行為をした（加害）経験

○ 全体・性別の傾向

行為をしたことがあると回答した人は、心理的攻撃で 9.7%、身体的暴行で 7.3%、経済的圧迫で 2.0%、性的強要で 1.7%となっています。心理的攻撃、身体的暴行、経済的圧迫では性別による差は見られませんでしたが、性的強要では男性が女性の2倍以上となっています。

図３－32－11 配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした（加害）経験

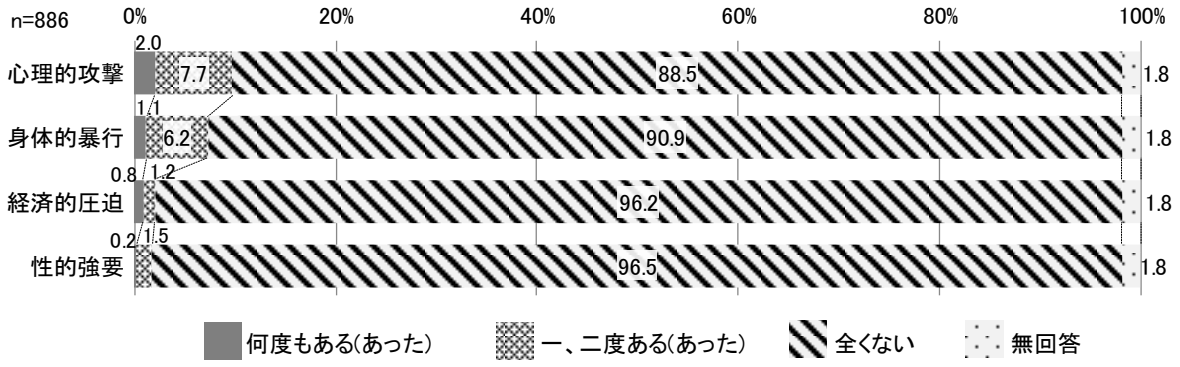
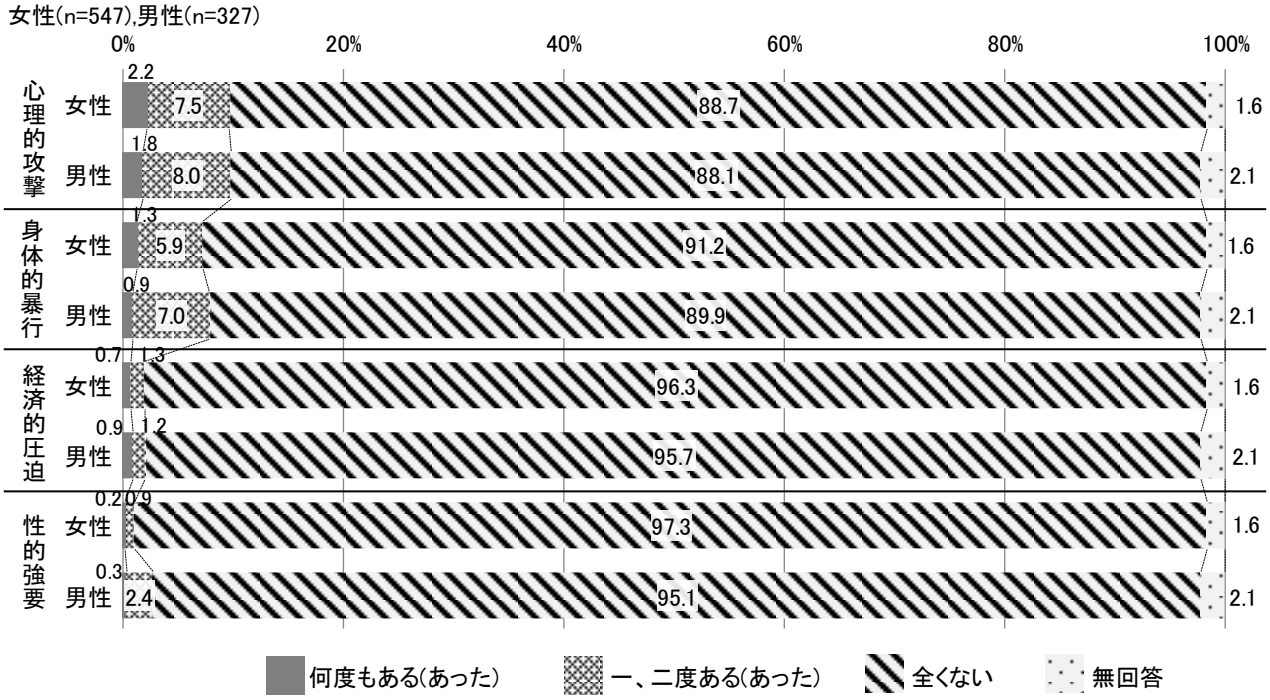


図３－32－12 配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした（加害）経験（性別）

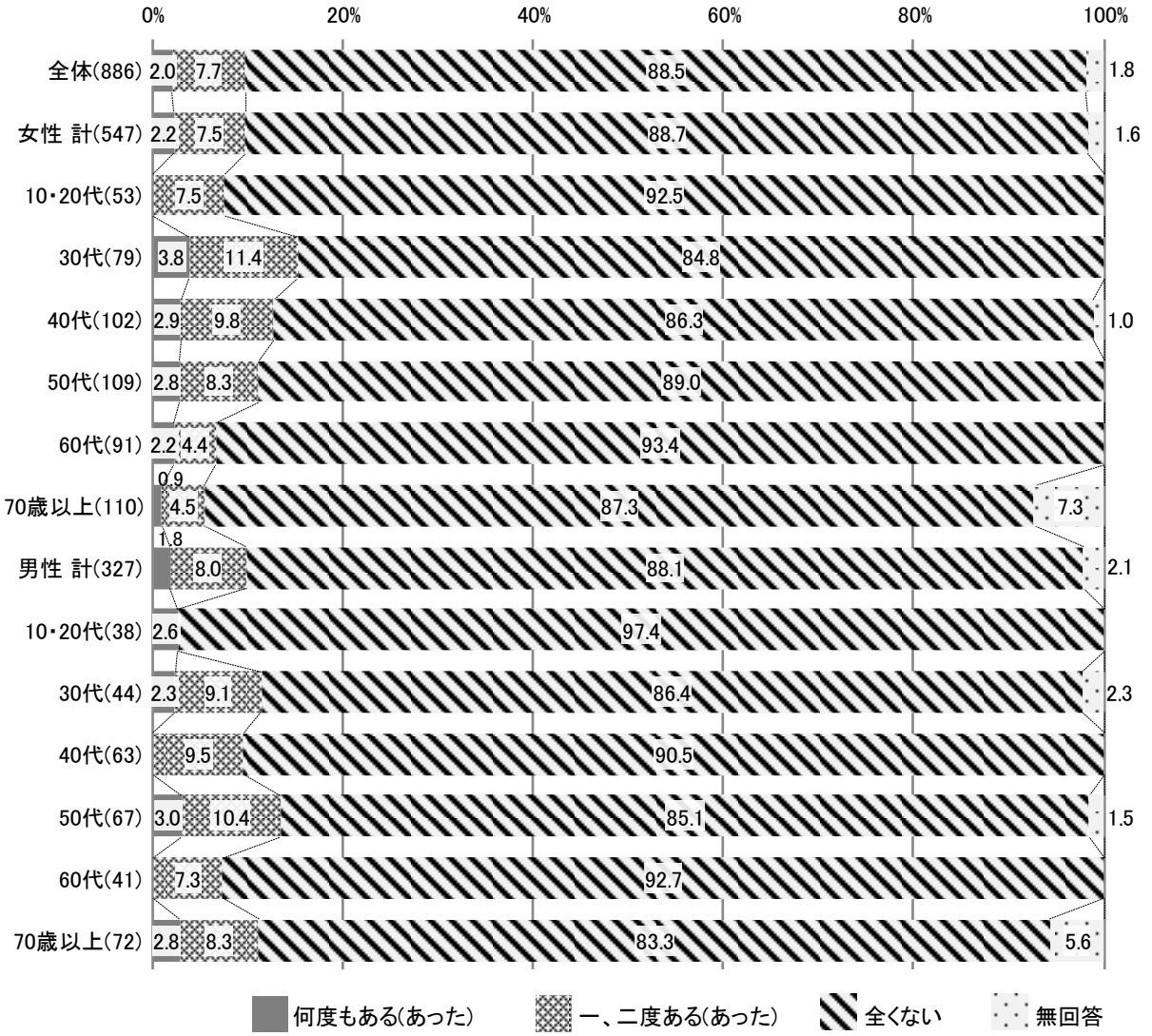


○　性・年齢別の傾向

【心理的攻撃】

「何度もある（あった）」と「一、二度ある（あった）」を合計した心理的攻撃をしたことがある人は、女性では 30～50 代で1割以上、男性では 10･20 代を除き1割となっています。

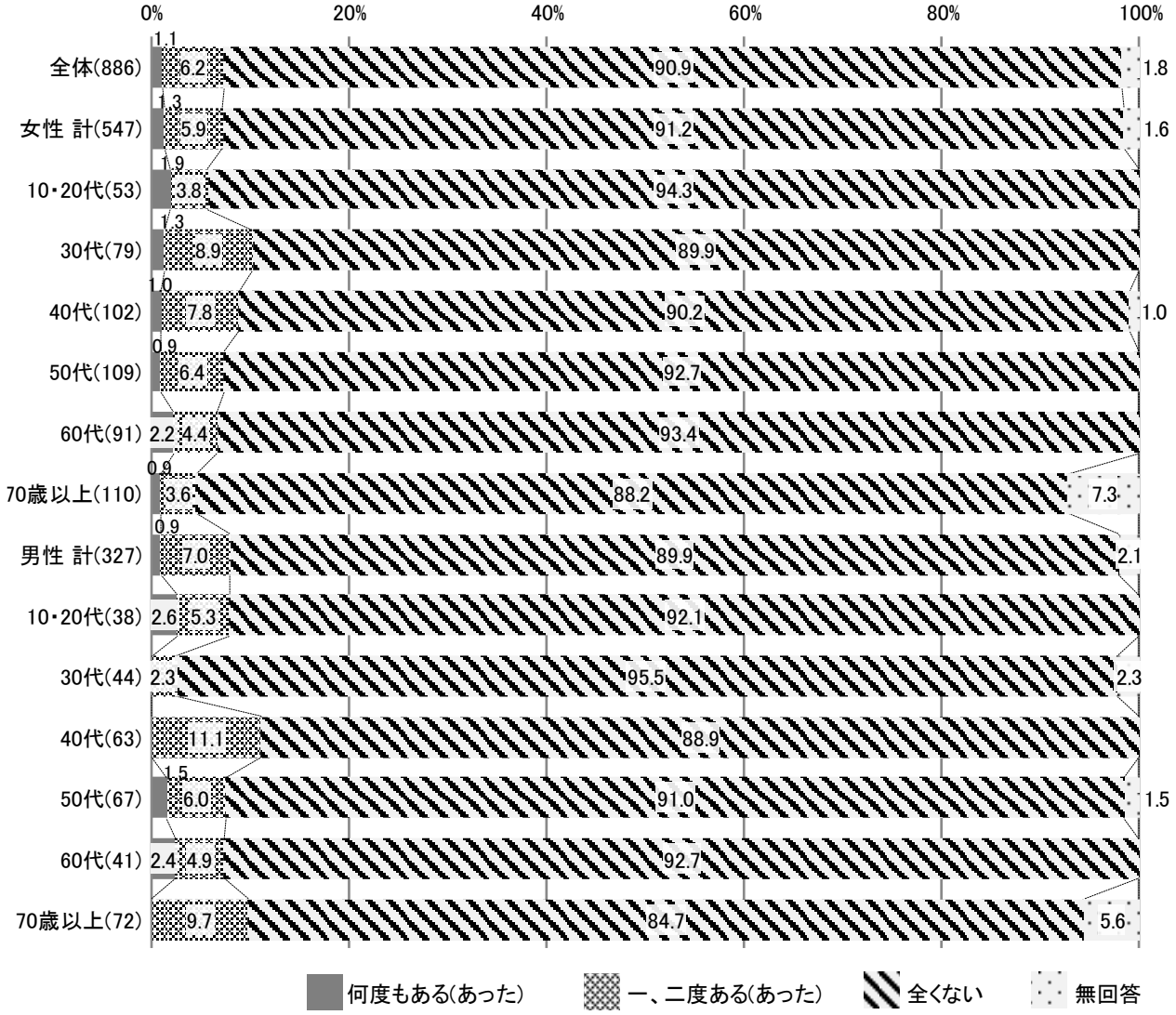
図３－32－13　心理的攻撃をした経験（性・年齢別）



【身体的暴行】

「何度もある(あった)」と「一、二度ある(あった)」を合計した身体的暴行をしたことがある人は、女性の 30 代で 10.2%、男性の 40 代で 11.1%となっています。

図３－32－14　身体的暴行をした経験（性・年齢別）



【前回調査との比較】

表３－32－２　配偶者・パートナー、交際相手などに暴力等の行為をした(加害)経験（前回調査との比較）

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	全くない	無回答
心理的攻撃	今回調査(886)	100.0	2.0	7.7	88.5	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	1.1	6.0	75.2	17.7
身体的暴行	今回調査(886)	100.0	1.1	6.2	90.9	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.5	5.0	77.5	17.0
経済的圧迫	今回調査(886)	100.0	0.8	1.2	96.2	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.4	0.3	82.3	17.0
性的強要	今回調査(886)	100.0	0.2	1.5	96.5	1.8
	前回調査(1,031)	100.0	0.0	0.7	82.3	17.0

問 32－１　暴力等を受けた際の相談先

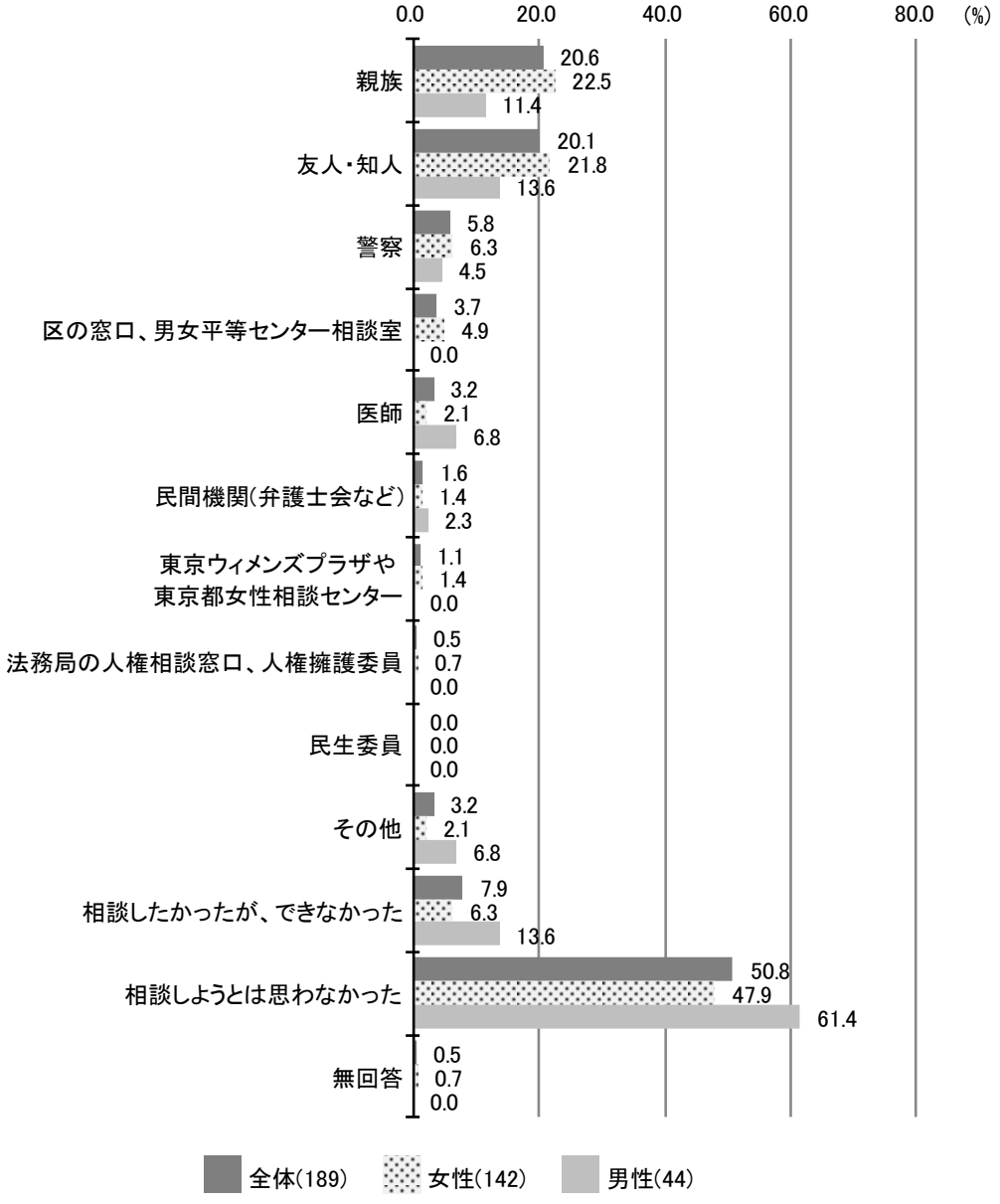
【問 32①で「1. 何度もある（あった）」又は「2. 1、2度ある（あった）」に「○」をした方にお聞きします。】
あなたが受けた暴力について、どなたかに相談しましたか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「相談しようとは思わなかった」が 50.8％となっており、特に、男性では 61.4％を占め、女性（47.9％）を大きく上回ります。また、「相談したかったが、できなかった」という人は 7.9％でした。

相談をした場合は、「親族」（20.6％）、「友人・知人」（20.1％）に相談をした人がそれぞれ2割となっています。

図３－32－15　暴力等を受けた際の相談先（性別）



○　性・年齢別の傾向

女性では、「親族」に相談した人が 30 代と 60 歳以上で約3割と比較的高くなっています。

表３－32－３　暴力等を受けた際の相談先（性・年齢別）

		全体	親族	友人・知人	警察	区の窓口、男女平等センター相談室	医師	民間機関（弁護士会など）	東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センター	法務局の人権相談窓口、人権擁護委員	民生委員	その他	相談したかったが、できなかった	相談しようとは思わなかった	無回答
全体		189	39	38	11	7	6	3	2	1	－	6	15	96	1
		100.0	20.6	20.1	5.8	3.7	3.2	1.6	1.1	0.5	－	3.2	7.9	50.8	0.5
女性	合計	142	32	31	9	7	3	2	2	1	－	3	9	68	1
		100.0	22.5	21.8	6.3	4.9	2.1	1.4	1.4	0.7	－	2.1	6.3	47.9	0.7
	10・20代	7	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－
		100.0	14.3	42.9	－	－	－	－	－	－	－	－	14.3	42.9	－
	30代	25	7	4	4	2	－	－	－	1	－	－	2	14	－
		100.0	28.0	16.0	16.0	8.0	－	－	－	4.0	－	－	8.0	56.0	－
	40代	29	4	9	2	2	1	－	1	－	－	－	1	13	－
		100.0	13.8	31.0	6.9	6.9	3.4	－	3.4	－	－	－	3.4	44.8	－
	50代	31	6	7	－	－	1	1	1	－	－	1	2	14	－
		100.0	19.4	22.6	－	－	3.2	3.2	3.2	－	－	3.2	6.5	45.2	－
	60代	21	6	4	1	1	－	1	－	－	－	－	1	11	－
		100.0	28.6	19.0	4.8	4.8	－	4.8	－	－	－	－	4.8	52.4	－
	70歳以上	29	8	4	2	2	1	－	－	－	－	2	2	13	1
		100.0	27.6	13.8	6.9	6.9	3.4	－	－	－	－	6.9	6.9	44.8	3.4
男性	合計	44	5	6	2	－	3	1	－	－	－	3	6	27	－
		100.0	11.4	13.6	4.5	－	6.8	2.3	－	－	－	6.8	13.6	61.4	－
	10・20代	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33.3	66.7	－
	30代	9	2	2	－	－	2	－	－	－	－	1	－	4	－
		100.0	22.2	22.2	－	－	22.2	－	－	－	－	11.1	－	44.4	－
	40代	12	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	9	－
		100.0	8.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	16.7	75.0	－
	50代	9	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	1	6	－
		100.0	－	11.1	－	－	－	－	－	－	－	11.1	11.1	66.7	－
	60代	4	1	2	2	－	1	1	－	－	－	1	－	2	－
		100.0	25.0	50.0	50.0	－	25.0	25.0	－	－	－	25.0	－	50.0	－
	70歳以上	7	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	4	－
		100.0	14.3	14.3	－	－	－	－	－	－	－	－	28.6	57.1	－

【前回調査との比較】

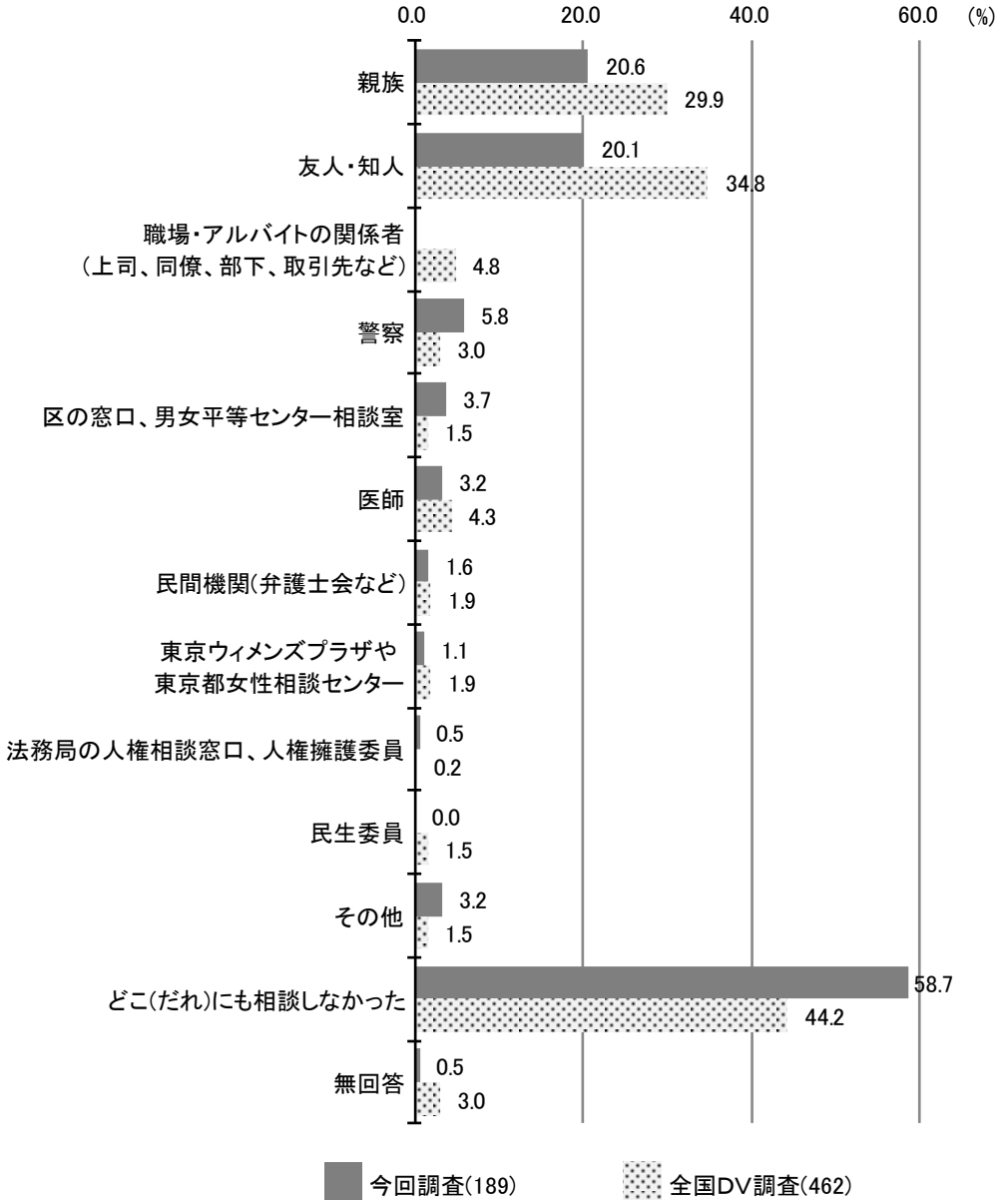
表３－32－４　暴力等を受けた際の相談先（前回調査との比較）

	全体	親族	友人・知人	警察	区の窓口、男女平等センター相談室	医師	民間機関（弁護士会など）	東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センター	法務局の人権相談窓口、人権擁護委員	民生委員	その他	相談したかったが、できなかった	相談しようとは思わなかった	無回答
今回調査(189)	100.0	20.6	20.1	5.8	3.7	3.2	1.6	1.1	0.5	0.0	3.2	50.8	7.9	0.5
前回調査(200)	100.0	19.5	23.0	2.0	2.0	3.5	1.5	0.5	0.5	0.0	2.5	48.5	10.5	4.0

【全国調査との比較】

内閣府「男女間における暴力に関する調査」（令和5年度）（以下、「全国DV調査」）では、「あなたはこれまでに、交際相手から受けた暴力等の行為について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」という設問に対し、「親族」や「友人・知人」と回答した人の割合が今回調査よりも高くなっています。

図３－32－16　暴力等を受けた際の相談先（全国ＤＶ調査との比較）



※ 「親族」は全国DV調査の「家族や親族」と、「区の窓口、男女平等センター相談室」は同調査の「上記以外の公的な機関（市役所など）」と、「医師」は同調査の「医療関係者（医師、看護師など）」と、「民間機関（弁護士会など）」は同調査の「民間の専門家や専門機関（弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関、民間シェルターなど）」と、「東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センター」は同調査の「配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所等）や男女共同参画センター」と比較しています。

※ 全国DV調査の「どこ（だれ）にも相談しなかった」は、今回調査の「相談しようとは思わなかった」と「相談したかったが、できなかった」の合計と比較しています。

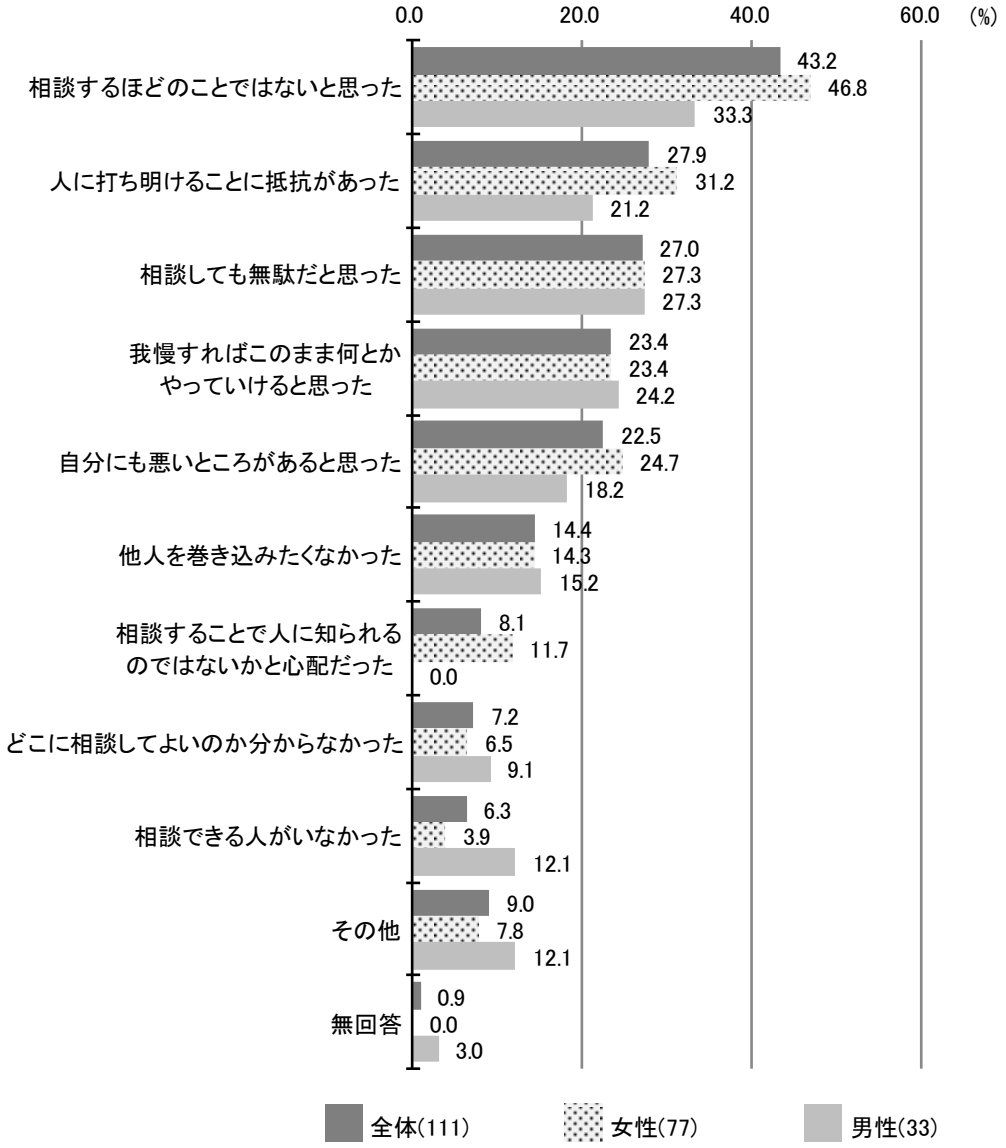
問 32－１－１　相談しなかった理由

【問 32－1で「11. 相談したかったが、できなかった」又は「12. 相談しようとは思わなかった」に「○」をした方にお聞きします。】
相談できなかった又は相談しなかったのはなぜですか。【○はいくつでも】

○　全体の傾向

「相談するほどのことではないと思った」が 43.2％で最も多くなっています。次いで、「人に打ち明けることに抵抗があった」（27.9％）、「相談しても無駄だと思った」（27.0％）となっています。

図３－32－17　相談しなかった理由（性別）



○　性・年齢別の傾向

女性では、「自分にも悪いところがあると思った」が 40 代で 14 人中半数の7人と比較的多くなっています。

表３－32－５　相談しなかった理由（性・年齢別）

		全体	相談するほどのことではないと思った	人に打ち明けることに抵抗があった	相談しても無駄だと思った	我慢すればこのまま何とかやっていけると思った	自分にも悪いところがあると思った	他人を巻き込みたくなかった	相談することで人に知られるのではないかと心配だった	どこに相談してよいのか分からなかった	相談できる人がいなかった	その他	無回答
全体		111	48	31	30	26	25	16	9	8	7	10	1
		100.0	43.2	27.9	27.0	23.4	22.5	14.4	8.1	7.2	6.3	9.0	0.9
女性	合計	77	36	24	21	18	19	11	9	5	3	6	－
		100.0	46.8	31.2	27.3	23.4	24.7	14.3	11.7	6.5	3.9	7.8	－
	10・20代	4	3	1	1	1	1	－	－	1	－	1	－
		100.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	－	－	25.0	－	25.0	－
	30代	16	7	6	2	5	5	3	1	－	－	2	－
		100.0	43.8	37.5	12.5	31.3	31.3	18.8	6.3	－	－	12.5	－
	40代	14	8	4	5	5	7	1	2	2	－	1	－
		100.0	57.1	28.6	35.7	35.7	50.0	7.1	14.3	14.3	－	7.1	－
	50代	16	7	7	7	3	1	2	4	1	2	1	－
		100.0	43.8	43.8	43.8	18.8	6.3	12.5	25.0	6.3	12.5	6.3	－
	60代	12	5	3	3	1	1	1	1	1	－	1	－
		100.0	41.7	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	－	8.3	－
	70歳以上	15	6	3	3	3	4	4	1	－	1	－	－
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	26.7	26.7	6.7	－	6.7	－	－
男性	合計	33	11	7	9	8	6	5	－	3	4	4	1
		100.0	33.3	21.2	27.3	24.2	18.2	15.2	－	9.1	12.1	12.1	3.0
	10・20代	3	－	2	1	1	－	1	－	1	－	－	－
		100.0	－	66.7	33.3	33.3	－	33.3	－	33.3	－	－	－
	30代	4	2	2	2	1	－	－	－	－	－	2	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	－	－	－	－	－	50.0	－
	40代	11	5	1	2	3	4	3	－	－	－	1	1
		100.0	45.5	9.1	18.2	27.3	36.4	27.3	－	－	－	9.1	9.1
	50代	7	2	1	1	1	－	1	－	1	1	1	－
		100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	－	14.3	－	14.3	14.3	14.3	－
	60代	2	1	－	1	1	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－	－
	70歳以上	6	1	1	2	1	2	－	－	1	2	－	－
		100.0	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	－	－	16.7	33.3	－	－

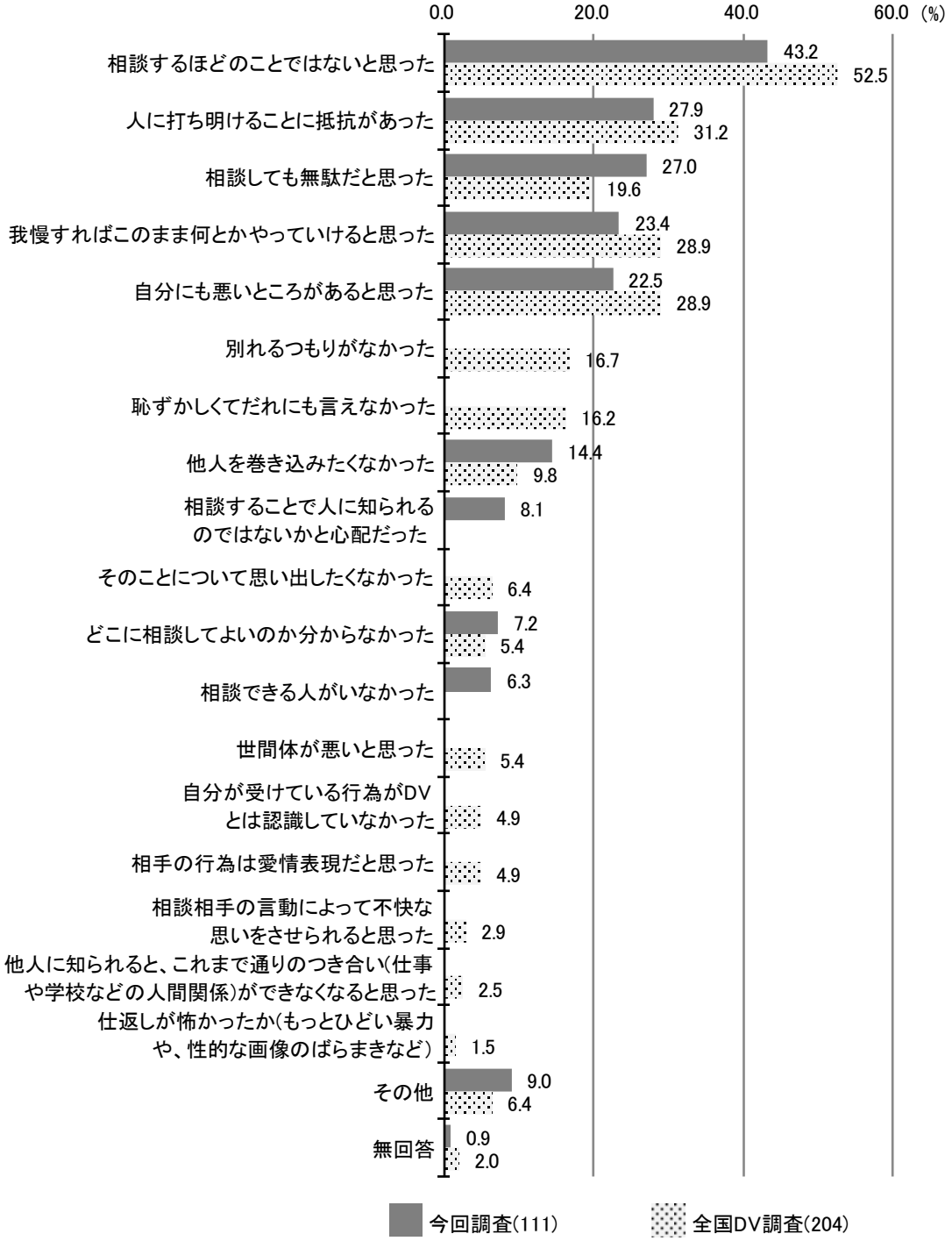
【前回調査との比較】

表３－32－６　相談しなかった理由（前回調査との比較）

	全体	相談するほどのことではないと思った	人に打ち明けることに抵抗があった	相談しても無駄だと思った	我慢すればこのまま何とかやっていけると思った	自分にも悪いところがあると思った	他人を巻き込みたくなかった	相談することで人に知られるのではないかと心配だった	どこに相談してよいのか分からなかった	相談できる人がいなかった	その他	無回答
今回調査(111)	100.0	43.2	27.9	27.0	23.4	22.5	14.4	8.1	7.2	6.3	9.0	0.9
前回調査(118)	100.0	48.3	18.6	23.7	17.8	21.2	7.6	7.6	11.0	16.1	14.4	2.5

【全国調査との比較】

図３－32－18　相談しなかった理由（全国ＤＶ調査との比較）



※　全国DV調査の設問は、「どこ(だれ)にも相談しなかったのは、なぜですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。」

問 33　ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと

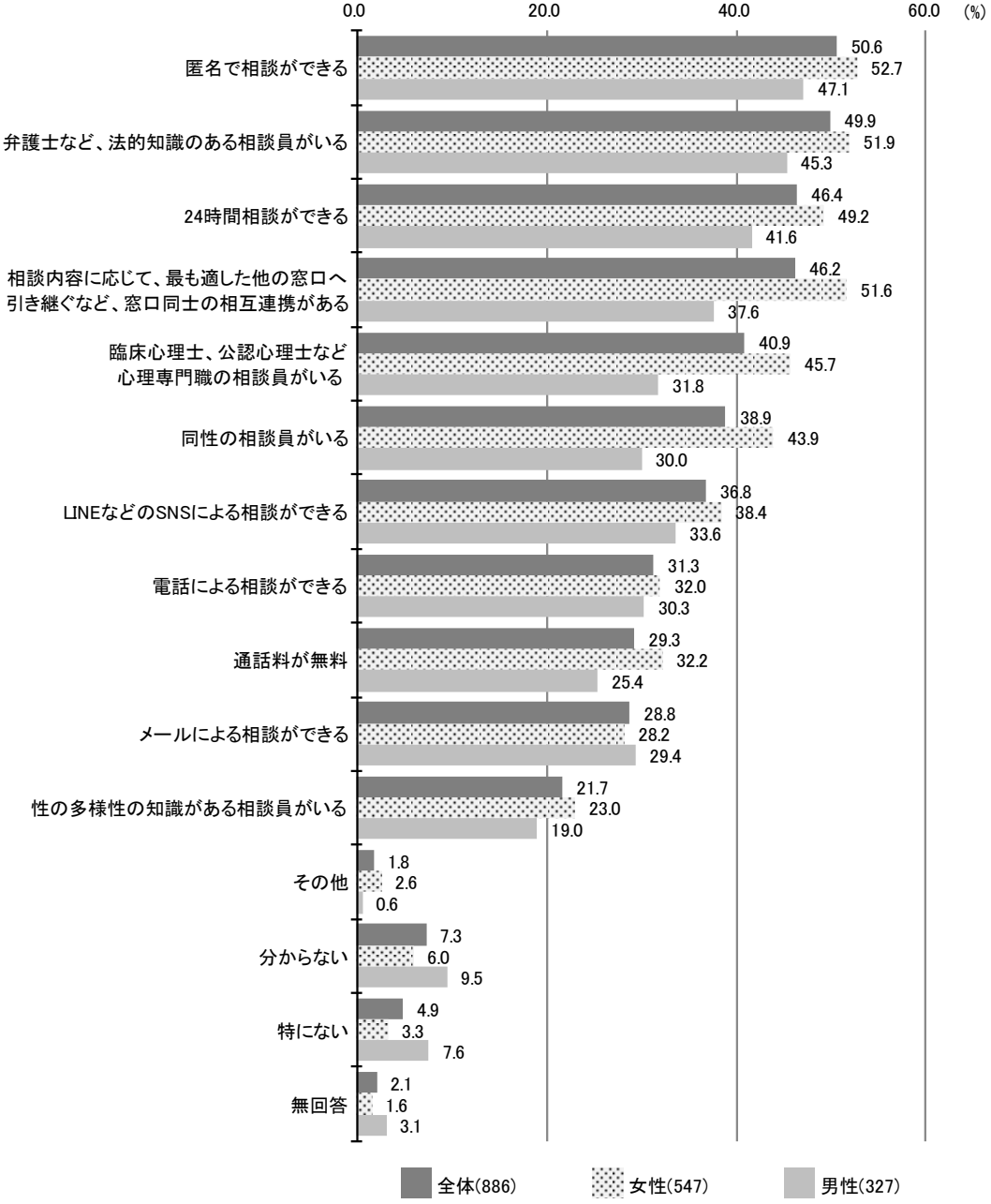
配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。【○はいくつでも】

○　全体・性別の傾向

「匿名で相談ができる」（50.6％）と「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」（49.9％）を挙げた人が半数と多くなっており、次いで、「24 時間相談ができる」（46.4％）、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」（46.2％）となっています。

性別で見ると、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」、「臨床心理士、公認心理士など心理専門職の相談員がいる」、「同性の相談員がいる」は女性の方が男性よりも約 14 ポイント高くなっています。

図３－33－１　ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

女性の 10･20 代では、「同性の相談員がいる」が 77.4％と最も多くなっており、他の世代より 30 ポイント以上高くなっています。また、「24 時間相談ができる」も 71.7％と多く、他の世代を大きく上回っています。

「LINE などの SNS による相談ができる」は、おおむね年齢が低くなるにつれ高くなる傾向にあり、女性の 10～30 代と男性の 10･20 代では6割となっています。

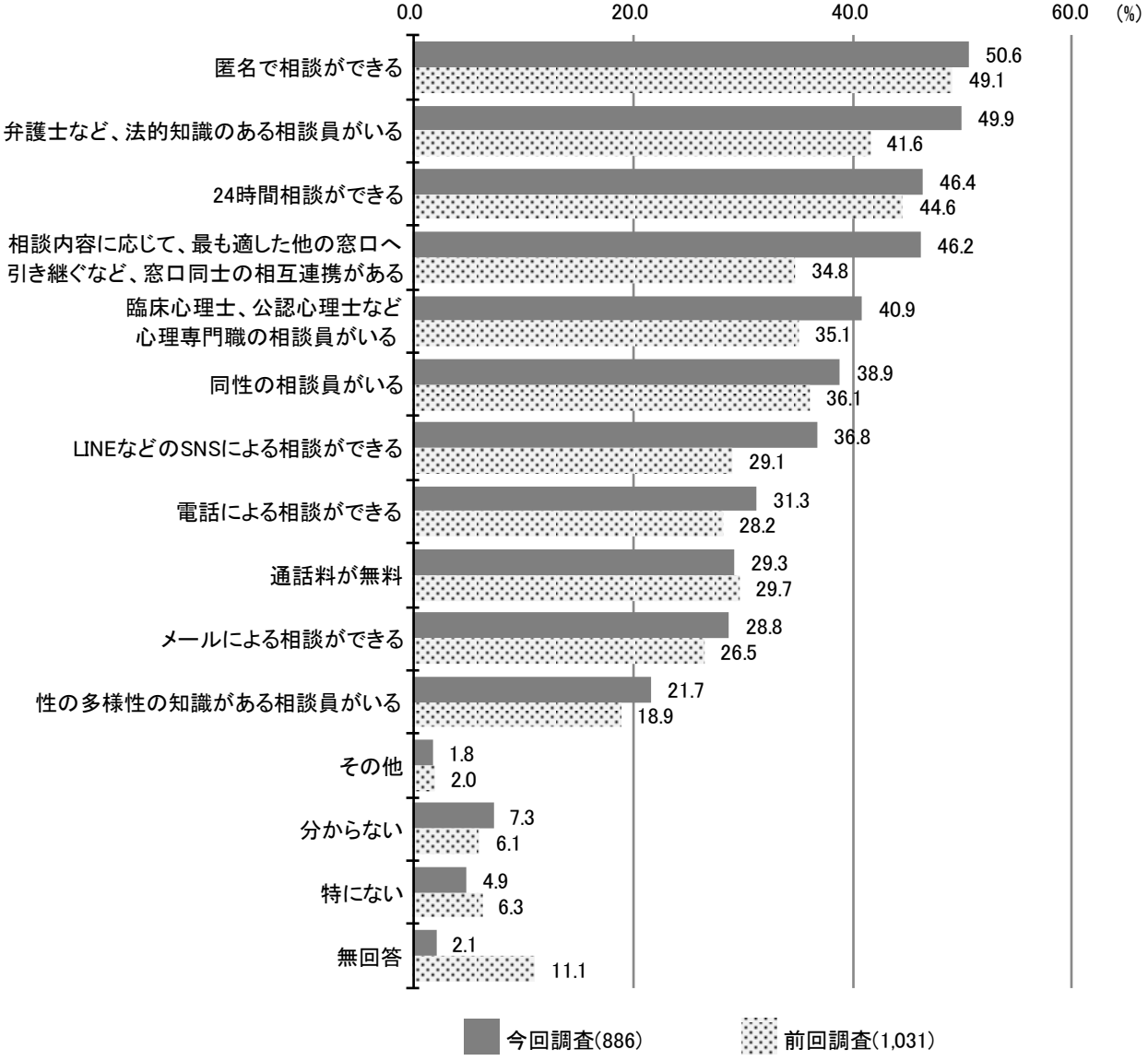
表３－33－１　ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと（性・年齢別）

		全体	匿名で相談ができる	弁護士など、法的知識のある相談員がいる	24時間相談ができる	相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある	臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる	同性の相談員がいる	LINEなどのSNSによる相談ができる	電話による相談ができる	通話料が無料	メールによる相談ができる	性の多様性の知識がある相談員がいる	その他	分からない	特にない	無回答
全体		886	448	442	411	409	362	345	326	277	260	255	192	16	65	43	19
		100.0	50.6	49.9	46.4	46.2	40.9	38.9	36.8	31.3	29.3	28.8	21.7	1.8	7.3	4.9	2.1
女性	合計	547	288	284	269	282	250	240	210	175	176	154	126	14	33	18	9
		100.0	52.7	51.9	49.2	51.6	45.7	43.9	38.4	32.0	32.2	28.2	23.0	2.6	6.0	3.3	1.6
	10･20代	53	35	35	38	29	28	41	32	19	23	13	21	1	1	1	－
		100.0	66.0	66.0	71.7	54.7	52.8	77.4	60.4	35.8	43.4	24.5	39.6	1.9	1.9	1.9	－
	30代	79	50	44	45	43	35	37	45	24	33	31	14	2	3	－	－
		100.0	63.3	55.7	57.0	54.4	44.3	46.8	57.0	30.4	41.8	39.2	17.7	2.5	3.8	－	－
	40代	102	65	60	57	56	47	46	45	29	36	31	26	9	1	4	－
		100.0	63.7	58.8	55.9	54.9	46.1	45.1	44.1	28.4	35.3	30.4	25.5	8.8	1.0	3.9	－
	50代	109	63	59	55	58	51	49	42	40	40	37	25	1	9	2	1
		100.0	57.8	54.1	50.5	53.2	46.8	45.0	38.5	36.7	36.7	33.9	22.9	0.9	8.3	1.8	0.9
	60代	91	46	44	40	50	48	38	34	33	29	27	21	－	4	3	－
		100.0	50.5	48.4	44.0	54.9	52.7	41.8	37.4	36.3	31.9	29.7	23.1	－	4.4	3.3	－
	70歳以上	110	28	41	34	45	40	29	12	29	14	15	19	1	15	7	7
		100.0	25.5	37.3	30.9	40.9	36.4	26.4	10.9	26.4	12.7	13.6	17.3	0.9	13.6	6.4	6.4
男性	合計	327	154	148	136	123	104	98	110	99	83	96	62	2	31	25	10
		100.0	47.1	45.3	41.6	37.6	31.8	30.0	33.6	30.3	25.4	29.4	19.0	0.6	9.5	7.6	3.1
	10･20代	38	18	14	16	11	11	13	23	12	13	11	8	－	5	2	－
		100.0	47.4	36.8	42.1	28.9	28.9	34.2	60.5	31.6	34.2	28.9	21.1	－	13.2	5.3	－
	30代	44	21	25	20	19	12	12	14	9	10	10	8	1	3	4	1
		100.0	47.7	56.8	45.5	43.2	27.3	27.3	31.8	20.5	22.7	22.7	18.2	2.3	6.8	9.1	2.3
	40代	63	37	32	30	29	20	28	27	24	23	23	13	－	5	2	2
		100.0	58.7	50.8	47.6	46.0	31.7	44.4	42.9	38.1	36.5	36.5	20.6	－	7.9	3.2	3.2
	50代	67	35	37	30	30	27	25	28	24	20	29	20	1	5	5	1
		100.0	52.2	55.2	44.8	44.8	40.3	37.3	41.8	35.8	29.9	43.3	29.9	1.5	7.5	7.5	1.5
	60代	41	13	18	17	12	11	11	10	10	6	11	7	－	5	1	－
		100.0	31.7	43.9	41.5	29.3	26.8	26.8	24.4	24.4	14.6	26.8	17.1	－	12.2	2.4	－
	70歳以上	72	29	22	23	22	23	9	8	20	11	12	6	－	8	10	6
		100.0	40.3	30.6	31.9	30.6	31.9	12.5	11.1	27.8	15.3	16.7	8.3	－	11.1	13.9	8.3

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」、「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」、「LINE などの SNS による相談ができる」、「臨床心理士、公認心理士など心理専門職の相談員がいる」が5ポイント以上増えており、特に「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」は 11.4 ポイントと大きく増加しています。

図３－33－２　ＤＶ相談の窓口などで配慮してほしいこと（前回調査との比較）



問 34　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの

あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力防止及び被害者支援のためにどのようなことを充実すべきだと思いますか。【3つまで○】

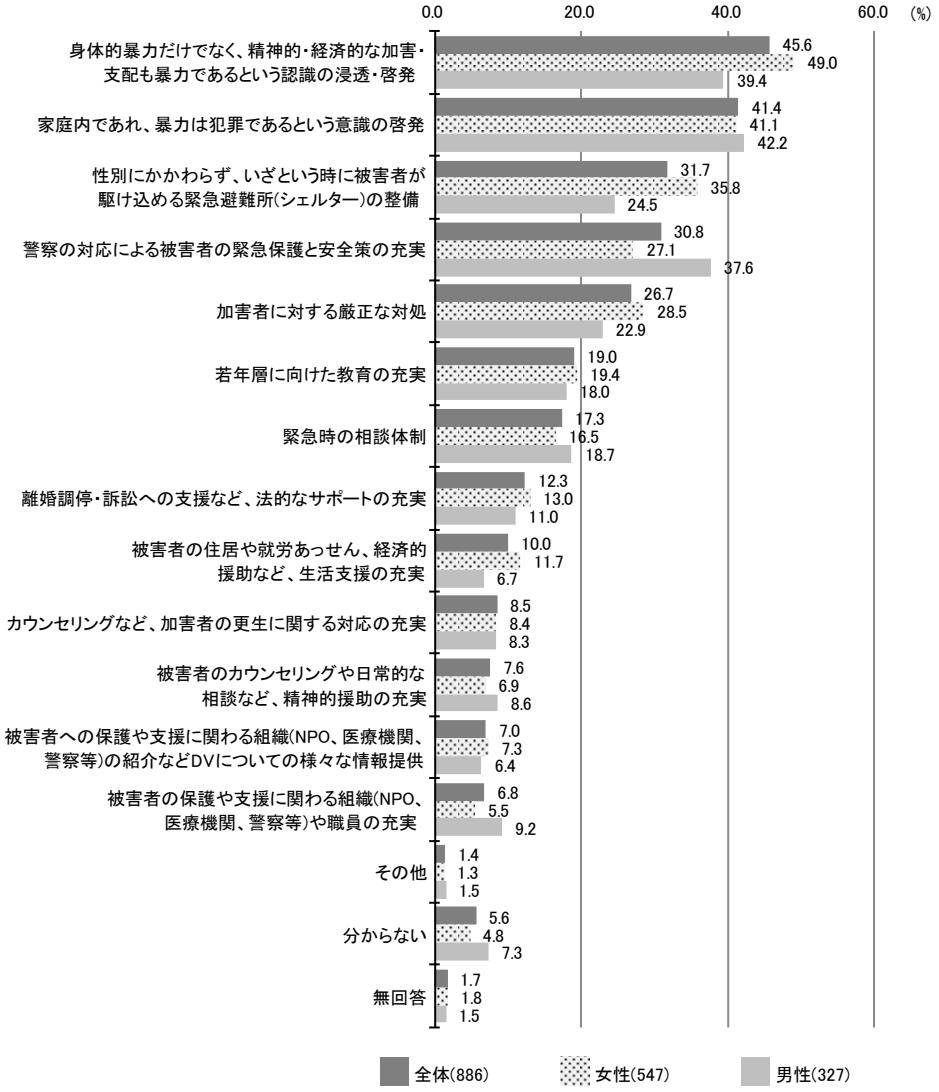
○　全体・性別の傾向

「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」が45.6％で最も多くなっています。次いで、「家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発」（41.4％）、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備」（31.7％）、「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」（30.8％）、「加害者に対する厳正な対処」（26.7％）となっています。

性別で見ると、「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」は女性では 49.0％であり、男性（39.4％）を 9.6 ポイント上回っています。また、「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備」も女性では 35.8％であり、男性（24.5％）を 11.3 ポイント上回っています。

「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」は男性で 37.6％であり、女性（27.1％）を 10.5 ポイント上回っています。

図３－34－１　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの（性別）



○　性・年齢別の傾向

「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」は、女性の 60 代で 60.4%と高くなっています。

「家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発」は、男性の 10・20 代で 52.6%と高くなっています。

「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」は、男性の 40 代で 49.2%と高くなっています。

「加害者に対する厳正な対処」は、女性の 10・20 代で 47.2%と高くなっています。

表３－34－１　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの（性・年齢別）

		全体	身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発	家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発	性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備	警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実	加害者に対する厳正な対処	若年層に向けた教育の充実	緊急時の相談体制	離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実	被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実	カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実	被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実	被害者への保護や支援に関わる組織（ＮＰＯ、医療機関、警察等）の紹介	被害者の保護や支援に関わる組織（ＮＰＯ、医療機関、警察等）や職員の充実	その他	分からない	無回答
全体		886	404	367	281	273	237	168	153	109	89	75	67	62	60	12	50	15
		100.0	45.6	41.4	31.7	30.8	26.7	19.0	17.3	12.3	10.0	8.5	7.6	7.0	6.8	1.4	5.6	1.7
女性	合計	547	268	225	196	148	156	106	90	71	64	46	38	40	30	7	26	10
		100.0	49.0	41.1	35.8	27.1	28.5	19.4	16.5	13.0	11.7	8.4	6.9	7.3	5.5	1.3	4.8	1.8
	10・20代	53	25	18	17	22	25	2	5	13	4	1	3	8	－	2	1	－
		100.0	47.2	34.0	32.1	41.5	47.2	3.8	9.4	24.5	7.5	1.9	5.7	15.1	－	3.8	1.9	－
	30代	79	37	26	29	27	26	16	8	16	14	7	2	4	6	－	3	－
		100.0	46.8	32.9	36.7	34.2	32.9	20.3	10.1	20.3	17.7	8.9	2.5	5.1	7.6	－	3.8	－
	40代	102	47	44	35	28	26	29	13	19	15	9	10	3	3	4	3	－
		100.0	46.1	43.1	34.3	27.5	25.5	28.4	12.7	18.6	14.7	8.8	9.8	2.9	2.9	3.9	2.9	－
	50代	109	51	45	41	29	33	23	25	10	10	16	9	9	8	1	4	1
		100.0	46.8	41.3	37.6	26.6	30.3	21.1	22.9	9.2	9.2	14.7	8.3	8.3	7.3	0.9	3.7	0.9
	60代	91	55	43	37	28	25	20	21	8	13	6	6	8	5	－	4	－
		100.0	60.4	47.3	40.7	30.8	27.5	22.0	23.1	8.8	14.3	6.6	6.6	8.8	5.5	－	4.4	－
	70歳以上	110	52	48	36	14	21	16	18	5	8	7	8	7	8	－	11	8
		100.0	47.3	43.6	32.7	12.7	19.1	14.5	16.4	4.5	7.3	6.4	7.3	6.4	7.3	－	10.0	7.3
男性	合計	327	129	138	80	123	75	59	61	36	22	27	28	21	30	5	24	5
		100.0	39.4	42.2	24.5	37.6	22.9	18.0	18.7	11.0	6.7	8.3	8.6	6.4	9.2	1.5	7.3	1.5
	10・20代	38	13	20	6	12	8	7	7	5	1	3	2	4	2	1	5	－
		100.0	34.2	52.6	15.8	31.6	21.1	18.4	18.4	13.2	2.6	7.9	5.3	10.5	5.3	2.6	13.2	－
	30代	44	17	20	12	15	10	11	7	10	1	4	2	2	2	1	1	1
		100.0	38.6	45.5	27.3	34.1	22.7	25.0	15.9	22.7	2.3	9.1	4.5	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3
	40代	63	23	21	15	31	19	9	7	8	5	7	4	2	6	2	2	1
		100.0	36.5	33.3	23.8	49.2	30.2	14.3	11.1	12.7	7.9	11.1	6.3	3.2	9.5	3.2	3.2	1.6
	50代	67	25	31	19	27	16	16	13	7	5	7	8	4	5	－	4	－
		100.0	37.3	46.3	28.4	40.3	23.9	23.9	19.4	10.4	7.5	10.4	11.9	6.0	7.5	－	6.0	－
	60代	41	19	19	9	14	10	8	10	4	6	4	7	1	6	1	2	－
		100.0	46.3	46.3	22.0	34.1	24.4	19.5	24.4	9.8	14.6	9.8	17.1	2.4	14.6	2.4	4.9	－
	70歳以上	72	32	26	19	24	12	8	15	2	4	2	5	7	8	－	10	3
		100.0	44.4	36.1	26.4	33.3	16.7	11.1	20.8	2.8	5.6	2.8	6.9	9.7	11.1	－	13.9	4.2

○　暴力等行為を受けた経験の有無別の傾向

暴力等の行為を受けたことが何度もある（あった）人では、「離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実」や「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」を挙げる人が 24％以上となっています。特に、性的強要を受けたことがある人が「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」を挙げた割合は、何度もある（あった）人で 38.1％、1、2度ある（あった）という人で 22.6％と高くなっています。これらは、暴力等の行為を受けたことが全くない人では1割程度であり、性的強要を受けている人や心理的攻撃、身体的暴力、経済的圧迫を何度も受けている人で要望が特に高くなっています。

また、性的強要を何度も受けている場合は、「カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実」（28.6％）や「被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実」（19.0％）を求める人も他より多くなっています。

その他、「カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実」は、経済的圧迫の場合には、受けたことが1、2度ある（あった）人で 21.6％と高くなっています。

表３－34－２　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの
（暴力等行為を受けた経験の有無別）

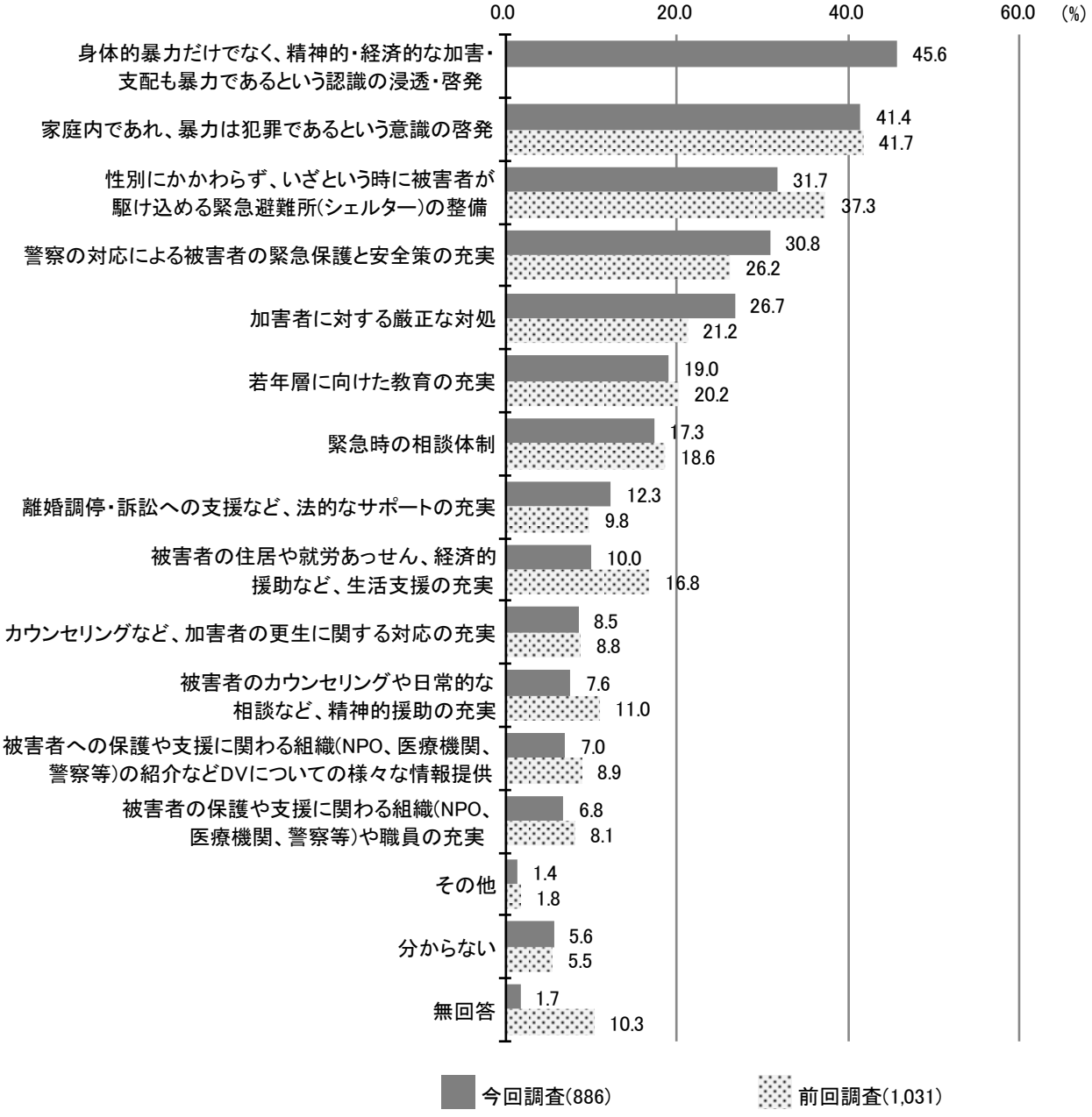
		全体	身体的暴力だけでなく、精神的・経済的加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発	家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発	性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備	警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実	加害者に対する厳正な対処	若年層に向けた教育の充実	緊急時の相談体制	離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実	被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実	カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実	被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実	被害者への保護や支援に関わる組織（NPO、医療機関、警察等）の紹介などDVについての様々な情報提供	被害者の保護や支援に関わる組織（NPO、医療機関、警察等）や職員の充実	その他	分からない	無回答
全体		886	404	367	281	273	237	168	153	109	89	75	67	62	60	12	50	15
		100.0	45.6	41.4	31.7	30.8	26.7	19.0	17.3	12.3	10.0	8.5	7.6	7.0	6.8	1.4	5.6	1.7
心理的攻撃	ある(あった)	136	68	55	43	36	40	25	20	24	21	20	15	4	5	7	5	0
		100.0	50.0	40.4	31.6	26.5	29.4	18.4	14.7	17.6	15.4	14.7	11.0	2.9	3.7	5.1	3.7	0.0
	何度もある(あった)	64	33	22	19	14	15	11	4	17	16	10	7	1	3	5	3	0
		100.0	51.6	34.4	29.7	21.9	23.4	17.2	6.3	26.6	25.0	15.6	10.9	1.6	4.7	7.8	4.7	0.0
	1、2度ある(あった)	72	35	33	24	22	25	14	16	7	5	10	8	3	2	2	2	0
		100.0	48.6	45.8	33.3	30.6	34.7	19.4	22.2	9.7	6.9	13.9	11.1	4.2	2.8	2.8	2.8	0.0
	全くない	716	327	304	234	230	193	139	125	84	68	52	52	57	54	5	40	6
		100.0	45.7	42.5	32.7	32.1	27.0	19.4	17.5	11.7	9.5	7.3	7.3	8.0	7.5	0.7	5.6	0.8
身体的暴行	ある(あった)	101	51	44	34	23	31	18	11	19	19	10	10	4	4	4	3	0
		100.0	50.5	43.6	33.7	22.8	30.7	17.8	10.9	18.8	18.8	9.9	9.9	4.0	4.0	4.0	3.0	0.0
	何度もある(あった)	25	9	14	8	5	5	4	2	6	7	1	3	1	2	2	1	0
		100.0	36.0	56.0	32.0	20.0	20.0	16.0	8.0	24.0	28.0	4.0	12.0	4.0	8.0	8.0	4.0	0.0
	1、2度ある(あった)	76	42	30	26	18	26	14	9	13	12	9	7	3	2	2	2	0
		100.0	55.3	39.5	34.2	23.7	34.2	18.4	11.8	17.1	15.8	11.8	9.2	3.9	2.6	2.6	2.6	0.0
	全くない	769	350	320	245	248	205	149	139	90	70	63	57	58	56	8	46	7
		100.0	45.5	41.6	31.9	32.2	26.7	19.4	18.1	11.7	9.1	8.2	7.4	7.5	7.3	1.0	6.0	0.9
経済的圧迫	ある(あった)	70	35	30	27	14	19	7	9	18	14	10	8	0	3	2	4	0
		100.0	50.0	42.9	38.6	20.0	27.1	10.0	12.9	25.7	20.0	14.3	11.4	0.0	4.3	2.9	5.7	0.0
	何度もある(あった)	33	17	16	14	7	9	4	3	11	8	2	3	0	2	2	1	0
		100.0	51.5	48.5	42.4	21.2	27.3	12.1	9.1	33.3	24.2	6.1	9.1	0.0	6.1	6.1	3.0	0.0
	1、2度ある(あった)	37	18	14	13	7	10	3	6	7	6	8	5	0	1	0	3	0
		100.0	48.6	37.8	35.1	18.9	27.0	8.1	16.2	18.9	16.2	21.6	13.5	0.0	2.7	0.0	8.1	0.0
	全くない	781	356	326	246	250	215	156	137	91	75	62	59	61	56	10	43	7
		100.0	45.6	41.7	31.5	32.0	27.5	20.0	17.5	11.7	9.6	7.9	7.6	7.8	7.2	1.3	5.5	0.9
性的強要	ある(あった)	52	27	22	19	10	15	11	9	11	15	9	6	0	2	2	0	0
		100.0	51.9	42.3	36.5	19.2	28.8	21.2	17.3	21.2	28.8	17.3	11.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0
	何度もある(あった)	21	10	7	9	5	6	3	2	8	8	6	4	0	0	1	0	0
		100.0	47.6	33.3	42.9	23.8	28.6	14.3	9.5	38.1	38.1	28.6	19.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
	1、2度ある(あった)	31	17	15	10	5	9	8	7	3	7	3	2	0	2	1	0	0
		100.0	54.8	48.4	32.3	16.1	29.0	25.8	22.6	9.7	22.6	9.7	6.5	0.0	6.5	3.2	0.0	0.0
	全くない	810	372	339	259	260	219	156	139	97	74	63	61	62	58	10	47	6
		100.0	45.9	41.9	32.0	32.1	27.0	19.3	17.2	12.0	9.1	7.8	7.5	7.7	7.2	1.2	5.8	0.7

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「加害者に対する厳正な対処」が 5.5 ポイント、「警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実」が 4.6 ポイント増えており、安心・安全に係る制度、対策等の充実、強化を求める声が強くなっています。

一方、「被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実」と「性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備」は6ポイント程度減少しています。

図３－34－２　ＤＶへの対策や被害者支援として特に充実すべきもの（前回調査との比較）



※　今回調査では選択肢「身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発」を追加

XⅢ．生活の悩みや困りごとの相談窓口やサービスについて

問 35　生活の悩みや困りごと

現在、生活での悩みや困りごとなどはありますか。当てはまるもの全てに「○」をしてください。

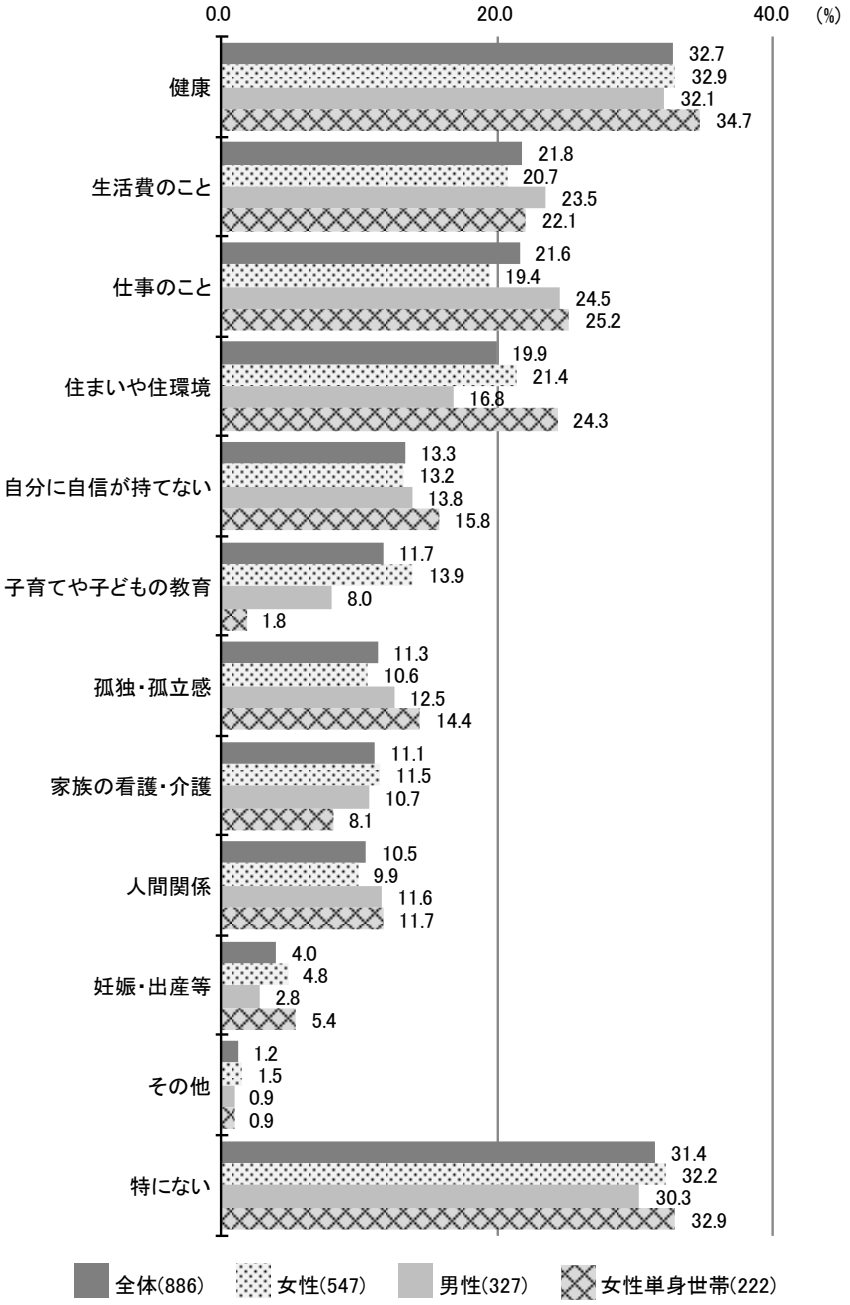
○　全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

全体では、「健康」（32.7％）が最も多く、「特にない」（31.4％）、「生活費のこと」（21.8％）、「仕事のこと」（21.6％）、「住まいや住環境」（19.9％）と続いています。

性別では、「仕事のこと」は、男性（24.5％）が女性（19.4％）より 5.1 ポイント高く、対して、「子育てや子どもの教育」は、女性（13.9％）が男性（8.0％）よりも 5.9 ポイント高くなっています。

なお、女性単身世帯では、多くの選択肢で割合が若干高い傾向となっています。

図３－35－１　生活の悩みや困りごと（女性、男性、女性単身世帯別）



○　性別・年齢別の傾向

「健康」は、女性 40歳代以上、男性 30 歳代と50歳代以上で3割を超えています。

「生活費のこと」は、女性 10･20 歳代、男性 10～30 歳代の若い世代で3割を超えています。

「仕事のこと」は、女性 30 歳代と 50 歳代、男性 30～50 歳代で3割を超えています。

「住まいや住環境」は、男性 30 歳代で3割を超えています。

「自分に自信が持てない」は、女性 10･20 歳代、男性 10～40 歳代の比較的若い世代で2割を超える一方、60 歳代以上では低くなっています。

「子育てや子どもの教育」は、女性 30～40 歳代のみで3割を超えています。

「孤独･孤立感」は、男性 10･20 歳代のみで2割を超えています。

「家族の看護･介護」は、男性 60 歳代のみで3割弱と高くなっています。

「人間関係」は、女性 10･20歳代、男性 30 歳代で2割を超えています。

「特にない」は、男女共に30歳代で最も低くなっています。

表３－35－１　生活の悩みや困りごと（性別・年齢別）

		全体	健康	生活費のこと	仕事のこと	住まいや住環境	自分に自信が持てない	子育てや子どもの教育	孤独・孤立感	家族の看護・介護	人間関係	妊娠・出産等	その他	特にない	無回答
全体		886	290	193	191	176	118	104	100	98	93	35	11	278	10
		100.0	32.7	21.8	21.6	19.9	13.3	11.7	11.3	11.1	10.5	4.0	1.2	31.4	1.1
女性	合計	547	180	113	106	117	72	76	58	63	54	26	8	176	6
		100.0	32.9	20.7	19.4	21.4	13.2	13.9	10.6	11.5	9.9	4.8	1.5	32.2	1.1
	10･20代	53	11	17	14	5	12	4	6	3	12	8	1	16	－
		100.0	20.8	32.1	26.4	9.4	22.6	7.5	11.3	5.7	22.6	15.1	1.9	30.2	－
	30代	79	17	19	26	19	15	24	11	7	6	15	－	13	1
		100.0	21.5	24.1	32.9	24.1	19.0	30.4	13.9	8.9	7.6	19.0	－	16.5	1.3
	40代	102	35	26	19	24	15	34	13	9	10	3	5	26	－
		100.0	34.3	25.5	18.6	23.5	14.7	33.3	12.7	8.8	9.8	2.9	4.9	25.5	－
	50代	109	40	29	34	30	13	10	12	19	13	－	－	36	－
		100.0	36.7	26.6	31.2	27.5	11.9	9.2	11.0	17.4	11.9	－	－	33.0	－
	60代	91	32	11	9	21	8	2	8	14	10	－	2	36	1
		100.0	35.2	12.1	9.9	23.1	8.8	2.2	8.8	15.4	11.0	－	2.2	39.6	1.1
	70歳以上	110	43	10	3	17	8	2	7	10	2	－	－	48	4
		100.0	39.1	9.1	2.7	15.5	7.3	1.8	6.4	9.1	1.8	－	－	43.6	3.6
男性	合計	327	105	77	80	55	45	26	41	35	38	9	3	99	4
		100.0	32.1	23.5	24.5	16.8	13.8	8.0	12.5	10.7	11.6	2.8	0.9	30.3	1.2
	10･20代	38	3	15	8	6	10	2	8	1	4	3	－	9	－
		100.0	7.9	39.5	21.1	15.8	26.3	5.3	21.1	2.6	10.5	7.9	－	23.7	－
	30代	44	16	14	16	15	11	6	7	4	10	4	－	10	－
		100.0	36.4	31.8	36.4	34.1	25.0	13.6	15.9	9.1	22.7	9.1	－	22.7	－
	40代	63	17	13	21	13	13	12	7	4	6	2	1	16	－
		100.0	27.0	20.6	33.3	20.6	20.6	19.0	11.1	6.3	9.5	3.2	1.6	25.4	－
	50代	67	28	15	24	6	8	4	12	11	10	－	2	19	－
		100.0	41.8	22.4	35.8	9.0	11.9	6.0	17.9	16.4	14.9	－	3.0	28.4	－
	60代	41	15	8	6	6	1	1	3	12	4	－	－	11	－
		100.0	36.6	19.5	14.6	14.6	2.4	2.4	7.3	29.3	9.8	－	－	26.8	－
	70歳以上	72	25	12	5	9	2	1	4	2	4	－	－	34	3
		100.0	34.7	16.7	6.9	12.5	2.8	1.4	5.6	2.8	5.6	－	－	47.2	4.2

○　女性単身世帯の傾向

「健康」が 50～60 歳代で、「仕事のこと」が 30 歳代と 50 歳代で4割以上となっており、相対的に高くなっています。

表３－35－２　生活の悩みや困りごと（女性単身世帯／年齢別、母子世帯）

	全体	健康	生活費のこと	仕事のこと	住まいや住環境	自分に自信が持てない	子育てや子どもの教育	孤独・孤立感	家族の看護・介護	人間関係	妊娠・出産等	その他	特にない	無回答
全　体	886	290	193	191	176	118	104	100	98	93	35	11	278	10
	100.0	32.7	21.8	21.6	19.9	13.3	11.7	11.3	11.1	10.5	4.0	1.2	31.4	1.1
女性単身世帯合計	222	77	49	56	54	35	4	32	18	26	12	2	73	2
	100.0	34.7	22.1	25.2	24.3	15.8	1.8	14.4	8.1	11.7	5.4	0.9	32.9	0.9
10･20代	32	8	10	7	3	8	2	6	1	8	5	－	9	－
	100.0	25.0	31.3	21.9	9.4	25.0	6.3	18.8	3.1	25.0	15.6	－	28.1	－
30代	25	6	7	12	6	4	1	5	4	2	7	－	5	－
	100.0	24.0	28.0	48.0	24.0	16.0	4.0	20.0	16.0	8.0	28.0	－	20.0	－
40代	34	13	8	8	7	6	－	5	4	3	－	1	10	－
	100.0	38.2	23.5	23.5	20.6	17.6	－	14.7	11.8	8.8	－	2.9	29.4	－
50代	45	18	15	21	17	9	－	8	6	7	－	－	11	－
	100.0	40.0	33.3	46.7	37.8	20.0	－	17.8	13.3	15.6	－	－	24.4	－
60代	34	14	7	6	10	4	－	3	2	5	－	1	14	－
	100.0	41.2	20.6	17.6	29.4	11.8	－	8.8	5.9	14.7	－	2.9	41.2	－
70歳以上	50	17	2	2	10	4	1	5	1	1	－	－	23	2
	100.0	34.0	4.0	4.0	20.0	8.0	2.0	10.0	2.0	2.0	－	－	46.0	4.0
母子世帯	12	2	4	4	4	1	3	－	－	1	－	1	5	－
	100.0	16.7	33.3	33.3	33.3	8.3	25.0	－	－	8.3	－	8.3	41.7	－

問 36　悩みや困りごとの相談先

過去1年間に誰(どこ)かに悩みや困りごとを相談したことがありますか。【○はいくつでも】

○　全体、男性、女性、女性単身世帯別の傾向

全体では、相談先は「友人・知人」(29.8％)が最も多く、次いで、「配偶者・パートナー等」(25.7％)、「親」(18.3％)、「きょうだい・親族」(16.7％)と続いています。なお、「行政機関の窓口」等の公的専門機関は3％未満となっています。

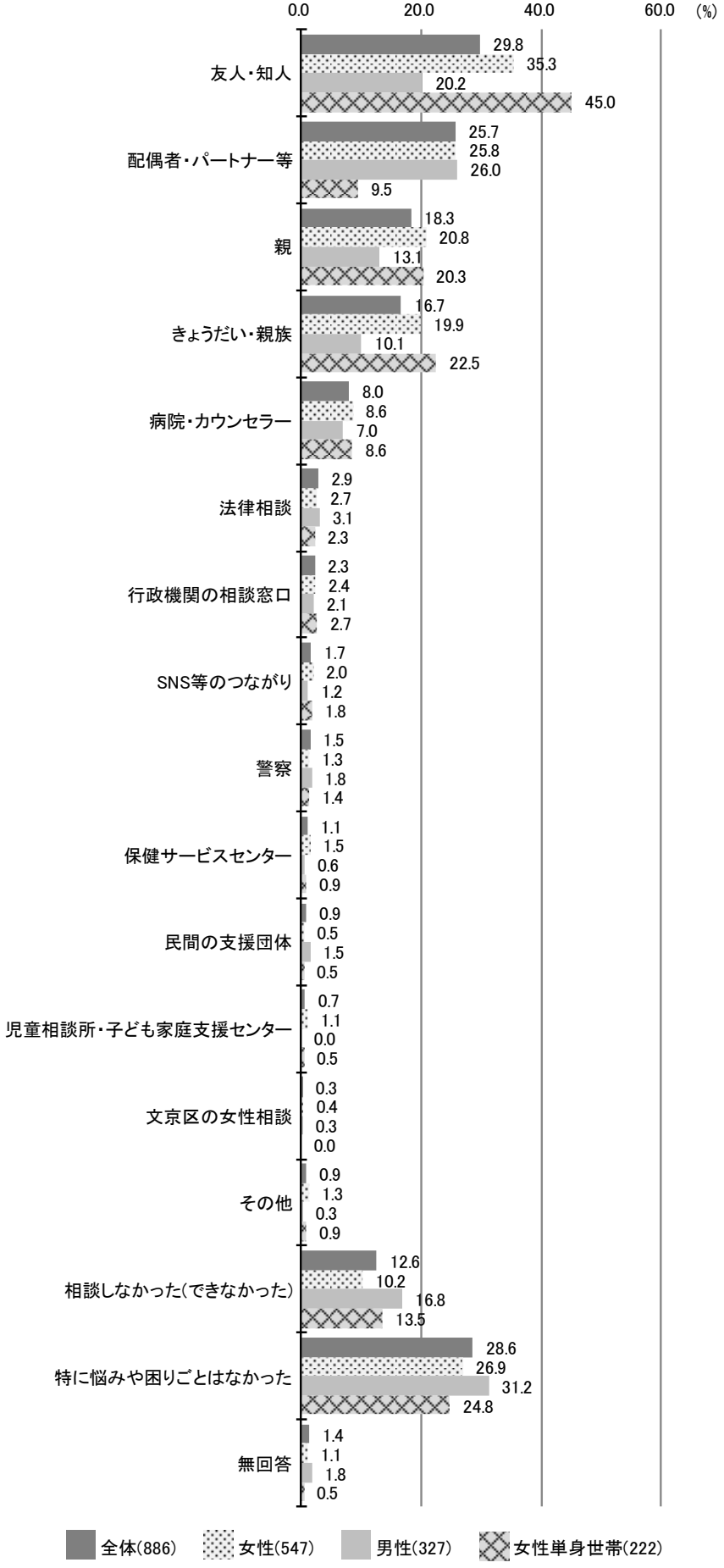
一方、「相談しなかった(できなかった)」は 12.6％、「特に悩みや困りごとはなかった」は 28.6％となっています。

性別では、女性の相談先は、「友人・知人」(35.3％)が最も多く、男性(20.2％)より 15.1 ポイント高くなっています。さらに、女性単身世帯では半数近い 45.0％で、女性全体より 10 ポイント程度高くなっています。また、女性では、「親」が 7.1 ポイント、「きょうだい・親族」が 9.8 ポイントと男性より高くなっています。

男性の相談先は、「配偶者・パートナー等」が 26.0％で最も多くなっています。

また、「相談しなかった(できなかった)」は、女性 10.2％、男性 16.8％、女性単身世帯 13.5％、「特に悩みや困りごとはなかった」は、女性 26.9％、男性 31.2％、女性単身世帯 24.8％であり、男性は女性よりも高くなっています。

図３－36－１　悩みや困りごとの相談先（女性、男性、女性単身世帯別）



○　性別・年齢別の傾向

「友人・知人」は、女性 10・20 歳代のみで6割を超えており、他の世代を大きく上回っています。

「配偶者・パートナー等」は、男女共に 30～40 歳代で4割前後と高くなっています。

「親」は、10・20 歳代で女性 49.1%、男性 39.5%となっており、男女共に最も高くなっています。

「特に悩みや困りごとはなかった」は、年齢が高い人で多くなっており、女性 60 歳代以上で4割以上、男性 70 歳以上で半数となっています。

表３－36－１　悩みや困りごとの相談先（性別・年齢別）

		全体	友人・知人	配偶者・パートナー等	親	きょうだい・親族	病院・カウンセラー	法律相談	行政機関の相談窓口	SNS等のつながり	警察	保健サービスセンター	民間の支援団体	児童相談所・子ども家庭支援センター	文京区の女性相談	その他	相談しなかった（できなかった）	特に悩みや困りごとはなかった	無回答
全体		886	264	228	162	148	71	26	20	15	13	10	8	6	3	8	112	253	12
		100.0	29.8	25.7	18.3	16.7	8.0	2.9	2.3	1.7	1.5	1.1	0.9	0.7	0.3	0.9	12.6	28.6	1.4
女性	合計	547	193	141	114	109	47	15	13	11	7	8	3	6	2	7	56	147	6
		100.0	35.3	25.8	20.8	19.9	8.6	2.7	2.4	2.0	1.3	1.5	0.5	1.1	0.4	1.3	10.2	26.9	1.1
	10・20代	53	32	13	26	14	1	－	－	3	－	1	－	－	1	1	4	9	－
		100.0	60.4	24.5	49.1	26.4	1.9	－	－	5.7	－	1.9	－	－	1.9	1.9	7.5	17.0	－
	30代	79	30	36	27	13	6	1	1	3	2	4	－	2	1	－	10	12	－
		100.0	38.0	45.6	34.2	16.5	7.6	1.3	1.3	3.8	2.5	5.1	－	2.5	1.3	－	12.7	15.2	－
	40代	102	37	42	33	23	14	2	1	3	1	2	2	3	－	3	13	14	－
		100.0	36.3	41.2	32.4	22.5	13.7	2.0	1.0	2.9	1.0	2.0	2.0	2.9	－	2.9	12.7	13.7	－
	50代	109	46	28	24	21	8	4	4	2	1	－	－	－	－	1	14	26	－
		100.0	42.2	25.7	22.0	19.3	7.3	3.7	3.7	1.8	0.9	－	－	－	－	0.9	12.8	23.9	－
	60代	91	26	15	3	14	9	4	2	－	－	－	－	1	－	2	7	38	1
		100.0	28.6	16.5	3.3	15.4	9.9	4.4	2.2	－	－	－	－	1.1	－	2.2	7.7	41.8	1.1
	70歳以上	110	21	6	－	23	9	4	5	－	3	1	1	－	－	－	8	47	5
		100.0	19.1	5.5	－	20.9	8.2	3.6	4.5	－	2.7	0.9	0.9	－	－	－	7.3	42.7	4.5
男性	合計	327	66	85	43	33	23	10	7	4	6	2	5	－	1	1	55	102	6
		100.0	20.2	26.0	13.1	10.1	7.0	3.1	2.1	1.2	1.8	0.6	1.5	－	0.3	0.3	16.8	31.2	1.8
	10・20代	38	13	11	15	6	3	－	－	1	－	－	1	－	－	－	8	6	－
		100.0	34.2	28.9	39.5	15.8	7.9	－	－	2.6	－	－	2.6	－	－	－	21.1	15.8	－
	30代	44	16	19	9	5	2	－	－	1	－	－	2	－	－	－	8	6	－
		100.0	36.4	43.2	20.5	11.4	4.5	－	－	2.3	－	－	4.5	－	－	－	18.2	13.6	－
	40代	63	13	23	8	5	2	4	1	2	1	－	1	－	1	－	10	14	－
		100.0	20.6	36.5	12.7	7.9	3.2	6.3	1.6	3.2	1.6	－	1.6	－	1.6	－	15.9	22.2	－
	50代	67	8	14	8	5	7	2	3	－	1	－	－	－	－	1	14	26	1
		100.0	11.9	20.9	11.9	7.5	10.4	3.0	4.5	－	1.5	－	－	－	－	1.5	20.9	38.8	1.5
	60代	41	6	9	2	7	4	1	－	－	2	1	1	－	－	－	9	12	1
		100.0	14.6	22.0	4.9	17.1	9.8	2.4	－	－	4.9	2.4	2.4	－	－	－	22.0	29.3	2.4
	70歳以上	72	9	8	1	4	4	3	3	－	1	1	－	－	－	－	6	38	4
		100.0	12.5	11.1	1.4	5.6	5.6	4.2	4.2	－	1.4	1.4	－	－	－	－	8.3	52.8	5.6

○　女性単身世帯の傾向

「友人・知人」が 10・20 歳代で 75.0%と高くなっており、女性全体の 10・20 歳代(60.4%)よりも 15 ポイント程度上回っています。また、「親」も 10・20 歳代で 59.4%と高くなっており、女性全体の 10・20 歳代(49.1%)よりも 10 ポイント以上上回っています。

表３－36－２　悩みや困りごとの相談先（女性単身世帯／年齢別、母子世帯）

	全体	友人・知人	配偶者・パートナー等	親	きょうだい・親族	病院・カウンセラー	法律相談	行政機関の相談窓口	SNS等のつながり	警察	保健サービスセンター	民間の支援団体	児童相談所・子ども家庭支援センター	文京区の女性相談	その他	相談しなかった（できなかった）	特に悩みや困りごとはなかった	無回答
全　体	886	264	228	162	148	71	26	20	15	13	10	8	6	3	8	112	253	12
	100.0	29.8	25.7	18.3	16.7	8.0	2.9	2.3	1.7	1.5	1.1	0.9	0.7	0.3	0.9	12.6	28.6	1.4
女性単身世帯合計	222	100	21	45	50	19	5	6	4	3	2	1	1	－	2	30	55	1
	100.0	45.0	9.5	20.3	22.5	8.6	2.3	2.7	1.8	1.4	0.9	0.5	0.5	－	0.9	13.5	24.8	0.5
10・20代	32	24	5	19	9	1	－	－	2	－	1	－	－	－	－	2	5	－
	100.0	75.0	15.6	59.4	28.1	3.1	－	－	6.3	－	3.1	－	－	－	－	6.3	15.6	－
30代	25	13	5	7	5	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－	5	6	－
	100.0	52.0	20.0	28.0	20.0	4.0	－	－	4.0	4.0	－	－	－	－	－	20.0	24.0	－
40代	34	17	5	10	6	5	－	1	－	－	－	1	－	－	－	6	3	－
	100.0	50.0	14.7	29.4	17.6	14.7	－	2.9	－	－	－	2.9	－	－	－	17.6	8.8	－
50代	45	23	4	9	11	5	1	1	1	1	－	－	－	－	1	8	7	－
	100.0	51.1	8.9	20.0	24.4	11.1	2.2	2.2	2.2	2.2	－	－	－	－	2.2	17.8	15.6	－
60代	34	12	1	－	5	3	2	1	－	－	－	－	1	－	1	3	13	－
	100.0	35.3	2.9	－	14.7	8.8	5.9	2.9	－	－	－	－	2.9	－	2.9	8.8	38.2	－
70歳以上	50	10	1	－	14	4	2	3	－	1	1	－	－	－	－	6	20	1
	100.0	20.0	2.0	－	28.0	8.0	4.0	6.0	－	2.0	2.0	－	－	－	－	12.0	40.0	2.0
母子世帯	12	5	－	4	2	－	1	－	－	－	1	－	1	－	2	1	1	－
	100.0	41.7	－	33.3	16.7	－	8.3	－	－	－	8.3	－	8.3	－	16.7	8.3	8.3	－

問 36－１　相談しなかった理由

【問 36 で「15. 相談しなかった（できなかった）」に「○」をした方にお聞きします。】
相談しなかった（できなかった）のはなぜですか。【○はいくつでも】

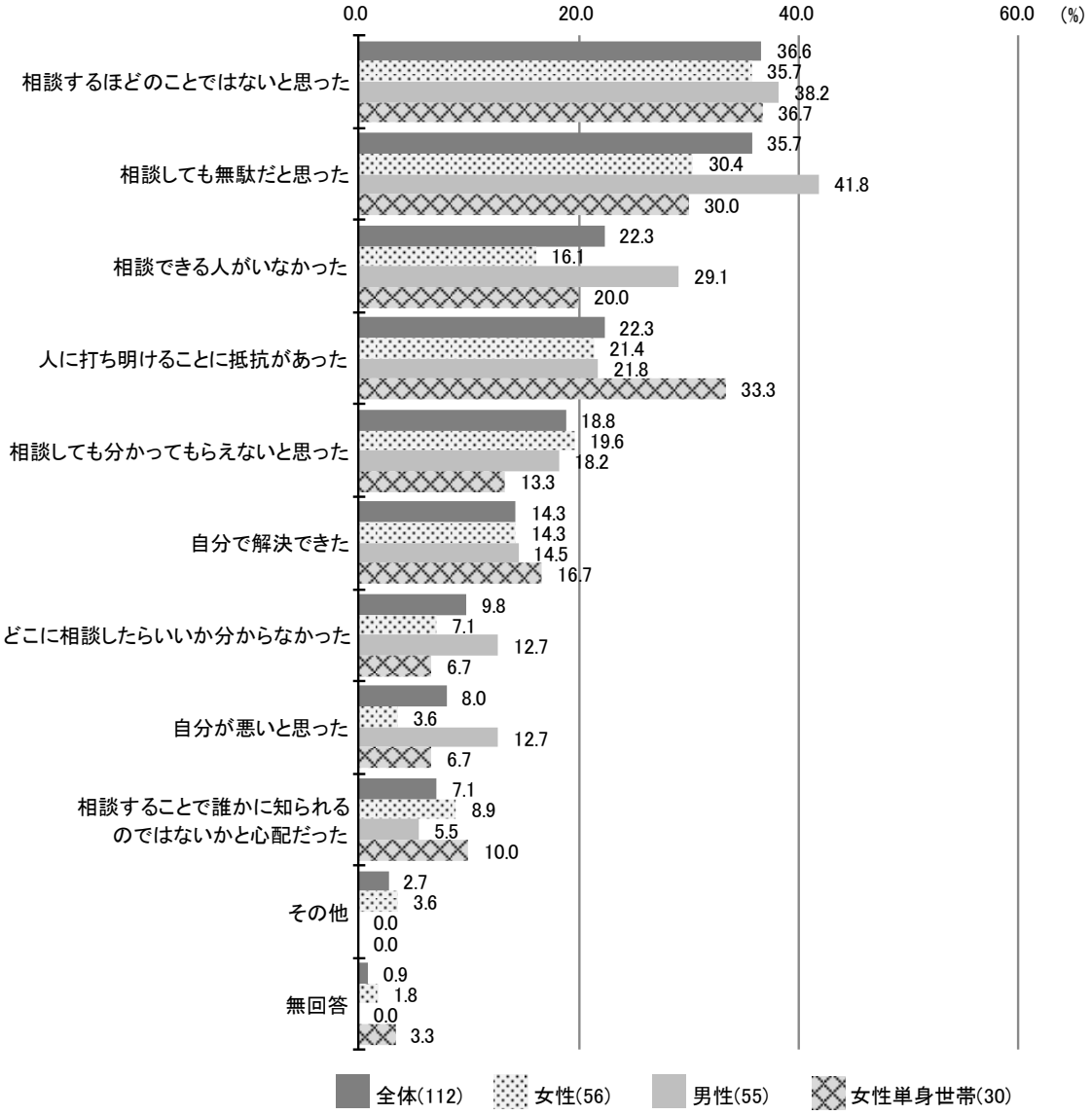
○　全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

全体では、「相談するほどのことではないと思った」（36.6％）、「相談しても無駄だと思った」（35.7％）が多くなっています。次いで、「相談できる人がいなかった」（22.3％）、「人に打ち明けることに抵抗があった」（22.3％）、「相談しても分かってもらえないと思った」（18.8％）となっています。

性別では、「相談しても無駄だと思った」、「相談できる人がいなかった」は、男性の方が女性より 10 ポイント以上高くなっています。また、「どこに相談したらいいか分からなかった」、「自分が悪いと思った」は、男性の方が女性より5ポイント以上高くなっています。

なお、女性単身世帯では、「人に打ち明けることに抵抗があった」が 33.3％と多くなっており、他よりも 10 ポイント以上高くなっています。

図３－36－２　相談しなかった（できなかった）理由（女性、男性、女性単身世帯別）



○　年齢別の傾向

「相談するほどのことではないと思った」は、10～30 歳代で 41.9%、50 歳代で 39.3%、「相談しても無駄だと思った」は、10～30 歳代で 38.7%、50歳代で 46.4%と高くなっています。

「人に打ち明けることに抵抗があった」は、40 歳代のみで3割を超えています。

「相談しても分かってもらえないと思った」は、10～30 歳代と50歳代で2割を超えています。

表３－36－３　相談しなかった（できなかった）理由（年齢別）

	全体	相談するほどのことではないと思った	相談しても無駄だと思った	相談できる人がいなかった	人に打ち明けることに抵抗があった	相談しても分かってもらえないと思った	自分で解決できた	どこに相談したらいいか分からなかった	自分が悪いと思った	相談することで誰かに知られるのではないかと心配だった	その他	無回答
全　体	112	41	40	25	25	21	16	11	9	8	3	1
	100.0	36.6	35.7	22.3	22.3	18.8	14.3	9.8	8.0	7.1	2.7	0.9
10～30代	31	13	12	8	6	7	5	5	5	2	1	－
	100.0	41.9	38.7	25.8	19.4	22.6	16.1	16.1	16.1	6.5	3.2	－
40代	23	8	7	6	7	2	－	2	1	2	1	－
	100.0	34.8	30.4	26.1	30.4	8.7	－	8.7	4.3	8.7	4.3	－
50代	28	11	13	7	6	7	4	3	2	4	1	－
	100.0	39.3	46.4	25.0	21.4	25.0	14.3	10.7	7.1	14.3	3.6	－
60歳以上	30	9	8	4	6	5	7	1	1	－	－	1
	100.0	30.0	26.7	13.3	20.0	16.7	23.3	3.3	3.3	－	－	3.3

問 37　生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス

今後、生活の悩みや困りごとなどがあった時に、利用したいサービスはありますか。 【3つまで○】

○　全体、女性、男性、女性単身世帯別の傾向

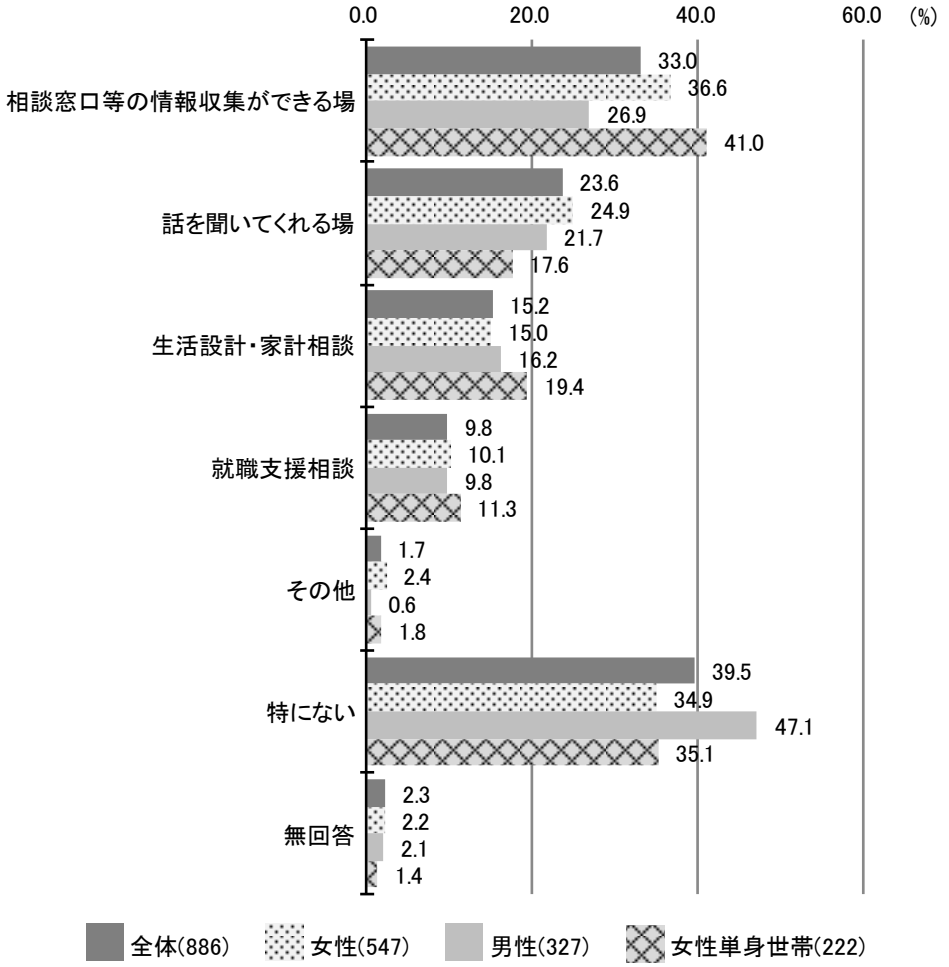
全体では、「相談窓口等の情報収集ができる場」の 33.0%が最も高く、次いで、「話を聞いてくれる場」が 23.6%となっています。

また、女性で最も多いのは、「相談窓口等の情報収集ができる場」の 36.6%であり、男性より約 10 ポイント高くなっています。

なお、「特にない」は、全体では 39.5%となっています。性別では、男性で最も多い 47.1%となっており、女性より 10 ポイント以上高くなっています。

女性単身世帯では、「相談窓口等の情報収集ができる場」(41.0%)、「生活設計・家計相談」(19.4%)、「就職支援相談」(11.3%)において、他よりも高くなっています。

図３－37－１　生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス
（女性、男性、女性単身世帯別）



○　性別・年齢別の傾向

「相談窓口等の情報収集ができる場」は、女性の30歳代以上、男性の50歳代以上で3割を超えており、女性のうち、50歳代では 43.1%、60歳代では 47.3%と高くなっています。

「話を聞いてくれる場」は、男女共に 30 歳代以上では2～3割程度となっています。

「特にない」は、女性 10･20 歳代、男性 10～40 歳代が半数以上、また、女性 30 歳代、男性 50 歳代と 70 歳以上が4割を超えており、どの世代でも割合が高い傾向となっています。

表３－37－１　生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス（性別・年齢別）

		全体	相談窓口等の情報収集ができる場	話を聞いてくれる場	生活設計・家計相談	就職支援相談	その他	特にない	無回答
全体		886	292	209	135	87	15	350	20
		100.0	33.0	23.6	15.2	9.8	1.7	39.5	2.3
女性	合計	547	200	136	82	55	13	191	12
		100.0	36.6	24.9	15.0	10.1	2.4	34.9	2.2
	10･20代	53	10	8	9	3	1	29	2
		100.0	18.9	15.1	17.0	5.7	1.9	54.7	3.8
	30代	79	24	24	13	7	－	35	1
		100.0	30.4	30.4	16.5	8.9	－	44.3	1.3
	40代	102	32	26	14	11	3	38	1
		100.0	31.4	25.5	13.7	10.8	2.9	37.3	1.0
	50代	109	47	23	20	16	3	29	1
		100.0	43.1	21.1	18.3	14.7	2.8	26.6	0.9
	60代	91	43	28	14	15	5	20	1
		100.0	47.3	30.8	15.4	16.5	5.5	22.0	1.1
	70歳以上	110	43	25	11	2	1	39	6
		100.0	39.1	22.7	10.0	1.8	0.9	35.5	5.5
男性	合計	327	88	71	53	32	2	154	7
		100.0	26.9	21.7	16.2	9.8	0.6	47.1	2.1
	10･20代	38	2	5	5	4	－	25	－
		100.0	5.3	13.2	13.2	10.5	－	65.8	－
	30代	44	10	10	6	4	－	24	－
		100.0	22.7	22.7	13.6	9.1	－	54.5	－
	40代	63	14	16	8	6	－	33	－
		100.0	22.2	25.4	12.7	9.5	－	52.4	－
	50代	67	23	14	13	12	1	29	1
		100.0	34.3	20.9	19.4	17.9	1.5	43.3	1.5
	60代	41	15	8	10	3	1	11	1
		100.0	36.6	19.5	24.4	7.3	2.4	26.8	2.4
	70歳以上	72	23	17	11	3	－	32	4
		100.0	31.9	23.6	15.3	4.2	－	44.4	5.6

○　女性単身世帯の傾向

「相談窓口等の情報収集ができる場」が 50～60 歳代で半数以上と高くなっています。

「就職支援相談」は、50～60 歳代では2割を超えていますが、他の世代では1割以下となっており、差が大きくなっています。

表３－37－２　生活の悩みや困りごとなどがあった時に利用したいサービス
（女性単身世帯／年齢別、母子世帯）

	全体	相談窓口等の情報収集ができる場	話を聞いてくれる場	生活設計・家計相談	就職支援相談	その他	特にない	無回答
全　体	886	292	209	135	87	15	350	20
	100.0	33.0	23.6	15.2	9.8	1.7	39.5	2.3
女性単身世帯合計	222	91	39	43	25	4	78	3
	100.0	41.0	17.6	19.4	11.3	1.8	35.1	1.4
10･20代	32	7	6	6	2	－	15	1
	100.0	21.9	18.8	18.8	6.3	－	46.9	3.1
30代	25	9	7	3	1	－	11	－
	100.0	36.0	28.0	12.0	4.0	－	44.0	－
40代	34	13	6	8	3	－	14	－
	100.0	38.2	17.6	23.5	8.8	－	41.2	－
50代	45	24	3	14	9	1	10	－
	100.0	53.3	6.7	31.1	20.0	2.2	22.2	－
60代	34	17	9	7	9	3	8	－
	100.0	50.0	26.5	20.6	26.5	8.8	23.5	－
70歳以上	50	21	7	5	1	－	19	2
	100.0	42.0	14.0	10.0	2.0	－	38.0	4.0
母子世帯	12	4	2	2	2	1	4	－
	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	33.3	－

XIV. 男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて

問 38　男女平等センターの利用状況

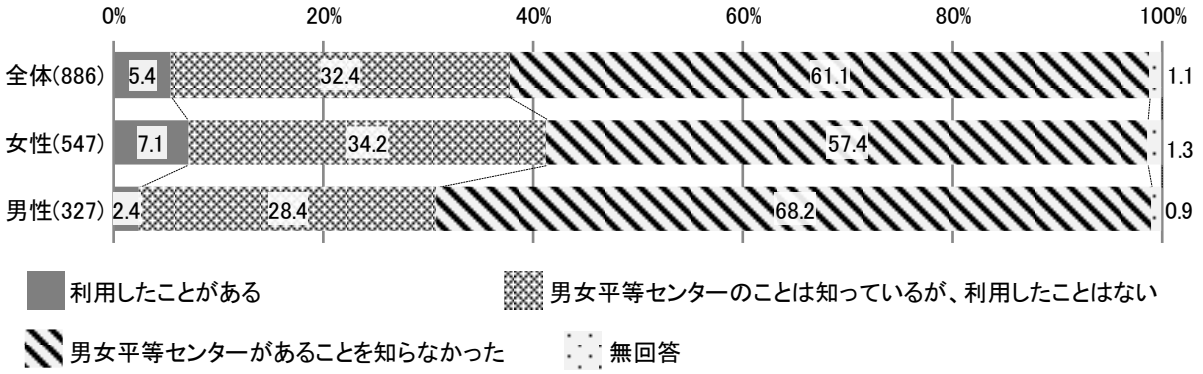
文京区には、男女平等参画推進のための拠点施設として「文京区男女平等センター（施設愛称：エガリテ）」（所在地：文京区本郷四丁目、現在休館中、2026（令和8）年6月リニューアルオープン予定）があります。あなたは、文京区男女平等センターを利用したことがありますか。
【1つだけ○】

○　全体・性別の傾向

男女平等センターを「利用したことがある」人と「知っているが、利用したことはない」人の合計は、女性では 41.3%、男性では 30.8%となっています。

「利用したことがある」人は、女性では 7.1%であり、男性では 2.4%となっています。

図３－38－１　男女平等センターの利用状況（性別）

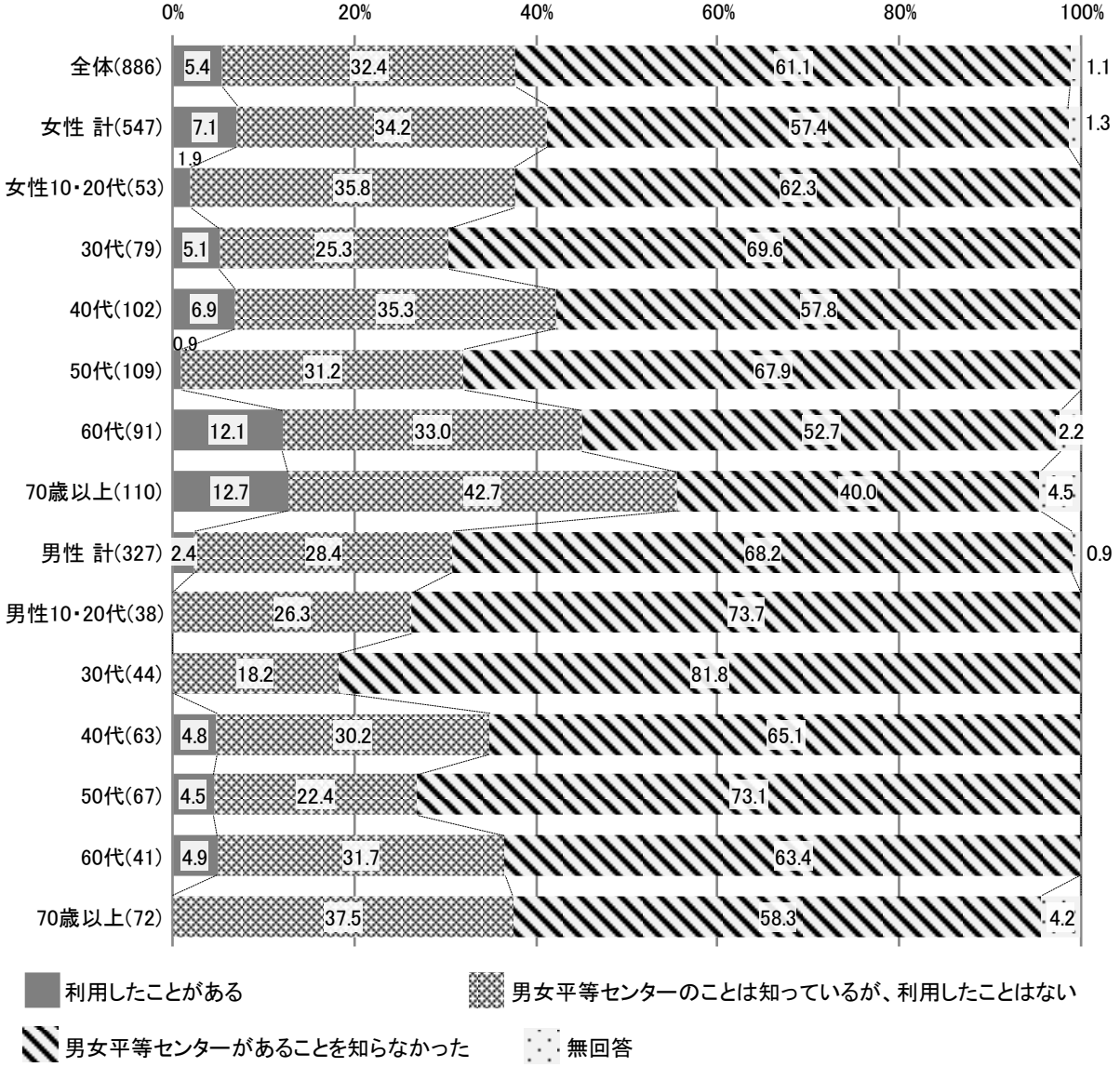


○　性・年齢別の傾向

男女平等センターを「利用したことがある」人と「知っているが、利用したことはない」人の合計は、女性の 60 歳以上では5割前後と高く、また、「利用したことがある」人も1割と高くなっています。

一方、男性の 10～30 代と 70 歳以上では利用者がいませんでした。

図３－38－２　男女平等センターの利用状況（性・年齢別）



【前回調査との比較】

表３－38－１　男女平等センターの利用状況（前回調査との比較）

	全体	利用したことがある	男女平等センターのことは知っているが、利用したことはない	男女平等センターがあることを知らなかった	無回答
今回調査(886)	100.0	5.4	32.4	61.1	1.1
前回調査(1,031)	100.0	6.6	28.3	57.7	7.4

問 39　男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと

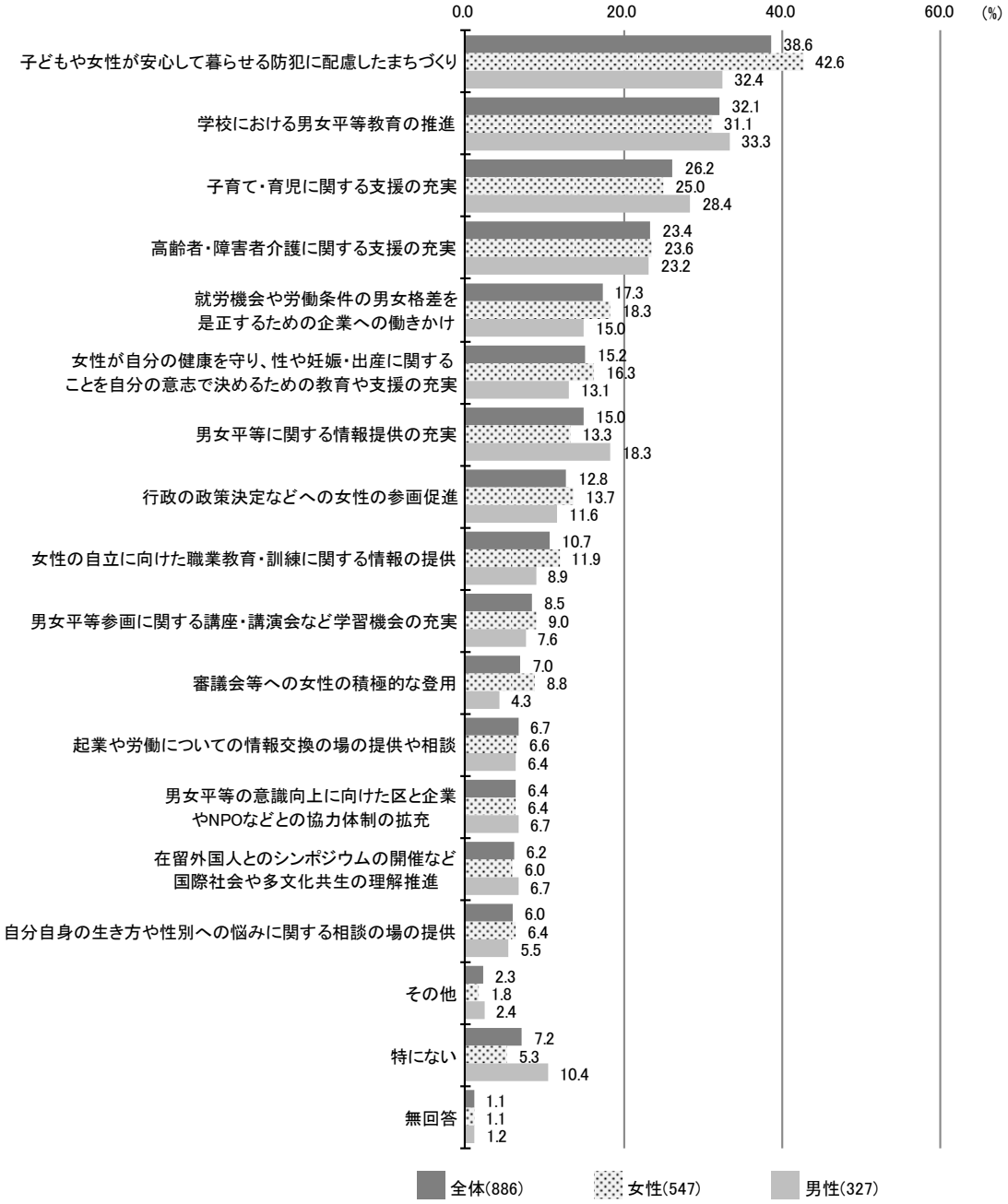
あなたは、男女平等参画社会を実現していくために、今後、文京区はどのようなことに力を入れるとよいと思いますか。【3つまで○】

○　全体・性別の傾向

「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」が 38.6％で最も多く、次いで、「学校における男女平等教育の推進」（32.1％）、「子育て・育児に関する支援の充実」（26.2％）、「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」（23.4％）となっています。

性別で見ると、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」は女性では 42.6％であり、男性（32.4％）を 10.2 ポイント上回っています。

図３－39－１　男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと（性別）



○　性・年齢別の傾向

「子育て・育児に関する支援の充実」は、女性の 10～40 代と男性の 30～40 代で高く、特に女性の 10・20 代では 45.3%となっています。

「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」は、男女共に 60 歳以上で4割前後と高くなっています。

「女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実」は、女性の 30 代で 29.1%と高くなっています。

「特にない」は、男性の 30 代では 20.5%となっており、他の世代より 10 ポイント以上高くなっています。

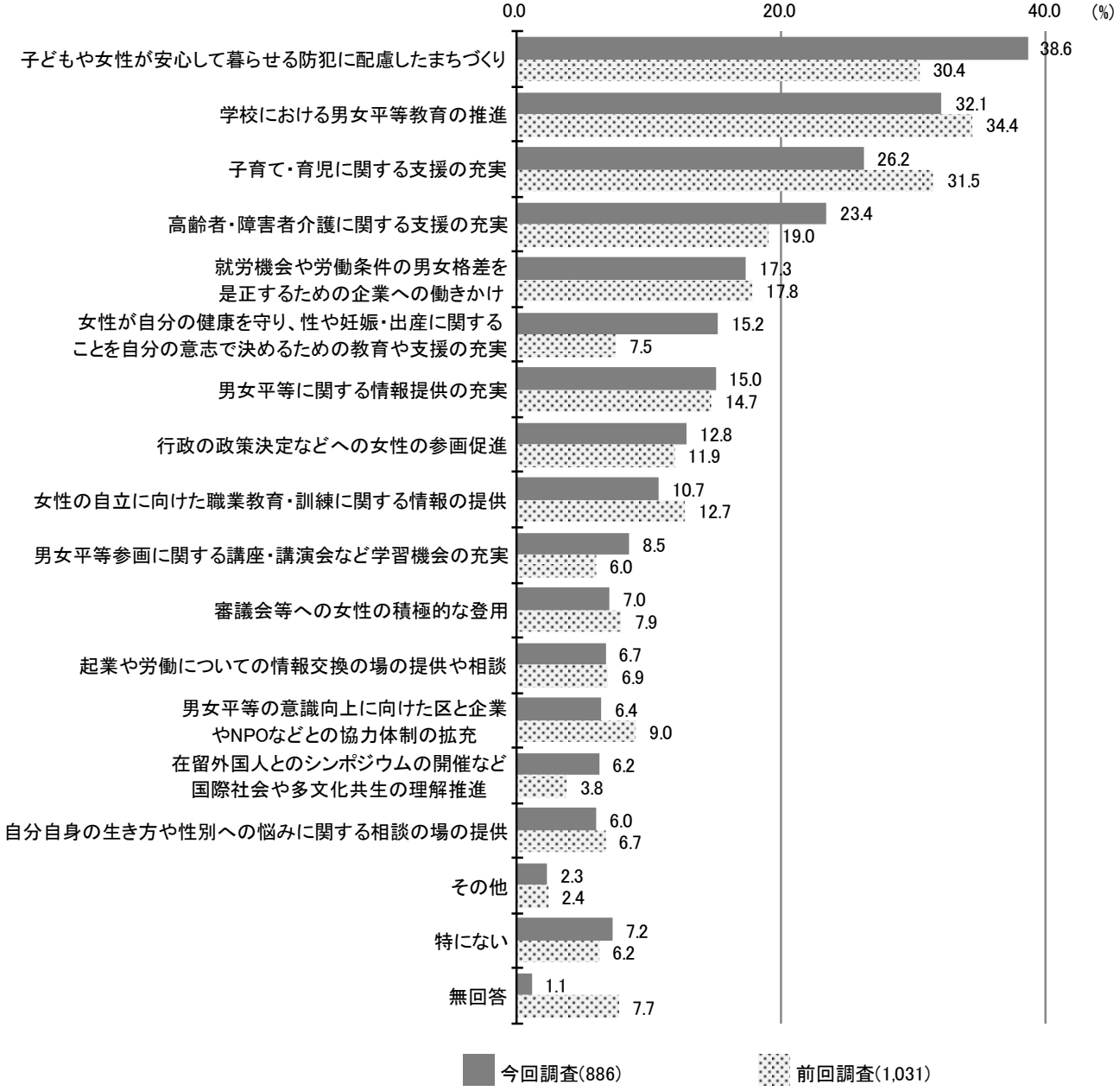
表３－39－１　男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと（性・年齢別）

		全体	子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり	学校における男女平等教育の推進	子育て・育児に関する支援の充実	高齢者・障害者介護に関する支援の充実	就労機会や労働条件の男女格差を是正するための企業への働きかけ	女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実	男女平等に関する情報提供の充実	行政の政策決定などへの女性の参画促進	女性の自立に向けた職業教育・訓練に関する情報の提供	男女平等参画に関する講座・講演会など学習機会の充実	審議会等への女性の積極的な登用	起業や労働についての情報交換の場の提供や相談	男女平等の意識向上に向けた区と企業やNPOなどとの協力体制の拡充	在留外国人とのシンポジウムの開催など、国際社会や多文化共生の理解推進	自分自身の生き方や性別への悩みに関する相談の場の提供	その他	特にない	無回答
全体		886	342	284	232	207	153	135	133	113	95	75	62	59	57	55	53	20	64	10
		100.0	38.6	32.1	26.2	23.4	17.3	15.2	15.0	12.8	10.7	8.5	7.0	6.7	6.4	6.2	6.0	2.3	7.2	1.1
女性	合計	547	233	170	137	129	100	89	73	75	65	49	48	36	35	33	35	10	29	6
		100.0	42.6	31.1	25.0	23.6	18.3	16.3	13.3	13.7	11.9	9.0	8.8	6.6	6.4	6.0	6.4	1.8	5.3	1.1
	10・20代	53	25	17	24	3	12	11	5	11	6	2	11	1	3	3	3	4	2	－
		100.0	47.2	32.1	45.3	5.7	22.6	20.8	9.4	20.8	11.3	3.8	20.8	1.9	5.7	5.7	5.7	7.5	3.8	－
	30代	79	37	28	33	6	9	23	9	11	13	3	5	10	1	5	7	2	3	－
		100.0	46.8	35.4	41.8	7.6	11.4	29.1	11.4	13.9	16.5	3.8	6.3	12.7	1.3	6.3	8.9	2.5	3.8	－
	40代	102	48	36	39	10	16	17	11	6	12	7	9	8	1	7	5	1	6	－
		100.0	47.1	35.3	38.2	9.8	15.7	16.7	10.8	5.9	11.8	6.9	8.8	7.8	1.0	6.9	4.9	1.0	5.9	－
	50代	109	39	31	17	28	21	15	15	16	14	14	7	11	11	6	10	2	9	－
		100.0	35.8	28.4	15.6	25.7	19.3	13.8	13.8	14.7	12.8	12.8	6.4	10.1	10.1	5.5	9.2	1.8	8.3	－
	60代	91	35	30	12	32	22	7	18	14	11	7	9	6	10	6	8	1	4	1
		100.0	38.5	33.0	13.2	35.2	24.2	7.7	19.8	15.4	12.1	7.7	9.9	6.6	11.0	6.6	8.8	1.1	4.4	1.1
	70歳以上	110	48	28	12	47	20	16	15	17	8	14	7	－	9	6	2	－	5	5
		100.0	43.6	25.5	10.9	42.7	18.2	14.5	13.6	15.5	7.3	12.7	6.4	－	8.2	5.5	1.8	－	4.5	4.5
男性	合計	327	106	109	93	76	49	43	60	38	29	25	14	21	22	22	18	8	34	4
		100.0	32.4	33.3	28.4	23.2	15.0	13.1	18.3	11.6	8.9	7.6	4.3	6.4	6.7	6.7	5.5	2.4	10.4	1.2
	10・20代	38	17	10	9	1	7	8	6	3	3	4	2	1	2	6	3	1	2	－
		100.0	44.7	26.3	23.7	2.6	18.4	21.1	15.8	7.9	7.9	10.5	5.3	2.6	5.3	15.8	7.9	2.6	5.3	－
	30代	44	15	9	19	3	4	7	8	－	3	4	－	6	1	－	6	2	9	－
		100.0	34.1	20.5	43.2	6.8	9.1	15.9	18.2	－	6.8	9.1	－	13.6	2.3	－	13.6	4.5	20.5	－
	40代	63	26	20	25	10	10	7	5	11	5	2	3	5	4	2	2	1	6	－
		100.0	41.3	31.7	39.7	15.9	15.9	11.1	7.9	17.5	7.9	3.2	4.8	7.9	6.3	3.2	3.2	1.6	9.5	－
	50代	67	21	23	18	16	12	11	12	6	11	5	4	6	6	4	4	1	6	－
		100.0	31.3	34.3	26.9	23.9	17.9	16.4	17.9	9.0	16.4	7.5	6.0	9.0	9.0	6.0	6.0	1.5	9.0	－
	60代	41	3	13	8	19	9	2	8	7	4	2	1	2	6	3	1	3	4	－
		100.0	7.3	31.7	19.5	46.3	22.0	4.9	19.5	17.1	9.8	4.9	2.4	4.9	14.6	7.3	2.4	7.3	9.8	－
	70歳以上	72	22	34	13	27	7	8	20	11	3	8	4	1	3	7	2	－	7	4
		100.0	30.6	47.2	18.1	37.5	9.7	11.1	27.8	15.3	4.2	11.1	5.6	1.4	4.2	9.7	2.8	－	9.7	5.6

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」が 8.2 ポイント増え、一方、「子育て・育児に関する支援の充実」は 5.3 ポイント減っています。

図３－39－２　男女平等参画社会の実現のために区が力を入れるべきこと
（前回調査との比較）



※　前回調査時の選択肢「健康支援のための検診体制や相談などの充実」を「女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実」に変更

問 40　区の男女平等参画推進施策に係る意見、要望等

最後に、文京区の男女平等参画推進施策について、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

区の男女平等参画推進施策について意見や要望等を求めたところ、回答者のうち 118 人から回答をいただきました。

ここでは、いただいた意見、要望等を「文京区男女平等参画推進計画」の体系に基づいて、以下のように分類し、主な内容を紹介します。

※ 文京区男女平等参画推進計画の体系のうち、意見がなかった分野については、表記を割愛しています。

Ⅰ．あらゆる人の人権とその多様性を尊重する意識の形成と取組の推進　48 件

分類	主な内容	件数
1. 一人一人の人権を尊重するジェンダー平等教育の推進	・ 子供のころから男女を分けたり、男女の固定観念を植え付けるような教育をしないで、みんな等しく同じチャンスと幸せがあるという教育をしていく必要がある。それでも男女にはそれぞれ得意、不得意分野があるので平等に協力し合っていく必要があるということの理解を深める。 ・ 学生の間は男女平等であり、それが重要と教育されてきましたが、就職等で社会に出るときに男女平等でないことに気づきます。男女平等社会を推進していくためにはそのギャップを埋める必要があり、企業等への働きかけ、上の世代への働きかけが重要だと考えます。	8
2. ジェンダー平等の意識を高める広報・啓発等の推進	・ 男女平等という表現（言葉）が古くなってきたのではないでしょうか。本来の目的は何か、ジェンダーのみではなく、すべての区民、多文化、年齢にかかわらず生きやすい社会の実現を望みます（病人、障害者、一人暮らし、働く独身女性・男性も自立はしていますが弱者だと思います）。 ・ 男女平等とは、一方の特権や形式的な平等ではなく、性別にかかわらず、能力などで人を評価するということだと思う。さらに、性別を強調すべきではない。男性も女性もそういう意識を持つのが大切だと思う。 ・ 区報などで具体的な情報を提供してほしい。 ・ 当調査結果のまとめを広報し、周知して欲しい。 ・ 文京区内の駅や施設等にポスターの掲示をしてほしい（具体的に推進したい内容、具体的にNGな言動等）。	22

分類	主な内容	件数
3．性自認及び性的指向に対する理解促進	・ 性別で枠組みを作るのではなく、あくまで一人一人の人権に対して尊重されることが大事だと思います。また、LGBTQ の方々の精神的なサポートは進められるべきではあると思いますが、ジェンダートイレなど、設備に対しては、これまでどおり身体構造で区別することが最適だと思います。 ・ 何を以て平等になるのかが難しいなと思います。男女というより個人の特性を尊重していくとかでしょうか。	9
4．政策・方針決定過程における男女平等参画	・ 女性の参画の割合が少ないからといって、女性限定のポストを用意する又は女性の参画割合に目標値を設定して、女性を優遇するというやり方は男女差別である。あくまで、男女に平等にリソースや機会を与え、その結果として女性の参画が増えるという流れになるようにしてほしい。 ・ 男女の平等推進のために、まず、国や行政が女性のリーダーをつくるべき。特に、政治家が男の老人ばかりで酷すぎる。そこをやっていないのに国民に浸透できない。男女平等は人それぞれ感覚が違うと思う。	4
5．地域社会における男女平等参画	・ 老若男女、大人、子供にかかわらず、色々な人が話し合える機会、場所があれば楽しいかなと思う。 ・ 男女平等センターがリニューアルされることも知らなかった。どのようなことをしているのかも全く知らない。 ・ 文京区の男女平等参画推進施策及び男女平等センターについて認知活動（PR）を頑張ってください。	5

Ⅱ．あらゆる人の職業生活における活躍の推進【女性活躍推進計画】　23 件

分類	主な内容	件数
1．ワーク・ライフ・バランスの推進	・ 女性が男性と同じように働くことが良しとされるのではなく、男女共に仕事と家庭をどのように両立していくか選べるようになるととてもありがたいです。 ・ 子育てや介護を女性がやらざるを得ない現状を改善する環境ができることを希望しています。男女平等とは別ですが、若年者の介護負担も無くなる社会を作りたいです。 ・ 自分や周りを見ていると、どの家庭のパパや夫もしっかり育児や家事に関わることは不可能だと思っているが、声をあげていくことの重要性は認識しつつある。少しずつでも改善され、自分の子供の代にはふびんな思いをすることがない未来になってほしい。	11

分類	主な内容	件数
2. 自らの能力を発揮し、活躍できる就業環境整備の推進	・ 女性が自分自身で選択できる社会の実現、仕事をすることも家庭に入ることも平等に評価され支援される社会の実現が望ましい。 ・ 女性のキャリアについては必ずしも望んでいるとは限らないので、多様な働き方、子育て後の職場復帰や再就職などの柔軟性があるとよい。 ・ 平等はありえないと思う。それぞれの利点を活かした協働のような形が良いのではないか。現状、女性の方が優遇されていると思う面もあり、「平等」という言葉は適切なのだろうか。	12

Ⅲ. あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた心と身体の健康の支援　11 件

分類	主な内容	件数
1. 配偶者等からの暴力の根絶と支援	・ 女性に対する DV は簡単に認定されるのに対して、男性に対する DV はまったく無視されている現状があります。	1
2. あらゆる暴力の根絶	・ 男女平等と育児や性暴力の話は別であり、しっかりと切り分けて行政を行って欲しい。 ・ 男性社会における長時間労働やパワハラカルチャー、就労圧力を緩和していくことが女性活躍社会への最短ルートだと思います。	4
3. 生涯を通じた健康支援	・ 歩きたばこを始め公共の場での喫煙は非喫煙者に不快感を与えるのみならず、妊娠中の女性を含む非喫煙者の健康を害するものであり、看過できない。たばこの健康被害に関する周知、広報、義務教育課程における教育も行うべきである。	1
4. 人権の尊重と自立への支援	・ 男女平等を強く押し出している中、女性に対し擁護するような質問が多々見られましたが、現在男性でも弱者はいるように思います。 ・ 50 代独身で 80、90 代の親と同居し、正社員ではなくパートで働いていて生活に苦労している人が多い。子育て支援ばかりではなく、そうした人たちを経済的に支援する制度を作ってほしい。	5

Ⅳ．推進体制の整備　　11 件

分類	主な内容	件数
1. 庁内等推進体制の整備・充実	・ 全てのトピックが細やかに採り上げられており、このような事を適切に課題と考えてもらえていることを嬉しく思う。文京区にとどまらず、あらゆる地域で同様の施策が行えるよう、引き続き進めていただきたい。 ・ 依然として男女平等が進んでいないのは事実であるので区として必要性が十分にあり、実行可能である施策を実施していただきたい。 ・ ジェンダーに限らず、国籍、経済力など住民を分断する指標によらず、広く人々を包摂しうる政策を他の自治体に先んじて実施して欲しい。	10
2. 国際社会と国内の取組の積極的理解・連携	・ 在留外国人から見た日本や日本の女性についてのシンポジウムの開催を是非お願いします。	1

Ⅴ．その他　　25 件

主な内容	件数
・ 女性の意見を採り入れれば男女平等が成立するわけではないのに、その傾向が強いと感じました。平等にできないこと（性差による役割分担）と、平等にできることがあるということを、わざわざ教えるのではなく、生活していれば自然に身につく地域になることを期待します。 ・ アンケートがかなり長いため、現在深刻に悩まれている方や全く時間的余裕のない方、関心や問題意識の低い方などの回答を得るのが難しいかと思います。 ・ 集計後のアンケート結果を公開してください。自分や区民という集団の意見がどう扱われる（た）のか、知りたいです。フィードバックがないと、回答負担が大きいので協力意欲は下がると思います。	25

第４章　調査結果を踏まえて

文京区男女平等参画に関する区民調査から見えた課題

１．男女平等意識について

（１）各場面における男女の地位の平等感

家庭生活における男女の地位の平等感について尋ねた設問では、男性の場合、『男性優遇』と考える人が3割、『平等』と考える人が4割、『女性優遇』と考える人が2割であり、前回調査と比べると『男性優遇』がやや減少し、『平等』と『女性優遇』がやや増加しています。一方、女性の場合は、『男性優遇』が6割を占め、『平等』は2割、『女性優遇』は1割にとどまっており、前回調査からもほとんど変化がなく、依然として、家庭生活における平等感に関し性別による認識の差が大きくなっています。

そして、社会通念、慣習、しきたりや政策、方針決定の参加といった場面についても全体で6～8割、女性では7～8割が『男性優遇』であると考えており、日常生活の中での慣習、しきたりや社会の中での意思決定といった場面では、まだ、多くの人に固定的な男女の性別役割分担意識が強く残っていることがうかがえます。（問6）

（２）固定的な性別役割意識

「男は仕事、女は家庭」という考え方には8割の人が共感しないと回答しています。（問3）

しかしながら、家事（炊事、洗濯、掃除等）について主に自分が行っているという人は、女性では7割以上ですが、男性では4割となっています。また、育児や子どものしつけ、子どもの学校行事への参加についても主に自分で行っているという人の割合は女性の方が男性よりも大幅に高くなっています。（問1）

実際に1日当たりの家事・育児・介護に携わる時間について見ても、平日で1時間以上という人は、女性では 71.7％を占めていますが、男性では 36.0％と女性の半分の割合となっています。（問2）

意識としては、性別による役割分担には否定的であっても、実際の行動にはなかなかつなげられない男性が多いことがうかがえます。

２．ワーク・ライフ・バランスの推進について

（１）「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度の希望と現実（現状）

「仕事」、「家庭生活」、「個人の生活」の充実度について尋ねた設問では、希望では「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」が半数近くと最も多くなっています。一方、現実（現状）については、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」は 8.2％しかおらず、「仕事を充実」が 23.9％と最も多くなっており、回答者の多くは希望と現実（現状）にギャップがあります。

また、前回調査と比較すると、「仕事と家庭生活と個人の生活を充実」を希望する人が13．4ポイント増えており、ワーク・ライフ・バランスを推進するため必要な施策や制度の充実が求められています。（問 11）

（2）ワーク・ライフ・バランスを推進するために必要なこと

社会全体でワーク・ライフ・バランスを図る上で重要なこととして、「育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実」、「職場の理解やトップの意識改革」を半数の人が挙げています。また、育児や介護に係る休業・休暇等を取得しやすくするために必要なこととしては、「職場に取得しやすい雰囲気があること」や「上司や同僚などの理解や協力があること」を挙げた人がそれぞれ7割を占めています。

ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実とともに、職場全体での意識改革や理解のある職場環境・文化の醸成・構築が必要と考える人の割合が高いことが分かります。（問 12、問 13）

3．職場における男女平等参画の促進について

（1）職場における男女平等

職場における男女の地位の平等感について尋ねた設問では、「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計（以下、『男性優遇』）が過半数の 55.1%を占め、「平等」が 25.1%となっています。前回調査と比較すると、『男性優遇』が 5.6 ポイント減る一方で「平等」は 5.7 ポイント増えており、改善傾向にはあることがうかがえます。ただし、『男性優遇』は、女性で 61.0%、男性で 45.3%となっており、依然として、男女の認識に開きがあります。（問6）

（2）性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこと

性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために重要なこととして、「性別による賃金格差を是正する」、「会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する」、「育休等を取っても人事評価に影響がないようにする」、「上司や同僚が子育てに対し理解がある」を挙げた人が3割前後と多くなっています。賃金格差の是正や処遇などの労働条件、人事評価等の改善を進めるとともに、職場での上司や同僚による子育てに対する理解や支援を促進していくことが重要です。（問8）

（3）女性の活躍の促進

女性が男性と対等に仕事をすることについては、7割の人が肯定的に捉えている一方で、女性の半数は、仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えていると考えています。（問9）

そして、雇用分野における女性の参加を促す支援策として、育休・介護休暇の取得率向上を始めとした男性の働き方の見直しや女性の家事、育児、介護等の負担軽減、上司や同僚等の子育てへの理解、女性が安心して働き続けるための相談体制の充実などを求める声が多くなっています。また、常勤の正規社員・職員では、男女共に、女性のロールモデルの発掘や活躍事例の提供が必要だと考える人も多くなっています。

ワーク・ライフ・バランスの推進と同様に、職場における理解を深めるとともに、労働条件や職場環境、人事評価の方法等の改善及び女性活躍の好事例の紹介などを行っていくことが重要です。（問 10）

４．防災対応への参画について

災害時に備えた男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として、「避難所の設備や備品に女性や多様な性自認の方の意見を反映させる」ことや「女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」ことが重要と考える人が過半数と多くなっています。

昨今の自然災害を踏まえ、女性や多様な性自認の方の視点を取り入れるとともに、暴力やハラスメントの防止等にも配慮した防災対策の取組を早急に進めていくことが重要です。（問 16）

５．政策決定過程への女性の参画について

女性の意見が行政にどの程度反映されているかについては、男性では『反映されている』と考える割合が半数なのに対して、女性では『反映されていない』と考える割合が半数であることから、男女で認識に大きな開きがあります。（問 17）

政策決定過程への女性の参画が進まない原因としては、「男性優位に組織が運営されていること」や「家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと」が多く、いずれも女性の割合が男性よりも高くなっています。（問 18）

一方、各分野で女性リーダーが増えることについては、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」、「多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される」、「女性の声が地域活動に反映されやすくなる」等、社会に対し様々な好影響を与えることを期待する声が多くなっており、育児や介護を支援する施策の充実や啓発活動等を通じて、社会全体で家庭・職場・地域における性別役割分担意識を改める改革を促進し、女性が政策決定過程に参画しやすい環境づくりに努めることが重要です。（問20）

６．あらゆる暴力・ハラスメントの防止について

（１）ハラスメントの防止

パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等は職場で発生することが比較的多く、特にパワー・ハラスメントを受けたことがあるという人は2割となっています。ただし、それらのハラスメントを受けた人のうち、6割の人が相談につなげておらず、その理由を「相談しても無駄だと思った」、「相談することで不利益な扱いをされると思った」等と回答しています。認知度を高めるために各種の相談窓口について周知をし、無力感を感じることなく気軽に相談につなげられるようにしていくことが重要です。（問 22、問 22－1、問 22－1－2）

（２）配偶者・パートナー又は交際相手などからの暴力（ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ））の防止

DV を受けたことがあるという人は女性では1～2割程度であり、特に心理的攻撃を受けたという人が多くなっています。（問 32）

しかしながら、相談するほどではないと思ったり、人に打ち明けることに抵抗があったりしたなどで、相談につなげなかった人が6割を占めています。（問 32－1、問 32－1－1）

公的な相談機関の認知度は警察を除き2割に満たず、どれも知らないという人も 25.7％とな

っており、相談先の周知に努めることが重要です。（問 31）

また、DV 相談の窓口などで配慮してほしいこととしては、「匿名で相談ができる」、「弁護士など、法的知識のある相談員がいる」、「24 時間相談ができる」、「相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある」が多くなっており、誰もがいつでも気楽に相談でき、また、専門家等による支援まで切れ目なくつなげられる体制の整備が望まれています。（問 33）

DV 防止等の対策としては、暴力防止に係る様々な啓発や緊急避難先としてのシェルターの整備等の充実を求める声が多くなっています。また、性的強要を受けている人や心理的攻撃、身体的暴行、経済的圧迫を何度も受けている人では離婚調停・訴訟等に係る法的サポートや各種生活支援の充実を要望する人も多くなっています。（問 34）

7．人権問題について

（1）性別による役割分担と男性の負担感

自身や身近な人が「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」等といった性別役割（ジェンダー含む）について悩んだりしたことがあるという人は、女性では3割、男性で2割となっており、特に、10～30 代で高く、女性では5割となっています。（問 23）

日本社会において「男性である」がゆえに生じる男性特有の負担感や生きづらさとしては、女性も含めた3人に2人が「家族を養う経済力を求められる」を挙げ、また、半数近くが「力仕事や危険な仕事を任せられる」、「「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる」を挙げています。（問 24）

性別による役割分担については疑問や負担を感じる人もおり、引き続きこうした意識の解消に向け啓発を始めとする多様な取組を進めていく必要があります。

（2）社会における人権問題の対応状況

日本社会における人権問題の対応状況について尋ねた設問では、ストーカー等性犯罪の防止、被害者支援やインターネット上の誹謗中傷への対策について不十分と考える人が7割を超えており、対応策の検討が求められます。（問 26）

8．性の多様性について

自分の性別（性自認）や恋愛対象の性（性的指向）について、女性の 10～30 代では1割以上の人が今までに悩んだことがあると回答しています。（問 27）

身近な人から LGBTQ 等であることを打ち明けられたときの対応については、これまでと変わりなく接することができると考える人は、女性で 72.9%、男性で 57.8%となっており、これまでと同様には接することができないかもしれない、又は分からないという人は女性よりも男性の方が高くなっています。（問 29）

その理由としては、「初めてのことなので、どう対応してよいか分からない」、「なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い」といった回答が多く、LGBTQ 等に対する認識・理解不足等から対応にとまどいが生じていることがうかがえます。（問 29－1）

また、LGBTQ等の人たちが暮らしやすい社会になるために必要なこととして、4人中3人が「周囲の理解や偏見・差別の解消」を挙げ、「教育現場での普及・啓発」、「社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）」、「トイレや更衣室等のハード面の整備」を挙げた人も半数近くになっており、性的指向や性自認に対する正しい知識や理解の普及に努めるとともに、社会制度や誰もが使いやすい施設の在り方等についても考えていくことが必要です。（問 30）

９．生活の悩みや困りごとの相談窓口やサービスについて

現在の生活での悩みや困りごととしては、全体では、「健康」、生活費、仕事及び「住まいや住環境」の順に多くなっています。若年層では、「自分に自信が持てない」が他よりも多く、年齢での違いがみられます。（問 35）

生活の悩みや困りごとがあった場合の過去1年間の相談先としては、「友人・知人」、家族や親族が他よりも多くなっています。一方で、相談するほどのことではないと思ったり、相談しても無駄だと思ったりして相談につながっていない人がいます。（問 36、問 36－1）

また、生活の悩みや困りごとなどがあったときに利用したいサービスとしては、「相談窓口等の情報収集ができる場」、「話を聞いてくれる場」の順で挙がっています。（問 37）

生活の悩みや困りごとについて対応している行政機関等の存在について、必要としている人に情報が届くよう広く周知するとともに、年齢や性別による傾向を踏まえた支援を検討していくことが必要です。

10. 区が取り組む施策の新たな展開と拠点施設としての男女平等センターの一層の活用

今後、区が力を入れるべきこととしては、「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」、「学校における男女平等教育の推進」、「子育て・育児に関する支援の充実」、「高齢者・障害者介護に関する支援の充実」等が期待されています。（問 39）

こうした取組を推進していく上での拠点となる男女平等センターの認知度は、現状では女性で4割、男性で3割であり、また、利用したことがあると回答した人は、全体の 5.4％にとどまっています。

2026（令和8）年6月にリニューアルオープンする新たな男女平等センター（愛称「エガリテ」）では、時勢やニーズを捉えた事業の実施及び情報の発信・提供等を通じて、特に若年層を多く取り込み、その認知度や利用率の向上につなげることが必要です。今後、区民誰もが気軽に学習、交流及び活動をすることができる男女平等推進の拠点として、幅広い世代の区民を巻き込んだ取組を推進していくことが望まれます。（問 38）

調査票

令和7年度文京区男女平等参画に関する区民調査

～ 調査へのご協力のお願い ～

区民の皆様には、日頃から区政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

文京区では、性別にかかわらず、全ての人が互いの人権を尊重し、いきいきと暮らせる社会を実現するため、「文京区男女平等参画推進計画」を策定し、取組を推進しております。

令和8年度に本計画を改定するにあたり、このたび、男女平等参画に関する皆様の考えを伺うため、文京区にお住まいの方を対象に「文京区男女平等参画に関する区民調査」を実施いたします。調査にあたりまして、18 歳以上の方を無作為に 3,000 人選ばせていただきました。

ご回答いただいた内容は、文京区の男女平等施策の基礎資料として統計的にまとめますので、個人が特定されることはありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ぜひ調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年9月

文京区長　成澤　廣修

【回答方法】

回答は、「インターネット」または「郵送」で行うことができます。どちらか一方でご回答ください。

① インターネットでの回答方法

※ **スマートフォン、パソコンなどからインターネットで回答する場合は、この調査票（紙）の回答、返信は不要です。**

【URL】https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/bunkyo/1/　　二次元コード ⇒

【ID】0001　　【パスワード】AbCd

上記の URL にアクセス又は二次元コードを読み取ると回答ページに移ります。
ID とパスワードを入力し、**「回答する」**ボタンを押してください。
※ 回答の途中でも、一時保存可能です。

② 郵送での回答方法

記入した調査票を同封の返信用封筒に入れて、**切手を貼らずに**ご投函ください。
（この調査票・返信用封筒には**お名前、ご住所を記入しないでください**。）

【回答期限】 令和7年9月 25 日（木） まで

【お問合わせ先】 ※ 本調査は、文京区が株式会社タイム・エージェントに委託して実施しております。

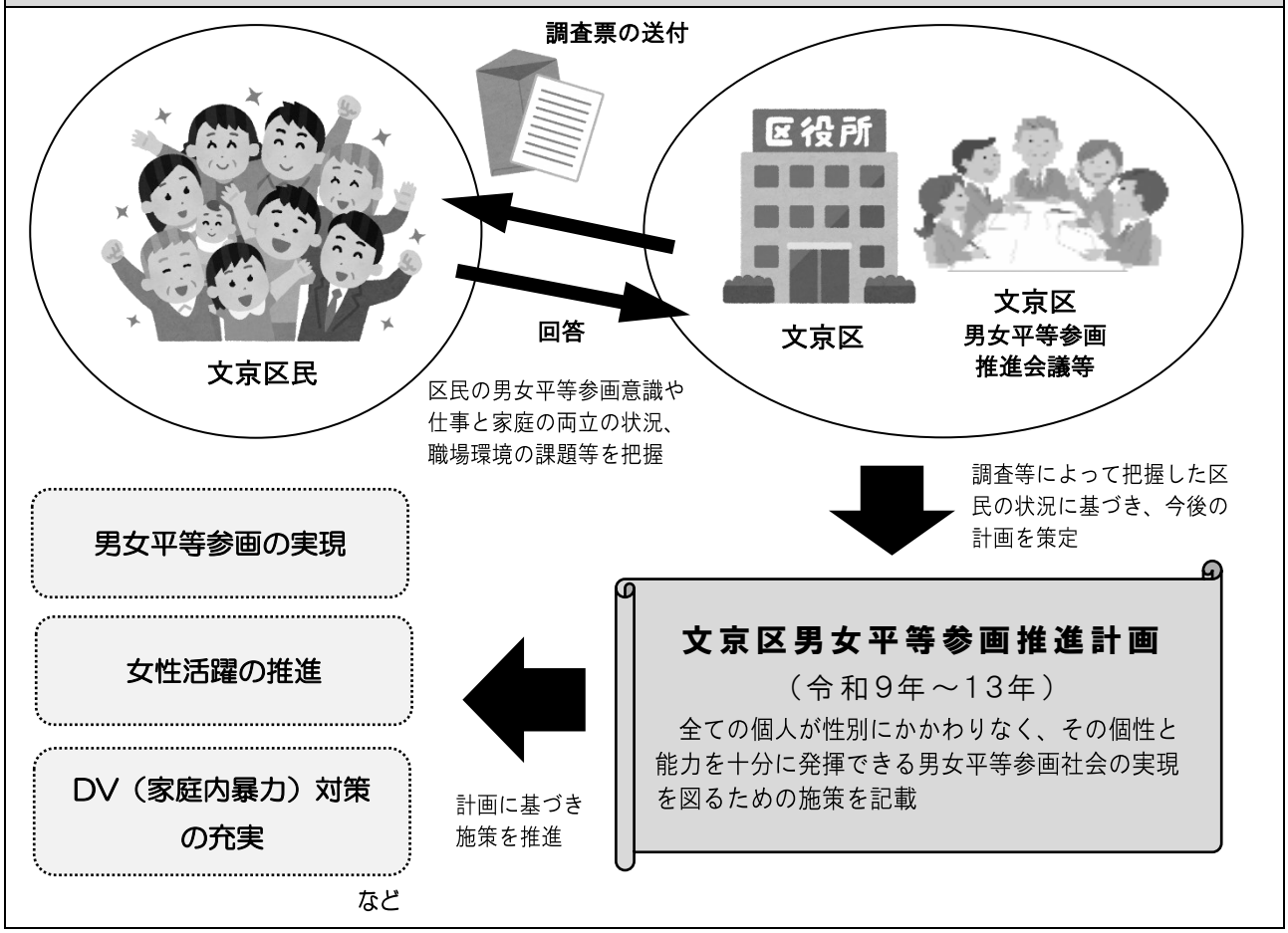
▸調査主体：男女平等参画施策に関すること
文京区総務部総務課ダイバーシティ推進担当
電話 03-5803-1187 FAX 03-5803-1331
（月～金 8 時 30 分～17 時 15 分 ＊祝休日をのぞく）

▸委託先：調査に関すること
株式会社タイム・エージェント　担当：後藤
電話 03-3770-6823/6824
（月～金 9時～12 時半,13 時半～18 時 ＊祝休日をのぞく）

回答にあたってのお願い

1. 調査の回答は、必ず封筒のあて名のご本人様が行ってください。
2. 回答は、あてはまるものの番号に「○」をつけてください。
3. 「その他」を選んだ場合は、「(　　)」内に具体的な内容をご記入ください。
4. 質問によっては、回答していただく方や「○」をつける数について注意書きがあります。質問をよくお読みください。

いただいた回答は、文京区の男女平等参画の推進に生かされます。



- ご回答内容は、今後の文京区の男女平等参画推進のための大変重要な資料となります。
- 質問数が多く、ご負担をお掛けし誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。
- この調査結果については、令和8年3月末までに報告書を作成し、区立図書館、行政情報センター等で閲覧できるほか、文京区のホームページに掲載いたします。

文京区の男女平等施策についてのホームページはこちら
https://www.city.bunkyo.lg.jp/kuseijouhou/jinken/danjobyoudou/index.html　>>>

男女共同参画社会とは
全ての人が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会

Ⅰ. 家庭生活について

問1. 現在、あなたの家庭では次のことがらを主にどなたが行っていますか。ア～オのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

	主に自分	主に配偶者又はパートナー	主にその他の家族	家族で分担している	家族以外(行政や民間のサービスを含む)	行っていない
例:家事(炊事、洗濯、掃除等)	1	②	3	4	5	6
ア. 家事(炊事、洗濯、掃除等)	1	2	3	4	5	6
イ. 地域活動(町会、自治会等)	1	2	3	4	5	6
ウ. 育児や子どものしつけ	1	2	3	4	5	6
エ. 子どもの学校行事への参加	1	2	3	4	5	6
オ. 親や家族の介護	1	2	3	4	5	6

問2. あなたは、1日あたりどのくらいの時間を家事・育児・介護に携わっていますか。料理、洗濯、子どもの入浴や寝かしつけ、子どもと遊んでいる時間、親や病人を介護する時間等の合計時間をお答えください。

	30 分未満	30 分以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上
① 平日 【1つだけ○】	1	2	3	4	5	6	7
② 休日 【1つだけ○】	1	2	3	4	5	6	7

問3. 結婚や出産、男女の役割に関する次にあげる考え方についてあなたはどう思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	分からない
ア. 結婚する、しないは個人の自由である	1	2	3	4	5
イ. 結婚に国籍の違いは関係ない	1	2	3	4	5
ウ. 事実婚のカップルを尊重する	1	2	3	4	5
エ. 同性同士のカップルを尊重する	1	2	3	4	5
オ. 同性同士のカップルであっても、異性同士のカップルと同様の法律上の権利※1が認められるべきだ	1	2	3	4	5
カ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい	1	2	3	4	5
キ. 「結婚しても子どもは持たない」というのも選択の一つだ	1	2	3	4	5
ク. 「男は仕事、女は家庭」という考え方には共感する	1	2	3	4	5
ケ. 選択的夫婦別姓制度※2について賛成である	1	2	3	4	5

※1　相続権、税制上の配偶者控除、子の共同親権、社会保障における遺族給付、病院での面会や治療方針の同意など

※2　夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の姓を称することを認める制度

Ⅱ. 保育・教育について

問4. 区立の保育園・幼稚園・小学校・中学校の保育や教育の現場において、男女平等参画を推進するためにはどのようなことに力を入れればよいと思いますか。【3つまで○】

1. 日常の保育、生活指導や進路指導において、子どもが男女の区別なく能力を活かせるように配慮する
2. 教材等に関して、性により固定化された男女の役割や特性についての記述がないか、男女平等の観点から見直す
3. 子どもの成長と発達に応じた性教育を行う
4. 多様な性への理解を深める教育を行う
5. 教職員等への男女平等研修を充実する
6. 性暴力やハラスメントに関する相談窓口を設置する
7. 校長・副校長に女性を増やしていく
8. その他(　　)
9. 分からない

Ⅲ. 男女平等への関心と意識について

問5. あなたは、次にあげる言葉を知っていますか。ア～ヌのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

	内容を知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	知らない
ア. ジェンダー平等	1	2	3
イ. ジェンダー主流化※1	1	2	3
ウ. アンコンシャスバイアス	1	2	3
エ. SOGI（性的指向・性自認）	1	2	3
オ. LGBT（性的マイノリティ）	1	2	3
カ. アライ（ALLY） ※LGBTQ 等の性的マイノリティを理解し、支援する人のこと	1	2	3
キ. アウティング ※本人の同意なく、LGBTQ 等であることを、第三者に暴露すること	1	2	3
ク. デート DV	1	2	3
ケ. リプロダクティブ・ヘルス/ライツ※2	1	2	3
コ. プレコンセプション・ケア ※性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すこと	1	2	3
サ. ウェルビーイング（Well-being） ※身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念	1	2	3
シ. 同性婚の法制化※3	1	2	3
ス. 共同親権 ※離婚後も父母双方が子どもの親権を持つこと。民法改正により令和8年度から導入予定	1	2	3
セ. 育児・介護休業法〈2024 年改正〉	1	2	3
ソ. 女性活躍推進法〈2019 年改正〉	1	2	3
タ. 政治分野における男女共同参画推進法〈2018 年施行〉	1	2	3
チ. DV防止法	1	2	3
ツ. パワハラ防止法	1	2	3
テ. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律※4	1	2	3
ト. LGBT理解増進法	1	2	3
ナ. 女子差別撤廃条約	1	2	3
ニ. 文京区男女平等参画推進条例	1	2	3
ヌ. 文京区パートナーシップ宣誓制度〈2020 年度開始〉	1	2	3

※1 社会的・文化的な性差（ジェンダー）の平等実現を目的として、男女で異なる課題やニーズを踏まえて、あらゆる政策や事業などを立案・実行していくこと。

※2 性と生殖に関わる全ての事柄において、身体的、精神的、社会的に良好な状態であること（リプロダクティブ・ヘルス）と、それを享受する権利（リプロダクティブ・ライツ）。女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、女性の健康支援を推進するために必要な考え方

例）子どもを産むかどうか、いつ産むか、どれくらいの間隔で産むかなどについて、全てのカップルと個人が自ら選択し決定する権利

※3 2019（平成 31）年2月に同性婚の法的不承認について全国で提訴され、その控訴審において、同性婚を認めない現行法の規定は違憲であるとの判断が示されました。（2024（令和6）年札幌、東京、福岡高裁判決、2025（令和7）年名古屋、大阪高裁判決）

※4 生活困窮、性暴力、家庭関係破綻など多様化・複合化した困難な問題を抱える女性支援の根拠法として、2024（令和6）年4月1日に施行された法律

問6. あなたは、以下の面で女性と男性が平等になっていると思いますか。ア～クのそれぞれにつき、あなたの感じ方に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

	女性の方が優遇されている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている	分からない
ア. 家庭生活では	1	2	3	4	5	6
イ. 職場では	1	2	3	4	5	6
ウ. 学校教育では	1	2	3	4	5	6
エ. 地域活動・社会活動では	1	2	3	4	5	6
オ. 政策や方針決定の参加では	1	2	3	4	5	6
カ. 法律や制度では	1	2	3	4	5	6
キ. 社会通念、慣習、しきたりでは	1	2	3	4	5	6
ク. ア～キの全体では	1	2	3	4	5	6

Ⅳ. 就労・職場について

問7. あなたは、現在、主にどのような職業等に就いていますか。【1つだけ○】

1. 自営業・自由業
2. 家族従業者
3. 常勤の正規社員・職員
4. パート・アルバイト・契約社員・派遣社員
5. 企業経営者・役員
6. 家事・育児・介護などに専念している
7. 学生
8. その他（　　）
9. 職業には就いていない

問7－1. あなたの職場では性別により次のような待遇の格差等があると感じますか。【○はいくつでも】

1. 募集・採用に男女格差がある
2. 賃金に男女格差がある
3. 昇進・昇格に男女格差がある
4. 配置に男女格差がある
5. 教育訓練・研修に男女格差がある
6. 定年退職に男女格差がある
7. 女性が結婚や出産で退職しなければならないような雰囲気がある
8. 男性が育児休業を利用しにくい
9. 男性が介護休暇を利用しにくい
10. 女性が育児休業を利用しにくい
11. 女性が介護休暇を利用しにくい
12. 正社員と同じような仕事をしているのに、パート等の待遇が劣っている
13. 女性の登用に消極的である
14. 性別にかかわらず時間外労働や深夜勤務がある
15. 特にない

[現在就業している(問7で「1」～「5」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。]

問7－2. 次の勤務形態や取組のうち、あなたの職場で現在行われているものはありますか。また、今後行ってほしいものはありますか。

	①現在行われているもの【↓○はいくつでも】	②今後行ってほしいもの【↓○はいくつでも】
長時間労働の是正 (ノー残業デーの実施、業務時間外会議の禁止)	1	1
育休や有休等休暇取得の奨励	2	2
短時間勤務などの環境整備	3	3
テレワーク(在宅勤務)の導入	4	4
フレックスタイムなどの勤務形態の多様化	5	5
同一労働同一賃金の実現	6	6
副業・兼業の容認	7	7
帯同休業制度※1	8	8
リスキリング※2の支援	9	9
その他(　　)		10
特になし	10	11

※1　従業員の配偶者が海外赴任や留学などで長期間海外に滞在する場合に、従業員が会社に籍を置いたまま休職できる制度

※2　変化する社会やビジネス環境に適応するために、新しいスキルや知識を習得し、学び直すこと。

[現在就業していない(問7で「6」～「9」のいずれかに「○」をした)方にお聞きします。]

問7－3. あなたが働いていない理由は、どのようなことですか。【○はいくつでも】

1. やりたい仕事が見つからない
2. 勤務時間・年齢など、条件の合う仕事が見つからない
3. 就職活動中である
4. 学業または資格・技能取得の勉強をしている
5. 仕事と家事・育児・介護との両立が難しい
6. 健康または能力に不安がある
7. 家族の理解・協力を得られない
8. 趣味や社会活動など他にやりたいことがある
9. 年金を受給している
10. 経済的に働く必要性がない
11. 税法上の優遇(配偶者控除等)等を受けたい
12. その他(　　)

問8. あなたは、性別にかかわらず働きやすい職場環境をつくるために、どのようなことが重要だと思いますか。【3つまで○】

1. 性別による賃金格差を是正する
2. 女性の管理職を増やすなどの積極的な改善措置（ポジティブ・アクション）※1の導入を進める
3. 労働時間の短縮など労働条件を改善する
4. ワークシェアリング※2などの雇用システムを導入する
5. テレワーク（在宅勤務）を導入する
6. 職種による性別の偏りをなくし、職場配置の公平化を図る
7. 育休等を取っても人事評価に影響がないようにする
8. 帯同休業制度※3
9. 技術や技能の取得の機会を増やす（リスキリング等）
10. 上司や同僚が子育てに対し理解がある
11. 会社が従業員の状況を理解し、一人一人に応じた処遇や働き方を導入する
12. ハラスメント※4の防止・根絶をする
13. 結婚後も姓を変えずに働くことができる
14. その他（　　）
15. 分からない

※1 固定的な性別役割の意識や過去の経緯から、「営業職に女性はほとんどいない」、「課長以上の管理職は男性が大半を占めている」等の性別格差が労働者の間に生じている場合、このような差を解消しようと個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組
※2 雇用維持・労働時間短縮のため仕事を分かち合うこと
※3 従業員の配偶者が海外赴任や留学などで長期間海外に滞在する場合に、従業員が会社に籍を置いたまま休職できる制度
※4 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、SOGI ハラスメント（性的指向や性自認に関連するハラスメント）等

Ⅴ. 女性の活躍について

問9. あなたは、女性が仕事を持って働き続けることについて、どのように感じていますか。【3つまで○】

1. 女性が男性と対等に仕事をすることは良いことだ
2. 女性が出産をしても働き続けることで、男性の働き方も変わってきた
3. 女性が働き続けることで、男性の育児や介護、家事などの参加が増えてきた
4. 子育てを支援するための職場環境や社会環境が整備されてきた
5. 女性の視点が仕事に取り入れられ、職場が活性化した
6. 女性の上司が増えて抵抗を感じる
7. 仕事と家庭の両立のために女性の負担が増えている
8. ベビーシッターや家事代行等の外部サービスを利用しながら働くことには抵抗がある
9. 結婚したり、子どもが生まれたら、女性は家庭を優先すべきだ
10. その他（　　）
11. 分からない

問 10. あなたは、雇用分野における女性の管理職の登用など、女性の参画を促すには、どのような支援が必要だと思いますか。【3つまで○】

1. 企業における女性の採用・登用の促進
2. 女性の登用について具体的な目標値の設定
3. 女性のロールモデルの発掘、活躍事例の提供
4. 女性が安心して働き続けることができる相談体制の充実
5. 男女平等参画に積極的に取り組む企業への支援
6. スキルアップ(リスキリング等)への支援
7. 男性の働き方の見直し(育休・介護休暇取得率の向上等)
8. 育休等の取得が影響しない人事評価
9. 上司や同僚等周囲の子育てへの理解
10. 女性の家事、育児、介護等の負担軽減
11. その他
(　　)
12. 分からない

Ⅵ. 家庭生活と社会生活の両立

問 11. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についての考え方で、あなたの①希望と②現実(現状)に最も近いもの一つずつに「○」をしてください。

① 希望	② 現実(現状)
1. 仕事を充実	1. 仕事を充実
2. 家庭生活を充実	2. 家庭生活を充実
3. 個人の生活を充実	3. 個人の生活を充実
4. 仕事と家庭生活を充実	4. 仕事と家庭生活を充実
5. 仕事と個人の生活を充実	5. 仕事と個人の生活を充実
6. 家庭生活と個人の生活を充実	6. 家庭生活と個人の生活を充実
7. 仕事と家庭生活と個人の生活を充実	7. 仕事と家庭生活と個人の生活を充実

問 12. あなたは、社会全体としてワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を図る上で、どのようなことが重要だと思いますか。【○はいくつでも】

1. 育児・介護・妊娠等に関する社会的サポートの充実
2. 職場の両立支援制度の充実
3. 長時間労働を見直すこと
4. 法律や制度の充実
5. 性別による昇進、待遇の格差を無くすこと
6. 男性による家事・育児・介護を進めること
7. 個人の意識改革や努力
8. 職場の理解やトップの意識改革
9. 家族や地域の人の理解
10. 取引先の会社のワーク・ライフ・バランスに対する理解
11. その他
(　　)
12. 分からない

問 13. あなたは、育児や介護における休業・休暇等を取得しやすくするために、どのようなことが必要だと思いますか。【○はいくつでも】

1. 職場に取得しやすい雰囲気があること
2. 以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること
3. 上司や同僚などの理解や協力があること
4. 休業中の賃金や手当などの経済的支援があること
5. 育休や介護休暇などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと
6. 休業中の代替要員が確保されること
7. 復帰後に同じ仕事が保障されること
8. その他（　　）
9. 特にない
10. 分からない

問 14. あなたは、育児や介護中にどのような働き方を希望しますか。【1つだけ○】

1. 育休・介護休暇・短時間勤務制度等の両立支援制度を利用しながら、正社員として働く
2. 両立支援制度をなるべく利用せず、フルタイムの正社員として働く
3. パートタイマーや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えながら、同じ職場で働く
4. 育児・介護の期間はいったん退職し、時期を見て復帰する
5. 退職して、育児・介護に専念する
6. その他（　　）
7. 分からない

Ⅶ. 地域活動、社会活動への参画について

問 15. あなたは、この1年間にどのような地域活動や社会活動に参加しましたか。【○はいくつでも】

1. 町会や自治会の活動
2. 保護者会やPTA活動
3. 子どもや青少年のスポーツ指導等の健全育成活動
4. 地域における趣味・学習・スポーツ活動
5. NPO、ボランティアなどの活動
6. その他（　　）
7. この1年間に参加したものはない

問 15－1. あなたが地域活動・社会活動に参加していないのはどうしてですか。【○はいくつでも】

1. 時間的余裕がない
2. 参加したい活動がない
3. どのような活動があるのか分からない
4. 参加方法が分からない、きっかけがない
5. 人間関係がわずらわしい
6. 家族の協力・理解が得られない
7. 育児や介護があるため出かけにくい
8. 健康に不安がある
9. 経済的余裕がない
10. 関心がない
11. その他
（　　）

問 16. あなたは、災害時に備えた男女や多様な性自認の方の視点を取り入れた防災対応として、どのようなことが重要だと思いますか。【○はいくつでも】

1. 女性や子ども等に対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する
2. 防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加し、決定に関与できるようにする
3. 災害対応や復興において性別の違いへの配慮など様々な視点で対応できるよう、性別にかかわらず地域の防災リーダーを育成する
4. 災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる
5. 消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する
6. 避難所の設備や備品に女性や多様や性自認の方の意見を反映させる
7. その他（　　）
8. 分からない

Ⅷ. 政策決定過程への女性の参画について

問 17. あなたは、女性の意見が国や自治体の行政にどの程度反映されていると思いますか。【1つだけ○】

1. 十分反映されている
2. ある程度反映されている
3. あまり反映されていない
4. ほとんど反映されていない
5. 分からない

問 17－1. 反映されていない理由は、どのようなことだと思いますか。【3つまで○】

1. 女性議員が少ない
2. 公務員の女性管理職の割合が低い
3. 政策決定に関わる審議会などへの女性の参画が少ない
4. 女性が消極的である
5. 行政職員の意識、理解が足りない
6. 社会のしくみが女性に不利である
7. 女性の能力に対する偏見がある
8. その他(　　)
9. 分からない

問 18. あなたは、政治の場や仕事の場において、政策や方針決定の過程に女性があまり進出していない原因は、どのようなことだと思いますか。【○はいくつでも】

1. 家庭・職場・地域において性別役割の意識が強いこと
2. 男性優位に組織が運営されていること
3. 家庭の支援・協力が得られないこと
4. 女性が能力を発揮できる機会が少ないこと
5. 女性が積極的に参画しないこと
6. その他(　　)
7. 分からない

問 19. 現在、女性のリーダーがなかなか増えないという状況にありますが、地域活動における女性リーダーを増やすためには、どのようなことが必要だと思いますか。【○はいくつでも】

1. 男性中心の社会通念や慣習を改めるための啓発活動を実施する
2. 女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催する
3. 育児や介護を支援するための施策を充実させる
4. 家族で家事・育児を分担する
5. 様々な人が参加しやすいよう、地域活動の時間帯を工夫する
6. その他(　　)
7. 分からない

問 20. 政治・経済・地域などの各分野で女性参加が進み、女性のリーダーが増えるとどのような影響があると思いますか。【○はいくつでも】

1. 多様な視点が加わることにより、新たな価値が創造される
2. 人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる
3. 女性の声が地域活動に反映されやすくなる
4. 国際社会から好印象を得ることができる
5. 男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる
6. 男女問わず自身の希望するワーク・ライフ・バランスを実現しやすい社会になる
7. 労働時間の短縮など働き方の見直しが進む
8. 男性による家事・育児・介護が進む
9. 男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる
10. 保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する
11. その他(　　)
12. 分からない

Ⅸ. 健康について

問 21. 女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決める上で、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。【3つまで○】

1. 子どもの成長と発達に応じた性の多様性を含めた性教育
2. 性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実
3. 喫煙や飲酒、薬物等の健康への害についての情報提供・相談体制の充実
4. HIVなどの性感染症についての情報提供・相談体制の充実
5. 女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実
6. 女性専門医療に関する情報提供
7. その他(　　)
8. 分からない

X. 人権問題について

問 22. あなたは、ここ3年以内に次の①～⑦のハラスメントを受けたことがありますか。

	受けたことがある 受けた場所はどこですか【○はいくつでも】	ない
①セクシュアル・ハラスメント	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
②パワー・ハラスメント	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
③マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント※	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
④育児休業、介護休暇に係るハラスメント	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
⑤モラル・ハラスメント	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
⑥SOGI(性的指向・性自認)ハラスメント	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4
⑦その他 (　　)	1. 学校　2. 職場　3. その他(　　)	4

※　育児のための休暇や短時間勤務を申し出る男性に対する嫌がらせなど

問 22－1. あなたが受けたハラスメントについて、どなたかに相談しましたか。【1つだけ○】

1. 相談した

2. 相談しなかった(できなかった)

問 22－1－1. そのとき、どこ(だれ)に相談しましたか。【○はいくつでも】

1. 家族
2. 友人・知人・仕事関係者
3. 労働基準監督署
4. 警察
5. 役所の相談窓口・電話相談 SNS 相談等
6. その他の公共機関
7. かかりつけの医師・看護師等の専門職
8. SNS への書き込み
9. 民間の支援団体
10. その他
(　　)

問 22－1－2. 相談しなかった(できなかった)のはなぜですか。【○はいくつでも】

1. 相談できる人がいなかった
2. どこに相談してよいのか分からなかった
3. 相談することで人に知られるのではないかと心配だった
4. 相談することで不利益な扱いをされると思った
5. 人に打ち明けることに抵抗があった
6. 相談しても無駄だと思った
7. 我慢すればこのまま何とかやっていけると思った
8. 自分にも悪いところがあると思った
9. 他人を巻き込みたくなかった
10. 相談するほどのことではないと思った
11. その他
(　　)

問 23. あなたは、これまでの生活の中で、「女らしくしなさい」、「男はこうすべきだ」等といった性別役割（ジェンダー含む）について悩んだり、疑問を感じたり、嫌な思いをしたことや身近な人が悩んでいる場面にあったことがありますか。【1つだけ○】

1. ある　　2. ない

問 23－1. それはどのような場面でしたか。差し支えなければ、ご自由にお書きください。

問 24. 日本社会において「男性である」がゆえに生じる男性特有の負担感や生きづらさとしては、どのようなものがあると思いますか。（どの性別の方もお答えください。）【○はいくつでも】

1. 力仕事や危険な仕事を任せられる
2. リーダーシップを求められる
3. 家族を養う経済力を求められる
4. 男性が行うとからかわれたり、皮肉を言われたりする趣味等がある
5. 弱音を吐いたり、悩みを打ち明けたりするのは恥ずかしいという考え方が存在する
6. 家事・介護・育児等より仕事を優先するべきだと求められる
7. 「家」を背負っていかなければならない責任感を求められる
8. その他（　　）
9. 分からない

問 25. テレビ、ラジオ、インターネット、雑誌、広告などのメディアにおける性や暴力表現について、あなたはどのように感じていますか。【○はいくつでも】

1. 女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている
2. 女性の性的な面を強調する表現が目立つ
3. 男性の暴力的な側面を強調する表現が目立つ
4. 性的な暴力や性犯罪の増加につながる表現がみられる
5. 子どもや性的表現を望まない人への配慮が足りない
6. メディア全体において、性や暴力に関する倫理条項が守られていない
7. その他（　　）
8. 特に問題はない
9. 分からない

問 26. あなたは、日本の社会における人権及び人権に関わる問題について、どの程度人権が尊重され、支援や防止対策がされていると思いますか。ア～ケのそれぞれにつき一つずつ「○」をしてください。

	充分にされている	ある程度されてる	あまりされていない	されていない	分からない
ア. LGBTQ 等様々な性的指向・性自認を持つ人に対する差別の禁止や防止策	1	2	3	4	5
イ. ストーカー等性犯罪の防止策や被害者への支援体制	1	2	3	4	5
ウ. ハラスメント防止への対策	1	2	3	4	5
エ. JK ビジネス※1 や AV 出演強要等への対策	1	2	3	4	5
オ. 幼児・児童ポルノやリベンジポルノ※2 等の被害拡散防止対策	1	2	3	4	5
カ. インターネット上での誹謗(ひぼう)中傷の書き込み等の対策	1	2	3	4	5
キ. 児童虐待(身体的虐待・性的虐待・養育放棄や怠慢・心理的虐待)に関する防止策	1	2	3	4	5
ク. 子どもの権利の侵害※3の防止や被害を受けている児童やその保護者への支援	1	2	3	4	5
ケ. 障害者に対する差別や偏見、虐待等の禁止・防止	1	2	3	4	5

※1　女子高校生(JK)をはじめ、児童・生徒の性を売り物とする営業行為のこと。健全な営業を装いながら、性的なサービスを提供させるものが存在する。
※2　本人の同意を得ずに、元交際相手等のヌード、性的な画像又は動画をインターネットなどに嫌がらせの目的で公開する性的暴力のこと。
※3　いじめや貧困、親の収入状況による教育格差等、子どもが生まれながらに持つ権利が、大人や社会によって不当に侵害されること。

XI. 性の多様性について

問 27. あなたは、今までに自分の性別(性自認)や恋愛対象の性(性的指向)について悩んだことはありますか。【1つだけ○】

1. ある　　2. ない

問 28. あなたの身近な人(職場の同僚、友人、親戚や家族、近所の知人)に LGBTQ 等の人はいますか。【1つだけ○】

1. いる　　2. いると思う　　3. いないと思う　　4. いない　　5. 分からない

【用語の説明】

LGBTQ	LGBT とは、L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシュアル、T=トランスジェンダーの頭文字をつないだ言葉で、性的マイノリティを意味します。トランスジェンダーについては、医学上の診断名「性別違和」がありますが、医学的な診断・治療を求めない人もいます。また、末尾に、自身の性別や性的指向にゆれを感じたり、特定できないと考える Q=クエスチョニングなど、様々な性的マイノリティの頭文字が加えられることもあります。

問 29. あなたは、身近な人から LGBTQ 等であることを打ち明けられた場合、これまでと変わりなく接することができそうですか。【1つだけ○】

1. できそう　　2. できないかもしれない　　3. 分からない

問 29－1. それはどうしてですか。【○はいくつでも】

1. LGBTQ 等について知識がない
2. 初めてのことなので、どう対応してよいか分からない
3. 驚きのほうが強い
4. なにげない言葉で傷つけてしまうのが怖い
5. 認めるべきだと思うが、気持ちがついていかない
6. その他（　　）

問 30. あなたは、LGBTQ 等の方々が暮らしやすい社会になるために何が必要だと思いますか。【○はいくつでも】

1. 周囲の理解や偏見・差別の解消
2. 教育現場での普及・啓発
3. 医療・福祉現場での普及・啓発
4. 企業・職場での普及・啓発
5. 社会制度の見直し（同性婚の法的整備、社会保障などの平等）
6. トイレや更衣室等のハード面の整備
7. 専門の相談機関の設置
8. その他（　　）
9. すでに暮らしやすい社会であると思う

Ⅻ. 暴力の防止について

問 31. 配偶者・パートナー又は交際相手などからの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））についての公的な相談機関として、知っているものはありますか。【○はいくつでも】

1. 文京区の女性相談（生活福祉課）
2. 文京区男女平等センター相談室
3. 文京区配偶者暴力相談支援センター
4. 警察（生活安全課等）
5. 東京都女性相談センター
6. 東京ウィメンズプラザ
7. 女性の人権ホットライン（法務局）
8. その他（　　）
9. どれも知らない

問 32. あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手などとの間で、次のような行為を受けたり、行為をしたことがありますか。

	① 行為を受けた【1つだけ○】			② 行為をした【1つだけ○】		
	何度もある（あった）	一、二度ある（あった）	全くない	何度もある（あった）	一、二度ある（あった）	全くない
ア. 身体的暴行（なぐる、蹴る、物を投げつける、水をかける、突き飛ばすなど身体に対する暴力）	1	2	3	1	2	3
イ. 心理的攻撃（長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、脅迫や人格を否定するような言動）	1	2	3	1	2	3
ウ. 経済的圧迫（生活費を渡さない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害又は強要されるなど）	1	2	3	1	2	3
エ. 性的強要（嫌がっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ映像を見せられる、避妊に協力しないなど）	1	2	3	1	2	3

問 32－1. あなたが受けた暴力について、どなたかに相談しましたか。【○はいくつでも】

1. 警察
2. 法務局の人権相談窓口、人権擁護委員
3. 東京ウィメンズプラザや東京都女性相談センター
4. 区の窓口、男女平等センター相談室
5. 民生委員
6. 民間機関（弁護士会など）
7. 医師
8. 親族
9. 友人・知人
10. その他（　　）
11. 相談したかったが、できなかった
12. 相談しようとは思わなかった

問 32－1－1. 相談できなかった又は相談しなかったのはなぜですか。【○はいくつでも】

1. 相談できる人がいなかった
2. どこに相談してよいのか分からなかった
3. 相談することで人に知られるのではないかと心配だった
4. 人に打ち明けることに抵抗があった
5. 相談しても無駄だと思った
6. 我慢すればこのまま何とかやっていけると思った
7. 自分にも悪いところがあると思った
8. 他人を巻き込みたくなかった
9. 相談するほどのことではないと思った
10. その他（　　）

問 33. 配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力や様々な悩みなどに関する相談窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。【○はいくつでも】

1. メールによる相談ができる
2. LINE などの SNS による相談ができる
3. 電話による相談ができる
4. 通話料が無料
5. 24 時間相談ができる
6. 相談内容に応じて、最も適した他の窓口へ引き継ぐなど、窓口同士の相互連携がある
7. 同性の相談員がいる
8. 性の多様性の知識がある相談員がいる
9. 匿名で相談ができる
10. 弁護士など、法的知識のある相談員がいる
11. 臨床心理士、公認心理士など、心理専門職の相談員がいる
12. その他（　　）
13. 特にない
14. 分からない

問 34. あなたは、配偶者・パートナー又は交際相手からの暴力防止及び被害者支援のためにどのようなことを充実すべきだと思いますか。【3つまで○】

1. 家庭内であれ、暴力は犯罪であるという意識の啓発
2. 身体的暴力だけでなく、精神的・経済的な加害・支配も暴力であるという認識の浸透・啓発
3. 若年層に向けた教育の充実
4. 被害者への保護や支援に関わる組織（NPO、医療機関、警察等）の紹介など DV についての様々な情報提供
5. 性別にかかわらず、いざという時に被害者が駆け込める緊急避難所（シェルター）の整備
6. 警察の対応による被害者の緊急保護と安全策の充実
7. 緊急時の相談体制
8. 被害者の住居や就労あっせん、経済的援助など、生活支援の充実
9. 被害者のカウンセリングや日常的な相談など、精神的援助の充実
10. 被害者の保護や支援に関わる組織（NPO、医療機関、警察等）や職員の充実
11. 離婚調停・訴訟への支援など、法的なサポートの充実
12. 加害者に対する厳正な対処
13. カウンセリングなど、加害者の更生に関する対応の充実
14. その他（　　）
15. 分からない

XⅢ. 生活の困りごとや悩みごとの相談窓口やサービスについて

問 35. 現在、生活での悩みや困りごとなどはありますか。当てはまるもの全てに「○」をしてください。

1. 健康
2. 孤独・孤立感
3. 自分に自信が持てない
4. 生活費のこと
5. 住まいや住環境
6. 仕事のこと
7. 人間関係
8. 妊娠・出産等
9. 子育てや子どもの教育
10. 家族の看護・介護
11. その他(　　)
12. 特にない

問 36. 過去1年間に誰(どこ)かに悩みや困りごとを相談したことがありますか。【○はいくつでも】

1. 配偶者・パートナー等
2. 親
3. きょうだい・親族
4. 友人・知人
5. SNS 等のつながり
6. 民間の支援団体
7. 病院・カウンセラー
8. 法律相談
9. 警察
10. 保健サービスセンター
11. 文京区の女性相談
12. 児童相談所・子ども家庭支援センター
13. 行政機関の相談窓口
14. その他(　　)
15. 相談しなかった(できなかった)
16. 特に悩みや困りごとはなかった

問 36－1. 相談しなかった(できなかった)のはなぜですか。【○はいくつでも】

1. 相談できる人がいなかった
2. どこに相談したらいいか分からなかった
3. 相談しても無駄だと思った
4. 自分が悪いと思った
5. 相談するほどのことではないと思った
6. 人に打ち明けることに抵抗があった
7. 相談しても分かってもらえないと思った
8. 相談することで誰かに知られるのではないかと心配だった
9. 自分で解決できた
10. その他(　　)

問 37. 今後、生活の悩みや困りごとなどがあった時に、利用したいサービスはありますか。【3つまで○】

1. 就職支援相談
2. 生活設計・家計相談
3. 相談窓口等の情報収集ができる場
4. 話を聞いてくれる場
5. その他(　　)
6. 特にない

XIV. 男女平等参画の推進施策・男女平等センターについて

問 38. 文京区には、男女平等参画推進のための拠点施設として「文京区男女平等センター（施設愛称：エガリテ※）」（所在地：文京区本郷四丁目、現在休館中、2026（令和8）年6月リニューアルオープン予定）があります。あなたは、文京区男女平等センターを利用したことがありますか。【1つだけ○】

1. 利用したことがある
2. 男女平等センターのことは知っているが、利用したことはない
3. 男女平等センターがあることを知らなかった

※ 「エガリテ」は、フランス語で「平等」という意味の言葉です。今年度実施した「文京区男女平等センターの愛称募集」において公募し、厳正な審査の結果、決定しました。

問 39. あなたは、男女平等参画社会を実現していくために、今後、文京区はどのようなことに力を入れるとよいと思いますか。【3つまで○】

1. 学校における男女平等教育の推進
2. 男女平等参画に関する講座・講演会など学習機会の充実
3. 男女平等に関する情報提供の充実
4. 起業や労働についての情報交換の場の提供や相談
5. 女性の自立に向けた職業教育・訓練に関する情報の提供
6. 就労機会や労働条件の男女格差を是正するための企業への働きかけ
7. 子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり
8. 子育て・育児に関する支援の充実
9. 審議会等への女性の積極的な登用
10. 行政の政策決定などへの女性の参画促進
11. 高齢者・障害者介護に関する支援の充実
12. 女性が自分の健康を守り、性や妊娠・出産に関することを自分の意志で決めるための教育や支援の充実
13. 自分自身の生き方や性別への悩みに関する相談の場の提供
14. 在留外国人とのシンポジウムの開催など、国際社会や多文化共生の理解推進
15. 男女平等の意識向上に向けた区と企業や NPO などとの協力体制の拡充
16. その他（　　）
17. 特にない

問 40. 最後に、文京区の男女平等参画推進施策について、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

XV. あなたご自身について

問 41. ご回答者ご自身について以下の項目をお答えください。

①性別	1. 男性　2. 女性　3. その他の性自認
②年齢	1. 18～19 歳　5. 35～39 歳　9. 55～59 歳　13. 75 歳以上 2. 20～24 歳　6. 40～44 歳　10. 60～64 歳 3. 25～29 歳　7. 45～49 歳　11. 65～69 歳 4. 30～34 歳　8. 50～54 歳　12. 70～74 歳
③世帯構成	1. 一人暮らし　4. 親と子ども夫婦（二世代世帯） 2. 配偶者との二人暮らし（夫婦・事実婚・同性パートナー）（一世代世帯）　5. 親と子どもと孫（三世代世帯） 3. 親と未婚の子ども（核家族）　6. その他（　　）
④婚姻状況（事実婚を含む）	1. 結婚している 2. 同性パートナーとの宣誓 3. 現在は結婚していない（離別・死別など） 4. 結婚したことがない
[④で1又は2に○の方] ④－1. 就労状況	1. 共働き（パート・アルバイトを含む）である　2. 共働きではない
⑤子育ての有無	1. 子育てしている　2. 子育てしていない
[⑤で1に○の方] ⑤－1. 子の状況 【○はいくつでも】	1. 未就学　4. 高校　7. 大学　10. その他（　　） 2. 小学校　5. 短大　8. 大学院 3. 中学校　6. 各種学校　9. 学校を卒業している
⑥介護の有無	1. 家族・親族の介護をしている（下記の該当する項目に「○」をしてください） （　1. 主に家庭　2. 主に介護施設　3. 家庭と介護施設を併用　） 2. 家族・親族の介護をしていない

以上で終わりです。お忙しいところ、調査にご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。
ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**9月 25 日(木)** **まで** にご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

文京区 男女平等参画に関する区民調査 報告書

令和8（2026）年3月発行

【発行】文京区総務部総務課ダイバーシティ推進担当
〒112-8555 文京区春日一丁目 16 番 21 号
電話：03-5803-1187（直通）

【実施】株式会社タイム・エージェント
〒150-0044 渋谷区円山町6番8号 松木家ビル4階
電話：03-3770-6821

印刷物番号：B0125031